

平成 31(令和元)年度

主要な施策の成果に関する説明書

定額の資金を運用するための基金の

運 用 状 況 に 関 す る 報 告 書

滋賀県近江八幡市

目 次

一般会計	1
概 要	2
決算状況	4
議 会 費	7
総 務 費	11
民 生 費	97
衛 生 費	217
労 働 費	253
農林水産業費	259
商 工 費	283
土 木 費	295
消 防 費	333
教 育 費	343
災 害 復 旧 費	443
公 債 費	447
予 備 費	449
特別会計	451
国民健康保険特別会計	453
介護認定審査会共同設置事業特別会計	469
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	475
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	511
文化会館事業特別会計	517
後期高齢者医療特別会計	525
大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計	533
基金運用状況報告書	539
土地開発基金運用状況報告書	540
決算附属資料	541
一般会計負担金、補助及び交付金 明細	543
基金（積立金）の状況	554
市債の状況	555
健全化判断比率について	556
財政指標等（普通会計）	558

各ページの見方

◆予算科目について

予算の性質や目的によって内容を分かりやすく評した名称を「予算科目」といいます。歳入歳出とも地方自治法施行規則の定めにより区分された「款、項、目、節（かん、こう、もく、せつ）」からなっています。

◆地方自治法

第216条 歳入歳出予算は、歳入にあつては、その性質に従つて款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあつては、その目的に従つてこれを款項に区分しなければならない。

◆地方自治法施行規則

第15条 歳入歳出予算の款項の区分並びに目及び歳入予算に係る節の区分は、別記のとおりとする。

◆事業一覧について

平成31（令和元）年度に執行した全事務事業を款項目順に記載しています。特に説明が必要な主要な事務事業については、費目ごとに抜粋し詳細を記載しています。

●決算額

款項目の目単位の決算額を記載しています。

●決算書のページ数

平成31（令和元）年度歳入歳出決算書の目別対象ペ

目	01	議会費	決算額 (千円)	237,069	予算額 (千円)	241,774	執行率	98.1%	決算書	72
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00101	職員給与費－議会費	総務課	41,299	42,184	97.9	職員給与費				
00201	市議会議員報酬等	議会事務局	167,693	167,694	99.9	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、市議会議員共済の給付負担金、事務負担金を支払いました。				
10001	議会運営事業	議会事務局	28,077	31,896	88.0	活発な議会審議が行われ、市民に身近な議会となるよう、円滑で効率的な議会運営を図りました。また、議会基本条例に基づく議会報告会等の事業を推進しました。			9	

款項目の目単位の事業の一覧を事業コード順に記載しています。
所管課は、平成31（令和元）年度基準で事業を執行した課名を記載しています。
繰越事業は、「【事業名】（繰越明許）」と記載し、翌年繰越額がある場合はその旨を事業概要に記載しています。

詳細を記載している事業は、説明頁にページ番号が記載されています。

◆事業シートの見方

●事務事業の性格

「市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業」→全体の日常生活維持のため欠かさず提供する必要のある事業。

「個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業」→市場原理では提供されにくく行政が中心となる事業。日常生活維持のため、欠かさず提供する必要がある事業。社会的弱者を作らないセーフティネット。

「市民全体の生活や教育を豊かにするための事業」→多くの人を対象とし、必要最低限の生活に必ず必要とはいえないが生活を豊かにするための事業。

「個人の生活や教育を豊かにするための事業」→一部の受益者を対象とし、必要最低限の生活に必ず必要とはいえないが生活を豊かにするための事業。

「その他政策的」→上記に当てはまらない政策的事業。課題に対し行政の政策的な判断のもと始めた事業。

「経常的」→日常的、定型的な事業。ルーティン業務が大部分を占める事業。

●財源構成

特定財源→国庫支出金や県支出金、使途が特定されている収入が投入されている事業。

●受益者

事業の受益者。類似事業の地域比較等を行い、受益者一人(件)あたりの単価を算出するための指標。

市民全体に影響する事業の場合は、近江八幡市(82,000人)と記載。

その他、児童数、利用者数、国保加入者数、参加者数など。

●事業の目的

事業を始めた理由。

事業開始時にどのような課題、問題点があり、事業を行うことでその課題をどのような状態にしたいかを記載。

●活動内容

目的を達成するために平成31(令和元)年度に行った主な活動、業務内容を記載。活動内容について数値化できる場合は、回数・件数等を記載。

●業務運営方法

事業の効率化を図るための指標。

「直営」→事業を職員、臨時職員で実施している場合

「委託(請負)」→業務委託や工事請負により事業の実施主体が民間の場合

「補助金」→団体に対し補助金を支出し運営している場合

●決算書

平成31(令和元)年度歳入歳出決算書の目別対象ページ

令和元年度	定型・管理事業	事業コード	会計	款	項	目	決算書	72
	事業	10001	一般会計	01	議会費	01	議会費	
事務事業名	議会運営事業					所管課名	議会事務局	

事務事業の性格	定型的な事業	財源構成	市単費	事業開始	永年(経常的)
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	永年(経常的)
総合計画(上位施策)	基本目標	⑥「協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます			
	主要施策	地域・公共の担い手の育成			
事業の対象(受益者)	近江八幡市民	平成30年度	令和元年度	単位	
		82,000	82,000	人	
事業の目的	- 円滑で効率的な議会運営を行うため、先進事例等を参考に調査研究を行う。 - 市民に開かれた議会を目指すため、議会基本条例に基づき議会生活の開催、議会での発言を行い、また、会議録の公開やインターネット配信による本会議ライブ中継・録画映像の配信などを通じ、議会活動が広く市民に周知する。 - 各委員会の所管事務調査や、各会派へ政務活動費を交付することによる調査研究活動に資することで、議案の審査能力向上および議員の政策立案能力の向上を図る。 - 政務活動費の使途の透明性を確保する。				

(2) 事業の主な活動	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	単位
①	情報公開を積極的に進め、会議録の公開および本会議の映像配信の実施。	情報公開	102	100	回
②	開かれた議会を目指すため、議会報告会を開催し、各定例会ごとに議会だよりの発行を行った。	広報広聴活動	4	4	回
③	議員の調査研究活動に充実させるための政務活動費の交付。(半期ごと)	政務活動費	2	2	回

(3) 投入量	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	単位
事業費	主な活動の経費	28,381	28,077	千円
	① 情報公開	15,485	15,924	千円
人件費	② 広報広聴活動	3,184	2,483	千円
	③ 政務活動費	4,848	3,810	千円
その他	その他の経費(上記主な活動以外の経費)	4,864	5,860	千円
	投入人員(人/年)	35,800	35,900	千円
臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	正規職員	5,000	5,000	人
	臨時嘱託	1,000	1,000	人
総事業費	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		64,181	63,977	千円

(4) 令和元年度活動と成果
広報広聴委員会が議会報告会の開催方法を検討した結果、今年度は第11回議会報告会を令和2年1月26日(日)にイオン近江八幡店2階併事場でを行いました。今回は、より幅広い層の市民の皆さまに来ていただき気軽に立ち寄り話を聞いていただけるように、従来までの形を変えて『カフェ形式』で開催いたしました。特に、買い物ついでにいられた家族や、お子様向けの若い夫婦など、今までの議会報告会では来ていただけなかった層の市民のご意見をいただくことができました。今回は、3つのブースに分けて実施し、市議会の仕組みや1年間の議会の流れがわかるスライドを上映し、議会報告を記載したパンフレットを作成し、配布しました。また、市政に関心を持っていただくため、広聴コーナーとしてシリアルアンケートを実施しました。また、子育て世代の方が気軽に利用いただけるようキッズコーナーも設置しました。そのほか、記入式アンケートを実施しました。アンケートの中には「議員と気軽に話せて良かった」や「参加しやすい」などの声もたくさん書かれており、10代から70代以上と、男女問わず幅広い参加者が参加できたこともうれしい結果となりました。



(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)
・ICTの推進による調査研究活動の更なる充実・事務作業の効率化を図ります。
・議員の政策立案能力の向上を図ります。

●投入量

活動を行うために投入した、事業費と人件費の総経費を記載。人件費は給料・職員手当・共済市負担分を合わせた平均値を算出。(平成30・31(令和元)年度正規職員680万円、平成30年度臨時・嘱託職員180万円、平成31(令和元)年度臨時・嘱託職員190万円)

●今後の取り組み又は課題

平成31(令和元)年度の活動の詳細や、活動を行うことによって、目的・目標に対してどのような成果・結果を得られたかを記載。また、改善内容や今後の課題、方向性を記載。

一 般 会 計

概 要

平成31（令和元）年度は、「ハートフルで市民が主役」を政策目的の主眼に事業を進めるとともに、平成30年度に策定した「第1次総合計画」に掲げられた6つの基本目標に沿い、子育て支援や観光文化の振興などを図り活力ある地域づくりを実現し「憧れを持ってもらえるまち近江八幡」を目指した『未来志向型予算』としました。また、行政の持続性の観点から、財政健全化の取り組みを推進し、持続可能な行財政運営の堅持に努めました。

一般会計の歳入歳出はともに前年度より減少し、収支については8億5,045万円の黒字決算とし、翌年度への繰越し財源を除く実質収支についても5億7,928万5千円の黒字となりました。

《 歳入 》

歳入総額は348億6,540万円（対前年度4.7%減 17億1,160万7千円減）となりました。

歳入の根幹をなす市税は、法人市民税が対前年度9,973万4千円の減となった一方で、個人市民税が対前年度4,121万7千円の増、固定資産税が新增築家屋や企業の設備新規導入による償却資産など対前年度1億98万9千円の増となったことから、市税全体としては、市町合併以後最大となった前年度を更新し6,109万4千円増の115億2,800万円となりました。市税全体の徴収率は97.01%となり、前年度より0.11%下落しました。地方特例交付金は、幼児教育保育の無償化のための財源対応として子ども・子育て支援臨時交付金が本年度のみ交付されたことから、前年度より2億697万9千円の増となり、地方交付税のうち普通交付税は、合併算定替縮減の影響を受け対前年度6,495万2千円減の46億3,253万9千円、特別交付税は、災害による被害が少なかったことから対前年度8,078万5千円減の9億3,813万5千円となりました。

また、国庫支出金は、前年度に岡山小学校の整備が完了したことなどにより、対前年度1億4,132万8千円減の49億8,217万8千円となり、また、県支出金は、八幡西中学校前農道の用地購入や畜産クラスター施設整備支援などにより、対前年度3億1,630万1千円増の28億1,853万1千円となりました。その他、歳入確保策として進めているふるさと納税は前年度を大きく上回る寄附金を市外の方から受けることができ、寄附金全体で対前年度6億1,760万9千円増の23億7,138万4千円となりました。

市債については、これまでと同様に交付税措置のないまたは低い市債の発行抑制に努めたことに加え、前年度の岡山小学校整備の完了が主要因となり、対前年度16億9,142万1千円減となる11億1,947万1千円（うち、臨時財政対策債9億6,407万1千円）となりました。市債発行を抑制し、さらに財政調整基金および公共施設等整備基金の繰入金を必要最小限としたことから、繰入金是对前年度7億884万4千円減の14億5,145万3千円となりました。

款別の決算額と構成比については別表のとおりです。

《 歳出 》

歳出総額は340億1,495万円（対前年度4.5%減 16億2,017万5千円減）となりました。

目的別の状況では、前年度に岡山小学校の整備が完了したことなどにより教育費において対前年度21億4,043万3千円減の25億8,640万6千円が主要因となりました。

性質別の状況では、義務的な経費である扶助費が、障がい者給付サービスの利用者増、幼児教育保育の無償化及び市独自施策の子ども医療費助成の開始などの影響から対前年度3億7,013万4千円増の79億4,

9 6 2 万 7 千 円 と 1 0 年 連 続 で 増 加 し、全 体 の 2 割 を 超 え る 経 費 と な っ て い ま す。普 通 建 設 事 業 費 は、岡 山 小 学 校 の 整 備 終 了 な ど に 伴 い、対 前 年 度 2 6 億 4, 3 2 3 万 5 千 円 減 の 2 4 億 9, 8 2 2 万 6 千 円 と な り ま し た。ま た、貯 金 と な る 基 金 へ の 積 立 金 に つ い て は、将 来 の 建 設 事 業 に 備 え た 公 共 施 設 等 整 備 基 金 や ふ る さ と 納 税 に よ る 積 立 を 中 心 に 3 6 億 2, 3 2 0 万 円 と な り ま し た。

歳出の目的別、性質別の決算額及び構成比については別表のとおりです。

第1次総合計画に基づく以下の6つの目標に沿った主要事業の成果は以下のとおりです。

《 各分野の主要事業 》

1. 教育・人づくり ～創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます～

災害ともいわれる近年の猛暑による熱中症対策として、全国の地方自治体に先駆けて空調設備を小中学校に整備していた本市ですが、さらに特別教室などを整備し子どもたちの健康を守るため教育環境を改善しました。また、近江八幡駅前のアクア21内に新しい子育て支援拠点施設（利用者支援事業拠点）として、親子で遊べるコーナーや子育て相談窓口を兼ね備えた、気軽に集まりやすい拠点を開設しました。

2. 福祉・医療・人権 ～一人ひとりが互いに支えあい、心のかよう地域社会を創ります～

平成31年4月から、子育て世帯の経済負担軽減と子どもの健やかな成長の増進のため、小学1年生から中学3年生を対象に所得制限を設け、通院医療費の現物給付による無料化を実施しました。また、社会環境が多様化する中、民間事業者による岡山認定こども園の整備や地域密着型認知症高齢者グループホームの整備に支援を行い、受け入れ環境の充実に努めました。

3. 環境・歴史・文化 ～豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます～

指定文化財を保護伝承していくために、防災施設設置、災害被害や経年劣化による修繕に対する支援を行い、所有者の負担軽減を図るとともに、適正な保存管理と景観保全に努めました。

4. 産業・観光振興 ～地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します～

戦国安土を活かした観光プロモーションの強化、インバウンド誘致のため多言語動画の作成、および観光動向調査分析を行い、市内に潜在している魅力をPRする仕組みを構築しました。また、八幡西中学校前農道について、農業活動と通行者の安全などの機能を確保するため、用地買収や設計を実施しました。

5. 都市整備基盤 ～時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます～

環境エネルギーセンターに隣接して整備している健康ふれあい公園は、第2期の屋根付き多目的広場、第3期のクラブハウス及び園路がそれぞれ完成し供用開始しました。また、八幡コミュニティセンターについて、防災拠点の機能強化を図る実施設計を行い、八幡学区の避難施設整備に着手しました。

6. 地域自治・行政経営 ～協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます～

リスタートした庁舎建設事業は、これまでに策定された構想や計画の内容を活かしつつ、社会環境の変化や市民の普遍的ニーズを踏まえ、今後の基本設計や実施設計の指針となる基本計画を策定しました。また、働き方改革とICT推進の一環として、職員の労働時間把握の実効性確保のために勤怠管理システムを、効率的な実施を図るために人事評価システムを導入しました。

市民生活に密着したさまざまな事業を着実に実施しながら、行財政改革を推進しふるさと納税などの歳入確保にも努めました。その結果、市債残高は対前年度13億9,643万7千円減の268億3,320万1千円、一方、積立金残高は対前年度22億7,174万7千円増の175億4,075万6千円となり、市債と積立金のバランスに留意し財政運営の健全化の維持に努めました。

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、％)

款	平成29年度		平成30年度		平成31 (令和元)年度		前年度対比		3カ年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 市 税	11,282,881	32.4	11,466,906	31.3	11,528,000	33.1	61,094	0.5	11,425,929	32.3
02 地 方 譲 与 税	222,648	0.6	226,504	0.6	229,066	0.7	2,562	1.1	226,073	0.6
03 利 子 割 交 付 金	20,677	0.1	21,476	0.1	11,518	0.0	△ 9,958	△ 46.4	17,890	0.1
04 配 当 割 交 付 金	50,240	0.2	42,310	0.1	50,914	0.1	8,604	20.3	47,821	0.1
05 株式等譲渡所得割交付金	60,944	0.2	39,171	0.1	34,914	0.1	△ 4,257	△ 10.9	45,010	0.1
06 地 方 消 費 税 交 付 金	1,277,039	3.7	1,414,342	3.9	1,330,922	3.8	△ 83,420	△ 5.9	1,340,768	3.8
07 自動車取得税交付金	82,492	0.2	91,606	0.3	65,382	0.2	△ 26,224	△ 28.6	79,827	0.2
08 地 方 特 例 交 付 金	75,693	0.2	78,834	0.2	285,813	0.8	206,979	262.6	146,780	0.4
09 地 方 交 付 税	5,658,442	16.3	5,716,411	15.6	5,570,674	16.0	△ 145,737	△ 2.5	5,648,509	16.0
普 通 交 付 税	4,690,865	13.5	4,697,491	12.8	4,632,539	13.3	△ 64,952	△ 1.4	4,673,632	13.2
特 別 交 付 税	967,577	2.8	1,018,920	2.8	938,135	2.7	△ 80,785	△ 7.9	974,877	2.8
10 交通安全対策特別交付金	10,909	0.0	9,819	0.0	9,643	0.0	△ 176	△ 1.8	10,124	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	369,593	1.1	389,562	1.1	284,087	0.8	△ 105,475	△ 27.1	347,747	1.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	808,589	2.3	811,274	2.2	713,643	2.0	△ 97,631	△ 12.0	777,835	2.2
13 国 庫 支 出 金	5,022,815	14.4	5,123,506	14.0	4,982,178	14.3	△ 141,328	△ 2.8	5,042,833	14.2
14 県 支 出 金	2,450,180	7.0	2,502,230	6.8	2,818,531	8.1	316,301	12.6	2,590,314	7.3
15 財 産 収 入	213,080	0.6	533,354	1.5	278,317	0.8	△ 255,037	△ 47.8	341,584	1.0
16 寄 附 金	1,819,788	5.2	1,753,775	4.8	2,371,384	6.8	617,609	35.2	1,981,649	5.6
17 繰 入 金	1,926,583	5.5	2,160,297	5.9	1,451,453	4.2	△ 708,844	△ 32.8	1,846,111	5.2
18 繰 越 金	940,599	2.7	851,821	2.3	941,882	2.7	90,061	10.6	911,434	2.6
19 諸 収 入	502,392	1.5	532,917	1.5	787,608	2.3	254,691	47.8	607,639	1.7
20 市 債	2,022,882	5.8	2,810,892	7.7	1,119,471	3.2	△ 1,691,421	△ 60.2	1,984,415	5.6
うち臨時財政対策債	1,221,882	3.5	1,240,492	3.4	964,071	2.8	△ 276,421	△ 22.3	1,142,148	3.2
合 計	34,818,466	100.0	36,577,007	100.0	34,865,400	100.0	△ 1,711,607	△ 4.7	35,420,292	100.0

歳 出 決 算 状 況

目的別

(単位：千円、%)

款	平成29年度		平成30年度		平成31 (令和元)年度		前年度対比		3力年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 議 会 費	252,633	0.7	246,384	0.7	237,069	0.7	△ 9,315	△ 3.8	245,362	0.7
02 総 務 費	7,058,490	20.8	7,080,446	19.9	7,690,320	22.6	609,874	8.6	7,276,419	21.1
03 民 生 費	11,766,374	34.6	12,944,672	36.3	12,830,044	37.7	△ 114,628	△ 0.9	12,513,697	36.2
04 衛 生 費	3,378,328	9.9	3,329,055	9.3	2,932,617	8.6	△ 396,438	△ 11.9	3,213,333	9.3
05 労 働 費	27,765	0.1	27,366	0.1	27,325	0.1	△ 41	△ 0.1	27,485	0.1
06 農 林 水 産 業 費	776,605	2.3	691,349	1.9	846,794	2.5	155,445	22.5	771,583	2.2
07 商 工 費	190,271	0.6	168,492	0.5	225,549	0.7	57,057	33.9	194,771	0.6
08 土 木 費	3,945,160	11.6	3,085,631	8.6	3,077,601	9.0	△ 8,030	△ 0.3	3,369,464	9.8
09 消 防 費	871,679	2.6	877,415	2.5	891,636	2.6	14,221	1.6	880,243	2.5
10 教 育 費	3,288,023	9.7	4,726,839	13.3	2,586,406	7.6	△ 2,140,433	△ 45.3	3,533,756	10.2
11 災 害 復 旧 費	1,941	0.0	18,848	0.1	2,867	0.0	△ 15,981	△ 84.8	7,885	0.0
12 公 債 費	2,409,376	7.1	2,438,628	6.8	2,666,722	7.9	228,094	9.4	2,504,909	7.3
合 計	33,966,645	100.0	35,635,125	100.0	34,014,950	100.0	△ 1,620,175	△ 4.5	34,538,907	100.0

性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		平成31 (令和元)年度		前年度対比		3力年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
人 件 費	4,443,039	13.1	4,566,079	12.8	4,375,104	12.9	△ 190,975	△ 4.2	4,461,407	12.9
物 件 費	4,716,859	13.9	4,911,271	13.8	4,838,081	14.2	△ 73,190	△ 1.5	4,822,070	14.0
維 持 補 修 費	192,025	0.6	232,941	0.7	172,821	0.5	△ 60,120	△ 25.8	199,262	0.6
扶 助 費	7,428,222	21.9	7,579,493	21.3	7,949,627	23.4	370,134	4.9	7,652,447	22.1
補 助 費 等	4,094,345	12.0	3,823,934	10.7	4,296,866	12.6	472,932	12.4	4,071,715	11.8
普 通 建 設 事 業 費	4,777,102	14.0	5,141,461	14.4	2,498,226	7.3	△ 2,643,235	△ 51.4	4,138,930	12.0
災 害 復 旧 事 業 費	6,096	0.0	145,236	0.4	114,264	0.3	△ 30,972	△ 21.3	88,532	0.3
公 債 費	2,409,376	7.1	2,438,628	6.8	2,666,722	7.9	228,094	9.4	2,504,909	7.2
積 立 金	2,232,386	6.6	3,110,390	8.7	3,623,200	10.7	512,810	16.5	2,988,659	8.6
投 資 及 び 出 資 金	1,012,409	3.0	1,022,798	2.9	828,169	2.4	△ 194,629	△ 19.0	954,459	2.8
貸 付 金	12,000	0.0	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0	9,333	0.0
繰 出 金	2,642,786	7.8	2,654,894	7.5	2,643,870	7.8	△ 11,024	△ 0.4	2,647,183	7.7
合 計	33,966,645	100.0	35,635,125	100.0	34,014,950	100.0	△ 1,620,175	△ 4.5	34,538,907	100.0

議 会 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
議会費		237,069	241,774	98.1
	議会費	237,069	241,774	98.1



～平成31(令和元)年度の改選後の市議会議員の皆様～

款01 議会費 事業一覧

項	01	議会費

目	01	議会費	決算額 (千円)	237,069	予算額 (千円)	241,774	執行率	98.1%	決算書	72
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00101		職員給与費－議会費	総務課	41,299	42,184	97.9	職員給与費			
00201		市議会議員報酬等	議会事務局	167,693	167,694	99.9	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、市議会議員共済の給付負担金、事務負担金を支払いました。			
10001		議会運営事業	議会事務局	28,077	31,896	88.0	活発な議会審議が行われ、市民に身近な議会となるよう、円滑で効率的な議会運営を図りました。また、議会基本条例に基づく議会報告会等の事業を推進しました。			9

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	72
		10001	一般会計	01	議会費	01	議会費	
事務事業名	議会運営事業					所管課名	議会事務局	

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	地域・公共の担い手の育成					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	- 円滑で効率的な議会運営を行なうため、先進事例等を参考に調査研究を行う。 - 市民に開かれた議会を目指すため、議会基本条例に基づき議会報告会の開催、議会だよりの発行を行い、また、会議録の公開やインターネット配信による本会議ライブ中継・録画映像の配信などを通し、議会活動を広く市民に周知する。 - 各委員会の所管事務調査や、各会派へ政務活動費を交付することによる調査研究活動に資することで、議案の審査能力向上および議員の政策立案能力の向上を図る。 - 政務活動費の使途の透明性を確保する。						
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	情報公開を積極的に行うため、会議録の公開および本会議の映像配信の実施。	情報公開	102	100	回
②	開かれた議会を目指すため、議会報告会を開催し、各定例会ごとに議会だよりの発行を行なった。	広報広聴活動	4	4	回
③	議員の調査研究活動を充実させるための政務活動費の交付。（半期ごと）	政務活動費	2	2	回

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	28,381	28,077	千円
		① 情報公開	15,485	15,924	千円
		② 広報広聴活動	3,184	2,483	千円
		③ 政務活動費	4,848	3,810	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	4,864	5,860	千円
	人件費		35,800	35,900	千円
		投入人員（人／年）	5.00	5.00	人
		正職員	1.00	1.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	64,181	63,977	千円
	総事業費				

(4) 令和元年度活動と成果	
広報広聴委員会で議会報告会の開催方法を検討した結果、今年度は第11回議会報告会を令和2年1月26日（日）にイオン近江八幡店2階催事場で行いました。今回は、より幅広い層の市民の皆さまに来ていただき気軽に立ち寄って話を聞いていただけるように、従来までの形を変えて『カフェ形式』で開催いたしました。特に、買い物ついでに来られた家族や、お子様づれの若い夫婦など、今までの議会報告会では来ていただけなかった層の市民のご意見をいただくことができました。 今回は、3つのブースに分けて実施し、市議会の仕組みや1年間の議会の流れがわかるスライドを上映し、議会報告を記載したパンフレットを作成し、配布しました。また市政に関心を持っていただくため、広聴コーナーとしてシールアンケートを実施しました。また、子育て世代の方が気軽によっていただけるようキッズコーナーも設置しました。 そのほか、記入式アンケートを実施しました。アンケートの中には「議員と気軽に話せて良かった」や「参加しやすかった」などの声もたくさん書かれており、10代から70代以上と、男女問わず幅広い参加者が確認できたこともうれしい結果となりました。	



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
- ICTの推進による調査研究活動の更なる充実・事務作業の効率化を図ります。 - 議員の政策立案能力の向上を図ります。	

令和元年中の議会における議案の件数(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(単位:件)

議 案	件 数
条 例	51
予 算	37
決 算	11
契 約	2
専 決 処 分	1
(条 例)	(3)
(予 算)	(1)
(そ の 他)	(0)
選 任 ・ 任 命 同 意	13
そ の 他	24
議 員 提 出 議 案	14
(条 例)	(0)
(規 則)	(0)
(意 見 書)	(14)
(決 議)	(0)
請 願	1
合 計	154

※括弧内:内訳数

令和元年度政務活動費収支報告

(金額単位:円)

会 派 名	創政会 (8名)	公政会 (4名)	政翔会 (3名)	日本共産党 (3名)	公明党 (2名)	チームはちまん (2名)	新政会 (1名)	凜成会 (1名)
交 付 額	1,760,000	880,000	660,000	660,000	440,000	440,000	220,000	220,000
収入合計額 ①	1,760,005	880,002	660,001	660,001	440,001	440,002	220,000	220,000
支出合計額 ②	1,720,056	148,420	660,001	600,874	67,272	333,298	67,760	213,292
返還額(①－②)	39,949	731,582	0	59,127	372,729	106,704	152,240	6,708

収入合計額 ① : 交付額に預託利息等が発生した場合は、当該①に含めています。

返還額(①－②) : 収入合計額①よりも支出合計額②が大きい場合は、返還額はありません。(差額は自己負担)

※ 会派構成は、令和2年3月31日時点の構成です。

総 務 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		7,690,320	7,814,530	98.4
	総務管理費	7,066,779	7,155,369	98.8
	徴税費	299,961	319,941	93.8
	戸籍住民基本 台帳費	147,365	159,627	92.3
	選挙費	125,366	126,865	98.8
	統計調査費	21,365	22,709	94.1
	監査委員費	29,484	30,019	98.2



～未来づくりキャンパス事業～

款02 総務費 事業一覧

項	01	総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	5,039,863	予算額 (千円)	5,091,723	執行率	99.0%	決算書	72
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00102	職員給与費—一般管理費	総務課	1,129,101	1,164,202	97.0	職員給与費(市長・副市長含む)				
00401	滋賀県市町村職員研修センター負担金	総務課	1,222	1,222	100.0	県域で行うことにより職員研修の効果と効率の向上を図ることを目的に設置されている滋賀県市町村職員研修センターに対して、構成市町で必要額を負担しました。				
11001	人事管理事業	総務課	25,920	26,085	99.4	職員の適正な人事管理、給与管理及び服務管理を行い、職員採用試験の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施しました。				21
11101	臨時職員雇用事業	総務課	99,940	107,005	93.4	育児休業等の取得に伴う代替職員を配置するとともに、嘱託・臨時職員の健康診断を実施します。また、令和2年度より導入される会計年度任用職員制度に係る関係例規整備等必要な準備に取り組みました。				22
11201	行政推進事業	秘書広報課	9,019	10,212	88.3	市長等の公務日程の調整をはじめ、関係諸団体・関係者との連携を図り、市政運営を円滑に推進しました。				23
11301	いきいき職員育成事業	総務課	4,065	4,736	85.8	人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発及び研鑽を図るため、外部研修、内部研修、人権研修を実施しました。				24
11401	職員等福利厚生事業	総務課	11,704	11,838	98.9	職員の心身の健康管理及び疾病予防を図るため、各種健康診断を実施するとともに、ストレスチェック及びメンタルヘルス相談を実施しました。				25
11501	一般行政推進事業	総務課	5,617	6,023	93.3	多様化する行政課題に対応するためコンプライアンス(法令遵守)の趣旨を踏まえた一般行政業務の推進を図りました。				26
11601	ふるさと応援事業	文化観光課 (ふるさと納税推進室)	3,750,212	3,756,752	99.8	ふるさと納税で、近江八幡市の魅力を全国へ伝え、地域の活性化を図りました。				27
15901	債権対策事業	収納・債権対策課	3,063	3,648	84.0	市税をはじめとする自力執行を有する滞納公債権のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査や搜索等を行い、専門的・効率的に滞納処分を実施しました。				28

目	02	広報費	決算額 (千円)	48,151	予算額 (千円)	48,518	執行率	99.2%	決算書	76
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
05101	沖島光通信ケーブル維持管理事業	情報政策課	1,034	1,245	83.1	沖島の情報格差解消のため、市が整備した光通信ケーブル等の管理を行いました。				
11801	広聴広報活動事業	秘書広報課	47,117	47,273	99.7	広報おうみはちまんやケーブルテレビの広報番組などを通じて、市の施策や各種事業の推進、啓発を図るとともに、市民活動の高揚を図り、協働のまちづくりを推進しました。				29

目	03	財政管理費		決算額 (千円)	3,313	予算額 (千円)	3,368	執行率	98.4%	決算書	76
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
12101		財政管理事業	財政課	3,313	3,368	98.4	限りある財源を効率的・効果的に活用する予算編成・財政運営を行うとともに、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行いました。				30

目	04	会計管理費		決算額 (千円)	10,699	予算額 (千円)	10,838	執行率	98.7%	決算書	76
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
12301		庁用物品集中購入事業	会計課	931	938	99.3	各課共通で使用する封筒類等の効率的な管理を行うため、一括集中購入定期払出による事務の効率化に取り組みました。				32
12401		会計管理事業	会計課	9,768	9,900	98.7	多様な収納方法を効率的に管理するとともに、支払事務の効率化を図るため、収納情報の電子化や口座振込による確実な支払などに取り組みました。				33

目	05	文書管理費		決算額 (千円)	50,952	予算額 (千円)	58,531	執行率	87.1%	決算書	78
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00202		市史編集員報酬	文化観光課	1,716	1,716	100.0	市史編纂委員の専門的な指導を受けて、今日の歴史研究の水準に応じた内容に取り組みました。				
12501		庁内印刷管理事業	総務課	3,139	3,929	79.9	庁内外に設置する複合機の一括管理を行い、関係業務の効率化、関係経費の節減を図りました。				34
12551		安土庁内印刷管理事業	安土未来づくり課	567	621	91.3	安土町総合支所における複合機を集中管理し、経費の節減を図るほか、資料印刷の内容のコンパクト化、部数見直し等の省資源化を図りました。				
12601		ファイルシステム事業	総務課	8,828	8,835	99.9	公文書の発生から運用、保管、廃棄まで一貫した運用により、当該文書類の管理適正化、合理化、効率化、改善、また職員意識の向上等を図りました。				35
12701		情報公開制度推進事業	総務課	43	141	30.5	市民の知る権利の保障等を図るとともに保有個人情報の適正な管理を行いました。				36
12801		文書管理事業	総務課	22,338	28,079	79.6	各種文書類の集中収受管理・運用(郵送等)、例規その他法令関係図書の環境整備等を行いました。				37
12901		市史編纂事業	文化観光課	14,321	15,210	94.2	『近江八幡の歴史』第8巻の普及啓発を行いました。また、第9巻「地域文化財」の調査及び資料整理と原稿作成を行いました。				38

目	06	財産管理費		決算額 (千円)	172,025	予算額 (千円)	182,239	執行率	94.4%	決算書	80
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
05301		庁舎維持管理事業	管財契約課	54,639	56,867	96.1	市の主要施設である市役所本庁舎、南別館の建物や設備を管理し、絶えず良好な執務環境を整えるよう調整しました。				
05351		安土庁舎維持管理事業	安土未来づくり課	33,932	35,034	96.9	施設・設備の保守及び修繕、清掃等を行い、安土町総合支所庁舎の適正かつ効率的な維持管理を図ることで、利用者の利便性を向上させました。				
05401		公用車集中管理事業	管財契約課	13,654	15,761	86.6	市役所本庁舎で使用する公用車を、より安全で効率的な運用を図るため集中管理を行いました。また、議会行事をはじめ市の主要行事に議会バスを運行しました。				

05451	安土公用車集中管理事業	安土未来づくり課	1,020	1,206	84.6	安土町総合支所の公用車の集中管理に努め、効率的な利用を行いました。	
13001	市有財産管理事業	管財契約課	59,310	61,581	96.3	市民の共有財産である、土地・建物等の公有財産を適正に管理し、効果的に活用されるよう維持管理や運用を行いました。	
13002	旧教育集会施設維持管理事業	管財契約課	1,885	2,712	69.5	旧八幡教育集会所の建物や設備類の維持管理業務を行い、集会所を良好な状態で維持し、施設を有効活用しました。	
13003	旧いきいきふれあいセンター施設維持管理事業	管財契約課	1,038	1,068	97.2	旧いきいきふれあいセンターの建物や設備類の維持管理業務を行い、施設を良好且つ安全に管理し、有効活用を図りました。	
13004	旧マルチメディアセンター施設維持管理事業	システム管理課	1,770	2,261	78.3	旧マルチメディアセンター施設等の維持管理を行いました。	
13051	安土市有財産管理事業	安土未来づくり課	1,715	1,785	96.1	所管する市有施設に保管しているPCB廃棄物の適正な管理のため特定管理産業廃棄物管理責任者の講習に参加しました。	39
13101	公共用地処分事業	管財契約課	3,062	3,964	77.2	行政用途目的を持たなくなった未利用公共用地を民間需要として活用するため、公共用地の整理や法的処理及び維持管理を行い、新たな財源として処分しました。	40

目	07	企画費		決算額 (千円)	44,747	予算額 (千円)	51,961	執行率	86.1%	決算書	80
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
00301	東近江行政組合議会総務 分担金	総務課	27,528	27,528	100.0	複数の市町が広域的な施策を共同実施する目的で設置されている東近江行政組合における関係予算のうち、議会・総務部門の経費について構成市町で負担しました。					
13201	企画事務事業	企画課	865	1,003	86.2	市の施策立案の資料となる情報整理や関係機関との連携を行い、各事業が市の方針に基づくものとなるよう調整を行うことで円滑な事業展開を図りました。					41
13203	市制施行10周年記念事業	秘書広報課	631	2,364	26.7	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、市制施行10周年記念事業式典は中止としましたが、のぼり作成や広報紙における市民向けのPR、市役所ロビーでのパネル展示等を行いました。					42
13401	行政改革推進事業	行政経営室	462	527	87.7	第2次行政改革大綱及び行財政改革プランに基づき、継続的かつ着実に行政改革を推進しました。					46
13501	政策推進事業	企画課	3,393	4,093	82.9	市の重要施策の推進と課題解決のための総合調整を行うとともに、関係自治体との連携も行いながら、より円滑な政策推進を図りました。					43
13502	広域婚活推進事業	企画課	164	165	99.4	近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載のある結婚を望む市民の出会いや交流の場の支援のために、関係自治体と連携した婚活事業を実施しました。					44
13503	SDGs推進事業	企画課	858	1,532	56.0	SDGsの目標達成に向け、行政と民間事業者、市民がパートナーシップを発揮し、持続可能な近江八幡市の実現に向けて連携して取り組んでいく体制を構築しました。					45
16001	空き家情報バンク事業	商工労政課	34	45	75.6	市内の空き家の有効活用と定住促進による地域の活性化を図るため、空き家情報バンクにおいて、空き家所有者と利活用希望者の情報収集・発信を行いました。					47
16401	まち・ひと・しごと創生事業	企画課	33	175	18.9	まち・ひと・しごと創生法に基づいた、人口減少対策、地方創生に係る施策について企画調整を行いました。					48
16402	CCRC推進事業	企画課	3,803	7,489	50.8	近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられている生涯活躍のまちの実現に向け策定した、安寧のまちづくり基本計画の着実な推進を図りました。					49
16901	シティプロモーション事業	文化観光課	6,976	7,040	99.1	地域の活力を維持・増進し持続的な発展を目指し交流人口・定住人口の拡大を図るため、シティプロモーションに取り組みました。					50

目	08	情報管理費		決算額 (千円)	144,304	予算額 (千円)	147,006	執行率	98.2%	決算書	82
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
05501	電算システム維持管理事業	情報政策課	142,921	145,469	98.2	市民サービスの向上や業務効率化・迅速化を図るため、導入している各種電算システムの維持管理を行いました。				51	
13701	情報管理事業	情報政策課	1,383	1,537	90.0	各電算システムの効果的な運用やセキュリティ対策の充実に努め、市民サービスの向上や信頼性の確保を図りました。					

目	09	公平委員会費		決算額 (千円)	146	予算額 (千円)	229	執行率	63.8%	決算書	82
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
13901	公平委員会運営事業		公平委員会事務局	146	229	63.8	公平委員(3名)を設置し、職員の権利の保護と公正な人事権の行使を保障するため、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講じました。			52	

目	10	自治振興費		決算額 (千円)	312,750	予算額 (千円)	318,122	執行率	98.3%	決算書	84
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
00207	コミュニティセンター長等報酬	まちづくり協働課	7,260	7,260	100.0	コミュニティセンター長を配置し、地域との連携によりコミセン機能の強化を図るとともに、まちづくり協議会と連携しセンターの円滑な運営を行いました。					
05601	コミュニティセンター維持管理事業	まちづくり協働課	56,552	57,537	98.3	市民のコミュニティ活動及び防災活動の拠点としての機能を果たすため、学区コミュニティセンターの施設の適正な維持管理に努めました。					
14001	安心安全メール配信事業	人権・市民生活課	811	811	100.0	不審者や災害、消費生活等に関する各種情報の一斉配信により、情報の迅速な周知を図るとともに、効果を高めるため、登録者の増加に取り組みました。					53
14101	住民防犯活動事業	人権・市民生活課	11,527	12,472	92.4	安全安心なまちづくりの実現のため、防犯設備の整備や啓発活動等を通じた地域安全活動の推進、自主防犯意識の高揚等に取り組みました。					54
14301	地域まちづくり支援事業	まちづくり協働課	120,077	120,078	99.9	地域内分権を推進するために、学区まちづくり協議会がまちづくり計画に基づいて実施する地域活動、地域課題への対応及びその運営に対し支援を行いました。					55
14302	がんばる自治コミュニティ事業	まちづくり協働課	6,137	7,100	86.4	自治会等が主体となって実施するコミュニティ活動に対し補助金等の支援を行い、地域コミュニティの活性化を図りました。					56
14303	コミュニティ助成事業	まちづくり協働課	19,500	19,500	100.0	自治会等によるコミュニティ活動に必要な備品や自治会館などの集会施設の整備の要望に対し、(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業(宝くじ助成)を活用し支援を行いました。					57
14304	自治ハウス整備事業	まちづくり協働課	23,508	24,000	98.0	コミュニティ活動の基盤となる自治会館の整備において、自治振興交付金を活用しながら支援を行い、自治会活動の活性化を図りました。					58
14401	自治振興推進事業	まちづくり協働課	40,197	40,217	99.9	自治会等が行うコミュニティ活動の推進に必要な支援を行うとともに、地域と行政の協働事業の推進や市民自治を進めるための事業を行いました。					59
14551	安土町地域自治区事業	安土未来づくり課	887	1,012	87.6	安土町地域自治区の法定設置期間が満了することから、これまでの地域協議会活動の総括に取り組み、協働のまちづくりの構築につなげました。					60
14601	コミュニティセンター運営事業	まちづくり協働課	2,733	2,822	96.8	コミュニティセンターでは、地域活動の拠点施設として、地域との連携や適切な役割分担を図りながら、施設の貸館業務など円滑な運営を行いました。					61

14751	安土未来づくり事業	安土未来 づくり課	2,888	3,236	89.2	安土地域の歴史・文化・自然など様々な資源を対外的な情報発信を行っていくことを目的に、イベント企画運営の習得などのため先進事例の情報収集を行いました。また、安土城復元に向けて調査・研究を行うと共に、復元協議会を設立しました。	62
16501	沖島離島振興事業	企画課	8,015	8,330	96.2	島民主体の島づくり事業への支援や地域おこし協力隊による島内の生業づくりを通じて、島内経済循環の仕組づくりと流出人口の抑制・移住者の増加を図り、持続可能な島づくりを行いました。	63
16501	沖島離島振興事業(繰越明許)	企画課	11,393	12,482	91.3	島民主体の島づくり事業への支援や地域おこし協力隊による島内の生業づくりを通じて、島内経済循環の仕組づくりと流出人口の抑制・移住者の増加を図り、持続可能な島づくりを行いました。	
70001	コミュニティセンター整備事業	まちづくり 協働課	1,265	1,265	100.0	八幡学区の防災活動の拠点、また、地域の避難施設としての設備機能の整備のための設計を行いました。	64

目	12	管理検査費		決算額 (千円)	475	予算額 (千円)	497	執行率	95.6%	決算書	84
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
14801		入札契約管理事業	管財契約課	475	497	95.6	建設工事及び業務委託の適正な入札・契約を行うため入札・契約管理業務を実施し、また建設工事が契約内容に適合しているか検査を実施しました。				65

目	13	交通安全対策費		決算額 (千円)	132,217	予算額 (千円)	134,768	執行率	98.1%	決算書	86
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15001		バス運行対策事業	交通政策課	9,988	9,988	100.0	鉄道駅等を接続した広域を運行するバス路線を維持し、市民生活に必要な交通手段の確保に取り組みました。				66
15101		交通安全対策推進事業	交通政策課	11,685	12,276	95.2	市民の交通安全意識の向上を図るため関係機関と連携し、啓発活動を実施しました。また、駅周辺における歩行者等の安全確保のため放置自転車対策に取り組みました。				67
15201		市民バス運行事業	交通政策課	94,295	94,927	99.3	公共交通空白地域の解消を図ると共に、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を図るため、市民バスの利便性の向上に取り組みました。				68
70101		交通安全対策施設整備事業	土木課	9,882	11,195	88.3	交通事故の発生を防止することを目的とし、交通安全対策特別交付金を活用して交通安全施設の整備を行いました。				69
70501		通学路安全対策施設整備事業	学校教育課	6,367	6,382	99.8	通学路の合同点検を行い、危険箇所を把握し、安全対策として路面標示やグリーンベルト、転落防止柵等の通学路の環境を改善しました。				70

目	14	消費生活費		決算額 (千円)	9,992	予算額 (千円)	10,121	執行率	98.7%	決算書	86
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15301		消費生活相談等推進事業	人権・市民生活課	9,992	10,121	98.7	消費者教育の推進と市民の消費生活をめぐるトラブルの相談に対応しました。				71

目	15	国際交流費		決算額 (千円)	6,261	予算額 (千円)	6,268	執行率	99.9%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
15501		国際交流・多文化共生推進事業	まちづくり 協働課	6,261	6,268	99.9	住民誰もが暮らしやすい豊かな地域社会を形成するために外国人住民が抱える様々な課題に対応する多文化共生に向けた施策の推進と充実に取り組みました。				72

目	16	基金費		決算額 (千円)	1,020,387	予算額 (千円)	1,020,388	執行率	99.9%	決算書	88
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
99401	財政調整基金積立金	財政課	354,604	354,604	100.0	基金運用から生じる利子相当額や地方財政法第7条第1項に基づく実質収支の1/2以上の額を積み立てました。					
99402	減債基金積立金	財政課	4,351	4,351	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					
99403	土地開発基金積立金	管財契約課	1,528	1,529	99.9	公共事業に供する予定の土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、公共事業の円滑な遂行を図りました。					
99404	公共施設等整備基金積立金	財政課	655,243	655,243	100.0	基金運用から生じる利子相当額及び普通財産売却収入(遊休市有地売却益)を積み立てました。					
99405	退職手当基金積立金	総務課	1,038	1,038	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					
99407	ふるさと応援基金積立金	文化観光課 (ふるさと納税推進室)	3,483	3,483	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					
99408	ふるさと創生基金積立金	企画課	140	140	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					

目	17	諸費		決算額 (千円)	234	予算額 (千円)	234	執行率	100.0%	決算書	88
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
15601	私学助成事業	総務課	234	234	100.0	私立学校の振興及び充実を図るため、私立の小学校、中学校等に対する運営費の補助を行いました。					73

目	18	財産区費		決算額 (千円)	690	予算額 (千円)	690	執行率	100.0%	決算書	88
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
17901	財産区管理事業	管財契約課	690	690	100.0	各財産区の所有不動産の管理を行います。また、要請に沿って売却等の事務手続きを行いました。					

目 19	庁舎建設費		決算額 (千円)	69,573	予算額 (千円)	69,868	執行率	99.6%	決算書	88
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
70601	市庁舎整備事業	市庁舎整備推進室	48,684	48,795	99.8	契約解除後に発生した、工事請負業者が実際に要した経費について、業者と市が内容を確認し合意したうえでの賠償を行ったことにより、工事関連費の清算が完了しました。また、平成30年度に国から交付を受けた社会資本整備総合交付金についても国に返還し清算が完了しました。				74
71701	新市庁舎整備事業	市庁舎整備推進室	20,889	21,073	99.1	新市庁舎を整備するために基本計画を策定しました。				75

項	02	徴税費

目	01	税務総務費	決算額 (千円)	156,989	予算額 (千円)	159,206	執行率	98.6%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00103		職員給与費－税務総務費	総務課	156,989	159,206	98.6	職員給与費			

目	02	賦課徴収費	決算額 (千円)	142,972	予算額 (千円)	160,735	執行率	88.9%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
18001		市税賦課事業	税務課	93,928	96,225	97.6	税制改正等を遺漏なく適切に対処し、適正課税と公平・公正な賦課に努めました。			76
18101		市税等徴収事業	収納・債権 対策課	49,044	64,510	76.0	市民サービスに必要な財源を確保するため、公平公正な徴収に努め、市民の確実な納付を促進しました。			77

項	03	戸籍住民基本台帳費

目	01	戸籍住民基本台帳費	決算額 (千円)	147,365	予算額 (千円)	159,627	執行率	92.3%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00104		職員給与費－戸籍住民基本台帳費	総務課	108,791	109,785	99.1	職員給与費			
19001		戸籍住民基本台帳事業	市民課	25,066	25,241	99.3	住民基本台帳事務や戸籍事務、印鑑登録証明事務を適切に実施し、市民サービスの向上及び事務処理の効率化に努めました。			78
19002		個人番号カード交付事業	市民課	12,000	22,997	52.2	社会保障・税番号制度(マイナンバー)施行による、通知カード及び個人番号カード交付事務を実施しました。個人番号カードの交付については、特設窓口を設けて申請サポート等を行い、事務の円滑化とカードの普及を図りました。			81
19002		コンビニ交付事業	市民課	0	82	0.0	コンビニ交付にかかるデータセンターの初期費用を計上しましたが、補助金要綱の改正により、次年度の対応とするほうが有利なため令和2年度実施としました。			
19051		安土戸籍住民基本台帳事業	安土未来 づくり課	1,508	1,522	99.1	住民の利便性を高めるため、安土町総合支所においても住民基本台帳や戸籍、印鑑登録等の記録の適正な管理を図り、正確で効率的な事務を行いました。			

項	04	選挙費

目	01	選挙管理委員会費		決算額 (千円)	29,123	予算額 (千円)	30,586	執行率	95.2%	決算書	92
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00105		職員給与費－選挙管理委員会費	総務課	25,669	27,075	94.8	職員給与費				
00209		選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会事務局	1,356	1,356	100.0	選挙管理委員会は、各種選挙の公平公正な管理執行と投票率の向上に向け、取り組みました。				
19101		選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	2,098	2,155	97.4	各種選挙の公平公正な管理執行を行うために、選挙人名簿の調製事務等を適切に行いました。				82

目	02	選挙啓発費		決算額 (千円)	166	予算額 (千円)	180	執行率	92.2%	決算書	92
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
19201		選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	166	180	92.2	有権者の自覚と政治や選挙への関心を高めるために、明るい選挙推進協議会と連携して啓発活動を推進しました。				83

目	03	臨時啓発費		決算額 (千円)	252	予算額 (千円)	252	執行率	100.0%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
19301		参議院議員通常選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	140	140	100.0	平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙における投票に向けた啓発を行いました。				84
19406		滋賀県議会議員一般選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	112	112	100.0	平成31年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙における投票に向けた啓発を行いました。				85

目	05	参議院議員通常選挙費		決算額 (千円)	34,658	予算額 (千円)	34,664	執行率	99.9%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
19306		参議院議員通常選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	34,658	34,664	99.9	平成31年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の適切な管理執行を行いました。				86

目	09	県議会議員一般選挙費		決算額 (千円)	16,763	予算額 (千円)	16,770	執行率	99.9%	決算書	94
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
19402		滋賀県議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	16,763	16,770	99.9	平成31年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙の適切な管理執行を行いました。				87

目	14	市議会議員一般選挙費		決算額 (千円)	44,404	予算額 (千円)	44,413	執行率	99.9%	決算書	96
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
19502		近江八幡市議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	44,404	44,413	99.9	平成31年4月29日任期満了に伴う近江八幡市議会議員一般選挙の適切な管理執行を行いました。				88

項	05	統計調査費

目	01	統計調査総務費	決算額 (千円)	14,294	予算額 (千円)	15,162	執行率	94.3%	決算書	96
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00106		職員給与費－統計調査総務費	総務課	14,168	14,974	94.6	職員給与費			
19701		統計調査推進事業	企画課	126	188	67.0	各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保、資質向上を図るとともに、統計情報の効果的な活用を図りました。			89

目	02	統計調査事業費	決算額 (千円)	7,071	予算額 (千円)	7,547	執行率	93.7%	決算書	98
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
19805		工業統計調査事業	企画課	192	195	98.5	国内の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの行政施策のための基礎資料となる国の基幹統計調査(毎年)を実施しました。			90
19810		全国消費実態調査事業	企画課	1,000	1,003	99.7	家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」から総合的に把握することを目的に、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産に関する調査(5年毎)を実施しました。			91
19811		農林業センサス事業	企画課	4,684	5,149	91.0	農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査(5年毎)を実施しました。			92
19812		国勢調査事業	企画課	334	335	99.7	令和2年国勢調査の実施に向けた準備を行いました。			93
19814		経済センサス事業	企画課	861	865	99.5	我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするために事業所・企業の活動の状態に関する調査(5年毎)を実施しました。			94

項	06	監査委員費

目	01	監査委員費	決算額 (千円)	29,484	予算額 (千円)	30,019	執行率	98.2%	決算書	98
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00107		職員給与費－監査委員費	総務課	26,533	26,919	98.6	職員給与費			
00203		監査委員報酬	監査委員事務局	2,340	2,341	99.9	市の事業や事務の執行が経済性、効率性、有効性等の観点に基づき実施されているか、チェックを行う監査委員(2名)への報酬を支払いました。			
19901		監査委員事務局運営事業	監査委員事務局	611	759	80.5	市の事業や事務執行が経済性、効率性、有効性等の観点に基づき実施されているかチェックを行い、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう促しました。			95

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	72
		11001	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	人事管理事業					所管課名		総務課			

(1) 事務事業の概要										
事務事業の性格		定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法		部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）		基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます							
		主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上							
事業の対象 （受益者）		市職員（正規職員※再任用職員含む。医療センター除く。）					平成30年度	令和元年度	単位	
							623	617	人	
事業の目的		職員の適正な人事管理、給与管理及び服務管理を行い、職員採用の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施することを目的としています。								
・どのような状態にしたいのか										
・事業を始めた目的										

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	職員採用試験の実施	採用試験の実施	16	15	回
②	人事給与システムの更新、勤怠管理システム及び人事評価システムの導入	人事給与システムの更新等	0	1	式
③	閉庁時の市民サービス等の対応	宿直の委託	365	366	日

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 採用試験の実施	12,047	25,920	千円
			② 人事給与システムの更新等	699	860	千円
			③ 宿直の委託	0	11,869	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	7,887	7,960	千円
			3,461	5,231	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	16,320	14,280	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	2.40	2.10	人
				0	0	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
総事業費			28,367	40,200	千円	

(4) 令和元年度活動と成果

平成27年度に策定した「第2次職員定員適正化計画」に基づき、引き続き定員の適正管理に取り組むとともに行政需要に対応した人員の確保に努めました。また、勤務時間の効果的な把握や事務の効率化などを図るため勤怠管理システム及び人事評価システムを人事給与システムの更新と併せて導入しました。

職員数		(単位：人)		
	平成31年4月1日	令和2年4月1日	増減	
一般行政部門	420	426	6	
幼稚園教諭・保育士職	138	133	△ 5	
定員管理除外職種（専門職）	50	51	1	
小計	608	610	2	
病院事業	623	619	△ 4	
合計（全体）	1,231	1,229	△ 2	
再任用職員（短時間勤務）	11	11	0	

※再任用職員（常時勤務）は、定員に含む。

【令和元年10月1日採用】			(単位：人)	
	受験者数	採用人数		
一般行政職	25	6		

【令和2年4月1日採用】			(単位：人)	
	受験者数	採用人数		
一般行政職	113	12		
一般行政職以外	43	10		
計	156	22		

				(単位：人)
令和元年度退職者数	合計	定年退職	早期退職	普通退職等
	31	7	8	16

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・国が進める「働き方改革」に対応し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を踏まえた勤務時間の縮減への取り組みをさらに進める必要があります。
- ・引き続き、多様な採用枠の設定と通年による採用試験の実施により行政需要に対応した人材の確保を図ります。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	72
		11101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	臨時職員雇用事業					所管課名		総務課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	市職員（嘱託員・臨時職員※医療センター除く）				平成30年度	令和元年度	単位
					421	451	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	産前・産後・育児休暇等の取得に伴う代替職員を配置するとともに、嘱託・臨時職員に係る保険等の手続きや健康診断の実施など、嘱託・臨時職員の円滑な雇用を図ることを目的としています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	嘱託員・臨時職員の福利厚生に資するため生活習慣予防健診の受診を推進	生活習慣病予防健診の受診	313	285	人
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	88,670	99,940	千円
		① 生活習慣病予防健診の受診	1,819	1,830	千円
		②			千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		86,851	98,110	千円
	人件費		7,480	9,520	千円
		投入人員（人／年）	1.10	1.40	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		96,150	109,460	千円
	総事業費				

(4) 令和元年度活動と成果					
幼稚園教諭・保育士を除く、正規職員の産前・産後休暇、育児休業の取得に伴う代替職員等について、必要な人材を確保し、配置に努めました。福利厚生面では、協会けんぽの生活習慣病予防健診の制度などを利用し、健診の受診を推進しました。また、令和2年度より新たに制度化される会計年度任用職員制度について、関係例規の整備等必要な準備を進めました。					
・生活習慣病予防健診の受診状況					
	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）	前年比（％）	備考
協会けんぽ健診	270	210	77.8	△ 2.1	社会保険加入者で35歳以上が対象
一般定期健康診断	116	75	64.7	△ 5.4	上記以外で週19時間以上勤務の者
計	386	285	73.8	△ 3.1	
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
・福祉、医療等の分野における専門職が需要面から人材の確保が困難な状況にあり、確保に向けた取り組みが必要となっています。					

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	72
		11201	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	行政推進事業					所管課名		秘書広報課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市長、副市長の公務日程の調整をはじめ、関係諸団体・関係者との連携を図り、市政運営を円滑に推進します。地方分権の進展の中、市政運営において総合的調整、政策的推進を図ります。市政に係る重要な事項に関しては、国・県・関係機関等から情報収集を行い、庁内関係部課との協議、調整を進めます。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	国・県・関係機関等からの情報収集による地方自治の推進 や要望活動の実施	全国・近畿・滋賀県 市長会	8	11	回
②					
③					

(3) 投入量					
年間 経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	8634	9019	千円
		① 全国・近畿・滋賀県市長会	1793	1819	千円
		②			千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		6841	7200	千円
			23800	14280	千円
	人件費	投入人員	3.50	2.10	人
		（人／年）			
		正規職員			
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		1570	3100	千円
	総事業費		32434	23299	千円

(4) 令和元年度活動と成果									
市長、副市長が効率よく業務遂行できるよう日程の管理や関係者との調整を図りました。市政に係る重要な事項については、国・県・関係機関から情報収集を行い、庁内関係部課との協議、調整を進めました。									
</									

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	72
		11301	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	いきいき職員育成事業					所管課名		総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事业）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます							
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上							
事業の対象 （受益者）	市職員（正規職員※再任用職員含む。）					平成30年度	令和元年度	単位	
						1,252	1,243	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、市民ニーズを的確に把握し、豊かな想像力と斬新な発想から効果的な 施策の推進ができる職員の育成を目指し、専門的かつ広域的な行政課題について研鑽を深めることで職員の能力 開発を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	独自研修（内部研修）事業（政策形成研修、人権問題啓発講座、接遇研修、仕事の進め方研修、OJT研修等）を実施する。	独自研修（内部研修）の開催（講座開催回数）	18	18	回
②	派遣研修事業（滋賀県市町村職員研修センター等研修への派遣）を実施する。	派遣研修の実施	265	260	人
③	派遣研修等（厚生労働省、南相馬市への派遣）を実施する。	国等への派遣の実施	2	2	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 独自研修（内部研修）の開催（講座開催回数）	3,844	4,065	千円
			② 派遣研修の実施	693	710	千円
			③ 国等への派遣の実施	1,558	1,781	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,369	1,449	千円
				224	125	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	10,200	10,200	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.50	1.50	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0
総事業費			14,044	14,265	千円	

(4) 令和元年度の活動と成果

人材育成基本方針に基づき、主査級職員等を対象に政策形成能力の向上を図るため政策形成研修を実施するとともに、接遇研修やOJT研修、仕事の進め方研修などの内部研修を実施し、組織力の向上に努めました。人事評価制度においては、能力評価及び実績評価の処遇反映に係る評価者訓練として研修を実施しました。職員派遣については、引き続き、南相馬市へ1名、厚生労働省へ1名を派遣しました。

◎独自研修（内部研修）内訳

新規採用職員研修	36人	人事評価制度研修（評価者 2回）	110人
OJT研修（新規採用職員指導者等）	40人	交通安全研修 2回	125人
政策形成研修	10人	接遇研修	73人
仕事の進め方研修 2回	38人	人権問題啓発講座（7講座）	665人
地域活動研修	20人		

◎派遣研修内訳

滋賀県市町村職員研修センター派遣		その他研修機関派遣	
階層別研修	192人	全国市町村国際文化研修所	7人
専門研修	21人	都市幹部職員研修（市長会）	17人
特別研修	15人	滋賀県建設技術センター	2人
研修指導者養成研修	6人		

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

第1次総合計画に基づき、協働による持続可能な特色のあるまちづくりを進めていくにあたり、職員には、限られた予算や人員の中で、より現場主義を進め、地域課題に対する実質（効果）を伴う政策・施策を創り実行する能力が一層必要です。また引き続き、職員が個々の特性やもてる能力を最大限に活かした多様な働き方ができる、また互いに引き出し合うことができる組織づくりが必要です。

これらの取り組みを一層進めるため、人材育成基本方針の検証と見直しを行っていきます。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	72
		11401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	職員等福利厚生事業					所管課名		総務課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	市職員（特別職を含む全員）				平成30年度	令和元年度	単位
					1,899	1,923	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	職員の公務能率を高めるため、健康で安心して職務に専念できるよう職場の安全管理に努め、健康保持増進を図ることで活力ある職場づくりを目指します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	定期健康診断等の受診者数	1,625	1,695	人
②	安全衛生委員会・部会の開催	委員会・部会開催数	8	8	回
③	ストレスチェックの実施	ストレスチェックの受検者数	1,598	1,577	人

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	12,038	11,704	千円
		① 定期健康診断等の受診者数	7,808	7,711	千円
		② 委員会・部会開催数	0	0	千円
		③ ストレスチェックの受検者数	621	576	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,609	3,417	千円
	人件費		7,820	7,820	千円
		投入人員（人／年）	1.15	1.15	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	19,858	19,524	千円
	総事業費				

(4) 令和元年度活動と成果					
職員の健康管理のため、定期健康診断、特殊健診等を実施するとともに、健診結果に基づき医療機関への受診勧奨や特定保健指導・生活習慣病特別保健指導を実施しました。職員のメンタルヘルス対策として、専門医による「こころのホッと相談」やメンタルヘルス研修、またストレスチェックを実施し、その集団分析結果を活用した職場環境改善研修を実施しました。 心身ともに健康で安全な職場づくりを目指し、安全衛生委員会を開催し、働き方改革や受動喫煙防止に関する職員アンケートの実施、職場巡視の実施、交通事故や公務災害の防止のための啓発等の取り組みを進めました。 職員の福利厚生を充実させるため、市職員互助会事業への補助を行い、職員相互の親睦やリフレッシュ、自己啓発の促進を図りました。					

	対象者数 (人)	受診（受検）者数 (人)	受診（受検）率 (%)	前年比 (%)
一般定期健康診断	1,203	1,174	97.6	1.9
ストレスチェック	1,795	1,577	87.9	△ 2.8

◎安全衛生委員会の主な取り組み

委員会開催数	2回
部会開催数	健康向上部会、事故防止部会、環境向上部会 各2回 計6回
主な取組内容	- 働き方改革に関する職員アンケートの実施 - 交通事故・公務災害・労働災害の発生防止に関する啓発（「ヒヤリハット事例と対策」取りまとめ・周知等） - 受動喫煙の防止に関する職員アンケートの実施、各所属での職場巡視の実施 - 安全衛生だよりの発行（5回）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
働き方改革関連法の施行に伴い、働き方改革を進めるにおいて、超過勤務の改善並びに健康確保措置の強化に係る取り組みとともに、安全衛生委員会の活動やメンタルヘルス対策、ストレスチェックの集団分析結果等の活用による職場環境の改善に向け継続した取り組みが必要です。 健康確保措置の強化に関して、産業医の委託による長時間労働者への面接指導の強化や健康相談環境の整備等を行い、産業医機能の強化を図ります。	

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	72
		11501	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	一般行政推進事業						所管課名		総務課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）					
	主要施策	なし（経常的事業）					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地方分権改革の進展に伴い、地方自治体の役割及び権限が拡大し、本市においても地域の実情に応じたまちづくりに取り組んでいます。更に、市民との協働のまちづくりを推進するためには、行政における透明性の確保が重要であることから、コンプライアンス条例の趣旨を踏まえた活動を推進します。						

(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位	
①	受付案内対応				受付案内	247	243	日	
②	行政訴訟の対応				訴訟対応	2	4	件	
③	市の業務に係る法律相談				弁護士相談の開催	28	36	件	

(3) 投入量										
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	①	受付案内		3,467	5,617	千円		
			②	訴訟対応		1,461	1,502	千円		
			③	弁護士相談の開催		364	2,300	千円		
						1,480	1,560	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				162	255	千円	
	人件費						11,220	12,784	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員					1.65	1.88	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）					0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				1,461	1,502	千円	
		総事業費				14,687	18,401	千円		

(4) 令和元年度活動と成果									
コンプライアンス条例の趣旨を踏まえ、法令遵守体制を維持し、公平公正な業務遂行を推進しました。業務遂行における様々な法律に関する問題、訴訟など、法的課題への的確な対応及びコンプライアンス遵守への対応を行いました。 また、災害発生時に行政機能・行政活動を継続していくため、近江八幡市業務継続計画（地震災害編）の策定を行いました。 《コンプライアンスの推進》 ①法令遵守への理解を深めるため、不当要求行為等対策研修会を実施しました。（対象：不当要求行為等対策リーダー） ②市の事業において、暴力団排除に関する合意書に基づく措置を行いました。（警察への暴力団照会件数：1751件） ③顧問弁護士の助言の依頼、月1回の弁護士相談の開催など、法律に関する問題、訴訟等について適切に対応しました。 ④各種施策の実現を図るため、条例、規則、要綱等の制定・改正を行いました。（288件） 《平和への取組》 （「原爆の絵・戦中品展」を開催しました。） テーマ「原爆被害の実相と平和の大切さを考える」 令和元年7月29日（月）～8月16日（金） 市役所1階ロビー （1）「市民が描いた原爆の絵」（1974年～1975年収集したもの） 原爆による悲惨な状況を被爆者自らが描いた絵（提供元：広島平和記念資料館啓発課） （2）「戦時中等の遺品（飯ごう、ヘルメット、かばん等）」 慰霊殿で飾られていた戦時中等の遺品（提供元：近江八幡市遺族会）									
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）									
地方分権改革が進み、地方自治体の役割や権限が拡大し、地域の実情に応じた取組が進められています。職員一人一人が、コンプライアンス意識を持ち、市民に対して説明責任を果たすことを念頭においた業務遂行と、日常的に例規に関心をもち、例規案を作成する力を育む職場環境づくりがこれまで以上に必要です。 また、大規模災害発生時に市の業務を継続して行えるように必要に応じて業務継続計画の見直しを行っていく必要があります。									

令和元年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	72
		11601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	ふるさと応援事業					所管課名		文化観光課（ふるさと納税推進室）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	持続可能な財政運営の確立					
事業の対象 (受益者)	寄附者、事業者、生産者、市				平成30年度	令和元年度	単位
					約30,000	約50,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	都市部をはじめとした全国の納税者からのふるさと納税による寄附を推進することで、自主財源を確保するという目的はもちろんのこと、「近江八幡市」の全国での知名度アップや特産品のブランド向上、市内産業の振興も含め、地域循環型による本市全体の地域活性化をめざします。このため、本市が考える「寄附者よし」、「事業者よし」、「生産者よし」、「行政よし」の新たな四方よしを実現する「ふるさと納税」について、総務省が定める基準に基づく、ふるさと納税の健全な推進により、近江八幡市の魅力を全国に伝え、リピーターや来訪者を増やし、最終的には移住定住につなげていけるような多角的、総合的な取り組みを実施します。						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	令和元年度ふるさと応援寄附金				13億		円

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	ふるさと応援寄附金の受付	寄附受付	37,973	57,907	件
②	謝礼品の調達、送付	謝礼品	380 (H31.3.31時点)	427 (R2.3.31時点)	品目
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 寄附受付	2,669,565	3,750,212	千円
			② 謝礼品	137,539	176,467	千円
			③	670,171	793,799	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			1,861,855	2,779,946	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	20,400	20,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	3.00	3.00	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	4,502	7,223	千円
総事業費			2,689,965	3,770,612	千円	

(4) 令和元年度の活動と成果

【令和元年度の寄附金使途指定割合】

1.自然環境及び地域の歴史的遺産の保全	14.41%
2.医療及び福祉の充実	11.21%
3.教育及び文化の振興	13.56%
4.産業の振興	4.55%
5.安全及び安心の都市づくり	3.33%
6.市長が必要と認める事業	52.95%

【寄附件数及び金額】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寄附件数（件数）	29,475	37,973	57,907
寄附金額（円）	1,765,175,939	1,748,227,100	2,367,373,901

広告やイベント参加、謝礼品交換サイトの拡充や謝礼品の充実を図り、ふるさと納税を通して全国に「近江八幡市」のPRを行い、自主財源を確保することができました。また、併せて、本市を応援していただけるファンをつくることができ、地域活性化につなげることができました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

ふるさと納税の更なる推進を通して、本市を応援していただけるファンづくりに取り組みます。また、本市への関心を高め、ふるさと納税の推進により、自主財源を確保することはもとより、本市の認知度の向上、本市への訪問、移住を促す等の地域活性化を図るための総合的かつ戦略的なプロモーションを行います。

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます				
	主要施策	持続可能な財政運営の確立				
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民		平成30年度	令和元年度	単位	
			82,000	82,000	人	
事業の目的	- 市民サービスに必要な財源の確保 - 公平公正な徴収に努め、市税等の確実な納付の促進。 - 滞納処分の実施により、歳入の確保する。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 差押調書の発送	3118	3063	千円
			②	607	228	千円
			③			千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2511	2835	千円
	人件費			25840	25840	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	3.80	3.80	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
総事業費			28958	28903	千円	

(4) 令和元年度活動と成果

取納・債権対策課において自力執行権を有する滞納公債権（市税、国民健康保険税（料）、後期高齢者医療保険料、介護保険料）のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査や差押え等の滞納処分を専門的・効率的に実施しました。滞納処分に至るまでや差押処分後の換価手続きまでの段階において、自主納付に至るケースもありました。また、捜索を行い差押えた動産などのインターネット公売の実施などを含む滞納処分の実施と、財産調査に基づき滞納債権の適正管理を行いました。しかし、昨年度は捜索の実施回数が減ったことにより差押件数、新規差押額及び換価額とも前年度と比べて減少しました。

	H30	H31 (R1)	効果
差押件数	401件	324件	△77件
新規差押額 (A)	85,381,356円	61,289,377円	△24,091,979円
換価充当額 (B)	42,862,369円	29,083,996円	△13,778,373円
換価率 (B/A)	50.20%	47.45%	
収入済額	11,466,906,250円	11,528,000,010円	61,093,760円
収入未済額	326,183,286円	348,006,305円	21,823,019円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新型コロナウイルスの影響で納税者の収入状況、経済の動向等先行きが不透明ですが、引き続き財産調査や差押え等の滞納処分を、滞納者の状況を見極め実施したいと思っております。また、県等と連携し、職員の資質を高め、滞納処分を進め、徴収率の向上に努めます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	76
		11801	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	広報費		
事務事業名	広聴広報活動事業						所管課名		秘書広報課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	定住促進と市の魅力発信					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市全般にわたる行政情報やイベントなどの地域情報などを正確かつ迅速に伝えるため、広報紙やCATV、ホームページ、SNSなどを通じて、行政施策、各種事業・行事の推進啓発、市民活動の高揚を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	広報おうみはちまんの発行	広報紙発行	20	12	回
②	行政番組「テレはち」の制作及び録画放送	「テレはち」放送	53	53	本
③	市ホームページのシステム更新・リニューアル	ホームページシステム更新	—	1	回

(3) 投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 広報紙発行	41,636	47,117	千円
			② 「テレはち」放送	18,603	12,124	千円
			③ ホームページシステム更新	21,371	21,569	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	9,333	千円
					1,662	4,091
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	16,760	22,300	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	2.20	3.00	人
					1.00	1.00
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
総事業費			58,396	69,417	千円	

(4) 令和元年度の活動と成果

○広報紙の発行 1日号（12回）、（平成31年1月よりリニューアル） 広報紙の紙面については、県広報協会などのコンクールを通じてアドバイスを受け、誰にでもわかりやすい紙面に改善しています。特に、平成31年1月号より広報紙をリニューアルし、1日号を8ページ増量、カラーページを4ページ増量を行うなど見やすく読みやすい広報紙になるよう工夫しました。県広報協会主催の広報コンクール写真の部で知事賞を2年連続で受賞しました。
○広報紙の閲覧環境の充実 広報紙を手軽に見られる環境整備をさらにすすめました。 ・コンビニエンスストアに設置（セブンイレブン、ファミリーマート、平成31年4月号から） ・デジタル配信（平成29年2月号から）。「マチイロ」や「マイ広報」に登録することで広報紙をデジタル配信。 ・Facebookで情報提供（平成30年11月号から）
○行政番組「テレはち」の放送（53本） CATVによる行政番組については、市の取り組みや市民に伝えるべき各所属からの情報を分かりやすく毎週放送しました。
○記者会見・記者発表（9回） 定例記者会見を定期的に開催することにより、報道機関に対し市政情報の発信が即時にでき、双方の意見交換ができることから、正確かつ円滑に情報発信をすることができました。
○ホームページのシステム更新（令和2年2月よりリニューアル） 市の情報発信のインフラであるホームページを、すべての利用者にとって使いやすく、魅力的なデザインに刷新するとともに、アクセシビリティの向上を図り、閲覧環境の改善を図りました。
○facebook（約160件・平成28年10月から実施） 写真を効果的に使用し、市内だけでなく市外県外の方に情報を発信しました。
○市の施策や市内の行事・取組等の報道機関への情報提供（随時）
○市長とはちまん夢トーク（4件）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

リニューアルしたホームページを、さらに魅力的な情報発信ツールとするため、あらゆる所属からタイムリーな情報を発信するよう周知するとともに、ニーズが高まっている観光情報や市政の情報提供の充実を図ります。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	76
		12101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	03	財政管理費		
事務事業名	財政管理事業					所管課名		財政課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	持続可能な財政運営の確立					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	別紙のとおり						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位	
①	平成31（令和元）年度当初予算を「枠配分＋重点事業枠併用方式」にて編成					実質赤字比率		0	0	%	
②	●地方債の抑制 地方交付税措置割合の低い地方債の発行抑制等 ●基金の増強 普通財産売却収入相当額等の積立					地方債現在高比率 積立金現在高比率		154.7 83.7	146.7 95.9	%	
③	統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表					同左		1	1	回（公表）	

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	予算編成業務		7492	3313	千円
			②	地方債の抑制、基金の増強業務		5277	2493	千円
			③	公会計業務		39	40	千円
					2176	780	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円		
	人件費			47600	47600	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員	7.00	7.00	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人		
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0	0
総事業費					55092	50913	千円	

(4) 令和元年度活動と成果											
令和2年度当初予算については、市民と行政の協働により様々な取り組みを通じて、自然や歴史、文化を守り、まちづくりを進めてきた郷土を、さらに、ブラッシュアップするために、市民の皆さんが近江八幡市のために活力を注いでいただけるような「ハートフルで市民が主役」を政策目的の主眼に事業を進めるとともに、本市の潜在的な魅力を掘り起こし、プロモーションすることで選ばれるまちとして「暮らすなら近江八幡」を目指した『潜在能力開発予算』として位置づけました。											
また、中期財政計画の見直しを行い財政指標の適正管理に努めた結果、平成31年度決算では、財政指標は平成30年度に引き続き良好な数値を維持するなど現状における最良の財政運営を行いました。											
<主な財政指標>											
①健全化判断比率（実質赤字比率 0％、実質公債費比率 2.3％、将来負担比率 0％）											
②地方債現在高比率 146.7％											
③積立金現在高比率 95.9％（財政調整基金と減債基金の合計 39.4％）											
<平成31（令和元）年度の主な取り組み>											
①予算編成方式											
従来の「枠配分・重点事業枠併用方式」から「枠配分・基金対応事業枠併用方式」とし、継続となる大型施設整備事業や子ども医療費助成事業への基金対応をはじめ、新たにふるさと応援基金活用事業枠を創設しました。また、当初1次、当初2次予算で加減できるインセンティブ制度を実施してきましたが、当初1次予算における経費区分を見直し、当初1次予算を枠配分外、当初2次を枠配分予算とし、シンプルな予算編成方式としました。											
②地方債の抑制											
地方債現在高の抑制と今後の公債費の軽減を図るために、地方交付税措置のない及び措置割合の低い地方債の発行見送りや発行時の償還・据置期間の縮減を実施しました。大型施設整備事業における地方債が減少したことに加え、繰上償還を実施したことから、地方債現在高は前年度よりも減少し、地方債現在高比率は、対前年度8％減少しました。											
③基金の増強											
公共施設等整備基金の取崩を実施しましたが、普通財産売却収入（遊休市有地売却益）相当額等の積立やふるさと応援寄附金の増加により、積立金現在高比率は対前年度12.2％増加しました。											
④公会計財務書類の作成・公表											
国の要請に基づく新たな統一的な基準による財務書類の作成について、専門コンサルタントの支援を受けつつ、適正な財務書類を作成し、分析資料とともに公表しました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
①庁舎整備などの大型施設整備事業に伴う市債発行と基金活用により、将来負担額や公債費の増加、基金の減少が見込まれるため、より一層の行政改革により収支改善に取り組み、地方債現在高を抑制する必要があります。											
②統一的な基準に基づく財務書類を活用することで今後の財政マネジメントの強化等を図る必要があります。											
③義務的経費の逦増により、年々政策的および投資的経費に必要な一般財源が縮減し、結果その縮減を賄うため予算編成において財政調整基金により対応していますが、行政の持続性を図るうえでも、類似事業の整理・統合や重複排除の徹底、事業の優先順位と取捨選択に取り組み必要があります。											

<事業の目的>

「行政改革の取り組みの促進」「安定的で効率的な行政サービスの提供」「第1次近江八幡市総合計画に掲げられた事業の計画的な実施」を目的として、収支改善に向けた取り組みを定めて、その取り組みを進める。

<主な取り組み目標（目標水準）>

①健全化判断比率（全国都市の平成26年度決算平均値以下を目標水準とする）

- ・実質赤字比率 0%
- ・実質公債費比率 8.6%
- ・将来負担比率 69.7%

②地方債現在高比率（標準財政規模の2倍（200%）以下を目標水準とする）

③積立金現在高比率（標準財政規模の半分（50%）以上を目標水準とする）

※財政調整基金と減債基金の合計については、25%以上

(1) 事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度活動と成果

品名・規格	年間購入数	年間金額
賞状用紙	3,000 枚	91 千円
※ 文書処理表	1,650 冊	177 千円
※ クラフト角2封筒 36×26.5縦型	38,000 枚	246 千円
※ クラフト長3封筒(料金後納)	50,000 枚	165 千円
※ クラフト長40封筒(料金後納)	25,000 枚	82 千円
窓あき封筒	15,000 枚	170 千円
合 計		931 千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も庁用物品の規格や払出品目の見直しを適正に行い、経費削減に努めます。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	76
		12401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	04	会計管理費		
事務事業名	会計管理事業						所管課名		会計課		

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます							
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上							
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民等					平成30年度	令和元年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	公金の収納及び保管、支出手続きの審査確認などの会計事務について、法令に基づき、適正かつ効率的な事務の執行を行うとともに、歳計現金と基金等を適正に管理し運用します。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	指定金融機関等との連携	公金の収納及び支払い業務	9	9	団体
②	基金の適正かつ安全な運用	基金の運用	18	18	種類
③	職員会計事務能力の向上	会計事務研修の実施	1	1	回

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	15,629	9,768	千円
		① 公金収納サービス委託料	8,089	0	千円
		② 公金収納サービス・システム改修業務委託料（新元号対応等）	0	1,714	千円
		③ 公金収納サービス窓口収納OCR処理料	447	917	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	7,093	7,137	千円
	人件費		40,664	40,664	千円
		投入人員（人／年）	5.98	5.98	人
		正社員	5.98	5.98	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		2,923	1,505	千円
	総事業費		56,293	50,432	千円

(4) 令和元年度活動と成果

○ 平成30年10月に導入した「公金収納サービス」の活用により、公金収納の処理が確実に効率的に行うことができました。

○ 基金については近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱（平成22年告示第54号）の基本原則を踏まえ安全性の高い定期預金で運用しました。

平成30年度基金残高（特別会計の基金および土地開発基金含む）17,290,231千円

※ 決算付属資料 基金（積立金）の状況を参照

平成31年度運用利息 19,685千円

[平成31年度分]

◎ 調書の審査件数（単位：件）

	一般会計	特別会計	合計
支出命令書・戻入調書 （給与、共済費、賃金除く）	28,057	2,577	30,634
収入調定書・戻出調書	4,002	910	4,912

◎ 精算事務に関する審査・確認件数（単位：円）

	一般会計	特別会計	合計
支出命令書 （資金前渡・概算払）	643	32	675
戻出調書（資金前渡）	4	51	55

◎ 会計事務研修

開催日	研修名	対象者
4月25日	財務会計事務説明会	各課室の会計事務担当者

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策関連経費について、市民・事業所等へ効率よく適正に支払いできるよう、滋賀銀行及び担当課との事務調整に取り組みます。					

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	78
		12601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費		
事務事業名	ファイルシステム事業					所管課名		総務課			

(1) 事務事業の概要								
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象 （受益者）	各部署					平成30年度	令和元年度	単位
						47	46	課室
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	情報公開等にスムーズに対応するために、市が保有する公文書について、適正かつ効率的な文書管理を行います。							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位		
①	文書管理改善コンサルテーション等				コンサルテーション等		223	225	日		
②	事務室のファイリング状況の点検				事務室の点検		83	82	箇所		
③	文書のリテンション作業				廃棄対象文書の選別		24,919	25,914	件		

(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	コンサルテーション等		8,740	8,828	千円	
			②	事務室の点検		7,600	7,645	千円	
			③	廃棄対象文書の選別		735	998	千円	
					0	0	千円		
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		405	185	千円			
	人件費						1,360	2,380	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員		0.20	0.35	人		
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人		
							0	0	千円
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0	0	千円		
総事業費					10,100	11,208	千円		

(4) 令和元年度活動と成果											
廃棄文書の確認作業や新規文書の登録、更新作業を行い、文書ファイリングの点検等により、適正な文書管理に対する職員の意識向上を図りました。 簿冊方式によるファイリングシステムの維持・定着により、増大する文書管理業務の効率的処理と円滑な情報公開への対応を行いました。											
《文書登録・リテンションの状況》											
新規文書登録件数 令和元年度 25,685件 平成30年度 26,079 件 平成29年度 26,215件											
リテンションによる廃棄件数 令和元年度 20,878件 平成30年度 20,085 件 平成29年度 20,336件											
《事務室ファイリング状況点検結果》											
庁内事務室 平均点 庁外事務室 平均点											
令和 元年度	箇所数	5 6箇所	9 1. 3点		箇所数	2 6箇所	9 4. 9点				
平成30年度	5 6箇所		9 1. 6点		2 7箇所		9 5. 1点				
平成29年度	5 7箇所		9 3. 3点		2 6箇所		9 5. 4点				

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
文書量が増加傾向にあり、リテンション作業等により文書量の削減に努めましたが、旧マルチメディアセンターと安土町総合支所の文書庫も容量の限界があり、適正な文書管理を前提に、リテンション作業の更なる強化（安易に延長しない等）と、保有文書の削減を図る必要があります。今後は、市庁舎整備と関連して保存場所を決定していく必要があります。また、あわせて、公文書管理条例の制定と公文書館の設置に向けて取り組む必要があります。											

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	78
		12701	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費		
事務事業名	情報公開制度推進事業					所管課名		総務課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）					
	主要施策	なし（経常的事業）					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民の知る権利を保障し、市政における透明性を確保するため、情報公開制度等を適切に運用します。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	情報公開コーナーにおける情報提供	コピー機による複写	4,697	4,796	枚
②	情報公開請求への対応	公開件数への対応	109	72	件
③	情報公開・個人情報保護運営審議会	審議会の開催	—	1	回

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	27	43	千円
		① コピー機による複写	6	6	千円
		② 公開件数への対応	0	0	千円
		③ 審議会経費	0	26	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	21	11	千円
	人件費		1,360	2,720	千円
		投入人員（人／年）	0.20	0.40	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	1,387	2,763	千円
	総事業費				

(4) 令和元年度活動と成果					
情報公開の請求については、平成30年度に情報公開事務取扱要領及び個人情報保護事務取扱要領の見直しを行い、引き続き適切な運用に努めました。					
また、実施機関の諮問に応じて情報公開・個人情報保護運営審議会を開催し、情報公開や個人情報保護の重要事項等について調査及び審議を行いました。					

【情報公開制度の実施運用状況】

	令和元年度件数	平成30年度件数	平成29年度件数
全部公開	20	26	30
部分公開	50	71	97
非公開	0	2	1
取り下げ・不存在等	2	10	9
計	72	109	137

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
個人情報保護法等の改正状況に留意するとともに、特定個人情報（マイナンバー）の取扱いやセキュリティ等新たな課題に対応する必要があります。					

(1) 事業の概要

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	市民の方々の手により、大切に残された歴史資料の調査及び写真撮影等複製情報を収集し、地域の歴史の顕彰と、これからのまちづくりを考えるために、現在までのなりたちを確認するという将来にむけた基礎作業として、『近江八幡の歴史』1から9巻の編集・刊行を行います。 刊行された市史の頒布や、『近江八幡の歴史』に掲載された内容を紹介する講座の対応、各種団体で行われる歴史学習事業への協力などの普及啓発を行います。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

『近江八幡の歴史』第9巻「地域文化財」刊行にむけて、執筆者会議を開催し、執筆にかかわる調査として、民俗調査を18回、美術調査を37回、建造物調査を4回行い、年中行事に関するアンケートを実施しました。

第8巻「通史Ⅲ 明治維新から新市誕生まで」の普及啓発活動として、自主講座「戦争と近江八幡」を開催しました。また、既刊分を含む内容に関わる講座依頼に6件対応し、出張販売を3回行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

既刊分を含めた市史の購読促進と、これまで収集した複製資料の管理、市民利用に向けた公開の可能性について、準拠する公文書管理法などと対照し検証する必要があると考えます。

令和元年度	一般事業B	事業CD 13051	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	06	財産管理費	決算書	80
事務事業名		安土市有財産管理事業				所管課名		安土未来づくり課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	令和2年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市安土町地域自治区住民					平成30年度	令和元年度	単位
						12,400	12,400	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	安土町総合支所が所管する市有物件の維持管理を適切に進めます。旧安土町から引き継いで安土町総合支所内で保管するPCB廃棄物の適正な処理を進めます（令和2年度 終了予定）							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講 1名		0	1	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	80	1,715	千円
		① 講習会 受講	0	14	千円
		②			千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	80	1,701	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0	680	千円
		正規職員	0.00	0.10	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		80	2,395	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

特別管理産業廃棄物管理責任者講習会に職員が1名受講した。				
安土町総合支所保管 安定器等				
内訳	PCB(みなしPCBを含む)	11個	12.1kg	
※備考 令和元年度「安土私有財産管理事業」科目において、下記のとおり市有財産にかかる、修繕、工事の経費を支出しています。				
令和元年度	安土デイサービスセンター自動ドア修繕	修繕料	299	千円
	安土デイサービスセンターエレベーター修繕	修繕料	792	
	常の浜公園橋梁養生工事	工事請負費	609	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和2年度中にPCB廃棄物の適正な処理を実施する予定です。	

令和元年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		13101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	06	財産管理費		
事務事業名	公共用地処分事業					所管課名		管財契約課			

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和元年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	持続可能な財政運営の確立						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内に点在する利用目的のない普通財産の土地及び残地等の適正な維持管理（除草作業等）をするとともに、早期処分に向け、官民境界確定測量及び不動産鑑定を行い、平成27年に作成された市普通財産売却計画に沿って普通財産の処分を行います。							
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位	
	計画期間内（平成28年度～31年度）				1,952,000		千円	

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	売払用地の不動産鑑定	不動産鑑定	2	5	回
②	売払用地の分筆・地積測量・境界確定	分筆・地積測量・境界確定	6	3	回
③	売払用地の維持管理のための除草委託	除草委託	5	4	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 不動産鑑定	4,555	3,062	千円
			② 分筆・地積測量・境界確定	1,002	1,702	千円
			③ 除草委託	2,269	619	千円
				1,247	633	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			37	108	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	20,400	20,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	3,00	3,00	人
				0,00	0,00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0
総事業費			24,955	23,462	千円	

令和元年度においては、普通財産の売却処分として、一般競争入札を1回、随意契約を18回実施し、これらの売却収入の内訳は、一般競争入札にて94,300,000円、随意契約にて54,404,053円となりました。
また、平成27年に作成した普通財産売却計画が平成31年度で終了しており、土地の整理を行いながら計画期間内の4年間で総額747,270,564円の歳入確保につなげることができるとともに維持管理費の削減を行うことができました。

方法	売却地	売却価格	方法	売却地	売却価格	
随契	武佐町299-5 他1筆	823,240	随契	益田町278-1	87,368	
随契	末広町502-8	314,403	随契	上畑町90-3	165,784	
随契	西庄町412-3	73,216	随契	土田町1420-2 他1筆	1,075,743	
随契	上田町2464	546,480	随契	倉橋部町191-2	96,329	
随契	野村町2709-1	617,100	随契	出町461-2	48,750,000	
随契	千僧供町262-4	146,458	入札	円山町927-1	94,300,000	予定価格左記と同額
随契	白王町1297-3	37,837	合計	148,704,053		
随契	白王町1299-7	26,340				
随契	白王町1300-4	4,889				
随契	島町1637-1	146,834				
随契	島町1634-1	306,081				
随契	若宮町673-3	984,555				
随契	益田町283-2	201,396				

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
普通財産を処分するにあたり、官民境界確定や公図訂正、隣接地調整、里道・用悪水路等の法定外公共物の整理等が必要であり、それら事務処理の流れや手続方法について、主たる担当者だけでなくグループ員全員が随時相談業務に対応できる体制づくり並びに売却に係る公募時にあたっては景気動向・需要状況・金融政策などの情報から処分に適切な時期を判断することが求められる。今後は、平成31年3月に作成した個別施設計画（第1期）に基づき、市有財産の整理を行っているところであり、不要となった建物の解体や土地の周辺整理が整った中で適切な売却に向け取り組んでいきます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		13201	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名		企画事務事業					所管課名		企画課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	総合的な施策の立案推進のために必要となるデータ整理や関係機関との連携を行い、各種企画事業が市の施策方針に基づいたものとなるよう総合調整を行うことで、円滑な事業推進を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	関係市町との広域連携業務	びわこ京阪奈線（仮称）鉄道建設期成同盟会参加	5	0	回
②	オープンガバナンス推進業務	オープンガバナンス勉強会の開催	-	3	回
③	スマート自治体推進業務	スマート自治体滋賀モデル研究会への参加	-	9	回

(3) 投入量

区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① びわこ京阪奈線（仮称）鉄道建設期成同盟会参加	1,184	865	千円
			② オープンガバナンス勉強会の開催	162	167	千円
			③ スマート自治体滋賀モデル研究会への参加	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
			1,022	698	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	5,440	6,120	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.80	0.90	人
			0.00	0.00	人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費	0	0	千円		
		6,624	6,985	千円		

(4) 令和元年度の活動と成果

○広域連携業務
近隣市町との広域連携を目的とした業務として、新幹線湖東駅（仮称）設置推進協議会での意見交換（担当者会議）を実施しました。
びわこ京阪奈線（仮称）鉄道建設期成同盟会については交通政策課に移管しました。（※令和元年度については、負担金を企画課で支払いました。）
○オープンガバナンス
オープンガバナンス推進にあたり、オープンガバナンス推進協議会準備会を設立し、市民や企業、行政職員が理解し取り組めるよう、勉強会を3回開催しました。（※「オープンガバナンス」とは、地域の様々な情報や問題について、市民・企業・行政などが共有し、協働して課題解決や新たな価値創造にあたる仕組み）
○スマート自治体
行政サービスの改革による住民の利便性向上および自治体組織の働き方改革に資する業務事務の効率化を推進するため、本市、県、大津市、草津市の3市1県による「スマート自治体滋賀モデル」を発足し、ICT等を活用した施策についての情報収集、意見交換、調査、取組の実証等を行う研究会を発足しました。
○ふるさと応援基金の活用
ふるさと応援基金の活用のため、職員が提案する事業の選考を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

近隣市町が連携し、方向性を共有し、国や県等の関係機関と意見交換することは有効な機会であり、今後も継続して意見交換の機会をもちながら、効率的・効果的な事業を進めていきます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		13203	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	市制施行 1 〇周年記念事業					所管課名		秘書広報課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	令和元年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和元年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	地域・公共の担い手の育成					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	合併後10年の節目となる機会をとらえ、今日までのまちづくりを振り返るとともに、次世代に誇れるまちづくりの推進を目指して、市制施行10周年記念事業を実施します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	市政功労者の表彰等	市政功労者の表彰等	-	69	人
②	10周年記念式典の開催（新型コロナウイルス感染症拡大のため中止）	式典の招待（中止の案内）	-	720	人
③	10周年記念のPR	のぼり、展示パネルの作成等	-	78,257	円

(3) 投入量

区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 市政功労者の表彰等	0	631	千円
			② 式典の招待（中止の案内）	0	179	千円
			③ のぼり、展示パネルの作成等	0	168	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	78	千円
				0	206	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0	6,120	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.90	人
				0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円		
総事業費		0	0	千円		
		0	6,751	千円		

(4) 令和元年度の活動と成果

令和2年3月21日に市制施行10周年記念式典を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止しました。

式典に向けて、10周年をお祝いする機運を醸成するため、「のぼり」を作成し市行事等で掲示したほか、「市長の名刺デザインコンテスト」、「10年のあゆみパネル展示」などを実施しました。

また、市政功労者や感謝状授与対象者の選考を行い、公表しましたが、式典が中止となったため、表彰式ができていません。

<予定していた式典内容>

- 記念講演：友吉鶴心氏
- サイエンスマジックショー：キャラメルマシーン
- 市政功労者表彰式、感謝状授与式
- 10周年記念マルシェ



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新型コロナウイルス感染症の収束状態を考慮しながら、令和2年度中に市政功労者の表彰式を行う必要があります。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		13501	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名		政策推進事業					所管課名		企画課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成30年度	令和元年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市の重要施策の推進と課題解決のため、総合調整を行うとともに、関係自治体との連携を図りながら円滑な政策の推進を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	国土利用計画および国土強靱化地域計画の策定	検討部会等の開催	0	3	回
②	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価	まち・ひと・しごと創生懇話会開催	2	2	回
③	まちづくり団体育成支援	補助金交付団体	0	9	団体

（3）投入量

区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 検討部会等の開催	13,513	3,393	千円
			② まち・ひと・しごと創生懇話会開催	0	522	千円
			③ 補助金交付団体	97	94	千円
				0	2,414	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		13,416	363	千円
	人件費		14,280	8,840	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	2.10	1.30	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円		
総事業費		27,793	12,233	千円		

（4）令和元年度の活動と成果

○近江八幡市国土利用計画（第2次）・近江八幡市国土強靱化計画策定
近江八幡市国土利用計画（第2次）は、有識者等による検討部会にて意見交換を行い、令和元年12月に策定しました。
【内容】本市において長期にわたって安定した均衡のある土地利用を確保することを目的とした計画。
近江八幡市国土強靱化計画は、有識者等と意見交換を行い、令和2年3月に策定しました。
【内容】本市においての強靱な地域づくりに向け、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を目的とした計画。
○まち・ひと・しごと創生総合戦略
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて実施した事業のうち、国の交付金（地方創生推進交付金）を受けて実施した事業について、有識者等で構成する「まち・ひと・しごと創生懇話会」を設置し、評価検証を実施しました。
○まちづくり団体への支援
本市において新たにまちの課題を解決しようと活動する団体の機運を高めるため、新たにまちづくりに取り組む団体に補助金を交付し支援しました。24団体の申込があり、審査会にてプレゼンテーションを行い、9団体にが採択されました。
これらの取組を通じて、円滑な政策の推進に寄与することができました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和2年度に策定を予定している第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について、まち・ひと・しごと創生懇話会でのこれまでの評価・検証結果や、委員から提示された意見を十分反映させることが必要です。
まちづくり団体の活動状況について、活動報告会を開催します。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

○東近江地域広域婚活事業（近江愛パーティー２０１９）
日 時：令和元年１０月５日（土）１３：００～１６：５０
場 所：グリーンホテルYes近江八幡 ２階 白雲の間
参加者：募集した方々男女４８名（男性２３名 女性２５名）
結 果：９組のカップリング成立

○事業開始からの婚姻実績・・・5件（平成28年度事業 2件、平成29年度事業 3件）
一婚活事業の実施により、婚姻につなげることが出来ました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業開始4年目で5件の婚姻実績を出す事が出来ました。事業実施のみで終わらず、参加者へのアンケート実施により事業後のフォローを行うとともに、成果検証できる仕組みを構築し、確実に成果がでるような仕組みを検討します。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		13503	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	SDGs推進事業						所管課名		企画課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	SDG s（持続可能な開発目標）の推進を通じて、持続可能な近江八幡の実現をめざします。 SDG sの達成には、国や企業、特定の個人だけが取り組むのではなく、全世界の一人ひとりが「自分ごと」として取り組むことが求められています。本事業では、SDG sの周知を行うことで、一人でも多くの近江八幡市民が自ら主体的にSDG sに取り組む状況を創り出すことを目的とします。 また、本市総合計画の基本コンセプトでもある「人のつながり」に重点を置き、「ひと」が中心となり、人と人のパートナーシップによる持続可能なまちづくりを実現するため、その担い手となる人材の育成に注力します。						
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	SDG s に関する周知活動	SDG s 地域の取組事例データベース化	-	30	件
②	地域未来の担い手となる若者の育成	未来づくりキャンパス（E S D版）	-	14	人
③					

(3) 投入量

区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① SDGs地域の取組事例データベース化	0	858	千円
			② 未来づくりキャンパス（ESD版）	0	299	千円
			③	0	559	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0	2,720	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.40	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		0	3,578	千円		

(4) 令和元年度の活動と成果

○ SDG s 地域の取組事例データベース化	SDG s が身近な生活や仕事に密接に結びついているものであることに気づいてもらい、「自分ごと」として動き出すきっかけとしてもらうため、市内の身近な人たちが取り組む事例を取りまとめ公開しました。 令和2年7月～9月に事例募集を行い、市民や市民団体、企業から30件の事例応募がありました。 集まった事例は、だれでも閲覧可能なデータベースとして、市ホームページに掲載した他、200部を冊子として取りまとめ、市内小中学校、高等学校、コミュニティセンターなどへ配布しました。
○ 未来づくりキャンパス（E S D版）	SDG s がめざす持続可能な社会の実現のため、地域の未来を担う若者の育成を目的として、ESD（持続可能な開発のための教育）の観点を取り入れた中高生を対象とした人材育成プログラムを実施しました。 【参加者】 高校生14名 【プログラム内容】 京都大学／森里海連環学教育研究ユニットの協力を得て、市内4か所の水質調査を行いました。（八幡堀、長命寺川、西の湖、北ノ庄湧水） 参加した高校生たちは、水質調査に加え、地域の実践者達からヒアリングを行うことで、地域環境の過去から現在までの推移を知り、未来にどのような形で、どのようにして受け継ぐべきなのか、課題解決に向けたグループワークを行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

○ SDG s 地域の取組事例データベース化	より多くの人達に見てもらえるように、市ホームページに加え、他の効果的な周知媒体の活用を検討します。
○ 未来づくりキャンパス（ESD版）	令和元年度は試行的な事業実施であったことも踏まえ、よりESDの要素を盛り込んだプログラムの拡充を図ります。

令和元年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		13401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	行政改革推進事業						所管課名		行政経営改革室		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和6年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	第2次行政改革大綱の3つの基本方針に基づく具体的な実施計画である行財政改革プランを着実に推進し、更なる行政改革に取り組むことで将来にわたり持続可能な行財政運営体制の構築をめざします。 ■3つの基本方針 Ⅰ. 市民と行政が協働してまちづくりを進められるように、行政の役割や責任を明確にした市政の確立 Ⅱ. 市民が誇りに思え、満足できるまちを創っていただけるための、持続可能な財政基盤の確立 Ⅲ. 時代の要請に的確に対応できる組織づくりと人づくりによる組織力の向上						
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位
	5年間で財政効果額				2,000		百万円以上

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	単位
①	行財政改革プランにおける年度目標の進捗状況を管理する。	行政改革推進委員会開催	4	2	回
②	公共施設の管理運営に民間ノウハウを活かした住民サービスを展開するため適正な審査による指定管理候補者を選定する。	指定管理者選定審査会開催	2	2	回
③	事業の対象や目的を明確にしたうえで、より効果的で効率的な事業に繋げるため外部評価を行う。	事務事業評価外部評価の実施	2	2	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① 行政改革推進委員会開催	403	462	千円	
			② 指定管理者選定審査会開催	186	68	千円	
			③ 事務事業評価外部評価の実施	96	106	千円	
				84	68	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			37	220	千円
	人件費				10,200	10,200	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.50	1.50	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
総事業費			10,603	10,662	千円		

(4) 令和元年度の活動と成果

平成27年度から平成31年度までの5カ年を取組期間とし、それぞれ取り組みの達成に向け各推進課における進捗管理を行いました。市民・有識者で構成する行政改革推進委員会による外部の視点での検証の結果、概ね着実に推進していることを確認しました。

指定管理者制度については、制度の目的を最大限発揮できるように有識者等による審査会において専門の見地から14の施設が指定管理者を継続、1つの施設を新規で選定し、民間事業者等のノウハウを活かした公共施設の管理運営やサービスの提供に寄与することができました。

平成31(令和元)年に指定管理者を指定した施設と指定管理者の一覧			
施設名		指定候補者	募集方法
こどもの家	八幡、岡山第1・2・3、金田第1・2、桐原東、馬淵	NPO法人 はちまんキッズ	公募
	安土第1・2	学校法人 ヴォーリズ学園	
	桐原第1・2・3	特定非営利活動法人 子育てサポートおみはちまん すくすく	
	北里	一般社団法人 おうみ育ちの家	
	島	島こどもの家 島の子フレンズ	
近江八幡駅北口東側自転車駐車場		株式会社 駐輪サービス	非公募
近江八幡市 白雲館		一般社団法人 近江八幡観光物産協会	
近江八幡市 さざなみ浄苑		イー・グループ 有限責任事業組合	
近江八幡市 沖之島漁港		沖島漁業協同組合	
近江八幡市立 安土文芸の郷公園		公益財団法人 安土文芸の郷振興事業団	
近江八幡市立 八幡町第一共同浴場		八幡町自治会	

事務事業評価については、ほぼ全ての事業に対し事業担当課による評価を実施し、さらにその中から一定の基準に則し8事業を選定したうえで、本市行政改革推進委員会委員により構成された評価委員会において外部評価を実施し、当初予算の参考資料として財政課へ資料の提供を行いました。

その他の業務として平成30年度に定めた「個別施設計画」について、各方面へ周知を図り、いくつかの施設については有効活用を図るために庁内における調整会議を行い、年度末には進捗状況を各課に照会、結果をとりまとめ、公表を行うなど適切に進捗管理を行いました。

また、業務改革に繋げるためのICT化の推進に向けた方針を立て、全庁的に共有を行い、ICT化に向けた取り組みの指針としました。

(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)

事務事業評価は事業担当課が成果重視に基づく評価指標の分析、業務改善案を検討し翌年度の予算編成に反映させることなどを目的に本市最上位計画である総合計画への貢献度、効率性の観点で評価を行いました。これまでは事務担当課によって事業単体の評価となっていました

が、平成30年度に第1次総合計画が策定されたことに伴い、事業そのものだけを評価するのではなく、最上位施策に対してどれだけ貢献できているかという観点で評価を行うようにしました。

また業務改革の取り組みとしてICT推進方針を策定しました。今後はこれを基に業務改革・改善に資するICT導入に向けた取り組みを進めていきます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		16001	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	空き家情報バンク事業						所管課名		商工労政課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成30年度
業務運営方法	外部団体協働		受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます				
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成				
事業の対象 (受益者)	空家所有登録者、利活用希望登録者			平成30年度	令和元年度	単位
				11	1	件
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	市内の空き家の利活用及び定住促進による地域の活性化を図るため、空き家所有者と利活用希望者の情報収集、発信を行います。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	空き家所有者への事業案内の送付	調査資料郵送	200	38	通
②	空き家啓発冊子の作成	啓発冊子	1300	0	冊
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 調査資料郵送	45	34	千円	
			② 啓発冊子	19	3	千円	
			③	0	0	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			26	31
					6,800	3,400	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	1.00	0.50	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
	総事業費			6,845	3,434	千円	

(4) 令和元年度の活動と成果

令和元年度は、新たに1件の利活用希望者の登録がありました。空き家所有者に対しては、空き家情報バンク登録に関する意向確認調査を送付し、事業の周知を行いました。また、商工会議所や商工会を通じて、空き家情報を不動産業者へ取り次ぎ、空き家所有者と利活用希望者との仲介を依頼しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

商工労政課としては企業や商店の活性に向けて取り組むところであるが、空き家の利活用事業は直接的には商工業振興や労働行政に繋がっていかないため、専門部署を設置するなど、所有者や利用者に即した柔軟な対応が必要であると考えます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		16401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業						所管課名		企画課		

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成27年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他							
	主要施策	その他							
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					平成30年度	令和元年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	まち・ひと・しごと創生法に基づいた、人口減少対策、地方創生に係る施策について企画調整を行います。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	第2期総合戦略の策定	第2期総合戦略策定に向けた有識者会議の開催	0	1	回
②					
③					

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	第2期総合戦略策定に向けた有識者会議の開催	0	33	千円	
			②		0	33	千円	
			③				千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		0	680	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.10	人	
					0.00	0.00	人	
				事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費					0	713	千円

(4) 令和元年度の活動と成果					
第2期総合戦略の策定に向け、近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会を開催し、有識者を含む委員からの意見聴取を行いました。					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
国や県計画との調整を図り、令和2年度に第2期総合戦略策定を行います。					

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

○安寧のまちづくり推進協議会の運営

有識者との協議や協議会の開催により、当プロジェクトに関し必要事項の検討を行うことが出来ました。

○安寧のまち情報センターの運営

地域おこし協力隊を配置し、プ・ロ・テ・ィ外に関する相談窓口を生業・交流のいえ内に設置しており、情報発信等に取り組むことが出来ました。

○プロモーション活動の実施

交流・観光から移住（何度も訪れたいから居住）へと繋ぐために、ロングステイに関心の高い層に対してプロモーション活動（イベント出展、記事広告、チラシ作成（PRツール）、モニターツアー）を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

基本計画に基づく整備事業について、現在2エリア（老蘇学区、沖島）で住民が主体となるまちづくり行動計画（アクションプラン）の策定及び機運醸成を進めています。他のエリアでは、立地条件や空家状況などから進捗状況に鈍化傾向が見られており、全てを同時に検討するのではなく、遂行に伴い生じる問題点や可能性などを把握し、エリアを絞りながら進めています。

当該事業においては、まちづくりであるため事業効果の測定手法は非常に困難であり、学識経験者等の意見やアドバイスを受けながら進めていく必要があります。また、静かな水辺エリアについては今後の展開を検討する必要があります。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		16901	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	シティプロモーション事業					所管課名		文化観光課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します					
	主要施策	観光の振興					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民ならびに観光客				平成30年度	令和元年度	単位
					—	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域の活力を維持・増進し持続的な発展を目指し、交流人口・定住人口の拡大を図るため、本市の魅力発信をはじめとしたシティプロモーションを行う。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	本市の魅力を紹介するためのインバウンド向けプロモーション動画の制作	インバウンド用プロモーション動画制作業務	—	1	件
②	NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放映を契機として、関係機関と連携したプロモーションを実施	大河ドラマ「麒麟がくる」放映に伴う観光振興業務	—	1	件
③					

(3) 投入量

区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① インバウンド用プロモーション動画制作業務	0	6,976	千円
			② 大河ドラマ「麒麟がくる」放映に伴う観光振興業務	0	2,976	千円
			③	0	4,000	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0	7,140	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	1.05	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費		0	0	千円
総事業費		0	14,116	千円		

(4) 令和元年度の活動と成果

①インバウンド用プロモーション動画制作業務	首都圏・海外での旅行エージェント商談会等での放映やWe b等を活用した積極的なプロモーションを行い、世界での近江八幡市の知名度向上を図り、インバウンドの誘客拡大に結び付けることを目的に、インバウンド向けプロモーション動画を制作しました。 ・通常版：本市の豊富な観光資源（近江八幡の町並みや風景、文化、または世界ブランドである織田信長、安土など）の魅力を表現し、外国人が「行ってみたい」と思う内容、また、汎用的な観光誘致資料として活用できる7分程度の動画。 ・ダイジェスト版：インターネット動画共有サイトや、SNS等での公開を前提とした30秒程度の動画。 ・対応言語：通常版、ダイジェスト版ともに英語・フランス語・イタリア語・韓国語
②大河ドラマ「麒麟がくる」放映に伴う観光振興業務	令和2年放映のNHK大河ドラマ「麒麟がくる」において、本市ゆかりの織田信長公や安土城が多く登場することを絶好の機会と捉え、関係機関が連携して各種プロモーションを実施することを通じ、安土地域をはじめとした近江八幡市全域の魅力を全国に発信し、さらなる観光振興を図りました。 ・JR安土駅舎へのラッピング ・モニターツアーの実施（大津から湖上交通にて安土へ） ・安土観光ロゴマークの制作 等

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新型コロナウイルス感染拡大防止に係る自粛等の影響が非常に大きい中、先の見えないインバウンドの回復促進を図るためのプロモーションや、令和元年度に引き続き大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した積極的なプロモーション活動が重要だと考えています。

令和元年度	一般事業B	事業CD 05501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	08	情報管理費	決算書	82
事務事業名	電算システム維持管理事業					所管課名		情報政策課			

（１）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	市単費	事業開始	平成24年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑧ なし（経常的事業）						
	主要施策	なし（経常的事業）						
事業の対象 （受益者）	情報を共有するためのシステムや財務会計などの各種業務システムを利用するすべての課					平成30年度	令和元年度	単位
						47	46	課
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	社会保障・税番号（マイナンバー）制度の年次改正に向けた変更対応や、各種電算システム制度改正等に対応していきます。 また、システム機器の安定稼働のための保守のほか、自治体情報セキュリティの継続的な対応に取り組んでいます。							

（２）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	社会保障・税番号制度対応業務	マイナンバー対応業務	1	1	件
②	電子計算機器等にかかる保守対応業務	保守対応業務	16	9	件
③	システム構築改修対応業務	システム構築改修業務	0	14	件

（３）投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① マイナンバー対応業務	115,445	142,921	千円	
			② 保守対応業務	5,178	5,313	千円	
			③ システム構築改修業務	38,211	21,930	千円	
				0	69,137	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			72,056	46,541	千円
	人件費			14,960	17,000	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	2.20	2.50	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
		総事業費			130,405	159,921	千円

（４）令和元年度の活動と成果

新基幹系システム（自治体クラウド）の運用調整 おうみ自治体クラウド（平成30年10月稼働）において、人事異動に伴うアカウント管理、各業務における課題の整理やシステムの運用方法について各業務担当とベンダーとの調整を行いました。また、おうみ自治体クラウド協議会を通じて月次の報告や基幹系以外の業務システムの共同利用に向けた取り組みなどを検討しました。 社会保障・税番号制度への取り組み 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）による地方自治体間等での情報連携がスムーズに行えるように、連携システム及びネットワーク等の適切な管理に努めました。また、現行の自治体中間サーバ・プラットフォームにかかる保守及び次期自治体中間サーバ・プラットフォームの設計・構築・移行にかかる経費について交付申請手続きを実施しました。 電子計算機器等にかかる保守とシステム開発 サーバ室内で管理する各種機器について、日常的な点検・保守により、機器障害発生の防止を図りました。また、老朽機器の見直しを行い、住基ネット機器のデータセンターへの移行作業や新ホームページ管理システムへの移行を実施しました。その他、情報系端末においてWindows 7のサポート期限の終了に伴い、全台Windows 10への入れ替え作業を完了しました。

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

現庁舎で運用中の老朽化した各種業務システムの改修及びネットワークの冗長化対策により、システムの安定稼働とセキュリティ機能を高める必要があります。 また、新庁舎における新たなネットワーク基盤の構築を見据えた「システムの最適化」に取り組んでいく必要があります。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD 13901	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	09	公平委員会 費	決算書	82
事務事業名	公平委員会運営事業					所管課名	公平委員会事務局				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障する準司法的な行政機構としての役割を認識し、常に公平かつ適正な運営を図ります。 公平委員会では、職員団体登録・変更に関する審査のほか、職員に対する不利益処分に関する不服申立て等が行われた場合の審査等の業務を行います。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位		
①	公平委員会における職員団体登録・変更に関すること					公平委員会の開催 （職員団体登録・変更）	1	1	回		
②											
③											

(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	公平委員会の開催(職員団体登録・変更)		167	146	千円	
			②			29	24	千円	
			③					千円	
		その他の経費(上記主な活動以外の経費)				138	122	千円	
	人件費					2,040	2,040	千円	
		投入人員 (人/年)	正規職員				0.30	0.30	人
			臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0	千円	
	総事業費					2,207	2,186	千円	

(4) 令和元年度活動と成果											
公平委員会を開催し、市職員の団体登録・変更に関して審査し、団体登録しました。 全国公平委員会連合会総会・研修会や全国公平委員会連合会近畿支部総会・研修会、滋賀県公平委員会連合会総会・研修会、役員会等に参加し、人事評価制度などによる近年の公務員を取り巻く動向や事案について研修するとともに、職員を取り巻く状況に変化が生じた時に公平かつ適正に対応できるよう情報収集に努めました。											
【公平委員会の開催及び決議等の内容】 - 公平委員会の開催 1回 - 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求 0件 - 職員に対する不利益な処分についての不服申立て 0件 - 不服申立て事案にかかる再審請求 0件 - 職員の苦情に関すること 0件 - 規則等の制定・改正 1件 - その他 0件											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											

人事評価制度の導入や業務量の増加に伴う人員配置等の問題など、職員を取り巻く状況が年々変化していることから、引き続き情勢の把握に努めます。 また、勤務条件に関する措置要求や、不利益処分に関する不服申し立てが発生した際に、迅速かつ確に対応するため、日頃から他自治体事例等の情報収集を行いながら、研修会等への参加を通して公平委員及び事務局職員の資質向上に努めます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14001	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	安心安全メール配信事業					所管課名		人権・市民生活課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	災害情報や行方不明情報、不審者情報等の緊急性のある情報について、迅速な周知を図るとともに、消費生活情報や子育て情報、健康情報等についても配信を行うことによって、市が所有する情報の周知を図ります。また、より効果を高めるために、登録者の増加に取り組み、より多くの市民に対して、注意喚起や情報提供を行える体制を構築します。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

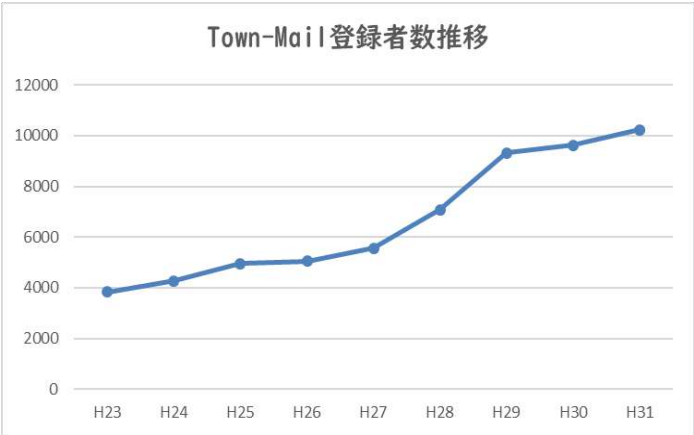
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	「近江八幡市タウンメール」情報配信	配信数	76	59	回
②	登録者増加を目的とした周知活動	登録者数	9,620	10,223	人
③					

(3) 投入量

区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費	① 配信数	804	811	千円
		② 登録者数	0	0	千円
		③	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	804	811	千円
			3,400	3,400	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.50	0.50	人
		正社員	0.00	0.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,409	1,409	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	4,204	4,211	千円
	総事業費				

(4) 令和元年度の活動と成果

登録者数の増加を図るため、昨年度に引き続きチラシの設置等による周知により、「近江八幡市Town-Mail」の広報活動を行った結果、昨年と比較すると登録者数が603件増加し1万件を超えました。また、災害情報、消費生活情報、子育て情報、健康情報のほか、不審者情報、行方不明者情報、犯罪多発注意報及び警報発令等を、当課および関係各課から年間合計59件配信しました。コロナウイルス禍の中、感染情報や感染拡大対策内容などの情報取得のため、各学校等のグループ登録も増えており、情報配信や緊急時の連絡等に活用されています。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

より多くの市民に情報提供ができるように、引き続きメリットや利便性についてPRし、登録者を増やしていく必要があります。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	住民防犯活動事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	安全で安心なまちづくりを実現するため、自治体や自主防犯組織、警察など各種関係機関との連携をもとに、防犯街頭啓発を行うことにより、市民の自主防犯組織の向上を図ります。また、防犯施設の整備により市内の体感治安の向上、犯罪発生を抑止に努めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	安全で安心なまちづくりフォーラム、街頭啓発の実施	啓発活動	8	8	回
②	防犯灯のLED化	LED化	112	87	灯
③	防犯カメラの設置	カメラ設置	6	2	台

(3) 投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 啓発活動	16,435	11,527	千円
			② LED化	1,707	1,707	千円
			③ カメラ設置	2,124	1,493	千円
				4,733	1,382	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			7,871	6,945
	人件費			5,200	5,300	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.50	0.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			1,409	1,409
総事業費			21,635	16,827	千円	

(4) 令和元年度の活動と成果

「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡地区防犯自治会及び近江八幡警察署と連携し、開催しました。約200名の参加があり、近江八幡市内の犯罪状況についての報告や防犯功労者等の表彰を行い、防犯意識の向上を図ることができました。また、近江八幡地区防犯自治会等の防犯関係団体や防犯ボランティア団体と連携し、年金支給日に市内金融機関での啓発をはじめ、特殊詐欺被害防止に向けて、街頭啓発活動を実施しました。防犯施設の整備として、市管理の防犯灯について、器具故障や経年劣化等しているものをLED灯に変更を行いました。また、鷹飼町サンロード付近に2台の防犯カメラを設置しました。



特殊詐欺街頭啓発



安全で安心なまちづくりフォーラム

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各種団体とより一層の連携を図り、市民の自主防犯意識の高揚を図る必要があります。また、市内の防犯施設の整備を行い、犯罪の起こりにくいまちづくりを目指します。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14301	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	地域まちづくり支援事業					所管課名		まちづくり協働課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	地域の特性を活かした住みよい地域をつくるために、学区まちづくり協議会の活動を支援することで、近江八幡市で暮らし、働き、学ぶことに魅力と誇りを感じられる個性豊かな地域社会の実現を図ることを目的とします。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対し地域まちづくり支援交付金の交付	地域まちづくり支援交付金の交付	11	11	団体
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 地域まちづくり支援交付金の交付	117,143	120,077	千円
			②	117,143	120,066	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,940	4,950	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	0.70	人
				0.10	0.10	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0
	総事業費			122,083	125,027	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

地域課題の解決と、地域の活性化を図るために、交付金を活用して「地域ならではの」様々な事業が実施されました。さらに、これらの取り組みにおける課題などを毎月開催します「まちづくり協議会事務主任会議」や、「まちづくり協議会長・コミュニティセンター長合同会議」で意見交換や情報交流を行い、事業の改善に取り組みました。市連合自治会と協働で実施した「まちづくり研修会」では、自治会長、まちづくり協議会長・職員、コミュニティセンター長、市民の方など多くの参加者があり、2学区のまちづくり協議会より事業発表を行っていただいたほか、これからのまちづくりについて講師を呼んで講演を行いました。

また、地域の各事業に若手職員が参加する取組を行うことで、地域の活性化を図りました。

＜まちづくり研修会＞



＜馬淵学区（カブラ体験）＞



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

まちづくり協議会に対する理解や認知度がまだまだ低いことから、まちづくり協議会の役割や活動事例の紹介を市広報紙を通じて行いました。これからもあらゆる媒体を活用して、多くの市民の目に触れるような啓発を行います。また、今後も、地域資源を活かした各学区まちづくり協議会の事業展開が効果的に行われるよう、学区間の交流・連携を深めてまいります。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14302	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	がんばる自治コミュニティ事業						所管課名		まちづくり協働課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	地域・公共の担い手の育成					
事業の対象 (受益者)	自治会他				平成30年度	令和元年度	単位
					178	178	団体
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	自治会によるコミュニティ活動等に対し補助金を交付し、支援することでコミュニティの活性化を図ります。主にはコミュニティ活動の拠点となる自治会館・集会所の修繕・改修やコミュニティ広場（公園等）の整備、コミュニティ防犯力向上を図るために自治会にて管理する防犯灯のLED化に対し支援を行います。また、降雪時に伴う赤こんバスの運行経路や通学路を確保するため、行政と地域住民の役割分担に基づき、除雪機購入と除雪作業に対して補助を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	自治会にて行う防犯灯LED化に対する補助金の交付	補助金交付 (防犯灯LED化事業)	135	131	団体
②	自治会にて行う自治会館修繕や広場の整備等に対する補助金の交付	補助金交付 (自治会館修繕等)	15	12	団体
③	自治会が購入する除雪機や自治会が実施する除雪作業に対する補助金の交付	補助金交付 (除雪機購入・除雪作業)	0	2	団体

(3) 投入量

		区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 補助金交付（防犯灯LED化事業）	5,318	6,137	千円
			② 補助金交付（自治会館修繕等）	3,122	2,498	千円
			③ 補助金交付（除雪機購入・除雪作業）	2,196	2,855	千円
				0	299	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	485	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	7,160	5,820	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,00	0,80	人
				0,20	0,20	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円		
総事業費		12,478	11,957	千円		

(4) 令和元年度の活動と成果

【補助金交付実績】

①自治会館等改修工事支援事業（補助限度額：500千円）
対象：石寺、老蘇団地、小田町、日吉野町、近江八幡駅前（計5自治会）

②自治コミュニティ広場整備事業（補助限度額：300千円）
対象：ベルヴィタウン鷹飼、17区（北之庄町）、新中小森、山の手、五月、小船木町、12区（土田町）（計7自治会）

④防犯灯設置事業
対象：131自治会 補助灯数：999灯

自治会の経費負担を軽減するとともに、主体的な地域コミュニティ構築を推進することができました。

自治会館等改修工事
支援事業


自治コミュニティ
広場整備事業


(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

自治会館の改修やコミュニティ広場の整備など、自治会からのニーズに対応する補助を行った。また、5カ年の集中的防犯灯LED化事業を行い、最終年度である令和元年度では、自治会所有の防犯灯はLED灯が9割となった。これは、自治会の電気代だけでなく、二酸化炭素排出量を軽減するなど環境的にも有意義な取り組みであった。このように自治会のニーズや社会情勢、市の政策に沿った補助メニューとしていけるよう、今後も補助メニューの見直しを検討していきます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14303	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名		コミュニティ助成事業				所管課名		まちづくり協働課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます							
	主要施策	地域・公共の担い手の育成							
事業の対象 (受益者)	コミュニティ組織（主に自治会・まちづくり協議会）					平成30年度	令和元年度	単位	
						178	178	団体	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	自治会等によるコミュニティ活動に必要な備品や自治会館などの集会施設の整備の要望に対し、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業を活用し支援を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	自治会等の備品や集会施設の整備要望に対し、助成事業を活用し、補助金を交付	補助金の交付	1	3	団体
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 補助金の交付	2,500	19,500	千円
			②	2,500	19,500	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費			680	1,360	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.10	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
	総事業費			3,180	20,860	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

令和元年度にコミュニティ助成事業の活用要望があった団体の内、上野町自治会、大船戸自治会、丸の内町自治会の事業について、（一財）自治総合センターより採択されました。

- ・上野町自治会：みこし
- ・大船戸自治会：音響・映像機器
- ・丸の内町自治会：コミュニティセンター（自治会館）の建設及び備品



・上野町



・大船戸



・丸の内町

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後もこの助成事業を活用しながら、自治会等団体活動の活性化及び活力ある地域づくりの推進につなげていきます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14304	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名		自治ハウス整備事業					所管課名		まちづくり協働課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	地域・公共の担い手の育成						
事業の対象 (受益者)	自治会					平成30年度	令和元年度	単位
						167	167	団体
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	自治会人口の増加や高齢化等により、コミュニティ活動の拠点となる自治会館・集会所の建替えやバリアフリー化などのニーズが高まっている状況の中で、自治振興交付金を活用し、自治会に対し支援することで自治会活動の円滑な運営を図るとともに、地域コミュニティ活動の活性化につなげることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	単位自治会の自治会館・集会所の建設・バリアフリー化等に対し、自治振興交付金を活用し、補助金を交付	補助金の交付	2	2	団体
②					
③					

(3) 投入量

区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
		① 補助金の交付	8,236	23,508	千円
		②	8,236	23,508	千円
		③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		2,040	1,360	千円
		投入人員（人／年）			
			0,30	0,20	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		10,276	24,868	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

自治会活動やボランティア活動の拠点であり、また、災害時の緊急避難所として利用されることから、自治会館新設のため自治振興交付金を活用し、八区自治会と丸の内町自治会に補助金を交付しました。

・八区自治会



・丸の内町自治会



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後もこの制度を活用しながら、自治会活動の円滑な運営や活性化につなげるよう自治会に支援を行っていきます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	自治振興推進事業					所管課名		まちづくり協働課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	地域・公共の担い手の育成					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	市民自治の課題を明らかにさせ、課題を解決するためのしくみや施策を検討し、少子高齢社会や人口減少の更なる進行への対応、適切な役割分担による市民自治や協働のまちづくりを推進します。						
	また、市政の円滑な推進を図るために行政事務の一部を市連合自治会に委託するとともに、地域コミュニティ活動の活性化に向けて支援を行います。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	協働のまちづくり推進委員会を開催し、市民自治推進に向けた審議を行う。	委員会の開催	1	3	回
②	市連合自治会の運営・事業推進への支援を通じ、基礎的なコミュニティの維持推進	市連合自治会幹事会の開催	12	12	回
③	協働のまちづくりを理解し推進できる職員を育成するために、職員研修会を実施する。	地域活動研修の参加者数	24	20	人

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	39,789	40,197	千円
		① 委員会の開催	42	105	千円
		② 市連合自治会幹事会の開催	38,027	38,123	千円
		③ 地域活動研修の参加者数	0	38	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,720	1,931	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,480	7,370	千円
		正規職員	0.70	1.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.30	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		45,269	47,567	千円

(4) 令和元年度の活動と成果					
地域における様々な課題が深刻化してきており、協働のまちづくりの担い手として期待される地域コミュニティの弱体化も問題となっていることから、市連合自治会幹事会や行政懇談会、協働のまちづくり推進委員会において、地域課題の共有を行い、解決策について話し合いを行いました。					
また、自治会、まちづくり協議会を対象に、「自治を回復し、まち・むらの課題を、まち・むらの力で解決するために一協働から総働・小規模多機能自治へ」をテーマとした研修会を行い、市民自治推進の理解促進を行いました。					
さらに、行政事務の一部を市連合自治会に委託するとともに補助金を交付することで、円滑な市政運営の推進、事務の効率化及び地域活動の活性化を図りました。					
市民自治の推進には、市職員の意識改革も必要なため、各学区まちづくり協議会の協力を得て、若手職員を対象とした地域活動研修（体験）を実施しました。					

＜行政懇談会＞



＜自治会、まちづくり協議会向け研修会＞



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
地域の担い手不足や自治会加入率の低下、自治会の負担感の増大など、地域力の低下につながる課題が山積しています。これらの課題に対応するために、庁内での市民自治推進体制の整備を行い、全庁的に取り組みを推進します。					

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14551	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名		安土町地域自治区事業					所管課名		安土未来づくり課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和元年度終了
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市安土町地域自治区住民					平成30年度	令和元年度	単位
						12,400	12,400	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	合併特例法により、市の審議機関として「近江八幡市安土町地域自治区地域協議会」が設置され、その期間は10年（平成22年3月21日から令和2年3月31日まで）と定められています。 「近江八幡市協働のまちづくり基本条例」に沿ったまちづくりを安土町地域内で進めていく中で地域協議会は、旧市町間の行政サービスの平準化と、合併による新市施策の円滑な推進を主な活動目的として事業展開してきました。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	安土町地域自治区地域協議会定例会	会議開催	12	12	回
②	広報 地域協議会だより	発行	4	1	回
③	地域協議会 講演会	講演会 開催	0	1	回

（3）投入量

区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	① ② ③ 主な活動 の経費	会議開催	1,185	887	千円
			発行	1,007	655	千円
			講演会 開催	177	214	千円
				0	17	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1	1	千円
	人件費			10,200	4,760	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	1.50	0.70	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		11,385	5,647	千円		

（4）令和元年度の活動と成果

地域協議会活動については定例会を月1回開催し、協議にあたっては施策が円滑に地域自治区に浸透するよう、委員全員が地域協議会の役割と意義について共通認識を持ち、真摯な議論や審議を重ね真剣に取り組みました。 令和元年度は、広報編集部会を開催し地域協議会活動10年間の活動総括について、まとめを行い、広報「地域協議会だより（総括号）」として発行し、地域住民へ全戸配布しました。 地域協議会10年間の活動総括の講演会を開催した。 近江八幡市安土町地域自治区地域協議会講演会〔令和2年2月15日（土） 於：安土図書館研修室〕 講師：滋賀大学経済学部教授 宗野 隆俊 氏（地域協議会 アドバイザー） 「地域協議会の活動の成果とこれからのまちづくりについて」

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地域協議会の活動は令和元年度で終了しました。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

＜岡山コミュニティセンター＞



＜武佐コミュニティセンター＞



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

-61-

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14751	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	安土未来づくり事業					所管課名		安土未来づくり課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	市単費	事業開始	令和元年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和6年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標	③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます					
	主要施策	歴史文化の保全と活用					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市安土町地域住民				平成30年度	令和元年度	単位
					12,400	12,400	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	令和2年（2020年）の大河放映、令和8年（2026年）安土城築城450年祭を目前に、安土地域に対して全国からの注目が期待されます。 一方、地元における地道な保全活動や各種交流事業が開催されるものの、その貴重な資源の認知や活用が十分とは言えず、外への発信機会や新たなコンテンツの作成が停滞状況にあります。 県では築城450年祭に照準を合わせ安土城の復元に向けた取り組みを本年度から始めています。こうした県の動静に遅れることなく、また、地域資源の再発見と磨き、発信をするための取り組みを行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	Tokyo江戸ウィーク、近江ゆかりの会 出張	出張	-	10	人（延べ）
②	安土城復元協議会	会議・講演会開催	-	1	回
③					

(3) 投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 出張	0	2,888	千円	
			② 会議・講演会開催	0	289	千円	
			③	0	97	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	2,502
					0	4,760	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.00	0.70	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
総事業費			0	7,648	千円		

(4) 令和元年度の活動と成果

「安土ウィーク」（令和2年度～8年度）の開催に向けた取り組み 従来の「あづち信長まつり」（安土まち協他実行委員会主催）と同時期に、信長が安土において何を描こうとしてきたのかを問う企画展（安土ウィーク）の開催を企画する。令和元年度は、江戸ウィークとして先行地（10万～20万人集客）の企画運営状況を習熟すると共に、実施に向けた準備、PRを東京で行った。 「安土城復元協議会」の設立総会及び講演会の開催　〔令和元年11月17日（日）　於：ホテルニューオウミ〕 県の復元プロジェクトとも連携するため、本市組織として同協議会の設立総会を開催した。 協議会においては、各委員・顧問より安土城、信長に関わる活発な意見が交わされた。 構成　委員：拓殖大学特任教授、市議会議員、商工会議所、他（16名） 顧問：国会議員、元国会議員、県議会議員（12名） 他アドバイザー　1名、オブザーバー2名 記念講演 比叡山麓　三宝庭　住職　栢木　寛照氏　：「近江や安土は　なぜ信長を引きつけたか」
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 安土城再建など、高まる安土へのブームをはじめ、地域の歴史や文化、自然などの地域資源の活用、振興を高めるため「地域の再認識」、「対外的な情報発信を通じた地域の一体感の醸成」に取り組んでいきます。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

安土城再建など、高まる安土へのブームをはじめ、地域の歴史や文化、自然などの地域資源の活用、振興を高めるため「地域の再認識」、「対外的な情報発信を通じた地域の一体感の醸成」に取り組んでいきます。

令和元年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		16501	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	沖島離島振興事業						所管課名		企画課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	令和5年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します						
	主要施策	農業・水産業の振興						
事業の対象 (受益者)	沖島島民					平成30年度	令和元年度	単位
						271	271	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	持続可能な島づくりのため、漁業をはじめとする島内産業の振興及び定住人口の増加を図ります。 【参考】 本市において安定した雇用を創出するために、本市の特色ある地場産業等において新たな生業を創出するとともに土地の有効活用による企業誘致等を実施します。 また、女性や若者など意欲ある起業家を育成するための仕組み、市内事業者を支援する環境づくりを行います。 平成27年『近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略』							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	漁業経営体数					115		体

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	沖島町離島振興推進協議会の自主的な活動支援	離島振興活動支援補助金の交付	1	1	団体
②	島の魅力発信、移住・定住希望者との相談対応	地域おこし協力隊による活動	1	2	人
③	防災機能強化	非常用電源設備の設置	0	1	施設

(3) 投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 離島振興活動支援補助金の交付	7,302	19,408	千円	
			② 地域おこし協力隊による活動	3,000	3,000	千円	
			③ 非常用電源設備の設置	3,982	4,443	千円	
				0	11,393	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			320	572	千円
	人件費				2,720	3,740	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.40	0.55	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
		総事業費			10,022	23,148	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

漁業をはじめとする島内産業の振興及び定住人口の増加のため、官民連携により以下の活動を行いました。 ○沖島町離島振興推進協議会が実施する活動への支援 ・島内の空き家活用のモデルケースとして、セミナーハウスの管理・運営を行い、来島者への貸し出しを実施しました。 ・「アイランダー2019」や「ここ滋賀」（東京都）に出展し、沖島と湖魚製品をPRしました。 ・漁業会館横と白王町地先に案内看板を設置し、来島者向けの案内を充実させました。 ・沖島ファンクラブ「もんで」フォトコンテストを実施し、沖島のPRグッズを作成しました。 ・滋賀県立大学と連携し、島内に休憩所（流木HUT）を整備しました。 ・里山整備の一環として、散策道の整備やイノシシ獣害対策を行いました。 ○地域おこし協力隊1名を新たに令和2年3月から配置し、島の地域資源を活かした新たな特産品の研究に取り組みました。 ○沖島コミュニティセンターは、地域防災計画で避難所として指定されていますが、非常用電源設備が整備されていなかったため、地震・台風等の自然災害時の避難所機能に支障をきたさないよう、沖島コミュニティセンター施設横に非常用電源設備を新設し、避難住民の受入環境を整備しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

島を訪れる観光客は、年々増加し、年間2万人を超えてきたことにより、観光面での島の所得向上を図る必要があります。地域内経済循環率を高めるため、島内で必要とされるサービス提供者の誘致（移住）を図る必要があります。今後は、空き家の状況を把握し、沖島への定住を希望する方への情報提供が出来るような取組を進め、定住促進につなげていく必要があります。

令和元年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		70001	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名		コミュニティセンター整備事業				所管課名		まちづくり協働課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	重点事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	令和元年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	災害に強いまちづくり					
事業の対象 (受益者)	八幡学区民					令和元年度	単位
						14,603	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	八幡コミュニティセンターに、八幡学区の災害時における避難施設としての設備機能（受水槽、非常用発電機、排水一時貯留槽）を整備するための設計を行います。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	八幡コミセン避難施設設備設計業務委託	業務委託	-	1	件
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	0	1265	千円
		① 設計業務委託	0	1265	千円
		②			千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員	0	2720	千円
		正規職員	0.00	0.40	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		0	3985	千円

(4) 令和元年度活動と成果											
災害時にまちづくり協議会の本部として機能するために、万が一電気及び上下水道の公共設備が停止した場合にも、最大で20名のまち協役員及び職員等が少なくとも3日間は作業を行うことができるよう設計されています。 電源設備は、軽油を燃料とする非常用発電機を設置し、事務室棟の電灯・コンセント及び事務室のエアコンが使えるようになります。また、非常用物資等の倉庫として使用できるように大会議室も一部の電灯が使用できます。給水設備は、20人が3日間使用するための飲料水として180ℓ、生活用水（手洗い等）として1,800ℓ 合計約2トンの水を満たすことができる2.5トン容量の給水タンクが設置されます。平常時に使用される飲料水と生活用水もこのタンクを通して供給されるため、常に水が循環し清潔に保たれます。 排水貯留設備は、全使用料（飲料水及び生活用水）にある程度の余裕を見込んで約3トンの汚水を貯留できる槽が地中に埋設されます。この貯留槽は、平常時には使用されず、下水道が機能停止となったときにバルブで切り替えて使用可能となります。											
(5) 今後の課題（改善内容）											

令和2年度6月には入札により施工業者と契約を締結しており、事前の計画通り年度内に着実に工事を完了する必要があります。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		14801	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	12	管理検査費		
事務事業名	入札契約管理事業					所管課名		管財契約課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	公平で透明性の高い競争の確保による入札の執行及び検査の実施により、「より良いものをより安く」を実現し、効果的で効率的な行政運営を行うことを目的としています。						

(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位	
①	適正な積算に基づく入札の執行				入札・見積徴取執行	321	326	回	
②	適正な検査の実施				検査実施	73	61	件	
③	公平で公正な競争参加資格申請の受付の実施				有資格者名簿登録	2315	1210	者	

(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 入札・見積徴取執行			1710	475	千円	
			② 検査実施			1479	365	千円	
			③ 有資格者名簿登録			23	21	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			208	89	千円	
						0	0	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			20400	20400	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			3.00	3.00	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
		総事業費				22110	20875	千円	

(4) 令和元年度活動と成果									
平成31（令和元）年度においては、競争入札の公正な執行及び適正な見積価格での契約を確保するため、67回の業者選定会及び19回の契約審査会により契約方法及び指名業者を決定し、予定価格130万円以上の建設工事及び予定価格50万円以上の測量・建設コンサルタント等については予定価格及び最低制限価格を事後公表、予定価格50万円以上の役務提供及び予定価格80万円以上の物品供給については予定価格を非公表としてそれぞれ執行しました。これにより、入札及び見積徴取を326件執行し、入札及び見積徴取参加者は延べ1,619者、278件の契約を締結しました。 その中で、予定価格に達しないことによる入札不調や、入札参加者がいない又は1者であることによる入札執行の中止などが発生したため入札参加要件の緩和や一般競争入札の拡大、入札公告時に積算条件を明示するなど競争性を確保したうえでの入札執行に努めました。 また、ダンピング防止を図る目的に測量・建設コンサルタント等業務における最低制限価格制度を平成31年4月1日から導入し、最低制限価格を設定の上、適切な入札の執行を行いました。 工事完了検査については、全業種で61件を実施しました。検査時に施工業者に修正を指摘する部分はあったものの、全体として検査評点の平均は74.02点でした。 競争参加資格審査については、建設工事、測量・建設コンサルタント等、役務提供、簡易工事における審査を行い、計1,210者を有資格者名簿に登録しました。									
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）									
令和3年度からの電子入札運用開始に向け、入札参加者及び関係部署への周知を行います。電子入札においても公平で公正な競争を確保していきます。									

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		15001	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名		バス運行対策事業					所管課名		交通政策課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	移動基盤の整備・確保						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成30年度	令和元年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	市民の身近な交通手段であり、複数市町にまたがる路線で、特に高齢者や児童、障がい者等の交通弱者と呼ばれる方々にとっては欠かせない交通手段となっているバス路線を維持確保することを目的として、事業者独自での事業の継続が困難である旨の届出をされた岡屋線、日八線の地方バス2路線に対して、国・県・関係市町で支援を行います。また路線廃止となったJR西日本バス広域路線の対応として、近江八幡駅～竜王ダイハツ間にコミュニティバスを運行しており、その維持確保を行うため、本市と竜王町で支援を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	国・県交えての協議調整を行う	県地方バス対策地域連絡協議会での協議	2	2	回
②	関係市町・運行事業者等での協議調整を行う	関係市町・事業者等での協議	2	2	回
③					

(3) 投入量

区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
		① 路線バス 岡屋線 維持確保補助金	11,387	9,988	千円
		② 路線バス 日八線 維持確保補助金	2,916	2,477	千円
		③ コミュニティ路線運行対策補助金	5,856	5,834	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,615	1,677	千円
	人件費		0	0	千円
		投入人員（人／年）	3,400	3,400	千円
		正規職員	0.50	0.50	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		14,787	13,388	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

岡屋線（近江八幡駅～東洋電機製造前間）、日八線（近江八幡駅～北畑口間、近江八幡駅～長峰集会所間）の地方バス2路線に対して、本市と国・県・東近江市・日野町・竜王町で協調して、地域間幹線系統確保維持費補助金の交付を運行事業者に行い、市民の交通手段であるバス路線の確保・維持を行いました。また地域住民の日常生活にとって必要不可欠な路線「コミュニティ路線」として運行しています八幡竜王線（近江八幡駅～竜王ダイハツ前）の運行を維持するために運行事業者に対して、コミュニティバス運行対策補助金として竜王町と共同で補助を行いました。			
地域間幹線系統確保維持費補助金			
・岡屋線（近江八幡駅～東洋電機製造前）	2,477千円（負担割合	本市：竜王町	20:80）
・日八線（近江八幡駅～北畑口）	4,528千円（負担割合	本市：東近江市：日野町	16:44:40）
・日八線（近江八幡駅～長峰集会所）	1,306千円（負担割合	本市：東近江市	23:77）
コミュニティバス運行対策費補助金			
・八幡竜王線（近江八幡駅～竜王ダイハツ前）	1,677千円（負担割合	本市：竜王町	20:80）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

昨今のバス事業を取り巻く環境は、全国的に深刻な人口減少や運転手人員不足・車両の老朽化・路線の継続的な維持困難等、深刻な状況となっております。このような中、広域のバス運行に関して利用者の維持増加による運賃収入の確保、状況に応じた効率的な運行により、国や県等とともに引き続き地方バス路線維持対策に取り組んでいきます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		15101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	交通安全対策推進事業						所管課名		交通政策課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進					
事業の対象（受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	交通事故のない安全で安心な環境を実現するため、近江八幡地区交通安全対策会議や近江八幡地区交通安全協会、警察等の関係機関と連携し、広く市民に交通安全思想の普及、浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践につながる取組を推進することにより、一層の交通安全意識の向上と交通事故抑止を図ります。また、近江八幡市自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、駅周辺を始めとする近江八幡市内における放置自転車等の啓発・撤去に努め、良好な生活環境を確保します。加えて、近江八幡駅利用者の利便を図るとともに都市景観を維持するため、近江八幡駅北口に自転車駐車を設置し、維持運営に努めます。						
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	交通安全対策（関係機関との連携・自治会要望対応・交通指導員設置）	自治会要望件数	154	120	件
②	放置自転車等対策	撤去台数	153	161	台
③	近江八幡駅北口東側自転車駐車場 維持管理	使用料収入	12,513	12,339	千円

(3) 投入量

区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 交通安全対策（自治会要望対応・交通指導員設置・交通安全施設維持管理等）	11,341	11,685	千円
			② 放置自転車等対策	1,165	1,179	千円
			③ 近江八幡駅北口東側自転車駐車場 維持管理	2,000	2,027	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	6,500	6,560	千円
				1,676	1,919	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,400	3,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
				0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円		
総事業費		14,741	15,085	千円		

(4) 令和元年度の活動と成果

近江八幡地区交通安全対策会議や近江八幡地区交通安全協会、警察等の関係機関と連携し、交通安全フェアの開催や近江路交通マナーアップ運動の実施、交通死亡事故ゼロ啓発など、各種活動により交通事故の撲滅を図るため、市民の交通安全意識の向上や交通事故への注意喚起を図りました。

また、自治会の交通安全活動を支援するため要望に応じて交通安全注意喚起看板やのぼり旗を配布しました。

当市の令和元年度の交通事故発生状況については、発生件数が306件（昨年比-81件）、負傷者数が392名（昨年比-105名）と減少した一方で、死者数が6名（昨年比+3名）となっています。

放置自転車対策については、市内各駅周辺、その他市内全域において161台の放置自転車を撤去するとともに、放置防止に向けたマナー向上や意識向上に努めました。

また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場では、一時利用で10,108台、定期利用で2,145台の利用があり、適切に施設の維持管理を行っています。

【近江路交通マナーアップ運動】

【交通指導員委嘱式】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

交通事故のない安全安心な社会の実現のため、市内における交通ルールの遵守と交通マナーの向上をめざして、引き続き警察をはじめ関係機関と連携した交通安全啓発活動や交通安全教育活動に取り組んでいきます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		15201	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	市民バス運行事業						所管課名		交通政策課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます						
	主要施策	移動基盤の整備・確保						
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成30年度	令和元年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的	少子高齢化・人口減少時代の到来、地域の自立・活性化、地球温暖化をはじめとする環境問題など、地域の公共交通サービスの活性化・再生は喫緊の課題となっていたことから、市民の交通手段を確保するうえでも、市が中心となって積極的に公共交通を支えることが、鉄道等の交通との結節やまちづくり等も含めて必要です。そして、過度の自家用車の利用を抑制し、自動車の利用に伴う負の側面を是正することにより、平成20年度から市民の交通手段の確保を図ることを目的として市民バスを運行しています。							
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	市民バス12路線運行	利用人数	120,138	119,936	人
②	運転免許証自主返納者に市民バス回数券を交付	自主返納者市民バス回数券申請者	178	270	人
③					

(3) 投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 運行管理委託	91,428	94,295	千円
			② 運行車両維持管理	84,057	84,835	千円
			③ 運転免許証自主返納者市民バス回数券支援	6,002	7,361	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,068	1,620	千円
			301	479	千円	
	人件費			10,200	10,200	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.50	1.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
				事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0
総事業費			101,628	104,495	千円	

(4) 令和元年度の活動と成果

市内12コースを運行する令和元年度における市民バス（あかこんバス）の延べ利用者数は119,936人となっており、本格運行としての開始年度（平成21年度）からの経過を経て、市域をめぐる運送事業として定着し、市民にとって安定した身近な交通手段としてご利用いただいているところです。また、バス事業として安全運行確保の最優先の観点から、台風接近や大雪（積雪）時においては、民間路線バスやJR等の運休状況にも合わせながら、その都度対応することとしており、令和元年度においては台風接近や大雪に伴う運休の実施はありませんでした。また、高齢者運転免許証自主返納促進制度で自主返納された方には、市民バスの利用促進にもつながるよう市民バス回数券を交付しており、令和元年度では270人の申請があり交付しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

道路運送法に基づき、利用者にとって身近で安全安心にご利用いただける交通手段として利便性の向上に繋がるよう、費用対効果も図りながら、より良い事業として維持継続に取り組んでいきます。

令和元年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		70101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	交通安全対策施設整備事業						所管課名		土木課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	ハード事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
新市基本計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和元年度	単位
						82,000	人
事業の目的	交通事故発生箇所の安全対策について県公安委員会、自治会等との協議を踏まえて、交通事故を防ぐために交通安全施設の整備を目的としています。						
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位	
①	カーブミラーの設置・更新、ガードレールの設置及び区画線の新設・更新。				交通安全施設整備工事	2	4	事業	
②									
③									

(3) 投入量								
年間経費	区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	交通安全施設整備工事	11257	9882	千円	
			②		11257	9882	千円	
			③				千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円
	人件費					1360	1360	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.20	0.20	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0	千円
	総事業費				12617	11242	千円	

(4) 令和元年度活動と成果									
自治会要望等を受け、市人権・市民生活課、並びに県公安委員会と現場検証し、対策事項の内、交通安全対策特別交付金の充当できる工種について整備を行いました。 特にカーブミラーの新設・更新、ガードレールの設置及び区画線の新設・更新など交付金を充当できる工種については、概ね要望に応えることができました。しかし、近年、比較的要望が多い、交差点のクロスマークの設置、注意喚起の路面標示などは交付金を充当できない工種であるため、本事業では実施できない状況であります。									
・交通安全施設整備工事（その4） ～馬淵町 ～ カーブミラー					・交通安全施設整備工事（その4） ～桜宮町～ 区画線				
		着 手 前					着 手 前		
		完 了					完 了		

(5) 今後の課題（改善内容）									
平成24年度から重点的に実施する必要となった通学路の交通安全対策についても要望対策のほとんどが交付金の充当対象とならない工種であることから、交付金とは別に単独費枠を持つなど、要望に応じることができる予算措置を検討することが必要となってきています。									

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		70501	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	通学路安全対策施設整備事業						所管課名		学校教育課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進					
事業の対象 (受益者)	小学校児童				平成30年度	令和元年度	単位
					4,786	4,786	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	通学路における危険箇所を把握し、定期的に合同点検を実施し、必要な安全対策を実施し、安心して通学できる環境整備を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	「通学路交通安全プログラム」に基づく、学校、警察、おうち通学路交通アドバイザー、庁内関係課、道路管理者等関係団体と合同点検の実施（7月）	通学路合同点検	2	1	回
②	①の結果に対する必要な安全対策工事の実施および通学路に関する自治会要望（対応可能箇所）に対する安全対策工事の実施	安全対策工事	4	2	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 通学路合同点検	3,135	6,367	千円
			② 安全対策工事	0	0	千円
			③	3,135	6,367	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,060	3,060	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.45	0.45	人
			0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				
	総事業費			6,195	9,427	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

合同点検で確認した箇所の安全対策工事を年度内に完了し、通学路の安全対策を図ることができました。また、「通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路安全推進会議、合同点検、対応策の決定というサイクルの仕組みを構築したことで計画的に通学路の安全対策を実施することができました。また、かねてからの危険箇所として繰り越されていた箇所の対策工事について補正予算要求し年度内に対策工事を実施することができました。

通学路点検箇所数 35箇所



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

通学路安全対策工事で実施できるものとしてグリーンベルトや通学路の路面標示は運転者への注意喚起はできるものの十分とは言えないため、交通安全の啓発や登下校の児童生徒への指導等、関係機関と連携した取り組みが必要です。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		15301	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	14	消費生活費		
事務事業名	消費生活相談等推進事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます					
	主要施策	犯罪・事故に巻き込まれないまちづくり・消費者教育の推進					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	消費者市民社会を目指す消費者教育の推進に関する事業を実施します。 また、消費生活相談に対応し、個人では解決困難な消費生活に関するトラブルの斡旋解決に努めるとともに、消費者トラブルの未然防止のための啓発や、自立した消費者を育成するため、子どもから高齢者まで幅広く出前講座を実施します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	学校教育において消費者教育を推進するために、教員とのワークショップを開催し、その成果物をしない小中学校の全教員に配布	消費者教育推進のためのワークショップの開催	ワークショップ3回、リーフレットの配布約480人	ワークショップ3回、リーフレットの配布約480人	
②	消費者市民社会の概念普及のため、実行委員会形式で小学生の親子向け消費者教育親子体験型プログラムの実施	消費者教育親子体験型プログラムの実施	実行委員会4回17組41名の親子の参加	実行委員会7回15組30名の親子の参加	
③	消費者被害対策や地域における見守り活動を推進させるために、プロジェクト委員による子どもによる見守り活動「SDGs子ども見守り隊」の実施	SDGs子ども見守り隊の取組を実施	プロジェクト委員会4回、子どもへの啓発3回・約150名（安土学区で実施）	プロジェクト委員会4回、子どもへの啓発5回・約460名	

(3) 投入量

区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 消費者教育推進のためのワークショップの開催	9,731	9,992	千円
			② 消費者教育親子体験型プログラムの実施	3,164	3,220	千円
			③ SDGs子ども見守り隊の取組を実施			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			6,567
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,800	6,800	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1,00	1,00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0,00	0,00	人
			総事業費	4,857	4,967	千円
			16,531	16,792	千円	

(4) 令和元年度の活動と成果

消費生活相談件数は580件と昨年度より減少しました。一定啓発の効果が表れてきたかもしれませんが、相談に至っていない場合もあるかと考えられますので、引き続き啓発を続けていきます。消費者教育出前講座の実施件数はほぼ横ばいです。

昨年度に引き続き【消費者教育親子体験型プログラム/SDGs子ども見守り隊の取組/消費者教育推進のためのワークショップ】を実施しました。

平成27年度より学校等への消費者教育に関する調査を始めとして、計画策定のためのワーキンググループの設置やこれまでの事業を踏まえ、令和2年3月に「近江八幡市消費者教育推進計画」を策定しました。

消費者教育親子体験型プログラムは市内全域から申込みがあり、関心の高さが伺え、また、参加した親子からも好評で、地域、家庭における消費者市民社会の概念普及のきっかけになりました。さらに今年度は、体験型プログラムの成果として、参加した子どもたちに動画を作成してもらい、YouTubeにより発信する等広報を工夫しました。SDGs子ども見守り隊「きみも今日からかねだキッズ見守り隊」の取組を金田地区の住民と一緒に金田小で実施しました。それにより消費生活センターと地域団体との連携が強化されました。昨年度以前に実施している学区（桐原学区・安土学区）を含め3学区目の実施です。消費者教育推進のためのワークショップでは、参加した教員による実践と気づきをリーフレットにまとめ、市内の小中学校の教員全てに配布しました。



SDGs子ども見守り隊の様子（金田小学校5年生）



消費者教育親子体験型プログラム/
SDGs子ども特派員に任命された子どもたち



小中学校の教員向けリーフレット

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後は、「近江八幡市消費者教育推進計画」に基づき、取組を進めていきます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	88
		15501	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	15	国際交流費		
事務事業名	国際交流・多文化共生推進事業						所管課名		まちづくり協働課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	外国人住民とともに暮らしやすく豊かな地域社会を形成するため、外国人住民が抱える様々な課題に対応する多文化共生に向けた取り組み、施策の推進と充実を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	多文化共生に向け、外国人住民の生活課題解決や国際交流促進	多文化共生推進事業業務の委託	1	1	件
②	多文化共生推進のための広報啓発事業	市広報多言語版の作成	21	24	回
③	音声通訳機の設置	音声通訳機の設置	-	6	台

(3) 投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 多文化共生推進事業業務の委託	5,952	6,261	千円
			② 市広報多言語版の作成	5,943	5,998	千円
			③ 音声通訳機の設置	6	0	千円
				0	256	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			3	7
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,720	2,720	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.40	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			8,672	8,981	千円	

(4) 令和元年度の活動と成果

市役所窓口等での多言語通訳・行政文書翻訳業務および地域社会における多文化共生社会の推進と国際交流に関わる事業は、在住外国人等への行政サービスや多文化共生社会の実現に向けての市事業であり、公益財団法人近江八幡市国際協会との委託業務契約により事業実施を行いました。

また、ミシガン州友好親善使節団が来日され、うち4名が市長を表敬訪問の上、市内観光並びに市内でホームステイをされ、交流を深められました。

その他、多言語でのコミュニケーションに対応できるように、今年度新たに音声通訳機を6台購入し、本庁舎（市民課、まちづくり協働課、市国際協会）、教育委員会、保健センター、安土町総合支所の6か所に設置しました。



ミシガン州友好親善使節団市長表敬訪問



音声通訳機

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市役所窓口等での通訳対応件数は前年よりも148増の796件、市業務における翻訳件数は前年よりも3件増の79件となりました。多文化共生社会の推進や国際理解のため、市広報紙の多言語版（ポルトガル語、英語、やさしい日本語）を作成したり、姉妹都市にちなんだ語学や多文化理解の語学講座や講演会、在住外国人との交流を図る行事等が開催されていますが、今後も色々な取り組みを通じて多文化共生を推進していきます。

事務事業名	私学助成事業	所管課名	総務課

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分補助		受益者負担	有	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標	① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます				
	主要施策	豊かな心身を育む教育の推進				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市内の私立学校			平成30年度	令和元年度	単位
				1	1	校
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	近江八幡市内の私立学校の振興及び充実を図るため、私立学校振興助成法第10条の規定に基づき、私立学校法に定める学校法人及び同法第64条第4項に規定する法人で、市内に学校を設置するものに対し、運営費の助成を行います。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	近江八幡市私立学校振興運営費補助金による運営費の助成	補助金の交付	1	1	校
②					
③					

(3) 投入量

		区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 補助金の交付	234	234	千円	
			②	234	234	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
					68	136	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.01	0.02	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
総事業費			302	370	千円		

(4) 令和元年度活動と成果

私立学校を運営する学校法人の運営費及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって私立学校の振興を図ることを目的に、その支援（補助金交付）を行いました。

※対象となる学校法人 学校法人ヴォーリス学園

令和元年度	平成30年度	平成29年度

234,000円		234,000円		280,000円	
小学校	13人	小学校	22人	小学校	28人
中学校	104人	中学校	95人	中学校	112人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

これに伴い、今後においては補助金の規模縮小が想定されることから、実際の本事業の効果について検証し、支援の必要性並びに内容及びあり方を検討する必要があります。

令和元年度	ハード 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	88
		70601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	19	庁舎建設費		
事務事業名	市庁舎整備事業					所管課名		市庁舎整備推進室			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	重点事業			財源構成	市単費	事業開始	平成28年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和2年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和元年度	単位
						82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	この事業は、現本庁舎の老朽化や耐震性不足、災害時の災害対策拠点機能の整備、周辺に点在する行政施設を集約する必要性などから、市庁舎整備工事に着工しましたが、平成30年4月25日に市庁舎整備工事契約を解除したことによる、事業費や損害賠償の清算を行っています。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	市庁舎整備工事	損害賠償（工事関連費）	-	1	式
②	市庁舎整備工事	国庫補助金返還	-	1	式
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 損害賠償（工事関連費）	219,474	48,684	千円
			② 国庫補助金返還	0	47,142	千円
			③	0	1,542	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	219,474	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正職員	8,160	8,840	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.20	1.30	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	千円
	総事業費			227,634	57,524	千円

(4) 令和元年度活動と成果									
平成30年4月25日付けで契約解除した「近江八幡市庁舎整備工事」は、市庁舎整備中止までに行った工事について、平成30年度に203,996,880円の精算を行いました。が、契約解除後に発生した経費については変更契約による支払いができないため、工事請負業者が実際に要した経費については、業者が内容を確認したうえで、賠償することで合意しました。 双方で工事関連費として合意した金額は、250,704,825円であり、前年度に精算した工事費を差し引くと、 250,704,825円 － 203,996,880円 ＝ 46,707,945円となり、この金額を損害賠償金として、令和元年度に工事請負業者に支払い、工事関連費の清算が完了しました。 工事関連費以外の、請負業者が「本来得られるべきであった利益」である逸失利益等の金額について、市庁舎整備工事検証委員会の報告書をもとに丁寧に話し合いを重ねてきましたが、請負業者の考え方に差異があり、話し合いによる解決には至りませんでした。 その他、市庁舎整備に伴い、平成30年度に国から社会資本整備総合交付金の交付を受けていましたが、契約解除に伴い返還が生じたので、国に返還を行い、こちらも清算が完了しました。									
(5) 今後の課題（改善内容）									
逸失利益の考え方について、本市と請負業者との考え方が埋まらず、話し合いでの解決が困難となったため、滋賀県建設工事紛争審査会に仲裁申請を行い、審理の場において双方が主張しながら解決を図る予定です。									

令和元年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	88
		71701	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	19	庁舎建設費		
事務事業名	新市庁舎整備事業					所管課名		市庁舎整備推進室			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	重点事業			財源構成	市単費	事業開始	令和元年度
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	令和元年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和元年度	単位
						82,000	人
事業の目的	過年度の市庁舎整備にかかる構想等の内容を活かしつつ、社会環境変化や市民意識の普遍的ニーズ等を踏まえ、庁舎整備に関する基本方針を定め、これからの時代にふさわしい庁舎の機能や、施設計画、事業計画等の検討を行い、今後の基本設計や実施設計の指針となる基本計画を策定し、令和5年度中の竣工を目指します。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	新市庁舎整備事業	基本計画策定 業務委託	-	1	式
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	5,206	20,889	千円
		① 基本計画策定業務委託	0	20,889	千円
		②			千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,206	0	千円
	人件費		4,080	14,960	千円
		投入人員（人／年）	0.60	2.20	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	千円
	総事業費		9,286	35,849	千円

(4) 令和元年度活動と成果									
【近江八幡市庁舎基本計画策定業務】									
工期 令和元年6月10日～令和2年3月31日									
業務 これまで実施した市庁舎整備にかかる取り組みや構想及び計画等を活用したうえで、令和5年度完工を目指した新庁舎の整備に必要な基本計画を策定。									
1. 庁舎整備に係る前提条件の整理（概ね3点） ○市民意識における普遍的ニーズ（市民が手続きや相談をしやすく安心できる庁舎など） ○踏まえるべき社会環境の変化（少子高齢・人口減少社会の到来、スマート自治体への転換など） ○現本庁舎を取り巻く課題（耐震面・防災拠点としての機能面、市民の利便性、執務環境面の課題など）									
2. 新庁舎の将来像 策定委員会、各種団体等の主な意見（利便性向上を図るワストップサービス、防災拠点機能の充実、将来事業費負担への配慮など）踏まえ、これからの時代を見据えた官庁街のあり方を設定し、新庁舎及び市民広場の基本コンセプトを設定しました。 【新庁舎基本コンセプト】 ◆誰もが相談しやすく居心地のよいハートフルな庁舎 ◆防災拠点機能を有した連携が取れる庁舎 ◆将来の環境変化に柔軟に対応する持続可能性の高い庁舎 ◆機能や性能とコストバランスの取れたコンパクトな庁舎 【市民広場基本コンセプト】 ◇多様な市民の交流や協働を育む創造とつどいの拠点づくり ◇多用途に利用可能な屋外空間づくり									
基本コンセプトをもとに新庁舎の整備方針として、機能集約、規模、整備場所等を定め、現庁舎や既存施設の活用、新庁舎の施設計画として、市民利用機能、行政執務機能、防災対策機能、環境機能、ICT機能等の庁舎機能別計画を策定し、行政配置計画や新庁舎周辺の段階的なまちづくり方針の検討、事業手法の検討を行いました。その他に、事業費算出や財源、事業スケジュールについても計画に位置付けています。									

(5) 今後の課題（改善内容）									
今後は、策定された市庁舎整備基本計画をもとに、令和2年度に市庁舎整備基本設計に着手し、令和3年度中に基本設計業務を終え、その後に実施設計に着手します。そして、令和5年度中の竣工を目標に新市庁舎を整備する予定です。また、令和2年度中に現本庁舎耐震改修の完工を予定しています。									

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	90
		18001	一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費		
事務事業名	市税賦課事業						所管課名		税務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市政運営の主要な財源である市税について、正確な賦課事務の執行や税情報の透明化により市民の信頼を得られるよう、公平・公正な賦課を行い、行政サービスを継続的かつ安定的に推進するため、自主財源である税収の確保に向けて取り組みます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	税制改正を適正に対処し、公平・公正な賦課を行う。	適正課税	6	6	税
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 適正課税	56,392	93,928	千円
			②	56,392	93,928	千円
			③			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費			117,400	114,780	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	17.00	16.60	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	1.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			3,336	3,088
	総事業費			173,792	208,708	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

おうみ自治体クラウドによる市税システムへの移行に適正に対処するとともに、税制改正を正しく理解し、関係法令に基づく公平公正な賦課に努めました。

平成31年度がクラウドシステムを導入しての初めての当初賦課であったため、システムの運用や反省点を踏まえて、市民税部会及び固定資産税部会としてクラウドシステム導入市と意見交換会を行いました。市民税部会では確定申告の体制や当初賦課におけるチェック方法や適正課税を行うための業務の見直し等、他市の意見を参考に新年度の賦課が正確に行えるよう検証しながら実践し、引き続き事務の効率化と時間外の削減を進めるべく取り組んでいるところです。

固定資産税では、令和3年度評価替えでの重要な要素となる市内362ポイントの標準宅地への評価として、不動産鑑定を実施するとともに、滋賀県土地評価協議会が主催する各種研修会及び東近江地区分科会に出席し、宅地評価の均衡化及び適正化を図りました。また、課税業務及び窓口説明等で使用している地番図システムの航空写真は3年に1度の更新年度であったことから、2市3町（近江八幡市・東近江市・日野町・竜王町・愛荘町）での共同撮影とし、調達業務の軽減や費用削減を図りました。

○平成31年度各税納税義務者数等

- (1) 市民税
- 個人市民税 41,719人
- 法人市民税 1,983事業所
- (2) 固定資産税 33,179人（土地107,651筆、家屋49,787棟、償却資産1,026人）
- ※固定資産税納税義務者数は、従前は納税通知書の数としていたが、平成31年度から調定時における納税義務者数とした。
- (3) 都市計画税 18,608人（土地 27,021筆、家屋24,339棟）
- (4) 軽自動車税 37,081台（うち、非課税177台、減免400台）
- (5) 市たばこ税 79,409,843本
- (6) 入湯税 119,783人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

健全な財政運営を行うためには税収の確保がより一層重要となっていることから、市民の税行政に対する信頼感（適正課税）をさらに高めるとともに、納税者が市税を納得して納められるよう、公平公正な賦課を着実に遂行していきます。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	90
		18101	一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費		
事務事業名	市税等徴収事業						所管課名		収納・債権対策課		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	法定事務			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	持続可能な財政運営の確立					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・市民サービスに必要な財源の確保。 ・公平公正な招集に努め、市税等の確実な納付の促進。 ・納期限内の納付の推進。 ・滞納にならないよう現年度納付の推進。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	督促状・催告書の発送	発送回数	44	44	回
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	45214	49044	千円
		① 発送回数	2900	2900	千円
		②			千円
		③			千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		42314	46144	千円
	人件費		22440	23800	千円
		投入人員（人／年）	3.30	3.50	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		67654	72844	千円
	総事業費				

(4) 令和元年度活動と成果					
現年度徴収率は平成30年度を若干下回り99.10％（平成30年度99.22％）となりました。軽自動車税を除いては、各税目において前年度の徴収率を下回っていますが、いずれも各年度間で変動する範囲内の徴収率と考えます。 窓口での折衝の機会や納付相談を受ける際に、現年分を優先して納付し滞納繰越になるものを減らしていく、納付忘れの防止及び期限内納付の観点から口座振替の推奨など、公平な徴収に向けた相談、対応に取り組みました。また、徴収員の訪問徴収や定期的な催告書の発送で納付を促したこと、更に従来からのコンビニ収納に加え、令和元年度よりスマートフォン決済も導入し納税者の利便性向上に取り組みました。					
<現年課税分>			(単位：千円、％)		
税目	調定額	収入済額	収入未済	収納	
個人市民税	4,284,144	4,249,524	34,578	99.19	
法人市民税	925,664	921,002	4,661	99.50	
固定資産税	4,975,448	4,920,769	54,678	98.90	
国有資産等所在 市町村交付金	11,034	11,034	0	100	
軽自性能割	2,700	2,700	0	100	
軽自動車税	249,637	246,238	3,400	98.64	
市たばこ税	450,062	450,062	0	100	
入湯税	17,967	17,967	0	100	
都市計画税	640,700	633,659	7,041	98.90	
現年分計	11,557,356	11,452,955	104,358	99.10	
<滞納繰越分>			(単位：千円、％)		
税目	調定額	収入済額	収入未済	収納	
個人市民税	134,847	26,982	104,189	20.01	
法人市民税	6,490	949	5,241	14.61	
固定資産税	155,304	39,543	113,581	25.46	
軽自動車税	9,323	2,593	6,329	27.81	
都市計画税	19,554	4,979	14,306	25.46	
滞繰分計	325,518	75,046	243,646	23.05	
現年・滞納合計	11,882,874	11,528,000	348,006	97.01	
収入未済額は、調定額から収入済額を引いて、不納欠損を除いているため合いません					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
今後も、納期限内に納めていただいている納税者との公平性を保つため、また、市民サービス提供に係る歳入の根幹である市税の確保に取り組んでいきます。新型コロナウイルスの影響で納税者の収入状況、経済の動向等先行きが不透明ですが、引き続き歳入確保及び債権管理に努めていきます。また、令和元年度よりスマートフォン決済を導入し、その利用者も増えてきていますが、納税者の利便性を考慮し、それ以外の納付方法も検討していきます。					

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	90																
		19001	一般会計	02	総務費	03	戸籍住民基本台帳費	01	戸籍住民基本台帳費															
事務事業名	戸籍住民基本台帳事業					所管課名	市民課																	
(1) 事務事業の概要																								
事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前																
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）																
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます																						
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上																						
事業の対象 （受益者）	市民・公的機関					平成30年度	令和元年度	単位																
						82,000	82,000	人																
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	住民基本台帳制度は、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録やその他住民に関する事務処理の基礎となるものです。あわせて住民に関する記録の適正な管理を図り、異動等の記録を正確かつ統一的に行うものです。そして、住民の利便性を向上するとともに、行政事務の合理化に資することを目的としています。また戸籍の編製や印鑑登録の公証などを行うことを目的とします。																							
(2) 事業の主な活動																								
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位																
①	住所・戸籍等の異動処理				住民記録異動処理	12,236	11,271	件																
②	住民票等証明の発行				証明発行 （臨時職員含む）	85,475	81,750	件																
③																								
(3) 投入量																								
年間経費	事業費	区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位																
		主な活動の経費	①	住民記録異動処理		25,758	25,066	千円																
			②	証明発行（臨時職員含む）		18,793	17,929	千円																
			③			6,965	7,137	千円																
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円																
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員		63,000	69,630	千円																	
					9.00	10.10	人																	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		1.00	0.50	人																	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				5,912	6,123	千円																
	総事業費				88,758	94,696	千円																	
(4) 令和元年度活動と成果																								
住民票や戸籍、印鑑証明等の諸証明の発行や住民異動に伴う届出等の事務処理を正確かつ迅速に行うとともに、安土町総合支所安土未来づくり課においても同様の住民サービスが提供できるよう連携を図りました。 また、市民がスムーズに手続きを行えるよう、フロアスタッフを配置して案内する等、市民サービスの向上に努めました。 平成26年1月から実施している本人通知制度（住民票や戸籍等を代理人や第三者に交付した場合に本人に通知する制度）には、令和元年度末で282名の方が登録されています。 また、平日来庁することが困難な市民へのサービスとして、住民票・住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書について、事前に電話予約をいただき、土・日・祝日に日直者が交付する業務を実施しており、平成30年度462件、令和元年度530件の交付がありました。 住民異動が増加する繁忙期において、窓口の混雑緩和や待ち時間の短縮を図るため、令和2年3月29日に休日開庁を実施し、市民課窓口には、98名の来庁者がありました。																								
<table><tr><td>(1) 臨時職員賃金</td><td>6,123千円</td></tr><tr><td>(2) 旅費</td><td>23千円</td></tr><tr><td>(3) 需用費 消耗品費 印刷製本費（偽造防止用紙、印鑑カード代等）</td><td>2,387千円</td></tr><tr><td>(4) 役務費 通信運搬費</td><td>93千円</td></tr><tr><td>(5) 委託料（戸籍総合システム保守）</td><td>181千円</td></tr><tr><td>(6) 使用料及び賃借料（戸籍システム機器・おうみ自治体クラウド利用料）</td><td>16,244千円</td></tr><tr><td>(7) 負担金（滋賀県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金）</td><td>15千円</td></tr></table>											(1) 臨時職員賃金	6,123千円	(2) 旅費	23千円	(3) 需用費 消耗品費 印刷製本費（偽造防止用紙、印鑑カード代等）	2,387千円	(4) 役務費 通信運搬費	93千円	(5) 委託料（戸籍総合システム保守）	181千円	(6) 使用料及び賃借料（戸籍システム機器・おうみ自治体クラウド利用料）	16,244千円	(7) 負担金（滋賀県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金）	15千円
(1) 臨時職員賃金	6,123千円																							
(2) 旅費	23千円																							
(3) 需用費 消耗品費 印刷製本費（偽造防止用紙、印鑑カード代等）	2,387千円																							
(4) 役務費 通信運搬費	93千円																							
(5) 委託料（戸籍総合システム保守）	181千円																							
(6) 使用料及び賃借料（戸籍システム機器・おうみ自治体クラウド利用料）	16,244千円																							
(7) 負担金（滋賀県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金）	15千円																							
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）																								
戸籍事務への社会保障・税番号制度の導入に伴い情報システムの整備に取り組みます。 おうみ自治体クラウドの運用により、引き続き正確かつ迅速な対応及び事務処理に努めます。 効果的な窓口サービスを提供するため、休日開庁の結果を検証し、必要な見直しを行います。																								

<参 考>

本籍・住民登録人口

(令和2年3月31日現在)

本籍数	本籍人口	住民登録人口			世帯数	内、外国人住民			
		男	女	計		男	女	計	世帯数
32,159	80,097	40,314	41,704	82,018	34,055	846	691	1,537	1,129

戸籍・住民基本台帳事務関係取扱件数（安土町総合支所分含む）（ ）は安土町総合支所分の件数
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

件名	件数	件名	件数	件名	件数
戸籍謄本等	6,564 (712)	住民票謄本(広域交付含む)	10,334 (864)	公用(戸籍等)	3,829
戸籍抄本等	2,741 (390)	住民票抄本(広域交付含む)	16,293 (2,021)	公用(住民票等)	2,839
戸籍附票	1,361 (141)	※再掲 [広域交付住民票]	[65] [(3)]	公用(印鑑証明)	79
除籍謄抄本等	4,417 (352)	住民票記載証明	3,189 (406)	公用(その他)	2
戸籍届出書受理証明	190 (9)	印鑑証明	15,974 (2,017)	身上調書	717
戸籍届書記載証明	47 (0)	その他証明	819 (64)	犯歴調書	390
印鑑登録関係	2,836 (241)	住基等閲覧	316 (43)	公選法11条通知	28
住民基本台帳カード 【年度末有効枚数】	- (-) 【1,004】	※再掲[上記記載の内、 郵便請求の証明発行数]	[7,453]	民刑事項等通知	18
住民基本台帳カード 電子証明書	- (-)	火葬場使用	843 (46)	合 計	73,826 (7,306)

事務取扱件数(総合窓口関係) (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数
所得・非課税証明	6,483 (951)	納税(完納)証明	973 (679)	教育委員会 転出入通知書	228 (4)
評価・公課証明	231 (99)	介護保険転出入関係	9 (0)	合 計	7,924 (1,733)

戸籍事務届出件数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数	件名	件数
出 生	850	離 婚	192	転 籍	419	帰 化	1
死 亡	973	養子縁組	68	入 籍	173	そ の他	144
婚 姻	893	養子離縁	29	法77条の2	87	合 計	3,829

戸籍事務処理件数 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	合 計
635	579	0	1,214

住民異動件数(外国人異動含む)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

台帳登録数(人)				台帳消除数(人)			
出 生	転 入	そ の 他	合 計	死 亡	転 出	そ の 他	合 計
610	2,416	31	3,057	780	2,295	96	3,171

外国人国籍別人口 (令和2年3月31日現在)

国籍	ブラジル	ベトナム	中国	韓国 朝鮮	フィリピン	ペルー	コロンビア	米国	そ 他	合計
人口	404	279	206	179	139	18	14	24	274	1,537
世帯	200	231	167	131	111	13	7	22	257	1,139

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	92
		19101	一般会計	02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委 員会費		
事務事業名	選挙管理委員会運営事業					所管課名		選挙管理委員会事務局			

(1) 事務事業の概要										
事務事業の性格		課の管理運営に係る事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法		外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）		基本目標	⑧ なし（経常的事業）							
		主要施策	なし（経常的事業）							
事業の対象 （受益者）		有権者					平成30年度	令和元年度	単位	
							67,044	66,975	人	
事業の目的		選挙管理委員会は、各種選挙の公平公正な管理執行と投票率及び投票環境の向上を目指し、取り組みます。								
・ どのような状態にしたいのか										
・ 事業を始めた目的										

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位		
①	選挙管理委員会の開催				委員会開催		26	21	回		
②	各種選挙人名簿の調製				名簿調製		6	7	名簿		
③											

(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	委員会開催		1,193	2,098	千円	
			②	名簿調製		0	0	千円	
			③			980	1,838	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）					213	260	千円
	人件費						1,700	1,700	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員				0	0	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0	0	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0	0	千円
	総事業費					2,893	3,798	千円	

(4) 令和元年度活動と成果											
①選挙管理委員会は、委員会を21回開催し、滋賀県議会議員一般選挙、近江八幡市議会議員一般選挙及び参议院議員通常選挙の管理執行、各種選挙人名簿の調製を行いました。											
平成28年12月に投票区を再編し、45投票区から34投票区に変更し、投票区ごとの有権者数の規模や投票所の配置のアンバランスが解消され、バリアフリー対応や適正な投票スペース・駐車場の確保した投票所の割合を向上することができました。											
平成31年度は、投票区再編後に執行された6回の選挙における投票状況などを分析し、投票区再編による大きな影響はなく、再度の見直しは必要ないと判断しました。											
②投票率の向上を図るための取組み											
●期日前投票所の設置											
選挙時における利便性向上のために、3箇所（滋賀県議会議員一般選挙及び近江八幡市議会議員一般選挙は市役所、総合支所、											
イオン近江八幡、参议院議員通常選挙は市役所、総合支所、サン・ビレッジ近江八幡）で、期日前投票を実施しました。											
●投票日の投票所移動支援											
選挙時における利便性向上のために、投票所までの距離が直線で2km以上の距離のある地域への投票所までの移動支援を実施しました。											
③定時登録											
選挙人名簿定時登録者数											
令和元年	6月	66,999人									
令和元年	9月	66,966人									
令和元年	12月	66,977人									
令和2年	3月	66,975人									

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
引き続き投票状況を検証し、投票率を向上させるための方法等を協議する必要があります。											

事務事業名	参議院議員通常選挙啓発事業	所管課名	選挙管理委員会事務局

事業事業の性格	その他の政策的な事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前

総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他
	子育て施策	その他

事業の対象者 (受益者)	有権者	平成29年度	平成30年度	人
		-	67,058	

【昭和九年七月二十日執行】

(2) 事業の主な活動

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）々	平成30年度	令和元年度	単位

①	各先着板、のほり旗作成及び設置	着板寺の設置	-	19	箇所

③					

(3) 投入量		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	区 分			

区 分	平成30年度決算	令和元年度決算	単位

事業活動	主な活動	① 看板等の設置	0	140	千円
		②			千円

間経	その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円

件 費	投入人員 (人/年)	正統職員	0.00	0.00	人
		臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く)	0.00	0.00	人

	総事業費	0	548	十円
(4) 令和元年度活動と成果				

も行いました。

参議院議員通常選挙における啓発看板及びのぼり旗を市内19箇所に設置し、選挙日を市民に周知しました。また、街頭啓発

参議院議員選挙に関する各県看板及びのぼり旗を市内15箇所に設置し、選挙日を市民に周知しました。また、街頭看板も行いました。

近江八幡市役所・安土町総合支所・市役所前道路・総合支所前道路・老蘇中中線道路・各コミュニティセンター11箇所

・近江八幡駅・安土駅・篠原駅

投票率の低下については全国的に課題であり、今後の啓発活動を行う方法についても検討する必要があると考えています。

投票率の低下については全国的に課題であり、今後の改善活動を行う方法についても検討する必要があると考えています。

(1) 事務事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他
	主要施策	その他

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	滋賀県議会議員一般選挙の投票率の向上を目指し、有権者の選挙への関心を高めるために啓発します。 【平成31年4月7日執行】

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度活動と成果

滋賀県議会議員一般選挙における啓発看板及びのぼり旗を市内19箇所に設置し、選挙日を市民に周知しました。また、街頭啓発も行いました。

＜設置場所＞

近江八幡市役所・安土町総合支所・市役所前道路・総合支所前道路・老蘇中央線道路・各コミュニティーセンター11箇所
近江八幡駅・安土駅・篠原駅

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

投票率の低下については全国的に課題であり、今後の啓発活動を行う方法についても検討する必要があると考えています。

(1) 事務事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	⑦ その他
	主要施策	その他

事業の目的 - どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的	参議院議員通常選挙における投票及び開票の適切な管理執行を行います。 【令和元年7月21日執行】

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度活動と成果

《期日前投票の状況》	期 間	投票者
・市 役 所	7月 5日～7月20日	9, 346票
・安土町総合支所	7月13日～7月20日	1, 945票
・サン・ビレッジ近江八幡	7月13日～7月20日	2, 547票

《 投票の状況 》

＜ 有権者数 ＞	67, 058人
＜ 投票者数 ＞	34, 557票
＜ 期日前投票者数 ＞	13, 838票
＜ 投票率 ＞	51, 53%

《 開票の状況 》 午後9時15分開始 午前0時55分閉鎖 開票時間3時間40分

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全国的に選挙事務に関するミスや問題行為が増加傾向にあります。本市においても今後も事務的なミスが起こらないように、適切な管理執行に努める必要があります。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD 19502	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	14	市議会議員 一般選挙費	決算書	96
事務事業名	近江八幡市議会議員一般選挙執行事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	法定事務			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑦ その他					
	主要施策	その他					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市議会議員一般選挙の有権者				平成30年度	令和元年度	単位
					66,047	66,047	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市議会議員一般選挙における準備事務、投票及び開票の適正な管理執行を行います。 【平成31年4月21日執行】						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	期日前投票所の設置及び管理執行	期日前投票	0	3	箇所
②	投票日における投票所設置及び投票の管理執行	投票	0	34	箇所
③	開票の管理執行	開票	0	2:41	時間

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	16,249	44,404	千円
		① 期日前投票	0	2,713	千円
		② 投票	0	10,734	千円
		③ 開票	0	943	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	16,249	30,014	千円
	人件費		3,060	4,080	千円
		投入人員（人／年）	0.45	0.60	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0	9,191	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	19,309	48,484	千円
	総事業費				

(4) 令和元年度活動と成果					
平成31年4月21日執行の近江八幡市議会議員一般選挙の管理執行事務を、期日前投票所3箇所（近江八幡市役所・安土町総合支所・イオン近江八幡）・投票所34箇所・開票所1箇所（サン・ヴィレッジ近江八幡）において執行しました。 選挙権年齢が18歳に引き下げられて6回目、投票区再編後5回目の選挙であり、投票率の向上及び選挙時における利便性向上を図るために、イオン近江八幡における期日前投票を実施するとともに、投票日の投票所移動支援としてあかこんバス等を行いました。（利用者7名） 平成30年6月24日執行の滋賀県知事選挙において、異なる投票区の選挙人を受け付ける投票事故が発生したため、事故防止に努めました。					
<< 期日前投票の状況 >> 期 間 投票者 ・市 役 所 4月15日～4月20日 6, 4 2 6票 ・安土町総合支所 4月15日～4月20日 1, 9 2 5票 ・イオン近江八幡 4月15日～4月20日 3, 7 2 9票 << 投票の状況 >> < 有権者数 > 66, 0 4 7人 < 投票者数 > 33, 9 1 9票 < 期日前投票者数 > 1 2, 0 8 0票 < 投 票 率 > 5 1. 3 6％ << 開票の状況 >> 午後9時15分開始 午後11時56分閉鎖 開票時間2時間41分					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
平成30年6月24日執行の滋賀県知事選挙で、異なる投票区の選挙人を受け付ける事故が発生させたことを受け、立候補受付事務、投票事務（期日前投票を含む）に関する執行要領を見直し、適切な管理執行となるよう取り組みました。 今後も同様に、取り組む必要があります。	

令和元年度	一般事業B	事業CD 19701	会計 一般会計	款 02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総務費	決算書	96
事務事業名	統計調査推進事業						所管課名	企画課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	登録調査員				平成30年度	令和元年度	単位
					73	71	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保と調査員の資質の向上を目的とします。 ・統計情報の効果的な活用を図るため、近江八幡市統計書を作成します。						

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	調査員登録制度による調査員の確保と調査員研修会の実施	研修実施回数	2	2	回
②	近江八幡市統計書の作成	統計書作成	1	1	回
③					

（3）投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 研修実施回数	130	126	千円	
			② 統計書作成	101	100	千円	
			③	10	10	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			19	16
					2,040	680	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.10	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
総事業費			2,170	806	千円		

（4）令和元年度の活動と成果

各種統計調査を円滑に推進するため、調査員登録制度による調査員の確保と、調査員の資質と意識の向上を図るために調査員の研修会への参加要請をしました。令和2年3月末の登録調査員は71名（新規登録者6名、既登録者の登録取消8名）となりました。 令和元年度版近江八幡市統計書を作成し、市ホームページに掲載しました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

プライバシー意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっています。そのような状況の中、調査員の確保をするとともに、社会のニーズに対応できる調査員の人材育成が必要です。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

令和元年6月1日を基準日として、162事業所を対象に調査員4名により工業統計調査を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

-90-

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	98
		19810	一般会計	02	総務費	05	統計調査費	02	統計調査事業費		
事務事業名	全国消費実態調査事業						所管課名		企画課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	全額特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	令和元年度終了
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます				
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成30年度	令和元年度	単位
				-	48	世帯
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	令和元年9月から11月の期間に、市内48世帯を対象に、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることを目的に全国家計構造調査を実施します。					
	今回調査より、「全国消費実態調査」から「全国家計構造調査」に名称変更されました。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	全国家計構造調査の実施	調査	-	1	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 調査	0	1,000	千円	
			②	0	1,000	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
					0	2,040	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	0.00	0.30	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
		総事業費			0	3,040	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

令和元年9月から11月の期間に、48世帯を対象に調査員4名により全国家計構造調査を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

プライバシー意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっています。市民の理解を深めることにより、調査票提出率の向上と、より正確なデータ収集を行う必要があります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

-92-

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	98
		19812	一般会計	02	総務費	05	統計調査費	02	統計調査事業費		
事務事業名	国勢調査事業						所管課名	企画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業	財源構成	全額特定財源	事業開始	平成30年度
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	令和2年度
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます			
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上			
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民		平成30年度	令和元年度	単位
			82,000	82,000	人
事業の目的	国内に住んでいるすべての人や世帯を対象とする我が国で最も基本的で重要な基幹統計調査で、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として令和2年に実施する国勢調査の準備を行います。				
事業の目的	- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的				

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	調査区管理システムによる調査区修正報告	調査区管理システムによる作業	1	1	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 調査区管理システムによる作業	1	334	千円	
			②	1	334	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
					0	680	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	0.00	0.10	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
	総事業費			1	1,014	千円	

(4) 令和元年度の活動と成果

令和2年に実施する国勢調査に向けて、調査活動が円滑かつ適切に実施できるように調査区の設定及び修正を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

国勢調査は、各種統計調査の中で、最も重要かつ大規模な調査となるため、調査を円滑かつ適正に実施するため、調査員や指導員の確保をはじめ、庁内外での体制整備が重要です。また、調査の理解と協力が得られるように、広報やホームページ等を活用し、十分な周知・啓発が必要です。

事務事業名	経済センサス事業	所管課名	企画課

東武東上線の性格	定型的東上線	財源構成	全額特定財源	東上線開通	平成20年度

事務事業の性格	正室の事業	財源構成	主額付正財源	事業開始	平成29年度
業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	令和元年度終了

総合計画 (上位施策)	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上

事業の対象 (受益者)	市内の全産業分野における事業所	平成30年度	令和元年度	単位
		205	203	調査区

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	すべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにするために、経済センサス基礎調査を実施します。また、各事業所の活動状態を把握し、各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的に調査区管理を行います。

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位

	事業の目的（成果）を達成するために行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	経済センサス基礎調査の実施（1期2か月）	調査	0	5	期

②	経済センサス調査区管理の実施	調査区管理	1	1	回

③					

公 司		平成30年度決算	令和元年度決算	単位

年 間 経 費	事業費	主な活動 の経費	① 調査	平成30年度決算	令和元年度決算	単位
			② 調査区管理	39	861	千円
			③	39	861	千円
				0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円

社費	人件費			680	1,360	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.10	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		719	2,221	千円	

令和元年6月1日から令和2年3月31日の間に、経済センサ7基礎調査を5期（1期2か月）に分けて実施しました。

令和元年8月1日から令和2年3月31日の間に、経済センサス基礎調査を5期（1期2か月）にわけて実施しました。また、経済センサスの調査区管理についても実施しました。

プライバシー意識の高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっています。市民や事業者の理解を深めることにより、調

調査票提出率の向上と、より正確なデータ収集を行う必要があります。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	98
		19901	一般会計	02	総務費	06	監査委員費	01	監査委員費		
事務事業名	監査委員事務局運営事業						所管課名		監査委員事務局		

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます					
	主要施策	効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地方自治法等の法令で定められた権限に基づき、法令に適合し、合理的で正確な行政運営確保のため、各課、出先機関及び財政援助団体、指定管理団体等を監査対象として監査資料・関係書類等の提示及び説明を求め、事業内容・執行状況・会計処理等について監査を実施し、本市の行財政運営における健全性と透明性の確保に寄与し、経済性・効率性・有効性を確保することを目的としています。						

(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位	
①	定期監査等の実施及び結果報告 (定期監査、随時監査、財政援助団体監査、指定管理団体監査等)				定期監査等の実施	135	132	回	
②	例月現金出納検査の実施及び結果報告				例月現金出納検査の実施	12	12	回	
③	一般会計・特別会計決算及び基金会計運用状況並びに公営企業会計決算に係る審査の実施及び決算審査意見報告				決算審査の実施	10	9	回	

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	定期監査等の実施	491	611	千円
			②	例月現金出納検査の実施	90	91	千円
			③	決算審査の実施	30	30	千円
					64	64	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		307	426	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員 <td>17,340</td> <td>17,340</td> <td>千円</td>		17,340	17,340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） <td>2.55</td> <td>2.55</td> <td>人</td>		2.55	2.55	人
					0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
	総事業費			17,831	17,951	千円	

(4) 令和元年度活動と成果									
地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨（最少の経費で最大の効果を挙げる、組織・運営の合理化、規模の適正化を図る）に従って業務が執行されているかを重視して監査等を実施するとともに、監査等を通じて、業務の適正かつ確実な執行に向け、必要に応じて助言指導等を行いました。また、地方自治法の一部改正に伴い、近江八幡市監査基準を策定しました。 定期監査においては、各所属等に対する意見・要望をとりまとめて前期・後期の監査報告書として市長に提出し、適切な業務の執行が図られるよう取り組みました。 決算審査においては、各会計の決算状況を分析する中で、未収金への対応等、歳入確保に向けた取組状況に対して重点をおいて審査を進めました。 - 定期監査 96ヶ所（うち、書面監査：32ヶ所） - 随時監査 26ヶ所（うち、釣銭現金の監査：20ヶ所、工事踏査：5ヶ所、工事監査：1ヶ所） - 財政援助団体監査、指定管理団体監査 10ヶ所 →半期毎に「平成31（令和元）年度(前期・後期)定期監査等結果報告書」を作成して市長・議会へ報告し、公表を行って周知を行い、関係部署及び関係団体へ配布をしました。 - 例月現金出納検査 12回（毎月1回実施） →四半期毎に「例月現金出納検査結果報告書」を作成して市長・議会へ提出し、関係部署へ周知しました。 - 決算審査（公営企業会計、一般会計・特別会計及び基金運用状況、健全化判断比率等審査） →「平成30年度近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに公営企業会計決算審査意見書」を作成して市長・議会へ提出し、各所属へ周知をしました。									
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）									
市の事務の管理及び執行について、法令に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、市民福祉の増進に資するため、定期監査、例月出納検査、決算審査等において指摘や指導を行いながら、併せて行財政運営における情報収集を行い、研修会等への参加を通して監査委員及び事務局職員の資質向上に努めます。									

民 生 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
民生費		12,830,044	13,254,183	96.8
	社会福祉費	6,037,967	6,177,557	97.7
	児童福祉費	5,614,267	5,841,004	96.1
	生活保護費	1,177,810	1,235,622	95.3



～だんないで子育てフェスタ～

款03 民生費 事業一覧

項	01	社会福祉費

目	01	社会福祉総務費	決算額 (千円)	882,552	予算額 (千円)	886,630	執行率	99.5%	決算書	100
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
00108		職員給与費－社会福祉総務費	総務課	184,064	185,767	99.1	職員給与費			
01001		行旅者福祉対策事業	援護課	468	704	66.5	市内で発見された行旅死亡人等の援護を行いました。			108
05701		総合福祉センター施設維持管理事業	福祉政策課	26,597	27,104	98.1	地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理、業務の一部委託等、合理的な施設運営を図ります。また、エレベーター及び自動ドアの改修等を実施しました。			109
20001		社会福祉協議会活動事業	福祉政策課	47,106	47,106	100.0	地域福祉活動の中核的な組織である市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域や在宅の福祉増進を図りました。また、「地域力強化推進事業」の委託を行いました。			110
20101		民生委員、児童委員活動事業	福祉政策課	21,883	21,952	99.7	地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員、児童委員に対し、その活動経費を支給しました。			111
20201		更生保護事業	福祉政策課	527	527	100.0	犯罪や非行に陥った者の更生や犯罪予防運動に努めるための活動を行っている団体に対して支援を行い、安全で安心なまちづくりの増進に寄与しました。			112
20401		福祉事務事業	福祉政策課	1,337	1,341	99.7	福祉事務所共通事務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式、地域福祉計画の中間評価を実施しました。			113
20501		避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	2,871	2,878	99.8	災害時における避難行動要支援者への避難支援を確立するため、名簿および避難支援体制の整備を行いました。			114
21501		ふれあい地域交流活動バス助成事業	福祉政策課	1,060	1,360	77.9	高齢者や障がい者の外出支援や団体の育成、活性化等のために、市内社会福祉団体が借り上げるバスの費用の一部を助成しました。			115
21651		安土福祉自動車運行事業	安土未来づくり課	4,329	4,567	94.8	障がい者や要介護認定者等公共交通機関の利用が困難な市民の移動手段の確保を図り、福祉の増進に寄与するため、福祉自動車を安土町地域自治区内において運行しました。			116
22401		生活困窮者自立支援事業	援護課	6,319	6,622	95.4	生活保護に至る前段階の生活困窮者の早期把握・対応を行い困窮状態からの早期脱却を目指し、一人ひとりが役割を発揮できるよう支援を実施しました。			117
22402		生活困窮者就労準備支援等事業	援護課	4,122	4,130	99.8	生活困窮者に対し、企業見学や就労体験等の段階的な支援を行いました。また、生活困窮世帯の子供に対し、学習支援を行い、高校進学率の向上を図りました。			118
99311		国民健康保険基盤安定負担金	保険年金課	404,385	404,386	99.9	条例の定めるところにより、低所得者に対しては国民健康保険料を軽減していますが、その額を基礎として算定した額を、法令に基づき国保特別会計へ繰出しました。			
99312		国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	177,127	177,739	99.7	厚生労働省からの指導通知に基づく基準額を国保特別会計へ繰出しました。			
99409		福祉基金等積立金	福祉政策課	357	447	79.9	住民や企業、団体等からの善意による寄附金等を、近江八幡市の福祉事業の推進のために設置した福祉基金に積み立てました。			

目	02	障害者福祉費		決算額 (千円)	2,242,782	予算額 (千円)	2,278,635	執行率	98.4%	決算書	102
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
01201	更生訓練費等給付事業	障がい福祉課	1,961	2,401	81.7	社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行や自立訓練の利用者や精神障がい者の日中活動事業所通所者が、公共交通機関利用の場合に、通所費用を支給しました				119	
01301	自立支援医療費給付事業	障がい福祉課	103,294	104,397	98.9	身体上の障がいを手術等で軽減するための更生・育成・療養介護の各医療費助成や、継続的な通院が必要な者に精神通院医療費を助成し、自己負担の軽減を図りました。				120	
01401	補装具費給付事業	障がい福祉課	23,091	27,395	84.3	身体障がい児者の障がい状況に応じて、失われた機能を補完・代償するため、車椅子や義足、補聴器等の補装具を交付・修理し自立と日常生活の向上を図りました。				121	
01501	特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課	33,757	34,227	98.6	支給要件に該当する20歳以上の在宅重度障がい者に特別障害者手当、20歳未満の重度障がい児に障害児福祉手当を支給し本人や家族の経済的負担軽減を図りました。				122	
01601	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	22,061	24,473	90.1	重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、スロープ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。				123	
01701	在宅重度障害者住宅等改造助成事業	障がい福祉課	722	832	86.8	在宅の重度の肢体不自由や視覚、知的障がい児者の日常生活を容易にするため、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造する際に改造費の一部を助成しました。				124	
01801	社会的事業所等運営事業	障がい福祉課	12,394	12,394	100.0	社会的事業所における障がい者の就労促進や薬物依存症者等の日中活動の場の提供、自立生活を支援する生活ホームの提供により社会的自立と福祉の向上を図りました。				125	
01901	障害福祉サービス等給付事業	障がい福祉課	1,958,718	1,981,577	98.8	障害者総合支援法や児童福祉法に基づき、難病等も新たに含めた障がい児者の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス等の給付等を行いました。				126	
01902	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	障がい福祉課	1,082	1,082	100.0	新型コロナウイルス感染防止対策に係る学校等の臨時休業による放課後等デイサービス事業のかかり増し経費を助成・給付し、利用者の経済的負担軽減を図りました。				127	
02001	訪問入浴サービス事業	障がい福祉課	2,262	2,399	94.3	寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護を提供しました。				128	
02101	重症心身障害者通所援助事業	障がい福祉課	8,421	8,421	100.0	東近江圏域の在宅重症心身障がい者に対して自立の促進、身体機能の維持向上等を図るため、社会福祉法人くすのき会に対し運営補助を行い、通所サービスを確保しました。				129	
02301	相談支援事業	障がい福祉課	23,860	24,754	96.4	在宅障がい者等の自立した日常生活や社会生活を促進するため、圏域相談支援事業者に専門相談支援事業等の委託を実施しました。				130	
02302	障がい者生活支援相談事業	障がい福祉課	7,417	7,837	94.6	身体・知的・精神・発達障がいのある人等に対する総合的な生活支援にかかる市の相談支援機能を強化するために、臨床心理士や社会福祉士等の専門職を配置しました。				131	
02303	成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課	2,996	3,035	98.7	知的及び精神障がい者の成年後見制度の利用を促進し、権利擁護を図るため、成年後見サポートセンター運営事業を委託しました。				132	
02401	意思疎通支援事業	障がい福祉課	6,589	6,835	96.4	意思疎通が困難な聴覚障がい者等に手話通訳や要約筆記者を派遣して、コミュニケーションの円滑化を確保することにより、自立と社会参加を図りました。				133	
02402	みんなの心で手をつなぐ手話事業	障がい福祉課	1,005	1,314	76.5	聴覚障がい者等があらゆる場面で手話等による意思疎通ができ、自立した日常生活及び地域における社会参加を保障するため、必要な施策を講じました。				134	
02501	移動支援事業	障がい福祉課	7,623	8,441	90.3	屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のために支援を行い、またはタクシー等の移動費用を一部助成して、自立生活・社会参加の促進を図りました。				135	

02601	障害者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課	791	1,511	52.3	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、発見後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や緊急一時保護所の確保、普及啓発に取り組みました。	136
02701	福祉ホーム事業	障がい福祉課	1,129	1,180	95.7	家庭事情、住宅事情等の理由により、居宅での生活が困難な身体障がい者の地域生活支援のために、低額な福祉ホームを提供し日常生活に必要な便宜を図りました。	137
02801	社会参加促進事業	障がい福祉課	275	375	73.3	身体障がい者の就労や社会参加の促進のために、自動車の運転免許取得費や本人運転のための操向装置、介護者運転車両の車椅子リフト等の設置改造費を助成しました。	138
02901	日中一時支援事業	障がい福祉課	7,407	7,428	99.7	家族の就労支援や常時介護者の一時的な介護負担軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行いました。	139
03001	障害児ホリデーサービス事業	障がい福祉課	2,813	2,814	99.9	就学している障がい児が、長期休暇や休日において、通所により創作活動や機能訓練等を行い、規則正しい生活習慣を維持し、余暇活動及び自立支援を図りました。	140
20601	障害者福祉事務事業	障がい福祉課	13,090	13,435	97.4	障がいのあるなしに関わらず共に生き、支えあえる社会づくりを目指し、障がい者の自立と社会参加の促進を図り、各種障がい福祉事業の円滑な実施を行いました。	141
20701	精神障害者保健福祉運営事業	障がい福祉課	24	78	30.8	長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行の促進のため、就業促進や地域生活定着支援事業の事業主等に経費を助成しました。	142

目	03	医療助成費		決算額 (千円)	710,964	予算額 (千円)	779,431	執行率	91.2%	決算書	102
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
03101	福祉医療費助成事業(県)	保険年金課	486,413	539,019	90.2	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。					143
03201	福祉医療費助成事業(市)	保険年金課	83,851	91,879	91.3	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。					144
04401	子ども医療費助成事業	保険年金課	131,630	139,436	94.4	子どもに係る入院通院医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育てに係る経済的負担の軽減を図りました。					145
20901	福祉医療対策事業	保険年金課	9,070	9,097	99.7	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費の助成にかかる経費を計上し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図りました。					146

目	04	老人福祉費		決算額 (千円)	90,610	予算額 (千円)	93,291	執行率	97.1%	決算書	104
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
03601	在日外国人高齢者年金給付事業	保険年金課	0	44	0.0	国民年金法の国籍要件が撤廃された際、既に高齢のため老齢年金等の支給対象とならなかった在日外国人に対し、福祉給付金を支給することにより、福祉の増進を図ります。(平成31年度は該当者なし)					147
03701	老人保護措置事業	長寿福祉課	66,752	68,275	97.8	65歳以上の方で環境上の理由・経済的理由・やむを得ない事由などにより養護を受けることが困難な場合に、養護老人ホーム入所等の規定された措置を採りました。					148
06101	高齢者施設維持管理事業	長寿福祉課	2,087	2,149	97.1	高齢者の積極的な社会参加を促し生きがいと心身の健康増進を図るため、介護予防拠点等施設の維持管理を行いました。					
06201	市民共生センター施設維持管理事業	障がい福祉課	6,171	6,498	95.0	高齢者及び障がい児者の健康増進と自立支援を図る施設(はつらつ館)の維持管理を行い、施設の安全かつ快適な利用を図りました。					

06301	ひだまり庵維持管理事業	安土未来づくり課	59	64	92.2	高齢者等の健康づくりを中心とした介護予防や高齢者から乳幼児まで多世代が集い交流を深めるための施設として、適正な維持管理を行いました。	
23101	老人福祉対策事業	長寿福祉課	3,013	3,054	98.7	老人福祉法の理念に基づき、老人保護措置の実施や敬老祝金の支給、ねんりんピック出場者への激励金の交付など、高齢者の生きがいを持って健全で安らかな生活ができるよう福祉の増進を図りました。	149
23153	高齢者支援事業	安土未来づくり課	2,958	3,066	96.5	高齢者や障がい者への相談支援や各種申請受付を行うため、業務経験を有する相談員を配置しました。	150
23201	高齢者生活支援事業	長寿福祉課	1,220	1,695	72.0	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう生活支援サービスの提供を行いました。	151
23301	老人クラブ活動助成事業	長寿福祉課	2,229	2,230	99.9	高齢者の生きがいや健康づくりの推進、介護予防等の促進に資するために、老人クラブが行う事業活動に対して補助金の交付による支援を行いました。	152
23401	市民共生センター運営事業	障がい福祉課	6,121	6,216	98.5	高齢者や障がい児者の健康増進、障がい児者の方々が多様な市民と交流する事で、社会的に自立していくことを応援するための事業を実施しました。	153

目	05	介護保険費		決算額 (千円)	1,011,262	予算額 (千円)	1,034,736	執行率	97.7%	決算書	104
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
23601	介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課	538	748	71.9	低所得で生計が困難である人が介護保険サービスを利用できるように、利用者負担を軽減しました。					
23801	介護・福祉人材確保緊急支援事業	介護保険課	280	281	99.6	市内介護事業所の人材確保に向け、求職者と事業所のマッチングを行う機会として合同職場説明会・面接会を開催しました。また、介護従事者の職場定着促進のため、スキルアップ研修を行いました。					154
71201	地域介護・福祉空間整備事業	介護保険課	7,433	7,535	98.6	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、施設の整備を行う事業所へ補助金を交付しました。					
71301	介護施設等整備事業	介護保険課	41,151	41,151	100.0	第7期総合介護計画に基づき整備が必要な介護サービス施設について、県の地域密着型サービス施設等整備費補助金を活用し、事業所が行う施設整備及び開設準備経費に対して補助金を交付しました。					
99314	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	介護保険課	21,775	22,215	98.0	介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。					
99315	介護保険事業勘定事務費等繰出金	介護保険課	171,098	175,700	97.4	介護保険事業の安定のために、事務費に係る必要経費について、一般会計から繰出しを行い、介護保険財政の健全化を図りました。					
99316	介護保険事業勘定介護給付費繰出金	介護保険課	697,164	714,203	97.6	要介護・要支援認定者の介護給付・予防給付のために給付実績額の12.5%を市負担分として一般会計から繰出し、介護保険財政の健全化を図りました。					
99317	介護保険事業勘定地域支援事業繰出金	介護保険課	29,570	30,368	97.4	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、介護状態に陥らないよう介護予防支援事業等を実施し、必要な経費を一般会計から繰出しました。					
99318	介護保険サービス事業勘定繰出金	長寿福祉課	2,234	2,516	88.8	要支援認定者を対象にした介護予防サービス計画作成を含む適正な介護予防ケアマネジメントを実施するために、必要な経費を一般会計から繰出しました。					
99324	介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金	介護保険課	40,019	40,019	100.0	低所得者に対し、介護保険料の負担を軽減するため、必要な経費を一般会計から繰出しました。					

目	06	後期高齢者医療費		決算額 (千円)	1,049,101	予算額 (千円)	1,051,394	執行率	99.8%	決算書	106
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00501	後期高齢者医療広域連合 事務費負担金		保険年金課	21,601	21,602	99.9	後期高齢者医療広域連合における人件費、事務費、システム関連経費等広域連合の運営に必要な事務的経費の負担金を支出しました。				
00502	後期高齢者医療広域連合 医療費負担金		保険年金課	830,952	830,953	99.9	後期高齢者医療広域連合の療養給付費、葬祭費、レセプトの審査支払手数料等広域連合の運営に必要な医療給付に係る経費の負担金を支出しました。				
99319	後期高齢者医療保険基盤 安定負担金		保険年金課	168,769	168,769	100.0	低所得者層の保険料軽減のため、所得が一定以下の加入者に対する保険料の軽減分を一般会計から繰出しました。				
99320	後期高齢者医療特別会計 繰出金		保険年金課	27,779	30,070	92.4	後期高齢者特別会計を健全運営するため、人件費分と事務費分を一般会計から繰出しました。				

目	07	人権施策推進費		決算額 (千円)	20,462		予算額 (千円)	21,767	執行率	94.0%	決算書	106
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
00109	職員給与費－人権施策推進費		総務課	16,769	17,563	95.5	職員給与費					
21201	男女共同参画社会推進事業		人権・市民生活課	1,171	1,277	91.7	男女が性別にかかわらず、ともに個性や能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、行動計画に基づいた施策を計画的に推進しました。				155	
21301	人権施策推進事業		人権・市民生活課	545	597	91.3	「人権擁護に関する施策の基本計画」に沿って、今後の啓発や教育の効果的な取り組みを検証し、人権課題の方向性を明らかにしながら人権施策に取り組みました。				156	
21302	人権擁護宣言都市推進事業		人権・市民生活課	1,977	2,330	84.8	人権啓発に関する学習会や各種イベント等を通じて、市民の人権に対する理解と意識の醸成に取り組みました。				157	

目	08	国民年金費		決算額 (千円)	30,234	予算額 (千円)	31,673	執行率	95.5%	決算書	106
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
00110		職員給与費－国民年金費	総務課	27,860	29,198	95.4	職員給与費				
21401		国民年金事務事業	保険年金課	2,374	2,475	95.9	国民年金は、すべての国民を対象として老齢・障害などに関して必要な給付を行います。国民年金事業を進めることで、国民生活の維持・向上を図りました。				158

項 02	児童福祉費

目 01	児童福祉総務費		決算額 (千円)	488,374	予算額 (千円)	500,423	執行率	97.6%	決算書	108
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00111	職員給与費－児童福祉総務費	総務課	208,418	208,487	99.9	職員給与費				
05801	児童遊園地維持管理事業	公園課	3,799	3,813	99.6	市と市民が協働して児童遊園施設の点検・修繕等の維持管理を行いました。			159	
25201	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課	2,395	2,511	95.4	生後4か月までの乳児家庭への全戸訪問、産後うつ病の疑いのある母親への専門的相談支援を実施し、産後うつ病の悪化、児童虐待等の防止に取り組みました。			160	
25301	放課後児童対策事業	子ども支援課	202,424	210,110	96.3	放課後児童クラブの開設により、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図りました。			161	
25302	小学校臨時休業に伴う放課後児童対策事業	子ども支援課	14,350	17,336	82.8	小学校臨時休業に伴う放課後児童クラブの午前中開所や新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な資材の購入等に対して補助を行いました。			162	
25401	ファミリーサポートセンター運営事業	子ども支援課	3,750	3,750	100.0	乳幼児・児童の送迎や一時預かりなど育児の援助を行いたい人(提供会員)と受けたい人(依頼会員)からなる相互援助活動について連絡、調整を行い、子育て支援を行いました。			163	
25402	小学校臨時休業に伴うファミリーサポートセンター運営事業	子ども支援課	16	17	94.1	小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合において、事業受託事業者が、利用料相当額を子どもの預かりの援助を行いたい会員に助成を行ったことに対して、補助を行いました。			164	
25501	少子対策事業	子ども支援課	3,820	3,891	98.2	子ども・子育て支援事業計画を着実に実行し、次代の社会を担う児童の健やかな成長につながるよう進捗管理を行いました。また、第二期計画(2020～24年度)を策定しました。			165	
26101	地域子育て支援拠点事業	子ども支援課	19,920	20,099	99.1	地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。			166	
26102	利用者支援事業	子ども支援課	14,347	14,426	99.5	子育て家庭の相談やニーズに沿った支援を受けられるよう、総合相談窓口を設置して支援を行いました。さらに地域社会全体で子育てを支援するため、地域連携の醸成を図りました。			167	
26103	一時預かり事業	子ども支援課	1,158	1,378	84.0	家庭において保育が一時的に困難となった乳幼児について、施設において一時的に預かり、保育を行いました。			168	
26104	新型コロナウイルス感染症予防に伴う地域子育て支援事業	子ども支援課	129	150	86.0	新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の購入費用に対して補助を行い、利用者及びスタッフの感染リスクの軽減を図りました。			169	
26601	児童手当支払事務事業	子ども支援課	3,305	3,310	99.8	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給するための事務を行いました。			170	
27501	お誕生おめでとう健やか祝金事業	子ども支援課	9,777	10,378	94.2	近江八幡市での出生を祝福し、また子育て世帯への家計的負担を図るため、市長からのお祝いの手紙とともに出産のお祝い金を支給しました。			171	
28501	保育人材確保事業	幼児課	152	153	99.3	保育人材確保のために、民間の保育所等が保育士等の宿舎を借り上げるための費用の一部補助や就職相談会を実施しました。			172	
99417	子ども・子育て支援基金積立金	子ども支援課	614	614	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				

目	02	児童措置費		決算額 (千円)	3,444,350	予算額 (千円)	3,622,134	執行率	95.1%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
03301	児童福祉施設入所措置事業	子ども支援課	6,003	7,361	81.6	経済的理由により助産が困難な妊産婦、またDV被害者の母子等を支援するため、児童福祉施設への入所措置を行いました。				173	
03401	児童手当事業	子ども支援課	1,438,815	1,459,885	98.6	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給しました。				174	
25701	乳幼児健康支援一時預かり事業	幼児課	13,253	13,291	99.7	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図るため、認可保育所等に通所中の病(後)児の一時預かりを行いました。				175	
25901	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	幼児課	37,561	40,691	92.3	民間保育所等に対し財政的な支援を行い、運営の安定化や待機児童の解消を図りました。				176	
25902	新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業	幼児課	481	1,000	48.1	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのマスク、消毒液、体温計等の備品購入に係る費用を補助しました。				178	
26201	施設型給付事業	幼児課	1,560,760	1,672,553	93.3	民間の認可保育所及び認定こども園の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。				179	
26301	障がい児保育事業	幼児課	78,114	78,234	99.8	障がい児の処遇の向上を図るため、民間保育所、民間認定こども園等に対し、障がい児を保育する専任の保育士を配置する経費を補助しました。				181	
26401	低年齢児保育保育士等特別配置事業	幼児課	45,594	45,932	99.3	低年齢児の処遇向上を図るため、1・2歳児の受入に積極的に取り組み、加配保育士を配置する民間保育所、民間認定こども園に対し、加配保育士にかかる人件費を補助しました。				182	
26501	延長保育事業	幼児課	11,307	15,564	72.6	保護者の就労支援と児童の処遇の向上を図るため、延長保育を実施する民間保育所・民間認定こども園・小規模保育事業所に対し、その経費を補助しました。				183	
27601	家庭的保育事業	幼児課	18,635	23,536	79.2	家庭的な環境と愛情の中で少人数保育を行う家庭的保育事業への支援を行い、低年齢児保育の充実と待機児童の解消を図りました。				185	
27602	小規模保育事業	幼児課	228,494	255,629	89.4	3歳未満児を対象とする小規模保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。				186	
27603	事業所内保育事業	幼児課	586	2,203	26.6	事業所内保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。				187	
28001	民間認定こども園(幼稚園型)一時預かり事業	幼児課	2,503	2,621	95.5	民間認定こども園において、一時預かり事業(幼稚園型)を行うことにより、児童の健全な育成を図りました。				188	
28201	一時預かり事業(余裕活用型)	幼児課	60	75	80.0	保護者の需要に応じ、教育・保育施設及び地域型保育事業において、利用定員内で一時預かりを行うことにより、子育て支援の推進及び児童福祉の向上を図りました。				189	
28301	地域子育て短期支援事業	子ども支援課	0	230	0.0	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、適切に養護・保護ができる場を提供しました。					
28701	子育てのための施設等利用給付事業	幼児課	1,995	3,072	64.9	幼児教育・保育の無償化に伴い、預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業及びファミリー・サポート・センターの利用料に対して上限額まで給付しました。				190	
28801	多子世帯子育て応援補助事業	幼児課	189	257	73.5	滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料軽減制度の適用を受けている教育・給付2号認定子どもの副食費を補助しました。				191	

目	04	母子福祉費		決算額 (千円)	389,885	予算額 (千円)	394,942	執行率	98.7%	決算書	110
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
03501		児童扶養手当事業	子ども支援課	384,045	388,937	98.7	離婚などによりひとり親となった家庭の親、父または母が身体などに重度の障害がある家庭の親等に、児童の健全な成長を願って児童扶養手当を支給しました。			192	
26801		ひとり親家庭対策事業	子ども支援課	5,840	6,005	97.3	母子・父子自立支援員、プログラム策定員が関係機関等と連携を図りながら、ひとり親家庭それぞれの状況に応じた自立に向けた支援を行いました。			193	

目	05	家庭児童相談費		決算額 (千円)	7,937	予算額 (千円)	8,394	執行率	94.6%	決算書	112
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
26901		家庭児童相談室運営事業	子ども支援課	7,937	8,394	94.6	児童虐待の未然防止、早期発見のための研修や市民啓発を実施し、相談・支援体制の充実を図りました。また、DV等に対する女性相談支援の充実を図りました。			194	

目	06	児童福祉施設費		決算額 (千円)	1,189,144	予算額 (千円)	1,218,262	執行率	97.6%	決算書	112
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00112		職員給与費－児童福祉施設費	総務課	451,234	455,057	99.2	職員給与費				
05901		市立保育所及び認定こども園施設維持管理事業	幼児課	28,667	29,622	96.8	入所児童が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、保育環境の充実を図りました。				
06001		子どもセンター施設維持管理事業	子ども支援課	6,056	6,486	93.4	子どもセンターの運営を円滑に実施できるよう施設管理を行い、計画的な維持管理に努めました。				
09701		放課後児童クラブ維持管理事業	子ども支援課	54	177	30.5	こどもの家に係る緊急的な対応が必要となる修繕及び使用に必要な施設維持管理を行いました。				
27101		市立保育所及び認定こども園運営事業	幼児課	151,693	159,272	95.2	児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する保育所及び認定こども園の運営を行いました。			195	
27102		新型コロナウイルス感染症予防に伴う市立保育所等運営事業	幼児課	396	400	99.0	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのマスク、消毒液、体温計等の備品購入に係る費用を補助しました。			197	
27201		子どもセンター運営事業	子ども支援課	10,603	11,037	96.1	児童に健全な遊びを提供し、健康推進や豊かな情操を育み子どもの育ちにつながるよう運営しました。また、親の育児不安等を軽減し、子育てを支援する環境づくりを推進しました。			198	
27203		地域子育て支援拠点事業	子ども支援課	5,628	5,683	99.0	子どもセンターにおいて、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。			199	
27301		家庭支援活動事業	幼児課	952	952	100.0	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養について配慮が必要な児童や家庭を支援し、児童の健全育成を図るための助言、指導や研修会等を実施しました。			200	

71002	武佐こども園施設整備事業	子ども施設整備推進室	29,079	32,360	89.9	武佐こども園別館(旧武佐幼稚園)について、施設の老朽化のため、解体工事を行いました。	201
71003	桐原こども園施設整備事業	子ども施設整備推進室	34,275	34,275	100.0	平成30年度に実施した、民設民営の桐原認定こども園整備に係る補助金の国への返還金。	
71004	桐原東こども園施設整備事業	子ども施設整備推進室	55	111	49.5	令和2年度に実施する、民設民営での桐原東認定こども園整備に係る用地協議を行いました。	202
71005	岡山こども園施設整備事業	子ども施設整備推進室	287,531	299,355	96.1	岡山学区には保育施設がなく、急激な人口増から幼稚園が手狭になっているため、これらの解消を目的として、民間の幼保連携型認定こども園整備に係る整備財政支援を行いました。	203
71006	老蘇こども園施設整備事業	子ども施設整備推進室	5,733	5,733	100.0	当施設はこども園ですが、現状は3歳児以上に保育が限定されており、0～2歳児の保育ができないため、0～2歳児を受け入れるための増改築工事の実施設計を行いました。	204
71102	民間保育所施設整備事業	子ども施設整備推進室	6,565	6,565	100.0	民間保育所の施設整備に対して財政的な支援を行いました。	206
71407	岡山こどもの家整備事業	子ども施設整備推進室	93,617	94,171	99.4	岡山コミュニティエリアの敷地内に岡山こどもの家を新たに整備しました。	207
71408	民間放課後児童クラブ施設整備事業	子ども施設整備推進室	77,006	77,006	100.0	民間による放課後児童クラブの開設に係る経費の一部を補助することによって、設置を促進し、必要な受け皿の確保を進めました。	208

目	07	子ども発達支援センター費	決算額 (千円)	94,577	予算額 (千円)	96,849	執行率	97.7%	決算書	114
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00132	職員給与費－子ども発達支援センター費	総務課	44,004	44,738	98.4	職員給与費				
80201	児童発達支援事業	発達支援課	20,246	21,463	94.3	親子の愛着形成等発達の土台作りのため、児童発達支援の必要があると認められる未就学児と保護者に、専門機関として日常生活の基本的な動作習得・集団生活適応指導等を実施しました。			209	
80202	保育所等訪問支援事業	発達支援課	13,832	13,948	99.2	集団生活への適応困難を示し、支援が必要な児童が保育所等での生活に適応するため、専門職が訪問し、児童に適応訓練や支援者に専門的な指導支援を行いました。			210	
80401	障害児相談支援事業	発達支援課	7,159	7,240	98.9	障がい児の自立生活を支えるため、専門的知見を有する相談支援専門員を配置し、課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細やかな相談支援を実施しました。			211	
80501	子ども発達支援事業	発達支援課	9,336	9,460	98.7	発達に課題がある児とその家族の早期発見と早期支援、二次障がい防止のため、関係機関連携を図り、臨床心理士配置等により発達検査や相談等の継続支援を実施しました。			212	

項 03	生活保護費

目 01	生活保護総務費		決算額 (千円)	76,102	予算額 (千円)	77,993	執行率	97.6%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
00113	職員給与費－生活保護総務費	総務課	57,098	58,723	97.2	職員給与費				
29001	セーフティネット支援生活保護対策等事業	援護課	18,948	19,210	98.6	生活保護の適正な運用を実施するために、生活保護受給者の就職活動を支援するとともに、実施体制の整備を図りました。			213	
29002	セーフティネット支援中国残留対策等事業	援護課	56	60	93.3	中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。			214	

目 02	扶助費		決算額 (千円)	1,094,989	予算額 (千円)	1,148,720	執行率	95.3%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
03801	生活保護事業	援護課	1,094,989	1,148,720	95.3	生活保護法に基づき、生活困窮世帯に対し保護を実施し、最低生活の維持を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。			215	

目 03	生活支援給付費		決算額 (千円)	6,719	予算額 (千円)	8,909	執行率	75.4%	決算書	118
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
03901	中国残留邦人生活支援事業	援護課	6,719	8,909	75.4	太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の、永住帰国後の自立支援を行いました。			216	

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目			
		01001	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	100
事務事業名		行旅者福祉対策事業					所管課名		援護課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		定型的事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前		
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）		基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります								
		主要施策	福祉の向上								
事業の対象 （受益者）		行旅病人、行旅死亡人					平成30年度	令和元年度	単位		
							160	160	人		
事業の目的		市内で救護された行旅病人、行旅死亡人の援護を行います。 ・ 行旅人に対し、近江八幡駅から草津駅または彦根駅と安土駅から彦根駅または草津駅へ向かうための交通費を一人1回分のJR切符を支給します。 ・ 行旅病人に対し、医療費を支給します。 ・ 行旅死亡人に対し、措置費を支給します。									
・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的											
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位		
①	行旅人に対し、目的地へ向かうための交通費JR切符を支給				行旅人		19	14	人		
②	行旅病人及び死亡人に対し、医療費・措置費を支給				行旅病人・死亡人		1	3	人		
③											
(3) 投入量											
年間経費	事業費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位		
							108	468	千円		
		主な活動の経費	①	行旅人			8	5	千円		
			②	行旅病人・死亡人			97	460	千円		
			③	回数券払い戻し手数料			3	3	千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	0	千円			
	人件費						136	136	千円		
		投入人員（人／年）	正規職員			0.02	0.02	人			
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人			
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0	0	千円				
総事業費					244	604	千円				
(4) 令和元年度の活動と成果											
行旅人に対して、次の目的地（草津駅または彦根駅）へ向かうJR切符を支給しました。また、死亡人は3名あり、措置費を支給しました。行旅病人はありませんでした。 また、JRの切符については、平成29年度より2駅程度区間を延長をして支給しています。これは、行旅人が少ない回数で目的地に行けるようにするためであります。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
今後も適正に事業を行います。											

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分請負		受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			平成30年度	令和元年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地域福祉活動推進の拠点である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理を行うとともに、その業務の一部を委託し、合理的な施設運営を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	維持管理業務や機器の保守点検業務等を業者に委託	委託料	9,133,899	8,967,147	円
②	館内の空調機やエレベーター等の修繕	修繕料	1,126,764	5,509,568	円
③	ひまわり館の運営にあたって使用する光熱水費	光熱水費	11,232,573	10,685,303	円

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 委託料	22009	26597	千円
			② 修繕料	9134	8967	千円
			③ 光熱水費	1127	5510	千円
				11233	10685	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			515	1435
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2380	2720	千円
				0.35	0.40	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			24389	29317	千円	

(4) 令和元年度活動と成果

総合福祉センター（ひまわり館）の令和元年度の施設利用率は56%となっています。（平成30年度60%）
築年数の経過により修繕必要箇所が増加傾向にありますが、令和元年度はエレベーター及び自動ドアの修繕等を行うなど、適切な施設の維持管理に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

築後20年を経過し施設設備の修繕箇所が増加の傾向にあります。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD 20001	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総 務費	決算書	100
事務事業名	社会福祉協議会活動事業					所管課名	福祉政策課				

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域福祉活動の中核的な組織である近江八幡市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域や在宅の福祉増進を図ります。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位			
①	人件費や学区社協の育成、福祉大会の開催、ふれあいのまちづくり事業等に対して補助を行いました。				補助金の交付	41,000	38,000	千円			
②	地域の見守り支え合い体制の構築のため地域力強化推進事業の業務委託を行いました。				業務委託	-	9,106	千円			
③											

(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	補助金の交付		41,000	47,106	千円	
			②	業務委託		41,000	38,000	千円	
			③			0	9,106	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円	
	人件費						2,040	2,380	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員				0.30	0.35	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0	0	千円
	総事業費					43,040	49,486	千円	

(4) 令和元年度活動と成果											
地域福祉の推進を図るため、市社協職員人件費補助による体制強化のほか、学区社協の活動支援、遺族会をはじめとする福祉関係団体活動助成、ふれあいのまちづくり事業、ボランティアの育成と組織作りのための支援等を実施しました。 また、令和元年度から地域力強化推進事業を市社協に委託し、地域の見守り支え合い体制の構築を推進し、新たに15地区で見守り支え合い活動の取り組みが開始され、市内55地区で活動を実施することができています。 市の「地域福祉計画」と社協の「地域福祉活動計画」の連携により地域福祉の取り組みを推進するため、定期的に地域福祉推進事務局会議を開催しました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
地域力強化事業の委託により地域活動の活発化は進みつつあります。											

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目			
		20101	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	100
事務事業名		民生委員、児童委員活動事業				所管課名		福祉政策課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	定型的事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員・児童委員に対し、その活動費を支給します。						
・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位	
①	民生委員・児童委員活動費					活動延べ日数		30,623	29,694	日	
②	滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金					負担金対象者数		195	195	人	
③											

(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	活動延べ日数		21,450	21,883	千円	
			②	負担金対象者数		20,358	20,558	千円	
			③			1,092	1,092	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	233	千円
	人件費						3,740	5,100	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員				1	1	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0	0	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0	0	千円
	総事業費					25,190	26,983	千円	

（4）令和元年度活動と成果

地域で民生委員児童委員に求められる役割は社会情勢の変化により複雑化多様化するとともにその件数も増加しつつあります。地域の支援者であり福祉の担い手である民生委員児童委員活動の推進に努めました。

また、令和元年度は3年に1度の一斉改選の年にあたり、地域のニーズに応えるべく12月1日の改選により民生委員児童委員の定数を9人増やし204人とし、地域からの推薦により令和2年3月末時点で民生委員児童委員185名、主任児童委員17名の計202名に委嘱しています。（欠員2名）

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		20201	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費		
事務事業名	更生保護事業					所管課名		福祉政策課			

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	定型的事業				財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	滋賀県更生保護事業協会 近江八幡保護区保護司会				平成30年度	令和元年度	単位		
					36	36	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	すべての市民が、犯罪防止や非行防止と、過ちを犯した人の立ち直りについてその理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くため、その活動を支援します。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	滋賀県更生保護事業協会へ負担金交付	更生保護事業協会事業負担金	121,800	121,800	円
②	近江八幡保護区保護司会へ運営補助金交付	保護司会運営補助金	320,000	320,000	円
③	更生保護大会の開催に対して補助金を交付	更生保護大会補助金	85,000	85,000	円

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	527	527	千円
			122	122	千円
			320	320	千円
			85	85	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		680	680	千円
		投入人員（人／年）	0.10	0.10	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	1,207	1,207	千円

(4) 令和元年度活動と成果					
7月の「社会を明るくする運動」の強調月間を中心に、近江八幡区保護司会が更生保護大会を開催し、各学区でも社会を明るくする運動が行われました。市役所では、庁舎敷地にのぼり旗を立て、内閣総理大臣から市長へのメッセージ伝達を行い、また広報7月号で「社会を明るくする運動」の強調月間についてPRをしました。					
また、平成31年1月から安土町総合支所3階に近江八幡竜王更生保護サポートセンターを開設、保護司会の活動を支援し安全で安心な地域社会の構築に寄与できたと考えます。					

7月は「社会を明るくする運動」強調月間・再犯防止啓発月間です。					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
今後も保護司会と連携を取り活動を支援します。					

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD 20401	会計 一般会計	款 03	款 民生費	項 01	項 社会福祉費	目 01	目 社会福祉総 務費	決算書	100
事務事業名	福祉事務事業						所管課名	福祉政策課			
(1) 事務事業の概要											
事務事業の性格	課の管理運営に係る事業					財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前		
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	未設定		
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります									
	主要施策	福祉の向上									
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民						平成30年度	令和元年度	単位		
							82,000	82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	福祉事務所共通事務や戦没者遺族の援護事務、平和祈念式の開催等、福祉の向上を目指します。また、令和元年度は第2次地域福祉計画計画期間の中間年にあたり、本市の地域福祉推進のため計画の進捗管理等、中間評価を実施しました。										

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	地域福祉推進のための地域福祉計画中間評価の実施	委員謝礼・旅費	0	72,280	円
②	平和祈念式の開催	委託料	560,775	569,395	円
③	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給	援護事務経費	65,000	29,000	円

(3) 投入量							
年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	① 委員謝礼・旅費	980	1,337	千円	
			② 委託料	0	73	千円	
			③ 援護事務経費	561	569	千円	
				65	29	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			354	666	千円
	人件費				5,440	4,420	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.80	0.65	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
総事業費			6,420	5,757	千円		

第10回近江八幡市平和祈念式の開催を関係者による平和祈念式実行委員会に委託し、事業の企画・実施を行いました。また、令和元年度は近江八幡市第2次地域福祉計画の計画期間の中間年にあたり、外部委員により中間評価を実施しました。その他、戦没者の遺族に対する特別弔慰金の国債交付等の事務及び福祉事務所の運営に係る業務を実施しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平和祈念式については、戦没者の追悼とともに戦争の悲惨さ平和であることの意味の再確認のため、若い世代も含めて多くの市民に参加してもらえるよう、参加方法も含めた工夫が必要です。

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前

業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	永年（經常的事業）

総合計画	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます

(上位施策)	主要施策	災害に強いまちづくり

事業の対象 (受益者)	避難行動要支援者支援（要介護3以上、身体障害者手帳1,2級、療育手帳A、難病患者及び上記に準ずる状態の者）	平成30年度	令和元年度	単位
		3,000	3,000	人

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	災害基本法の改正に伴い、平成27年度から「避難行動要支援者支援制度」として制度改革を行い取組を進めています。地域住民による避難支援体制を構築することを目的に、対象者への一斉通知を行い、本人同意に基づき平時より自治会、民生委員児童委員、自主防災組織等に災害時の必要な支援等を含む個人情報を名簿として提供しています。 これらの取り組みにより、避難時の要支援者への支援の向上を目指します。

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	新規対象者及び未提出者への申請書兼同意書の提出を促す	申請書発送	383	252	人
②	避難支援者等関係者に定期的に情報提供	名簿情報更新	353	368	団体
③	避難支援体制構築のための説明会を希望する自治会等への説明会の実施	説明会の開催	23	22	団体

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 申請書発送	2,877	2,871	千円
			② 名簿情報更新	68	49	千円
			③ 説明会の開催	314	317	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			2,495	2,505
	人件費	投入人員 (人／年)	正社員	2,720	3,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0	1	人
				0	0	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			1,882	1,936
総事業費			5,597	6,271	千円	

(4) 令和元年度活動と成果

避難行動要支援者支援制度や避難支援体制、個別支援計画の作成にかかる説明会を、22自治会と安土・老蘇学区を対象に実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き自治会等を対象に個別支援計画策定のための説明会を開催し、個別計画の具体例を示す等工夫しつつ作成を推進していく必要があります。

（１）事務事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分補助		受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 (受益者)	対象団体への補助金交付			平成30年度	令和元年度	単位
				58	42	団体
事業の目的	高齢者・障がい者等社会的弱者の介護予防・ひきこもり防止のための交流会及び社会参加促進のための活動並びに老人クラブ等社会福祉団体の育成活動の支援のための活動を行う市内の社会福祉団体が事業を実施する場合に使用するバスの借りに係る費用に対し、補助金を交付します。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	① 補助金交付団体	1,617	1,060	千円	
			②	1,617	1,060	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
		人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,700	1,360	千円
	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.25	0.20	人	
				0.00	0.00	人	
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
総事業費			3,317	2,420	千円		

(4) 令和元年度活動と成果

これまでの交付実績は下記のとおりです。老人クラブ連合会未加入の老人クラブの増加により利用件数は年々減少傾向にありますが、障がい児者団体及びふれあいサロンの利用件数は横ばいとなっています。

	H27	H28	H29	H30	R1	延べ数
老人クラブ	31	25	25	21	15	117
ふれあいサロン	7	9	9	9	8	42
障がい児者団体	6	3	2	5	4	20
その他	23	24	22	23	15	107
	67	61	58	58	42	286

その他の利用団体 放課後児童クラブ・学区社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会・更生保護団体・赤十字奉仕団等

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

利用目的に沿ったバス利用について引き続きバス助成を継続していく

令和元年度	一般事業B	事業CD 21651	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	100
事務事業名	安土福祉自動車運行事業					所管課名		安土未来づくり課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標	⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます							
	主要施策	移動基盤の整備・確保							
事業の対象 (受益者)	安土町地域自治区内居住の身体障がい者、要介護認定者等公共機関の利用が困難な市民					平成30年度	令和元年度	単位	
						217	193	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	障がいのある方や高齢者の方等で公共交通機関の利用が困難な方を対象に、安土町地域自治区内の公共施設、医療機関等への交通機関として福祉自動車2台を運行し、移動困難者の移動手段の確保とともに社会参加を推進します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	福祉自動車の運行	運行日数	288	284	日
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 運行日数	3,839	4,329	千円	
			②	0	0	千円	
			③			千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			3,839	4,329
	人件費				2,040	2,040	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.30	0.30	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			3,195	3,366	千円
		総事業費			5,879	6,369	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

福祉自動車の登録利用者は75歳以上の高齢者が90%近くを占めており、登録理由の多くが歩行困難者や移動手段のない方となっております。平成31年度は今までの登録者に登録を継続するか希望調査をしたことにより、一定数の辞退者があり減数となっておりますが、平成31年度利用者数は微増となりました。利用者の行先は約80%が医療機関となっており、多くの方が通院に利用されています。次いで、公共施設等となっており、地域で実施しているサロン等社会参加に貢献することができました。 財源を確保するために近江八幡市安土福祉自動車運行事業協賛金の募集を行い、2事業者より24万円の協賛金がありました。			
	29年度	30年度	31年度
運行日数	284日	288日	284日
年度末登録者	231人	217人	193人
延べ利用者	4,058人	3,866人	4,094人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も引き続き、移動困難者の交通手段として安全運行に努めます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	100
		22401	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費		
事務事業名	生活困窮者自立支援事業						所管課名		援護課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成27年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	生活困窮に陥るおそれのある近江八幡市民 ※国民生活基礎調査の相対的貧困率（15.6%）を各年度の人口に乗じて算出。			平成30年度	令和元年度	単位	
				13,000	13,000	人	
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	社会の経済状況に伴い、生活保護受給者数・受給世帯数はともに横ばい傾向にあるが、生活困窮者自立支援法による新規自立相談支援件数は増加しました。この増加はアウトリーチの強化などによるもので、地域には相談に繋がっていない生活困窮者（以下、「困窮者」という。）が多く潜在していると考えられます。 この事業は、相談することができず孤立している困窮者が早期に相談につながり、早期に相談支援や就労支援等、個々に合わせた必要な支援を受けることで、安定した生活の継続を目指すことを目的としています。 困窮者の相談内容は複合的であることが多く、「庁内における横断的な協働体制の構築」「多職種による専門的視点を踏まえた支援体制の充実」「困窮者支援を通じて民間企業や地域住民を含めた多様な社会資源から成る地域ネットワークの構築」を進め、困窮者一人ひとりが役割を發揮できる地域の基盤整備や、困窮者の早期把握・早期支援を行い、困窮状態からの早期脱却を目指し、支援します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	困窮者に対する包括的な相談支援	自立相談支援事業（相談実人数）	133	170	人
②	生活困窮者自立支援事業の円滑な推進を図るための庁内各課の代表者による検討会議	生活困窮者自立支援運営会議の開催	2	2	回
③	困窮者の自立に資する多職種によるケース検討会議	生活困窮者自立支援調整会議の開催	1	9	回

(3) 投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 自立相談支援事業	6,454	6,319	千円
			② 生活困窮者自立支援運営会議の開催	5,941	5,715	千円
			③ 生活困窮者自立支援調整会議の開催	0	0	千円
				0	36	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			513	568
	人件費			10,200	10,200	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1,50	1,50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			5,509	5,324	千円	
総事業費				16,654	16,519	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

- ・ 庁内各課の委員にて構成される生活困窮者自立支援運営会議を開催し、困窮者の情報共有の重要性を確認、連携体制の構築を行いました。
 - ・ 困窮者に対して、自立相談支援事業を展開し、個々が抱える課題に応じた支援を行い、必要に応じて多職種による視点からケース検討を行うことで適切な支援計画を作成し、自立に向けた支援を行いました。
 - ・ より多くの生活困窮者の相談が本室につながるよう、市広報に相談窓口の周知記事を掲載・関係機関等に窓口案内を設置しました。
 - ・ 潜在している困窮者への窓口周知として、市税滞納者、保険年金課、住宅課への通知に本室案内を同封しました。
 - ・ 支援連携体制の構築・強化として、民生委員や福祉協力員、地域の関係者が多く参加・協力している子ども食堂に参加し、本室窓口周知活動を行いました。
- ① 自立相談支援事業：相談対応人数・・・（新規163人継続7人）
- ② 生活困窮者自立支援運営会議：実施回数・・・2回
※生活困窮者自立相談支援件数や相談内容を庁内各課で共有し、困窮者支援の重要性を確認、困窮者の早期把握に向けて、窓口の情報発信等、各課で可能なアウトリーチについて検討し、協力体制を構築しました。
- ③ 生活困窮者自立支援調整会議：実施回数・・・9回
※多職種による視点から、困窮者の自立に向けて、アセスメントや支援方針の検討を行いました。
- ④ 住居確保給付金：支給件数・・・（実1件）
※収入が不安定な期間の家賃補助を行い、住居の喪失を防ぎ、再就職活動ができる環境を整えました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

相談できずに孤立している困窮者が地域にまだまだ多く潜在していると考えられ、困窮者への就労支援は、年齢が若いほど就労に結び付きやすいため、早期に相談につながるよう、引き続き相談窓口啓発や、関係機関からの支援体制構築が必要です。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目			
		22402	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	決算書	100
事務事業名		生活困窮者就労準備支援等事業				所管課名		援護課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	生活困窮に陥るおそれのある近江八幡市民 ※国民生活基礎調査の相対的貧困率（15.6%）を各年度の人口に乗じて算出				平成30年度	令和元年度	単位
					13,000	13,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	経済状況の変化に伴い、生活保護受給世帯数・受給者数はともに横ばい傾向にありますが、就労が可能な生活保護受給者を含む世帯の割合は依然として高齢者のみの世帯の次に多い状況です。就労が可能な受給者については丁寧な就労支援が必要です。また、生活困窮者（以下、「困窮者」という。）の相談においても就労を希望される方が多く、就労支援を行う事により家計改善につながり生活の安定が見込めるため、就労支援は支援の要と言えます。						
	このような方々は複合的な問題を抱えておられることが多く、様々な関係機関が連携し、相談支援と平行して就労支援を早期から実施することにより、個々に合った、継続した生活の安定を目指す支援を実施することを目的としています。						
	また、生活困窮世帯の子どもの貧困の連鎖を防ぐため、学習の場の提供や学習習慣の定着を目的に、進学支援を実施し、高校進学を経て、将来の展望を持ってもらえるよう投げかけ、学習に取り組むことの大切さを伝える支援を実施しています。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	直ちに一般就労が困難な者に対する就労に向けた訓練	就労準備支援事業	2	4	人
②	高校進学率を高めることで貧困の連鎖を防ぐことを目的とした学習支援	進学支援教室	12	9	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 就労準備支援事業	4,221	4,122	千円	
			② 進学支援教室	3,980	3,940	千円	
			③	76	112	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			165	70
	人件費				6,800	6,800	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.00	1.00	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円
	総事業費			11,021	10,922	千円	

(4) 令和元年度の活動と成果

①就労準備支援事業

直ちに一般就労が困難な困窮者に対して、就労に向けた訓練を行うことで、就労に対する不安を軽減させるとともに、生活リズムの改善や連絡調整ができるようになるなどの力が付きました。また、訓練の中で自身の力について振り返り、障がい福祉課と連携、障害福祉施策利用を開始することができました。

②進学支援教室：実施回数・・・41回、参加人数・・・（延139人実9人）、高校進学者数（中学3年生：6人／6人）

貧困の連鎖を防ぐことを目的に、将来を見据え、まずは高校進学・卒業を目標にし、日々の学習方法の提案や、計画を立てて取り組む事の大切さを伝えること等を中心に支援を実施しました。また、参加する子どもの身近なロールモデルとなる大学生のスタッフを迎えることにより、学習支援のみでなく、社会面や将来への具体的なイメージ形成ができ、進学や就職に対する選択について、より現実的に考えられる支援を実施することができました。

地域の子ども食堂に参加し、出張学習会を実施するとともに、民生・児童委員等の地域の関係者や協力者に協力を依頼しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

生活保護を受給する世帯の子どもの学習支援事業（進学支援教室）の参加が少ない状況です。ケースワーカーと連携し、親に対して事業説明や学習の大切さを伝える必要があります。また、支援員については引き続き大学生のボランティアと職員で対応し、必要時は支援員を募集するなどし、学習支援体制の安定を図ります。										

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		O1201	一般会計	O3	民生費	O1	社会福祉費	O2	障害者福祉費		
事務事業名	更生訓練費等給付事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	日中活動事業所に交通機関で通所する障害者				平成30年度	令和元年度	単位
					28	39	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行支援や自立訓練の事業所に通所している障がい者及びそれ以外の日中活動系の事業所に通所している精神障がい者が、公共交通機関を利用した場合に通所のための費用（交通費助成）を支給し、更生訓練を通じて社会参加を支援します。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位		
①	交通費の助成				交通費助成		28	39	人		
②											
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	交通費助成	1,305	1,961	千円	
			②		1,305	1,961	千円	
			③				千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円
	人件費					1,020	1,360	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員			0.15	0.20	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0	千円
	総事業費				2,325	3,321	千円	

(4) 令和元年度活動と成果											
支給実人数 身体障がい者 3人 知的障がい者 3人 精神障がい者 33人											
原則、4ヶ月に1回、通所にかかる交通費の一部助成を行い、負担の軽減を図ることで、利用者が安定して通所することができています。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
本市では就労支援の必要性の観点および市内事業所がないために市外事業所へ通所される実態を踏まえて、就労移行支援事業と自立訓練事業の利用者に対し、通所に伴う交通費の支給を継続しています。精神障がい者については、より一層の社会復帰に取り組む必要性から、日中活動系の事業所への通所についても支援を行い、社会参加の促進につなげています。											

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		O1301	一般会計	O3	民生費	O1	社会福祉費	O2	障害者福祉費		
事務事業名	自立支援医療費給付事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	医療が必要な障害者					平成30年度	令和元年度	単位	
						1,595	1,644	人	
事業の目的	身体上の障がいを経くしたり取り除いたりする手術等の治療である更生医療、医療を行わないと将来障害を残すと認められる児童の疾患についての育成医療、重症心身障がい者に対する療養介護医療費、障がい児医療費、そして精神障がい者の通院医療費について、公費負担により、障がいのある方の自己負担軽減を図ります。								
・どのような状態にしたいのか									
事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位	
①	医療費の給付（更生医療、育成医療、療養介護、障害児医療）					件数		3,337	3,491	件	
②	医療費の給付（精神通院）					件数		5,831	6,348	件	
③	支払手数料					件数		9,168	9,839	件	

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 医療費給付		102,375	103,294	千円
			② 医療費給付		92,103	92,601	千円
			③ 支払手数料		9,500	9,864	千円
					772	829	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円
	人件費				6,800	8,500	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		1.00	1.25	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0
総事業費				109,175	111,794	千円	

(4) 令和元年度活動と成果											
(1) 更生医療費（3, 183件）身体障がい者の入・通院											
(2) 療養介護医療費（169件）入所中の重症心身障がい者等											
(3) 育成医療費（139件）身体障がい児											
(4) 精神障害者精神科通院医療費（6, 348件）											
心臓ペースメーカー植込術や弁置換術、腎臓の人工血液透析など、身体上の障がいの軽減、回復のための医療費について、公費負担をすることにより、障がいのある方の自己負担軽減を図りました。医療費の給付は増加傾向にあります。安心して必要な治療を受けていただくことにつながっています。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											

引き続き、法令に基づき医療の必要な障がい者の医療について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。											

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		O1401	一般会計	O3	民生費	O1	社会福祉費	O2	障害者福祉費		
事務事業名	補装具費給付事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	補装具が必要な障害者					平成30年度	令和元年度	単位	
						2,993	2,970	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	身体欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具（車椅子や電動車いす、義足、短下肢装具、座位保持装置、補聴器、盲人用安全杖、弱視眼鏡等）である補装具を購入・修理する費用を給付しました。								

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位		
①	補装具費の給付				給付件数		208	187	件		
②											
③											

(3) 投入量

年間経費	区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	給付件数	26,213	23,091	千円
			②		26,213	23,091	千円
			③				千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
		人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		3,400	2,380
	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.50	0.35	人	
				0.00	0.00	人	
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
	総事業費				29,613	25,471	千円

(4) 令和元年度活動と成果											
(1) 補装具 購入・修理 183件（22,977,018円）											
(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 4件（114,252円）											
障がい児の補装具費の購入・修理に係る基準内の費用の利用者（保護者）負担分については、引き続き負担金を免除とすることにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。また、身体障害者手帳の交付対象では無い30～70dbの軽度・中等度難聴児に対して、補聴器の購入および修理に要する費用の助成を行い、補聴器の装用を促して難聴児の言語の獲得や社会性の向上を図る支援を開始しています。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											

引き続き法令に基づき、補装具にかかる費用について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。											

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD O1501	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉 費	決算書	102
事務事業名	特別障害者手当等給付事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	重度の障がい有する在宅児（児）					平成30年度	令和元年度	単位	
						124	135	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	支給要件に該当する重度の障がい有する在宅者（児）に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図ります。								

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位		
①	各手当の支給				支給人数		124	135	件		
②											
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	各手当の支給		30,988	33,757	千円
			②			30,988	33,757	千円
			③					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		2,720	5,440	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.40	0.80	人	
					0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0	千円
	総事業費					33,708	39,197	千円

(4) 令和元年度活動と成果											
(1) 特別障害者手当 74人 (2) 障害児福祉手当 61人 重度の障がい有するために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減を図りました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											

引き続き法令に基づき、対象者への手当の給付を行い、経済的負担の軽減を図ります。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		O1601	一般会計	O3	民生費	O1	社会福祉費	O2	障害者福祉費		
事務事業名	日常生活用具給付等事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	日常生活用具が必要な障がい者					平成30年度	令和元年度	単位	
						2,993	2,970	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	在宅等の重度の身体障がい者や障がい児・知的障がい者、難病患者、小児慢性特定疾患児等に対し、日常生活がより円滑に行われるために、介護・訓練や自立生活、在宅療養等、情報・意思疎通、排泄管理、居宅生活動作補助の各支援用具を給付又は貸与することにより、福祉の増進を図ります。								

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位	
①	日常生活用具の給付					給付件数		1,843	1,905	件	
②											
③											

(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	日常生活用具の給付		21,671	22,061	千円	
			②			21,671	22,061	千円	
			③					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円	
	人件費						3,400	2,380	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員				0.50	0.35	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0.00	0.00	千円
	総事業費					25,071	24,441	千円	

(4) 令和元年度活動と成果											
ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等 計23種目 1,905件											
近江八幡市障害児者日常生活用具給付事業 1,901件 近江八幡市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 4件											
ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有るために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
引き続き法令に基づき、日常生活用具にかかる費用について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。											

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD O1701	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉 費	決算書	102
事務事業名	在宅重度障害者住宅等改造助成事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	在宅で生活するために住宅改造が必要である重度の障がい者					平成30年度	令和元年度	単位	
						1,292	1,270	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	在宅の重度（１、２級）の肢体不自由や視覚の障がい児者、療育手帳A所持の知的障がい児者の日常生活の便宜を図るため、住宅を障がい者対応に改造する際に必要な経費の一部を助成します。								

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位		
①	住宅改造費用の助成				助成件数		2	2	件		
②											
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	住宅改造費用の助成	493	722	千円	
			②		493	722	千円	
			③				千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円
	人件費					3,400	340	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員			0.50	0.05	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0	千円
	総事業費				3,893	1,062	千円	

(4) 令和元年度活動と成果											
住宅改造助成 2件 在宅の重度障がい者に対して、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造、バリアフリー化することにより、在宅生活の継続が可能となり、安定した生活に向け支援しました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
引き続き、在宅の重度障がい者の日常生活を容易にするための住宅改修についての費用の一部を助成します。なお、介護保険制度および日常生活用具給付事業による住宅改修費の給付に該当する場合は、それらの制度が優先されます。											

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		01801	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		社会的事業所等運営事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	地域で生活する障がい者					平成30年度	令和元年度	単位	
						18	19	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県独自の障がい者支援施策として開設している社会的事業所や生活ホーム等に補助金を交付し、運営を補助することより、住み慣れた地域で生活する障がい者の社会的、経済的支援を図ります。								

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位		
①	補助金の交付				補助金交付団体数		2	2	件		
②											
③											

(3) 投入量									
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	補助金交付		12,244	12,394	千円	
			②			12,244	12,394	千円	
			③					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円	
	人件費						340.00	1,020.00	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員				0.05	0.15	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0	0	千円
	総事業費					12,584	13,414	千円	

(4) 令和元年度活動と成果											
社会的事業所運営補助金（ゆう） 全従業員数24人 内障がい者従業員数 15人 生活ホーム運営補助金（たまごやきハウス） 実利用人数 4人 社会的事業所は、滋賀県社会的事業所設置要綱に規定する事業所であり、障がいのある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる形態として、共生社会の実現に向けた就労の場の一つとなっています。また、企業就労する障がい者の自立生活を支援するため、生活ホームを住まいの場として、自立に向けて取り組んでいます。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
在宅障がい者の就労の促進並びに社会的及び経済的自立を支援するため、障がいの有無に関わらず、対等な立場で一緒に働くことができる職場形態である社会的事業所並びに住まいの場である生活ホームに対して、運営の支援を継続していきます。											

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		01901	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	障害福祉サービス等給付事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	障害福祉サービス受給者					平成30年度	令和元年度	単位	
						5,605	5,631	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」及び「児童福祉法」に基づき、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスや障害児通所支援等に係る給付費等の支援を行い、障がい者が地域で暮らせるサービス提供基盤の整備に取り組みます。平成25年度より重度障がい児者の入所及び通所支援を県内市町が共同して一体的に実施することにより、地域生活を継続できる地域基盤の充実を図ることを目的とする重度障害者地域包括支援事業を実施しています。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	障害福祉サービス給付費	延べ利用人数	15,377	16,126	人
②	障害児通所給付費	延べ利用人数	5,879	6,357	人
③	重度障害者地域包括支援事業	実利用者数	41	27	人

(3) 投入量					
年間経費	区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	1,841,328	1,958,718	千円
			1,557,018	1,635,621	千円
			260,691	307,217	千円
			18,239	11,845	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	5,380	4,035	千円
			17,340	11,560	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2.55	1.70	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
		総事業費		1,858,668	1,970,278

(4) 令和元年度活動と成果	
①自立支援給付 ★訪問系サービス 延利用者 4,688人 給付額 277,439千円 居宅介護（身体介護・家事援助・通院等介助・通院等乗降介助）、重度訪問介護（重度の肢体不自由児者の外出等）、同行援護（視覚障がい児者の外出）、行動援護（重度の知的・精神障がい児者の外出） ★訪問系サービス以外 延利用者 7,579人 給付額 1,310,025千円 生活介護（常時介護が必要な方の支援）、就労移行支援（一般就労を目指す方の訓練）、療養介護（医療と常時介護が必要な方の支援）、短期入所（ショートステイ）、自立訓練（生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労継続支援A型（雇用型）、就労継続支援B型（非雇用型）、共同生活援助（グループホーム）、施設入所支援 ★特定障害者特別給付費 延利用者 1,656人 給付額 15,213千円 ★計画相談支援、地域相談支援 延利用者 2,181人 給付額 31,939千円 ★その他（高額障害福祉サービス費等） 給付額 580千円 ②障害児通所給付費等 ★児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業 延利用者 6,357人 給付額 307,217千円 ③重度障害者地域包括支援事業費 対象事業所 5か所 対象人数 41人 事業費 11,845千円 特別支援学校卒業後の進路先である生活介護事業等の日中活動の場や、親亡き後の住まいの場であるグループホームは依然少なく、市内および東近江圏域内における事業所の確保が急務となっています。学齢期の障がい児の放課後等の居場所である放課後等デイサービス事業について、全国的な動向と同じく本市においてもサービス利用の拡大に伴い、給付費も増加しています。	
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
引き続き法令に基づき福祉サービスに必要な費用について公費負担を行い、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービス提供の充実に取り組みます。	

(1) 事務事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります
	主要施策	福祉の向上

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者の生活を支援するため、訪問により入浴サービスを週1回（7～9月は週2回）提供することで障がい者の福祉の増進を図ります。

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	入浴サービスにかかる経費の給付	利用者数	5	5	人
②					人
③					人

(3) 投入量

区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	① 入浴サービスにかかる経費の給付	1,992	2,262	千円
			②			千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	340	340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.05	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
					0	0
総事業費			2,332	2,602	千円	

(4) 令和元年度活動と成果

実利用者数 5人

居宅に浴槽を持ち込み、自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、看護師を含む3人体制によるバイタルチェック実施のもと在宅酸素療法者でも安心して支援が受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者に対して、入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持・心身機能の維持を図ります。

事務事業名	重症心身障害者通所援助事業	所管課名	障がい福祉課

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前

業務進め方	部外補助	受益者数	円	事業終了	未設定
総合計画	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります			

事業の対価		平成30年度	令和元年度	単位

(受血者)		39	43	人
	東近江圏域構成市町在住の在宅重度心身障害者が利用する「東近江重度心身障害者通園くすのき」に対し、財			

・どのような状態に 生活改善および身体機能の維持向上につなげます

- 事業を始めた目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位

① 運営補助金の支出	補助件数	1	1	件

②					

③				

	区 分	平成30年度決算	令和元年度決算	単位

車	① 補助金	7,650	8,421	千円

年	費	の経費	②			115
			③			千円

経費	その他の経費（主計主な活動以外の経費）	0	0	115
		2720	2040	千円

件	投入人員 (人/年)	正規職員	0.40	0.30	人
		臨時雇託（事業費に含まれる場合を除く）	0.00	0.00	人

事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
総事業費	10,270	10,161	千円

(4) 令和元年度活動と成果

重症心身障がい者が住み慣れた地域で安心して健やかに在宅生活を送るため、引き続き「くすのき及び第2くすのき」が健全

(1) 事務事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります
	主要施策	福祉の向上

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	東近江圏域内の社会福祉法人に、圏域構成市町が共同で相談支援事業を委託し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援を総合的に行います。もって、障がい者やその家族の地域における生活を安定させ、障がい者の自立と社会参加を図ります。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度活動と成果

相談支援事業は地域生活支援事業の必須事業です。多様なニーズに市直営だけで各種相談に対応することは困難であるため、東近江圏域内にある社会福祉法人の蒲生野会、きぼう、わたむきの里福祉会が運営する相談支援事業者に、圏域構成の2市2町が共同して事業委託し、継続かつ一貫した専門的な支援を実施しています。もって必要なサービスの安定供給体制の確保に努め、在宅の障がい児者に対して、各種の相談支援を行い、自立した日常生活と社会参加促進を図りました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

障がい者及び障がい児、そして障がい児の保護者または障がい者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援を継続し、「障がいのある人が普通に暮らせる地域づくり」に向けて、中心的な役割が果たせるよう取り組んでいきます。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02302	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	障がい者生活支援相談事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的	身体・知的・精神（高次脳機能を含む）・発達の各障がいのある人、難病患者等に対する一般的な相談支援に加えて、市の相談支援窓口機能として、総合的な生活支援に係る相談支援機能を強化するために、専門職を配置してケアマネジメントの手法で相談支援を実施しました。また、発達障がい者に対して、発達支援員や発達障がいコーディネーターを配置し、生活支援や就労支援を伴う相談支援のマネジメント機能を有する個別支援や総合支援を行います。						
・どのような状態にしたいのか							
・事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位			
①	専門職員の配置				職員	3	3	人			
②	障がいの理解のための講演会				実施回数	4	4	回			
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 専門職員配置			6,269	7,417	千円
			② 障害の理解のための講演会			5,858	6,948	千円
			③			44	84	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				367	385
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		16,320		18,360	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		2.40		2.70	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0.00		0.00	人
			総事業費		5,878		7,014	千円
						22,589	25,777	千円

(4) 令和元年度活動と成果											
障がい児者の地域での生活支援に係る相談支援を行う障がい者相談員2人と、成人期以降の発達障がい者の専門相談を行う専門職1人を配置し、法に規定された市責務として身近な所での相談支援を実施しました。											
また市民を対象にした障がいの理解のための研修会を以下のとおり実施しました。											
障がい者理解促進のための講演会研修化への講師等派遣リストの活用による啓発											
(1) 利用団体名：金田学区まちづくり協議会											
開催日時：令和元年6月6日（木）19:30～21:00											
場所：金田コミュニティセンター											
研修・講演会名：金田学区第1回すみまち講座											
講師：近江八幡市子ども健康部 青木 勝治氏											
対象者：人権のまちづくり推進委員、自治会長、民生委員、まち協の会員											
参加人数：60人											
(2) 利用団体名：近江八幡市民生委員児童委員協議会											
開催日時：令和元年6月25日（火）10：00～12：00											
場所：ひまわり館 研修室											
研修・講演会名：子育て応援の取り組み											
講師：特定非営利活動法人近江八幡手をつなぐ育成会 杉本 僚子 氏											
対象者：近江八幡市民生委員児童委員協議会児童部会員											
参加人数：37人											
(3) 利用団体名：近江八幡市市役所職員											
開催日時：令和元年10月11日（金）18：00～19：30											
場所：ひまわり館 ホール											
研修・講演会名：市職員人権啓発講座											
発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験講座											
講師：発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発 キャラバン隊「花bee」											
対象者：近江八幡市市役所職員											
参加人数：50人											
(4) 利用団体名：北里学区社会福祉協議会											
開催日時：令和2年2月19日（水）20：00～21：15											
場所：北里ふれあいホール											
研修・講演会名：発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験講座											
講師：発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発 キャラバン隊「花bee」											
対象者：北里学区民											
参加人数：60人											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
相談支援業務においては、適切なマネジメント力に加え、一貫性、継続性が求められており、社会福祉士等の対人援助職の専門職における雇用確保が課題となっています。											

事務事業名	意思疎通支援事業	所管課名	障がい福祉課

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 （受益者）	おもに聴覚障がい児者			平成30年度	令和元年度	単位
				242	245	人
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	手話通訳員を2名配置し、聴覚障がい等のため意思疎通を図ることに支障がある障がいの申請に基づき、病院の受診や学校の説明会など、社会生活における意思疎通の円滑化のために手話通訳を行います。手話通訳員が派遣できない場合は社会福祉法人滋賀県聴覚障害者協会等に委託し、登録手話通訳者や登録要約筆記者を派遣してコミュニケーションの確保を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	手話通訳者および要約筆記者の派遣	派遣回数	336	334	件
②	手話通訳員の賃金	職員	2	2	人
③					

(3) 投入量

		区 分		平成30年度決算	令和元年度決算	単位
年間経費	事業費			6,744	6,589	千円
		主な活動の経費	① 委託	837	678	千円
			② 賃金	5,907	5,911	千円
			③			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			1,360	680	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.20	0.10	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		5,907	5,911	千円
総事業費		8,104	7,269	千円		

(4) 令和元年度活動と成果

意思疎通支援事業は、地域生活支援事業の必須事業に位置づけられています。手話通訳派遣事業については、専任手話通訳者の職業病である頸肩腕障がいを防止するため、一定業務量内に制限し休息を確保する必要があります。よって、休日及び時間外の通訳依頼については、事前予約により、滋賀県聴覚障害者福祉協会からの派遣により対応しています。

手話通訳派遣 315回（うち30回は委託依頼）
要約筆記派遣 19回（すべて委託）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

突発的な救急受診や交通事故の対応には派遣業務の対応ができないため、専任手話通訳者が対応せざるを得ない状況となるため、負担軽減が思うように図れない課題があります。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02402	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉 費		
事務事業名	みんなの心で手をつなぐ手話事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					平成30年度	令和元年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的	手話等に対する理解の促進及び普及並びに手話等を使用しやすい環境の整備に関し、基本理念を定め、必要な施策を総合的かつ計画的に推進し、もってろう者、盲ろう者その他の聴覚障がい者の自立及び社会参加の促進並びに聴覚障がいの有無にかかわらず人権を尊重することができる豊かな共生社会の実現をめざします。								
・ どのような状態にしたいのか									
・ 事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動									
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位	
①	手話施策推進会議委員会				実施回数	3	3	回	
②	手話奉仕員養成講座				実施回数	23	23	回	
③	手話出前講座、手話のつどい講演会の実施				実施回数	29	24	回	

(3) 投入量									
年間 経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 委員会開催			1,213	1,005	千円	
			② 講座開催			182	123	千円	
			③ 講演会			285	395	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			222	146	千円	
						524	341	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			1,360	3,060	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.20	0.45	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
		総事業費				2,573	4,065	千円	

(4) 令和元年度活動と成果									
手話を言語と定め、手話等の普及と聴覚障がい者があらゆる場面で手話等による意思疎通ができ、自立した日常生活や地域における社会参加の促進を目的として、「近江八幡市みんなの心で手をつなぐ手話言語条例」が平成29年1月1日に施行されました。									
①手話施策の推進方針を定めるために、聴覚障がい者、コミュニケーション支援従事者等で組織する、「近江八幡市手話施策推進会議」を設置し、計3回の会議を実施しました。（内1回は書面会議）									
②市の「広報おうみはちまん」に月1回「みんなの手話」を掲載、ならびに、ZTVの広報番組「テレはち」でも「みんなの手話」として2か月に1回継続的に放送をしており、より多くの市民が手話に親しむ機会の拡大を図りました。									
③手話奉仕員養成講座を滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託して実施、19名が受講を修了し、今後地域での活躍が期待されます。									
④手話や聴覚障がいへの理解を深めるため、小中学校、高等学校、自治会、事業所等へ手話通訳者と当事者が出向き、「手話を学ぶ機会としての出前講座」を開催しました。									
計23回 参加人数合計 1485人									
広く市民の皆さんが手話に触れ、手話を学ぶことにより、コミュニケーションがスムーズになるだけでなく、聴覚障がい者の方々の自立や社会参加の促進が期待できます。									
⑤手話および聴覚障がいに対する理解と普及促進のため、「おうみはちまん手話のつどい」を開催しました。									
・手話サークルによる手話歌									
・近江兄弟社高校による手話学習の成果発表									
・講演「きこえる・きこえないの違いを活かしあえる社会へ」									
講師 尾中友哉さん（サイレントボイス代表）									
当事者で組織される近江八幡市聴覚障害者福祉協会と共催で開催、市内で活動している手話サークルによる手話歌の披露、市内高等学校の学習成果発表をプログラムに組み入れました。									
⑥手話や聴覚障がいの理解と普及の促進のため、市民向けリーフレット、児童向けリーフレットに加え、事業所向けリーフレットを作成しました。事業所向けリーフレットは各事業所に配布し、研修等で活用していただきます。市民向けリーフレットは、出前講座の中でも活用していきます。児童向けリーフレットは、障がい理解を学習する主に小学校3年生を対象とし、授業および人権学習で活用できる内容としています。									

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）									
聴覚に障がいのある人をはじめ、障がい者や高齢者が住み慣れた地域で、その人の能力に応じ、その人らしく生きていくことができ、さらに障がいのあるなしに関わらず、共に支え合い、暮らし続けることができる「共生型市民社会」の構築に向けて取り組みます。									

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目			
		02501	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	102
事務事業名		移動支援事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	外出に支援の必要な障がい者				平成30年度	令和元年度	単位
					619	661	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のための支援を行いました。また、市民税非課税で肢体不自由(下肢、体幹、移動機能障がい)、視覚、腎臓機能、呼吸器機能のいずれかの障がい等級が1級又は2級の障がい児者の移動費用の負担軽減を図るため、タクシー等の移動費用を一部助成して移動制約者の交通バリアを解消し、もって社会参加の一層の促進や障がい児者の自立生活、社会参加の促進を図ります。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位	
①	サービス事業所へ移動支援にかかる経費の給付					実利用人数		59	68	人	
②	低所得者の移動費用の軽減					利用人数		172	170	人	
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	給付	6,741	7,623	千円	
			②	費用軽減	6,174	7,022	千円	
			③		567	601	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円
	人件費					1,360	2,040	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.20	0.30	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0	千円
	総事業費				8,101	9,663	千円	

（４）令和元年度活動と成果

地域生活支援事業の必須事業である移動支援事業は、屋外における移動が困難な障がい者に対して、社会生活上必要な外出や余暇活動等に参加するための移動についての支援を行い、地域における自立生活ならびに土曜日や休日等における社会参加の促進を図りました。また、タクシーおよび燃料費の助成により、低所得者の移動費用の軽減を図りました。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02601	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		障害者虐待防止対策支援事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要							
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	福祉の向上					
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				平成30年度	令和元年度	単位
					5,605	5,631	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成24年10月の「障害者虐待防止法」施行以降、市直営にて虐待防止センター機能を設置し、24時間の通報体制を構築しています。緊急性のある事案では分離一時保護を図る市責務を果たすことができるよう、平時から虐待シェルターを確保していることに加え、保護や権利擁護に係る法的な問題への対応や専門性を強化するために専門職と連携を図っています。						

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位	
①	虐待シェルター（緊急一時保護所）運営事業委託					委託件数		1	1	件	
②	障害者虐待対応支援ネット委託					委託件数		2	2	件	
③	障害者虐待診断指導委託					委託件数		2	0	件	

(3) 投入量								
年間経費	区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 運営委託		801	791	千円	
			② 支援ネット委託		675	678	千円	
			③ 指導委託		54	54	千円	
					26	0	千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）				46	59	千円	
	人件費					14,960	10,200	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		2.20	1.50	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0	千円
総事業費				15,761	10,991	千円		

(4) 令和元年度活動と成果											
・障害者虐待防止法により、事業者や市民の意識の高まりに伴い、平成31年度の虐待通報件数は10件となり、そのうち、障害者虐待と判断したケースは6件でした。強制分離に至るようなケースはありませんでした。 ・また、障害者虐待の判断や対応については、委託先の専門機関や医療と連携することにより、客観的な根拠に基づいて円滑に取り組むことができました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
今後も、障がい者に対する虐待発生の予防から、障がいを受けた障がい者が安定した生活を送れるようになるまでの各段階において、関係機関や地域住民との連携を図り、障がい者の権利擁護を基本に置いた切れ目のない支援体制の強化に向けて取り組めます。											

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD 02701	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉 費	決算書	102
事務事業名	福祉ホーム事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 (受益者)	身体障がい者					平成30年度	令和元年度	単位	
						2	2	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	家庭事情、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な身体障がい者に、低額な料金で居室やその他の設備を有する福祉ホームを提供することにより、地域生活の支援を行います。								

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位			
①	福祉ホームでの生活にかかる経費の一部納付				利用者数	2	2	人			
②											
③											

(3) 投入量							
年間経費	区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	給付	1,286	1,129	千円
			②		1,286	1,129	千円
			③				千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員		340	340	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.05	0.05	人
					0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0
	総事業費				1,626	1,469	千円

(4) 令和元年度活動と成果											
本市では身体障がい者のグループホームが少ないため当該事業を実施しており、市外のホームに2人が入居(内1人は令和2年1月で終了)されています。居宅において、生活困難な身体障がい者に低額な料金で居室の確保ができ、障がい者の自立と社会参加の促進へとつなげました。											

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		02801	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉 費		
事務事業名	社会参加促進事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります				
	主要施策	福祉の向上				
事業の対象 (受益者)	身体障がい者			平成30年度	令和元年度	単位
				2,993	2,970	人
事業の目的	重度身体障がい者が、就労等に伴い自ら運転する自動車を取得し、手動運転装置や運転補助装置取付等の改造等をする場合や、介護者が、重度の身体障がい者の移動介護用に車椅子用リフト等を設置した場合に、改造等に要する費用の一部を助成します。					
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的	また、身体障がい者が、教習所において自動車操作の訓練を受ける場合に、取得時間等が長くなり費用も高額になること等の理由から、直接要する費用の一部を助成します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	自動車改造（本人運転）	助成人数	2	0	人
②	自動車改造（介護者運転）	助成人数	1	1	人
③	自動車操作訓練	助成人数	1	2	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 助成（本人）	375	275	千円
			② 助成（介護者）	200	0	千円
			③ 助成（操作訓練）	75	75	千円
				100	200	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	340	2,720	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.40	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			715	2,995	千円	

(4) 令和元年度活動と成果

自動車改造等に要する費用の一部を助成することで、障がい者の自立と社会参加の促進を図りました。平成31年度は本人運転0件、介護者運転1件でした。また、自動車操作の訓練に要する費用の一部を助成し、身体障がい者の就労等社会活動への参加促進につなげる事業については、平成31年度は2件でした。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き重度の身体障がい者の移動に必要な自動車改造についての費用助成、ならびに障がい者の自動車免許取得のための費用の一部助成を継続し、社会参加の促進を図ります。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD 02901	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉 費	決算書	102
事務事業名	日中一時支援事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 （受益者）	サービス受給者					平成30年度	令和元年度	単位	
						5,605	5,912	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	家族の就労支援や常時介護している者の一時的な休息、介護負担の軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行います。								

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位		
①	日中一時支援事業				実利用者数		38	36	人		
②	放課後等支援事業				実利用者数		9	9	人		
③									人		

(3) 投入量								
年間経費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①	給付	6,952	7,407	千円	
			②	費用軽減	6,716	7,175	千円	
			③	236	232	千円		
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円
	人件費					1,360	2,040	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員			0.20	0.30	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0	0
	総事業費					8,312	9,447	千円

(4) 令和元年度活動と成果											
【日中一時支援事業】 障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行いました。 <実利用者数> 36人 <延べ利用回数> 1,546回 【放課後等支援事業】 放課後等に介護者の就労又はレスパイト等の理由により介護する者がいない障害児者に対し、学校及び家庭以外の地域において活動の場を提供し、送迎時間を除く原則一日3時間以上の見守り等の支援、創作的活動又は日常生活に必要な基本的な生活習慣及び集団生活の適応力を身につけるとともに、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。 <実績利用者数> 9人 <のべ利用回数> 67回											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
引き続き、家族の就労支援や常時介護している者の一時的な休息、介護負担の軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保します。											

引き続き、家族の就労支援や常時介護している者の一時的な休息、介護負担の軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保します。											

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD 03001	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉 費	決算書	102
事務事業名	障害児ホリデーサービス事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事務事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります							
	主要施策	福祉の向上							
事業の対象 (受益者)	障がい児とその家族					平成30年度	令和元年度	単位	
						289	311	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	幼稚園、小学校、中学校または特別支援学校に通う障がい児が、休日において通所して創作的活動、機能訓練等を行うことにより、有効な余暇時間の活用と規則正しい生活習慣を維持し、もって余暇支援および自立支援を図ります。								

(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位		
①	ホリデーサービス（月1回：休日）				延べ参加者数		282	388	人		
②	サマーホリデーサービス（夏休み）				延べ参加者数		420	515	人		
③											

(3) 投入量								
年間経費	区 分				平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①	ホリデーサービス	2,796	2,813	千円	
			②	サマーホリデーサービス	1,158	1,175	千円	
			③		1,638	1,638	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0	0	千円
	人件費					2,040	2,040	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員		0.30	0.30	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	0.00	人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0
	総事業費				4,836	4,853	千円	

(4) 令和元年度活動と成果											
ホリデーサービス事業、サマーホリデーサービス事業ともに委託により実施しました。就学する障がい児が、春期、夏期、冬期の長期休暇中や放課後、休日に通所して創作的活動等を行い、地域で他の子どもたちやボランティアなどとの関わりにより余暇を過ごすことができました。 ・ホリデーサービス事業 余暇支援クラブ「はちの子」 事業実施14回 延べ参加者 388人 ・サマーホリデーサービス事業 余暇支援クラブ「はちの子」 事業実施18回 延べ参加者 515人 障がい児をサポートするボランティア確保が課題ではありますが、学生のインターンシップや市の新規採用職員の福祉研修の機会としての活用等により対応しています。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											

引き続き、障がい児の休日における余暇支援及び自立支援のための取り組みを継続していきます。

令和元年度	定型・管理 事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		20601	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		障害者福祉事務事業					所管課名		障がい福祉課		
(1) 事務事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前		
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）		基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります								
		主要施策	福祉の向上								
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民					平成30年度	令和元年度	単位		
							82,000	82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		障害支援区分認定にかかる事務、聴覚障がいの方が利用する中継FAXやメール、幼児教育無償化にかかるシステム改修等、障がい福祉施策の円滑な実施のために、必要な事務ならびに事業を行います。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名		平成30年度	令和元年度	単位	
①	障害支援区分認定事務（報酬・賃金・主治医意見書依頼等）					審査会実施回数		21	18	回	
②	システム関連経費					委託件数		1	1	件	
③	障がい福祉策定計画					計画策定		—	—	件	
(3) 投入量											
年間経費	事業費	区 分					平成30年度決算	令和元年度決算	単位		
		主な活動の経費	① 審査会実施					14,025	13,090	千円	
			② システム関連経費					4,717	4,368	千円	
			③ 計画策定					2,604	4,213	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	0	千円	
	人件費						6,704	4,509	千円		
		投入人員 （人／年）	正規職員					2,720	2,720	千円	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）					0.40	0.40	人	
			0.00					0.00	人		
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0	0	千円	
総事業費					16,745	15,810	千円				
(4) 令和元年度活動と成果											
・障害支援区分等審査会により、障害福祉サービスの円滑な実施につなげました。 （委員報酬、障害支援区分認定調査員賃金、障害支援区分認定調査委託、障害支援区分認定調査旅費、医師意見書作成料等） ・報償費（身体・知的相談員活動費） ・需用費（相談員訪問用公用車燃料費、受給者証等） ・委託料（幼児教育無償化に伴う障害福祉システム・おうみ自治体クラウドシステム改修） ・使用料（障害福祉システム使用料、おうみ自治体クラウド使用料） ・声の広報作成委託（社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会） ・生活歩行訓練事業委託（近江八幡市視覚障害者福祉協会） ・手話通訳者現任研修参加負担金、専任手話通訳者協議会分担金											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
障がいのある人もない人も、「地域の支え合いによって 誰もが自立して いきいきと暮らし続けられるまち 近江八幡」を基本理念として、共生型市民社会の実現に向けた取組みをすすめていきます。 また、令和2年度に障がい福祉計画の策定を行います。											

(1) 事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度活動と成果

精神障がい者に作業訓練等の場を提供し、その事業所を支援することで、精神障がい者の社会復帰、社会経済活動への参加の促進につなげました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

年度によって件数は増減しますが、精神障がい者に作業訓練等の場を提供する事業所の支援を引き続き実施します。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		03101	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	医療助成費		
事務事業名	福祉医療費助成事業（県）					所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	医療の充実					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（福祉医療費助成対象者）				平成30年度	令和元年度	単位
					9,766	9,439	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	乳幼児・重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童・父子家庭の父及び児童・ひとり暮らし寡婦並びにひとり暮らし高齢寡婦・65歳から74歳の低所得者の医療費の一部を助成することにより、これらの者の保健の向上及び、福祉の増進を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	滋賀県国民健康保険団体連合会 福祉医療手数料	手数料	18,997	18,840	千円
②	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	499,401	467,573	千円
③	過誤納付金返還金	償還金	0	0	千円

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	① 手数料	518,398	486,413	千円
			② 扶助費	18,997	18,840	千円
			③ 償還金	499,401	467,573	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費			5,440	3,400	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.80	0.50	人
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
	総事業費			523,838	489,813	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

社会的、経済的に弱い立場にある乳幼児・重度心身障害者（老人）・65歳から74歳老人・母子家庭・父子家庭・ひとり暮らし寡婦（高齢寡婦）等の医療費の一部を助成し、適切な医療の確保に努めました。
上記のとおり医療費の一部を助成することにより、健康増進を図ることができました。

<福祉医療費の内訳【県制度】（単位：千円）>

種別	受給対象者数	扶助費	手数料	計
乳幼児	4,946人	171,699	9,657	181,356
重度心身障害者	607人	110,592	1,622	112,214
65～74歳老人	1,555人	49,132	4,017	53,149
母子家庭	1,539人	60,031	2,213	62,244
父子家庭	123人	3,189	141	3,330
ひとり暮らし寡婦	10人	913	30	943
ひとり暮らし高齢寡婦	7人	297	31	328
重度心身障害老人	652人	71,720	1,129	72,849
合計	9,439人	467,573	18,840	486,413

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

令和元年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	102
		03201	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	03	医療助成費		
事務事業名	福祉医療費助成事業（市）					所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります					
	主要施策	医療の充実					
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（福祉医療費助成対象者）				平成30年度	令和元年度	単位
					726	723	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県の福祉医療費制度に所得制限により非該当となった重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童や心身障害者に対して、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	滋賀県国民健康保険団体連合会 福祉医療手数料	手数料	1,407	1,448	千円
②	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	84,830	82,403	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	① 手数料	86,237	83,851	千円	
			② 扶助費	1,407	1,448	千円	
			③	84,830	82,403	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
					5,440	3,400	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.80	0.50	人	
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
		総事業費			91,677	87,251	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

社会的、経済的に弱い立場にある重度心身障害者（老人）・母子家庭等の医療費の一部を助成し、適切な医療の確保に努めました。
上記の者に対して医療費の一部を助成することにより、健康増進を図ることができました。

<福祉医療費の内訳【市制度】（単位：千円）>

種別	受給対象者数		扶助費	手数料	計
乳幼児	0	人	8	1	9
心身障害者	304	人	42,008	752	42,760
母子家庭	75	人	3,704	94	3,798
心身障害老人	344	人	36,683	601	37,284
合計	723	人	82,403	1,448	83,851

（※平成28年4月より乳幼児はすべて県制度になったため対象者はなし。過年度分の支払いはあり。）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

令和元年度	一般事業B	事業CD O4401	会計 一般会計	款 O3	民生費	項 O1	社会福祉費	目 O3	医療助成費	決算書	102
事務事業名	子ども医療費助成事業					所管課名	保険年金課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります						
	主要施策	医療の充実						
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（子ども医療費助成対象者）					平成30年度 7,367	令和元年度 7,337	単位 人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子どもに係る入院・通院医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的とし、子育て世帯の経済的負担を軽減します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位
①	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	7,767	125,229	千円
②	滋賀県国民健康保険団体連合会 福祉医療手数料	手数料	0	6,401	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			平成30年度決算	令和元年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	① 扶助費	7,767	131,630	千円
			② 手数料	7,767	125,229	千円
			③	0	6,401	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	4,080	3,400	千円
			臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.60	0.50	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
	総事業費			11,847	135,030	千円

(4) 令和元年度の活動と成果

小学校1年生から中学校3年生の児童を対象に入院の医療費を助成、平成29年4月からは小学校1年生から中学校3年生の児童（所得制限あり）に対象を拡大。平成30年1月から通院医療費の所得制限基準をさらに拡大、平成31年4月から児童手当を受給している児童に対して受給券を発券し現物給付による医療費助成を実施し、適切な医療の確保に努めました。 上記の者に対して医療費の一部を助成することにより、子どもの健康増進を図ることができました。 ＊平成31年度4月から実施している通院医療費助成の対象者（令和2年3月末 6,319人） <子ども医療費の内訳（単位：千円）> <table> <tr> <th>種別</th><th>扶助費</th><th>手数料</th><th>計</th></tr> <tr> <td>償還外来</td><td>1,713</td><td>0</td><td>1,713</td></tr> <tr> <td>償還入院</td><td>6,016</td><td>0</td><td>6,016</td></tr> <tr> <td>現物給付</td><td>117,500</td><td>6,401</td><td>123,901</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>125,229</td><td>6,401</td><td>131,630</td></tr> </table>				種別	扶助費	手数料	計	償還外来	1,713	0	1,713	償還入院	6,016	0	6,016	現物給付	117,500	6,401	123,901	合計	125,229	6,401	131,630
種別	扶助費	手数料	計																				
償還外来	1,713	0	1,713																				
償還入院	6,016	0	6,016																				
現物給付	117,500	6,401	123,901																				
合計	125,229	6,401	131,630																				
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。																							

事務事業名	福祉医療対策事業	所管課名	保険年金課

事務事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	市単費	事業開始	平成26年度以前

総合計画	基本目標	② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります

事業の対象 (対象者)	平成30年度	令和元年度	単位
近江八幡市民（福祉医療費・子ども医療費助成対象者）			

社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。

進を図ることを目的としています。

事業の目的

- このような状態にしたいのか

- 事業を始めた目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	単位

① 福祿区療支和分寺印刷表本頁寺	需用頁	811	889	十円

④	備註医療文和勞号郵送料	校務費	1,500	2,210	113

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100

区 分	平成30年度決算	令和元年度決算	単位

事業	主な活動	① 需用費	811	689	千円

年 間	③ 委託料	2,999	5,540	千円
	委託料			

費人			5,440	3,400	千円
	個人	法人	0.00	0.50	人

費	(大/年)	臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円

	総計	10,894	12,470	113
(4) 令和元年度の活動と成果				

子ども医療費の所得制限付き現物支給制度がスタートしたためシステムの改修を行いました。

福祉医療受給者の医療費助成に係る経費を計上し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図ることができました。また、

1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 13. 14. 15. 16. 17. 18. 19. 20. 21. 22. 23. 24. 25. 26. 27. 28. 29. 30. 31. 32. 33. 34. 35. 36. 37. 38. 39. 40. 41. 42. 43. 44. 45. 46. 47. 48. 49. 50. 51. 52. 53. 54. 55. 56. 57. 58. 59. 60. 61. 62. 63. 64. 65. 66. 67. 68. 69. 70. 71. 72. 73. 74. 75. 76. 77. 78. 79. 80. 81. 82. 83. 84. 85. 86. 87. 88. 89. 90. 91. 92. 93. 94. 95. 96. 97. 98. 99. 100. 101. 102. 103. 104. 105. 106. 107. 108. 109. 110. 111. 112. 113. 114. 115. 116. 117. 118. 119. 120. 121. 122. 123. 124. 125. 126. 127. 128. 129. 130. 131. 132. 133. 134. 135. 136. 137. 138. 139. 140. 141. 142. 143. 144. 145. 146. 147. 148. 149. 150. 151. 152. 153. 154. 155. 156. 157. 158. 159. 160. 161. 162. 163. 164. 165. 166. 167. 168. 169. 170. 171. 172. 173. 174. 175. 176. 177. 178. 179. 180. 181. 182. 183. 184. 185. 186. 187. 188. 189. 190. 191. 192. 193. 194. 195. 196. 197. 198. 199. 200. 201. 202. 203. 204. 205. 206. 207. 208. 209. 210. 211. 212. 213. 214. 215. 216. 217. 218. 219. 220. 221. 222. 223. 224. 225. 226. 227. 228. 229. 230. 231. 232. 233. 234. 235. 236. 237. 238. 239. 240. 241. 242. 243. 244. 245. 246. 247. 248. 249. 250. 251. 252. 253. 254. 255. 256. 257. 258. 259. 260. 261. 262. 263. 264. 265. 266. 267. 268. 269. 270. 271. 272. 273. 274. 275. 276. 277. 278. 279. 280. 281. 282. 283. 284. 285. 286. 287. 288. 289. 290. 291. 292. 293. 294. 295. 296. 297. 298. 299. 300. 301. 302. 303. 304. 305. 306. 307. 308. 309. 310. 311. 312. 313. 314. 315. 316. 317. 318. 319. 320. 321. 322. 323. 324. 325. 326. 327. 328. 329. 330. 331. 332. 333. 334. 335. 336. 337. 338. 339. 340. 341. 342. 343. 344. 345. 346. 347. 348. 349. 350. 351. 352. 353. 354. 355. 356. 357. 358. 359. 360. 361. 362. 363. 364. 365. 366. 367. 368. 369. 370. 371. 372. 373. 374. 375. 376. 377. 378. 379. 380. 381. 382. 383. 384. 385. 386. 387. 388. 389. 390. 391. 392. 393. 394. 395. 396. 397. 398. 399. 400. 401. 402. 403. 404. 405. 406. 407. 408. 409. 410. 411. 412. 413. 414. 415. 416. 417. 418. 419. 420. 421. 422. 423. 424. 425. 426. 427. 428. 429. 430. 431. 432. 433. 434. 435. 436. 437. 438. 439. 440. 441. 442. 443. 444. 445. 446. 447. 448. 449. 450. 451. 452. 453. 454. 455. 456. 457. 458. 459. 460. 461. 462. 463. 464. 465. 466. 467. 468. 469. 470. 471. 472. 473. 474. 475. 476. 477. 478. 479. 480. 481. 482. 483. 484. 485. 486. 487. 488. 489. 490. 491. 492. 493. 494. 495. 496. 497. 498. 499. 500. 501. 502. 503. 504. 505. 506. 507. 508. 509. 510. 511. 512. 513. 514. 515. 516. 517. 518. 519. 520. 521. 522. 523. 524. 525. 526. 527. 528. 529. 530. 531. 532. 533. 534. 535. 536. 537. 538. 539. 540. 541. 542. 543. 544. 545. 546. 547. 548. 549. 550. 551. 552. 553. 554. 555. 556. 557. 558. 559. 560. 561. 562. 563. 564. 565. 566. 567. 568. 569. 570. 571. 572. 573. 574. 575. 576. 577. 578. 579. 580. 581. 582. 583. 584. 585. 586. 587. 588. 589. 590. 591. 592. 593. 594. 595. 596. 597. 598. 599. 600. 601. 602. 603. 604. 605. 606. 607. 608. 609. 610. 611. 612. 613. 614. 615. 616. 617. 618. 619. 620. 621. 622. 623. 624. 625. 626. 627. 628. 629. 630. 631. 632. 633. 634. 635. 636. 637. 638. 639. 640. 641. 642. 643. 644. 645. 646. 647. 648. 649. 650. 651. 652. 653. 654. 655. 656. 657. 658. 659. 660. 661. 662. 663. 664. 665. 666. 667. 668. 669. 670. 671. 672. 673. 674. 675. 676. 677. 678. 679. 680. 681. 682. 683. 684. 685. 686. 687. 688. 689. 690. 691. 692. 693. 694. 695. 696. 697. 698. 699. 700. 701. 702. 703. 704. 705. 706. 707. 708. 709. 710. 711. 712. 713. 714. 715. 716. 717. 718. 719. 720. 721. 722. 723. 724. 725. 726. 727. 728. 729. 730. 731. 732. 733. 734. 735. 736. 737. 738. 739. 740. 741. 742. 743. 744. 745. 746. 747. 748. 749. 750. 751. 752. 753. 754. 755. 756. 757. 758. 759. 760. 761. 762. 763. 764. 765. 766. 767. 768. 769. 770. 771. 772. 773. 774. 775. 776. 777. 778. 779. 780. 781. 782. 783. 784. 785. 786. 787. 788. 789. 790. 791. 792. 793. 794. 795. 796. 797. 798. 799. 800. 801. 802. 803. 804. 805. 806. 807. 808. 809. 810. 811. 812. 813. 814. 815. 816. 817. 818. 819. 820. 821. 822. 823. 824. 825. 826. 827. 828. 829. 830. 831. 832. 833. 834. 835. 836. 837. 838. 839. 840. 84

福祉医療受給者に対する適切な医療を確保し、適切な福祉医療費助成事業の運営を行います。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 104 |
| | | 03601 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 04 | 老人福祉費 | | |
| 事務事業名 | 在日外国人高齢者年金給付事業 | | | | | 所管課名 | | 保険年金課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 国民年金の国籍要件が撤廃されたとき、すでに高齢であったために老
齢福祉金等を受けられなかった在日外国人 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 0 | 0 | 人 |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 対象者に対し、老齢福祉金を独自に支給し、福祉の増進を図ることを目的とします。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|--|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 申請のあった者に対し、偶数月の15日に対象者の口座へ支給。対象者が死亡し未支給分が発生した場合は、死亡した月分までをその遺族に支給。 | 福祉給付金 | 0 | 0 | 千円 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 福祉給付金 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | ② | 0 | 0 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | | | 680 | 680 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 680 | 680 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|--|--|
| ○平成28年度 支給対象者 1名
平成28年4月から平成28年11月までを対象者に支給し、
対象者が死亡された平成28年12月分を未支給分として遺族に支給しました。 | |
| 4～ 7月 月額 18,000円（扶養者の所得超過により一部支給）
8～12月 月額 22,000円 | |
| 4・ 5月 36,000円
6・ 7月 36,000円
8・ 9月 44,000円
10・11月 44,000円
12月 22,000円（本人28年12月死亡のため、未支給分として遺族に支給） | |
| ○平成29年度 支給対象者 0名 | |
| ○平成30年度 支給対象者 0名 | |
| ○平成31年度 支給対象者 0名 | |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 現在対象者はいませんが、転入等で支給対象者が発生した場合は随時、制度の案内及び支給手続きをしていく予定です。 |
|--|

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 104 |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | | 03701 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 04 | 老人福祉費 | | |
| 事務事業名 | 老人保護措置事業 | | | | | 所管課名 | | 長寿福祉課 | | | |

| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|--|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 | |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） | |
| 新市基本計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民（65歳以上の高齢者） | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 22,288 | 22,567 | 人 | |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 老人福祉法に基づき、65歳以上の者であって、在宅において日常生活を営むのに支障があるものに対して、心身の状況、その置かれている環境の状況等に応じて、自立した生活を営むために適切な支援を行います。 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------|--|--|--|--|---------|--|--------|-------|----|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| ① | 養護老人ホーム等への保護措置の実施 | | | | | 措置入所の実施 | | 39 | 39 | 人 | |
| ② | | | | | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | |
|---------|------|----------------------|---------------------|---------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 措置入所の実施 | 66,937 | 66,752 | 千円 | |
| | | | ② | | 66,937 | 66,752 | 千円 | |
| | | | ③ | | | | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | | 2,720 | 2,720 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | | 0.40 | 0.40 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | 69,657 | 69,472 | 千円 | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| <p>老人福祉法に基づいて、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホーム等への入所措置を採りました。</p> <p>・措置入所者人数（令和元年度末） 39人</p> | | | | | | | | | | | |
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| <p>高齢社会の進展に伴い養護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、適正な事業運営を行う必要があります。入所判定委員会やケース会議等で措置入所の必要性を適正に判断するよう努めるとともに、既に措置入所している者の措置入所の継続についても、適正に判断するように努めます。</p> | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| <p>高齢社会の進展に伴い養護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、適正な事業運営を行う必要があります。入所判定委員会やケース会議等で措置入所の必要性を適正に判断するよう努めるとともに、既に措置入所している者の措置入所の継続についても、適正に判断するように努めます。</p> | | | | | | | | | | | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 104 |
|----------|-------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | | 23101 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 04 | 老人福祉費 | | |
| 事務事業名 | | | | | | 所管課名 | | 長寿福祉課 | | | |
| 老人福祉対策事業 | | | | | | | | | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民（65歳以上の高齢者） | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 22,288 | 22,567 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | <p>近江八幡市老人福祉法に係る措置等に関する要綱に基づいて、高齢者の養護老人ホーム入所措置に関する要否を決定するために、老人ホーム入所判定委員会を開催します。</p> <p>近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給します。</p> <p>近江八幡市全国健康福祉祭ねんりんピック出場激励金交付要綱に基づいて、高齢者をはじめ市民の健康の保持、増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するため、全国健康福祉祭ねんりんピックに出場する個人に対し、大会への出場者激励金を交付します。</p> | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---------------------------------------|------------|--------|-------|----|
| ① | 年度内に満99歳を迎える者を対象に祝金を支給する | 満99歳敬老祝金 | 27 | 38 | 人 |
| ② | 年度内に満88歳を迎える者を対象に祝品を支給する | 満88歳敬老祝金 | 354 | 363 | 人 |
| ③ | ねんりんピックに出場する個人及び団体に対し、壮行会を開催し激励金を交付する | ねんりんピック激励金 | 20 | 15 | 人 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 満99歳敬老祝金 | 2,535 | 3,013 | 千円 |
| | | | ② 満88歳敬老祝金 | 985 | 1,325 | 千円 |
| | | | ③ ねんりんピック激励金 | 1,467 | 1,577 | 千円 |
| | | | | 60 | 45 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 23 | 66 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 2,720 | 2,720 | 千円 |
| | | | | 0.40 | 0.40 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 5,255 | 5,733 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <p>近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給しました。</p> <p>○満99歳（白寿） 38人（市長訪問等により祝金3万円と祝品）</p> <p>○満88歳（米寿） 363人（記念写真220人、お茶詰合せ143人）</p> <p>近江八幡市全国健康福祉祭ねんりんピック出場激励金交付要綱に基づいて、高齢者をはじめ市民の健康の保持、増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するため、全国健康福祉祭ねんりんピックに出場する個人に対し、大会への出場者激励金を交付しました。</p> <p>○ねんりんピック出場者壮行会 15人（激励金3千円）</p> <p>養護老人ホームへの措置入所の要否判定のために、老人ホーム入所判定委員会を2回開催しました。</p> |
|---|

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| <p>敬老祝金事業については、白寿及び米寿の対象者に対して祝金・祝品を支給していますが、今後も対象者の増加が見込まれるため、適切に事業を実施していく必要があります。</p> <p>老人ホーム入所判定委員会については、高齢社会の進展に伴う老人ホーム措置入所対象者の増加により、委員会の開催回数も増加することが見込まれます。</p> |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|------|-------|----------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 104 |
| | | 23153 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 04 | 老人福祉費 | | |
| 事務事業名 | 高齢者支援事業 | | | | | 所管課名 | | 安土未来づくり課 | | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 定型的事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑦ その他 | | | | |
| | 主要施策 | その他 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 安土地域を中心とした高齢者・障がい者 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 7,700 | 8,100 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 高齢者・障がい者への相談業務を目的とし、相談員（業務経験者）と事務員それぞれ1名を配置し、介護認定申請に係る相談や障がい者手帳の更新等の業務を行います。 | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 介護保険関係の相談及び申請業務 | 相談支援業務 | 141 | 152 | 件 |
| ② | 障がい福祉関係の相談及び申請業務 | 相談支援業務 | 319 | 321 | 件 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 相談支援業務 | 2900 | 2958 | 千円 |
| | | | ② 相談支援業務 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | ③ | 0 | 0 | 千円 |
| | | | | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 2900 | 2958 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 1360 | 1360 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.20 | 0.20 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 2900 | 2958 |
| 総事業費 | | | 4260 | 4318 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

業務経験のある相談員を配置し、介護認定の受付のほか高齢者や障がい者本人や家族への相談はもとより、福祉全般に亘る支援を図ることができました。

| | 29年度 | 30年度 | 31年度 |
|---------|------|------|------|
| 介護保険関係 | 169件 | 141件 | 152件 |
| 障がい福祉関係 | 351件 | 319件 | 321件 |
| 合 計 | 520件 | 460件 | 473件 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も引き続き安土地域の身近な相談窓口として、正確で丁寧な窓口業務に努めたいと考えます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 104 |
|-------|-------|-----------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | | 23201 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 04 | 老人福祉費 | | |
| 事務事業名 | | 高齢者生活支援事業 | | | | 所管課名 | | 長寿福祉課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民（６５歳以上の高齢者） | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 22,288 | 22,567 | 人 |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、高齢者生活支援サービスを提供します。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|-------------|--------|-------|----|
| ① | 栄養バランスの取れた食事を居宅に訪問して提供し、同時に安否確認を行う | 配食サービス | 2,617 | 2,944 | 食 |
| ② | 介護保険サービスや高齢者生活支援サービスを受ける沖島在住者やサービス提供事業者に対し、通船料を助成する | 沖島通船料助成サービス | 1,049 | 1,232 | 回 |
| ③ | 理美容院に行くことが困難な高齢者が居宅において理美容を利用する場合に費用の一部を助成する | 訪問理美容助成サービス | 5 | 4 | 人 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|----------------------|-----|-----------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 配食サービス | 1,074 | 1,220 | 千円 |
| | | | ② 沖島通船料助成サービス | 746 | 857 | 千円 |
| | | | ③ 訪問理美容助成サービス | 210 | 246 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 19 | 21 | 千円 |
| | | | | | 99 | 96 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 3,060 | 3,060 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.45 | 0.45 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 | |
| 総事業費 | | | 4,134 | 4,280 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|--|--|
| 高齢者の地域における自立した日常生活の支援のためのサービスを提供し、高齢者の生活の安定を図りました。 | |
| (1) 配食サービス | 定期的に居宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事の提供と利用者の安否確認を行いました。 |
| ・配食数 | 2,944食 |
| (2) 生活管理指導短期宿泊サービス | 訪問又は短期の宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行いました。 |
| ・利用者数 | 1人 |
| (3) 沖島通船料助成サービス | 介護サービスを利用する沖島在住の市民について、不利な地理的条件を解消するため、堀切港から沖島までの通船料への助成を行い、高齢者の生活の安定を図りました。 |
| ・片道利用回数 | 1,232回 |
| (4) 訪問理美容助成サービス | 理容院又は美容院に行くことが困難である要介護者等が、理美容師の出張訪問により居宅において理美容を利用する場合の費用への助成を行いました。 |
| ・利用者数 | 4人 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 各サービスの利用状況に大きな増減はありませんが、高齢社会の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が増加しており、対象者は増加することが見込まれます。今後も利用者の状況等を踏まえて、支援が必要な高齢者に適切なサービスが提供できるよう努めます。 |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 104 |
| | | 23301 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 04 | 老人福祉費 | | |
| 事務事業名 | 老人クラブ活動助成事業 | | | | | 所管課名 | | 長寿福祉課 | | | |

| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 新市基本計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民（65歳以上の高齢者） | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 22,288 | 22,567 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付しています。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 老人クラブ活動等助成事業補助金の交付 | 補助金の交付 | 2 | 2 | 団体 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | |
|---------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 補助金の交付 | 2,814 | 2,229 | 千円 |
| | | | ② | 2,814 | 2,229 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | 680 | 680 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | | 3,494 | 2,909 | 千円 |

| | | | | |
|--|--------|-------------------|-----------------|---------|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | |
| 近江八幡市老人クラブ活動等助成事業補助金交付要綱に基づいて、在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付しました。老人クラブ連合会及び単位老人クラブの社会奉仕活動や生きがいつくり・健康づくり活動に対して助成し、高齢者の閉じこもり防止、介護予防や友愛訪問などによる高齢者の生活支援に寄与することができました。 | | | | |
| 内 訳 | | 近江八幡市
老人クラブ連合会 | 安土町
老人クラブ連合会 | 合 計 |
| クラブ数 | 平成30年度 | 43 | 18 | 61 |
| | 令和元年度 | 34 | 10 | 44 |
| 会員数 | 平成30年度 | 2,688人 | 1,184人 | 3,872人 |
| | 令和元年度 | 2,090人 | 683人 | 2,773人 |
| 補助金額 | 平成30年度 | 1,911千円 | 903千円 | 2,814千円 |
| | 令和元年度 | 1,597千円 | 632千円 | 2,229千円 |
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | |
| 高齢社会の進展に伴い高齢者人口は増加傾向ですが、老人クラブ会員数は減少しています。社会構造の変化や高齢者ニーズに対応できる老人クラブの組織づくり、介護予防や生活支援などの担い手としても活躍できる事業や活動が推進されるよう、継続した支援に努めます。 | | | | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 104 |
|-------|-------|--------------|------|----|-----|------|-------|--------|-------|-----|-----|
| | | 23401 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 04 | 老人福祉費 | | |
| 事務事業名 | | 市民共生センター運営事業 | | | | 所管課名 | | 障がい福祉課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民（高齢者、障がい児者） | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | <p>センター設置条例の趣旨のとおり、共生社会、支えあうまちづくりの実現を目指す中で、高齢者や障がい児者の健康増進、障がい児者の方々が障がいの有無にかかわらず広く交流する事で、社会的に自立していくことを応援します。</p> <p>①障がい児者や高齢者の自立に向けた居場所、活動の場作りとして、主に健康体操やダンスや絵画、PC教室などの活用を図ります。</p> <p>②条例趣旨に基づき、主に障がい児者や高齢者が気軽に使えるよう貸館業務を行います。</p> | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------|----------------|--------|-------|----|
| ① | PC教室や折り紙教室、健康体操教室などの自主事業 | 地域共生型サークルづくり事業 | 420 | 300 | 人 |
| ② | 障がい者週間にちなんだつどいと展示を開催 | はつらつのつどい | 180 | 120 | 人 |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 地域共生型サークルづくり事業 | 6,100 | 6,121 | 千円 | |
| | | | ② はつらつのつどい | 228 | 70 | 千円 | |
| | | | ③ | 16 | 40 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 5,856 | 6,011 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 680 | 680 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.10 | 0.10 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 5,188 | 4,531 | 千円 |
| 総事業費 | | | 6,780 | 6,801 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <p>高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して開催しました。</p> <p>センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。</p> |
| <p>（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）</p> <p>少子高齢化の進展や障がい児者を取り巻く状況などを踏まえ、引き続き高齢者や障がい児者の方々のほか広く参加（利用）をしていただき、センター事業の目的効果をより高めるため、各関係団体等との連携を密にしながら積極的に事業を推進し、また日々の取組の中から広く高齢者理解、障がい児者理解の一層の促進も意識しながら取り組んでいきます。</p> |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 104 |
|-------|-----------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | | 23801 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 05 | 介護保険費 | | |
| 事務事業名 | 介護・福祉人材確保緊急支援事業 | | | | | 所管課名 | | 介護保険課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民、介護サービス施設従事者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 介護サービス事業所における人材の緊急的な確保及び介護職場への定着を促進するため、事業所と求職者のマッチングを図る事業を行い、介護・福祉サービスの安定的な提供体制の確立を図るとともに、多様化・高度化する介護・福祉ニーズに対応できる質の高い人材の育成を目的とします。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------------------|--------|-------|----|
| ① | 市内介護サービス事業所の人材確保を図る | 高齢者の介護・看護合同職場説明会の開催 | 1 | 1 | 回 |
| ② | 介護従事者の質の向上及び職場定着促進を図る | 介護・看護スキルアップ研修会の開催 | 1 | 1 | 回 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|-----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 高齢者の介護・看護合同職場説明会の開催 | 373 | 280 | 千円 |
| | | | ② 介護・看護スキルアップ研修会の開催 | 361 | 268 | 千円 |
| | | | ③ | 12 | 12 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 3,580 | 87 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.50 | 0.01 | 人 |
| | | | | 0.10 | 0.01 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 3,953 | 367 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|--|-------|
| <p>10月1日に滋賀県立男女共同参画センターにおいて開催し、12法人20事業所の出展のもと、第一部事業所紹介プレゼンタイム、第二部個別ブースによる面接相談会を行いました。前年度と比べ、出店法人数（H30年度9法人、R1年度12法人）、参加者数（H30年度30名、R1年度41名）、就職者数（H30年度なし、R1年度10名）といずれも増加となりました。</p> <p>また、令和2年1月22日に介護・看護スキルアップ研修会を市総合福祉センターにおいて開催し、介護従事者20名参加のもと、介護現場での外国人材の活用について学びあいました。増加する利用者に対し、安定したサービスを持続して提供するために、人材確保に対する現状把握と、多様な人材確保の手法についての講演となり、外国人材確保の取り組みの重要性について理解を深める研修会となりました。</p> | |
| 報償費 | 12千円 |
| 需用費 | 216千円 |
| 委託料 | 12千円 |
| 使用料及び賃借料 | 40千円 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| <p>合同職場説明会において、参加事業所、参加者数を増加させるために、介護に特化した内容及び開催時期の検討が必要です。また、スキルアップ研修会については、多様化、複雑化する介護ニーズに対応するため、現場で必要とされる介護技術の向上につながるテーマ、講師の選定が重要となります。</p> |
|--|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 106 |
|-------|--------------|-------|------|----|-----|------|-------|----------|---------|-----|-----|
| | | 21201 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 07 | 人権施策推進費 | | |
| 事務事業名 | 男女共同参画社会推進事業 | | | | | 所管課名 | | 人権・市民生活課 | | | |

| | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 男女共同参画社会とは「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」と定義されています。「一人ひとりが輝ける男女共同参画のまち、近江八幡」の実現に向け、「Ⅰ. 意識づくり」、「Ⅱ. 仕組みづくり」、「Ⅲ. 家庭・地域づくり」、「Ⅳ. 未来づくり」を基本目標とした男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき、啓発活動の実施や体制の充実などを図ります。 | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|----------------------------|-----------------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 男女共同参画市民のつどいによる男女共同参画意識の醸成 | 男女共同参画市民のつどいの開催 | 1 | 1 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | ① 男女共同参画市民のつどいの開催 | 361 | 1,171 | 千円 |
| | | ② | 159 | 214 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 202 | 957 | 千円 |
| | 人件費 | | 6,800 | 6,800 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 1.00 | 1.00 | 人 |
| | | 正職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 7,161 | 7,971 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

| | |
|--|--|
| (4) 令和元年度の活動と成果 | |
| <p>男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を行いました。</p> <p>市民団体の推薦や公募による市民ら24名で実行委員会を組織し企画した「男女共同参画市民のつどい」では、小学生、中学生、一般の3部門で募集した「男女が輝いて生きる」絵手紙の表彰、近江八幡市人権尊重のまちづくり推進協議会女性活動部会による朗読劇を実施しました。また、スーパー主婦の山田亮さんを講師に「家族みんなで仲良く！楽家事のススメ」と題した講演を行いました。市民ら122名の参加があり、当日アンケートでは、「男女それぞれがお互いを思いやることが大切」といった意見が数多く見られ、男女共同参画について考える良いきっかけにすることができました。</p> | |



令和元年度「男女が輝いて生きる」絵手紙 入賞作品



| |
|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |
| 男女共同参画社会の推進のためには、一人ひとりの男女共同参画についての意識を醸成する必要があります。今後もさまざまな方に男女共同参画について考えてもらうことができるような企画を行います。 |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 106 |
|-------|----------|-------|------|----|-----|----|-------|----|----------|-----|-----|
| | | 21301 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 07 | 人権施策推進費 | | |
| 事務事業名 | 人権施策推進事業 | | | | | | 所管課名 | | 人権・市民生活課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 人権の尊重 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 人権は、すべての人が生まれながらに有する権利であり、永久に侵されてはならないものです。しかし、部落差別や障がい者差別等の長きに渡る人権問題のほか、インターネットを利用した人権侵害やLGBT（性的少数者）の問題等、社会状況の変化に伴う新たな人権問題も日々発生しています。人権擁護の普及啓発に努め、市民の人権意識の高揚を図り、あらゆる人権侵害をなくし、誰もが幸せで安心して暮らせる明るく住みよいまちづくりを推進します。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 特設人権相談所の開設 | 人権相談 | 24 | 24 | 回 |
| ② | 街頭啓発による人権啓発用品の配布 | 街頭啓発 | 2 | 3 | 回 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|-----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 人権相談 | 1,146 | 545 | 千円 | |
| | | | ② 街頭啓発 | 0 | 0 | 千円 | |
| | | | ③ | 0 | 0 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 1,146 | 545 |
| | | | | | 5,440 | 5,440 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.80 | 0.80 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 6,586 | 5,985 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

人権擁護委員や人権擁護推進員とともに、街頭啓発を行い、啓発物品を配布し呼びかけることで、人権意識の向上に努めました。また、月2回の人権擁護委員による人権相談所の開設や、市職員による人権相談を随時実施し、関係機関と連携し、人権問題の解決に努めました。

街頭啓発実施：9月2日（同問題啓発強調月間：近江八幡駅）、12月1日（人権週間、アルプラザ近江八幡店）、12月5日（人権週間、近江八幡駅）
人権相談件数：8件



人権週間(12月1日)
(アルプラザ近江八幡店)

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

街頭啓発については、啓発物品を配布するだけでなく、より効果的な啓発方法について、今後も検討する必要があります。人権相談については、人権相談所の開設について、広報やホームページを利用し、周知しているところですが、相談件数が少なく、表面化していない人権問題があると考えられます。市民の方により気軽に相談していただけるような環境づくりと周知方法について考える必要があります。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 106 |
|-------|--------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|----------|-----|-----|
| | | 21302 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 07 | 人権施策推進費 | | |
| 事務事業名 | 人権擁護宣言都市推進事業 | | | | | | 所管課名 | | 人権・市民生活課 | | |

| | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 外部団体協働 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 人権の尊重 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的

・ どのような状態にしたいのか

・ 事業を始めた目的 | 複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるための的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|-------------------------|--------------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 「人権フェスティバル」の開催 | 人権フェスティバルの開催 | 1 | 1 | 回 |
| ② | 「人権尊重のまちづくり市民講座」の開催 | 市民講座の開催 | 1 | 1 | 回 |
| ③ | 啓発物品の作成・購入および配布 | 啓発物品の配布 | 2 | 6 | 回 |

| | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | ① 人権フェスティバルの開催 | 2,167 | 1,977 | 千円 |
| | | ② 市民講座の開催 | 259 | 213 | 千円 |
| | | ③ 啓発物品の配布 | 327 | 111 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 568 | 216 | 千円 |
| | 人件費 | | 1,013 | 1,437 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 6,800 | 6,800 | 千円 |
| | | 正規職員 | 1,00 | 1,00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0,00 | 0,00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 8,967 | 8,777 | 千円 |

| | |
|--|--|
| (4) 令和元年度の活動と成果 | |
| <p>今年度の人権フェスティバルは、滋賀県主催の「じんけんフェスタしが2019」と合同で開催しました。近江八幡市主催事業では、近江八幡市人権尊重のまちづくり推進協議会女性活動部会による朗読劇及び人権映画会を開催しました。人権映画会では、大人だけでなく、子どもにも見てもらうことができるものを上映することで、子どもにも人権について理解を深める機会とすることができました。</p> <p>人権尊重のまちづくり市民講座では、やまなみ工房の施設長である山下完和さんに「すべては幸せを感じるために～やまなみ物語～」と題し、障がい者の人権についてご講演いただき、約113名の方にご参加いただきました。当日アンケートでは、「障がいに対する見方が変わりました」や「障がい者について考えるいい機会になりました」という意見が数多く見られ、人権について考える良い機会とすることができました。</p> | |



じんけんフェスタしが2019



人権尊重のまちづくり市民講座

| | |
|---|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | |
| <p>多くの方に人権について興味を持ってもらうことができるような企画をする必要があります。また、若年層の方の参加が少ないので、さまざまな年齢層の方に参加いただけるような工夫をする必要があります。</p> | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 106 |
|-------|-------|----------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| | | 21401 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 08 | 国民年金費 | | |
| 事務事業名 | | 国民年金事務事業 | | | | | 所管課名 | | 保険年金課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 法定事務 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 国民年金第1号被保険者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 8,043 | 7,957 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 国民年金制度の着実な運営及び国等の動向への的確な対応を事業目的とします。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 国民年金にかかる各種受付業務 | 受付業務 | 4,729 | 4,420 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 受付業務 | 2,979 | 2,374 | 千円 | |
| | | | ② | 1,962 | 1,912 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 1,017 | 462 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 12,920 | 10,200 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 1.90 | 1.50 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 1,203 | 千円 |
| | 総事業費 | | | 15,899 | 12,574 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

年金事務所と協力連携し、市民の年金受給権の確保に向け、第1号被保険者適用事務、申請免除・学生納付特例受付事務、国民年金受給者の裁定請求受理事務、死亡に伴う未支給請求事務など、迅速で適正な経由事務と窓口での適切な説明に努めました。

また、日本年金機構から送付される年金未加入者の勧奨や未納者に対する保険料の案内、年金受給に関する通知などにかかる市民からの多数の問い合わせに対して適切な対応に努めました。

平成31年度から始まった産前産後免除制度と年金生活者支援給付金について、適切な説明を行い申請を受理しました。

主たる事務

- 国民年金資格異動件数 : 1,352件
- 国民年金申請免除受付件数 : 1,973件
- 国民年金学生納付特例受付件数 : 618件
- 国民年金産前産後免除受付件数 : 29件
- 国民年金受給者の裁定請求受理件数 : 448件

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会情勢や制度改正など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 108 |
| | | 05801 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 01 | 児童福祉総務費 | | |
| 事務事業名 | 児童遊園地維持管理事業 | | | | | | 所管課名 | | 公園課 | | |

| | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 部分請負 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 市と市民が協働して、児童遊園の草刈りや枝の剪定、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な児童遊園の維持管理に努めます。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|--------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 児童遊園地維持管理需用費（消耗品、修繕費等） | 維持管理需用費 | 1,881 | 1,204 | 千円 |
| ② | 児童遊園地維持管理委託等（植栽管理、遊具点検等） | 維持管理委託等 | 3,018 | 2,097 | 千円 |
| ③ | 児童遊園地維持管理工事（施設改修、遊具撤去等） | 維持管理工事 | 1,978 | 498 | 千円 |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|-----|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 6,877 | 3,799 | 千円 |
| | | ① 維持管理需用費 | 1,881 | 1,204 | 千円 |
| | | ② 維持管理委託等 | 3,018 | 2,097 | 千円 |
| | | ③ 維持管理工事 | 1,978 | 498 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 5,440 | 5,440 | 千円 |
| | | 正規職員 | 0.80 | 0.80 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | 12,317 | 9,239 | 千円 |

| | |
|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | |
| <p>市内には220箇所（令和2年3月31日現在）の児童遊園があり、地域の身近な公園として地元自治会と協働のもと、愛着のある維持管理を行いました。草刈り、枝の剪定、清掃などの日常の維持管理、ペンキ塗りやボルトの締めなおしなどの簡易な遊具の点検・修繕は地元自治会で行っていただき、地元自治会が対応が困難な高木の剪定、伐採、専門的な遊具の点検、遊具の部品の欠損など緊急性が高い修繕や不良遊具の撤去などは、市が実施し、誰もが利用しやすい安全な児童遊園の維持管理に努めました。</p> | |

【撤去を行った香庄遊園地の滑り台】



平成31（令和元）年度不良遊具撤去実績

| No. | 児童遊園名 | 撤去遊具 | 基数 |
|-----|--------------|-----------|----|
| 1 | 堀上町児童遊園 | 滑り台 | 1 |
| 2 | 船木町（虹の町）児童遊園 | 滑り台 | 1 |
| 3 | 香庄遊園地 | 滑り台 | 1 |
| | | ジャングルジム | 1 |
| 4 | 友定町児童遊園 | ブランコ | 1 |
| | | ジャングルジム | 1 |
| | | 太鼓橋 | 1 |
| 5 | 末広町児童遊園 | スプリング うさぎ | 2 |
| | | スプリング とら | 2 |
| | | スプリング りす | 2 |
| 6 | 小中遊園地 | シーソー | 1 |
| 7 | 宮津遊園地 | 滑り台 | 1 |
| 合 計 | | | 15 |

| |
|---|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |
| <p>少子高齢化社会や人口減少などの社会構造の変化や情報化社会の進展などの時代の変化に伴い公園（児童遊園）のニーズも変化してきています。児童遊園の管理については、引き続き、地域の身近な公共空間として地元自治会等と市が協働もと維持管理を行ってまいります。今後、地域の実情に合わせた支援策の検討を進めてまいります。</p> |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | | |
|-------|-------|-------------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| | | 25201 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 01 | 児童福祉総務費 | 決算書 | 108 |
| 事務事業名 | | こんにちは赤ちゃん事業 | | | | 所管課名 | | 健康推進課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 生後4カ月までの児及びその保護者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 662 | 616 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 現代の育児における状況として、少子化・核家族化が進む中、産後は特に育児不安が高い時期であり、精神的サポートが必要です。こんにちは赤ちゃん事業は、児童福祉法に基づく「乳児家庭全戸訪問事業」として定められた事業であり、児童福祉法において「市町村は原則としてすべての乳児のいる家庭訪問をすることにより、子育てに関する情報の提供ならびに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行う他、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う」ことを目的として定められています。当市においては、出産直後から専門職による必要な支援を行うことにより、産後うつ病、児童虐待等の予防につなぐことを目的に、母子保健法に基づく「新生児訪問指導事業」と合わせて実施しています。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|-------------|--------|-------|----|
| ① | 生後4か月までの乳児家庭に対する保健師・助産師による訪問指導 | こんにちは赤ちゃん訪問 | 661 | 613 | 件 |
| ② | こんにちは赤ちゃん訪問でうつ病質問票の得点が高い産婦に対し、保健師・助産師が再訪問を実施 | 養育支援訪問 | 10 | 11 | 件 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① こんにちは赤ちゃん訪問 | 2,889 | 2,395 | 千円 |
| | | ② 養育支援訪問 | 2,279 | 1,900 | 千円 |
| | | ③ | 27 | 30 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 583 | 465 | 千円 |
| | 人件費 | | 6,120 | 5,780 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | | | |
| | | 正規職員 | 0.90 | 0.85 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 9,009 | 8,175 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | | | |
|---|--|--|--|
| 令和元年度は、613人（出生児の99.5%）に赤ちゃん訪問（新生児訪問）を実施しました。平成30年度に引き続き、訪問の申し出のない方に対してハカキによる勧奨通知を実施しており、訪問率は上昇しました。また地域助産師には、依頼受け付け後の早期の訪問調整を働きかけ、生後2か月以内に486件の訪問を実施しました。全訪問数に占める生後2か月以内の訪問率は、昨年度より上昇し、その割合は78.9%になっています。 | | | |
| 訪問を行った家庭のうち、うつ病質問票の得点が高く養育支援訪問事業の対象となったのは11人であり、平成30年度と比べほぼ横ばいで維持しています。精神的な不安定さがみられる方、支援が得にくい方などについては妊娠中から継続支援を実施しており、増加することなく推移したと考えます。 | | | |
| <p>＜実績＞</p> <div> <div>平成28年度【訪問数（訪問率）】665人（96.7%）</div> <div>【生後2か月以内訪問率】75.3%</div> <div>【養育支援訪問件数】15人</div> </div> <div> <div>平成29年度【訪問数（訪問率）】655人（94.2%）</div> <div>【生後2か月以内訪問率】72.9%</div> <div>【養育支援訪問件数】9人</div> </div> <div> <div>平成30年度【訪問数（訪問率）】661人（99.8%）</div> <div>【生後2か月以内訪問率】73.1%</div> <div>【養育支援訪問件数】10人</div> </div> <div> <div>令和元年度【訪問数（訪問率）】613人（99.5%）</div> <div>【生後2か月以内訪問率】78.9%</div> <div>【養育支援訪問件数】11人</div> </div> | | | |
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | |

引き続き全戸訪問を行い、支援の必要な家庭の早期発見、早期対応ができるよう取り組みをすすめます。また、妊娠期からの取り組みとも連動し、切れ目ない支援を提供できるよう取り組みを進めます。

| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 108 |
|-------|-----------|-------|------|----|-----|------|-------|--------|---------|-----|-----|
| | | 25301 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 01 | 児童福祉総務費 | | |
| 事務事業名 | 放課後児童対策事業 | | | | | 所管課名 | | 子ども支援課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部補助 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 放課後児童クラブを利用する児童 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 1,082 | 1,166 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 放課後児童クラブの開設により、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 放課後児童クラブの入所希望数に対する定員の確保率 | | | | 100 | | % |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|----------------|--------|-------|-----|
| ① | 各小学校区放課後児童クラブ実施運営（補助金） | 放課後児童クラブ運営費補助金 | 25 | 29 | クラブ |
| ② | 放課後児童支援員スキルアップ資質向上研修 | 研修会開催 | 4 | 3 | 回 |
| ③ | 放課後児童クラブ低所得者支援（負担金助成） | 助成金給付 | 155 | 138 | 件 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 放課後児童クラブ運営費補助金 | 151,277 | 202,424 | 千円 |
| | | ② 研修会開催 | 143,201 | 194,916 | 千円 |
| | | ③ 助成金給付 | 99 | 7 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 3,680 | 3,380 | 千円 |
| | 人件費 | | 4,297 | 4,121 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 4,760 | 5,440 | 千円 |
| | | 正規職員 | 0.70 | 0.80 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | 156,037 | 207,864 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| ○放課後児童クラブ受け入れ児童数（H31.5.1現在）（名） | | | | | |
|--------------------------------|-------------------|--------|--------|-------|---|
| 学区 | クラブ名 | (1～3年) | (4～6年) | 計 | |
| 八幡 | 八幡げんきクラブ | 33 | 23 | 56 | ○放課後児童クラブ負担金助成金
低所得者支援として、生活保護受給・市民税所得割非課税世帯に対し、月額5,000円を助成しました。
（延べ受給件数）138件（4カ月毎 年3回支給） |
| 島 | 島の子フレンズ | 12 | 3 | 15 | |
| 岡山 | 岡山寺子屋水茎（3クラブ） | 74 | 22 | 96 | |
| 金田 | 金田つちのこクラブ（2クラブ） | 57 | 51 | 108 | |
| 桐原 | 桐っ子夢クラブ（2クラブ） | 54 | 35 | 89 | ○放課後児童支援員資質向上研修業務
放課後児童クラブ支援員の資質向上を目的として、年3回の研修を実施しました。
（研修内容）
①「放課後児童支援員の仕事・子どもの理解・大切にしたいこと」
②「発達障がい理解と支援について」
③「児童虐待の実態と対応について」
④「学童での遊び～実技と大切にしたいこと～」⇒コロナで中止

増加する利用ニーズに対応し、特に利用ニーズの高い小学校区について、新たなクラブを開設する等、待機児童が発生しないよう受け皿を確保し、事業を実施することができました。
また、各事業者がより安定した運営基盤と運営体制を構築し、支援の質の向上を図るため、委託を改め、国の補助基準をベースとした運営費補助金を導入しました。 |
| 桐原東 | 桐原風の子クラブ | 31 | 20 | 51 | |
| 馬淵 | 馬淵馬っ子 | 27 | 4 | 31 | |
| 北里 | 北里スマイリークラブ | 35 | 8 | 43 | |
| 武佐 | 武佐さん・ちるどれん | 28 | 9 | 37 | |
| 安土 | 安土ひまわりクラブ（2クラブ） | 64 | 51 | 115 | |
| 老蘇 | 老蘇学童保育所スマイル | 35 | 5 | 40 | |
| 主に八幡・金田 | さくら学童クラブ | 22 | 12 | 34 | |
| 主に八幡 | のぞみ保育所学童クラブ（4クラブ） | 108 | 45 | 153 | |
| 金田 | キッズクラブまおむ（3クラブ） | 75 | 38 | 113 | |
| 桐原・桐原東 | 学童クラブおかえり（3クラブ） | 101 | 25 | 126 | |
| 安土 | かざぐるま | 45 | 3 | 48 | |
| 安土 | なかま～ず | 7 | 4 | 11 | |
| 合計29クラブ | | 808 | 358 | 1,166 | |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 補助金を導入し、各事業者とも一定の財源安定につながったと考えますが、人員確保や支援員の質の向上に繋がる処遇改善等の状況も確認しながら、より安定した運営が継続できるようにします。また、児童が相互に関係性を構築したり、1つの集団としてまとまりをもった生活をしたり、放課後児童支援員等が個々の児童と信頼関係を築いたりできる規模として、1クラブあたりおおむね40名の支援の単位をめざすことも重要と考えます。児童の健全育成のため、支援の質の向上と受け皿の確保に向けた取組を進めるとともに、適切な事業実施を図るため、ガイドラインに基づいた運営を進めるべく取り組むこととします。また、多様性のある全ての児童が、放課後を健全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブだけではなく、選択できるようあらゆる地域資源を活用できる仕組みの実現に向け、関係課等と連携して「放課後子ども総合プラン」の指針策定を進めます。 |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------------|---------------|------------|---------|-----|---------|-------|---------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
25302 | 会計
一般会計 | 款
03 | 民生費 | 項
02 | 児童福祉費 | 目
01 | 児童福祉総務費 | 決算書 | 108 |
| 事務事業名 | 小学校臨時休業に伴う放課後児童対策事業 | | | | | | 所管課名 | 子ども支援課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部補助 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 小学校臨時休業に伴い放課後児童クラブを利用する児童 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | — | 1,166 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | <p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、市内小学校が臨時休校となりました。厚生労働省からは「保護者が働いていて、1人で留守番が困難な低学年の児童への対応が必要として、放課後児童クラブについては、原則、開所」の要請があり、市内全放課後児童クラブを午前中から開所することとしました。</p> <p>この開所のために必要な人件費や新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の購入費用に対して補助を行い、利用者及びスタッフの感染リスクの軽減を図ります。</p> | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|-------------------|--------|------------|----|
| ① | 小学校の臨時休校に伴い、午前中から開所するために必要な経費に対する補助金の交付 | 午前中から開所するために必要な経費 | — | 2,316,472 | 円 |
| ② | 新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の購入費用に対する補助金の交付 | 感染拡大防止を図る事業 | — | 12,033,178 | 円 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-----|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 午前中から開所するために必要な経費 | 0 | 14,350 | 千円 | |
| | | | ② 感染拡大防止を図る事業 | 0 | 12,033 | 千円 | |
| | | | ③ | 0 | 2,316 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 1 |
| | | | | | 0 | 680 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.00 | 0.10 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 0 | 15,030 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・近江八幡市放課後児童健全育成事業等感染対策事業費補助金交付要綱を策定しました。 ・小学校の臨時休校に伴い、家庭で1人留守番することが困難な児童に対し、放課後児童クラブを午前中から開所し、居場所の確保を図りました。 ・小学校の臨時休校に伴い、放課後児童クラブを午前中から開所するために必要となった費用（人件費、運営費）に対して補助を行いました。 ・各放課後児童クラブで購入する新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の費用に対して補助を行い、児童及び支援員の感染リスクの軽減を図りました。 |
| <p>(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）</p> <p>令和2年度も、小学校の臨時休校に伴い、放課後児童クラブを午前中から開所することが必要となった場合には、午前中から開所するために必要となる費用に対して補助を行います。</p> <p>また、感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等を購入するために必要な費用に対して補助を行い、児童及び支援員の感染リスクの軽減を図ります。</p> |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| <p>令和2年度も、小学校の臨時休校に伴い、放課後児童クラブを午前中から開所することが必要となった場合には、午前中から開所するために必要となる費用に対して補助を行います。</p> <p>また、感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等を購入するために必要な費用に対して補助を行い、児童及び支援員の感染リスクの軽減を図ります。</p> |
|---|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|---------------|------------|----|----------|----|------------|--------|--------------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD
25401 | 会計
一般会計 | 03 | 款
民生費 | 02 | 項
児童福祉費 | 01 | 目
児童福祉総務費 | 決算書 | 108 |
| 事務事業名 | ファミリーサポートセンター運営事業 | | | | | | 所管課名 | 子ども支援課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 育児の援助を受けたい保護者（依頼会員） | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 686 | 705 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 乳幼児・児童の送迎や一時預かり等、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）からなる相互援助活動を実施することで、地域の子育てを支援します。 | | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 利用数（活動件数）、マッチング数 | | | | | 1,550 | | 人日 |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-----------------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 利用者（依頼会員）と援助者（提供会員）のマッチングによる援助の実施 | 援助活動 | 613 | 688 | 件 |
| ② | 会員拡大のための説明会の開催 | 説明会開催 | 8 | 37 | 回 |
| ③ | 提供会員の研修会の開催 | 研修会開催 | 5 | 0 | 回 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|-----------|-------------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 利用者と援助者のマッチングによる援助の実施 | 3,750 | 3,750 | 千円 |
| | | | ② 会員拡大のための説明会の開催 | 3,750 | 3,750 | 千円 |
| | | | ③ 研修会開催 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 1,020 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.15 | 0.10 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 総事業費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 4,770 | 4,430 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

○ファミリー・サポート・センター会員数

| | 会員数 | | | |
|---------|------|------|------|-----|
| | 依頼会員 | 提供会員 | 両方会員 | 合計 |
| | 705 | 100 | 7 | 812 |
| H31 増減数 | 19 | △30 | △1 | △13 |

○ファミリー・サポート・センター活動状況

| | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---------------------|-------------|---------------------|--------------------|----------------------|---------------------------|------------------|----------------------|------------|--------|
| 保育所・幼稚園の登園（所）前の預かり及び園への送り | 保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり | 小学生の放課後の預かり | 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり | 幼稚園・学校等休み時、習い事等の援助 | 保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助 | 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり | 買い物等外出の際の子どもの預かり | その他（保護者の病氣、未就園児の援助等） | 病児・病後児の預かり | 合計活動件数 |
| 110 | 202 | 0 | 10 | 170 | 24 | 10 | 59 | 94 | 9 | 688 |

○利用説明＆登録会

11月23日開催の子育てフェスタにブース出展し、依頼及び協会の増加を図りました。

○保育サポーター養成講座

協会会員の増加と資質向上をめざし、開催を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

活動件数は前年度と比較し大きく増加しているものの、提供会員数は減少しています。今後は保育サポーター養成講座の実施や事業の周知による提供会員を増やすための働きかけが重要となります。

さらに、一時預かり等、類似事業との整合を図るとともに、援助が必要な人と提供できる人に情報を届けるよう情報発信に努め、より利用しやすい運用が図れるよう努めます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------------------|---------------|------------|---------|-----|---------|-------|---------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
25402 | 会計
一般会計 | 款
03 | 民生費 | 項
02 | 児童福祉費 | 目
01 | 児童福祉総務費 | 決算書 | 108 |
| 事務事業名 | 小学校臨時休業に伴うファミリーサポートセンター運営事業 | | | | | | 所管課名 | 子ども支援課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部補助 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 育児の援助を受けたい保護者（依頼会員） | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | - | 705 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合において、事業受託事業者が、利用料相当額を子どもの預かりの援助を行いたい会員に助成する場合に補助する事業。小学校臨時休業により子どもの預かりが必要となった場合の、保護者負担が生じないように実施します。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|--|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 利用料助成に対する補助金の交付 | ファミリー・サポート・センター新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時利用支援事業 | - | 13 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 利用料助成に対する補助金の交付 | 0 | 16 | 千円 |
| | | | ② | 0 | 16 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | | | 0 | 136 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.00 | 0.02 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 0 | 152 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の交付要綱を含む、近江八幡市放課後児童健全育成事業等感染対策事業費補助金交付要綱を策定しました。 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用する場合において、事業受託事業者が、利用料相当額を子どもの預かりの援助を行いたい会員に助成を行ったことに対して、補助を行いました。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 利用支援件数 13件 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 令和2年度も、小学校臨時休業により子どもの預かりが必要となった場合の、保護者負担が生じないように事業を実施していきます。 |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|---------------|------------|---------|-----|----|-------|--------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
25501 | 会計
一般会計 | 款
03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 01 | 児童福祉総務費 | 決算書 | 108 |
| 事務事業名 | 少子対策事業 | | | | | | 所管課名 | 子ども支援課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|---------|---------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 子育て世帯 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 約10,000 | 約10,000 | 世帯 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 子ども・子育て支援法に基づく、「子ども・子育て支援事業計画」の策定と着実な実行により、次代を担う児童の健やかな成長を支援します。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|------------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 子ども・子育て会議・部会の開催 | 子ども・子育て会議 | 3 | 10 | 回 |
| ② | 第二期子ども・子育て支援事業計画策定（委託） | 第二期子ども・子育て支援事業計画 | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|-----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 子ども・子育て会議 | 4,156 | 3,820 | 千円 | |
| | | | ② 第二期子ども・子育て支援事業計画 | 332 | 783 | 千円 | |
| | | | ③ | 2,815 | 2,815 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 1,009 | 222 |
| | 人件費 | | | | 4,760 | 6,800 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.70 | 1.00 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | | | 8,916 | 10,620 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

・学識経験者3名、保護者・支援事業従事者等の代表者17名、市民公募委員2名の計22名から構成する子ども・子育て会議を開催し、「子ども・子育て支援事業計画」を着実に実行するべく、各関連事業の進捗管理等を行いました。また、第二期計画策定に必要な検討・協議を実施しました。

・第二期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けてニーズ把握を行うため、小学生児童及びその保護者に対してアンケートによる調査を実施しました。また、子育て支援団体や子育て支援施設の利用者等に対してヒアリングを実施しました。

・第二期子ども・子育て支援事業計画ハチピープランを策定しました。この計画は令和2年度から6年度の5ヶ年を計画期間とし、子ども・子育て支援法で量の見込みと確保方策を定めることとされている、教育・保育事業と地域子ども・子育て支援事業を含む151の子どもと子育て支援に関する取組を掲載しています。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和2年3月に策定した第二期子ども・子育て支援事業計画ハチピープラン掲載の取組を実行し、地域や子どもに関する様々な関係機関が力を合わせ、切れ目のない支援をめざします。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|----|-------|--------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 108 |
| | | 26101 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 01 | 児童福祉総務費 | | |
| 事務事業名 | 地域子育て支援拠点事業 | | | | | | 所管課名 | 子ども支援課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 乳幼児親子 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 約1800 | 約1800 | 世帯 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座の開催、育児相談等を実施することにより、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな成長を支援します。 | | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 0～2歳児における子育て支援拠点の充実 | | | | | 5 | | 箇所 |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|--|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 子育て親子の交流の場、学びの場の提供、相談支援（子育て支援センター・安土子育て支援センター） | 延べ利用者数 | 6530 | 6281 | 組 |
| ② | つどいの広場（業務委託） | 延べ利用者数 | 5364 | 4374 | 組 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|-------------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 子育て親子の交流の場、学びの場の提供、相談支援 | 17,884 | 19,920 | 千円 |
| | | | ② | つどいの広場（業務委託） | 7,066 | 7,945 | 千円 |
| | | | ③ | | 10,638 | 11,975 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | 千円 |
| | | | 180 | 0 | 千円 | | |
| | 人件費 | | | 11,900 | 11,900 | 千円 | |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1.75 | 1.75 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 5,451 | 5,379 | 千円 | |
| 総事業費 | | 29,784 | 31,820 | 千円 | | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

2カ所の子育て支援センター（クレヨン・安土子育て支援センター）と、業務委託による3カ所のつどいの広場（ほんわかの家八幡・ほんわかの家金田・あいあいの家）で、親子の交流や各種講座、相談事業を実施しました。

子育て支援センタークレヨンでは、子育て世代包括支援センターや健康推進課の保健師や助産師、栄養士等の専門職と連携し、子育て相談に対応しながら、専門的な支援に繋げることができ、また、安土子育て支援センターにおいても、子育て世代包括支援センターや健康推進課との連携のもと、特に初めての育児を経験する親への支援として、これまで実施してきた0歳児教室に加え、新たにB P（ベビープログラム）を導入することができました。市民共生センター等の施設に出張し、事業を実施することにより、利用者の拡大を図るとともに、社会福祉協議会やNPO法人に業務委託し、事業を実施することにより、より身近な場所、環境で、乳幼児親子が気軽に集える場を提供することができました。

また、業務委託により3カ所でつどいの広場を実施することにより、親子の先輩的存在である職員が支援し、子育て親子にとって、より身近で気軽につどい、安心できる空間を提供することができました。

| | | |
|--------------------|------------|-------|
| 子育て支援センター利用状況 | （延べ利用組数：組） | |
| | 平成30年度 | 令和元年度 |
| 子育て支援センタークレヨン | 3,723 | 3,526 |
| 安土子育て支援センター | 2,807 | 2,755 |
| つどいの広場（業務委託）参加状況 | （延べ利用組数） | |
| | 平成30年度 | 令和元年度 |
| NPO法人ほんわかの家（八幡・金田） | 4,192 | 3,502 |
| 近江八幡市社会福祉協議会あいあいの家 | 1,172 | 872 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和2年度より子育て支援センター「クレヨン」は旧岡山幼稚園で事業を実施することで、市民保健センターで実施していた時と比較し、開催日数を増加させることができるようになります。

一方で、実施場所の変更の周知・市民保健センターとの連携が課題となります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|-------|------|----|-----|----|-------|----|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 108 |
| | | 26102 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 01 | 児童福祉総務費 | | |
| 事務事業名 | 利用者支援事業 | | | | | | 所管課名 | | 子ども支援課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | |
|---|---|-------------------------------------|-------|---------|---------|--------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成27年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 子育て世帯 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 約10,000 | 約10,000 | 世帯 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 子ども・子育て支援法では、子育て支援が総合的かつ効率的に提供されることが、市町村の責務の一つとして掲げられていることから、その提供体制を構築します。
また、利用者支援員は、子育ての総合相談窓口の役割を担い、子育てに関する多様な情報や制度の中から、個別の家庭のニーズに合った適切な支援に繋ぐことやアウトリーチ機能を果たすことを目的とします。
より身近な相談の拠点を駅前商業施設(アクア21)内に開設することを目指します。 | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 総合相談窓口の開設 | | | 2 | | 箇所 |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 総合相談の実施 | 総合相談 | 2966 | 2572 | 人 |
| ② | 新たな総合相談窓口の開設 | 拠点開所 | - | 1 | 箇所 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 総合相談 | 4,787 | 14,347 | 千円 |
| | | | ② 新たな総合相談窓口の開設 | 4,735 | 10,347 | 千円 |
| | | | ③ | 0 | 4,000 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 52 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 1,360 | 3,400 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.20 | 0.50 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 4,735 | 4,715 |
| | 総事業費 | | | 6,147 | 17,747 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

子育てに関する多様なニーズに対して、子ども・子育て支援法に基づく利用者支援員を配置し、教育、保育、保健その他の子育て支援の情報提供、また、必要に応じて、相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、子育て親子または妊婦が、教育及び保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、当事者目線の寄り添い型の支援を行うことができました。

市民保健センター内に、母子保健型利用者支援事業を核とした子育て世代包括支援センターを設置し、ここで基本型利用者事業も連携し、切れ目のない子育て支援の実現に向け、情報の共有や有機的な連携体制の構築について、検討を重ねました。

また、身近で利便性の高い総合相談窓口を、駅前商業施設(アクア21)1階に開設し、事業委託することにより更なる充実を図りました。

拠点名称 : はちはぴひろば
運営事業者: NPO法人ほんわかハート

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地域子育て支援センター「クレヨン」の移転に伴い、令和2年度より、基本型の実施場所を旧岡山幼稚園に移転しましたが、妊娠、出産、子育ての切れ目のない子育て支援を実施するため、引き続き、母子保健型との連携を図りながら事業を実施します。

また、市利用者支援員と新たに開設した「はちはびひろば」との、更なる機能的な協力体制、連携体制を構築できるよう調整を進めます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|---------------|------------|---------|-----|------|--------|----|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD
26103 | 会計
一般会計 | 款
03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 01 | 児童福祉総務費 | 決算書 | 108 |
| 事務事業名 | 一時預かり事業 | | | | | 所管課名 | 子ども支援課 | | | | |

（１）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|--|-------|-----------------|----------------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 6カ月から2歳児までの未就園児 | | | | | 平成30年度
約1000 | 令和元年度
約1000 | 単位
人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 在宅において乳幼児を保育する保護者の育児の疲れや育児への不安等を解消し、心身のリフレッシュを図ることとで、家庭において新たな気持ちで育児に取り組んでいただくため、保護者に代わり一時的に保育をし、児童福祉の向上を図ることを目的に一般型の一時預かり事業を実施します。 | | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 延べ利用者数 | | | | | 300 | | 人 |

（２）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 一時預かり事業（業務委託） | 一時預かり事業 | - | 28 | 人 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（３）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|---------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 一時預かり事業 | 0 | 1,158 | 千円 |
| | | | ② | | 0 | 1,158 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 0 | 3,400 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 0.00 | 0.50 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | | 0 | 4,558 | 千円 |

（４）令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 令和元年11月に業務実施事業者と業務委託契約を締結し、旧八幡教育集会所内で、開所に向けての準備を実施しました。 令和2年1月より、「保育ルームにここ」として一時預かり事業を開始しました。その後、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、3月2日からは休所しました。 |
| <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 登録者数50人 令和元年度 利用者数28人 |
| （５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |

| |
|--|
| 令和2年度も新型コロナウイルス感染症拡大による閉所を継続し、6月1日より、事業再開となりました。始まったばかりの事業であり、引き続き広報を行い、事業の周知を図ります。子育て世帯の、一時的な児童預かりに関する多様化するニーズへの受け皿の一つとなるよう事業を実施していきます。 |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------------------|---------------|------------|---------|-----|----|-------|--------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
26104 | 会計
一般会計 | 款
03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 01 | 児童福祉総務費 | 決算書 | 108 |
| 事務事業名 | 新型コロナウイルス感染症予防に伴う地域子育て支援事業 | | | | | | 所管課名 | 子ども支援課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部補助 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 乳幼児親子 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | - | 約1800 | 世帯 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の購入費用に対して補助を行い、利用者及びスタッフの感染リスクの軽減を図ります。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|--|-----------------------|--------|---------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の購入費用に対する補助金の交付 | 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業 | - | 129,341 | 円 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| | | | | | |
|------|-----|---------------------|-------------------------|---------|--------|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業 | 0 | 129 千円 |
| | | | ② | 0 | 129 千円 |
| | | | ③ | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0 | 136 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.02 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0.00 | 0.00 人 |
| | | 総事業費 | | 0 | 0 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

・本事業の交付要綱を含む、近江八幡市放課後児童健全育成事業等感染対策事業費補助金交付要綱を策定しました。

・各施設で購入する新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の費用に対して補助を行い、利用者及びスタッフの感染リスクの軽減を図りました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和2年度も、各施設で購入する新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品、備品等の費用に対して補助を行い、利用者及びスタッフの感染リスクの軽減を図ります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 108 |
| | | 26601 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 01 | 児童福祉総務費 | | |
| 事務事業名 | 児童手当支払事務事業 | | | | | | 所管課名 | | 子ども支援課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 中学校修了までの児童 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 11,357 | 11,141 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するための児童手当の支給について適正で効率的な事務運営を実施します。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-----------------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 6月現況届時や受給者変更に伴う審査・認定業務 | 審査・認定件数 | 610 | 563 | 件 |
| ② | 児童手当システム保守委託・改修
（社会保障・税番号制度対応） | 委託等 | 1 | 0 | 件 |
| ③ | 児童手当システム保守委託・改修
（社会保障・税番号制度対応） | 使用料 | 1 | 1 | 件 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|-----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 審査・認定件数 | 4,047 | 3,305 | 千円 | |
| | | | ② 委託等 | 2,499 | 2,264 | 千円 | |
| | | | ③ 使用料 | 1,067 | 0 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 480 | 641 |
| | | | | | 1 | 400 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 6,800 | 6,800 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 1.00 | 1.00 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 10,847 | 10,105 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

認定業務や通知業務、交付金請求業務、システムの正常な運用等によって、定期（6・10・2月）や随時の手当の支払を適正かつ円滑に行うことができました。
現況届 発送数 6,378人
児童手当システム使用料 641千円
これらの業務により児童の成長支援につなげることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平成24年4月より新児童手当制度が施行されたことに伴い、毎期の支給業務、また6月現況届時や受給者変更に伴う審査・認定業務、学校給食費等の引き去りを的確かつ迅速に行い、業務の適正な遂行に引き続き努めます。

| | | | |
|-------|----------|------|-----|
| 事務事業名 | 保育人材確保事業 | 所管課名 | 幼児課 |
|-------|----------|------|-----|

（１）事業の概要

| | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--------------------------------|-------|--------|-------|--------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成30年度 |
| 業務運営方法 | 直営 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市内の保育施設等に現在勤務している方、または就職を考えている保育士、保育教諭等 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 2 | 2 | 回 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 保育人材確保のために、民間の保育所等が保育士の宿舎を借り上げるための費用の補助や就職相談会を実施します。 | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|----------|--------|-------|----|
| ① | 就職相談会の開催 | 就職フェアの開催 | 2 | 2 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 就職フェアの開催 | 134 | 152 | 千円 |
| | | | ② | 134 | 152 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 1,360 | 1,360 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.20 | 0.20 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 1,494 | 1,512 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

就職フェアを近江八幡市文化会館にて2回開催し、来場者31名中、3名就職につなかりました。

| | | | | |
|----------|-----|-----|------|------|
| 6月22日(土) | 来場者 | 19名 | 参加施設 | 16施設 |
| 8月24日(土) | 来場者 | 12名 | 参加施設 | 16施設 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

課題として、当市は地域手当がなく、公私立に関わらず保育士の確保が困難な状況が続いています。また、待機児童解消のためには、保育の人材確保が必要であり、就職フェア等の取組の中で、広く近江八幡市をアピールすることで、市内外を問わず、幅広く潜在保育士等の発掘につながるように今後も継続して人材の確保に努めます。

就職フェアだけでなく、市内の子育て支援施設での就職相談会、県開催イベントとの連携など工夫し実施していきます。

（１）事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

母子生活支援施設入所措置費 1 世帯
助産施設入所措置費 5 人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

-173-

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|-------|------|----|-----|------|-------|--------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 110 |
| | | 03401 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 02 | 児童措置費 | | |
| 事務事業名 | 児童手当事業 | | | | | 所管課名 | | 子ども支援課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 中学校修了までの児童 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 11,357 | 11,141 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育する者に児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長につなげることを目的とします。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 児童手当の支給 | 手当支給 | 6630 | 6555 | 人 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|-----------|-----------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 手当支給 | 1,470,825 | 1,438,815 | 千円 |
| | | | ② | 1,470,790 | 1,438,765 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 35 | 50 |
| | 人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 1,470,825 | 1,438,815 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

少子化が進展する中で、安心して子育てができる環境を整備することが喫緊の課題でした。特に子育て世代からは、子育てや教育への経済面での支援を求める声が強いという状況であり、当手当を支給することによって社会全体で子育てを支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築に向けた大きな第一歩に繋がりました。

次世代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するため、子ども一人につき月額、3歳未満15,000円、小学校修了前10,000円（第3子以降15,000円）、中学生は10,000円を支給しました。

また、所得制限限度額以上（特例給付）の者に対しては、年齢に関係なく子ども一人につき5,000円を支給しました。

平成31年度児童手当支給状況

| | | | | |
|------------|------|-------------|------|----------|
| 3歳未満 | 児童手当 | 322,530千円 | 特例給付 | 2,975千円 |
| 3歳以上小学校修了前 | 児童手当 | 842,475千円 | 特例給付 | 25,120千円 |
| 中学生 | 児童手当 | 232,650千円 | 特例給付 | 13,015千円 |
| 合 計 | 児童手当 | 1,397,655千円 | 特例給付 | 41,110千円 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

支給要件等について、十分な審査を行い、適正な支払業務の実施を必要とします。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|-------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 110 |
| | | 25701 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 02 | 児童措置費 | | |
| 事務事業名 | 乳幼児健康支援一時預かり事業 | | | | | 所管課名 | | 幼児課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民でかつ市内・市外保育所等に入所している児童 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 1,900 | 1,970 | 人 |
| 事業の目的

・どのような状態に
したいのか

・事業を始めた目的 | 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的として、保育所通所児童が病気によって集団で保育を受けることが困難な期間、当該児童を病院等に付設された専用スペースにおいて一時的に預かる事業を実施します。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-----------------------------------|----------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 病気によって集団保育を受けることが困難な児童を対象にした保育の実施 | 乳幼児健康支援一時預かり事業 | 571 | 637 | 人 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|---------------|---------------------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 乳幼児健康支援一時預かり事業 | 8,962 | 13,253 | 千円 |
| | | | ② | | 8,962 | 13,253 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 680 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | | 9,642 | 13,933 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

子どもが病気の際 自宅での保育が困難な場合に一時的に保育する（委託医療機関名 西川小児科医院病児保育室わかばルーム）ほか、体調不良児への緊急対応等が行え、保護者への就労支援ができました。利用ニーズは下記のとおり年々高まっています。また、地域の保育所等への疾病等に関する情報提供や、巡回支援も行いました。

利用人数の推移（単位:人）

| | | | | |
|--------|---------|----------|----------------------|-----|
| | 所得税課税世帯 | 所得税非課税世帯 | 生活保護世帯及び市
民税非課税世帯 | 合計 |
| 平成29年度 | 346 | 29 | 56 | 431 |
| 平成30年度 | 489 | 22 | 60 | 571 |
| 平成31年度 | 534 | 44 | 59 | 637 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平成31年度に利用定員を4名に変更したことにより、利用者が600名を超えました。保育の必要性とともに、今後も本事業の需要が増加すると考えられるため、引き続き当委託事業を充実させることで、保護者の就労支援を図ります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 110 |
| | | 25901 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 02 | 児童措置費 | | |
| 事務事業名 | 民間保育所及び認定こども園等運営補助事業 | | | | | | 所管課名 | | 幼児課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 民間保育所及び認定こども園、認可外保育施設 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 13 | 16 | 施設 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 民間保育所及び認定こども園等に対し財政的な支援を行い、運営の安定化や保育環境の改善、児童福祉の向上、待機児童の解消を図ります。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|------------------------------|----------------|--------|-------|----|
| ① | 民間保育所、認定こども園に対する補助金の交付 | 民間保育所、認定こども園補助 | 22 | 23 | 件 |
| ② | 他市町の保育所等へ委託している児童の保育に係る経費の負担 | 広域入所他市町負担金 | 6 | 9 | 件 |
| ③ | 認可外保育施設に対する運営の補助 | 認可外保育施設補助 | 1 | 1 | 件 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|---------------------|----------------------|----------|---------|-------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 民間保育所、認定こども園補助 | 44,362 | 37,561 | 千円 | |
| | | | ② 広域入所他市町負担金 | 41,674 | 33,749 | 千円 | |
| | | | ③ 認可外保育施設補助 | 2,388 | 3,512 | 千円 | |
| | | | ③ 認可外保育施設補助 | 300 | 300 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 2,720 | 2,720 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.40 | 0.40 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 47,082 | 40,281 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

1. 認可外保育施設激励金 ※詳細は別表のとおり
待機児童の受け皿となっている認可外保育施設に対して運営に要する経費を支援し、児童福祉の向上及び保護者の就労支援を行うことができました。
2. 広域入所他市町負担金 ※詳細は別表のとおり
他市町の保育所等へ入所を委託している本市在住児童の保育に係る経費を負担し、保育環境の向上を図ることができました。
3. 民間保育所及び認定こども園運営補助金 ※詳細は別表のとおり
入所児童の年齢に応じて運営補助金（公定価格の基本分単価×2%×入所児童数）を交付し、民間園の運営費補助として安定的な運営と保育環境の向上を図ることができました。（平成31年4月、きりはら遊こども園が開設により増額となった。）
4. 民間認定こども園保育料等負担軽減補助金 ※詳細は別表のとおり
公立幼稚園から民間認定こども園に移行した施設に対し、短時部に在籍する児童の保育料及び給食費の公私差額を補助金として交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができました。（平成31年4月、きりはら遊こども園が開設により増額となった。）
5. 特別支援教育事業補助金 ※詳細は別表のとおり
専任保育教諭等を配置した民間園に対し、人件費の補助をすることで、障がい特性に応じた支援が可能となり、生活力の向上や集団生活の適応を図ることができました。
6. 保育支援者配置補助金 ※詳細は別表のとおり
保育支援者を配置するための人件費を補助することで、保育士等の負担が軽減され、保育士の就業継続及び離職防止を図ることができました。
7. 業務効率化推進事業
令和元年度からの新規事業であり、登校園管理システムや要録の作成を行うICT化システムを導入する費用を補助することで、保育士の負担軽減を図ることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、待機児童の解消や児童福祉の向上を図ります。

| | |
|-------|-------------------|
| 事務事業名 | 民間保育所及び認定こども園運営事業 |
|-------|-------------------|

1. 認可外保育施設激励金

| 施設名 | 補助金額（円） |
|-------------|---------|
| ファミリーホームさくら | 300,000 |

※補助基準額…1施設300千円

2. 広域入所他市町負担金

| 委託先市町村名 | 補助金額（円） |
|---------|-----------|
| 野洲市 | 118,200 |
| 大津市 | 64,630 |
| 日野町 | 105,388 |
| 彦根市 | 68,118 |
| 湖南市 | 22,000 |
| 草津市 | 287,504 |
| 東近江市 | 2,731,632 |
| 栗東市 | 103,469 |
| 守山市 | 11,673 |
| 計 | 3,512,614 |

※市町単独補助金（該当児童分）を負担

3. 民間保育所及び認定こども園運営補助金

| 園名 | 補助金額（円） |
|-----------|------------|
| 八王子保育園 | 1,414,592 |
| 北里保育園 | 2,004,103 |
| 紫雲保育園 | 2,444,273 |
| ひむれ乳児保育所 | 1,520,151 |
| あおば乳児保育所 | 1,584,799 |
| メリー保育園 | 1,121,099 |
| ありす保育園 | 1,719,284 |
| 金田東保育園 | 2,503,176 |
| 安土保育園 | 2,903,350 |
| さくらっこ保育園 | 1,295,225 |
| 近江兄弟社ひかり園 | 2,046,334 |
| 白鷺こども園 | 878,623 |
| きりはら遊こども園 | 1,033,929 |
| 計 | 22,468,938 |

※補助基準額…公定価格の基本分単価×2%×入所児童数

4. 民間認定こども園保育料等負担軽減補助金

| 園名 | 補助金額（円） |
|-----------|-----------|
| 白鷺こども園 | 608,182 |
| きりはら遊こども園 | 2,173,945 |

※補助基準額…保育料、給食費の公私差額分を補助

5. 特別支援教育事業補助金

| 園名 | 補助金額（円） |
|-----------|-----------|
| 近江兄弟社ひかり園 | 2,082,000 |

※補助基準額…2,200千円×専任保育教諭等数一県直接補助額

6. 保育支援者配置事業補助金

| 園名 | 補助金額（円） |
|-----------|-----------|
| ありす保育園 | 1,109,471 |
| 金田東保育園 | 951,950 |
| さくらっこ保育園 | 1,063,460 |
| 近江兄弟社ひかり園 | 1,195,058 |
| 計 | 4,319,939 |

※補助基準額 1施設あたり月額100千円が上限

7. 業務効率化推進事業

| 園名 | 補助金額（円） |
|--------------------|-----------|
| ニチイキッズ | 124,825 |
| Pingu'sEnglish近江八幡 | 985,336 |
| Pingu'sEnglish安土 | 985,336 |
| 計 | 2,095,497 |

※補助基準額 1施設あたり月額1,000千円が上限

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 110 |
|-------|-------------------------------|-------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| | | 25902 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 02 | 児童措置費 | | |
| 事務事業名 | 新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業 | | | | | 所管課名 | | 幼児課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 令和2年度 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 新型コロナウイルス感染対策 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 民間保育所及び認定こども園、地域型保育事業所 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | | 20 | 施設 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 新型コロナウイルス感染症予防のため、民間保育所及び認定こども園、地域型保育事業所に対し、消毒液や液体石鹸、子ども用マスクの経費を補助します。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-----------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 新型コロナウイルス感染対策として購入した経費を補助する | 補助金交付 | | 20 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|-----------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 補助金交付 | 0 | 481 | 千円 |
| | | | ② | 0 | 481 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.10 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | | 0 | 1,161 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

各園の購入した感染防止消耗品を補助することで、各園における感染対策を行うことができました。

| 園名 | 補助金額（円） | 園名 | 補助金額（円） |
|------------|---------|--------------------|---------|
| 八王子保育園 | 14,000 | 近江兄弟社ひかり園 | 21,000 |
| 北里保育園 | 18,000 | 白鷺こども園 | 0 |
| 紫雲保育園 | 23,000 | きりはら遊こども園 | 4,000 |
| 紫雲保育園（分園） | 16,000 | あいアイランド | 4,000 |
| ひむれ乳児保育所 | 3,000 | サンフレンズ | 4,000 |
| あおば乳児保育所 | 69,000 | ニチイキッズ | 1,000 |
| メリー保育園 | 0 | さくらの樹保育園 | 26,000 |
| ありす保育園 | 70,000 | ひだまり保育園 | 0 |
| 金田東保育園 | 21,000 | Pingu'sEnglish近江八幡 | 29,000 |
| 金田東保育園（分園） | 0 | Pingu'sEnglish近江八幡 | 69,000 |
| 安土保育園 | 0 | はっちぽっち | 36,000 |
| 安土保育園（分園） | 13,000 | しんあい | 5,000 |
| さくらっこ保育園 | 35,000 | 合計 | 481,000 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和2年度も同様に感染拡大防止を図るため実施します。

| | | | |
|-------|---------|------|-----|
| 事務事業名 | 施設型給付事業 | 所管課名 | 幼児課 |
|-------|---------|------|-----|

(1) 事業の概要

| | | | | | | |
|---|--|-------------------------------------|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成27年度 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市保育施設利用児童 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 1,410 | 1,517 | 人 |
| 事業の目的 | 平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、民間の保育所・認定こども園・幼稚園を通じた共通の「施設型給付」が創設されました。これにより、民間保育所及び認定こども園の安定的な運営を助成しました。なお、民間保育所には児童福祉法第24条に基づき、保育の必要な乳幼児を市内民間保育所及び他市町保育所へ委託し負担金として支出、認定こども園には扶助費として支出して、保育の実施をします。 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|--------------|--------|-------|----|
| ① | 民間保育所の運営の支援 | 民間保育所保育実施負担金 | 12 | 13 | 件 |
| ② | 広域入所先事業所の運営の支援 | 広域入所負担金 | 14 | 12 | 件 |
| ③ | 民間こども園の運営の支援 | 扶助費 | 7 | 8 | 件 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|---------------------|---------------|----------------------|-----------|-----------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 民間保育所保育実施負担金 | 1,444,437 | 1,560,760 | 千円 |
| | | | ② 広域入所負担金 | 1,235,306 | 1,256,568 | 千円 |
| | | | ③ 扶助費 | 14,820 | 10,520 | 千円 |
| | | | | 194,311 | 291,562 | 千円 |
| | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 2,110 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | | 4,760 | 4,760 | 千円 |
| | | | 正規職員 | 0.70 | 0.70 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 |
| 総事業費 | | | 1,449,197 | 1,565,520 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

民間保育所及び認定こども園の運営に要する経費を国で定められた公定価格に基づき支出する給付事業であり、認定区分や保育必要量、年齢等の各区分に応じて負担金または扶助費として毎月支出し、保育所及び認定こども園の安定的な運営に資することができました。

※詳細は別表のとおり

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当事業を通じ、民間保育所・認定こども園の安定的な運営を図ります。

◇民間保育保育実施負担金

| 私立保育所
運営費 | 直接保育所へ支払分 | (市内 私立) | 金額(円) |
|--------------|-----------|------------|---------------|
| | 近江八幡市 | 八王子保育園 | 99,099,430 |
| | | 北里保育園 | 136,059,070 |
| | | 紫雲保育園(本園) | 92,200,450 |
| | | 紫雲保育園(分園) | 68,867,950 |
| | | ひむれ乳児保育所 | 109,593,350 |
| | | あおば乳児保育所 | 110,273,210 |
| | | メリー保育園 | 80,297,640 |
| | | ありす保育園 | 118,083,340 |
| | | 金田東保育園(本園) | 100,799,900 |
| | | 金田東保育園(分園) | 65,857,780 |
| | | 安土保育園(本園) | 110,302,060 |
| | | 安土保育園(分園) | 74,569,000 |
| | | さくらっこ保育園 | 90,564,800 |
| | | 合計 | 1,256,567,980 |

◇広域入所負担金

| 私立保育所
運営費 | 直接保育所へ支払分 | (市外 私立) | 金額(円) |
|--------------|-----------|---------------|------------|
| | 竜王町 | ひまわり保育園 | 1,919,520 |
| | 東近江市 | 八日市めぐみ保育園 | 2,215,980 |
| | 彦根市 | 稲枝ふたば保育園 | 1,179,470 |
| | 日野町 | わらべ保育園 | 386,580 |
| | 大津市 | 大將軍ひかり保育園 | 1,030,440 |
| 私立保育所
運営費 | 他市町村へ支払分 | (市外 私立 市支払) | 金額(円) |
| | 野洲市 | しみんふくし保育の家竹ヶ丘 | 3,642,450 |
| | 野洲市 | あやめ保育所 | 201,640 |
| | 守山市 | カブリエ保育園 | 240,480 |
| | 淡路市 | カブリエ保育園 | 386,190 |
| | 栗東市 | 志筑保育園 | 116,560 |
| 公立保育所
運営費 | 他市町村へ支払分 | (市外 公立) | 金額(円) |
| | 野洲市 | ゆきはた保育園 | 882,580 |
| | 甲賀市 | 伴谷保育園 | 145,070 |
| | | | 54,770 |
| | | 合計 | 90,300 |
| | | | 10,519,510 |

◇扶助費

| 公立認定こども
園
運営費 | 他市町村へ支払分 | (市外 公立) | 金額(円) |
|---------------------|----------------------|-------------------|-------------|
| | 草津市 | 草津中央おひさまこども園(23号) | 1,724,540 |
| | 東近江市 | あかね幼児園(23号) | 163,560 |
| 私立認定こども
園
運営費 | 直接保育所へ支払分 | (市内 私立 認定こども園) | 金額(円) |
| | 近江八幡市 | ひかり園 | 286,297,279 |
| | | 1号 | 145,285,075 |
| | | 2・3号 | 47,717,165 |
| | | 白鷺こども園 | 97,567,910 |
| | | 1号 | 66,544,440 |
| | | 2・3号 | 17,731,740 |
| | | きりはら遊こども園 | 48,812,700 |
| | | 1号 | 74,467,764 |
| | | 2・3号 | 25,102,374 |
| | | | 49,365,390 |
| | (市外 私立 保育所支払 認定こども園) | | 3,540,030 |
| | 大津市 | 第二本福寺こども園(23号) | 317,080 |
| | 湖南市 | 認定こども園水戸幼稚園(23号) | 2,058,390 |
| | 草津市 | 認定こども園みのり(23号) | 1,164,560 |
| | | 合計 | 291,561,849 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|-------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 110 |
| | | 26301 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 02 | 児童措置費 | | |
| 事務事業名 | 障がい児保育事業 | | | | | 所管課名 | | 幼児課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 民間保育所及び認定こども園 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 11 | 13 | 施設 |
| 事業の目的

・ どのような状態にしたいのか

・ 事業を始めた目的 | 障がい児が入所する保育所、認定こども園に対して、専任保育士等を特別に配置する経費の補助を行い、障がい児の生活力の向上や集団生活の適応を図ります。 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|---------------------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 障がい児を保育する専任保育士等を配置する民間園に対して、人件費の補助を実施 | 補助金交付 | 11 | 13 | 施設 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|--|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 補助金交付 | | 66,750 | 78,114 | 千円 |
| | | | ② | | 66,750 | 78,114 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | | 680 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | 67,430 | 78,794 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

民間園に、専任保育士等を特別に配置する経費の補助を行うことで、障がい児の生活力の向上や集団生活の適応を図ることができました。（対象施設：13園 専任保育士数27人 対象障がい児のべ人数：518人）

| 園名 | 専任保育士等数（人） | 障がい児のべ人数（人） | 補助金額（円） |
|-----------|------------|-------------|------------|
| 八王子保育園 | 3 | 59 | 9,000,000 |
| 北里保育園 | 1 | 36 | 3,000,000 |
| 紫雲保育園分園 | 1 | 24 | 2,879,887 |
| ひむれ乳児保育所 | 2 | 36 | 6,000,000 |
| あおば乳児保育所 | 5 | 60 | 15,000,000 |
| メリー保育園 | 2 | 36 | 6,000,000 |
| ありす保育園 | 2 | 51 | 5,250,000 |
| 金田東保育園 | 2 | 24 | 6,000,000 |
| 安土保育園 | 2 | 36 | 6,000,000 |
| さくらっこ保育園 | 1 | 24 | 3,000,000 |
| 近江兄弟社ひかり園 | 2 | 48 | 6,000,000 |
| 白鷺こども園 | 2 | 48 | 6,000,000 |
| きりはら遊こども園 | 2 | 36 | 3,984,000 |
| 計 | 27 | 518 | 78,113,887 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

年度の途中では、専任保育士の配置が難しく、障がい児の入所が困難な場合があります。また、対象となる児童は増加傾向にあり、公私立ともに専任の保育士確保に苦慮しており、保育士確保の方策を図る必要があります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------|---------------|------------|---------|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
26401 | 会計
一般会計 | 款
03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 02 | 児童措置費 | 決算書 | 110 |
| 事務事業名 | 低年齢児保育保育士等特別配置事業 | | | | | 所管課名 | | 幼児課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 民間保育所及び認定こども園 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 13 | 15 | 施設 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 低年齢児（1、2歳児）が入所する民間保育所及び認定こども園に対して、専任保育士等を特別に配置する経費の補助を行い、低年齢児の保育士等の配置を基準の6：1から5：1に近づけることで保育環境の向上を図ります。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|--|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 低年齢児を保育する専任保育士等を配置する民間園に対して、人件費の補助を実施。 | 補助金交付 | 13 | 15 | 施設 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|---------------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 補助金交付 | 47,340 | 45,594 | 千円 |
| | | | ② | 47,340 | 45,594 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 680 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | | | | 0 |
| | 総事業費 | | | 48,020 | 46,274 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

低年齢児（1、2歳児）に保育士等を特別に配置することで、低年齢児の配置を5：1に近づけることで、保育環境の向上を図ることができました。（対象施設：15園 専任保育士等数：17人）

| 園名 | 専任保育士等数（人） | 補助金額（円） |
|-----------|------------|------------|
| 八王子保育園 | 1 | 2,812,500 |
| 北里保育園 | 2 | 5,625,000 |
| 紫雲保育園 | 1 | 2,812,500 |
| 紫雲保育園分園 | 1 | 2,475,135 |
| ひむれ乳児保育所 | 1 | 2,812,500 |
| あおば乳児保育所 | 1 | 1,638,000 |
| メリー保育園 | 1 | 2,812,500 |
| ありす保育園 | 1 | 2,812,500 |
| 金田東保育園 | 1 | 2,812,500 |
| 金田東保育園分園 | 1 | 2,812,500 |
| 安土保育園 | 1 | 2,812,500 |
| 安土保育園分園 | 1 | 2,812,500 |
| さくらっこ保育園 | 1 | 2,812,500 |
| 近江兄弟社ひかり園 | 2 | 5,625,000 |
| きりはら遊こども園 | 1 | 2,106,000 |
| 計 | 17 | 45,594,135 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当事業を通じ、低年齢児の保育環境の向上を図ります。

(1) 事業の概要

| | | |
|----------------|------|--------------------------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります |
| | 主要施策 | 福祉の向上 |

基本的保育時間を越えて延長保育を実施する民間保育所及び認定こども園、地域型保育事業者に対して、延長保育事業にかかる人件費等の補助を行うことで、保護者の就労支援を図ります。

| | |
|--|--|
| <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的 | <p>※基本の保育時間</p> <p>標準時間認定・・・1 1 時間</p> <p>短時間認定・・・8 時間</p> |
|--|--|

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 延長保育事業を実施する民間園に対する補助の実施 | 補助金交付 | 14 | 18 | 施設 |
| ② | 延長保育事業過年度精算金 | 過年度精算金 | 3,240 | 2,117 | 円 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|---------------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 補助金交付 | 10,880 | 11,307 | 千円 |
| | | | ② 過年度精算金 | 7,640 | 9,190 | 千円 |
| | | | ③ | 3,240 | 2,117 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 680 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 11,560 | 11,987 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

民間園に対して、延長保育事業にかかる経費の補助を行うことで、保護者の就労支援や児童福祉の向上を図ることができました。（対象施設：園 ※詳細は別表のとおり）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当事業を通じ、保護者の就労支援を図ります。

| 園名 | 補助金額【標準】(円) | 補助金額【短】(円) | 補助金額【計】(円) |
|------------|-------------|------------|------------|
| 八王子保育園 | 300,000 | 430,100 | 730,100 |
| 北里保育園 | 300,000 | 261,800 | 561,800 |
| 紫雲保育園 | 300,000 | 336,600 | 636,600 |
| 紫雲保育園(分園) | 300,000 | 149,600 | 449,600 |
| ひむれ乳児保育所 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| あおば乳児保育所 | 300,000 | 523,600 | 823,600 |
| メリー保育園 | 300,000 | 243,100 | 543,100 |
| ありす保育園 | 1,505,000 | 187,000 | 1,692,000 |
| 金田東保育園 | 278,383 | 243,100 | 521,483 |
| 金田東保育園(分園) | 217,683 | 56,100 | 273,783 |
| 安土保育園 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| 安土保育園(分園) | 300,000 | 112,200 | 412,200 |
| さくらっこ保育園 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| 近江兄弟社ひかり園 | 300,000 | 187,000 | 487,000 |
| 白鷺こども園 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| きりはら遊こども園 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| サンフレンズ保育園 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| さくらの樹保育園 | 258,699 | 0 | 258,699 |
| 計 | 6,459,765 | 2,730,200 | 9,189,965 |

補助基準額

| 認定区分 | 延長時間 | 補助基準額 | 1日当たりの平均対象児童数 |
|--------|------|--------------------------|---------------|
| 標準時間認定 | 30分 | 300,000円 | 1人 |
| | 1時間 | 1505000円 | 6人 |
| 短時間 | 1時間 | 18,700円×短時間認定在籍児童数(年間平均) | 1人 |
| | 2時間 | 37,400円×短時間認定在籍児童数(年間平均) | 1人 |

延長保育利用者数

| 園名 | 1日あたり利用児童数(人) ※年間平均 | | | | 実利用人数(人) | | | 短時間
在籍児童数
(人) |
|------------|---------------------|-------|-------|-------|----------|-----|-----|---------------------|
| | 標準時間 | | 短時間認定 | | 標準時間 | 短時間 | 合計 | |
| 延長時間 | 30分延長 | 1時間延長 | 1時間延長 | 2時間延長 | | | | |
| 八王子保育園 | 1 | | 1 | | 27 | 8 | 35 | 23 |
| 北里保育園 | 1 | | 1 | | 19 | 9 | 28 | 14 |
| 紫雲保育園 | 1 | | 1 | | 13 | 4 | 17 | 18 |
| 紫雲保育園(分園) | 1 | | 1 | | 10 | 3 | 13 | 8 |
| ひむれ乳児保育所 | 1 | | | | 58 | | 58 | |
| あおば乳児保育所 | 1 | | 1 | | 53 | 15 | 68 | 14 |
| メリー保育園 | 1 | | | | 13 | 10 | 23 | 13 |
| ありす保育園 | | 6 | 1 | | 84 | 8 | 92 | 10 |
| 金田東保育園 | 1 | | 1 | | 10 | 3 | 13 | 13 |
| 金田東保育園(分園) | 1 | | 1 | | 3 | 1 | 4 | 3 |
| 安土保育園 | 1 | | | | 181 | | 181 | |
| 安土保育園(分園) | 1 | | | 1 | 29 | 15 | 44 | 3 |
| さくらっこ保育園 | 1 | | | | 48 | | 48 | |
| 近江兄弟社ひかり園 | 1 | | 1 | | 37 | 8 | 45 | 10 |
| 白鷺こども園 | 1 | | | | 10 | | 10 | |
| きりはら遊こども園 | 1 | | | | 16 | | 16 | |
| サンフレンズ保育園 | 1 | | | | 6 | | 6 | |
| さくらの樹保育園 | 1 | | | | 7 | | 7 | |

※短時間認定在籍児童数(年間平均)…補助対象外の園は数値なし

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 110 |
|-------|-------|---------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| | | 27601 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 02 | 児童措置費 | | |
| 事務事業名 | | 家庭的保育事業 | | | | 所管課名 | | 幼児課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|--|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成27年度 | |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） | |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市保育施設利用児童 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 8 | 8 | 人 | |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、家庭的な環境の中で少人数保育（定員5人以下）を行う家庭的保育事業への支援を行い、3歳未満児保育の充実を図るとともに事業所の安定的な運営を助成します。 | | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 事業所の運営を支援 | 扶助費 | 2 | 2 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 扶助費 | 18,537 | 18,635 | 千円 | |
| | | | ② | 18,537 | 18,635 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 680 | 680 | 千円 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.10 | 0.10 | 人 | |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | | | 19,217 | 19,315 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

| | | | |
|---|------------|-----------|------------|
| 家庭的保育事業所の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。 | | | |
| （単位：円） | | | |
| 施設名 | 公定価格 | 保育料調定額 | 給付費 |
| はっちぼっち | 6,858,470 | 723,600 | 6,134,870 |
| しんあい | 13,817,740 | 1,318,100 | 12,499,640 |
| 合計 | 20,676,210 | 2,041,700 | 18,634,510 |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---------------------------------|
| 引き続き当事業を通じ、家庭的保育事業の安定的な運営を図ります。 |
|---------------------------------|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 110 |
|-------|---------|-------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| | | 27602 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 02 | 児童措置費 | | |
| 事務事業名 | 小規模保育事業 | | | | | 所管課名 | | 幼児課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|-----------------------------|---|-------------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成27年度 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 近江八幡市保育施設利用児童 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 129 | 123 | 人 |
| 事業の目的 | 平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、家庭的な環境の中で少人数保育（定員6～19人）を行う小規模保育事業への支援を行い、3歳未満児保育の充実を図るとともに事業所の安定的な運営を助成します。また、家庭的保育者や補助者の研修等の受講や見学実習を促進し、支援を行います。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 事業所の運営を支援 | 扶助費 | 9 | 9 | 件 |
| ② | 家庭的保育者研修のための実習先への報償費の支払い | 報償費 | 80 | 60 | 千円 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 扶助費 | 243,682 | 228,494 | 千円 |
| | | | ② 報償費 | 243,602 | 228,434 | 千円 |
| | | | ③ | 80 | 60 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 680 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 244,362 | 229,174 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| 小規模保育事業所の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。また、家庭的保育者や補助者の研修等の受講や見学実習を促進し、小規模保育事業の充実に向けた支援を行うことができました（単位：円） | | | |
|--|-------------|------------|-------------|
| 施設名 | 公定価格 | 保育料調定額 | 給付費 |
| あいアイランド | 29,086,770 | 4,530,600 | 24,556,170 |
| 近江八幡サンフレンズ保育園 | 41,392,640 | 5,950,600 | 35,442,040 |
| ニチイキッズ近江八幡保育園 | 37,236,490 | 5,035,200 | 32,201,290 |
| さくらの樹保育園 | 41,322,100 | 5,876,700 | 35,445,400 |
| ひだまり保育園 | 39,659,350 | 6,029,600 | 33,629,750 |
| Pingu's English近江八幡小規模保育園 | 34,415,520 | 6,438,000 | 27,977,520 |
| Pingu's English安土小規模保育園 | 41,300,350 | 4,942,450 | 36,357,900 |
| (広域)パレット | 2,486,920 | 0 | 2,486,920 |
| (広域)にこにこおひさま園 | 337,300 | 0 | 337,300 |
| 合計 | 267,237,440 | 38,803,150 | 228,434,290 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---------------------------------|
| 引き続き当事業を通じ、小規模保育事業の安定的な運営を図ります。 |
|---------------------------------|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 110 |
|-------|-------|----------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| | | 27603 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 02 | 児童措置費 | | |
| 事務事業名 | | 事業所内保育事業 | | | | 所管課名 | | 幼児課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成27年度 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市保育施設利用児童 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 6 | 1 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、事業所の保育施設などで従業員の子どもと地域の子どもと一緒に保育する事業所内保育事業への支援を行います。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 事業所の運営を支援 | 扶助費 | 2 | 1 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 扶助費 | 8,337 | 586 | 千円 |
| | | ② | 8,337 | 586 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | | | 680 | 680 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 9,017 | 1,266 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| 乳幼児保護者の就労支援のため、事業所内保育事業を実施する事業者の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。 | | | |
|--|---------|---------|---------|
| (単位：円) | | | |
| 施設名 | 公定価格 | 保育料調定額 | 給付費 |
| (広域)くすのき保育園 | 874,490 | 288,000 | 586,490 |
| 合計 | 874,490 | 288,000 | 586,490 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|----------------------------------|
| 引き続き当事業を通じ、事業所内保育事業の安定的な運営を図ります。 |
|----------------------------------|

（１）事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

育児負担の軽減を図るなど保育ニーズに柔軟に対応し、多様なサービスを提供することができました。

| | | |
|-----------|------------|--------------|
| 委託料 | | |
| 近江兄弟社ひかり園 | 1,183,120円 | 1,390人(延べ人数) |
| 白鷺こども園 | 1,319,210円 | 878人(延べ人数) |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、当事業を通じて保護者の支援に努めます。

（１）事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

保育所に入所できずに認可外保育施設を利用する児童や、認定こども園の短時部に在籍し、預かり保育を利用する児童の保護者に対し、国が定めた月別の上限額の範囲内で利用料の給付を行い、保護者の就労支援や幼児教育の負担軽減を図ることができました。

| 対象の施設・事業 | 利用延べ
人数 | 事業総額 |
|------------------------------|------------|-----------|
| 認可外保育施設 | 44 | 1,352,280 |
| 預かり保育事業 | 179 | 623,700 |
| 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター） | 2 | 18,750 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新制度のため周知に努め、引き続き幼児教育の負担軽減を図ります

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|---------------|------------|---------|-----|------|-------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
28801 | 会計
一般会計 | 款
03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 02 | 児童措置費 | 決算書 | 110 |
| 事務事業名 | 多子世帯子育て応援補助事業 | | | | | 所管課名 | 幼児課 | | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部補助 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市内在住で保育所等に通う滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・給付2号認定こども（3歳～5歳児）の保護者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | - | 7 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・給付2号認定こども（3歳～5歳児）について、令和元年10月からの保育料無償化に伴い保育料に含まれていた副食費が免除の対象とならないことから、対象児童の世帯負担が発生しないよう、滋賀県多子世帯子育て応援補助金から補助経費の対象をすることが定められたため、市の事業として月額4,500円を上限とした補助金を直接交付します。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 上記対象児童保護者への補助金交付 | 多子世帯子育て応援補助事業 | - | 7 | 人 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|---------|------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 主な活動の経費 | 多子世帯子育て応援補助事業 | 0 | 189 | 千円 |
| | | | ② | 0 | 189 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.10 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | 0 | 869 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・給付2号認定こども（3歳～5歳児）の保護者に対して、補助金交付に伴う申請等の周知を実施したところ、交付申請及び実績報告のあった7名について内容等を確認し、補助金を交付することができました。このことから対象となる多子世帯における経済的負担の軽減を図り、こどもを安心して生み育てられる環境づくりを推進することができました。

月額4,500円（上限）×7名×6ヶ月（R1.10月～R2.3月分）＝189,000円 （1人あたり27,000円）

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、当事業を通じて保護者の支援に努めます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|-------|------|----|-----|----|-------|----|--------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 110 |
| | | 03501 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 04 | 母子福祉費 | | |
| 事務事業名 | 児童扶養手当事業 | | | | | | 所管課名 | | 子ども支援課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 18歳未満の児童を監護している母子家庭の母及び父子家庭の父及び母又は父にかわって児童を養育している養育者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 706 | 681 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 父母の離婚などにより父又は母と生計をともにしていない児童の母または父等に対して、生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給します。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 児童扶養手当の支給 | 手当支給 | 589 | 561 | 人 |
| ② | 児童扶養手当システム保守・改修委託料 | 委託等 | 1 | 1 | 件 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|---------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 手当支給 | 304,615 | 384,045 | 千円 |
| | | | ② | 委託等 | 304,033 | 382,902 | 千円 |
| | | | ③ | | 273 | 200 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 309 | 943 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 4,760 | 4,760 | 千円 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.70 | 0.70 | 人 | |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 | |
| | 総事業費 | | 309,375 | 388,805 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

母子及び父子家庭の生活の安定と自立を促進し、次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図るため、適正で効率的な児童扶養手当の支給業務を行いました。離婚時のひとり親の中には、就労経験が浅い又は仕事を離れてから長期間経過している方もおり、児童扶養手当の相談受付だけではなく、就労相談も積極的に行いました。

また、令和元年11月支給分より支給回数が年3回から年6回（奇数月）となり、より短期間で手当が支給されることとなりました。

これらの取組により児童福祉の増進につながりました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

ひとり親家庭の父及び母については、仕事と育児をひとりで担わなければならず、安定的な就労が困難な世帯が多く、経済的に厳しい状況等に置かれている。このようなひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することにより、当該家庭で生活する次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図ることが課題です。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|---------------|------------|---------|-----|------|-------|--------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
26801 | 会計
一般会計 | 款
03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 04 | 母子福祉費 | 決算書 | 110 |
| 事務事業名 | ひとり親家庭対策事業 | | | | | 所管課名 | | 子ども支援課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|--|-------|---------------|--------------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | ひとり親家庭それぞれの状況に応じた自立に向けた支援の対象世帯 | | | | | 平成30年度
951 | 令和元年度
927 | 単位
世帯 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭の児童が健全に育成され、その父母及び寡婦が健康で文化的な生活ができるように自立を促し、児童の福祉増進を図ります。
母子・父子自立支援員、プログラム策定員による自立に向けた支援や資格取得を目的とした給付金の支給などにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定を図ります。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|---------|---------|----|
| ① | 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等 | 給付金 | 4 | 5 | 人 |
| ② | ひとり親家庭対策事務事業（その他経費 需用費） | 事務経費 | 93,613 | 65,000 | 円 |
| ③ | 過年度精算国庫返還金 | 償還金 | 994,000 | 392,000 | 円 |

（3）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|---------------------|----------------------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 給付金 | 9,681 | 5,840 | 千円 |
| | | | ② 事務経費 | 4,400 | 3,327 | 千円 |
| | | | ③ 償還金 | 93 | 65 | 千円 |
| | | | ④ 雑費 | 994 | 392 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 4,194 | 2,056 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正社員 | 5,440 | 5,440 | 千円 |
| | | | 非常勤職員 | 0.80 | 0.80 | 人 |
| | | | 嘱託職員（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 |
| 総事業費 | | | 15,121 | 11,280 | 千円 | |

（4）令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <p>子どもの貧困が問題となるなか、ひとり親家庭の相対的貧困率は非常に高い水準となっています。</p> <p>母子・父子自立支援員が関係機関や県の就労相談員等と連携を取りながら、それぞれの状況に応じた自立に向けた支援を行うことができました。</p> <p>また、ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、ひとり親家庭の父母の就職の際に有利であり、生活の安定に資する資格の取得を目的に、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金の支給を実施しました。</p> <p>母子・父子自立支援プログラム策定員により、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な自立・就業支援を実施しました。</p> |
| <p>（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）</p> <p>ひとり親家庭が年々増加している中、ひとり親家庭の福祉を増進するため、就業・自立に向けた総合的支援により、一層の自立支援や相談体制の充実が必要になっています。また、養育費の履行確保に向けた継続した経済的支援についても検討します。</p> |

| | | | | | | | | |
|-------|-------------|---------------|------------|-------------|---------------|-----------------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD
26901 | 会計
一般会計 | 款
03 民生費 | 項
02 児童福祉費 | 目
05 家庭児童相談費 | 決算書 | 112 |
| 事務事業名 | 家庭児童相談室運営事業 | | | | 所管課名 | 子ども支援課 | | |

| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 18歳未満の児童 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 14,788 | 14,628 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | すべての子どもの健全な成長・発達のため児童虐待の未然防止、早期発見につながる地域全体の意識向上と安全な社会の形成を図ることを目的とし、女性相談支援を含む相談・支援体制の充実を図ります。 | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 児童虐待の通告受け付けから相談、家庭支援 | 個別支援 | 455 | 518 | 件 |
| ② | 児童虐待防止のための関係機関向け研修会の実施 | 虐待防止研修会 | 11 | 15 | 回 |
| ③ | 児童虐待防止推進月間における啓発を実施 | 虐待防止啓発 | 9 | 9 | 回 |

| | | | | | |
|---------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 13029 | 7937 | 千円 |
| | | ① 個別支援 | 1236 | 2294 | 千円 |
| | | ② 虐待防止研修会 | 13 | 14 | 千円 |
| | | ③ 虐待防止啓発 | 35 | 36 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 11745 | 5593 | 千円 |
| | 人件費 | | 20400 | 27200 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 3 | 4 | 人 |
| | | 正規職員 | 0 | 0 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 33429 | 35137 | 千円 |

| | | | | | | |
|---|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | |
| 児童虐待や子育ての相談はもとより、児童虐待防止のため要保護児童対策地域協議会の代表者会議（2回/年）、実務者会議（12回/年）、個別ケース検討会議（64回/年）を開催し、関係機関と情報共有、円滑な連携を図りながら早期対応や虐待防止に努めました。また、学校や幼稚園、保育所（園）等の関係機関向けの研修を実施するとともに、虐待防止推進月間には街頭啓発やオレンジリボンの配布、市広報誌・ZTV等で市民に向けた啓発を実施しました。また、女性相談員の配置により適正な相談支援業務が実施できました。専門職の室長を配置し、正規職員を増員して体制の充実を図りました。 | | | | | | |
| <相談実績> | | | | | | |
| | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 |
| 児童人口 | 15168 | 15018 | 14909 | 14884 | 14788 | 14,618 |
| 要保護 | 247 | 181 | 174 | 180 | 211 | 267 |
| 要支援 | 108 | 68 | 50 | 43 | 61 | 80 |
| その他 | 191 | 238 | 165 | 209 | 173 | 171 |
| 計 | 546 | 487 | 389 | 432 | 455 | 518 |
| <職員体制> | | | | | | |
| H27年度 | 6人：室長1（兼務）、正規2、嘱託2（9月～欠1）、臨時1 | | | | | |
| H28年度 | 6人：室長1、正規1、嘱託4（うち1名女性相談員） | | | | | |
| H29年度 | 7人：室長1、正規2、嘱託4（うち1名女性相談員） | | | | | |
| H30年度 | 7人：室長1、正規2、嘱託4（うち1名女性相談員） | | | | | |
| R元年度 | 6人：室長1、正規3、嘱託2（うち1名女性相談員） | | | | | |

| | |
|---|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | |
| 虐待家庭や虐待リスクの高い家庭は、保護者や子どもの障がい、ひとり親、経済的困窮など複雑な問題を重複して抱えていることが多く、そのような家庭に寄り添ったマネジメントをするための職員の資質向上と子どもの安全確認や成長発達に関わる様々な関係機関がそれぞれの役割を発揮しながら、支援・連携できる社会資源のネットワーク構築が課題です。また、2022年の子ども家庭総合支援拠点の設置運営に向けて、児童虐待防止対策の強化及び、室をはじめとする相談体制の整備、相談員等の人員体制強化に努めます。 | |

公立保育所及び認定こども園運営事業執行一覧

(単位：円)

| 科目名 | 予算 | 決算 |
|------------------------|-------------|-------------|
| 01報酬 | 1,606,000 | 1,587,080 |
| 04-010委員等報酬(医師) | 734,000 | 736,270 |
| 04-011委員等報酬(歯科医) | 412,000 | 390,810 |
| 04-013委員等報酬(薬剤師) | 460,000 | 460,000 |
| 04共済費 | 141,000 | 140,154 |
| 04社会保険料 | 141,000 | 140,154 |
| 07賃金 | 110,702,000 | 107,715,473 |
| 01嘱託職員・臨時職員賃金 | 110,702,000 | 107,715,473 |
| 08報償費 | 192,000 | 169,800 |
| 01報償金(幼児課) | 192,000 | 169,800 |
| 01報償金(老蘇こども園) | 20,000 | 0 |
| 09旅費 | 467,000 | 293,397 |
| 01旅費用弁償 | 59,000 | 5,840 |
| 02普通旅費(幼児課) | 47,000 | 26,660 |
| 02普通旅費(八幡保育所) | 44,000 | 39,000 |
| 02普通旅費(桐原保育所) | 21,000 | 11,720 |
| 02普通旅費(沖島保育所) | 20,000 | 2,400 |
| 02普通旅費(武佐こども園) | 118,000 | 91,498 |
| 02普通旅費(老蘇こども園) | 158,000 | 116,279 |
| 11需用費 | 34,529,000 | 31,062,791 |
| 01消耗品費 | 4,341,000 | 4,288,298 |
| 01消耗品費(幼児課) | 893,122 | 857,638 |
| 01消耗品費(八幡保育所) | 758,542 | 758,390 |
| 01消耗品費(桐原保育所) | 1,002,816 | 1,002,769 |
| 01消耗品費(沖島保育所) | 58,000 | 57,965 |
| 01消耗品費(武佐こども園) | 754,978 | 754,978 |
| 01消耗品費(老蘇こども園) | 873,542 | 856,558 |
| 02燃料費 | 23,000 | 14,351 |
| 03食糧費 | 8,000 | 3,300 |
| 04印刷製本費 | 157,000 | 156,972 |
| 07賄材料費 | 30,000,000 | 26,599,870 |
| 07賄材料費(幼児課) | 750,000 | 0 |
| 07賄材料費(八幡保育所) | 8,590,000 | 7,582,429 |
| 07賄材料費(桐原保育所) | 9,070,000 | 8,380,338 |
| 07賄材料費(沖島保育所) | 300,000 | 209,375 |
| 07賄材料費(武佐こども園) | 10,380,000 | 9,683,786 |
| 07賄材料費(老蘇こども園) | 910,000 | 743,942 |
| 12役務費 | 971,000 | 768,220 |
| 01通信運搬費 | 120,000 | 2,620 |
| 04手数料 | 813,000 | 728,319 |
| 06保険料 | 38,000 | 37,281 |
| 13委託料 | 6,492,000 | 6,087,996 |
| 01-002保守委託 | 40,000 | 39,852 |
| 01-003システム開発委託 | 5,905,000 | 5,544,000 |
| 01-101給食配送委託 | 547,000 | 504,144 |
| 14使用料及び賃借料 | 1,614,000 | 1,587,072 |
| 01使用料及び賃借料(幼児課) | 1,344,000 | 1,329,752 |
| 01使用料及び賃借料(八幡保育所) | 135,000 | 126,520 |
| 01使用料及び賃借料(桐原保育所) | 135,000 | 130,800 |
| 19負担金補助及び交付金 | 2,525,000 | 2,280,810 |
| 01-001研修等参加負担金 | 5,000 | 7,500 |
| 01-031日本スポーツ振興センター共済掛金 | 150,000 | 149,460 |
| 01-102近江八幡市保育協議会負担金 | 20,000 | 20,000 |
| 01-103滋賀県保育協議会負担金 | 132,000 | 131,450 |
| 01-108滋賀県国公立こども園長会負担金 | 16,000 | 16,000 |
| 01-109滋賀県こども園教育研究会負担金 | 4,000 | 4,000 |
| 01-110学校給食センター給食提供負担金 | 2,138,000 | 1,892,400 |
| 02-101近江八幡市保育協議会事業補助金 | 60,000 | 60,000 |
| 合計 | 158,906,000 | 151,692,793 |

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和2年度も同様に感染拡大防止を図るため実施します。

| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 112 |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|------|-------|--------|---------|-----|-----|
| | | 27203 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 06 | 児童福祉施設費 | | |
| 事務事業名 | 地域子育て支援拠点事業 | | | | | 所管課名 | | 子ども支援課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|--|--|--------|--------|------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 就園前の子どもとその保護者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | 約1800 | 約1800 | 世帯 | |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 子どもセンターにおいて、子育て親子（概ね3歳未満の児童及び保護者）が気軽に集い、相互に交流を図る場を提供します。子育てについての相談、助言その他の支援を行うことで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。 | | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | | 単位 |
| | 地域の子育て支援拠点の充実 | | | | 3 | | | 箇所 |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 自由来館、講座等の開催 | 来館者数 | 7649 | 6448 | 組 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|------------|----------|---------|-------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 来館対応、講座等開催 | 6,803 | 5,628 | 千円 |
| | | | ② | | 6,803 | 5,628 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 13,260 | 13,260 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 1.95 | 1.95 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 5,994 | 4,891 |
| | 総事業費 | | | | 20,063 | 18,888 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| 1. 親子の交流の場の提供・交流促進
同世代の子どもを育てる親が集まり、子どもとのふれあいを通して交流したり、子どもへの関わり方・遊び方を学び、家庭での子育てに活かせる事業を展開しました。 |
| 2. 子育てに関する相談・援助の実施
子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、また、保護者同士が情報交換を行い、支え合う場を提供し、必要に応じて専門的な支援に繋げました。 |
| 3. 地域の子育て関連情報の提供
センターだより、中学校区の情報誌を発行しました。 |
| 4. 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
食育・歯科指導・保健指導等、子育てに関する専門家による講座を開催し、子育て力を身につける事業を実施しました。 |
| 5. 地域拠点として地域の子育て活動の展開を図る取組
地域のコミュニティセンターと連携し、子育て家庭が地域の人や保護者同士の交流を深められるよう支援することができました。 |
| また、子どもセンターの活動を広く周知することができました。 |
| 6. 地域と協働して親子の育ちを継続的に行う取組
地域での子育て支援に関わっている地域ボランティアと連携を持ちながら、ともに地域の子育て家庭の親子の育ちを支援できました。 |
| 7. 地域の子育て資源の発掘・育成を継続的に行う取組
地域の学生等が来館者親子とのふれあいを通して、子育てへの関心を深めたり、子育てを支援する人材を育成する機会の提供の提供を行いました。 |
| これらの取組を通して、子育て支援の充実に繋げることができました。 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 行政が実施すべき事業と地域団体や民間事業者が実施される事業との役割分担を意識し、実施することが必要であると考えます。
加えて、行政が実施する事業についても、施設の老朽化や少子化が進行する中で、子育て世帯のニーズの多様化にも目を向けながら、より効果的かつ合理的な支援を行うべく体制を整える必要があります。 |
|--|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 112 |
|-------|-------|----------|------|----|-----|------|-------|-----|---------|-----|-----|
| | | 27301 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 06 | 児童福祉施設費 | | |
| 事務事業名 | | 家庭支援活動事業 | | | | 所管課名 | | 幼児課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 公立保育所、公立認定こども園の園児 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 142 | 135 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 家庭訪問や個別懇談会、研修会等の実施や県などが開催した研修会に参加し、入所児童のうち、日常生活における基本的な習慣や態度のかん養について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童や家庭に対して、助言・指導を行います。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|------------|--------|-------|----|
| ① | 研修会等の開催及び研修会等への参加 | 研修会等開催及び参加 | 50 | 35 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 研修会等開催及び参加 | 951 | 952 | 千円 |
| | | ② | 951 | 952 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | | | 680 | 680 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 1,631 | 1,632 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

（4）令和元年度の活動と成果

| | | |
|--|---------------|--------------|
| 各地で行われる研修会に参加し職員間で内容を共有したり、園内で保護者や職員対象の研修会を開催したりすることで、保護者の子育て力や職員の資質向上につながりました。また、職員が支援の必要な家庭に対して家庭訪問をしたり、個別に話をしたりすることで、育児支援につながりました。（対象施設：公立3園） | | |
| 費用内訳（決算額）
報償費（講師謝金）：377千円
旅費（講師旅費）：30千円
消耗品費：545千円
計：952千円 | | |
| 活動内容 | 家庭支援児童数（年間平均） | 研修会等開催及び参加回数 |
| 八幡保育所 | 47人 | 15回 |
| 桐原保育所 | 48人 | 13回 |
| 武佐こども園 | 40人 | 14回 |
| 計 | 135人 | 35回 |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--------------------------|
| 引き続き当事業を通じ、必要な家庭支援を行います。 |
|--------------------------|

| 令和元年度 | ハード事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | | |
|-------|-------|--------------|------|----|-----|----|-------|------------|---------|-----|-----|
| | | 71002 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 06 | 児童福祉施設費 | 決算書 | 112 |
| 事務事業名 | | 武佐こども園施設整備事業 | | | | | 所管課名 | 子ども施設整備推進室 | | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|--|--|-------|-----|-------|---------|
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 部分請負 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和元年度終了 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 武佐こども園・武佐小学校利用者
(園児・児童×2(保護者)) | | | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | | 700 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 武佐こども園別館(旧武佐幼稚園)については、平成22年度から平成26年度までは、子育て支援施設として使用し、平成27年度から平成28年度までは、会議等で使用してきましたが、その後は使用しておらず施設も相当老朽化しているため、解体する。また、解体後においては、武佐こども園の駐車場が手狭となっているため、駐車場として利用する。
(小学校等の行事がある際には、臨時的駐車場としても利用を想定。) | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動 | 活動(指標)名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | アスベスト分析 | 手数料 | - | 1 | 回 |
| ② | 残置物処分 | 手数料 | - | 7 | 回 |
| ③ | 解体及び整地 | 工事請負 | - | 1 | 式 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | 0 | 29079 | 千円 |
| | | ① 手数料 | 0 | 483 | 千円 |
| | | ② 手数料 | 0 | 511 | 千円 |
| | | ③ 工事請負 | 0 | 27929 | 千円 |
| | | その他の経費(上記主な活動以外の経費) | 0 | 156 | 千円 |
| | 人件費 | | 0 | 2040 | 千円 |
| | | 投入人員(人/年) | | | |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.30 | 人 |
| | | 臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く) | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 0 | 31119 | 千円 |

(4) 令和元年度活動と成果

| |
|---|
| 令和元年5月15日付け 解体設計の一般競争入札公告 |
| 令和元年5月28日付け 入札を行うも不調
⇒市直営での解体設計を実施へ |
| 令和元年10月2日付け 解体工事の一般競争入札公告(1回目) |
| 令和元年10月15日付け 入札を行うも不調 |
| 令和元年10月30日付け 解体工事の一般競争入札公告(2回目) |
| 令和元年11月12日付け 株式会社大林建設が27,929,000円(税込)で落札 |
| 令和元年11月19日付け 建設工事請負契約締結 |
| 令和2年3月31日付け 工事完了認定 |
| 工事請負契約締結後においては、原則毎月第1、3水曜日を定例会議として設定、工事進捗等の確認を行い、建物解体及び駐車場への改良工事等を完了することができました。 |

(5) 今後の課題(改善内容)

| |
|-------------|
| 以後適切に管理します。 |
|-------------|

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

-202-

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|---------------|------------|---------|-----|------|------------|----|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
71005 | 会計
一般会計 | 款
03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 06 | 児童福祉施設費 | 決算書 | 112 |
| 事務事業名 | 岡山こども園施設整備事業 | | | | | 所管課名 | 子ども施設整備推進室 | | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|---------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成30年度 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 令和元年度終了 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 就学前児童及びその保護者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 0 | 600 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 岡山学区の就学前施設は、岡山幼稚園のみであり、保育所に入所する場合は岡山学区から他学区の保育所に通所している状況です。また、岡山学区では、小学校・コミュニティセンター・こどもの家を一体的に整備する「岡山コミュニティエリア」が整備されました。
このような保育所のない地域性、岡山コミュニティエリア整備との関連性、就学前から小学校への教育の円滑な連続性、保護者の就労等に関わらず同一の就学前施設に通園が可能となり子どもの育ちにも繋がることから、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供を行うことのできる幼保連携型認定こども園の整備を行うため、事業者である社会福祉法人紫雲会に対して支援・補助金の交付を行いました。本事業は、平成30年度に整備を行い、平成31年4月開園の単年度事業でしたが、高力ボルトの資材不足により整備が延期し、令和2年4月開園の2箇年事業となったため、平成31(令和元)年度はその2カ年目として補助金を交付しました。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 岡山学区の認定こども園の整備に係る補助金の交付 | 補助金交付 | 1 | 1 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|---------|-------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 補助金交付 | 38,409 | 287,531 | 千円 | |
| | | | ② | 38,409 | 284,714 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 2,817 |
| | 人件費 | | | | 2,040 | 5,100 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.30 | 0.75 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | | | 40,449 | 292,631 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|---|--|
| <p>公募で選定された社会福祉法人紫雲会により岡山小学校区における施設整備が行われました。</p> <p>平成30年度の単年度事業でしたが、建築資材である高力ボルトの全国的な不足の煽りを受け、整備を延期せざるを得ず、令和2年4月開園の2箇年事業となりました。そのため、平成31(令和元)年度はその2箇年目として、補助金を交付しました。</p> <p>主な取り組み</p> <p>平成28年度</p> <p>近江八幡市「民間認定こども園」設置・運営法人を公募、2回の選定委員会を経て、社会福祉法人紫雲会が選定</p> <p>平成29年度</p> <p>土地収用法に基づく事業認定後、開発許可、所有権移転等手続き、造成工事を行う</p> <p>平成30年度</p> <p>9月 建築業者を入札により選定</p> <p>10月 建築業者と契約するが、高力ボルトの入荷が遅延することを理由に、開園が遅れる連絡を紫雲会から受ける</p> <p>11月 紫雲会から年度内竣工が不可能との正式な報告を受け、岡山幼稚園や新入園児の保護者等への説明会を実施</p> <p>3月 建築工事着工（全体の進捗率10％）</p> <p>平成31(令和元)年度</p> <p>2月 建築工事完成</p> <p>令和2年度</p> <p>4月 開園</p> | |
|---|--|

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|------------|
| 事業は完了しました。 |
|------------|

| | | | |
|-------|--------------|------|------------|
| 事務事業名 | 老蘇こども園施設整備事業 | 所管課名 | 子ども施設整備推進室 |
|-------|--------------|------|------------|

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | |
|--|---------------------------------------|-------------------------------------|-------|-----|-------|-------|
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部請負 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和3年度 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 老蘇こども園利用者・0,1,2歳児
(園児×保護者+0,1,2歳児) | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 0 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 別紙のとおり。 | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 建築確認申請及び構造計算適合性判定申請 | 手数料 | - | 1 | 式 |
| ② | 建築設計業務委託 | 委託料 | - | 1 | 式 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 手数料 | 0 | 5733 | 千円 |
| | | | ② 委託料 | 0 | 233 | 千円 |
| | | | ③ | 0 | 5500 | 千円 |
| | | | | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | 0 | 2040 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.00 | 0.30 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 0 | 7773 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

令和元年7月31日付け 建築設計の一般競争入札公告
令和元年8月20日付け 一級建築士森本建築事務所が5,400,000円（税込）で落札
令和元年8月26日付け 建築設計業務委託契約締結
令和元年9月18日付け 変更契約（消費税率等の変更のため。5,500,000円（税込））
令和2年2月7日付け 変更契約（構造、地元要望等の検討に時間を要したため。履行期限令和2年2月28日→令和2年3月31日）
建築設計業務委託契約締結後においては、月2、3回程度の打合せを実施。
当初は平成32年度の単年度工事を見込んでいましたが、ハイテンションボルトの全国的な納期遅延問題による開園遅延のリスクに加えて、それ以上に既存施設を使用しながらの整備工事であることから、園児の安全を最優先に考え、余裕を持った工期を設定するために2カ年整備計画とし、当該内容での設計業務を完了することができました。

2年度にわたる工事であり、園を運営しながらの工事となる為、安全に配慮して工事を進める必要があります。

以下段に付たも「主事」であり、書も延も「延」の「主事」となるが、延は主事に配属する「主事」も延の「延」に付たものである。

| | |
|-------|--------------|
| 事務事業名 | 老蘇こども園施設整備事業 |
|-------|--------------|

・事業の目的（どのような状態にしたいのか、事業を始めた目的）
 市立老蘇こども園は、平成29年度に市立老蘇幼稚園から移行し、3歳から5歳児までの長時部60名、短時部45名定員の幼保連携型こども園になりましたが、3歳以上のこども園は自園調理が必須ではなく、給食は「学校給食センター配送方式」を採用してきました。しかし、土曜日及び長期休業中は学校給食センターが休みのため、開所している長時部のために、当該日は武佐こども園から配送の対応となっていました。同園通園児に2歳児以下の弟や妹がいる場合、同じ園に通園できないため改善を求める保護者の声が出てきました。また、こども園を利用したい保護者の選択肢としてこども園は市域の西部に偏っていることから、東部での拠点を彦根方面に通勤する保護者から求められたことから、0～2歳児の保育室と自園調理のための調理室、定員増で狭隘となる遊戯室等に係る増改築工事を行います。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|------|-------|------------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 112 |
| | | 71102 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 06 | 児童福祉施設費 | | |
| 事務事業名 | 民間保育所施設整備事業 | | | | | 所管課名 | | 子ども施設整備推進室 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | |
|--|--|---------------------------------|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 民間保育所を利用する就学前児童及びその保護者 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 400 | 300 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 待機児童の解消や老朽化した施設の修繕による保育環境の改善を図るため、民間保育所に対する施設の整備、改修等に対し、補助します。 | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|----------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 保育環境の改善を図るための施設整備や改修に対する補助 | 補助金交付 | 2 | 1 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|---------------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 補助金交付 | 27,419 | 6,565 | 千円 |
| | | | ② | 26,459 | 3,465 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 960 | 3,100 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 680 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | | 28,099 | 7,245 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

八王子保育園

屋根部分の経年劣化のために塗装工事を行ったことに対して、事業者に補助を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

民間事業所において、老朽化した施設が複数あり、また待機児童が生じている現状から定員増を伴う建替え整備等の計画案が設置運営法人にはあるが、全市的には少子化傾向にあるなど、今後の就学前施設を取り巻く課題を整理して、幼児課と連携してあり方の方向性、整備等の方針を定めて進めていくことが喫緊の課題となっています。

| 令和元年度 | ハード事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 112 |
|-------|-------|-------------|------|----|-----|------|-------|------------|---------|-----|-----|
| | | 71407 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 06 | 児童福祉施設費 | | |
| 事務事業名 | | 岡山こどもの家整備事業 | | | | 所管課名 | | 子ども施設整備推進室 | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|-------|--------|-------|---------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成29年度 |
| 業務運営方法 | 全部請負 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和元年度終了 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 放課後児童クラブを利用する児童及びその保護者 | | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 200 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 岡山小学校区においては、児童の増加が著しく、併せて、放課後児童クラブに対するニーズも増加傾向にあり、既存施設では定員が超過すると見込まれることから、岡山コミュニティエリア整備の一環として、同エリア内に岡山こどもの家を新たに整備します。 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------|--|--|--|---------|--|--------|-------|----|--|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | |
| ① | 建築工事 | | | | 工事請負費 | | 0 | 1 | 式 | | |
| ② | 工程会議等（工事監理） | | | | 委託料 | | 0 | 1 | 式 | | |
| ③ | 施設の整備にかかる準備事務及び工事 | | | | 準備事務・工事 | | 1 | 2 | 回 | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | | | |
|---------|-----|---------------|----------------------|---------|------|----------|---------|------|------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | | |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 工事請負費 | | 1234 | 93617 | 千円 | | |
| | | | ② | 委託料 | | 0 | 90145 | 千円 | | |
| | | | ③ | 準備事務・工事 | | 0 | 3080 | 千円 | | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 1234 | 392 | 千円 | | | |
| | 人件費 | | | | | | 0 | 0 | 千円 | |
| | | 投入人員
(人／年) | | | | | | 1700 | 3400 | 千円 |
| | | | 正規職員 | | | | | 0.25 | 0.50 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | | | 2934 | 97017 | 千円 | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事 平成31年4月3日付け 建設工事の一般競争入札公告
令和元年5月7日付け 株式会社藤田工務店が81,950,000円（税込）で落札
令和元年5月17日付け 建設工事請負契約締結
令和元年9月18日付け 変更契約（消費税率等の変更のため。90,145,000円（税込））
令和2年3月3日付け 工事完了認定 | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・工事監理 平成31年4月17日付け 工事監理の見積り指名通知（随意契約）
令和元年5月7日付け 株式会社山下設計が3,024,000円（税込）で落札
令和元年5月10日付け 建設工事監理業務委託契約締結
令和元年9月18日付け 変更契約（消費税率等の変更のため。3,080,000円（税込））
工事請負契約締結後においては、毎月最終週の金曜日を総合定例会議として設定（その他必要に応じて月1、2回程度打合せ。）、工事進捗等の確認を行い、建設工事を完了させることができました。 | | | | | | | | | | | |
| (5) 今後の課題（改善内容） | | | | | | | | | | | |

| |
|--------------------------------|
| 事業は完了しました。以後施設所管課において適切に管理します。 |
|--------------------------------|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 112 |
|-------|------------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|------------|-----|-----|
| | | 71408 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 06 | 児童福祉施設費 | | |
| 事務事業名 | 民間放課後児童クラブ施設整備事業 | | | | | | 所管課名 | | 子ども施設整備推進室 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|--------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成29年度 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 放課後児童クラブを利用する児童及びその保護者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 100 | 400 | 人 |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 放課後児童クラブのニーズの高まりに鑑み、民間による放課後児童クラブの開設に係る経費の一部を補助することによって、設置を促進し、必要な受け皿を確保します。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 放課後児童クラブの開設に係る補助金の交付 | 補助金交付 | 1 | 1 | 箇所 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|-----------|---------------------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① | 補助金交付 | 3,045 | 77,006 | 千円 |
| | | | ② | | 3,045 | 77,006 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | | 1,020 | 1,360 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.15 | 0.20 | 人 |
| | | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | | 4,065 | 78,366 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|--|---|
| 平成30年度にNPO法人ファミリーサポートまあむより、現在の2箇所・3クラブでの運営を集約・定員増とし、さらに1クラブ増設して令和2年度より開所したいという提案を受け、近江八幡市放課後児童クラブ設置・運営事業者選定委員会での審議を経て、当該提案を了承しました。 | |
| 平成31（令和元）年度においては、当該提案の内容に沿った、既存クラブの集約・増設、放課後児童クラブ専用としての施設整備について、補助を行い、令和2年4月に開所することができました。 | |
| 整備前 | 整備後 |
| （事業者名）NPO法人ファミリーサポートまあむ
（クラブ名）キッズクラブまあむ1
（所在地）近江八幡市西庄町767番地1
（定員）27名 | （事業者名）NPO法人ファミリーサポートまあむ
（クラブ名）キッズクラブまあむ1
（所在地）近江八幡市金剛寺町803番地
（定員）40人 |
| （事業者名）NPO法人ファミリーサポートまあむ
（クラブ名）キッズクラブまあむ2
（所在地）近江八幡市金剛寺町390番地
（定員）38名 | （事業者名）NPO法人ファミリーサポートまあむ
（クラブ名）キッズクラブまあむ2
（所在地）近江八幡市金剛寺町803番地
（定員）40人 |
| （事業者名）NPO法人ファミリーサポートまあむ
（クラブ名）キッズクラブまあむ3
（所在地）近江八幡市金剛寺町390番地
（定員）38名 | （事業者名）NPO法人ファミリーサポートまあむ
（クラブ名）キッズクラブまあむ3
（所在地）近江八幡市金剛寺町803番地
（定員）40人 |
| | （事業者名）NPO法人ファミリーサポートまあむ
（クラブ名）キッズクラブまあむ4
（所在地）近江八幡市金剛寺町803番地
（定員）40人 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 今後の放課後児童クラブの整備等については、第2期子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）に基づき、対応していきます。 |
|--|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | | | |
|-------|----------|-------|------|----|-----|----|-------|-------|----------|
| | | 80201 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 07 | 子ども発達支援費 |
| 事務事業名 | 児童発達支援事業 | | | | | | 所管課名 | 発達支援課 | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|------------|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 障害福祉サービスの支給決定を受け、サービス利用をされる対象児 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 65 | 95 | 人 |
| 事業の目的 | <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 第1期障がい児福祉計画を前倒しして、平成31年4月1日付けで、児童福祉法に基づく指定児童発達支援事業所から、指定児童発達支援センターとして県指定の移管を受けました。指定児童発達支援センター「近江八幡市子ども発達支援センター」（ひかりの子）として引き続き開設し、発達支援が必要な就学前の単独通所児（在宅児）及び並行通所児（保育所等在籍児）に対して、障がい児通所支援を提供しています。すべてのサービスは、個別支援計画（児童発達支援計画）に基づき、一人ひとりの課題に応じた専門療育として児童発達支援管理責任者や保育士・発達相談員（心理指導担当職員）・機能訓練担当職員等が日常生活の基本的動作の習得、集団生活への適応指導及び訓練・専門指導・通所児の家族への支援などを実施し、対象児の成長を図ります。午前中は主に1～3歳児の母子ともに通所する（母子）親子通所により母子愛着（形成）を育み、午後の通所は、園所に在籍する4・5歳児の並行通所による感覚統合療法や対人関係・小集団でのルール遊びをわかりやすく展開し、小集団での成功体験を積み、自己肯定感を育みます。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|----------------------|--------|-------|----|
| ① | 保育士・心理職（発達相談員）の専門職の職員配置によるサービス提供及び作業療法士の専門指導等療育の実施。 | 事業実施にかかるサービス通所回数（延べ） | 1,422 | 2,314 | 回 |
| ② | 児童発達支援事業のサービス提供にかかる消耗品・備品等を購入し事業を実施する。 | 事業実施にかかる需用費等 | 778 | 1,310 | 千円 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① サービス通所・専門指導等 | 13,239 | 20,246 | 千円 |
| | | | ② 消耗品・備品購入・勇信運搬費等 | 12,396 | 18,884 | 千円 |
| | | | ③ | 778 | 1,310 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 65 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 17,000 | 9,860 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 2.50 | 1.45 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 11,681 | 18,179 |
| 総事業費 | | | 30,239 | 30,106 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

発達に課題を有する子どもの数は増加傾向にある中、令和元年度の児童発達支援事業（ひかりの子）への利用実人数は95人で昨年度より30人増加し、また年間延べ利用児数についても892人の増加となりました。要因として、心理職による発達検査体制を強化し検査の待機を解消して早期発見により一層努め、早期支援についても相談支援に努め、ひかりの子の保育士等の支援スタッフの確保が厳しい中でも、それまでの年2回の入所を毎月入所へと見直し、それぞれが連携して、支援が必要な対象児を、必要な時に必要な支援量と支援内容で、待たせることなく受け入れられる体制としたことが大きいと考えられます。成果として待機させることなく早期に支援につながることができました。

また、臨時職保育士を確保するため、継続的なハローワークへの求人依頼、個別の人脈による人材確保、就職フェアへの参加による活動等を行い、1名確保することができました。

| | | | | | |
|------|--------|-------|-----|----------|--------|
| | 令和元年度 | 利用実人数 | 95人 | 年間延べ利用児数 | 2,314人 |
| (参考) | 平成30年度 | 利用実人数 | 65人 | 年間延べ利用児数 | 1,422人 |



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

待機児童を発生させることなく支援を継続するためには、臨床心理士・作業療法士・言語聴覚士、保育士等専門職を定着させ、また安定的に人材を確保することが重要課題であり、賃金や正規職員化など雇用形態等の処遇改善が必要です。また外出が困難で医療的ケアの必要な障害児支援など、地域の核的な療育施設「児童発達支援センター」として多様なニーズに応えられる支援体制の構築に取り組みます。またポピュレーションアプローチにより、発達に不安を抱える保護者が抵抗なく相談ができ、適切に支援に繋がれる仕組みづくりに取り組みます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|----------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 114 |
| | | 80202 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 07 | 子ども発達支援費 | | |
| 事務事業名 | 保育所等訪問支援事業 | | | | | 所管課名 | | 発達支援課 | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| (1) 事業の概要 | | | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | | 障がい福祉サービスの支給決定を受け、サービス利用をされる対象児 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | | 51 | 59 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | | 児童福祉法に基づき、県指定を受けた指定保育所等訪問支援事業所「近江八幡市子ども発達支援センター」として、児童発達支援管理責任者や訪問支援員（経験豊富な保育士・特別支援教育経験のある教員、臨床心理士、作業療法士等）を配置し、サービス提供を行います。個別支援計画（保育所等訪問支援計画）に基づき、公私立に関わらず利用児の在籍する保育園所・幼稚園・認定こども園等の集団生活を営む施設へ必要な頻度で（少なくとも月1回以上）訪問し、利用児が集団生活に適應することができるよう、直接支援として利用児本人に対する支援（集団生活適應のための訓練等）と、間接支援として訪問先のスタッフに対する各専門的な支援（支援方法、指導等のコンサルテーション）、その他必要な支援を実施します。 | | | | | | | |
| | | 当該事業は、平成24年度の法改正で創設された訪問型の支援であり、これまでの母子単独通所型の支援であったひかりの子での日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適應訓練、その他必要な支援を受けた後に、新たなステージである保育所等のインクルーシブ環境において、新たな集団生活の適應に支援が必要な場合に行う専門支援の提供です。この事業を通じて就学までの期間において切れ目のない発達支援が可能となっています。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|--|----------------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 訪問支援員（経験豊富な保育士、特別支援教育経験のある教員等）・心理職の配置及び作業療法士等によるサービス提供 | 事業実施にかかるサービス回数 | 497 | 502 | 回 |
| ② | 保育所等訪問支援事業のサービス提供にかかる消耗品等を購入し事業実施する。 | 事業実施にかかる需用費等 | 60 | 74 | 千円 |
| ③ | | | | | |

| | | | | | |
|---------|------|----------------------|---------------------|---------|--------|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 事業実施にかかるサービス | 12,449 | 13,832 |
| | | | ② 需用費等 | 12,367 | 13,728 |
| | | | ③ | 60 | 74 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 22 | 30 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 4,760 | 4,760 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.70 | 0.70 |
| | | | | 0.00 | 0.00 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 11,882 | 13,179 |
| | 総事業費 | | | 17,209 | 18,592 |

| | | | | | |
|---|--------|-------|-----|---|------|
| (4) 令和元年度の活動と成果 | | | | | |
| 集団生活における適應課題が生じた発達障がい児の支援対応、また就園前に児童発達支援事業（ひかりの子）による専門的な支援を受けて一定の発達・成長を遂げた後も、次のライフステージである保育園所・幼稚園・認定こども園等の新たな集団においても、個々の障がいや発達課題への継続的なサポートは必要です。保育所等訪問支援事業の利用実人員は59人で年間延べ利用回数は502回となり、訪問支援員6人と非常勤による作業療法士2人の体制で支援を実施し必要な支援が図れました。 | | | | | |
| 直接支援では、本人の発達促進だけでなく、集団場面における適應に関して、不適応、二次障害の防止の視点で支援を行い、また間接支援では、発達や集団適應状況を分かりやすく説明し、直接支援の手技等を見てもらい理解してもらったり、通常の保育や教育場面で効果的な関わり方を分かりやすく助言することも訪問支援員の役割であり、支援スタッフ等への助言・援助として成果を得ています。 | | | | | |
| 一方、家庭支援として随時面談や家庭訪問、電話相談、関係機関とのケース検討等連携を図り、保護者の発達への理解を促しています。 | | | | | |
| (参考) | 令和元年度 | 利用実人員 | 59人 | 年間延べ利用回数 | 502回 |
| | 平成30年度 | 利用実人員 | 51人 | 年間延べ利用回数 | 497回 |
| | | | |  | |

| | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | |
| 一般施策との橋渡しを行う専門的な支援として創設された「保育所等訪問支援」を効果的・安定的に実施するためには、訪問支援員（経験豊富な保育士、作業療法士、臨床心理士等）の多様な専門職能・知識による支援が不可欠であり、継続支援ができる訪問支援員の安定的な確保、体制構築が重要です。切れ目のない支援を行ううえでは、この事業の位置付けは重要であり、児童発達支援事業通所児の継続支援のほか、支援利用のなかった子どもが初めての集団生活の場となる就園に難しさを示している場合、あるいは通所支援との並行利用や通所支援に繋げるための体験利用等にも活用できる制度であり、児童への直接支援、現場スタッフへの間接支援による指導を通じて、今後の支援の質の向上や多様な効果が期待できることから、今後より一層の充実を図る必要があります。併せて、訪問先については、保育所や幼稚園、こども園に限らず、集団生活を営む施設として省令で定めるものとされていますので、今後も必要な専門職種の確保に努め、支援の量と質の向上により、多様なニーズに応えて行けるよう検討します。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|------|----|-----|----|-------|----|----------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 114 |
| | | 80401 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 07 | 子ども発達支援費 | | |
| 事務事業名 | 障害児相談支援事業 | | | | | | 所管課名 | | 発達支援課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事业） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 障がい福祉サービスを利用する対象児 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 101 | 157 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 児童福祉法に基づき、給付決定前に相談支援専門員による「障害児支援利用計画案」を作成することにより、障害児通所支援給付（児童発達支援事業・保育所等訪問支援事業・放課後等デイサービス事業等）が利用できる制度となっています。このため、市から「近江八幡市児童発達相談支援事業所」として指定を受け、公設の「指定障害児相談支援事業者」として、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付等に重点を置き、発達に課題のある子どもとその家族の相談支援に取り組んでいます。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|------------------|--------|-------|----|
| ① | 相談支援事業所に相談支援専門員を配置し、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付の利用者のサービス利用にかかる相談支援を実施する。 | 障害児支援利用援助に係る相談回数 | 436 | 515 | 人 |
| ② | 相談支援事業所の相談支援に係る消耗品を購入し事業実施する。 | 事業実施にかかる需用費 | 97 | 62 | 千円 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | | | |
| | | ① 相談支援実施 | 6,450 | 7,159 | 千円 |
| | | ② 需用費等 | 6,318 | 7,075 | 千円 |
| | | ③ | 97 | 62 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 35 | 22 | 千円 |
| 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 2,040 | 5,100 | 千円 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.30 | 0.75 | 人 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 6,318 | 7,075 | 千円 |
| | 総事業費 | | 8,490 | 12,259 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

相談支援事業所として、嘱託員2名の相談支援専門員が157人の利用者に訪問や面談、利用計画案の作成、事業所等の連絡調整などを行い、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付事業の利用者を重点的に相談支援に取り組みました。平成30年度は、臨床心理士の不足による発達検査の待機児童発生と、保育士不足による県指定児童発達支援事業所（近江八幡市子ども発達支援センター「ひかりの子」）への通所児の受入れに待機が生じてしまったこと、また臨時職員の相談支援専門員1名が年間を通じて欠員となったことから、相談支援事業所を利用する件数は平成29年度と比較すると減少しましたが、令和元年度は、臨床心理士が1名増員され、また年度途中からではありますが相談支援員も1名採用したことから、一定相談体制は解消されました。

| | | | |
|------|--------|-------|------|
| (参考) | 令和元年度 | 利用者件数 | 157件 |
| | 平成30年度 | 利用者件数 | 101件 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

子ども発達支援センターの障害児通所支援である「児童発達支援事業」「保育所等訪問支援事業」の各事業の利用ニーズに応えるため、相談支援事業所が担う「障害児支援利用計画」の作成支援は必須であり、ニーズに対応できるだけの相談支援専門員を配置することが必要です。相談支援専門員は、資格毎に一定の実務経験年数等が求められ、かつ国カリキュラムによる県指定の講座受講終了が必須であり、有資格者自体が少なく人材確保は厳しい状況にあります。サービス利用の根幹であるため、処遇改善等も含めて安定的な確保に取り組めます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 114 |
|-------|-----------|-------|------|----|-----|----|-------|----|----------|-----|-----|
| | | 80501 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 07 | 子ども発達支援費 | | |
| 事務事業名 | 子ども発達支援事業 | | | | | | 所管課名 | | 発達支援課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|----------------|---|--------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 0歳から18歳までの発達に課題のある対象児及び保護者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 823 | 801 | 人 |
| 事業の目的 | 0歳から18歳までの児童期において、発達の視点から課題のある子どもとその家族を支援の対象として、早期発見から早期支援につなげ、臨床心理士を始め各種の専門職によるチームアプローチにより支え、本人の自尊感情を高めるよう支援していきます。早期からの一貫した継続した専門性のある発達支援を行うことにより、思春期の二次障害である精神疾患の発症や不登校や引きこもり、いじめ、虐待の防止策にもなり、健全な発達を保障することで対象児の将来的な自立や自己実現の達成をめざします。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか | その他、児童福祉法に基づく法定事業は、保護者の申請に基づく支援となっていますが、保護者の障害受容や就労等の有無等、様々な要因や背景により、個別支援に繋がらないケースもあり、保護者の意向にかかわらず、支援が必要な子どもたちに支援の隙間を可能な限りつくらないように各種事業を実施し、包括的、重層的に発達支援を補完していくものです。加えて、本児と親に対する支援の他、兄弟姉妹や祖父母等への家族支援、本児が暮らし身近に地域での理解や広く市民全体に向けた理解促進、地域社会に働きかけ地域を変えて行く取り組み、支援者に対する支援等、求められる役割や専門職が果たすべき責務が果たせられるよう、普及啓発や研修事業にも取り組んでいます。 | | | | | | |
| ・事業を始めた目的 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|-------------|--------|-------|----|
| ① | 臨床心理士の配置により、乳幼児健診等で把握した発達に課題のある子どもに対し、発達相談・発達検査等を早期に行い適切な発達支援を実施する。 | 事業実施にかかる人件費 | 8,074 | 8,882 | 千円 |
| ② | 発達相談・発達検査等にかかる消耗品等を購入し事業実施する。 | 事業実施にかかる需用費 | 307 | 267 | 千円 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 発達相談・発達検査の実施 | 8,491 | 9,336 | 千円 |
| | | | ② 需用費等 | 8,074 | 8,882 | 千円 |
| | | | ③ | 307 | 267 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 110 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 17,000 | 16,320 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 2.50 | 2.40 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 7,197 | 8,096 |
| | 総事業費 | | | 25,491 | 25,656 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|--|--|
| （発達相談）0歳から18歳までにおいて、発達の課題に支援が必要な子どもに対し、発達相談・発達検査を早期に行い、保護者・園所・学校等と連携し、発達支援を実施しました。令和元年度においては新たに正規職の臨床心理士を2名から3名に増員し、継続的に専門性を確保する体制を整え、発達相談・検査における待機を解消しました。また発達相談員不足分については、これまで通り非常勤外部専門職へ依頼することにより対応しました。 | |
| 令和元年度 発達相談件数（実数）582人、（延べ）801人 | |
| （参考）平成30年度 発達相談件数（実数）532人、（延べ）823人 | |
| （巡回支援専門員整備事業）発達障がい等に関する知識を有する専門職（臨床心理士）が、保育所等の施設を巡回し、保育士や支援者に対して助言等の支援を実施しました。なお、発達支援が必要であり保護者了解が得られているケースは、別途児童福祉法に基づく保育所等訪問支援事業において個別支援を実施していますので、巡回支援専門員整備事業には含まれていません。 | |
| 令和元年度 支援数（実数）170件 | |
| （参考）平成30年度 支援数（実数）172件 | |
| （親子教室「びっころ」）当該事業はその時々で事業ニーズや支援提供体制の状況に応じて支援内容等の変遷がありましたが、近年は児童発達支援事業「ひかりの子」での支援について保護者了解が得にくい家庭や、利用了解は得られているものの利用開始まで待機になってしまう児童等に対して、切れ目のない支援としての役割を果たしてきましたが、令和元年度は「ひかりの子」の入所時期を年2回から随時入所に切り替え、待機期間を解消し、早期支援に取り組んだことから一旦その役割を終えました。また、保護者了解が得られない場合は、ひかりの子の支援に繋がらないため、「びっころ」に代えて発達相談員等による保護者の障害受容に向けた助言や促し等に丁寧に取り組んでいます。 | |
| 令和元年度 参加者（実組数）0組、（延べ）0組 | |
| （参考）平成30年度 参加者（実組数）22組、（延べ）66組 | |
| （ペアレントプログラム）子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの行動の理解の仕方を学び、楽しく子育てをする自信をつけること並びに子育ての仲間を見つける機会とすることにより、同じような悩みを持つ保護者が体験を共有することで、保護者自身の理解が深まりました。 | |
| 令和元年度 実施回数5回 参加人数30人 | |
| （参考）平成30年度 実施回数6回 参加人数23人 | |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 発達支援業務の中で、子ども家庭相談室にて対応している家庭支援ケースにおいて、発達支援も必要とする割合が3割程度を占めており、司法領域と直接当該が対応するケースも年々増加傾向にあることから今後一層の連携が必要です。正規職員が1名増員配置されましたが、このような困難ケースに対応するためには、即対応できる人材の確保、もしくは多大な時間を要しますが即戦力とまではいかない人材を育成するために、行政職として、また専門職としての視点での育成をどのように実施していくのが大きな課題と考えています。臨床心理士のみならず当該に必要な専門職については、継続性、一貫性、専門性が問われる発達支援の分野では必要不可欠な職種であり、正規職員は言うまでもなく非正規職員についても確保が困難な状況です。積上げた経験と専門的な知識を有した職員は本市の財産であり、賃金や雇用形態など抜本的な処遇改善策を講じることが安定的な人材の確保、継続雇用につながると思っています。また、所管は就学前にとどまらず、学齢期支援、更には義務教育終了後の18歳までの児童期となっているため、多様なニーズ（医療・保健、教育、福祉、司法・矯正、産業）に応えられるようスーパーバイズできる体制も含めて先進地取組事例を研究し、今後も体制強化に努めていきます。 |
|---|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 116 |
|-------|---------------------|-------|------|----|-----|----|-------|-----|---------|-----|-----|
| | | 29001 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 03 | 生活保護費 | 01 | 生活保護総務費 | | |
| 事務事業名 | セーフティネット支援生活保護対策等事業 | | | | | | 所管課名 | 援護課 | | | |

（１）事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|--|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 | |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） | |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 | |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 生活保護の適正な運用を実施することを目的として、医療機関の重複受診等の防止及び他法による医療費助成の活用等のためのレセプト点検や相談者等との面談、収入・資産調査、被保護者の扶養義務調査等の実施体制を充実させることを目的としています。 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

（２）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-----------------------------------|------------|--------|--------|------|
| ① | 診療報酬請求（医療費支出）の適正化 | レセプト点検 | 16,215 | 15,914 | 件/年 |
| ② | 相談体制の充実 | 相談受付 | 182 | 141 | 件/年 |
| ③ | 生活保護受給世帯に対する収入・資産状況の把握及び扶養義務調査の実施 | 生活保護受給世帯調査 | 525 | 516 | 世帯/月 |

（３）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① レセプト点検 | 16,860 | 18,948 | 千円 |
| | | ② 相談受付 | 266 | 270 | 千円 |
| | | ③ 生活保護受給世帯調査 | 4,239 | 4,238 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 3,349 | 3,588 | 千円 |
| | | | 9,006 | 10,852 | 千円 |
| | 人件費 | | 19,312 | 19,176 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | | | |
| | | 正規職員 | 2.84 | 2.82 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 7,587 | 7,826 | 千円 |
| | 総事業費 | | 36,172 | 38,124 | 千円 |

（４）令和元年度の活動と成果

生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。

また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求（医療費支出）の適正化を図りました。

さらに、就労可能な生活保護受給者に対し、積極的に就労支援を行ったこと等により、平成30年度は9. 13%だった保護率が令和元年度は8. 80%に減少しました。

※ 単位‰（パーミル）は1000分のいくつかを表す単位。千分率。

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

生活保護の適正化への取り組みにおける国の方針等により、事務量が増大しています。また、全体的に長期間の受給者、自立の可能性が低い高齢者世帯が多数を占めていますが、母子世帯や障がい者世帯、傷病者世帯の構成比も一定の割合を占めており、自立の可能なケースに対し積極的に支援する必要があります。

また、生活保護費の約半分が医療扶助であり、レセプト点検の徹底を続けるとともに、受診状況等の管理及び他法による助成の活用について適切な指導が必要です。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------------|---------------|------------|---------|-----|----|-------|-----|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
29002 | 会計
一般会計 | 款
03 | 民生費 | 03 | 生活保護費 | 01 | 生活保護総務費 | 決算書 | 116 |
| 事務事業名 | セーフティネット支援中国残留対策等事業 | | | | | | 所管課名 | 援護課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|----------------------------------|-----------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 中国残留邦人等 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 4 | 4 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 中国残留邦人等の適正な医療費の支出を図ることを目的としています。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|-----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 中国残留邦人等への医療費の適正な支給に努める | 医療費支給 | 4 | 4 | 人/月 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 医療費支給 | 27 | 56 | 千円 |
| | | ② | 27 | 56 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | 68 | 68 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） 正規職員 | 0.01 | 0.01 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 95 | 124 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|---------------|------------|---------|-----|------|-------|----|-----|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
03801 | 会計
一般会計 | 款
03 | 民生費 | 03 | 生活保護費 | 02 | 扶助費 | 決算書 | 116 |
| 事務事業名 | 生活保護事業 | | | | | 所管課名 | 援護課 | | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-----------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 生活保護受給者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 742 | 716 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障すると共にその自立を支援することを目的としています。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|------------|--------|-------|-----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 生活保護に係る各扶助費の支給 | 生活保護扶助費受給者 | 742 | 716 | 人/月 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|------------|-----------|-----------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 生活保護扶助費受給者 | 1,111,290 | 1,094,989 | 千円 |
| | | | ② | | 1,080,735 | 1,079,190 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 30,555 | 15,799 | 千円 |
| | 人件費 | | | 51,544 | 49,436 | 千円 | |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 7.58 | 7.27 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 | |
| | | 総事業費 | | 1,162,834 | 1,144,425 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障すると共にその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。

| 区分 | 年間保護人員（人） | 月平均保護人員（人） | 扶助費（円） | 構成比率（％） |
|--------|-----------|------------|---------------|---------|
| 生活扶助費 | 7,537 | 628 | 303,425,917 | 28.1 |
| 住宅扶助費 | 6,710 | 559 | 114,645,142 | 10.6 |
| 教育扶助費 | 722 | 60 | 6,771,322 | 0.6 |
| 医療扶助費 | 7,292 | 608 | 595,513,906 | 55.2 |
| 介護扶助費 | 1,172 | 98 | 26,080,167 | 2.4 |
| その他扶助費 | 299 | 25 | 6,410,033 | 0.6 |
| 施設事務費 | 159 | 13 | 26,343,215 | 2.5 |
| 合計 | 23,891 | 1,991 | 1,079,189,702 | 100 |

| | 平均保護世帯数 | 平均保護人員 | 平均保護率 |
|--------|---------|--------|-------|
| 令和元年度 | 516世帯 | 716人 | 8.80‰ |
| 平成30年度 | 525世帯 | 742人 | 9.13‰ |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

厳しい社会経済情勢の変化や高齢化の急速な進展に伴い、今後、医療や介護における扶助費が増加することが予想されます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|-------------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 118 |
| | | 03901 | 一般会計 | 03 | 民生費 | 03 | 生活保護費 | 03 | 生活支援給
付費 | | |
| 事務事業名 | 中国残留邦人生活支援事業 | | | | | | 所管課名 | | 援護課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|--|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 | |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） | |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 中国残留邦人等 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 4 | 4 | 人 | |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留
邦人等へ永住帰国後の自立ができるよう、各種給付を行い支援することを目的としています。 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|----------------|--------|-------|-----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 中国残留邦人等への各支援費の支給 | 中国残留邦人支援給付費受給者 | 4 | 4 | 人/月 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| | | | | | |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | ① 中国残留邦人支援給付費受給者 | 5,746 | 6,719 | 千円 |
| | | ② | 5,345 | 5,111 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 401 | 1,608 | 千円 |
| | 人件費 | | 340 | 340 | 千円 |
| | | 投入人員（人/年） 正規職員 | 0.05 | 0.05 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 6,086 | 7,059 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | | | | |
|---|-----------|------------|-----------|---------|
| 中国残留邦人の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。 | | | | |
| 区分 | 年間受給人員（人） | 月平均受給人員（人） | 支援給付費（円） | 構成比率（％） |
| 生活支援給付費 | 48 | 4 | 2,072,145 | 40.5 |
| 住宅支援給付費 | 48 | 4 | 595,499 | 11.7 |
| 医療支援給付費 | 48 | 4 | 1,402,850 | 27.4 |
| 配偶者支援金 | 24 | 2 | 1,040,112 | 20.4 |
| 合計 | 168 | 14 | 5,110,606 | 100 |
| | 支援世帯数 | 支援人員 | | |
| 令和2年3月 | 3世帯 | 4人 | | |
| 平成31年3月 | 3世帯 | 4人 | | |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 被支援者の高齢化に伴い、健康管理や医療機関の受診状況等を把握するとともに、適切な指導が必要です。また、今後は介護支援給付が必要になることが予想されます。 |
|--|

衛生費

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|-----|-------|-----------|-----------|------|
| 衛生費 | | 2,932,617 | 2,989,627 | 98.1 |
| | 保健衛生費 | 1,844,579 | 1,890,666 | 97.6 |
| | 清掃費 | 1,088,038 | 1,098,961 | 99.0 |



～コグニウォークの様子～

款04 衛生費 事業一覧

| | |
|------|-------|
| 項 01 | 保健衛生費 |
|------|-------|

| | | | | | | | | | | |
|----------|------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 01 | 保健衛生総務費 | | 決算額
(千円) | 1,419,090 | 予算額
(千円) | 1,429,308 | 執行率 | 99.3% | 決算書 | 118 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 00114 | 職員給与費－保健衛生総務費 | 総務課 | 211,334 | 213,857 | 98.8 | 職員給与費 | | | | |
| 00302 | 東近江行政組合救急医療分担金 | 健康推進課 | 14,479 | 14,479 | 100.0 | 地域医療において、市民の救命対応として休日急患診療所を開設し、一次・二次救急運営を図るために、市町分担金補助を行いました。 | | | | |
| 04501 | 未熟児養育医療給付事業 | 健康推進課 | 3,352 | 4,209 | 79.6 | 医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行いました | | | 222 | |
| 06501 | 保健センター施設維持管理事業 | 健康推進課 | 3,412 | 3,745 | 91.1 | 市民の健康づくりの拠点である保健センター施設の安全面・衛生面について、環境整備と維持管理を行いました。 | | | | |
| 06801 | 0次予防センター施設維持管理事業 | 健康推進課 | 2,088 | 2,186 | 95.5 | 市民が地域で活躍するための基盤づくりの拠点である0次予防センター施設の安全面・衛生面について、環境整備と維持管理を行いました。 | | | | |
| 30001 | 保健センター運営事業 | 健康推進課 | 9,582 | 9,870 | 97.1 | 関係機関と連携のもと、疾病予防・啓発・健康相談などの情報提供をはじめ、市民の健康づくり事業を実施しました。 | | | 223 | |
| 30101 | 乳幼児健診事業 | 健康推進課 | 5,649 | 6,063 | 93.2 | 疾病や障害等の早期発見および成長・発達を総合的にみることで、乳幼児の健康状態の向上、健全育成を図ることを目的に、乳幼児期の総合的な健康診査を行いました。 | | | 224 | |
| 30201 | 健康増進事業 | 健康推進課 | 3,328 | 3,444 | 96.6 | 自分の健康は自ら守るという意識を高め、市民の健康の保持増進を図るための事業を総合的に推進しました。 | | | 225 | |
| 30203 | 高齢者健康づくり基盤整備推進事業 | 健康推進課 | 927 | 995 | 93.2 | 介護予防及び認知症予防を目的とした高齢者の居場所づくり事業を、地域ボランティア・NPO・医療介護関係者・行政が協働で実施しました。 | | | 226 | |
| 30301 | 健(検)診事業 | 健康推進課 | 10,596 | 10,672 | 99.3 | 市民の健康管理と生活習慣病・肝炎等の早期発見・早期治療のため、健診の機会の提供と受診啓発を実施しました。 | | | 227 | |
| 30401 | ガン検診事業(健康診査) | 健康推進課 | 32,632 | 33,120 | 98.5 | がんによる死亡率を減少させるため、市民のがんに対する理解を深めるとともに、がんの早期発見・早期治療を目指し、がん検診の受診啓発と検診を実施しました。 | | | 228 | |
| 30501 | 母性育成指導事業 | 健康推進課 | 61,422 | 65,588 | 93.6 | 子育て世代包括支援センターにおける総合相談や個別支援を通じて、健やかな妊娠・出産、子どもの健全育成に向けた切れ目のない支援体制の構築を進めました。 | | | 229 | |
| 30601 | 狂犬病予防事業 | 環境課 | 1,418 | 1,566 | 90.5 | 狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、撲滅することを目的として、狂犬病予防法に基づき、畜犬登録と狂犬病予防注射を実施しました。 | | | 230 | |
| 30701 | 特定不妊治療費助成事業 | 健康推進課 | 3,690 | 3,868 | 95.4 | 特定不妊治療や不育症の検査・治療を希望する市民の経済的負担の軽減と、適切な治療等により妊娠・出産につながる可能性を高めるため治療費の助成を行いました。 | | | 231 | |
| 31501 | 沖島健康支援事業 | 健康推進課 | 2,791 | 3,005 | 92.9 | 市民が安全・安心な生活を送れるよう、看護職員を派遣し、健康相談と訪問指導を実施しました。 | | | 232 | |
| 31801 | 0次予防センター運営事業 | 健康推進課 | 6,518 | 6,769 | 96.3 | 全ての世代の市民が自分らしく生き、地域で活躍するための基盤づくりの拠点として、市民の力を引き出す講座の開催や情報発信等の取り組みを進めました。 | | | 233 | |

| | | | | | | | |
|-------|----------------------|-------|-----------|-----------|-------|--|--|
| 99341 | 病院事業会計繰出金 | 財政課 | 1,025,362 | 1,025,362 | 100.0 | 市立総合医療センターの病院事業会計に対して、地方公営企業法第17条の2に基づき、事業費や事務費、公債費に相当する繰出しを行いました。 | |
| 99342 | 水道事業会計繰出金(鉛管更新事業) | 財政課 | 16,148 | 16,148 | 100.0 | 鉛給水管布設替え事業を推進する水道事業会計に対して、公債費に相当する繰出しを行いました。 | |
| 99344 | 病院事業会計繰出金(沖島診療所運営費分) | 健康推進課 | 4,362 | 4,362 | 100.0 | 市立総合医療センターの病院事業会計に対して、へき地診療所運営事業に対する繰出しを行いました。 | |

| 目 | 02 | 予防費 | 決算額
(千円) | 221,935 | 予算額
(千円) | 237,720 | 執行率 | 93.4% | 決算書 | 120 |
|----------|------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 30801 | 感染症予防対策事業 | 健康推進課 | 207,266 | 222,648 | 93.1 | 感染症の蔓延の防止、公衆衛生の向上及び増進のため、予防接種を実施するとともに、市民の健康を脅かす感染症等への対策を実施しました。 | | | | 234 |
| 30801 | 新型コロナウイルス感染症
予防対策事業 | 健康推進課 | 429 | 430 | 99.8 | 新型コロナウイルスの感染拡大への対応とまん延を防止するための対策を講じました。 | | | | 236 |
| 31401 | 結核予防対策事業 | 健康推進課 | 14,240 | 14,642 | 97.3 | 65歳以上の高齢者を対象に結核健診を実施し、早期発見、早期治療につなげました。 | | | | 237 |

| 目 | 03 | 環境保全費 | 決算額
(千円) | 42,767 | 予算額
(千円) | 54,582 | 執行率 | 78.4% | 決算書 | 120 |
|----------|------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 00801 | 琵琶湖市町境界拠出金 | 財政課 | 6,473 | 6,473 | 100.0 | 琵琶湖の環境保全を目的に、琵琶湖の面積分を市町面積に加算することにより地方交付税が増額された一部を拠出しました。 | | | | |
| 30901 | 環境保全対策事業 | 環境課 | 3,333 | 3,358 | 99.3 | 環境保全対策として、河川水質調査をはじめ、自動車騒音常時監視を行うほか、西の湖ヨシ灯り展、市民団体による環境保全活動を支援しました。 | | | | 238 |
| 31001 | 生活排水浄化対策事業 | 環境課 | 22,385 | 22,930 | 97.6 | 公共用水域の水質汚濁防止に向けた生活排水対策として、合併処理浄化槽の維持管理に対し補助金を交付し、合併処理浄化槽の適正な維持管理の指導等を行いました。 | | | | 239 |
| 31101 | 環境基本計画推進事業 | 環境課 | 125 | 177 | 70.6 | 環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理をはじめ、環境の保全及び創造に関する事項を審議しました。 | | | | 240 |
| 72001 | 浄化槽設置整備事業 | 環境課 | 10,451 | 21,644 | 48.3 | 公共用水域の水質汚濁防止に向けた生活排水対策として、合併処理浄化槽設置に係る費用に対し補助金を交付し、合併処理浄化槽整備の普及を図りました。 | | | | 241 |

| 目 | 05 | 火葬場費 | 決算額
(千円) | 44,781 | 予算額
(千円) | 46,943 | 執行率 | 95.4% | 決算書 | 122 |
|----------|-------------|------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 06601 | 火葬場施設維持管理事業 | 環境課 | 29,015 | 30,490 | 95.2 | 市立火葬場であるさざなみ浄苑を、利用者にとって最期のお別れの場としてふさわしい施設を維持できるよう、適正な施設維持管理を行いました。 | | | | 242 |
| 31201 | 火葬場施設運営事業 | 環境課 | 15,766 | 16,453 | 95.8 | 市立火葬場であるさざなみ浄苑が、利用者にとって最期のお別れの場としてふさわしい施設であるよう、適正な運営を行いました。 | | | | 243 |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--------------|--------------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 06 | 環境衛生費 | | 決算額
(千円) | 12,744 | 予算額
(千円) | 13,947 | 執行率 | 91.4% | 決算書 | 122 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 06701 | 公衆浴場維持管理事業 | 環境課 | 3,207 | 3,209 | 99.9 | 利用者の福祉の向上と公衆衛生保持のため、市立共同浴場施設について、指定管理者による管理運営を実施しました。 | | | | | |
| 06702 | 公衆便所維持管理事業 | 環境課 | 5,157 | 5,328 | 96.8 | 利用者の福祉の向上と公衆衛生保持のため、近江八幡駅北口および南口公衆便所、宮内町公衆便所、武佐駅構内公衆便所、安土駅公衆便所、篠原駅公衆便所の維持管理を行いました。 | | | | | |
| 06703 | 墓地等維持管理事業 | 環境課 | 393 | 415 | 94.7 | 本市の共同墓地である末広墓地、幣ノ木墓地等について、適正な維持管理を行いました。 | | | | | |
| 31751 | 安土墓地公園維持管理事業 | 安土未来づくり課 | 1,010 | 1,011 | 99.9 | 供養施設の供用開始から4年が経過し、継続して安土墓地公園の利用促進と適切な維持管理に努めました。 | | | | 244 | |
| 99412 | 安土墓地公園基金積立金 | 安土未来づくり課 | 2,977 | 3,984 | 74.7 | 当該基金運用から生じる利子相当額を積立てるとともに、墓地の区画、供養施設の使用料及び管理料を積立てました。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----------------|----------------|-------------|-------------|------------|--|---------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 07 | 看護専門学校費 | | 決算額
(千円) | 103,262 | 予算額
(千円) | 108,166 | 執行率 | 95.5% | 決算書 | 122 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 00127 | 職員給与費－看護専門学校費 | 総務課 | 80,698 | 83,723 | 96.4 | 職員給与費 | | | | | |
| 08101 | 看護専門学校施設維持管理事業 | 看護専門学校 | 3,571 | 4,460 | 80.1 | 校舎施設等の適正な維持管理を図ることで、教育環境を整えました。 | | | | | |
| 61601 | 看護専門学校運営事業 | 看護専門学校 | 18,993 | 19,983 | 95.0 | 市内医療機関の看護師充足のため、看護教育の充実を図り、看護師の養成を行いました。 | | | | 245 | |

| | | |
|---|----|------------|
| 項 | 02 | 清掃費 |
|---|----|------------|

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 01 | 清掃総務費 | | 決算額
(千円) | 82,040 | 予算額
(千円) | 84,245 | 執行率 | 97.4% | 決算書 | 124 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 00115 | 職員給与費－清掃総務費 | 総務課 | 12,002 | 12,242 | 98.0 | 職員給与費 | | | | | |
| 33001 | 一般廃棄物処理関連事業 | 環境課 | 50,082 | 50,913 | 98.4 | 適正な廃棄物処理を円滑に進めるため、市広報やごみ分別アプリ等により正しいごみの分別・出し方ルールの周知を図るとともに、啓発活動も積極的に取り組みました。 | | | | 246 | |
| 33101 | 美化推進対策事業 | 環境課 | 19,385 | 20,519 | 94.5 | 地域における美化活動の継続的な取り組みを推進するため、ごみ等の回収支援を行うとともに、廃棄物の減量化、再資源化推進のため、資源ごみ集団回収奨励や生ごみ処理器購入補助等を行いました。 | | | | 247 | |
| 72101 | 廃棄物処理施設関連事業 | 環境課 | 571 | 571 | 100.0 | 円滑な廃棄物処理施設運営のため施設周辺環境影響調査業務委託を行いました。 | | | | 248 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------|---------------------|-------------|-------------|------------|--|---------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 02 | 塵芥処理費 | | 決算額
(千円) | 821,433 | 予算額
(千円) | 825,322 | 執行率 | 99.5% | 決算書 | 126 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 33202 | 環境エネルギーセンター
施設運営事業 | 環境
エネルギー
センター | 437,390 | 440,476 | 99.3 | 近江八幡市環境エネルギーセンターでは、一般廃棄物の
処理施設として円滑な運営を実施しました。 | | | | 249 | |
| 33301 | 一般廃棄物収集事業 | 環境課 | 324,672 | 324,674 | 99.9 | 可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等家庭から排出される一般
廃棄物について、迅速かつ円滑に収集を進めることにより
生活環境の保全、公衆衛生の向上を図りました。 | | | | 250 | |
| 33401 | 最終処分場運営事業 | 環境課 | 59,371 | 60,172 | 98.7 | 搬入業務、覆土作業、点検業務等とともに、処分場からの
浸出汚水を浄化する施設の適切な運営を行いました。 | | | | 251 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------|--------------|-------------|-------------|------------|---|---------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 03 | し尿処理費 | | 決算額
(千円) | 184,565 | 予算額
(千円) | 189,394 | 執行率 | 97.5% | 決算書 | 126 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 33501 | し尿処理推進事業 | 環境課 | 193 | 260 | 74.2 | 安定かつ効率的なし尿の収集(汲取り)を行うことにより、公
衆衛生の向上を図りました。 | | | | | |
| 33701 | し尿処理施設管理運営事
業 | 環境課 | 184,372 | 189,134 | 97.5 | 近江八幡市のし尿及び浄化槽汚泥の処理業務を行い、
第1クリーンセンターから公共下水道施設に接続・投入し
処理しました。 | | | | 252 | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 118 |
| | | 04501 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 01 | 保健衛生総務費 | | |
| 事務事業名 | 未熟児養育医療給付事業 | | | | | 所管課名 | | 健康推進課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 法定事務 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民のうち、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であつて、医師G入院養育を必要と認めた者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 23 | 12 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 未熟児の養育に必要な医療費等の給付を行うことにより、医療を必要とする未熟児の健康管理と健全な育成を図ります。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|-------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 未熟児医療券の発行 | 医療券発行件数（新規） | 21 | 12 | 件 |
| ② | 医療費等の支払い | 医療費等支払い件数 | 43 | 44 | 件 |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 医療券発行件数（新規） | 4,236 | 3,352 | 千円 |
| | | | ② 医療費等支払い件数 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | ③ | 3,670 | 3,351 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | |
| | | | 566 | 1 | 千円 | |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1,360 | 1,360 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.20 | 0.20 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | | 5,596 | 4,712 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

| | | | | | | |
|---|---------|-----|---------|-----|---------|------|
| 医療を必要とする未熟児の保護者の経済的負担の軽減が図られるとともに、未熟児が適切な医療を受けることができました。また、入院中からの支援の必要な児を把握し、早期発見につなげることができました。 | | | | | | |
| 【実績】 | | | | | | |
| 平成28年度 | 【給付実人員】 | 7人 | 【給付延件数】 | 29件 | 【給付延日数】 | 561日 |
| 平成29年度 | 【給付実人員】 | 13人 | 【給付延件数】 | 45件 | 【給付延日数】 | 972日 |
| 平成30年度 | 【給付実人員】 | 23人 | 【給付延件数】 | 43件 | 【給付延日数】 | 721日 |
| 令和 元年度 | 【給付実人員】 | 12人 | 【給付延件数】 | 44件 | 【給付延日数】 | 739日 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--------------------------|
| 引き続き未熟児に対する早期からの支援を行います。 |
| |
| |
| |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|---------------|------------|---------|-----|------|-------|----|-------------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD
30001 | 会計
一般会計 | 款
04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 01 | 保健衛生総
務費 | 決算書 | 118 |
| 事務事業名 | 保健センター運営事業 | | | | | 所管課名 | 健康推進課 | | | | |

| | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 課の管理運営に係る事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 関係機関との連携のもと、疾病予防・啓発・健康相談などの情報提供をはじめ、市民の健康づくりを進めます。そのため、東近江保健医療圏域における救急医療体制の充実を図り、市内医師会・歯科医師会・薬剤師会との協働により、適正な事業展開を図ります。 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------------------------------|--|--|--|-----------------|--------|-------|----|--|--|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | | |
| ① | 保健事業等にかかる関係団体への補助金・負担金の支払い | | | | 補助金・負担金の支
払い | 2 | 2 | 機関 | | | |
| ② | 健康管理システム・沖島診療所医事会計システムの保守点
検 | | | | 保守業務委託 | 2 | 2 | 件 | | | |
| ③ | | | | | | | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | | |
|---------|-----|---------------------|----------------------|-------------|-------|----------|---------|------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 補助金・負担金の支払い | | 8460 | 9582 | 千円 | |
| | | | ② | 保守業務委託 | | 356 | 354 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 4811 | 1765 | 千円 | |
| | | | ③ | | | | | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | 3293 | 7463 | 千円 | |
| | 人件費 | | | | | | 2720 | 2720 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | | 0.40 | | 0.40 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0 | | 0 | 人 | |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | | 0 | 千円 | |
| 総事業費 | | | | | 11180 | 12302 | 千円 | | |

(4) 令和元年度活動と成果

保健事業にかかる関係団体へ事業補助金（公衆衛生活動事業補助金、食の安全推進事業補助金）を交付し、市民へ疾病予防等健康推進に関する啓発や情報提供を行いました。

これらの取り組みを通じ、市民の健康づくりへの意識向上を図りました。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

各健診の受診率は90%以上を維持することができました。2歳6か月児相談については、受診率73.5%で昨年度(70.8%)に比べて上昇しました。未受診者に対しては、虐待予防の観点からも受診勧奨や校区担当保健師による確認を徹底し全数把握ができました。また、精密検査が必要と判断された方のうち未受診者については、2か月後に文書通知、さらに未受診の場合は電話勧奨する等、勧奨の体制を整え、受診率は95%と、昨年度と比べて8.7%上昇しました。

＜実績＞

※令和元年度は、新型コロナウイルスの影響により、3月の乳幼児健診・相談を延期したため、令和元年度の統計は3月分を除いて集計しています。3月分は令和2年度に計上します。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

乳幼児健診未受診者の把握・受診勧奨について、未受診者通知および校区担当保健師によるアプローチを継続します。
精密健診受診率の向上と、適切な時期での受診に向けた受診勧奨を継続します。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 118 |
| | | 30201 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 01 | 保健衛生総務費 | | |
| 事務事業名 | 健康増進事業 | | | | | 所管課名 | | 健康推進課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------------|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図り、適切な指導や相談、支援を行うことで自分の健康は自分で自ら守るという意識を高めることを目的とします。同時に健康づくりに取り組みやすい地域環境を整えることで、個人が生活習慣を改善するための後押しを行い、市民の健康の保持増進を図ります。 | | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか | | | | | | | | |
| ・事業を始めた目的 | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|---------------|--------|-------|----|
| ① | 健康はちまん21プラン推進委員会、食育推進委員会会議、心の健康づくり推進委員会の開催 | 委員会開催回数 | 5 | 2 | 回 |
| ② | 健康推進協議会活動の実施 | 健康推進員活動への参加者数 | 6,439 | 6365 | 人 |
| ③ | メンタルヘルス対策事業として、市内幼稚園保護者への乳房自己触診啓発時にメンタルヘルスについての啓発を実施 | 講座受講者数 | 38 | 96 | 人 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 委員会開催回数 | 2,881 | 3,328 | 千円 |
| | | ② 健康推進員活動への参加者数 | 393 | 79 | 千円 |
| | | ③ 講座受講者数 | 810 | 810 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 15 | 0 | 千円 |
| | | | 1,663 | 2,439 | 千円 |
| | 人件費 | | 14,416 | 16,660 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | | | |
| | | 正規職員 | 2.12 | 2.45 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 17,297 | 19,988 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| （健康はちまん21プラン（第2次）、食育推進計画（第2次）策定事業） |
| 6領域（栄養・食生活、身体活動・運動、休養・こころの健康づくり、たばこ、口腔の健康、健(検)診）に加え、地域づくりとして新たに健康づくりを支えるための2領域（ひとづくり、社会環境づくり）を追加したヘルスプロモーションの視点で他機関や地域と連携しながら健康はちまん21プラン（第2次）の取り組みの推進に努めました。 |
| 近江八幡市食育推進委員会を1回開催し、「近江八幡市食育推進計画（第2次）」の取り組みの推進に努めました。食育事業評価体制検討会を開催し、「生活リズムを整える」「1日3食きちんと食べる（朝食の内容を整える）」を重点項目とし、各ライフステージでの取り組みがつながりをもった効果的な食育推進体制の構築に努めました。 |
| 心の健康づくり推進委員会を1回開催し、「近江八幡市自殺対策計画」の取り組みの推進に努めました。 |
| （健康推進員活動事業） |
| 近江八幡市健康推進協議会の会員数は283名で、健康はちまん21プランの柱に基づき、市民に健康づくり啓発を行うことができました。 |
| （メンタルヘルス対策事業） |
| 平成30度に策定した自殺対策計画に基づき、庁内での啓発を重点的に行いました。また、幼稚園に出向き園児の保護者に乳がん自己検診法と子宮頸がん検診の啓発とともに子育て世代を対象としたメンタルヘルスに関する啓発を実施しました。 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 健康はちまん21プランの各領域の取り組みを連動させ、子どもから高齢者までの全世代に対応した健康づくり施策を包括的に進めていきます。 |
|---|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 118 |
|-------|-------|------------------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| | | 30203 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 01 | 保健衛生総務費 | | |
| 事務事業名 | | 高齢者健康づくり基盤整備推進事業 | | | | 所管課名 | | 健康推進課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | おおむね60歳以上の高齢者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 27,041 | 27,107 | 人 |
| 事業の目的 | 近江八幡市では新規介護認定の原因疾患は認知症が1位、がんが2位、骨折が第3位であり、閉じこもり防止や筋力維持など社会的・身体的なフレイル予防対策が必要です。
そこで、本事業では、健康寿命を延伸することを目的とし、地域における高齢者の通いの場と介護予防・フレイル予防を一体的に実施する体制整備を進めます。 | | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | コグニウォーキングコースの整備 | 個所数 | — | 5 | 箇所 |
| ② | コグニウォークコースの開催 | 延参加者数 | — | 138 | 人 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 個所数 | 0 | 927 | 千円 |
| | | ② 延参加者数 | 0 | 806 | 千円 |
| | | ③ | 0 | 121 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | | | 0 | 3,740 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 0.00 | 0.55 | 人 |
| | | 正社員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 0 | 4,667 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| ①認知症地域支援推進員との協働で、市内の介護施設や空スペース等既存の社会資源、自治会等の協力を得て、市内中学校区ごとに全4カ所のコグニウォーキングコースを設定しました。 |
| ※コグニウォーク：認知機能を意味する「コグニション」と、歩行を意味する「ウォーキング」を組み合わせた造語。「からだを動かす」「あたまを動かす」「社会とつながる」の三つを同時に行い、健康寿命の延伸を目指す取り組み。 |
| ②高齢者の居場所や運動・栄養指導の機会をつくり、フレイル対策と認知症予防等に一体的に取り組める事業を実施しました。 |
| <div>【実績】</div> <div>・参加者数 延 138人</div> <div>・ボランティア参加数 延 86人</div> |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| ①フレイル・認知症予防について、他の介護予防事業と連動した組み立てを行い、個人への意識づけを強化します。 |
| ②体験会の開催や啓発資料の工夫を行い、参加者の拡大を図っていきます。 |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 118 |
|-------|-------|---------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| | | 30301 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 01 | 保健衛生総務費 | | |
| 事務事業名 | | 健（検）診事業 | | | | 所管課名 | | 健康推進課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|--|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 | |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） | |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 19歳から39歳の近江八幡市民（39歳以下健康診査）、満40歳以上で今までに検査を受けたことのない近江八幡市民（肝炎ウイルス検査）、40歳以上の生活保護受給者（一般健康診査） | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 67,000 | 67,000 | 人 | |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 生活習慣病を予防する対策の一環として、疾病疑いのあるもの、または危険因子を持つものを早期発見・早期治療につなげるため若年層、生活保護受給者を対象とした生活習慣病健診をそれぞれ実施します。（39歳以下健康診査について、国保加入者の委託料は国民健康保険特別会計から支払います）
B型肝炎・C型肝炎ウイルスの感染者の早期発見・早期治療につなげるため、肝炎ウイルス検査を実施します。陽性となった場合は県統一のフォローアップ事業につなぎ、支援を行います。 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|----------------------------|-----------------|--------|-------|----|
| ① | 39歳以下健康診査（国保外）、一般健康診査の受診啓発 | 39歳以下健診・一般健診受診者 | 163 | 81 | 人 |
| ② | 肝炎ウイルス検査の受診啓発 | 肝炎ウイルス検査受診者 | 117 | 1425 | 人 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 39歳以下健診・一般健診受診者 | 1,809 | 10,596 | 千円 | |
| | | | ② 肝炎ウイルス検査受診者 | 1,111 | 621 | 千円 | |
| | | | ③ | 448 | 8,680 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 250 | 1,295 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 3,400 | 3,400 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.50 | 0.50 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 5,209 | 13,996 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (39歳以下健康診査) | 広報・健康カレンダー、ZTVで広く啓発をしました。国保加入者の19歳から39歳の年齢の方に対し、個別通知を行いました（国民健康保険特別会計の予算使用）。昨年度からの受診者数は111名減少しました。（国保含む） | | | | | | | | | | |
| (肝炎ウイルス検査) | 1,425名が受診し、昨年度から1,308名増加しました。国民健康保険加入者のみ、個別ちらしを受診券に同封、それ以外については、広報やホームページでの啓発を行いました。 | | | | | | | | | | |
| (一般健康診査) | 18名が受診し、昨年度と同数となりました。 | | | | | | | | | | |
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | 39歳以下健康診査は、職域等で健診を受ける機会のない市民に対して、病気の早期発見を目的に実施しています。生活習慣病の早期発見・早期対応のためには、若いときからの健康づくりが重要であるため、対象者に周知を図っていきます。一方で、医療機関受診が必要な人に対して、電話と文書による勧奨を実施していますが、医療受診率が低いことが課題です。かかりつけ医による、受けやすい健診の場の提供を推進していきます。
肝炎ウイルス検査は、B型・C型肝炎ウイルス陽性者の早期発見を目的に、周知を行っていきます。 | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 118 |
| | | 30401 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 01 | 保健衛生総務費 | | |
| 事務事業名 | ガン検診事業（健康診査） | | | | | 所管課名 | | 健康推進課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|-------|-----------------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 定型的事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 40歳以上の近江八幡市民（子宮頸がん検診のみ20歳以上） | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 55,603 | 57,231 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | がんの早期発見・早期治療のためにがん検診を定期的に受診し、要精密検査となった場合は医療機関へ受診することで、がんを早期の段階で見つけ、がんによる死亡率の減少、ひいては健康寿命の延伸に繋げることを目的とします。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | がん検診受診率（国保加入者）の向上 | | | | 各がん検診5%増（2023年） | | % |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|----------------|--------|--------------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | がんの基本的な知識やがん検診の受診啓発 | がん検診の受診率（国保平均） | 7.8 | （令和3年2月頃に確定） | % |
| ② | がん検診の実施 | がんの発見者数（5がん計） | 12 | 15 | 人 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|-----------------------|----------|---------|-------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① がんの基本的な知識やがん検診の受診啓発 | 33,291 | 32,632 | 千円 |
| | | | ② がん検診の実施 | 1,085 | 1,180 | 千円 |
| | | | ③ | 32,206 | 31,436 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 7,820 | 7,820 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 1.15 | 1.15 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 1,608 | 1,635 |
| | 総事業費 | | | 41,111 | 40,452 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|--|--|
| <活動> | |
| ①がんの基本的な知識やがん検診の啓発
2年に1回受診する乳がん・子宮頸がん検診は、受診の時期がわかりにくいと、定期的に検診を受けていただけるように、2年前に受診した人を対象に、個別の受診勧奨通知を行いました。また、がん検診の対象年齢に到達した人に、がんに関する啓発及びがん検診無料クーポン券の配布を行いました（子宮頸がん検診：20歳女性、乳がん検診：40歳女性）。さらに、クーポン券を利用されていない人には、9月に再度案内の通知を行いました。
若いうちから乳がんについて関心をもってもらうため、市内幼稚園にて、保護者を対象にした乳がん自己検診法と子宮頸がん検診の学習会を開催しました。がん検診の習慣化のため、前年度に肺がん検診・胃がん検診を受診した人を対象に、個別の受診勧奨通知を行いました。 | |
| ②がん検診の実施
協会けんぽが行う特定健診会場において、肺がん検診を同時実施し、がん検診が受診できる機会を増やしました。また、集団検診においても、日曜日の実施や、託児を用意することにより、受診の機会を増やしました。
モデル事業として、令和元年度より市立総合医療センターで胃内視鏡検診を開始しました。 | |
| <実績> | |
| 【集団検診】
総合検診16回（4種類のがん検診）、協会けんぽと同時実施（肺がん検診）5回、日曜検診4回、託児付き検診4回 | |
| 【個別検診】
大腸がん検診：35医療機関、乳がん検診：県内医療機関（集合契約、市内1ヶ所）
子宮頸がん検診：県内医療機関（集合契約、市内4ヶ所） | |
| 【受診者数】（ ）内は平成30年度
胃がん（バリウム） 729（884）、胃がん（内視鏡） 55、大腸がん 3,173（3,589）、肺がん 1,078（1,181）、子宮頸がん 1,094（1,297）、乳がん 1,018（1,179） | |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| がん検診の受診率は低い状況にあり、受診行動につながる啓発が必要となります。個人に向けた受診勧奨通知により受診率が高くなる傾向にあるため、受診勧奨通知の機会を増やす必要があります。また、検診の方法については、都合のよい日時での受診や、検診内容についての主治医への相談のしやすさ、精密検査の受けやすさなど、受診者に多くのメリットがあることから、市直営の集団検診から、個人が病院を選ぶ個別検診への移行が進むよう、受診勧奨などの機会を利用して啓発を行っていきます。 |
|--|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 118 |
|-------|-------|----------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| | | 30501 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 01 | 保健衛生総務費 | | |
| 事務事業名 | | 母性育成指導事業 | | | | 所管課名 | | 健康推進課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市の妊婦・産婦 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 1,353 | 1,294 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 母子健康手帳交付時の妊婦相談をはじめとした妊娠期からの切れ目のない支援を行うことにより、母子の健康管理と安心して妊娠・出産・育児ができることを目的とします
①助産師相談・地域助産所相談：妊産婦の身近な相談場所として、子育て世代包括支援センター、地域助産所において、産前産後の様々な相談に応じ、妊娠・出産・子育てに伴う不安や問題の軽減を図ります。また、母子健康手帳交付時に相談を行い、市内全妊婦の状況を把握するとともに、支援プランを作成し、支援を必要とする妊婦を継続的に支援します。
②産後ケア事業：心身の不調や支援者の不在、育児手技に対する不安等を抱える産婦に対し、宿泊または日帰りの支援を行うことにより、安心して妊娠・出産を迎え、産後早期の育児不安・負担感の軽減を図ります。
③妊婦健康診査の実施：妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るために、妊婦健康診査費用の一部を助成します。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------------------|-----------------|--------|-------|----|
| ① | 助産師による母子健康手帳発行時の面接・相談、地域の助産師による相談の実施 | 助産師相談・地域助産所相談件数 | 881 | 856 | 件 |
| ② | 支援を必要とする産婦に対する出産後の早期支援 | 産後ケア事業利用件数 | 8 | 4 | 件 |
| ③ | 妊婦健康診査の実施 | 妊婦健康診査受診状況 | 8,635 | 7,804 | 件 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 助産師相談・地域助産所相談件数 | 60,551 | 61,422 | 千円 |
| | | | ② 産後ケア事業利用件数 | 3,252 | 4,388 | 千円 |
| | | | ③ 妊婦健康診査受診状況 | 221 | 294 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 55,463 | 54,649 | 千円 |
| | | | | | 1,615 | 2,091 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 16,524 | 16,660 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 2.43 | 2.45 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 77,075 | 78,082 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|----------------|--|
| ①助産師相談、地域助産所相談 | <p>母子手帳交付時の助産師・保健師による妊婦相談により、全妊婦の状況把握と支援の必要性を判断し、校区担当保健師による支援プランの策定と継続的な支援を行うことにより、妊娠中や産後の不安感の軽減、不適切な養育の予防を図りました。また、妊娠・出産・子育ての総合相談、地域助産所での電話相談・来所相談・訪問を実施し、育児不安や心身の負担感の軽減を図りました。</p> <p>＜実績＞ 妊婦相談 810件（母子健康手帳交付時 678件、転入時 59 件） 総合相談件数 73件
 地域助産所相談利用件数 電話 延132件 来所相談 延16件 訪問 延70件</p> |
| ②産後ケア事業 | <p>産後心身に不調がある方や育児不安のある方等への通所・宿泊による専門職（助産師・看護師）によるサポートにより、育児の負担感や不安感が軽減し、家庭での育児へのスムーズな移行につながりました。</p> <p>＜実績＞ 産後ケア事業利用件数 宿泊型 4件 通所型 0件</p> |
| ③妊婦健康診査の実施 | <p>母子健康手帳別冊の基本受診券・検査券の使用による妊婦健康診査の費用助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、妊婦の健康管理を行いました。</p> <p>＜実績＞ 妊婦健康診査：基本健康診査 延受診件数 7,804件 実1,042人</p> |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| <p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を充実していくため、妊娠・出産・子育てに関する課題解決に向けた総合相談支援が実施できるよう、各種事業の利用促進、関係機関とのネットワークの構築、妊産婦支援に必要な施策や社会資源の創出のしくみづくりを推進していくことが必要です。今年度、体系整理を行った母子地域ケア会議について、より効果的な運用方法へと見直しを行い、妊娠・出産・子育て期における課題の把握と解決に向けた取り組みを進めます。</p> |
|---|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|-------|------|----|-----|------|-------|-----|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 118 |
| | | 30601 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 01 | 保健衛生総務費 | | |
| 事務事業名 | 狂犬病予防事業 | | | | | 所管課名 | | 環境課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 法定事務 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 犬を飼養されている方 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 4,200 | 4,400 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 狂犬病予防法第4条及び第5条に基づき、集合・個別注射および畜犬登録を実施することにより、公衆衛生の
向上及び公共の福祉の増進を図る。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 狂犬病予防注射接種率の向上 | | | | 90 | | % |
| | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|-------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 狂犬病予防注射獣医師会委託 | 狂犬病予防注射率の向上 | 2733 | 2700 | 頭 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|-------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 狂犬病予防注射率の向上 | 1,137 | 1,418 | 千円 |
| | | | ② | | 705 | 701 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 432 | 717 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 5,100 | 3,930 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 0.75 | 0.55 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.10 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | | 6,237 | 5,348 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | | | | |
|--|--------|--------|-------|--|
| 動物の飼育全般にかかるモラル向上を目指し、啓発活動を実施するとともに、狂犬病予防および福祉の向上のため市内を巡回し、集合狂犬病予防注射を実施しました。また、一年を通して獣医師会による個別狂犬病予防注射を実施したことにより、安定した狂犬病予防注射を実施することができました。 | | | | |
| | | | | |
| 狂犬病予防注射数 | | | | |
| 年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | |
| 予防注射数（頭） | 2,600 | 2,764 | 2,803 | |
| 登録原簿数（頭） | 4,116 | 4,242 | 4,465 | |
| 予防注射率（％） | 63.2 | 64.5 | 62.7 | |
| その他の経費に関する主な内訳 | | | | |
| ・狂犬病予防資材・・・171千円 | | | | |
| ・畜犬システム利用料・・・510千円 | | | | |
| | | | | |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| | |
|--|--|
| 予防注射率の向上には、集合注射を受けていただくほか、個別に獣医師会加入済みの動物病院で狂犬病予防注射を接種いただくか、もしくは獣医師会未加入の動物病院において狂犬病予防注射を接種いただき、市の窓口で狂犬病予防注射済票の交付を受けていただく必要があります。今後も予防注射率向上に向け、引き続き周知及び啓発を実施します。 | |
|--|--|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 118 |
|-------|-------|-------------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| | | 30701 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 01 | 保健衛生総務費 | | |
| 事務事業名 | | 特定不妊治療費助成事業 | | | | 所管課名 | | 健康推進課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 法律上の婚姻関係にある夫婦の両方又は一方が近江八幡市民で滋賀県不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業実施要綱の対象者で夫婦のいずれもが市税を滞納していない特定不妊治療を受けた者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 92 | 110 | 件 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | <p>不妊治療のうち、1回の治療費が高額となる体外受精又は顕微授精による治療（以下「特定不妊治療」と言う。）を行う夫婦に対し、特定不妊治療に要する費用の一部を助成金として交付することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。</p> <p>医療保険各法の保険給付に係る規定が適用されない不育症治療等を受けた夫婦に対し、当該不育症治療等に要する費用の一部を助成金として交付することにより、不育に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。</p> | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-----------|--------|-------|----|
| ① | 特定不妊治療費助成 | 特定不妊治療費助成 | 92 | 110 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|------|---------------|----------------------|----------|---------|----|---|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 特定不妊治療費助成 | 2,110 | 3,690 | 千円 | |
| | | | ② | 2,110 | 3,690 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1,360 | 1,360 | 千円 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.20 | 0.20 | 人 | |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 3,470 | 5,050 | 千円 | |

（4）令和元年度の活動と成果

子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず子どもに恵まれない夫婦はおよそ7組から10組に1組あるといわれており、近江八幡市でも不妊治療を受ける夫婦は毎年50～70組程度あります。平成24年度の費用助成から特定不妊治療を受けられた夫婦は292組になります。令和元年度に助成額の増額を行ったため、事業費が増加しています。特定不妊治療費用助成を受けられた夫婦の妊娠を確認できた率は約4割あり、引き続き特定不妊治療費助成事業は必要と考えます。

【実績】特定不妊治療申請件数

| | | | | | | | | |
|--------|------|-----|-----|-----|-------|------|-------|------|
| 平成27年度 | 申請件数 | 55組 | 内新規 | 29組 | 申請延件数 | 87件 | 交付決定数 | 87件 |
| 平成28年度 | 申請件数 | 67組 | 内新規 | 46組 | 申請延件数 | 104件 | 交付決定数 | 104件 |
| 平成29年度 | 申請件数 | 51組 | 内新規 | 30組 | 申請延件数 | 81件 | 交付決定数 | 81件 |
| 平成30年度 | 申請件数 | 54組 | 内新規 | 30組 | 申請延件数 | 92件 | 交付決定数 | 92件 |
| 令和元年度 | 申請件数 | 72組 | 内新規 | 44組 | 申請延件数 | 110件 | 交付決定数 | 110件 |

不育症治療等を行う夫婦が、医療保険各法の保険給付に係る規定が適用されない不育症治療等を受けた場合の経済的負担の軽減を図るため、助成金の交付を令和元年度より開始しました。

【実績】不育症治療費助成金

| | | | | | | |
|-------|------|----|-------|----|-------|----|
| 令和元年度 | 申請件数 | 1組 | 申請延件数 | 1件 | 交付決定数 | 1件 |
|-------|------|----|-------|----|-------|----|

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 不妊や不育に悩む夫婦が経済的理由により治療を断念することがないよう、経済的負担の軽減のため引き続き助成を行います。 |
|---|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 118 |
|-------|-------|----------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| | | 31501 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 01 | 保健衛生総務費 | | |
| 事務事業名 | | 沖島健康支援事業 | | | | 所管課名 | | 健康推進課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 沖島在住の市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 273 | 272 | 人 |
| 事業の目的 | 滋賀県離島振興計画に定める医療の確保に関し、沖島診療体制の充実に資する事業として、看護師を配置して健康相談を行うことにより、島民の医療の必要性び判断を行い、かかりつけ医への相談、適切な時期の受診勧奨を行います。あわせて特定健診・がん検診の受診勧奨、歯科保健事業・介護予防事業等の保健事業を行うことにより、沖島に在住する市民の健康の保持増進を推進することを目的とします。 | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|--|--|--|----|
| ① | 看護職員配置事業(健康相談・健診受診勧奨) | 健（検）診受診者数
※肺がん・大腸がん(H29H30)、子宮がん(H29)・乳がん（H30）堀切港で集団検診実施） | 特定健診61人・大腸がん58人・子宮がん1人・乳がん34人・肺がん60人・胃がん1人 | 特定健診61人・大腸がん58人・子宮がん1人・乳がん34人・肺がん60人・胃がん1人 | 人 |
| ② | 健康支援事業(歯科保健事業・介護予防事業) | 歯科衛生士による歯科指導
歯科医師による訪問歯科診療
いきいき百歳体操 | 延42人
延71人
実20人 | 延27人
延27人
実18人 | 人 |
| ③ | 評価委員会 | 評価委員会開催 | 1 | 0 | 回 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|----------------------|-----|---------------------|--|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | | 2,549 | 2,791 | 千円 | |
| | | 主な活動の経費 | ① 健（検）診受診者数※肺がん・大腸がん(H29H30)、子宮がん(H29) | 2,424 | 2,385 | 千円 |
| | | | ② 歯科衛生士による歯科指導歯科医師による訪問歯科診療いきいき百歳体操 | 88 | 406 | 千円 |
| | | | ③ 評価委員会開催 | 37 | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | 2,720 | 3,740 | 千円 | |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.40 | 0.55 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 | | |
| 総事業費 | | 5,269 | 6,531 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <p>（看護職員配置事業）</p> <p>看護師を月18日常勤勤務で配置したことから、適切な時期に受診・救急搬送ができるようになりました。健康相談・健診受診勧奨については平成28年度から継続して実施しており、随時の健康相談が可能になりました。必要時、主治医に問い合わせる等医療連携にも取り組んでいます。また、特定健診、がん検診の受診勧奨は継続して行いました。</p> <p>（健康支援事業）</p> <p>平成28年度に開始したいいきいき百歳体操は、令和元年度も毎回18名程度の参加があり、新たに2カ所目（サテライト）を開設するなど、介護予防の取り組みとして定着を図りました。</p> <p>また、歯科衛生士による歯科相談・口腔アセスメントを実施し、相談から歯科診療へつなぐ流れを整理しました。この結果、医療が必要と思われた方、延27人（実人員9人）が訪問歯科診療につながりました。</p> |
|---|

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| <p>医療につながる仕組みづくりや予防の取り組みを進めてきたことで、健康支援事業の目的とする健康の保持増進は一定の成果を上げています。一方で、高齢化による生活の困りごと等の課題に対しては、関係課との課題共有を進めていく必要があります。</p> <p>また、滋賀県が策定した離島振興計画に基づく事業であるという側面から、医療の確保については引き続き滋賀県の主体的な関与と支援を要望しつつ取り組みを進めていきます。</p> |
|---|

| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 118 |
|-------|--------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| | | 31801 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 01 | 保健衛生総務費 | | |
| 事務事業名 | 〇次予防センター運営事業 | | | | | 所管課名 | | 健康推進課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|--------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成30年度 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 介護保険や医療保険制度に頼らない健康なまちづくりを推進するための拠点として、平成30年度に「0次予防センター」を整備しました。
0次予防センターにおいて、従来の1次予防から3次予防という疾病対策に偏った対策でなく、既に病気に罹患し、又は障がい有していても、地域で生きがいをもち自分らしく生きる「0次予防」を実現するとともに、地域人材の育成・活用、地域課題のソーシャルビジネス化を通じ、高齢者が健康でアクティブに生活できる生涯活躍のまちを推進することを目的とします。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | | 健康サポーターの認定数 | | | | 150 | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|-------------|---------|---------|----|
| ① | 健康的な食事を体験できる場としてのカフェを設置し、健康サポーターが調理や販売を担った。 | 健康未来食品販売事業 | 825,250 | 621,900 | 円 |
| ② | 生涯活躍の推進役となる、健康サポーターを養成。 | 健康サポーター育成事業 | 55 | 16 | 人 |
| ③ | 健康サポーターへ情報提供や話し合いの場を提供し、活動の場を見出したり広げたり仲間づくりの支援を実施。 | 健康サポーター活躍事業 | 18 | 43 | 回 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 健康未来食品販売事業 | 11,982 | 6,518 | 千円 |
| | | | ② 健康サポーター育成事業 | 3,145 | 1,476 | 千円 |
| | | | ③ 健康サポーター活躍事業 | 664 | 252 | 千円 |
| | | | | 620 | 186 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 7,553 | 4,604 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 3,750 | 7,830 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.30 | 0.90 | 人 |
| | | | | 0.95 | 0.90 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 15,732 | 14,348 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| 生涯活躍のまち「安寧のまち」の推進に向け、既に病気に罹患し、又は障がい有していても、地域で生きがいを持ち自分らしく生きる「〇次予防」を実現するため、以下の5事業を展開しました。 |
| ①健康情報発信センター運営事業
〇次予防の概念について関係機関や市民への理解を深めるための機会を提供するとともに、運動サポーターの活躍により、市民が自身の健康状態や健康づくりの結果を把握する機会として体力測定及び運動の体験を行い、健康維持への動機付け・強化を行いました。
測定人数 実数197人・運動体験 実数63人 |
| ②健康未来食品販売事業
健康サポーターの活躍により、発酵食品をメイン料理として地元食材を活用した健康未来食のランチの提供を行いました。
ランチ40回 延639人・カフェ 延240人 |
| ③健康サポーター育成事業
地域の高齢者の居場所づくりの活動の担い手になることで生涯活躍の推進役になることを目的に健康サポーターの養成講座を実施しました。
高齢者の居場所養成講座 16人（内8人が新たな居場所の立上げに向け活動中） |
| ④まちの保健室相談事業
医療機関のない小学校区における、身近な相談機関として常設相談を開催しました。また様々な専門スタッフによるサロンを開催しました。
常設相談 13件・カフェサロン 5回 108人 |
| ⑤健康サポーター活躍事業
健康サポーターがモチベーションを維持し、質の高いボランティア活動を継続するために、新たな知識や技術の取得及びサポーター同士の情報交換や悩みを共有するサポーターの居場所を設け活動の支援を実施しました。
体力維持講座40回・健康サポーターフォローアップ研修3回 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| ・ 地域全体へのポピュレーションアプローチへの取り組みから、特に医療費を高騰させる疾患(高血圧・フレイル) に特化した予防対策取り組みを重点的に取組むことにより、医療費の削減を目指します。 |
| ・ 健康未来食品販売事業については直営実施での限界があることから、民間活用など経営の多角化を図ることで販売増額を目指します。 |
| ・ 健康サポーターの育成については、講座を受講後個人々人の活動だけでは、モチベーションの維持や継続性・定着性などが担保できない課題があることから、育成された健康サポーターの意欲の維持・向上により、活動の継続性と質的向上を目的とした環境整備を図ります。 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|-----|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 120 |
| | | 30801 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 02 | 予防費 | | |
| 事務事業名 | 感染症予防対策事業 | | | | | 所管課名 | | 健康推進課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | 法定事務 | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民のうち定期予防接種対象者 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 28,372 | 38,326 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 予防接種の実施によって感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上に寄与するとともに
に予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とします。
① 予防接種法第5条第1項の規定により、予防接種を医療機関に委託して実施し、疾病の流行と個人の健康を予
防します。感染症予防対策においてワクチン接種による予防が有効な疾病に対し予防接種率の向上を図ります。
② 県外で定期予防接種を接種した者に予防接種費用を償還払いします。
③ 先天性風しん症候群の予防を目的に風しん予防接種接種者に予防接種費用を助成します。
④ 予防接種健康被害給付金を支給します。
⑤ H31年度から風しん抗体保有率の低い世代の男性に風しんクーポン券を発行し、抗体検査・予防接種を行いま
す。
これら事業の取り組みを通じ感染症予防の向上を目指します。 | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-------------------------|--------|-------|----|
| ① | 医療機関で予防接種の実施 | 定期予防接種 | — | — | % |
| ② | 県外接種費用助成・風しん予防接種費用助成 | 県外接種費用助成
風しん予防接種費用助成 | 142 | 145 | 件 |
| ③ | 風しんクーポン券で抗体検査 | 風しん抗体検査実施件数 | — | 1190 | 件 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|-----------------------|----------|---------|-------|-------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 定期予防接種 | 211,826 | 207,266 | 千円 | |
| | | | ② 県外接種費用助成風しん予防接種費用助成 | 206,654 | 193,557 | 千円 | |
| | | | ③ 風しん抗体検査実施件数 | 745 | 886 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 6,471 |
| | | | | 4,427 | 6,352 | 千円 | |
| | 人件費 | | | | 6,120 | 6,120 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.90 | 0.90 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 894 | 798 | 千円 |
| 総事業費 | | | 217,946 | 213,386 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| ① 予防接種法第5条第1項の規定により、予防接種を医療機関に委託して実施し、疾病の流行と個人の健康を予防しました。
・高齢者肺炎球菌感染症は、2回目の経過措置対象者に対する接種を実施しました。初回接種である65歳の方は44.2%の接
種率であり、平成29年度の全国の接種率よりも高い状況でした。
・ジフテリア破傷風2種混合と日本脳炎2期、麻しん風しん2期末接種者に対し通知を実施し接種率が向上しています。 |
| ② 県外での定期予防接種者に予防接種費用の償還払いは、平成30年度48件、令和元年度80件です。 |
| ③ 先天性風しん症候群の予防を目的に成人の風しん予防接種接種者の費用助成件数は、平成30年度93件、令和元年度65件
です。 |
| ④ 予防接種健康被害給付金を1件に対し支給しました。 |
| ⑤ 風しん抗体保有率の低い世代の男性に対しH31年度から令和3年度にかけて風しん抗体検査と予防接種を進めています。
本市も平成31年度は、風しんクーポン券を昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性4,197名に発行し、抗体検査
と予防接種を実施しました。抗体検査は、1,190人が実施、抗体価の低い方（339人）のうち280人に予防接種を実施しまし
た。 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 子どもの予防接種のうち麻しん風しん2期、ジフテリア破傷風二種混合、日本脳炎予防接種特例措置対象者に対しては、接種
率向上に向け個人通知を引き続き実施していきます。また、高齢者肺炎球菌感染症予防接種は、初回接種である65歳対象者に
通知を実施し、周知徹底を図ります。
風しん抗体保有率の低い世代の男性に対する風しん抗体検査と予防接種を令和2年度は、昭和37年4月2日～昭和54年4月1
日生まれで未実施の男性全員にクーポン券を発行し、抗体検査・予防接種を受けていただき抗体保有率を向上させていきます。 |
|---|

| | |
|-------|-----------|
| 事務事業名 | 感染症予防対策事業 |
|-------|-----------|

| 定期予防接種の種類 | R元実数
(委託件数+県
外接種) | 県外助
成件数
(再) | R元年度金額 | | 単価(委託・県
外助成上限額) | | 接種率 | | | |
|--------------------|-------------------------|-------------------|------------|------------|---------------------------|---------------------------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 委託金額 | 県外助成
費用 | 4-9月 | 10-3月 | H29全国 | H29 | H30 | H31 |
| ヒブ予防接種 | 2,410 | 20 | 19,917,199 | 149,765 | 8,260 | 8,413 | 97.9% | 101.6% | 110.5% | 96.5% |
| 小児肺炎球菌感染症予防接種 | 2,460 | 21 | 28,401,806 | 223,627 | 11,540 | 11,754 | 98.0% | 100.9% | 103.0% | 98.4% |
| B型肝炎予防接種 | 1,814 | 17 | 11,569,526 | 100,844 | 6,360 | 6,498 | 98.5% | 100.3% | 101.8% | 99.0% |
| 四種混合(DPT-IPV)予防接種 | 2,448 | 10 | 26,417,155 | 90,184 | 10,740 | 10,939 | 98.7% | 101.5% | 104.6% | 98.0% |
| BCG | 607 | 1 | 3,778,938 | 4,500 | 6,180 | 6,294 | 100.6% | 101.2% | 104.1% | 99.3% |
| 麻しん・風しん予防接種(MR) | 1,441 | 0 | 14,943,753 | 0 | 10,300 | 10,491 | 94.7% | 98.4% | 97.7% | 97.6% |
| 水痘 | 1,303 | 0 | 11,130,461 | 0 | 8,470 | 8,627 | 94.1% | 96.0% | 97.9% | 95.5% |
| 日本脳炎 1期 | 2,300 | 3 | 16,684,772 | 19,570 | 7,210 | 7,344 | 117.6% | 111.3% | 116.8% | 115.3% |
| 日本脳炎 2期 | 1,152 | 0 | 7,606,809 | 0 | 6,560 | 6,681 | 92.8% | 129.2% | 123.5% | 116.5% |
| 二種混合(DT)予防接種 | 780 | 0 | 3,637,028 | 0 | 4,630 | 4,716 | 76.7% | 76.3% | 83.1% | 92.9% |
| 子宮頸がん(HPV) | 15 | 0 | 249,186 | 0 | 16,370 | 16,673 | 0.5% | 0.3% | 0.0% | 1.2% |
| 高齢者インフルエンザ | 13,321 | 8 | 44,288,966 | 20,828 | 3,306(自己負担無4,706) | | 49.0% | 55.4% | 56.0% | 59.0% |
| 高齢者肺炎球菌感染症
予防接種 | 535 | 0 | 2,268,875 | 0 | 4,120(自
己負担無
8,240) | 4,273(自
己負担無
8,393) | 33.0% | 42.7% | 41.0% | 11.2% |
| その他(ポリオ) | | | | | | | | | | |
| 風しん第5期予防接種 | 280 | — | 2,677,136 | — | 9,460 | 9,636 | | | | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 120 |
|-------|--------------------|-------|------|----|-----|------|-------|----|-----|-----|-----|
| | | 30802 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 02 | 予防費 | | |
| 事務事業名 | 新型コロナウイルス感染症予防対策事業 | | | | | 所管課名 | 健康推進課 | | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 令和2年2月、感染症法第6条に基づく指定感染症として定められた新型コロナウイルス感染症は、国内の複数地域で患者が散発的に発生しており、一部地域では小規模患者集団が把握され、滋賀県内でも患者が発生しています。 | | | | | | |
| | このような状況の中で、本市における健康被害、感染拡大を最小限に抑えるため、感染予防対策を講じる必要がありますが、備蓄の消毒用アルコール等の衛生資材が不足しており、必要な場に行き渡っていない現状があります。 | | | | | | |
| | また、市民お一人おひとりの理解と適切な行動をとっていただくためには、感染拡大の段階に応じた啓発が必要となります。 | | | | | | |
| | そこで、本事業において、今後も継続すると想定される新型コロナウイルスの感染拡大への対応、まん延を防止することを目的として対策を講じていきます。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------------|--------|-------|-----------|
| ① | 市民感染予防のための消毒液等の配布 | 関係機関への消毒液等の配布 | - | 62 | 機関
(延) |
| ② | 保健事業における感染予防対策 | 感染予防物品の購入 | - | 6 | 本 |
| ③ | 市民への感染対策に関する啓発 | 啓発物の配布 | - | 3 | 回 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|---------------------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 関係機関への消毒液等の配布 | 0 | 429 | 千円 |
| | | | ② 感染予防物品の購入 | 0 | 253 | 千円 |
| | | | ③ 啓発物の配布 | 0 | 64 | 千円 |
| | | | | 0 | 112 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| 総事業費 | | | 0 | 0 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

①関係機関へ消毒液等の配布

●アルコール配布

庁内各課等への配布については、購入数に限りがあり、今後の納入目途も立っていないため、市民の方の利用が多い施設や優先度の高い機関に配布しました。あわせて、正しい消毒手順のリーフレットも配布しました。

また、正しい手洗いにより対応ができる場合（規律を守った行動がとれる年齢以上を対象とした集団を想定）、消毒薬が不足している期間は、手洗いを行うことを啓発しました。

●手洗い石鹸液の配布

各小中学校に手洗い石鹸液と容器を配布しました。

②感染予防物品の購入

主に集団健診受診者の健康チェックのために必要な非接触式体温計を購入しました。集団健診を延期していたため年度内の使用はありませんでしたが、再開後入口での健康チェックを実施しています。

③啓発物の配布

●チラシの各戸配布

「新型コロナウイルス感染症に備えましょう」（2月27日発行）のチラシを全戸配布しました。

【内容】①新型コロナウイルスについて、②感染が疑われる場合について、③感染症を予防するために注意すること、④行事イベントについて（近江八幡市が主催する行事イベント開催・中止等の考え方と開催時の対策

●市内医療機関への啓発

「新型コロナウイルスを防ぐには」（2月28日発行）、「密を避けて・新型コロナウイルスQ&A」（3月26日発行）を市内医療機関に送付し、患者様への配布を依頼しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| <p>新型コロナウイルスは全貌が明らかになっていない新たなウイルスであり、従前の新型インフルエンザ等対策行動計画に基づいて対策を講じましたが、対策を振り返り、見直す必要があると考えています。また、今後は、平時から計画的な資機材の備蓄を行い、感染症発生時に迅速に対応できるようにしておくとともに、必要な情報を精査し、関係機関に可能な限り迅速に情報を発信していく必要があります。</p> |
|---|

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 事務事業名 | 結核予防対策事業 | 所管課名 | 健康推進課 |
|-------|----------|------|-------|

| 事業事業の性格 | 市民全体の生涯教育を豊かにするための事業 | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
|---------|----------------------|------|-----|------|----------|
|---------|----------------------|------|-----|------|----------|

| | | | | | |
|---------|-----------------------|-------|-----|------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民主体の生活や教育を豊かにするための事業 | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |

| | | |
|----------------|------|---------------------------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 |

| | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|----|
| 事業の対象
(受益者) | 65歳以上の市民 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | 22,271 | 22,567 | 人 |

| | |
|--|--|
| <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的 | <p>「感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき結核の早期発見、早期治療を行うとともに、結核発病の危険性が高い65歳以上の高齢者を対象に結核健診を行い、早期発見・早期治療につなげることを目的とします。</p> |
|--|--|

| 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|-------------------------|---------|--------|-------|----|
|-------------------------|---------|--------|-------|----|

| | 事業の目的（成果）を達成するために行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------|-----------------------|----------------|----------------|------|
| ① | 結核健診の受診啓発 | 啓発チラシ配布数
ポスター配布か所数 | 7,590人
42か所 | 2,100人
32か所 | 人・か所 |

| | | | | | |
|---|---------|----------|-------------------|-------------------|-----|
| ② | 結核健診の実施 | 受診者数・受診率 | 5,813人
(26.1%) | 6,290人
(27.4%) | 人・% |
|---|---------|----------|-------------------|-------------------|-----|

| | | | | | |
|---|-----------|--------|------|------|---|
| ③ | 結核罹患者発見有無 | 罹患者発見数 | 発見者無 | 発見者無 | 人 |
|---|-----------|--------|------|------|---|

| | | | | |
|--|-----|----------|---------|----|
| | 公 司 | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|--|-----|----------|---------|----|

| | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|---|----------|---------|----|
| + | 12,944 | 14,240 | 千円 |

| | | | | | |
|--------|--------------------|---------------------|--------|--------|----|
| 年
間 | 事業費
主な活動
の経費 | ① 啓発チラシ配布数ポスター配布か所数 | 2 | 3 | 千円 |
| | | ② 受診者数・受診率 | 12,942 | 14,049 | 千円 |
| | | ③ 罹患者発見数 | 0 | | 千円 |

| | | | | |
|----|---------------------|---|-----|----|
| 間経 | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 188 | 千円 |
| | | | | |

| | | | | | |
|--------|-----|------|-------|------|----|
| 費
人 | | | 1,220 | 680 | 千円 |
| | 協賛品 | 正担贈品 | 0.10 | 0.10 | 人 |

| | | | | | |
|--------|---------------|---------------------|------|------|---|
| 件
費 | 投入人員
(人/年) | 正統職員 | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | 臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く) | 0.30 | 0.00 | 人 |

| | | | | |
|--|----------------------|--------|--------|----|
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | 14,164 | 14,920 | 千円 |

平成30年度より介護保険制度での要介護・要支援認定申請者約2,300人に対し、対象者を絞り込むための健康診断受診勧奨を予定し、配布を開始。

結核健診受診者の中では、結核登録に繋がった方はいませんでした。

罹患数の多い70歳以上の年代への受診啓発を行い、受診者数を増やしていくことが必要です。平成30年度に医療機関での胸部レントゲンの撮影方法（立位・座位・臥位）を調査し、対象者にわかりやすく周知しました。

結核新規登録者の実態は、体力低下や免疫力の低下により、新規感染や結核の再発が起こりやすい70歳以上の高齢者が多い。

結核新焼痘録目の実態は、本邦国内や先進国の国内により、新焼患業や結核の再発が起ころや90以上の高年齢が多いため、高齢者に対する結核健診の啓発と、受診につなげる取り組みを続けていきます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 120 |
|-------|-------|----------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| | | 30901 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 03 | 環境保全費 | | |
| 事務事業名 | | 環境保全対策事業 | | | | 所管課名 | | 環境課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 外部団体協働 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | |
| | 主要施策 | 環境保全の推進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 市民の良好な生活環境の確保に寄与することを目的とし、公共用水域の水質分析の結果について公表すること
の他、ヨシ群落の保全、ヨシ灯り展の開催、環境美化に関する活動等に対して支援を行うことにより、本市の良
好な環境を保全します。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|----------------------------|----------------------|--------|-------|----|
| ① | 河川水質分析により、市内11か所の水質調査を実施する | 6回×11河川 | 66 | 66 | 回 |
| ② | ヨシ刈り、ヨシ焼き等を支援し、ヨシ群落を保全する | ヨシ刈り、ヨシ焼き等への延べ参加人数 | 34 | 71 | 人 |
| ③ | 西の湖ヨシ灯り展の開催支援 | ヨシを素材にしたオブジェ（作品）の出展数 | 437 | 480 | 点 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 河川水質分析業務委託料 | 3,612 | 3,333 | 千円 |
| | | | ② 環境まちづくり活動支援交付金（近江八幡市ヨシ群落保全団体） | 363 | 326 | 千円 |
| | | | ③ 環境まちづくり活動支援交付金（西の湖ヨシ灯り展実行委員会） | 734 | 700 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 300 | 300 | 千円 |
| | | | 2,215 | 2,007 | 千円 | |
| | 人件費 | | 3,400 | 7,900 | 千円 | |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.50 | 1.05 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.40 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 7,012 | 11,233 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| ①市内の河川の水質を把握し、報告書を作成しました。また、報告書については、ホームページ等で公表しました。 |
| ②西の湖周辺のヨシ刈り、ヨシ焼き等を行う団体を支援し、西の湖に広がる自然環境や文化的景観の保全に努めました。 |
| ③ヨシ灯り展の開催を支援し、次世代を担う子どもたちを中心に、環境保全の重要性について考えていただく機会となりました。 |
| <p>上記の他にも、市内の環境保全団体を支援し、市域各地での継続した環境保全活動に取り組みました。また、近年増加傾向にある鳥獣による生活環境被害の防止に努めました。</p> <p>○ その他の経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車騒音常時監視業務委託料 660千円 環境まちづくり活動支援交付金 1,150千円
（水と緑の環境ネットワーク） 消耗品費、旅費、手数料、負担金 197千円 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| <p>環境保全の取組については、環境に対する意識の向上や次世代の担い手の育成等、長期的な取り組みが求められていることから継続して事業を実施する必要があります。また、アライグマ等による生活環境被害については、近年増加傾向にあり、今後も継続して拡大防止に努める必要があります。</p> |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|-------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 120 |
| | | 31001 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 03 | 環境保全費 | | |
| 事務事業名 | 生活排水浄化対策事業 | | | | | 所管課名 | | 環境課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | | |
| | 主要施策 | 環境保全の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 公共下水道および農業集落排水処理区域外における浄化槽設置済人口 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 14,225 | 13,300 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において浄化槽を維持管理している者に対し補助金を交付することで、適正な維持管理の推進を図ります。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 浄化槽維持管理事業補助金 | 維持管理事業補助金 | 1099 | 1094 | 基 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|---------------|----------------------|----------|---------|-----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 維持管理事業補助金 | 22,404 | 22,385 | 千円 |
| | | | ② | 21,980 | 21,880 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 424 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 1,700 | 5,820 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.25 | 0.80 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0.00 | 0.20 | 人 |
| | | | | | | 0 |
| | 総事業費 | | | 24,104 | 28,205 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

標準的な浄化槽維持管理費用と標準的な公共下水道使用料の差額を浄化槽維持管理事業補助金として、26組合、1,094基分を交付しました。

| | | | | | | | | |
|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R01 |
| 組合数 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 | 26 |
| 基数 | 925 | 1,002 | 1,035 | 1,055 | 1,060 | 1,075 | 1,099 | 1,094 |

平成29年度以降は面的整備事業を実施している組合はないものの、平成30年度までは対象となる浄化槽基数が増加傾向でしたが、令和元年度においては空き家をはじめとする補助対象とならない浄化槽が多く見受けられた結果、前年度に比べて減少することとなりました。

- その他の経費の内訳
- ・浄化槽放流水検査負担金 402千円
 - ・旅費、消耗品費 103千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

浄化槽維持管理事業補助金は、平成20年度から開始し当初の交付期間は5年間でしたが、平成24年度の改正で「10年間」と改め、平成29年度の改正で「下水道使用料が改定されるまで」と改めています。令和2年4月より改正浄化槽法が施行され、浄化槽管理者による手続きに変更等があったことから、国や県からの指針等を整理の上、管理組合等を通じて各浄化槽管理者に対する情報共有に努めます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 120 |
|-------|-------|------------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| | | 31101 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 03 | 環境保全費 | | |
| 事務事業名 | | 環境基本計画推進事業 | | | | 所管課名 | | 環境課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 外部団体協働 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和3年度 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | | |
| | 主要施策 | 環境保全の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 良好な環境を保全し創造するための基本的な考え方を示す「近江八幡市環境基本条例」に基づき、総合的かつ計画的に環境政策を進めることを目的とし、環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理をはじめ、環境の保全及び創造に関する事項を審議します。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------------|--------|-------|----|
| ① | 環境基本計画等の進行管理を行う。 | 環境審議会（部会含む）開催 | 6 | 4 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 環境審議会（部会含む）開催 | 235 | 125 | 千円 |
| | | | ② | 235 | 125 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | | | 1,360 | 6,460 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.20 | 0.95 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 1,595 | 6,585 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <p>環境基本計画等の実効性を高めるため、環境審議会（環境計画評価部会を含む）において、市の各担当課が行っている環境関連事務事業について評価をしていただき、計画の進行管理を行いました。また、その事務事業評価の結果を担当課にフィードバックすることにより、今後の事業のあり方を検討するきっかけとすることができました。さらに、市内の河川水質および地下水質の状況、大気汚染の状況、公害苦情の件数や傾向、一般廃棄物の処理状況、二酸化炭素排出量の推計値、といった各種データをとりまとめた「環境報告書」を公表し、市の環境の現状を把握するとともに、環境施策の推進に寄与することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会（1回） ・環境計画評価部会（3回） <p>環境審議会は当初2回開催予定でしたが、3月に予定していた第2回環境審議会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止したため、開催回数は1回のみとなっています。また、委員の任期は2年で、改選の年度には1回多く開催しているため、平成30年度の開催回数は3回となっています。</p> <p>※ 環境審議会委員 10人（うち環境計画評価部会員6人）</p> |
|---|

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| <p>環境基本計画に掲げる基本施策毎に、環境審議会及び環境計画評価部会で、それぞれの事務事業について意見をいただきました。それらの意見を踏まえ、より実効性のある事務事業を推進していきます。また、現在の環境基本計画、環境実施計画、地球温暖化対策実行計画の計画期間が令和3年度末までとなっているため、令和2～3年度においては各種計画の改定についても審議する必要があります。</p> |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 120 |
| | | 72001 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 03 | 環境保全費 | | |
| 事務事業名 | 浄化槽設置整備事業 | | | | | 所管課名 | | 環境課 | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | |
| | 主要施策 | 環境保全の推進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 公共下水道および農業集落排水処理区域外における行政人口 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 14,636 | 13,551 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において浄化槽を設置する者に対し補助金を交付することで、面的な設置整備の推進を図ります。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|-------------------------|-------------------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 浄化槽設置整備事業補助金 | 設置整備事業補助金 | 39 | 23 | 基 |
| ② | 浄化槽設置整備事業補助金（面的整備事業） | 設置整備事業補助金（面的整備事業） | 0 | 0 | 基 |
| ③ | | | | | |

| | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 14,774 | 10,451 | 千円 |
| | | ① 設置整備事業補助金 | 14,774 | 8,456 | 千円 |
| | | ② 設置整備事業補助金（面的整備事業） | 0 | 0 | 千円 |
| | | ③ | 0 | 1,995 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 1,700 | 1,360 | 千円 |
| | | 正規職員 | 0.25 | 0.20 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 16,474 | 11,811 | 千円 |

| | |
|------------------------------|--|
| (4) 令和元年度の活動と成果 | |
| 浄化槽設置整備事業補助金として、23基分を交付しました。 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|----|--------|----|-------|----|
| 補助人槽 | H24 | | H25 | | H26 | | H27 | | H28 | | H29 | | H30 | | R01 | |
| | 設置 | 面整 | 設置 | 面整 | 設置 | 面整 | 設置 | 面整 | 設置 | 面整 | 設置 | 面整 | 設置 | 面整 | 設置 | 面整 |
| 5 | 30 | | 23 | | 20 | | 10 | | 22 | | 21 | | 20 | | 13 | |
| 7 | 44 | | 29 | | 15 | | 16 | | 26 | | 19 | | 17 | | 10 | |
| 10 | 2 | | 3 | | 2 | | 1 | | 3 | | 2 | | 2 | | | |
| 計 | 76 | 37 | 55 | 23 | 37 | 4 | 27 | 6 | 51 | 20 | 42 | 0 | 39 | 0 | 23 | 0 |
| 交付額 | 29,272 | 16,650 | 21,286 | 10,350 | 13,946 | 1,800 | 10,492 | 2,700 | 19,712 | 9,000 | 15,934 | 0 | 14,774 | 0 | 8,456 | 0 |

| | |
|---|--|
| 令和元年度においては面的整備事業を実施している地域はありません。 | |
| ○ その他の経費の内訳 | |
| ・浄化槽更新事業補助金 1,995千円 | |
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | |
| 公共下水道を新たに整備する予定はないことから、現時点で公共下水道が供用開始されていない区域の生活排水は浄化槽によって処理することとなります。環境省にて単独浄化槽を合併浄化槽に入れ替える工事（単独転換）に対して重点的に支援する方針が示されたことを受け、本市においても単独転換における配管工事費も上乗せで補助できるよう制度を見直しました。今後も引き続き、浄化槽を使用して汚水処理をされる方の負担を軽減できるよう努めていきます。 | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|------|-------|-----|------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 122 |
| | | 06601 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 05 | 火葬場費 | | |
| 事務事業名 | 火葬場施設維持管理事業 | | | | | 所管課名 | | 環境課 | | | |

| | | | | | | | | |
|--|---|-------|--|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑦ その他 | | | | | | |
| | 主要施策 | その他 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | さざなみ浄苑火葬炉が建設以来14年が経過し、経年劣化しているため火葬炉修繕工事を行い、長寿命化を図ります。 | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---------------------------------|---------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動 | 活動(指標)名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 火葬炉排気ファンオーバーホール及び火葬炉燃焼空気ブロー補修工事 | 火葬炉修繕工事 | 2 | 4 | 炉 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | ① 火葬炉修繕工事 | 38262 | 29015 | 千円 |
| | | ② | 20520 | 12100 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費(上記主な活動以外の経費) | 17742 | 16915 | 千円 |
| | 人件費 | | 2720 | 2720 | 千円 |
| | | 投入人員(人/年) | 0.4 | 0.4 | 人 |
| | | 正規職員 | 0 | 0 | 人 |
| | | 臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く) | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 40982 | 31735 | 千円 |

| | |
|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | |
| さざなみ浄苑火葬炉において令和元年11月に排気ファンオーバーホールおよび火葬炉燃焼空気ブロー補修工事を実施し、令和2年1月に終了しました。工事の実施により、火葬炉の長寿命化を図ることができました。 | |



火葬炉排気ファン外観

その他の経費に関する主な内訳
・施設維持管理委託費・・・6,046千円
・LPG燃料費・・・・・・5,142千円
・光熱水費・・・・・・4,538千円

| | |
|---|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等) | |
| さざなみ浄苑建設以来15年が経過し、施設の老朽化が見られます。令和2年度から指定管理者制度を導入しましたが、設備については今後も市において長寿命化計画に基づき施設の維持補修を進めていきます。 | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|---------------|------------|---------|-----|------|----------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD
31751 | 会計
一般会計 | 款
04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 06 | 環境衛生費 | 決算書 | 122 |
| 事務事業名 | 安土墓地公園維持管理事業 | | | | | 所管課名 | 安土未来づくり課 | | | | |

| | | | | | | | | |
|--|--|-------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑦ その他 | | | | | | |
| | 主要施策 | その他 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 市営安土墓地公園が、生命・先祖への感謝の念を持って快適に参拝できるように維持管理を行います。 | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 維持管理委託 | 管理委託 | 1 | 1 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| | | | | | |
|---------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 1000 | 1010 | 千円 |
| | | ① 管理委託 | 0 | 0 | 千円 |
| | | ② | | | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 1000 | 1010 | 千円 |
| | 人件費 | | 10200 | 3400 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 1.50 | 0.50 | 人 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 11200 | 4410 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

| | | |
|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | |
| 安土墓地公園維持管理事業を安土墓地公園管理委員会に委託しました。
墓地区画について3区画の返還があったことから、広報を通じて募集を行いましたところ、6名の応募があったため抽選を行い3名を決定しました。
墓地3区画の新規使用者から、使用料および管理料の計607,620円の納付がありました。
平成27年度より運用を開始した供養施設（納骨堂）について、生前登録者を含め受け入れを随時行っています。
平成31年度の供養施設については、新規使用者は市内在住者5名でした。また、5名のうち生前登録者は3名でした。
新規使用者5名から、使用料および管理料の計2,003,700円の納付がありました。 | | |

| | | |
|-------------|-------|----------|
| 供養施設 | 1,152 | 当初区画 |
| 登録者 | 登録者数 | 内、生前登録者数 |
| 平成27年度 | 19 | 16 |
| 平成28年度 | 17 | 13 |
| 平成29年度 | 10 | 8 |
| 平成30年度 | 11 | 6 |
| 平成31（令和元）年度 | 5 | 3 |
| | | |
| 許可登録者合計 | 62 | 46 |
| 空き区画 | 1,090 | 平成31年度末 |

| | | |
|---|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | |
| 安土墓地公園の適正な管理運用を継続・維持します。また、供養施設については、市広報等を通じ、引き続き新規使用者の募集を行います。 | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 122 |
| | | 61601 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 07 | 看護専門学校費 | | |
| 事務事業名 | 看護専門学校運営事業 | | | | | | 所管課名 | | 看護専門学校 | | |

| | | | | | | | | | |
|----------------|--|--------------------------------|--|--|--|--------|--------|------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 課の管理運営に係る事業 | | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 令和元年度終了 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | | |
| | 主要施策 | 医療の充実 | | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 看護専門学校生 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 76 | 31 | 人 | |
| 事業の目的 | 看護専門の教育環境と教育体制を確保し、円滑な運営を図り、人間尊重を基盤として豊かな人間性・創造性のある看護者を育成するという教育理念に基づき、社会に貢献できる看護師を市内等の医療機関へ輩出することを目的としています。 | | | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか | | | | | | | | | |
| ・事業を始めた目的 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------|--|--|--|---------|--|--------|-------|----|--|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | |
| ① | 3年での卒業及び国家試験合格のための授業 | | | | 授業の実施 | | 1920 | 810 | 時間 | | |
| ② | 入学を主たる目的として受験した学生への支援 | | | | 転学者数 | | — | 4 | 人 | | |
| ③ | | | | | | | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | |
|---------|------|----------------------|---------------------|-------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① | 授業の実施 | 15,021 | 18,993 | 千円 |
| | | | ② | 転学者数 | 12,391 | 8,652 | 千円 |
| | | | ③ | | 0 | 7,680 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | 2,630 | 2,661 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | | 71,400 | 59,160 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 10,50 | 8,70 | 人 |
| | | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 0 | 2,359 |
| | 総事業費 | | | | 86,421 | 78,153 | 千円 |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 平成29年3月市議会定例会で看護専門学校の廃止条例が可決され、令和2年3月31日をもって廃校しました。 | | | | | | | | | | | |
| 平成元年4月に前身の高等看護学院から3年課程の看護専門学校として課程変更し、31年間にわたり、看護師養成所として927名の卒業生を輩出しました。 | | | | | | | | | | | |
| なお、専任教員については、本人の希望を尊重しつつ、医療・看護知識を必要とする各課に配置しました。 | | | | | | | | | | | |

■ 国家試験合格率と卒業後の進路状況

| | | | |
|----------|------------|----------|-----------|
| | | 令和2年3月卒業 | 平成31年3月卒業 |
| 卒業者数 | | 27人 | 40人 |
| 国家試験合格率 | | 92.6% | 97.5% |
| 市内就業者の内訳 | 市立総合医療センター | 7人 | 13人 |
| | 滋賀八幡病院 | 1人 | 1人 |
| | ヴォーリス記念病院 | 3人 | 3人 |
| 市内就業率 | | 44.0% | 42.5% |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| 老朽化する施設の管理と、今後の施設の活用を含めた在り方を検討する必要があります。 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 122 |
| | | 33001 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 02 | 清掃費 | 01 | 清掃総務費 | | |
| 事務事業名 | 一般廃棄物処理関連事業 | | | | | | 所管課名 | | 環境課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | | |
| | 主要施策 | ごみの減量と適正処理の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 家庭系（生活系）ごみの正しい分別方法や出し方ルール等の周知徹底と、事業系ごみの適正処理の徹底について啓発等行うことにより、円滑かつ安定した廃棄物の処理を実施するとともに、ごみの減量化、再資源化及び再生利用の推進を行います。 | | | | | | | |
| | 平成29年3月策定「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」 | | | | | | | |
| | （最終目標年度）平成43年度 ※概ね5年毎に計画の見直しを行う。 | | | | | | | |
| | （設定目標）①平成27年度ごみ総排出量を5%以上削減する | | | | | | | |
| | ②リサイクル率を20%以上にする | | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 1人1日あたり生活系ごみ排出量の減量 | | | | | 628.4 | | g/人・日 |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|---|----------------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 食品ロスの低減、事業系ごみの減量等に関する検討を実施。 | 廃棄物減量等推進審議会 | 3 | 2 | 回 |
| ② | ごみ分別・出し方ルール、食品ロス等種々の内容について、希望された自治会等で出前講座を実施。 | 出前講座等の開催 | 2 | 2 | 箇所 |
| ③ | 徹底した分別と適正処理を行うことにより、ごみの減量化を推進し、リサイクル率向上を図る。 | 廃棄物の適正処理実施（蛍光管、乾電池等） | 4 | 4 | 種類 |

(3) 投入量

| | | | | | |
|------|----------------------|------------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | ① 廃棄物減量等推進審議会 | 52,478 | 50,082 | 千円 |
| | | ② 出前講座等の開催 | 113 | 59 | 千円 |
| | | ③ 廃棄物の適正処理実施（蛍光管、乾電池等） | 94 | 0 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 5,449 | 5,203 | 千円 |
| | | | 46,822 | 44,820 | 千円 |
| | 人件費 | | 8,860 | 15,095 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | | | |
| | | 正規職員 | 1.25 | 2.15 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.20 | 0.25 | 人 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 61,338 | 65,177 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|---|-------------|
| 市民生活と切り離すことができないごみの処理について、日常のごみの分別や出し方ルールにとどまらず、食品ロス問題に関して興味を持たれる市民が増えてきていることから、初めて食品ロス問題を主題とした出前講座を開催しました。自治会等における啓発活動や学ぶ機会として積極的に活用していただけるよう引き続き周知に努めていきます。 | |
| また、廃棄物減量等推進審議会では、昨年度のごみ処理データをもとにごみの減量化や再資源化等について議論していただくとともに、喫緊の課題となっていた災害廃棄物処理計画についても議論していただきました。 | |
| (主なその他経費の内訳) | |
| ・令和2年度ごみカレンダー作成 | 156,400円 |
| ・指定ごみ袋販売手数料 | 7,366,000円 |
| ・使用済小型家電再資源化業務委託 | 1,426,251円 |
| ・ごみ分別アプリ使用料 | 261,600円 |
| ・指定ごみ袋購入費 | 18,699,117円 |
| ・合理化事業計画に基づく支援 | 15,710,975円 |
| ・伊賀市環境保全負担金 | 680,000円 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 新型コロナウイルスの影響によるリサイクル業界の停滞が懸念されるところですが、情勢を注視しつつ資源ごみの再資源化や木くず、食品廃棄物の再生利用の推進に努めます。 |
|---|

(1) 事務事業の概要

| | | |
|------|------|--------------------------------|
| 総合計画 | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます |
|------|------|--------------------------------|

| | |
|-------|--------|
| 事業の対象 | 活字組版事業 |
|-------|--------|

環境エネルギーセンター新設整備に伴う周辺環境調査を行い、廃棄物処理施設の円滑な運営を図ります。

事業の目的

- どのような状態にしたいのか
- 事業を始めた目的

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|------------------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 環境エネルギーセンター周辺環境（大気質）調査業務委託による調査の実施 | 調査回数 | 2 | 1 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|----------------------|-------------|---------------------|----------|---------|--------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 周辺環境（大気質）調査業務 | 321279 | 571 | 千円 | |
| | | | ② | 736 | 571 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 320543 | 0 |
| | | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 9520 | 1360 | 千円 |
| | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | 1.4 | 0.2 | 人 | |
| | | | | 0.0 | 0.0 | 人 | |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0.0 | 0.0 | 千円 | |
| | 総事業費 | | | 330799 | 1931 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

平成28年度から供用を開始した環境エネルギーセンター周辺の環境について、施設整備当初の計画に基づき周辺環境の調査を行っています。令和元年度については夏季1回の調査を行い、全ての値が環境基準値以内であることを確認しています。

なお、平成３０年度と比較して事業費に大きな差がありますが、これは平成３０年度事業費に旧焼却施設である第２クリーンセンターの解体費用が計上されていたことによるものです。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

次回の調査については、当初計画に基づき最終の土壌調査を令和3年度に実施予定です。令和2年度については、調査を実施しない計画となっております。

また、周辺環境調査終了後についても引き続き注意深く排出ガスの値をモニタリングして行く必要があります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|---------------|------------|---------|-----|----|------|-------------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD
33202 | 会計
一般会計 | 款
04 | 衛生費 | 02 | 清掃費 | 02 | 塵芥処理費 | 決算書 | 126 |
| 事務事業名 | 環境エネルギーセンター施設運営事業 | | | | | | 所管課名 | 環境エネルギーセンター | | | |

| | | | | | | | |
|----------------|---|---------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | ごみの減量と適正処理の推進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 全市域 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 平成28年8月から運用を開始した環境エネルギーセンターは、一般廃棄物処理施設として県下初の公設民営方式（DBO）による委託業務により運営を行っています。この施設は、一般廃棄物の焼却により発生した熱を利用して発電を行い、さらにその余熱を隣接する市営プールに利用するなど、環境負荷の低減を目指した施設です。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか | | | | | | | |
| ・事業を始めた目的 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------|--|--|--|---------|--------|--------|----|--|--|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | | |
| ① | 新一般廃棄物処理運営業務委託 | | | | 一般廃棄物処理 | 23,941 | 24,311 | t | | | |
| ② | 賃金 | | | | 賃金 | 3,062 | 3,147 | 千円 | | | |
| ③ | | | | | | | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | | |
|---------|-----|---------------------|----------------------|---------|---------|----------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 一般廃棄物処理 | | 435,807 | 437,390 | 千円 | |
| | | | ② | 賃金 | | 426,045 | 432,262 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 3,062 | 3,147 | 千円 | |
| | | | ③ | | | | | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | | 6,700 | 1,981 | 千円 |
| | 人件費 | | | | | | 13,600 | 13,600 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | | | | 2.00 | 2.00 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | | | 449,407 | 450,990 | 千円 | | |

(4) 令和元年度活動と成果

民間運営事業者の豊富な経験・技術等を活かした運営が適切に行われています。焼却熱を利用した発電量は初年度から連続して計画量を大きく上回り、今後もその発電量は期待できます。

令和元年度一般廃棄物搬入量実績

(燃えるごみ)
22,059 t
(燃えないごみ)
662 t
(粗大ごみ)
857 t

(資源ごみ)
733 t
(合 計)
24,311 t

令和元年度 発電量実績

(発電量)
7,412,399kwh
(売電量)
3,568,691 kwh
(売電収入額)
44,312,551 円

<参 考>

平成30年度一般廃棄物搬入量実績

(燃えるごみ)
21,714 t
(燃えないごみ)
708 t
(粗大ごみ)
771 t

(資源ごみ)
748 t
(合 計)
23,941 t

平成30年度 発電量実績

(発電量)
7,123,320kwh
(売電量)
3,332,732 kwh
(売電収入額)
42,142,072 円

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| <p>市とSPC（近江八幡エコサービス株式会社）との信頼関係の構築を図り、一般廃棄物処理施設の適正な稼働を目指すことにより、常に市民サービスの水準向上に繋げていきます。</p> <p>平成31年4月より月1回開催の市（環境課・環境エネルギーセンター）とSPC（運営会社）による三者協議定例会に加えて、環境エネルギーセンターとSPCによる月1回の月例会議を開催しています。</p> | | | | | | | | | | | |

(1) 事務事業の概要

| | | |
|----------------|------|--------------------------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます |
| | 主要施策 | ごみの減量と適正処理の推進 |

| | |
|---|--|
| <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的 | <p>「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第1条規定の「生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること」を主たる目的として、同法第6条既定の「一般廃棄物処理計画」に基づき、家庭から排出される燃えるごみを週2回、燃えないごみ及び資源ごみについては月1回、ステーション回収方式により円滑に収集を実施しています。なお、自己運搬手段を持たない市民等を支援するため、事前申込み制による粗大ごみ戸別回収（有償）を実施しています。</p> |
|---|--|

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度活動と成果

| | 可燃ごみ(t) | 不燃ごみ(t) | 資源ごみ(t) | 粗大ごみ(t) | 計(t) | 1人1日当り換算(g) | 人口(10/1時点)(人) |
|--------|---------|---------|---------|---------|--------|-------------|---------------|
| 平成30年度 | 14,453 | 598 | 1,372 | 23 | 16,446 | 548.0 | 82,227 |
| 令和元年度 | 14,505 | 560 | 1,305 | 29 | 16,399 | 547.1 | 82,129 |

※環境エネルギーセンターへの直接搬入量、資源ごみ集団回収団体による資源ごみ回収量は含みません。

家庭系ごみ収集量の増減について

可燃ごみ：＋52 t（0.4％増加）
不燃ごみ：－38 t（7.4％減少）
資源ごみ：－67 t（4.9％減少）
粗大ごみ：＋6 t（26.0％増加）

可燃ごみ及び粗大ごみは昨年度に比べて増加となりましたが、全体量は一四七t（〇．七％減）となり、一人一日当たりの家庭ごみ排出量は微減ではありますが減少しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

1人1日あたりの家庭ごみ収集量がわずかではありますがここ数年減少傾向にあります。しかし、可燃ごみがやや増加傾向にあることから、各家庭で生ごみの水分量の軽減や堆肥化を行っていただく他、衣類の再利用（知人等への譲渡等）や紙類の徹底した分別による再資源化を進めていくことで、確実に収集量を減らすことができることから、今後も継続、反復して周知、啓発に努めます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|------|-----|-----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 126 |
| | | 33401 | 一般会計 | 04 | 衛生費 | 02 | 清掃費 | 02 | 塵芥処理費 | | |
| 事務事業名 | 最終処分場運営事業 | | | | | 所管課名 | | 環境課 | | | |

| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | |
| | 主要施策 | ごみの減量と適正処理の推進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 一般家庭から排出されるガレキ類、自治会水路清掃等に伴い発生する土砂・汚泥及び環境エネルギーセンターから発生する焼却灰等の搬入量の計量、これらの飛散防止のための覆土処理、埋立て状況の常時監視、処分場から排出される浸出水の浄化、施設全体の維持管理等の業務について、包括的運営業務委託により、円滑かつ適正な施設運営を行います。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 最終処分場の包括的運営業務委託による運営の実施 | 年間搬入量 | 3,851 | 3,924 | t |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | |
|---------|------|----------------------|---------------------|----------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 運営管理業務委託 | 47874 | 59371 | 千円 | |
| | | | ② | | 45684 | 43382 | 千円 | |
| | | | ③ | | | | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | 2190 | 15989 | 千円 |
| | 人件費 | | | | | 2720 | 3060 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 0.40 | 0.45 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | 50594 | 62431 | 千円 | |

| | | | | | |
|---|--|-----|---------|---|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | |
| 平成29年度から開始した包括的運営業務委託により、施設の運営を民間事業者へ委託し、市は運営業務のモニタリングを行う運営方式となりました。施設全体の日常メンテナンス及び簡易な修繕は民間事業者において適切に実施され、健全な運営が実現しました。周辺環境に最も影響する水質管理については法基準値を超過することなく、概ね良好な結果となりました。 | | | | | |
| また、平成27年度に実施した施設劣化診断に伴う5カ年改修計画に基づいてシーケンサ更新工事を実施したほか、薬品（炭酸ソーダ）の補充作業における作業員の安全確保及び作業の効率化のため、炭酸ソーダ輸送装置設置工事を市発注工事として実施しました。 | | | | | |
| 【その他経費の内訳】 | | | | | |
| シーケンサ更新工事 | | ・・・ | 8,228千円 | | |
| 炭酸ソーダ輸送装置設置工事 | | ・・・ | 4,554千円 | | |
| 脱窒槽攪拌機設置工事 | | ・・・ | 2,046千円 | | |
| 水基干拓土地改良区排水負担金 | | ・・・ | 938千円 | | |
| 使用料及び賃借料 | | ・・・ | 180千円 | 他 | |
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | |
| 施設の老朽化に伴う機器修理や点検整備等については、新たな計画を策定し、それに基づき実施していく必要があります。また、水質管理についても引き続き注意深くモニタリングして行く必要があります。 | | | | | |

| | | | |
|-------|--------------|------|-----|
| 事務事業名 | し尿処理施設管理運営事業 | 所管課名 | 環境課 |
|-------|--------------|------|-----|

| | | | | | | |
|---|---|--------------------------------|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | |
| | 主要施策 | ごみの減量と適正処理の推進 | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 一般家庭から排出されるし尿・浄化槽汚泥の第1クリーンセンターへの搬入量の計量、搬入されし尿等の適正な処理、施設から排出される処理水の水质管理、施設全体の維持管理等の業務について、施設の管理委託により、円滑かつ適正な施設運営を行います。 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | |

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|------------------------------|---------|--------|--------|----|
| ① | 第1 クリーンセンターの維持管理業務委託による運営の実施 | 年間搬入量 | 23,409 | 23,616 | kℓ |
| ② | 脱水汚泥の処理処分 | 年間搬出量 | 697 | 679 | t |
| ③ | 下水道特定排水使用料 | 年間排出量 | 85,322 | 86,485 | m³ |

| | | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 維持管理業務委託 | 181474 | 184372 | 千円 |
| | | | ② 脱水汚泥の処理処分 | 137760 | 139035 | 千円 |
| | | | ③ 年間排出量 | 23533 | 23224 | 千円 |
| | | | | 18934 | 19409 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 1247 | 2704 |
| | 人件費 | | | 2720 | 2720 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.4 | 0.4 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.0 | 0.0 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0.0 | 0.0 |
| 総事業費 | | | | 184194 | 187092 | 千円 |

平成25年度から開始した維持管理業務委託により、施設の運営を民間事業者へ委託し、市は運営業務のモニタリングを行う運営方式となりました。施設全体の日常メンテナンス及び簡易な修繕は民間事業者において適切に実施され、健全な運営が行えました。水質管理については、定期的な検査により下水道の排出基準値を順守しています。

| | | | |
|-------------|-----|---------|---|
| 【その他の経費の内訳】 | | | |
| 処理棟外壁修繕工事 | ・・・ | 2,074千円 | |
| 処理棟地下天井修繕 | ・・・ | 135千円 | |
| 処理棟アスベスト調査 | ・・・ | 198千円 | |
| 高低木剪定業務委託 | ・・・ | 300千円 | 他 |

施設の老朽化に伴う改修、設備機器の更新等については、調査・設計を行い、それに基づき実施していく必要があります。また、水質管理についても引き続き注意深くモニタリングして行く必要があります。

労 働 費

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|-----|------|---------|-----------|------|
| 労働費 | | 27,325 | 27,658 | 98.8 |
| | 労働諸費 | 27,325 | 27,658 | 98.8 |



～ダイバーシティ研修～

款05 労働費 事業一覧

| | |
|------|------|
| 項 02 | 労働諸費 |
|------|------|

| | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 01 | 労働諸費 | | 決算額
(千円) | 27,325 | 予算額
(千円) | 27,658 | 執行率 | 98.8% | 決算書 | 128 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 07101 | 勤労者福祉センター施設
維持管理事業 | 商工労政課 | 7,556 | 7,667 | 98.6 | 指定管理者によるノウハウを活用し、効率的・効果的に、
勤労者等の福祉の増進を図る施設の活性化と勤労者の
福利厚生を促進を図りました。 | | | | |
| 35001 | 職業安定対策事業 | 商工労政課 | 274 | 286 | 95.8 | 不安定就労者や無業者、就労困難者の雇用促進を図る
ため、相談事業や就労支援策を実施し、就労の安定、定
着化を図りました。 | | | | 255 |
| 35101 | 労働者福祉対策事業 | 商工労政課 | 3,371 | 3,579 | 94.2 | 中小企業者の福利厚生を充実させ、勤労意欲の向上及
び起業発展を目的とします。また、退職金制度など労働者
福祉の促進を図りました。 | | | | 256 |
| 35201 | 高齢者勤労推進事業 | 商工労政課 | 16,034 | 16,034 | 100.0 | シルバー人材センターに支援し、高齢者の就労による生き
甲斐・健康づくりや地域参画による社会貢献活動に対し支
援しました。 | | | | 257 |
| 35301 | 企業内人権問題研修推
進事業 | 商工労政課 | 90 | 92 | 97.8 | 企業の社会的責任のひとつとして、人権問題の解決に向
け、公正な採用選考システムの確立と差別のない明るい
職場づくりを図るための啓発を実施しました。 | | | | 258 |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 128 |
|-------|-------|----------|------|----|-----|------|------|-------|------|-----|-----|
| | | 35001 | 一般会計 | 05 | 労働費 | 02 | 労働諸費 | 01 | 労働諸費 | | |
| 事務事業名 | | 職業安定対策事業 | | | | 所管課名 | | 商工労政課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|---------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 求職者、勤労者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 47 | 15 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 就職困難者の雇用促進と就労の安定・定着化を図るため、公共職業安定所等と連携して子どもセンターにおいて巡回職業相談・就職情報相談を実施し、ニート・フリーターなど定職に就かない若年者や仕事上の悩みを抱える勤労者への就労支援として、個別キャリアカウンセリングを実施します。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------------------|-------------|--------|-------|----|
| ① | 巡回職業相談。就職情報相談事業 | 相談会への参加数 | 34 | 32 | 人 |
| ② | 個別キャリアカウンセリング事業 | カウンセリングの相談数 | 13 | 15 | 人 |
| ③ | 東近江地域雇用対策協議会、東近江地域労働対策連絡会を通じた雇用対策の実施 | 情報交換会の開催等 | 1 | 1 | 回 |

（3）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 相談会への参加数 | 304 | 274 | 千円 | |
| | | | ② カウンセリングの相談数 | 14 | 11 | 千円 | |
| | | | ③ 情報交換会の開催等 | 90 | 105 | 千円 | |
| | | | | 200 | 158 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 3,400 | 2,720 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.50 | 0.40 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 3,704 | 2,994 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| 令和元年度は、巡回職業相談・就職情報相談は延べ32件の相談があり、個別キャリアカウンセリングは15件の相談がありました。 |
| また、あらゆる労働に関する問題解決に向けて、東近江地域雇用対策協議会、東近江地域労働対策連絡会に加入し、各関係機関や近隣市町と連携して事業所と高等学校教諭を対象とした情報交換会の実施や、事業所向け研修会を開催するなど勤労者の就労支援を行いました。 |
| こうした取り組みにより、就労者の雇用促進と就労の安定につながりました。 |
| （5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |

巡回職業相談・就職情報相談事業および個別キャリアカウンセリングについては、より幅広い世代の方々に利用いただけるよう、周知方法など見直しを行っていきます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|------|----|-----|------|------|-------|------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 128 |
| | | 35101 | 一般会計 | 05 | 労働費 | 02 | 労働諸費 | 01 | 労働諸費 | | |
| 事務事業名 | 労働者福祉対策事業 | | | | | 所管課名 | | 商工労政課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 創業支援と雇用の場の確保 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 一般財団法人近江八幡地域勤労者サービスセンター会員事業所、小規模企業退職金加入事業所 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 316 | 307 | 事業所 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 中小企業で働く勤労者の福祉の充実による勤労意欲の向上と生活の安定を図り、中小企業の振興や就労の安定等に寄与するため、一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの運営支援を行います。また、小規模事業所の中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度への加入促進や助成を行い、勤労者の労働福祉の安定を図ります。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|----------------------------------|----------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの補助金交付 | 補助金交付金額 | 3274 | 3279 | 千円 |
| ② | 小規模企業退職金共済掛金補助事業 | 共済掛金補助金額 | 220 | 92 | 千円 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 補助金交付金額 | 3,494 | 3,371 | 千円 |
| | | | ② 共済掛金補助金額 | 3,274 | 3,279 | 千円 |
| | | | ③ | 220 | 92 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1,700 | 2,040 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.25 | 0.30 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 5,194 | 5,411 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

（一財）近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの運営助成及び小規模企業退職金共済掛金の助成により、勤労者福祉や退職金の掛金加入の促進につなげることができました。

| | | | | | |
|-----------------------------|--|-------|-------|-----|---------|
| <令和元年度小規模企業退職金共済掛金補助事業申請実績> | | | | | |
| 中小企業退職金共済 | | 対象事業所 | 8事業所 | 補助額 | 68,000円 |
| 特定退職金共済 | | 対象事業所 | 6事業所 | 補助額 | 24,000円 |
| 合計 | | 対象事業所 | 14事業所 | 補助額 | 92,000円 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

小規模企業退職金共済掛金補助について、当該補助の補助金額や件数は、申請事業所の補助対象となる従業員数によって決まるため、景気の回復とともに市内事業所の従業員数が増えると、当該補助の申請も増えることが考えられます。今後も積極的に補助制度を周知し、勤労者の福祉向上に取り組んでいきます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 128 |
|-------|-------|-----------|------|----|-----|------|------|-------|------|-----|-----|
| | | 35201 | 一般会計 | 05 | 労働費 | 02 | 労働諸費 | 01 | 労働諸費 | | |
| 事務事業名 | | 高齢者勤労推進事業 | | | | 所管課名 | | 商工労政課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | |
| | 主要施策 | 創業支援と雇用の場の確保 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | シルバー人材センター会員 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 642 | 643 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 臨時的かつ短期的な就業を通じて、高齢者の雇用就業機会の確保と活力ある地域社会づくりを推進している公益社団法人近江八幡市シルバー人材センター等に対して運営補助等を行い、高齢者の勤労を推進します。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|--------------|--------|--------|----|
| ① | 近江八幡市シルバー人材センター補助金 | 市シルバーへの補助金交付 | 15,734 | 15,734 | 千円 |
| ② | 滋賀県シルバー人材センター連合会補助金 | 県シルバーへの補助金交付 | 300 | 300 | 千円 |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 市シルバーへの補助金交付 | 16,234 | 16,034 | 千円 | |
| | | | ② 県シルバーへの補助金交付 | 15,734 | 15,734 | 千円 | |
| | | | ③ | 300 | 300 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 200 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 1,700 | 3,400 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.25 | 0.50 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 17,934 | 19,434 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

| | | | | | |
|---|----------|--------|----------|-----------|--|
| 令和元年度は、リサイクル自転車党の独自事業を充実するとともに請負・労働者派遣業務に取り組み、高齢者の就業機会の確保に貢献することができました。 | | | | | |
| <近江八幡市シルバー人材センター会員数> | | | | | |
| 令和元年度末時点 | 会員数 | 男性405人 | 女性238人 | 合計643人 | |
| 平成30年度末時点 | 会員数 | 男性402人 | 女性240人 | 合計642人 | |
| <近江八幡市シルバー人材センター請負・労働者派遣事業実績> | | | | | |
| 令和元年度 | 契約件数（請負） | 4,017件 | 契約金額（請負） | 188,068千円 | |
| | 契約件数（派遣） | 78件 | 契約金額（派遣） | 113,333千円 | |
| 平成30年度 | 契約件数（請負） | 4,071件 | 契約金額（請負） | 183,056千円 | |
| | 契約件数（派遣） | 81件 | 契約金額（派遣） | 108,571千円 | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 市シルバー人材センターの会員拡大、請負就業の拡大、新規派遣の開拓により、高齢者の就業機会確保に取り組んでいく必要があります。 |
|--|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 128 |
|-------|-------|---------------|------|----|-----|------|------|-------|------|-----|-----|
| | | 35301 | 一般会計 | 05 | 労働費 | 02 | 労働諸費 | 01 | 労働諸費 | | |
| 事務事業名 | | 企業内人権問題研修推進事業 | | | | 所管課名 | | 商工労政課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|---------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 外部団体協働 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 男女共同参画とワーク・ライフ・バランスの促進 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市内事業所従業員、研修会参加市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 108 | 71 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | <p>企業における公平公正な採用選考システムの確立についての取り組みを推進するとともに、企業内人権問題研修の推進を図るため、企業啓発の訪問や研修会を実施します。</p> <p>【県補助金：企業内人権啓発推進事業費等補助金 31,000円（補助率 1/3）】</p> | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | ワークライフバランスセミナー等の各種研修会の実施 | 研修会開催 | 3 | 2 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 研修会開催 | 96 | 90 | 千円 |
| | | | ② | 96 | 17 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | | | 6,800 | 3,400 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 1.00 | 0.50 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 6,896 | 3,490 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

| | |
|--|--|
| 平成31年度は、働き方改革セミナー、障がい者雇用研修などの研修・講演を障がい福祉課や近江八幡市企業内人権問題推進連絡会と協力して実施し、参加者から高い評価を得ました。 | |
| <p><平成31年度開催 講演・研修></p> <p>演 題 ：「部落差別の現実学ぶ」</p> <p>日 時 ：令和1年7月30日 15：00～16：00</p> <p>講 師 ：公益財団法人滋賀県人権センター 川原 靖彦 氏</p> <p>参加者 ：31名</p> <p>演 題 ：「ワーク・ライフ・バランスとダイバーシティについて」</p> <p>日 時 ：令和1年12月17日 14：00～16：00</p> <p>講 師 ：合同会社WLBC関西 執行役員 木村 知佐子 氏</p> <p>参加者 ：40名</p> | |
| <p>（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）</p> <p>事業所のニーズを把握し、事業所等が必要としている人権問題・社会問題等の解消に向けた研修・講演を積極的に開催していきます。</p> <p>但し新型コロナの影響を考慮し感染拡大を防御しながら実施します。</p> | |

農 林 水 産 業 費

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|--------|------|---------|-----------|------|
| 農林水産業費 | | 846,794 | 1,105,082 | 76.6 |
| | 農業費 | 832,255 | 1,084,253 | 76.8 |
| | 林業費 | 10,221 | 16,294 | 62.7 |
| | 水産業費 | 4,318 | 4,535 | 95.2 |



～ニゴロブナ稚魚放流(沖島・漁業まつり)～

款06 農林水産業費 事業一覧

| | | |
|---|----|-----|
| 項 | 01 | 農業費 |
|---|----|-----|

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|--------------|----------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 01 | 農業委員会費 | | 決算額
(千円) | 39,200 | 予算額
(千円) | 39,965 | 執行率 | 98.1% | 決算書 | 128 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 00116 | | 職員給与費－農業委員会費 | 総務課 | 25,023 | 25,731 | 97.2 | 職員給与費 | | | | |
| 00204 | | 農業委員報酬 | 農業委員会事務局 | 10,419 | 10,420 | 99.9 | 農家の相談相手・世話役として優良農地の確保と有効利用に努めるとともに農業委員会の所掌事務の円滑なる運営を図り、農業行政を推進しました。 | | | | |
| 40001 | | 農業委員会運営事業 | 農業委員会事務局 | 3,758 | 3,814 | 98.5 | 農地の権利調整や農業経営基盤強化促進法等に基づく農業経営の合理化などの農業振興を図り、農業者の地位向上に寄与すること及び農地法等の法令に定められた事務を行いました。 | | | 263 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 03 | 農業総務費 | | 決算額
(千円) | 104,764 | 予算額
(千円) | 105,568 | 執行率 | 99.2% | 決算書 | 130 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 00117 | | 職員給与費－農業総務費 | 総務課 | 67,170 | 67,974 | 98.8 | 職員給与費 | | | | |
| 40201 | | 米政策支援事業 | 農業振興課 | 13,425 | 13,425 | 100.0 | 本事業によって安定した農業経営の確保や実需者ニーズに応じた需給調整を指導することにより、持続可能な農業の構築を図りました。 | | | 264 | |
| 99321 | | 下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業） | 財政課 | 24,169 | 24,169 | 100.0 | 佐波江地区および大中地区の農業集落排水事業に必要な維持管理費や公債費に対して、繰出しを行いました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------|-------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 04 | 農業振興費 | | 決算額
(千円) | 197,881 | 予算額
(千円) | 257,961 | 執行率 | 76.7% | 決算書 | 130 |
| 事業
CD | 事業名 | | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 40401 | 農業振興事業 | | 農業振興課 | 10,731 | 10,856 | 98.8 | 本市の農業振興地域整備計画に基づき、優良農地を確保する等、新たな地域農業の展開に向けた農業振興施策の推進を図りました。 | | | | 265 |
| 40402 | 産地生産拡大事業 | | 農業振興課 | 1,718 | 1,744 | 98.5 | 6次産業化推進や農水産物の販路・消費拡大支援、産出額増を図り、農産物の付加価値化のため、水郷ブランド認証を推進し、品質向上と市場での優位性を図りました。 | | | | 266 |
| 40501 | 環境保全型農業直接支援
対策事業 | | 農業振興課 | 47,459 | 47,610 | 99.7 | 環境こだわり農産物の生産とあわせて行う地球温暖化防
止等に効果の高い活動に対し支援を行うことで、地域の環
境保全や持続的な農業生産の推進を図りました。 | | | | 267 |
| 40601 | 担い手育成支援事業 | | 農業振興課 | 9,293 | 44,243 | 21.0 | 認定農業者・集落営農組織等の地域の担い手の育成・支
援を行い、農業経営の安定と生産力の確保、さらには農業
の持つ多面的機能の維持を図りました。 | | | | 268 |
| 40601 | 担い手育成支援事業(繰
越明許) | | 農業振興課 | 116,843 | 141,206 | 82.7 | 認定農業者・集落営農組織等の地域の担い手の育成・支
援を行い、農業経営の安定と生産力の確保、さらには農業
の持つ多面的機能の維持を図りました。 | | | | |
| 41101 | 農地集積・集約化対策事
業 | | 農業振興課 | 5,375 | 5,396 | 99.6 | 農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた個人を支援す
ることにより、農業の競争力強化のために不可欠な農業構
造の改革と生産コストの削減を図りました。 | | | | 269 |
| 41501 | 有害鳥獣駆除事業 | | 農業振興課 | 6,413 | 6,856 | 93.5 | 野生鳥獣による農作物被害の軽減・拡大防止に努めまし
た。 | | | | 270 |

| | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|----|----|------|-------------------------|--|
| 99427 | 農業振興基金積立金 | 農業振興課 | 49 | 50 | 98.0 | 基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。 | |
|-------|-----------|-------|----|----|------|-------------------------|--|

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|-------------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 05 | 畜産業費 | | 決算額
(千円) | 88,827 | 予算額
(千円) | 90,120 | 執行率 | 98.6% | 決算書 | 132 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 40701 | 畜産業振興事業 | 農業振興課 | 88,827 | 90,120 | 98.6 | 畜産環境の改善に向けた取り組みや防疫体制の強化、また畜産施設整備への支援等を行い、県内でも盛んな本市の畜産業を振興し畜産農家の経営向上を図りました。 | | | | 271 | |

| 目 | 06 | 農地費 | | 決算額
(千円) | 401,583 | 予算額
(千円) | 590,639 | 執行率 | 68.0% | 決算書 | 132 |
|----------|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|---|---------|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | | 説明頁 |
| 00118 | 職員給与費－農地費 | 総務課 | 27,807 | 28,687 | 96.9 | 職員給与費 | | | | | |
| 07201 | 基幹水利施設管理事業 | 農村整備課 | 50,953 | 50,953 | 100.0 | 大規模で公共性の高い基幹水利施設を、近江八幡市他1市2町で設置した日野川用水施設管理協議会において適正管理し、効用の発揮を行いました。 | | | | | 272 |
| 40901 | 土地改良推進事業 | 農村整備課 | 846 | 847 | 99.9 | 各土地改良区に対し、時代のニーズに対応した効率的かつ効果的な事業を実施するため、関係機関との連携や情報収集を行いました。 | | | | | 273 |
| 41001 | 国営造成施設管理体制整備促進事業 | 農村整備課 | 40,804 | 40,804 | 100.0 | 国営造成施設等の農業水利施設の有する多面的機能の発揮、環境への配慮、安全管理の強化及び異常気象や突発事故に対応し得る管理体制の整備を図りました。 | | | | | 274 |
| 41201 | 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業 | 農村整備課 | 134,054 | 134,057 | 99.9 | 農地や農業用水等の資源が持つ多面的機能を発揮し、次世代に引き継ぐため、農家だけでなく、様々な人たちの参加による地域ぐるみで多様な取組みを実施しました。 | | | | | 275 |
| 73001 | 土地改良事業 | 農村整備課 | 23,370 | 27,795 | 84.1 | 本市の目指す農業農村の将来像の実現に向け、農業農村整備事業(土地改良事業)を推進し、農村の活性化に必要な事業実施及び土地改良区への支援を行いました。 | | | | | 276 |
| 73003 | 市営土地改良事業 | 農村整備課 | 46,701 | 230,074 | 20.3 | 本市が管理する土地改良施設や公共性の高い施設について、適正な管理を行うことにより適切に効用を発揮させるとともに、地域農業の振興を図りました。 | | | | | 277 |
| 73003 | 市営土地改良事業(繰越明許) | 農村整備課 | 72,684 | 73,058 | 99.5 | 本市が管理する土地改良施設や公共性の高い施設について、適正な管理を行うことにより適切に効用を発揮させるとともに、地域農業の振興を図りました。 | | | | | |
| 99304 | 大中の湖基幹水利事業繰出金 | 農村整備課 | 4,364 | 4,364 | 100.0 | 大規模で公共性の高い基幹水利施設を適正管理することにより、適切に効用を発揮させるとともに、大中地区の農業の振興を図りました。 | | | | | |

| | | |
|---|----|------------|
| 項 | 02 | 林業費 |
|---|----|------------|

| 目 | 01 | 林業総務費 | | 決算額
(千円) | 10,221 | 予算額
(千円) | 16,294 | 執行率 | 62.7% | 決算書 | 134 |
|----------|-------------|-------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 00119 | 職員給与費－林業総務費 | 総務課 | 7,158 | 7,736 | 92.5 | 職員給与費 | | | | | |
| 43101 | 林業振興事業 | 農村整備課 | 1,523 | 3,030 | 50.3 | 森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林の適正な整備・保全を推進しました。 | | | | 278 | |
| 73201 | 単独治山事業 | 農村整備課 | 1,540 | 5,528 | 27.9 | 森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図りました。 | | | | 279 | |

| | | |
|---|----|-------------|
| 項 | 03 | 水産業費 |
|---|----|-------------|

| 目 | 01 | 水産業総務費 | | 決算額
(千円) | 4,318 | 予算額
(千円) | 4,535 | 執行率 | 95.2% | 決算書 | 134 |
|----------|--------------|--------|-------------|-------------|------------|---|-------|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 44001 | 水産業振興事業 | 農業振興課 | 1,764 | 1,969 | 89.6 | 魚類の産卵繁殖区域であるヨシ帯の清掃及び各種水産振興事業により、本市の漁場生産力の維持回復、地域水産物の普及推進を図りました。 | | | | 280 | |
| 73401 | 沖島防災複合施設整備事業 | 農業振興課 | 2,554 | 2,566 | 99.5 | 沖島地域水産業再生委員会が策定した浜の活力再生プランに位置づけられた施設整備にあわせ、コミュニティセンター及び防災施設の整備に向けた検討を行いました。 | | | | 281 | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | 決算書 | 130 | |
|-------|---------|-------|------|----|--------|------|-------|-----|-------|
| | | 40201 | 一般会計 | 06 | 農林水産業費 | 01 | 農業費 | 03 | 農業総務費 |
| 事務事業名 | 米政策支援事業 | | | | | 所管課名 | 農業振興課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|-----------------------------|--|------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 定型的事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部補助 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 農家 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 1,685 | 1,685 | 戸 |
| 事業の目的 | 地域の関係者で構成する近江八幡市農業再生協議会の運営に補助金を交付し、経営所得安定対策事業を中心に農業経営の安定化と生産力の確保を図り、食糧自給率の向上を図ることを目的とします。
また、近江八幡市農業再生協議会と連携し、水田を活用した麦・大豆・野菜等の作付のほか、団地化・担い手への集積等による生産性の向上を推進し、農業の持つ多面的機能の維持を目的とします。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------------------|--------|--------|----|
| ① | 経営所得安定対策推進事業 | 経営所得安定対策推進事業交付金支払事務 | 13,733 | 12,300 | 千円 |
| ② | 農業農村振興施策周知推進事業 | 各種事業等の周知事務 | 37 | 36 | 回 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| | | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|-----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 経営所得安定対策推進事業交付金支払事務 | 14,965 | 13,425 | 千円 |
| | | | ② 各種事業等の周知事務 | 13,733 | 12,300 | 千円 |
| | | | ③ | 700 | 600 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 532 | 525 | 千円 |
| | 人件費 | | | 3,400 | 3,400 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.50 | 0.50 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 | |
| | | 総事業費 | 18,365 | 16,825 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

令和元年度についても、近江八幡市農業再生協議会の運営に補助金を交付し、経営所得安定対策等事業を中心に農業経営の安定化と生産力の確保を図り、円滑に推進することができました。

また、近江八幡市農業再生協議会を通じて、経営所得安定対策をはじめ、水田フル活用ビジョンの周知により、農家所得の安定および需要者ニーズに応じた需給調整を行うことができました。

【経営所得安定対策事業資料】

【水田活用による転作物：麦・野菜】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平成30年度から国による生産調整の配分が廃止されたことにより、農家自らが需要に応じた作物の推進が求められているところです。現状の米の価格を維持するため、今後も引き続き近江八幡市農業再生協議会と連携し、水田を活用した麦・大豆・野菜等の作付を推進します。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

- ・各種協議会や団体に対する負担金及び補助金の交付を行い、消費者ニーズに合った安全安心な農作物の生産や本市の農業振興施策の推進に努めました。
- ・農業振興地域制度の農用地利用計画について、変更事務を適正に行い優良農地の確保に努めました。
- ・台風10号で被災した末広町東部共同利用農業作業場の緊急解体工事（5,445千円）を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

優良農地を確保するとともに、消費者ニーズに対応した安心安全な農作物が提供できるよう、地域農業が活性化する施策を推進していきます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|---------------|------------|---------|--------|---------|-------|---------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
40402 | 会計
一般会計 | 款
06 | 農林水産業費 | 項
01 | 農業費 | 目
04 | 農業振興費 | 決算書 | 130 |
| 事務事業名 | 産地生産拡大事業 | | | | | 所管課名 | 農業振興課 | | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 農家 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | — | 1,685 | 戸 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 近江八幡市内で生産される農産物の付加価値向上や販路拡大を支援することで、本市農業産出額の増加を図ることを目的とします。また、化学合成農薬の使用量を慣行の概ね5割以下とする水郷ブランド農産物の承認により、安全で環境にやさしい農産物を推奨します。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-----------|--------|-------|----|
| ① | 水郷ブランド農産物残留農薬検査の実施 | 検査委託 | — | 4 | 検体 |
| ② | 近江八幡水郷の食材と食プロジェクト会議業務委託 | 委託（販促活動等） | — | 1 | 件 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 検査委託 | 0 | 1,718 | 千円 |
| | | | ② 委託（販促活動等） | | 154 | 千円 |
| | | | ③ | | 493 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 1,071 | 千円 |
| | 人件費 | | | 0 | 2,380 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | | 0.35 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | 0 | 4,098 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

令和元年度は市内産農畜水産物販売促進活動として、アンテナショップ「ここ滋賀」（東京都日本橋）にて市内産農畜水産物や加工品の試食・販売会（2日間）を実施しました。さらに、市広報（8・12月号）の特集ページにて、市民に向けて市内産農水産物のPRを行いました。

令和元年度の水郷ブランド農産物栽培実績面積は約70haとなり、野菜の作付面積の約3割が水郷ブランドの取組を行っています。また、水郷ブランド農産物について抽出により残留農薬の調査を実施した結果、すべての品目で検査対象の農薬成分が検出限界以下となったことから、適正に栽培管理されていることが確認されました。これらにより、水郷ブランド農産物の安全性と信頼性の確保に寄与できました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

水郷ブランド農産物が、市場で優位性のあるブランドとなるよう、ブランド価値の向上する取組を検討します。また、6次産業品目の販路拡大と高付加価値化の支援について対策を検討します。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 130 |
|-------|-----------------|-------|------|----|--------|------|-----|-------|-------|-----|-----|
| | | 40501 | 一般会計 | 06 | 農林水産業費 | 01 | 農業費 | 04 | 農業振興費 | | |
| 事務事業名 | 環境保全型農業直接支援対策事業 | | | | | 所管課名 | | 農業振興課 | | | |

| | | | | | | | | | |
|-----------------|--|---|------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|--|
| (1) 事業の概要 | | | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成27年度 | |
| 業務運営方法 | | 外部団体協働 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） | |
| 総合計画
（上位施策） | | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | |
| | | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | | 農業者グループ等（市内活動取組者） | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 411 | 387 | 経営体 | |
| 事業の目的 | | 化学肥料と化学合成農薬の使用を地域慣行から5割以上減らす環境こだわり農産物の生産及び地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い活動をあわせて実施する農業者グループ等に対して支援を行うことにより、環境保全型農業の取組を推進し、消費者が求めるより安全で安心な農産物の供給拡大と、琵琶湖や周辺環境への負荷軽減を図ります。 | | | | | | | |
| ・ どのような状態にしたいのか | | | | | | | | | |
| ・ 事業を始めた目的 | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|-------------------------|----------------|--------|-------|-----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 環境保全型農業直接支払交付金の交付 | 環境保全型農業直接支払交付金 | 24 | 25 | 経営体 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | ① 環境保全型農業直接支払交付金 | 48,313 | 47,459 | 千円 |
| | | ② | 47,147 | 46,335 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 1,166 | 1,124 | 千円 |
| | 人件費 | | 1,360 | 1,360 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 0.20 | 0.20 | 人 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 49,673 | 48,819 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

| | |
|---|--|
| (4) 令和元年度の活動と成果 | |
| 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく支援である環境保全型農業直接支払交付金を活用し、地球温暖化防止や環境保全に対する効果の高い営農活動に取り組む農業者グループに対して支援を行いました。消費者に安全で安心な農産物を供給するとともに、琵琶湖や周辺環境への負荷の軽減に資する取組および地球温暖化防止や環境保全に対する効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行いました。【取組組織数：25組織】【取組面積1,119ha】 | |

| | | |
|---|---|--|
| 【交付金パンフレット】 | 【琵琶湖や周辺環境への負荷の軽減に資する取組】 | 【地球温暖化防止や環境保全に効果の高い取組】 |
| | 取組ほ場への看板設置 | 畦畔の人手除草および長期中干し |
|  |  |  |

| | |
|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | |
| 環境保全型農業直接支払交付金は、取組によって生じる掛かり増し経費を補てんする性質のものであり、その取組によって生産された農産物に付加価値が生じなければ農業者にとってメリットはなく、取組減少の恐れがあります。このことから、環境こだわり農産物の付加価値向上について、引き続き、県・JA等関係者一丸となって取り組む必要があります。 | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 130 |
|-------|-----------|-------|------|----|--------|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 40601 | 一般会計 | 06 | 農林水産業費 | 01 | 農業費 | 04 | 農業振興費 | | |
| 事務事業名 | 担い手育成支援事業 | | | | | | 所管課名 | | 農業振興課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 農家 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 1,685 | 1,685 | 戸 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少等、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況の為、認定農業者や集落営農組織等の担い手や後継者等の育成に対する支援を行い、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と、農業の持つ多面的機能の維持を図ることを目的とします。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-------------------------|--------|--------|-----|
| ① | 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の交付 | 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（繰越） | 41 | 57（繰越） | 経営体 |
| ② | 担い手確保・経営強化支援事業補助金の交付 | 担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越） | 4（繰越） | 2（繰越） | 経営体 |
| ③ | 強い農業・担い手づくり総合支援交付金の交付 | 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 | 6 | 1 | 経営体 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------------|---------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（繰越） | 102,888 | 126,136 | 千円 |
| | | | ② 担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越） | 56,589 | 106,257 | 千円 |
| | | | ③ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 | 34,699 | 10,586 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 6,529 | 3,000 | 千円 |
| | | | 5,071 | 6,293 | 千円 | |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 4,760 | 4,760 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.70 | 0.70 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 | |
| 総事業費 | | | 107,648 | 130,896 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

機械・施設の導入に対する補助である担い手確保・経営強化支援事業や強い農業・担い手づくり総合支援交付金等を活用し、市内の認定農業者や集落営農法人への支援を行うことで、集落の担い手の経営強化につながりました。

また、平成30年の台風21号被害に対する支援として国が発動した被災農業者向け経営体育成支援事業を活用することで、被害を受けた農業施設等の復旧に加え、経営の維持及び安定化が図られました。

| | | |
|--------------------|------------------|----------------------|
| 【被災農業者向け経営体育成支援事業】 | 【担い手確保・経営強化支援事業】 | 【強い農業・担い手づくり総合支援交付金】 |
| 園芸用ハウスの復旧 | 園芸用ハウスの建設補助 | コンバイン・田植機の購入補助 |



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

集落の農業者の高齢化に伴い、担い手の確保は全国共通の課題であり、国の事業を活用した支援が引き続き必要です。台風や豪雨などにより災害被害が発生した際には、国の被災農業者向け事業などを活用し、復旧へ向け取り組みます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|---------------|------------|---------|--------|---------|-------|---------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
41101 | 会計
一般会計 | 款
06 | 農林水産業費 | 項
01 | 農業費 | 目
04 | 農業振興費 | 決算書 | 130 |
| 事務事業名 | 農地集積・集約化対策事業 | | | | | 所管課名 | 農業振興課 | | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|--|--|--------|--------|------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部補助 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和5年度 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 農家 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | 48 | 31 | 戸 | |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 農地の生産性を高め、競争力を強化するためには、担い手への農地集積・集約化を加速化し、生産コストを削減する必要があります。このため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた方を支援することにより、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を図ります。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|----------|--------|-------|----|
| ① | 経営転換協力金の支払 | 経営転換協力金 | 41 | 31 | 戸 |
| ② | 地域集積協力金の支払 | 地域集積協力金 | 2 | 0 | 集落 |
| ③ | 耕作者集積協力金の支払 | 耕作者集積協力金 | 7 | — | 筆 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|----------------------|-----|-----------|---------------------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 経営転換協力金 | 12,000 | 5,375 | 千円 |
| | | | ② 地域集積協力金 | 9,138 | 3,614 | 千円 |
| | | | ③ 耕作者集積協力金 | 1,084 | 0 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 90 | 0 | 千円 |
| | | | | | 1,688 | 1,761 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 2,720 | 2,040 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.40 | 0.30 | 人 |
| | | | | | 0.00 | 0.00 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 | |
| 総事業費 | | | 14,720 | 7,415 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

本市の農業の生産性を高め競争力を強化するため、関係機関と連携し、農地中間管理機構による農地の借受・貸付による事業の周知を行い、本事業によって、担い手への農地集積・集約化を図りました。

- ・経営転換協力金対象面積 2,409a（31戸）



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も引き続き農地中間管理事業を周知し、担い手への農地集積・集約化を図ります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|---------------|------------|---------|--------|---------|-------|---------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
41501 | 会計
一般会計 | 款
06 | 農林水産業費 | 項
01 | 農業費 | 目
04 | 農業振興費 | 決算書 | 130 |
| 事務事業名 | 有害鳥獣駆除事業 | | | | | 所管課名 | 農業振興課 | | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 外部団体協働 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 農家 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 1,685 | 1,685 | 戸 |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 近年、急増する野生鳥獣による農作物被害の軽減、拡大防止等により、地域農業者の営農意欲を維持・向上し、農業振興を図ります。 | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------|---------|--------|-----------------------------|------|
| ① | 野生鳥獣による農作物被害を防ぐための有害捕獲事業 | 有害捕獲事業 | - | イノシシ263 外来獣46 ニホンジカ9 カラス498 | 頭（羽） |
| ② | 各種協議会に対する負担金の交付 | 負担金交付 | - | 2 | 協議会 |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|---------------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 有害捕獲事業 | 0 | 6,413 | 千円 |
| | | | ② 負担金交付 | 0 | 6,218 | 千円 |
| | | | ③ | 0 | 195 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | 0 | 3,400 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.00 | 0.50 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | 0 | 9,813 | 千円 | |

（4）令和元年度の活動と成果

- ・平成30年度までは農業振興事業の一部として事業を実施していましたが、令和元年度より事業を細分化して実施することとなりました。
- ・野生鳥獣による農作物被害を防ぐために、市内の二つの猟友会と委託契約を締結し、有害捕獲を推進しました。令和元年度は過去最大数となるイノシシ263頭（H30:224頭）を捕獲しました。
- ・各種協議会に対する負担金の交付を行い、有害鳥獣による農作物被害防止の推進に努めました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各地域において、農作物被害に加え、生活環境被害をもたらしているため、更なる捕獲強化に努めるとともに、地域ぐるみの持続的な取り組みが必要と考えます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 132 |
|-------|---------|-------|------|----|--------|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 40701 | 一般会計 | 06 | 農林水産業費 | 01 | 農業費 | 05 | 畜産業費 | | |
| 事務事業名 | 畜産業振興事業 | | | | | | 所管課名 | | 農業振興課 | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|--|------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| (1) 事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 外部団体協働 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江牛生産振興会員及び畜産クラスター補助対象事業者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 26 | 27 | 戸 |
| 事業の目的 | 消費者の食品への安全意識が高まる中、より安心、安全な近江牛の生産や脂質の向上、そして肥育農家の経営安定を目的に開催される近江八幡市近江牛生産振興会主催の枝肉共進会に対し協賛を行い、近江牛の振興を図ります。
地域の畜産業の収益を高めるための計画（畜産クラスター計画）に位置づけられた中心的な経営体が行う、畜産・酪農の収益力強化や環境問題への対応に必要な施設設備を支援するために補助金を交付します。 | | | | | | |
| ・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|--------------------------|-----------------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 市内で最長飼育された黒毛和種（近江牛）の販売促進 | 近江八幡市近江牛枝肉共進会開催 | 2 | 2 | 回 |
| ② | 畜産施設整備に係る補助金の交付 | 補助金交付 | 1 | 2 | 戸 |
| ③ | | | | | |

| | | | | | |
|---------|---------------------|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 32,631 | 88,827 | 千円 |
| | | ① 近江八幡市近江牛枝肉共進会開催 | 20 | 20 | 千円 |
| | | ② 補助金交付 | 32,511 | 88,713 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 100 | 94 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 3,400 | 3,400 | 千円 |
| | | 正規職員 | 0.50 | 0.50 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 36,031 | 92,227 | 千円 |

| | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度の活動と成果 | | | | | | | | | |
| <p>・4月15日に第18回、11月19日に第19回近江八幡市近江牛生産振興会主催の枝肉共進会に協賛機関として開催を支援し、精肉購買者の購買意欲向上と生産者の意欲向上により近江牛の生産振興を図ることができました。第18回は36頭、第19回は38頭が出品され、近江八幡市産の近江牛が全国へと出荷されました。</p> <p>・TPP対策として国が行っている「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」を活用し市内の畜産クラスター協議会が事業に取り組まれ、市内の畜産農家2戸において家畜飼養管理施設2棟、堆肥処理施設1棟が整備されました。市としては県や実施主体等との連携のもと、施設整備にかかる補助金の交付を行いました。</p> | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 家畜飼養管理施設 | | | | | 堆肥処理施設 | | | | |
|  | | | | |  | | | | |
|  | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | |
| 施設整備事業を広く農業者が活用できるよう県や実施主体等と連携していく必要があります。 | | | | | | | | | |

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 132 |
|-------|-------------|-------|------|----|------------|------|-----|-------|-----|-----|-----|
| | | 07201 | 一般会計 | 06 | 農林水産業
費 | 01 | 農業費 | 06 | 農地費 | | |
| 事務事業名 | 基幹水利施設管理事業 | | | | | 所管課名 | | 農村整備課 | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|--|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 | |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 | |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 日野川流域土地改良区 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 1 | 1 | 地区 | |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 大規模で公共性の高い基幹水利施設及び基幹水利施設と一元的に管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的としています。 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-------------|--------------------------|--|--|--|------------|--------|-------|----|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| ① | 日野川用水施設管理協議会及び事務担当国会議の開催 | | | | 協議会・担当国会開催 | 15 | 17 | 回 | |
| ② | 日野川用水施設管理協議会市町分担金 | | | | 負担金 | 5 | 4 | 回 | |
| ③ | | | | | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | |
|---------|-----|---------------------|--|------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 協議会・担当国会開催 | 51,816 | 50,953 | 千円 |
| | | | ② | 負担金 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | ③ | | 51,816 | 50,953 | 千円 |
| | | | | | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 <td>680</td> <td>680</td> <td>千円</td> | | 680 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>人</td> | | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | | 52,496 | 51,633 | 千円 | |

| | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | |
| 大規模で公共公益性の高い土地改良（基幹水利）施設を、市町（近江八幡市、東近江市、日野町及び竜王町）で構成している日野川用水施設管理協議会が適正に管理することにより、国庫補助を受けることができ、日野川地区の農家負担の軽減を図り農業経営の安定に寄与しました。 | | | | | | | | | |
| 基幹水利施設管理事業費負担額
国 30％（14,970千円） 県 27％（13,473千円） 市 20％（9,980千円）
土地改良区 23％（11,477千円）＋事務負担1,053千円 | | | | | | | | | |



| |
|-------------------------------|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |
| 引き続き適正に管理します。 |

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 事務事業名 | 土地改良推進事業 | 所管課名 | 農村整備課 |
|-------|----------|------|-------|

| | | | | | | |
|---|--|------------------------------|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 定型的事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 外部団体協働 | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 土地改良区 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 15 | 15 | 改良区 |
| 事業の目的 | 農業生産の基盤と農村の生活環境の整備を通じて、「農業の持続的発展」、「農村の振興」、「食料の安定供給」、「多面的機能の発揮」の実現を図るため農業農村整備事業の円滑な推進を行います。 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | |

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 協議会運営のための負担金 | 負担金 | 7 | 7 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|---------------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 負担金 | 765 | 846 | 千円 |
| | | | ② | 765 | 846 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | 340 | 340 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.05 | 0.05 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | | 1,105 | 1,186 | 千円 |

農業農村整備事業等の円滑な推進を図るため、各協議会を通じて県及び土地改良区等、関係団体との連絡調整、情報の提供及び土地改良区への技術的支援を行いました。

引き続き適正な運営に努めます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------|---------------|------------|---------|------------|---------|-------|---------|-----|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD
41001 | 会計
一般会計 | 款
06 | 農林水産業
費 | 項
01 | 農業費 | 目
06 | 農地費 | 決算書 | 132 |
| 事務事業名 | 国営造成施設管理体制整備促進事業 | | | | | 所管課名 | 農村整備課 | | | | |

| | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 令和4年度 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 国営造成施設及び国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 7 | 7 | 地区 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 国営造成施設及びこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区等を対象として、住民が享受している農業水利施設の多面的機能の発揮及び環境への配慮、安全管理の強化を目的とし、それらに対応した管理体制の整備を図ります。 | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|-----------------------------|---------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 国営造成施設管理体制整備促進事業 支援事業補助金の交付 | 補助金 | 7 | 7 | 回 |
| ② | 国営造成施設管理体制整備促進事業 推進事業委託 | 事業委託 | 7 | 7 | 回 |
| ③ | 国営造成施設管理体制整備促進事業 計画推進事業負担金 | 負担金 | 7 | 0 | 回 |

| | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 39,714 | 40,804 | 千円 |
| | | | 38,760 | 40,032 | 千円 |
| | | | 772 | 772 | 千円 |
| | | | 182 | 0 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 2,380 | 2,040 | 千円 |
| | | | 0.35 | 0.30 | 人 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 42,094 | 42,844 | 千円 |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | |
| 農業水利施設は、農業生産面の役割だけでなく、国土保全、自然環境保全、生態系保全及び水源涵養などの多面的機能を有しています。 | | | | | |
| そのため、国営造成施設及び国営附帯県営造成施設を管理する7土地改良区に対し、地域住民が享受している多面的機能を維持するために、地域住民の参画や管理協定の締結、施設の保全管理と長寿命化を図る管理体制の整備や推進活動に対し支援しました。 | | | | | |

| | | | | | |
|------------------|--|--------|---------|--------|--|
| (1) 補助金 40,032千円 | | | | | |
| (2) 委託料 772千円 | | | | | |
| 補助金等内訳 | | | | | |
| | | | (単位：千円) | | |
| 土地改良区名 | | 補助金 | 委託料 | 計 | |
| 水葦干拓土地改良区 | | 5,240 | 100 | 5,340 | |
| 琵琶湖干拓大中の湖土地改良区 | | 2,864 | 164 | 3,028 | |
| 日野川流域土地改良区 | | 3,848 | 156 | 4,004 | |
| 岡山土地改良区 | | 6,000 | 144 | 6,144 | |
| びわこ揚水土地改良区 | | 19,764 | 144 | 19,908 | |
| 琵琶湖干拓小中之湖土地改良区 | | 1,620 | 52 | 1,672 | |
| 愛知川沿岸土地改良区 | | 696 | 12 | 708 | |
| 計 | | 40,032 | 772 | 40,804 | |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | |
| 大規模、少数の担い手が農地の大宗を耕作する農業構造への変化に伴い、農業水利施設の管理、操作は高度化かつ複雑化しています。また、近年頻発している異常気象・突発事故に対応するためにより厳格な管理が求められるなど公的な役割が増大してきました。 | | | | | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 132 |
|-------|---------------------|-------|------|----|--------|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 41201 | 一般会計 | 06 | 農林水産業費 | 01 | 農業費 | 06 | 農地費 | | |
| 事務事業名 | 世代をつなぐ農村まると保全向上対策事業 | | | | | | 所管課名 | | 農村整備課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 市内の活動取組組織 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 61 | 3 | 組織 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 農地や農業用水等の資源は、地域の共同活動により農業生産をはじめ生態系や景観の保全・形成などに重要な役割を果たしてきましたが、農家の減少や高齢化の進行に伴い適正な保全が困難になってきています。 | | | | | | |
| | このような中、農地や農業用水等の資源を、琵琶湖にも配慮した管理により、豊かな生態系や心和む田園景観や、豊かな恵みを育む農村を、良好な姿で次世代に引き継ぐため、農家だけではなく、様々な人たちの参加による地域ぐるみで共同活動を展開します。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-----------------------------------|---------------|--------|-------|----|
| ① | 活動組織への交付金の交付 | 補助金 | 61 | 3 | 組織 |
| ② | 事務研修会、中間指導会による指導 | 研修会、指導会の開催 | 123 | 121 | 件 |
| ③ | 広域活動組織設立支援業務委託（組織の広域化のための説明会の開催等） | 委託料等（説明会の開催等） | 7 | 0 | 回 |

(3) 投入量

| | | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|-----------------------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 補助金 | 132,605 | 134,054 | 千円 |
| | | | ② 研修会、指導会の開催 | 130,154 | 132,916 | 千円 |
| | | | ③ 委託料等(説明会の開催等) | 1,553 | 26 | 千円 |
| | | | ④ その他の経費(上記主な活動以外の経費) | 898 | 0 | 千円 |
| | | | | | 0 | 1,112 |
| | 人件費 | 投入人員(人/年) | 正規職員 | 8,160 | 5,440 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く) | 1.20 | 0.80 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 743 | 771 |
| 総事業費 | | | 140,765 | 139,494 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

当制度は、平成26年に法制化されたことにより、事務の正確性の確保と併せて効果が評価される実践活動に重点を置いた活動の実施が求められるようになり、活動組織への負担が増大しました。平成31(令和元)年度においては、活動組織の負担軽減のため、かねてより推進していた市内59組織からなる広域協議会を設立しました。

また、当事業の取組を行っている3組織に対し、事務研修会や中間指導会を開催し指導を行いました。これにより、地域住民による農用地や水路、農道などの農業施設の維持管理や、農村環境や景観の保全が適切に図れました。

平成31(令和元)年度世代をつなぐ農村まると保全向上対策実績

| 活動項目 | 取組組織数 | 対象面積(ha) | 交付金額(円) |
|-----------------|-------|----------|------------|
| 農地維持活動 | 3 | 3,710 | 79,634,352 |
| 資源向上活動(共同) | 3 | 3,710 | 47,867,078 |
| 資源向上活動(施設の長寿命化) | 1 | 162 | 5,414,024 |



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後は、市内取組組織が適正かつ円滑に活動を実施できるように指導・支援をしていくとともに、当事業に未取組の集落に対して、事業の説明を行い、取組面積の拡大を図ります。

| | | | |
|-------|--------|------|-------|
| 事務事業名 | 土地改良事業 | 所管課名 | 農村整備課 |
|-------|--------|------|-------|

| | | | | | | |
|--------------------------------------|---|------------------------------|-------|-----|------|-----------|
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 土地改良区 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | |
| | | 15 | 15 | 改良区 | | |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 市が管理する土地改良施設の安全安心な施設としての維持管理や県営土地改良事業に対する負担及び土地改良区への補助により、農家負担を軽減し農業農村整備事業（土地改良事業）を推進し、農村の活性化や生産性の高い農業経営の確立を図ります。 | | | | | |

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 県営かんがい排水事業等負担金 | 負担金 | 10 | 7 | 回 |
| ② | 補助金 | 補助金 | 3 | 3 | 回 |
| ③ | 施設修繕 | 修繕工事 | 2 | 3 | 件 |

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | | | 34,024 | 23,370 | 千円 |
| | | 主な活動の経費 | ① 負担金 | 25,951 | 20,115 | 千円 |
| | | | ② 補助金 | 4,640 | 1,591 | 千円 |
| | | | ③ 修繕工事 | 279 | 463 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 3,154 | 1,201 | 千円 |
| | 人件費 | | | 6,550 | 7,235 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.95 | 1.05 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.05 | 0.05 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 40,574 | 30,605 | 千円 | |

市が管理する土地改良施設の維持管理や県営等土地改良事業に対する負担及び土地改良区への補助により、農家負担を軽減し、農業農村整備事業（土地改良事業）を推進することができました。

土地改良区が管理している土地改良施設の多くは整備後30年以上が経過するなど老朽化が進行しています。また、農業者の減少、高齢化、農村地域の混住化により維持管理体制が脆弱化しています。こうしたことから土地改良施設の適正な保全と計画的な更新を行うとともに地域ぐるみの共同活動を推進していく必要があります。

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 事務事業名 | 市営土地改良事業 | 所管課名 | 農村整備課 |
|-------|----------|------|-------|

| | | | | | |
|---------|--------|------|--------|------|--------|
| 事業事業の性格 | 維持管理事業 | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成20年度 |
|---------|--------|------|--------|------|--------|

| | | |
|----------------|------|------------------------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 |

| | | | |
|-------|--|--------|---|
| (受益者) | 農業従事者及び住民 | 82,000 | 人 |
| | <p>本庁が管理する土地改良施設や公共性の高い施設について、適正な管理を行なうことによる適切に効用を發揮させること、</p> | | |

(2) 事業の主な活動

| 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）々 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|-------------------------|---------|--------|-------|----|
|-------------------------|---------|--------|-------|----|

| | | | | | |
|---|--------------|------|---|----|---|
| ① | 用地充實率及U物件補償率 | 用地費收 | 0 | 12 | 件 |
| | | | | | |

| | | | | | |
|---|---------------------------|------|---|---|---|
| ③ | 物件補償調査業務委託及び土地不動産鑑定評価業務委託 | 業務委託 | 1 | 4 | 件 |
|---|---------------------------|------|---|---|---|

| | | | | |
|--|-----|----------|---------|----|
| | 区 分 | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | | 27,522 | 110,225 | 千円 |

| | | | | |
|---|------|---|-------|----|
| ② | 業務委託 | 0 | 3,885 | 千円 |
|---|------|---|-------|----|

| | | | | |
|----|--|-------|--------|----|
| 經費 | | 7,880 | 10,360 | 千円 |
| 人 | | | | |

| | | | |
|----------------------|---|---|----|
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
|----------------------|---|---|----|

桐原馬淵Ⅰ期地区震道整備事業は、国、県の補助事業の採択を受けている事業であり、用地売買契約と物件補償契約を行いま

した。また、工事着手に向けて、文化財の試掘調査と本掘調査を行いました。

| | |
|----------------|-----------|
| (現) 年物件補償 | 39, 124千円 |
| (繰越前払) 借付登記費委託 | 2, 228千円 |

| | |
|------------------|----------|
| (現 年)物件補償再算定業務委託 | 1, 695千円 |
| (現 年)土地不動産鑑定業務委託 | 131千円 |

| | |
|-------------|-------|
| (現 年)農道付帯工事 | 380千円 |
|-------------|-------|

(5) 今後の課題（改善内容）

当豊道は終年少化による舗装の傷みが著しく、豊巻外交通の増加により豊作業に支障をきたしています。そこで、現在の交通

（１）事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

-278-

(1) 事務事業の概要

| | | |
|----------------|------|-----------------------------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり |

| | |
|---|--|
| <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的 | <p>森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を確保し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることを目的としています。</p> |
|---|--|

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度活動と成果

森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を確保し、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図りました。

| | |
|--------------|----------|
| 船木町山の手治山工事 | 1, 276千円 |
| 船木町山の手治山付帯工事 | 264千円 |

(5) 今後の課題（改善内容）

引き続き、適切な維持造成に努めます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 134 |
|-------|---------|-------|------|----|--------|----|------|----|--------|-----|-----|
| | | 44001 | 一般会計 | 06 | 農林水産業費 | 03 | 水産業費 | 01 | 水産業総務費 | | |
| 事務事業名 | 水産業振興事業 | | | | | | 所管課名 | | 農業振興課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|---|--|------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 指定管理 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 市内漁業関係者（市内漁業協同組合会員（正・準組合員数）） | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 161 | 161 | 人 |
| 事業の目的 | <ul style="list-style-type: none"> 琵琶湖（内湖及び市域の流入河川を含む）の環境保全及び漁場の生産力の向上並びに市内水産業の推進を図ることを目的に、補助金を交付します。 漁港及び舟だまり施設の適正な維持管理を行います。 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|----------------------------|--------|-------|----|
| ① | 沖之島漁港指定管理委託 | 沖之島漁港指定管理委託 | 1 | 1 | 年間 |
| ② | 近江八幡市水産協議会事業に対する補助金の交付 | びわこ一斉清掃・漁業まつり・水郷の里マラソン出店 等 | 各1 | 各1 | 回 |
| ③ | 沖島防波護岸の修繕 | 調査・測量・設計 | 1 | - | 箇所 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|------------------------------|---------|------|----|
| 年間経費 | 事業費 | | 2,337 | 1,764 | 千円 | |
| | | 主な活動の経費 | ① 沖之島漁港指定管理委託 | 953 | 960 | 千円 |
| | | | ② びわこ一斉清掃・漁業まつり・水郷の里マラソン出店 等 | 65 | 65 | 千円 |
| | | | ③ 調査・測量・設計 | 798 | 0 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 521 | 739 | 千円 |
| | 人件費 | | 3,740 | 2,720 | 千円 | |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.55 | 0.40 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | 6,077 | 4,484 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

沖之島漁港及び切通し舟だまりの管理を沖島漁協に、佐波江・野村・牧・長命寺舟だまりの管理を八幡漁協にそれぞれ委託し、適正な維持管理を行いました。

近江八幡市水産協議会事業においては、びわ湖の日（7月1日）に市内漁場の清掃活動を、8月5日に魚介類へ感謝を込めて稚魚の放流を、また、11月10日に開催された水郷の里マラソンにて、伝統のある湖魚の佃煮等の販売を実施しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

水草や外来植物の繁茂による水産物の生育悪化等により、漁場環境の悪化や在来種及び漁獲量の減少等の課題があります。

| 令和元年度 | ハード
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 134 |
|-------|--------------|-------|------|----|------------|----|------|----|------------|-----|-----|
| | | 73401 | 一般会計 | 06 | 農林水産業
費 | 03 | 水産業費 | 01 | 水産業総務
費 | | |
| 事務事業名 | 沖島防災複合施設整備事業 | | | | | | 所管課名 | | 農業振興課 | | |

| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
|--|---|------------------------------|--|-------|-----|-------|-------|
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 沖島町住民 | | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 271 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 沖島地域水産業再生委員会が策定した「浜の活力再生プラン」に位置付けられた施設整備にあわせ、コミュニティセンター及び防災施設の整備に向けた検討を進めて行きます。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 沖島漁業会館耐震診断調査 | 調査委託 | - | 1 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 0 | 2554 | 千円 |
| | | ① 調査委託 | 0 | 2158 | 千円 |
| | | ② 診断判定料 | 0 | 396 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | 0 | 2720 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 0.00 | 0.40 | 人 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 0 | 5274 | 千円 |

| | |
|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | |
| <p>沖島防災複合施設整備の検討に向けて、沖島漁業会館の耐震診断を実施しました。</p> <div>  </div> | |

| |
|---|
| (5) 今後の課題（改善内容） |
| 事業規模や地元負担金など関係団体と調整を行いながら検討を進めて行く必要があります。 |

商 工 費

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|-----|-----|---------|-----------|------|
| 商工費 | | 225,549 | 248,664 | 90.7 |
| | 商工費 | 225,549 | 248,664 | 90.7 |



～お水返しの様子～

款07 商工費 事業一覧

| | | |
|---|----|-----|
| 項 | 01 | 商工費 |
|---|----|-----|

| | | | | | | | | | | |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|-----|-----|
| 目 | 01 | 商工総務費 | 決算額
(千円) | 46,227 | 予算額
(千円) | 46,885 | 執行率 | 98.6% | 決算書 | 136 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 00120 | | 職員給与費－商工総務費 | 総務課 | 46,227 | 46,885 | 98.6 | 職員給与費 | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|----|---------------|-------------|-------------|-------------|------------|---|-------|-----|-----|
| 目 | 02 | 商工業振興費 | 決算額
(千円) | 108,185 | 予算額
(千円) | 128,113 | 執行率 | 84.4% | 決算書 | 136 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 45001 | | 商工業振興事業 | 商工労政課 | 23,804 | 24,012 | 99.1 | 地域の商工業の振興と充実を図り、地域経済の発展・活性化を支援し、活力あるまちづくりを推進しました。 | | | 285 |
| 45002 | | 商工業振興ビジョン策定事業 | 商工労政課 | 38 | 52 | 73.1 | 本市における商工業振興の基本的な方向性を検討し、今後の商工業政策に対する取組指針を得ることを目的に、「近江八幡市商工業振興ビジョン」の策定に着手しました。 | | | 286 |
| 45001 | | プレミアム付商品券事業 | 商工労政課 | 81,907 | 101,594 | 80.6 | 消費税・地方消費税の引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響の緩和および、地域における消費を喚起することを目的としてプレミアム付商品券の発行・販売を実施しました。 | | | 287 |
| 46101 | | 空き町家利活用事業 | 商工労政課 | 2,436 | 2,455 | 99.2 | 次世代に継承すべき町家の利活用及び保全方法を検討するため、町家所有者のニーズの実情や借り上げの期間、活用用途、民間事業者の公募等における課題等の調査と分析を行いました。 | | | 288 |

| | | | | | | | | | | |
|----------|----|-----------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 目 | 03 | 観光費 | 決算額
(千円) | 71,137 | 予算額
(千円) | 73,666 | 執行率 | 96.6% | 決算書 | 138 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 07301 | | 自然公園施設維持管理事業 | 公園課 | 3,479 | 3,482 | 99.9 | 優れた風景地である県の自然公園の保護活動と、公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、県からの業務委託を受け自然公園の維持管理を行いました。 | | | 289 |
| 07401 | | 観光施設等施設維持管理事業 | 文化観光課 | 32,603 | 33,944 | 96.0 | 市営観光駐車場や白雲館、城郭資料館など各観光施設の適切な維持管理等を通じ観光客の受入環境を整えました。 | | | 290 |
| 45201 | | 観光振興事業 | 文化観光課 | 29,002 | 29,666 | 97.8 | 観光物産協会をはじめとした各関係団体への支援や各種観光振興イベント等を通じた誘客の拡大など本市の観光振興を図りました。 | | | 291 |
| 45301 | | 広域観光および友好都市交流事業 | 文化観光課 | 2,374 | 2,553 | 93.0 | 広域の観光協議会等への参画と各団体が行う事業を通じ、より広範な情報発信に努めました。あわせて夫婦都市との親善交流を行いました。 | | | 292 |
| 46001 | | 広域観光ブランディング推進事業 | 文化観光課 | 3,679 | 4,021 | 91.5 | 交流人口の拡大による地方創生を目指して、周辺地域等の連携を強化し、DMOの形成や地域一体となったまちづくり観光を推進するため、観光のブランディングに取り組みました。 | | | 293 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|---------------|------------|---------|-----|------|-------|----|-------------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
45001 | 会計
一般会計 | 款
07 | 商工費 | 01 | 商工費 | 02 | 目
商工業振興費 | 決算書 | 136 |
| 事務事業名 | 商工業振興事業 | | | | | 所管課名 | 商工労政課 | | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | |
| | 主要施策 | 商工業の振興 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 各経済団体等 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 1,500 | 1,500 | 事業所 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 商工業を中心とした地域産業の振興と充実を図り、活力のあるまちづくりにつなげるため、商工関係団体への事業実施支援、中小企業への金融支援等を実施します。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 各経済団体への補助金交付 | 交付団体数 | 4 | 4 | 団体 |
| ② | 中小企業融資対策 | 融資件数 | 5 | 39 | 件 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|---------------|----------------------|----------|---------|--------|-------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 交付団体数 | 53,513 | 23,804 | 千円 | |
| | | | ② 融資件数 | 14,800 | 14,800 | 千円 | |
| | | | ③ | 8,000 | 8,000 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 30,713 | 1,004 |
| | 人件費 | | | | 13,600 | 6,800 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 2.00 | 1.00 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 67,113 | 0 |
| | | 総事業費 | | | 67,113 | 30,604 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| <p>■各経済団体への補助金交付</p> <p>商工会議所および商工会は地域唯一の総合的経済団体として、中小企業・小規模事業者に対する支援に取り組んで頂きました。具体的な支援としては、巡回相談（税務・労務をはじめ経営全般）による個社支援やセミナー開催による集団指導、融資斡旋などの資金繰りの相談を実施されました。</p> <p>また、市の創業支援等事業計画等を活用し、創業者の支援にも注力して頂きました。</p> <p>●相談実績 ： 4, 9 0 1 回</p> <p>●融資斡旋件数 ： 6 9 件 （斡旋総額： 5 4 0, 0 2 0千円）</p> <p>●創業相談件数 ： 1 1 9 件 （商工会議所＋商工会）</p> <p>■中小企業融資対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小口簡易資金貸付制度 ： 0件 ・セーフティネット保証貸付制度 ： 39件 |
|--|

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| <p>事業者のニーズが多様化する中、経済団体との連携強化および行政としての役割の整理。また、経済団体だけでなく、金融機関や教育機関など地域全体での支援体制の構築が必要です。</p> |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|---------------|------------|---------|-----|------|-------|----|--------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD
45002 | 会計
一般会計 | 款
07 | 商工費 | 01 | 商工費 | 02 | 商工業振興費 | 決算書 | 136 |
| 事務事業名 | 商工業振興ビジョン策定事業 | | | | | 所管課名 | 商工労政課 | | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和2年度 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | |
| | 主要施策 | 商工業の振興 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 全市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 本市における商工業振興の基本的な方向性を検討し、今後の商工業政策に対する取組指針を得ることを目的に、「近江八幡市商工業振興ビジョン」の策定を行います。 | | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 商工業振興ビジョンの策定 | | | | | 1 | | 件 |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | ビジョン策定体制の構築 | 策定検討委員会の実施 | - | 1 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| | | | | | |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | ① 策定検討委員会の実施 | 0 | 38 | 千円 |
| | | ② | 0 | 38 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | 0 | 2,720 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） 正規職員 | 0.00 | 0.40 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 0 | 2,758 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

| | | | | |
|--------------|--|--|--|--|
| 1. 策定に係る現状整理 | 各種経済団体の担当者からのヒアリング
市内事業者に対するアンケート実施（商工会議所・商工会経由 全108事業者から回答）
学生からの意見徴取 | | | |
| 2. 策定体制の構築 | 策定に係る協議体制の検討
策定検討委員会の設置（要綱制定）
第1回検討委員会の開催（令和2年3月 委員委嘱、検討スキーム確認） | | | |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 庁内の関係課により構成した検討会議や、商工会議所・商工会・観光物産協会の担当者により構成した各種団体検討会議にて素案を作成し、前述の策定検討委員会にて協議を図りながら、令和2年度中に商工業振興ビジョンの策定を行います。 |
|---|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|---------------|------------|---------|-----|---------|-------|---------|--------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
45601 | 会計
一般会計 | 款
07 | 商工費 | 項
01 | 商工費 | 目
02 | 商工業振興費 | 決算書 | 136 |
| 事務事業名 | プレミアム付商品券事業 | | | | | 所管課名 | 商工労政課 | | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|--|--|-------|--------|--------|---------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 令和元年度終了 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | |
| | 主要施策 | 商工業の振興 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 非課税世帯及び子育て世帯 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | — | 14,140 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | <p>令和元年10月に消費税・地方消費税率が10%に引き上げられたことを受け、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行・販売しました。</p> <p>なお、商品券は対象者1名あたり5,000円(500円券×10枚)の商品券を4,000円で購入することが可能であり、1人当たり最大5冊まで購入することが可能です。</p> | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動 | 活動(指標)名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-------------|--------|---------|----|
| ① | 非課税者向け申請業務 | 申請書作成・発行・受付 | — | 750,000 | 枚 |
| ② | 商品券の作成・販売・換金業務 | 商品券販売 | — | 270,440 | 枚 |
| ③ | 商品券換金に係るプレミアム分償還 | 商品券換金 | — | 269,051 | 枚 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|----------------------|-----|-----------|---------------------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 申請書作成・発行・受付 | 0 | 81,907 | 千円 |
| | | | ② 商品券販売 | 0 | 18,421 | 千円 |
| | | | ③ 商品券換金 | 0 | 31,115 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 26,905 | 千円 |
| | | | | 0 | 5,466 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0 | 4,760 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.70 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 2,383 | 千円 | | |
| 総事業費 | | 0 | 2,383 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | | |
|----------------------|--|--|
| 1. 対象者数 | ①非課税者 8,096世帯 11,787人(交付申請書発行) | |
| | ②子育て世帯 2,135世帯 2,353人(申請なし、購入引換券発送) | |
| 2. 交付申請書受付件数(非課税者のみ) | 3,377世帯 5,040人から受付 | |
| | うち、4,598人へ購入引換券を発送(子育て世帯を合わせて 6,951人へ発送) | |
| 3. 商品券販売実績 | 全19箇所にて販売(市内郵便局 13箇所、平和堂6箇所(武佐店除く)) | |
| | 販売冊数 27,044冊(枚数で270,440枚) | |
| | 販売額 108,176,000円 | |
| | 額 面 135,220,000円 | |
| 4. 商品券使用実績 | 使用額 134,525,500円(269,051枚) | |
| | ※公募にて募集した市内275事業所で使用が可能 | |

(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)

| |
|------------------|
| 令和元年度にて業務完了しました。 |
|------------------|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|---------------|------------|---------|-----|---------|-------|---------|--------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
46101 | 会計
一般会計 | 款
07 | 商工費 | 項
01 | 商工費 | 目
02 | 商工業振興費 | 決算書 | 136 |
| 事務事業名 | 空き町家利活用事業 | | | | | 所管課名 | 商工労政課 | | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|------------------------------|--|--|-------|--------|-------|---------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和元年度終了 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | |
| | 主要施策 | 商工業の振興 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 主に空き町家所有者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 次世代に継承すべき町家の利活用及び保全方法を検討するため、近江八幡市マスターリース事業の施行案を作成し、町家所有者のニーズの実情や借り上げの期間、活用用途、民間事業者の公募等における課題等の調査と分析を行う。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|-----------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 町家利活用検討事業 | 町家利活用検討事業関連業務委託 | — | 1 | 式 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|-----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 町家利活用検討事業関連業務委託 | 0 | 2,436 | 千円 | |
| | | | ② | 0 | 2,266 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 170 |
| | | | | | 0 | 4,760 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.00 | 0.70 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 0 | 7,196 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

| | |
|---|--|
| <p>本市における町家所有者の活用意向等を調査するため、公募にて業務委託を実施。主な委託業務の成果は以下の通り。</p> <p>●町家マスターリース事業の施行に向けた調査とワークフローの設計</p> <p>●近江八幡市空き町家マスターリース事業の施行に必要な業務マニュアルの作成</p> <p>●調査エリアは旧八幡町（現在の八幡学区、1区～11区、16区）を参考に設定</p> <p>●町家の選別（町家438軒を元に、本調査エリア内において外観調査を実施し316軒を町家として把握）</p> <p>●町家所有者への活用意向調査（アンケート：発送数316件 回収数145件 回収率45.9％）</p> | |
|---|--|

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| <p>本市に残存する町家を保全するために、必要な施策等の検討を行う。</p> |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|-------|------|----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 138 |
| | | 07301 | 一般会計 | 07 | 商工費 | 01 | 商工費 | 03 | 観光費 | | |
| 事務事業名 | 自然公園施設維持管理事業 | | | | | 所管課名 | | 公園課 | | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|--|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 永年（経常的事業） | |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） | |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | | | |
| | 主要施策 | 環境保全の推進 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 | |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 優れた風景地である県所有の自然公園の保護活動と公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、地元自治会の協力を得ながら自然公園の維持管理に努めます。 | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|-------------------------------|----------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 自然公園施設維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等） | 維持管理需用費等 | 671 | 561 | 千円 |
| ② | 自然公園施設維持管理委託（草刈り、清掃等） | 維持管理委託 | 1,947 | 2,918 | 千円 |
| ③ | | | | | |

| | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 2,618 | 3,479 | 千円 |
| | | | 671 | 561 | 千円 |
| | | | 1,947 | 2,918 | 千円 |
| | | | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 3,400 | 3,400 | 千円 |
| | | | 0.50 | 0.50 | 人 |
| | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 0 | 0.00 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 6,018 | 6,879 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

| | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | |
| 市内には県所有の自然公園（湖岸緑地岡山園地、湖岸緑地西之湖園地、長命寺周遊基地）が3箇所あり、県が管理主体であるが、県からの業務委託を一部受け、市が地元自治会の協力を得ながら、草刈り、清掃作業などの日常の維持管理を行いました。 | | | | | |

| 平成31（令和元）年度自然公園施設管理実績 | | | | |
|-----------------------|-----------|---------------|-----------------------|------|
| No. | 自然公園名 | 管理業務内容 | 数量・回数等 | |
| 1 | 湖岸緑地岡山園地 | 園地清掃 | 23,900 m ² | 12 回 |
| | | 草刈・草引 | 10,300 m ² | 3 回 |
| | | 電気料金・水道料金 | | 1 式 |
| 2 | 湖岸緑地西之湖園地 | 園地清掃 | 3,000 m ² | 6 回 |
| | | 草刈・草引 | 2,650 m ² | 3 回 |
| 3 | 長命寺周遊基地 | 園地清掃 | 3,280 m ² | 5 回 |
| | | 休憩所清掃 | 1 箇所 | 85 回 |
| | | 草刈・草引 | 2,788 m ² | 3 回 |
| | | トイレ清掃 | 1 棟 | 80 回 |
| | | トイレ・浄化槽保守点検 | 1 棟 | 1 式 |
| | | 電気料金・水道料金 | | 1 式 |
| 4 | 長命寺公衆トイレ | トイレ維持管理（無償貸付） | | 1 式 |

| | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | |
| 県からの業務委託を受け、地元自治会に草刈り、清掃などの維持管理の再委託を行っているが、県の財政難により管理委託費が削減傾向になっており、予算確保に苦慮しています。 | | | | | |
| 平成31（令和元）年度から湖岸緑地岡山園地については、ピワイチ利用等の利便性向上の観点から、期間限定（9月～11月の3ヶ月間）であった公衆トイレ、駐車場の解放を年間を通して解放することとなり、県からの受託金額が増加しました。ただし、受託範囲外のエリアでは、草木がまだまだ繁茂していることから、管理者である県に働きかけを続けていきたい。 | | | | | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 138 |
|-------|-------|---------------|------|----|-----|------|-----|-------|-----|-----|-----|
| | | 07401 | 一般会計 | 07 | 商工費 | 01 | 商工費 | 03 | 観光費 | | |
| 事務事業名 | | 観光施設等施設維持管理事業 | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 観光の振興 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民ならびに観光客 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 白雲館や安土城郭資料館など各観光施設の適切な維持管理、改修等を通じ、観光客の受入体制を整え、観光客の利便性とサービスの向上を目指します。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|----------|--------|-------|----|
| ① | 本市の観光地の中心にある施設について、指定管理者制度による適正な管理運営を実施 | 施設の管理運営 | 2 | 2 | 館 |
| ② | J R近江八幡駅北口観光案内所、安土駅観光案内所の運営を実施 | 観光案内所の運営 | 2 | 2 | 件 |
| ③ | 観光客の受入環境整備 | 大規模改修 | 1 | 1 | 件 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 施設の管理運営 | 30,549 | 32,603 | 千円 |
| | | | ② 観光案内所の運営 | 11,170 | 11,193 | 千円 |
| | | | ③ 大規模改修 | 8,470 | 8,720 | 千円 |
| | | | | 959 | 540 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 9,950 | 12,150 |
| | 人件費 | | | 5,372 | 5,100 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.79 | 0.75 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 4,869 | 5,081 |
| 総事業費 | | | 35,921 | 37,703 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|---|--|
| ①本市の観光地の中心にある白雲館および安土城郭資料館について、指定管理者制度による適正な管理運営を行いました。 | |
| 白雲館 | 7,113千円（指定管理料） |
| 安土城郭資料館 | 4,080千円（指定管理料） |
| ②J R近江八幡駅北口観光案内所・安土駅観光案内所の運営を行い、観光客の受入体制の円滑化を図りました。 | |
| 近江八幡駅北口観光案内所 | 5,014千円（運営委託料）委託先：近江八幡観光物産協会 |
| 安土駅観光案内所 | 3,706千円（運営委託料）委託先：近江八幡観光物産協会 |
| ③西の湖遊歩道の整地整備を行いました。 | |
| 〈整地前〉 | 〈整地後〉 |
|  |  |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 今後も、多くの観光客らが立寄る拠点として利便性の維持・向上のため、施設の維持管理に努めていきます。 |
|---|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 138 |
|-------|--------|-------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 45201 | 一般会計 | 07 | 商工費 | 01 | 商工費 | 03 | 観光費 | | |
| 事務事業名 | 観光振興事業 | | | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|------------------------------|--|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | |
| | 主要施策 | 観光の振興 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民ならびに観光客 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 本市の豊かな歴史文化的資産を有効活用し、その魅力を情報発信し、観光客誘致を促進します。また、市民の郷土への愛着と誇りを高め、活き活きとした地域づくりを行い、「歴史文化薫る 水のさと 近江八幡」の知名度向上を図ります。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|------------------------|--------|-------|----|
| ① | 観光振興業務の重要な部分を担う各団体に対し、補助金を交付 | 観光振興事業補助金交付 | 2 | 2 | 件 |
| ② | 観光イベント事業として観光客誘致に繋がるイベントを企画・実施した各団体に対し、補助金を交付 | 観光イベント事業補助金交付 | 2 | 4 | 件 |
| ③ | 観光シーズンならびに観光イベント（祭り）における周辺地域の安全確保と交通渋滞緩和を目的として交通安全対策およびパークアンドバスライドを実施 | 交通規制ならびにパークアンドバスライドの実施 | 4 | 3 | 件 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|--------------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | 23,394 | 29,002 | 千円 |
| | | ① 観光振興事業補助金交付 | 10,140 | 10,140 | 千円 |
| | | ② 観光イベント事業補助金交付 | 5,950 | 11,227 | 千円 |
| | | ③ 交通規制ならびにパークアンドバスライドの実施 | 3,160 | 3,161 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 4,144 | 4,475 | 千円 |
| | 人件費 | | 5,100 | 5,440 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 0.75 | 0.80 | 人 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 28,494 | 34,442 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| ①本市の持つ豊かな歴史・文化・自然・風土について、テレビ・雑誌・ラジオ等、各種メディアを通じての積極的な情報発信を行ったほか、各観光PR及びキャンペーン活動を展開することで、本市の知名度向上及びイメージアップを図りました。また、本市の観光振興業務の重要な部分を担う（一社）近江八幡観光物産協会及び、本市を訪れる観光客におもてなしの精神できめ細かな観光ガイドを行う近江八幡市観光ボランティアガイド協会の活動を支援しました。
近江八幡観光物産協会 9,500千円
近江八幡市観光ボランティアガイド協会 640千円 |
| ②観光イベント事業として市民に対して郷土の魅力の再発見と憩いの場の創出を図るとともに、観光客誘致に繋がるイベントを企画・実施した各団体、また観光客の安全確保対策を実施した各団体に対し、補助金を交付しました。
あづち信長まつり事業補助金 3,000千円 ※安土信長まつり2019 令和元年6月2日（日） 場所：安土駅前等
観光イベント事業補助金 7,907千円
※【台風接近のため中止】八幡堀まつり 令和元年10月12日（土）
※時代劇のまち 令和元年6月9日（日）、11月23日（土） 場所：八幡堀界隈
※びわ湖トリアスロニン近江八幡 令和元年6月15日（土） 場所：宮ヶ浜周辺等
観光客の安全確保対策補助金 320千円 ※左義長まつり 令和2年3月14日（土）、15日（日） 場所：日牟禮八幡宮周辺 |
| ③春の大型連休、秋の観光シーズンについては、日牟禮八幡宮周辺（市道白雲宮内線）が大変混み合うことから、周辺地域の安全確保及び交通渋滞緩和を目的とした交通安全対策を行ったほか、八幡まつりの開催時には、市役所前駐車場と会場を繋ぐパークアンドバスライドを実施しました。

令和元年の観光入込客数は約570万人（平成30年 約550万人）となりました。 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 観光客が集中する観光シーズンおよび大規模イベント時の八幡堀周辺地域の交通渋滞の緩和や安全対策が継続的な課題であり、地元自治会等の関係者でつくる対策協議会（市はオブザーバー）にて検討しています。また、令和2年3月に（一社）近江八幡観光物産協会が認証を受けた近江八幡版DMO（観光地域づくり法人）との連携を一層深め、効率的、効果的な観光振興を図ります。 |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------|-------|------|----|-----|------|-----|-------|-----|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 138 |
| | | 45301 | 一般会計 | 07 | 商工費 | 01 | 商工費 | 03 | 観光費 | | |
| 事務事業名 | 広域観光および友好都市交流事業 | | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 観光の振興 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民ならびに観光客 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 周辺市町、関連自治体の観光施策とも連携し、宿泊型・滞在型観光を促すとともに、広域連携による他団体の持つ観光資源等もうまく活用しながら効果的な観光振興を図ります。また夫婦都市・友好都市との交流を通じ絆を深め、相互での観光資源の有効活用を図ります。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|-------------------|--------|-------|----|
| ① | 夫婦都市親善交流事業として夫婦都市である富士宮市との相互訪問等の親善交流を実施 | 親善交流事業 | 2 | 2 | 回 |
| ② | 広域での連携として東近江観光振興協議会（近江八幡、東近江、日野、竜王）でのキャンペーンを実施 | 担当者会議開催ならびに負担金の支出 | 12 | 12 | 回 |
| ③ | その他広域連携での各協議会に参画し、観光振興の推進を図る | 各協議会への参画 | 6 | 6 | 件 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 親善交流事業 | 2,333 | 2,374 | 千円 | |
| | | | ② 担当者会議開催ならびに負担金の支出 | 627 | 660 | 千円 | |
| | | | ③ 各協議会への参画 | 720 | 720 | 千円 | |
| | | | ③ 各協議会への参画 | 671 | 712 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 315 | 282 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 4,488 | 4,760 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.66 | 0.70 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 6,821 | 7,134 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

- ①夫婦都市親善交流事業として、第63回夫婦都市親善交流訪問（令和元年7月28日（日）～30日（火））を実施しました。本市より36名が夫婦都市である富士宮市を訪問し、親善交流を行いました。また、第29回富士と琵琶湖を結ぶ会交流会（令和元年11月14日（木）～11月15日（金））実施しました。富士宮市より51名を本市に迎え、交流会を開催し、両市の絆を深めるとともに、相互の観光物産振興に努めました。
- ②広域での連携として東近江観光振興協議会（近江八幡、東近江、日野、竜王）でのキャンペーンを実施しました。観光スタンプラリーでは管内2市2町の観光施設を回りスタンプを集める形で行い、1,500通を超える応募があり、観光客の誘客および交流を図りました。
- ③その他広域連携として、びわこビジターズビューロー、びわこビジターズビューローインバウンド部会、滋賀ロケーションオフィス、歴史街道推進協議会（近畿地方の連携）、信長サミット（東北から東海までの織田信長公ゆかりの地）、信長公居城連携協議会（中部地方の連携）に参画し、観光振興ならびに情報発信に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

滞在型観光振興の推進にあたっては、広域連携によるテーマ性を意識した観光資源と観光PRが必要であり、また各広域団体が持つ情報発信力や各種事業をいかに活用し、本市の観光振興につなげていくかが課題となります。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 138 |
|-------|-----------------|-------|------|----|-----|------|-----|-------|-----|-----|-----|
| | | 46001 | 一般会計 | 07 | 商工費 | 01 | 商工費 | 03 | 観光費 | | |
| 事務事業名 | 広域観光ブランディング推進事業 | | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|--|--|-------|--------|--------|--------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | |
| | 主要施策 | 観光の振興 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民ならびに観光客 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 本市の観光入込客数は年々増加しているが、本市での観光の実態は、滞在時間が短い「見て回り」が中心で、本市訪問後は彦根・長浜方面や京都などへ向かう展開となっています。市観光振興計画では、本市での観光は「暮らしと文化を観る」ことであり、特定施設への集客観光ではなく、暮らしと文化の豊かさを資源とした観光であるとしています。今後は、観光客の量的拡大をさらに追及するのではなく、現在の観光入込客数を保持しながら、本市の歴史文化を深く味わおうとする来訪者の拡大を主要な目標とし、「来訪目的性をさらに高め、滞在時間の拡大とリピート性を強化する」という方向を示しています。
以上のことから、本市がもつ固有の歴史文化・自然・食などの地域資源をブランディング（付加価値化）し新たな魅力として情報発信すること、また、個々の資源や団体・民間事業者の観光事業をつなぐ周遊提案などにより、観光客が訪問目的をもつことで、市内の回遊性と滞在時間の拡大やリピート性を高めていくこと、さらに、市民や団体・事業者らが、地域のよさを知り、まちの魅力を自ら発信・PRしていくことで、来訪者へのホスピタリティあふれる充実した観光を展開していきます。これら新しい人の流れを創り、本市における地方創生を達成するため、県や東近江地域など周辺地域との連携を強化し、観光情報マネジメントの視点により、地域一体となった戦略的なまちづくり観光を推進していくことを目的としています。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|----------------|--------|-------|----|
| ① | 本市を訪れる観光客の動向を調査・分析することにより、効果的な観光戦略の構築につなげる。 | 観光動向調査・データ分析業務 | - | 1 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|-------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 観光動向調査・データ分析業務 | 4,342 | 3,679 | 千円 | |
| | | | ② | 0 | 1,990 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 4,342 | 1,689 |
| | 人件費 | | | | 5,032 | 2,040 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.74 | 0.30 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 1,689 | 千円 |
| | | 総事業費 | | | 9,374 | 5,719 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

①観光客の詳細な動向を把握し、地域の実情に即したより効果的な観光戦略を今後展開していくため、従来の入込客数、宿泊客数の把握にとどまらず、旅行消費額、来訪者満足度、リピーター率等の調査、分析を行いました。また、地域における観光関連データの共有と活用に関する先進事例を調査し、本市の観光規模に適した仕組みの検討、および調査にて得られたデータを活用しての観光戦略の検討を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和2年3月に観光地域づくり法人（DMO）に登録された（一社）近江八幡観光物産協会との連携をさらに深めながら、市内の一部の地域や事業者にとどまることなく、観光振興に係る新たな地域事業者の参画や魅力づくりを行い、文化・伝統・芸術・自然を活かした観光地域づくりをいかに展開していくかが課題です。

土 木 費

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|-----|---------|-----------|-----------|------|
| 土木費 | | 3,077,601 | 3,621,540 | 85.0 |
| | 土木管理費 | 21,181 | 22,082 | 95.9 |
| | 道路橋りょう費 | 546,083 | 612,521 | 89.2 |
| | 河川費 | 113,307 | 116,692 | 97.1 |
| | 都市計画費 | 2,051,203 | 2,504,182 | 81.9 |
| | 住宅費 | 345,827 | 366,063 | 94.5 |



～健康ふれあい公園屋根付き多目的広場～

款08 土木費 事業一覧

項 01 土木管理費

| 目 | 01 | 土木総務費 | | 決算額
(千円) | 21,181 | 予算額
(千円) | 22,082 | 執行率 | 95.9% | 決算書 | 138 |
|----------|----|-----------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 50001 | | 建築指導関係事業 | 建築課 | 3,632 | 3,908 | 92.9 | 市民の生命、健康及び財産の保護や公共の福祉の増進、エネルギー性能向上のため、建築基準法をはじめ建築物を取り巻く各種法令に基づく審査や指導を実施しました。 | | | 300 | |
| 50101 | | 建築管理事業 | 建築課 | 456 | 460 | 99.1 | 公共財産の安全性の確保や耐久性の向上を図るため、市有建築物の整備や維持保全について、建築的な視点で支援を行いました。 | | | 301 | |
| 50201 | | 開発管理事業 | 管理調整課 | 9,421 | 9,611 | 98.0 | 市内における公共施設・行政財産の管理等を行い、良質かつ安全な生活環境の形成や、適正な財産の確保を図りました。 | | | 302 | |
| 50301 | | 地籍調査事業 | 管理調整課 | 5,793 | 5,842 | 99.2 | 国土の実態を正確に把握することで、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政の効率化等を図りました。 | | | 303 | |
| 50401 | | 空家等対策推進事業 | 総務課 | 0 | 56 | 0.0 | 近江八幡市空家等対策計画や特定空家等に対する措置等、空家等に関する対策について、近江八幡市空家等対策審議会の調整を行いました。 | | | 304 | |
| 50402 | | 空家等対策事業 | 建築課 | 367 | 675 | 54.4 | 市内の空家の実態を把握し、市民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全のため特定空家等に対する措置を行いました。 | | | 305 | |
| 50501 | | 開発指導事業 | 都市計画課 | 1,512 | 1,530 | 98.8 | 市内における開発行為に関する許可及び承認等により、良質かつ安全な住環境の形成や適正な財産の確保の実現に向けて指導を行いました。 | | | 306 | |

項 02 道路橋りょう費

| 目 | 02 | 道路橋りょう総務費 | | 決算額
(千円) | 133,368 | 予算額
(千円) | 137,123 | 執行率 | 97.3% | 決算書 | 140 |
|----------|----|-----------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 00121 | | 職員給与費－道路橋りょう総務費 | 総務課 | 87,165 | 89,234 | 97.7 | 職員給与費 | | | | |
| 51001 | | 管理事務事業 | 管理調整課 | 42,539 | 44,116 | 96.4 | 道路照明灯等の維持補修、JR近江八幡、JR篠原駅及びJR安土駅の自由通路等の適切な維持管理を行いました。 | | | 307 | |
| 51002 | | 土木事務事業 | 土木課 | 3,323 | 3,422 | 97.1 | 積算システムの利用や研修会への参加により、道路・橋梁の整備に関して必要な事務手続きを正確かつ効率的に進めました。 | | | 308 | |
| 51301 | | 国・県道路事業推進事務事業 | 土木課 | 341 | 351 | 97.2 | 道路事業に関わる関係市町等との連携を密にし、広域的な道路の要望を国、県に対して行い整備促進を図りました。 | | | 309 | |

| 目 | 02 | 道路橋りょう維持費 | | 決算額
(千円) | 73,653 | 予算額
(千円) | 78,041 | 執行率 | 94.4% | 決算書 | 140 |
|----------|----|-----------|-------|-------------|-------------|-------------|------------------------|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 51101 | | 市道維持補修事業 | 管理調整課 | 73,653 | 78,041 | 94.4 | 市道認定路線の管理・維持補修を実施しました。 | | | 310 | |

| 目 | 03 | 道路橋りょう新設改良費 | | 決算額
(千円) | 339,062 | | 予算額
(千円) | 397,357 | 執行率 | 85.3% | 決算書 | 142 |
|----------|----------------------|-------------|-----|-------------|-------------|------------|--|---------|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | | 説明頁 |
| 73901 | あんしん歩行エリア整備事業 | | 土木課 | 5,908 | 19,134 | 30.9 | 道路を通行するすべての人々が安心して利用できるバリアフリーの歩行空間の確保を目的とし、社会資本整備総合交付金を活用して歩道の整備・改良を行いました。 | | | | | 311 |
| 73901 | あんしん歩行エリア整備事業(繰越明許) | | 土木課 | 9,124 | 9,198 | 99.2 | 道路を通行するすべての人々が安心して利用できるバリアフリーの歩行空間の確保を目的とし、社会資本整備総合交付金を活用して歩道の整備・改良を行いました。 | | | | | |
| 73902 | 道路ストック長寿命化修繕事業 | | 土木課 | 45,941 | 61,898 | 74.2 | 道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全を、社会資本整備総合交付金を活用して実施しました。 | | | | | 312 |
| 73902 | 道路ストック長寿命化修繕事業(繰越明許) | | 土木課 | 11,068 | 11,130 | 99.4 | 道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全を、社会資本整備総合交付金を活用して実施しました。 | | | | | |
| 73903 | 近江八幡安土連絡道路改良事業 | | 土木課 | 15,416 | 25,595 | 60.2 | 近江八幡市の東西を結ぶ連絡機能を有する道路について、社会資本整備総合交付金を活用して整備を行いました。 | | | | | 313 |
| 73903 | 近江八幡安土連絡道路改良事業(繰越明許) | | 土木課 | 8,655 | 8,711 | 99.4 | 近江八幡市の東西を結ぶ連絡機能を有する道路について、社会資本整備総合交付金を活用して整備を行いました。 | | | | | |
| 73904 | 通学路特化計画推進事業 | | 土木課 | 49,825 | 62,852 | 79.3 | 通学路における交通安全の確保を目的とし、「通学路安全プログラム」に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。 | | | | | 314 |
| 73904 | 通学路特化計画推進事業(繰越明許) | | 土木課 | 69,535 | 69,600 | 99.9 | 通学路における交通安全の確保を目的とし、「通学路安全プログラム」に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。 | | | | | |
| 74101 | その他市道改良事業 | | 土木課 | 116,048 | 121,697 | 95.4 | 地元自治会等からの要望内容について精査を行い、地域の道路環境面での安全性・利便性の向上を目的とし、道路改良工事等を行いました。 | | | | | 315 |
| 74104 | 北津田1号線市道改良事業 | | 環境課 | 7,542 | 7,542 | 100.0 | 市道拡張用地を工事着工可能な状態にするよう促し、完了後に用地を取得しました。 | | | | | |

| 項 | 03 | 河川費 |
|---|----|-----|
|---|----|-----|

| 目 | 01 | 河川総務費 | | 決算額
(千円) | 113,307 | 予算額
(千円) | 116,692 | 執行率 | 97.1% | 決算書 | 144 |
|----------|----|---------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 00122 | | 職員給与費－河川総務費 | 総務課 | 30,866 | 31,315 | 98.6 | 職員給与費 | | | | |
| 52001 | | 河川事務事業 | 土木課 | 882 | 905 | 97.5 | 河川、砂防の整備に関して必要な事務手続きを正確かつ効率的に進めました。 | | | | 316 |
| 52101 | | 河川管理事業 | 管理調整課 | 30,779 | 31,688 | 97.1 | 地元団体による河川愛護活動への補助事務、普通河川等の維持管理を実施しました。 | | | | 317 |
| 52201 | | 国・県河川事業推進事務事業 | 土木課 | 507 | 507 | 100.0 | 河川事業に関わる関係市町等との連携を密にし、広域的な河川の要望を国、県に対して行い整備促進を図りました。 | | | | 318 |
| 74301 | | 河川改良整備事業 | 土木課 | 38,037 | 40,040 | 95.0 | 地元自治会等からの要望内容について精査を行い、市民生活の安全面及び住環境の向上を目的とし、河川改修工事等を行いました。 | | | | 319 |
| 74401 | | 急傾斜地崩壊対策事業 | 土木課 | 12,236 | 12,237 | 99.9 | 急傾斜地における県施行の急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金を支出しました。 | | | | 320 |

| | | |
|---|----|-------|
| 項 | 04 | 都市計画費 |
|---|----|-------|

| 目 | 01 | 都市計画総務費 | 決算額
(千円) | 143,545 | 予算額
(千円) | 146,274 | 執行率 | 98.1% | 決算書 | 144 |
|----------|----|-----------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 00124 | | 職員給与費―都市計画総務費 | 総務課 | 105,374 | 107,953 | 97.6 | 職員給与費 | | | |
| 53001 | | 都市計画事務事業 | 都市計画課 | 16,572 | 16,684 | 99.3 | 地域の特性を生かし、自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるため、都市基盤の整備と秩序ある土地利用を図りました。 | | | 321 |
| 53101 | | 風景づくり推進事業 | 都市計画課 | 304 | 341 | 89.1 | 良好な景観の維持向上を図るため、引き続き景観法及び風景づくり条例を活用した魅力的な風景づくりに取り組みました。 | | | 323 |
| 99343 | | 水道事業会計繰出金(駅南事業) | 財政課 | 21,295 | 21,296 | 99.9 | 駅南部土地区画整理事業において実施された上水道第4次拡張事業の企業債償還のうち、一般会計で費用負担するものに対して水道事業会計へ繰出しを行いました。 | | | |

| 目 | 03 | 公園費 | | 決算額
(千円) | 772,240 | 予算額
(千円) | 1,222,490 | 執行率 | 63.2% | 決算書 | 146 |
|----------|----|----------------------|-----|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 07501 | | 都市公園維持管理事業 | 公園課 | 14,339 | 14,488 | 99.0 | 市内22箇所の都市公園の清掃や除草、高木の剪定、また施設の点検や修繕等を行い、安全な都市公園の維持管理を行いました。 | | | | 325 |
| 75202 | | 竹町都市公園整備事業 | 公園課 | 244,456 | 693,971 | 35.2 | 健康ふれあい公園整備の第3期工事としてクラブハウス・園路整備を竣工し、第4期工事としてサッカー場整備に着手しました。また公園へのアクセス道路については、公園から第2駐車場横までの区間(約90m)の道路改良工事と、通学路整備として竹町地先と東横関町地先の交差点から県道大房東横関線手前までの区間(約300m)で農業用水管移設工事を進めました。 | | | | 326 |
| 75202 | | 竹町都市公園整備事業
(繰越明許) | 公園課 | 513,445 | 514,031 | 99.9 | 健康ふれあい公園整備の第2期工事として屋根付き多目的広場整備、第3期工事としてクラブハウス・園路整備を竣工しました。また公園へのアクセス道路については、市道若宮安養寺線(ふるさと農道)から新幹線までの区間(約350m)で道路改良工事を進めました。 | | | | |

| 目 | 04 | 下水道費 | 決算額
(千円) | 1,135,418 | 予算額
(千円) | 1,135,418 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 146 |
|----------|----|---------------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------------------------------------|--------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 99322 | | 下水道事業会計繰出金(公共下水道事業) | 財政課 | 1,135,418 | 1,135,418 | 100.0 | 公共下水道事業の整備費や維持管理費、公債費に対して、繰出しを行いました。 | | | |

| | | |
|---|----|-----|
| 項 | 05 | 住宅費 |
|---|----|-----|

| 目 | 01 | 住宅総務費 | | 決算額
(千円) | 308,877 | 予算額
(千円) | 325,451 | 執行率 | 94.9% | 決算書 | 146 |
|----------|----|----------------------|-----|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 00125 | | 職員給与費－住宅総務費 | 総務課 | 146,523 | 146,830 | 99.8 | 職員給与費 | | | | |
| 07601 | | 住宅施設維持管理事業 | 住宅課 | 127,843 | 130,729 | 97.8 | 低所得者の住宅困窮者に対する低廉な家賃住宅の供給と管理を良好な状況に保ち、適正かつ合理的に行いました。 | | | | 327 |
| 54001 | | 住宅管理事務事業 | 住宅課 | 6,133 | 6,770 | 90.6 | 市営住宅の管理を良好な状態に保つとともに、住宅施策を市民の目線に立って、公平、公正に展開し、住宅に困窮する方々への入居機会を提供しました。 | | | | 328 |
| 54101 | | 民間建築物耐震対策事業 | 建築課 | 2,524 | 2,524 | 100.0 | 安全安心なまちづくりを推進するために、木造住宅を中心に耐震診断員派遣事業や耐震改修事業等補助事業などの耐震対策事業を実施しました。 | | | | 329 |
| 54401 | | 民間建築物吹付けアスベスト対策事業 | 建築課 | 233 | 240 | 97.1 | 安全で健康的なまちづくりを推進するため、吹付けアスベスト等の含有調査に対する補助を行いました。 | | | | 330 |
| 74902 | | 市営住宅ストック総合改善事業 | 住宅課 | 6,963 | 18,244 | 38.2 | 公営住宅を長期的に維持管理していくため、「市営住宅長寿命化計画」に基づき計画的に改修工事を行いました。 | | | | |
| 74902 | | 市営住宅ストック総合改善事業(繰越明許) | 住宅課 | 18,658 | 20,114 | 92.8 | 公営住宅を長期的に維持管理していくため、「市営住宅長寿命化計画」に基づき計画的に改修工事を行いました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-------------|-----------|-----|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 02 | 住宅地区改良事業費 | | 決算額
(千円) | 36,950 | 予算額
(千円) | 40,612 | 執行率 | 91.0% | 決算書 | 148 |
| 事業
CD | 事業名 | | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 54201 | 改良住宅譲渡推進事業 | | 住宅課 | 19,976 | 22,643 | 88.2 | 地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めることを目的に、住宅地区改良事業等により建設した改良住宅(2戸1)を入居者に譲渡し、持家化の推進に取り組みました。 | | | | 331 |
| 54301 | 住宅新築資金等貸付事業 | | 住宅課 | 202 | 204 | 99.0 | 住宅新築資金等貸付金償還事業により貸付を行った者の償還を滞りなく適正に回収し、公平・公正な対応により歳入確保を図りました。 | | | | |
| 99423 | 改良住宅基金積立金 | | 住宅課 | 16,772 | 17,765 | 94.4 | 改良住宅(2戸1)の譲渡代金を積立て、改良住宅の修繕、分離工事およびその設計委託、その他改良住宅空き家の改修等に充当しました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|-------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 138 |
| | | 50001 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 01 | 土木管理費 | 01 | 土木総務費 | | |
| 事務事業名 | 建築指導関係事業 | | | | | 所管課名 | | 建築課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 法定事務 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 建築主（建築物を建てようとする方） | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 不詳 | 不詳 | 人 |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 特定行政庁として市内の建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し、建築基準関係規定に適合するものであることを審査・検査、指導・確認を行い、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としています。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------|-----------|--------|-------|----|
| ① | 建築基準法に基づく指定道路図等の作成にかかる調査 | 調査委託 | 1 | 0 | 件 |
| ② | 建築審査業務等に関する会議・研修会の参加 | 指導・審査の講習等 | 5 | 4 | 回 |
| ③ | 建築審査会の開催（許可案件の諮問） | | 2 | 1 | 回 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----------|---------------------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 調査委託 | 8,495 | 3,632 | 千円 |
| | | | ② 指導・審査の講習等 | 6,469 | 0 | 千円 |
| | | | ③ 建築審査会 | 52 | 49 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 39 | 22 | 千円 |
| | | | | 1,934 | 3,561 | 千円 |
| 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | | 29,000 | 22,640 | 千円 |
| | | | | 4.00 | 3.05 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 1.00 | 1.00 | 人 |
| | | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | 総事業費 | 37,495 | 26,272 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|---|----------|
| ＜主な法定業務＞ | |
| 建築基準法に基づく確認申請（建築物・昇降機・工作物等）の審査・確認及び検査、建築許可に関する業務 | |
| バリアフリー法及びだれもが住みたくする福祉滋賀のまちづくり条例(県)による届出に関する審査業務 | |
| 長期優良住宅の認定に関する審査等の業務、建設リサイクル法の届出に関する業務 | |
| 省エネ法の届出に関する審査等の業務、特定建築物定期報告に関する審査等の業務 | |
| 建築確認件数 | 9（546）件 |
| 建築許可等件数 | 6 件 |
| 定期報告(12-1)件数 | 27 件 |
| 福祉のまちづくり届出件数 | 7 件 |
| 計画通知件数 | 4 件 |
| 建築相談対応件数 | 26 件 |
| 定期報告(12-3)件数 | 21 件 |
| 長期優良住宅認定件数 | 113 件 |
| 完了検査件数 | 12（472）件 |
| 建設リサイクル法届出件数 | 251 件 |
| 省エネ法届出件数 | 17 件 |
| ＜関連業務＞ | |
| ・ 建築工事中の現場パトロールを行い、中間・完了検査が未受検とならないよう啓発を行いました。（違反建築物防止週間） | |
| ・ 特殊建築物の定期報告が未提出の建築物について査察を行い、防災対策等の指導を行いました。（建築物防災週間） | |
| ・ 労基署及び県環境事務所と同行で解体現場のパトロールを行い、建設リサイクル法に関する啓発を行ないました。（全国一斉） | |
| ・ 建築審査会を1回開催しました。（許可(事後報告)案件の報告等） ・ 被災建築物応急危険度判定研修会等の参加 | |
| ・ 建築確認審査・検査に関する講習会等の受講（構造設計RC編、建築物の防火避難規定の解説 他） | |
| ・ 平成28年に統合型GISを整備して平成30年度までの3カ年で分割発注で調査を委託し、建築基準法施行規則による指定道路図及び指定道路調書整備を行い、市内全域の指定道路図等が作成できました。その後、平成30年度には旧安土エリアを、平成31年度末には旧近江八幡エリアの指定道路図をHPに掲載し、閲覧可能な状態にしました。 | |
| ・ 建築基準法令等の違反建築物及び保安上危険な建築物等の判断、違反処理等についての要領を取りまとめました。次年度の前半に策定の予定です。 | |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 建築確認の情報については台帳及び電子データで保存し、申請や検査の経過が確認できる状態にしています。近年は、民間確認機関で処分された物件が大半ですが管内の情報については保存が必要で、年々データ量が増加しています。本市が平成7年に特定行政庁となった際、県から移行されたデータを使い検索が可能なシステムを職員が制作し利用していますが、システム上で問題が発生したときに対応できる職員が少数であること、データ量の増加による処理速度の低下などの問題が出ています。このような状況から、他の特定行政庁の状況等を把握したうえで、当市に適したシステムの構築・移行に向けて取り組む必要があります。 |
|---|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|--------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 138 |
| | | 50101 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 01 | 土木管理費 | 01 | 土木総務費 | | |
| 事務事業名 | | 建築管理事業 | | | | | 所管課名 | | 建築課 | | |

| | | | | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 新市基本計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | なし（経常的事業） | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 維持管理担当課 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 98 | 57 | 件 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 市有建築物の整備や維持管理について建築的な視点で技術支援を行い、公共財産の安全性の確保や耐久性の向上を図ることを目的としています。 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------|--|--|--|--|---------|--|--------|-------|----|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| ① | 建築基準法12条に基づく定期点検の調査を行う | | | | | 委託 | | 3（31） | 3（42） | 件 | |
| ② | 整備、維持管理に係る設計、管理、相談 | | | | | 技術支援 | | 98 | 57 | 件 | |
| ③ | 他市町との連絡・調整のための会議に出席 | | | | | 営繕主務者会議 | | 3 | 4 | 回 | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | |
|---------|-----|----------------------|---------------------|-----|-------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 区 分 | | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 委託 | | | 438 | 456 | 千円 |
| | | | ② 技術支援 | | | 297 | 0 | 千円 |
| | | | ③ 営繕主務者会議 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 10 | 10 | 千円 | |
| | | | | 131 | 446 | 千円 | | |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | | 36040 | 31280 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | 5.3 | 4.6 | 人 |
| | | | | | 0 | 0 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | | 0 | 32640 |
| 総事業費 | | | | | 36478 | 31736 | 千円 | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| ●建築基準法12条に基づく建築物の定期点検の発注および報告書の確認（3件発注、42施設の点検）を行いました。 | | | | | | | | | | | |
| ●県内他市町との連絡・調整および技術研鑽のため、総会および研修会に出席しました。
営繕主務者会議総会・分科会（1回）、県内施設の視察（1回）、研修会（2回） | | | | | | | | | | | |
| ●建築物の整備、改修に伴う技術支援をおこないました。
技術依頼件数57件 | | | | | | | | | | | |
| 主な工事、設計の実績
健康ふれあい公園整備工事、岡山子どもの家新築工事、沖島小学校トイレ改修工事、小中学校空調機設置工事、安土マリエート空調機改修工事、旧大森集会所解体工事、八幡西中学校プールサイド塗装改修工事、八幡コミュニティセンター避難施設化改修工事設計委託、老蘇こども園リズム室等増築工事設計委託、沖島漁業会館耐震診断業務委託など、課内設計業務23件、設計委託6件、工事監理10件、その他予算要求用などの設計書作成の技術支援を行いました。 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| 工事・委託の実施において、予算要求時より概算工事費の算定や工期の設定など計画的にかかわることのできるよう、予算要求時に、工事担当課に対し当課への業務依頼書を提出を求めることを徹底し、年次計画を策定のうえ計画的に実施する。 | | | | | | | | | | | |

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 138 |
|-------|-------------|--------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | | 50201 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 01 | 土木管理費 | 01 | 土木総務費 | | |
| 事務事業名 | | 開発管理事業 | | | | 所管課名 | | 管理調整課 | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-----------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | 計画的な土地利用の推進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市民全体 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 都市計画法や開発事業に関する市条例に基づく審査・引継ぎ業務及び官民境界確定業務や道路法に基づく承認・占用、法定外公共物等の許認可業務等を確実に行うことにより、行政財産の適正な管理と良好な生活環境の形成・保持を図ることを目的とします。 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|--------------------------|--|--|--|--|--------------|--|--------|-------|----|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| ① | 寄附・帰属等の登記業務に係る嘱託・臨時職員の雇用 | | | | | 嘱託・臨時職員数 | | 1 | 1 | 人 | |
| ② | 道路台帳の保守・更新に係る業務委託 | | | | | 道路台帳更新業務委託料等 | | 5,509 | 6,464 | 千円 | |
| ③ | | | | | | | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | |
|---------|--|--|--|--------------|----------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 嘱託・臨時職員数 | 8,421 | 9,421 | 千円 | |
| | | | ② | 道路台帳更新業務委託料等 | 2,476 | 2,520 | 千円 | |
| | | | ③ | | 5,509 | 6,464 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | 436 | 437 | 千円 |
| | 人件費 | | | | | 17,340 | 17,340 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 <td>2.55</td> <td>2.55</td> <td>人</td> | | 2.55 | 2.55 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>人</td> | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 <td>2,476</td> <td>2,520</td> <td>千円</td> | | | | 2,476 | 2,520 | 千円 |
| | 総事業費 <td>25,761</td> <td>26,761</td> <td>千円</td> | | | | 25,761 | 26,761 | 千円 | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|-------|------|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 道路法等に関する審査・許認可事務については、適切な指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。
また、行政財産の適正な管理を行うため、官民境界確定に関する事務、公共用財産の用途廃止に関する事務、嘱託登記に関する事務を行うと共に、道路台帳システムの更新を行いました。 | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | | | | | H30件数 | R1件数 | | | | |
| 道路法24条に基づく承認関係処理件数 | | | | | | 53 | 45 | | | | |
| 道路法32条に基づく道路占用関係処理件数 | | | | | | 397 | 300 | | | | |
| 道路法第46条に基づく通行禁止(制限)申請数 | | | | | | 391 | 313 | | | | |
| 道路掘削承認申請数 | | | | | | 221 | 175 | | | | |
| 法定外公共物占用関係処理件数 | | | | | | 184 | 183 | | | | |
| 法定外公共物工作物設置処理件数 | | | | | | 11 | 10 | | | | |
| 公共用財産用途廃止処理件数 | | | | | | 9 | 13 | | | | |
| 官民境界確定申請件数 | | | | | | 88 | 90 | | | | |
| 官民境界確定協議件数 | | | | | | 89 | 97 | | | | |
| 官民境界確定協議済み証明交付件数 | | | | | | 35 | 31 | | | | |
| 河川法經由事務処理件数 | | | | | | 198 | 248 | | | | |
| 幅員証明交付件数 | | | | | | 1 | 5 | | | | |
| 特殊車両通行許可協議申請数 | | | | | | 166 | 104 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| 許認可業務については、関係各課との調整が必要不可欠であるため、連携をより密にし適切な指導と処理期間の短縮を図ることが必要です。 | | | | | | | | | | | |

(1) 事務事業の概要

| | | |
|----------------|------|-----------------------------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます |
| | 主要施策 | 計画的な土地利用の推進 |

| | |
|---|--|
| <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的 | <p>国土調査法に基づく地籍調査業務を実施することにより、国土の実態を正確に把握すると共に、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政事務の効率化と災害等の場合における復旧の迅速化を目的とします。</p> |
|---|--|

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|----------|--------|-------|----|
| ① | 地籍調査測量業務の委託 | 測量業務委託料 | 3,434 | 3,781 | 千円 |
| ② | 研修会・県協議会等への参加 | 参加回数 | 7 | 8 | 回 |
| ③ | 嘱託・臨時職員の雇用(地籍調査員) | 嘱託・臨時職員数 | 1 | 1 | 人 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 測量業務委託料 | 5,365 | 5,793 | 千円 |
| | | | ② 参加回数 | 3,434 | 3,781 | 千円 |
| | | | ③ 嘱託・臨時職員数 | 127 | 128 | 千円 |
| | | | | 1,799 | 1,880 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 5 | 4 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 6,460 | 6,460 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.95 | 0.95 | 人 |
| | | | | 0 | 0 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 1,799 | 1,880 | 千円 |
| 総事業費 | | | 11,825 | 12,253 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

東町、安土町大船戸地区における地籍調査のため、測量業務委託を発注し、東町地区においては地籍図・地籍簿案の作成、閲覧の工程を、安土町大船戸地区においては地籍図根点の設置を予定通り完了しました。

また、昨年度に引き続き地籍調査にかかる嘱託職員を採用するとともに、研修等による知識向上を図り、県協議会への参加や近畿ブロックにおける会議などにも出席することにより、当該事業の適切な実施に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地籍調査は、測量・公図・分合筆・登記等の解釈を始め専門的な知識・経験が必要であり、1つの地区の調査に3～5年を要することから、専門職員としてのノウハウの継承だけでなく、複数職員による長期にわたる業務体制が必要となります。

また、次年度についても引き続き安土町大船戸地区において、地籍調査事業に取り組むため、体制の維持・拡充を図る必要があります。

| | | | |
|-------|-----------|------|-----|
| 事務事業名 | 空家等対策推進事業 | 所管課名 | 総務課 |
|-------|-----------|------|-----|

| | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-----------------------------------|-------|--------|--------|--------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 直営 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 近江八幡市空家等対策の推進に関する条例に基づき、特定空家等に対する措置や空家等に関する対策などについて調査及び審議するために、近江八幡市空家等対策審議会を開催します。 | | | | | |

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 近江八幡市空家等対策審議会の開催 | 審議会の開催 | — | — | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| | | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|----------------------|---------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 審議会の開催 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | ② | 0 | 0 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 136 | 0 |
| | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | 0.02 | 0.00 | 人 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | 総事業費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | | 136 | 0 | 千円 | |

近江八幡市空家等対策審議会は、特定空家等に対する措置その他空家等に関する対策について必要な事項を調査及び審議するため、近江八幡市空家対策審議会規則に基づき組織されています。令和元年度は特定空家に関する審議事項は無く、審議会は開催していません。

関係部署と調整しながら、必要に応じて審議会を開催し、空家等対策の推進に努めます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 138 |
|-------|-------|---------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| | | 50402 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 01 | 土木管理費 | 01 | 土木総務費 | | |
| 事務事業名 | | 空家等対策事業 | | | | 所管課名 | | 建築課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-----------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | <p>適切な管理が行われていないことから、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす空家等について、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家問題解決に向け取り組みます。</p> <p>具体的な取組みは、市内の空家等の情報をデータベースで管理し、問題のある空家等については、依頼・通知等によって所有者(管理者)自らが除却等の適切な措置に取り組みられるよう促し、生活環境の保全に繋がります。また、空家の所有者等に向けた啓発や空家対策に関する取組み等について、広報誌等を利用し情報発信に取組みます。</p> | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-----------------|--------|-------|----|
| ① | 空家管理システム等保守管理業務委託 | 年間の保守管理 | 0 | 1 | 件 |
| ② | 空家等対策業務に関する研修等の受講 | 基本実務と事例解説講座等の受講 | 1 | 0 | 回 |
| ③ | 空家所有者等の所在調査及び依頼・通知書等の送付 | 戸籍の取寄せ等 | 139 | 114 | 通 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 年間の保守管理 | 84 | 367 | 千円 |
| | | | ② 基本実務と事例解説講座等の受講 | 0 | 273 | 千円 |
| | | | ③ 戸籍の取寄せ等 | 48 | 0 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 18 | 40 | 千円 |
| | | | 18 | 54 | 千円 | |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 9,180 | 7,140 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 1,35 | 1,05 | 人 |
| | | | | 0,00 | 0,00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 9,264 | 7,507 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | | | | | | | |
|---|----------------|------|-----------|-----|--------|-------|--------|
| <p>平成28年から空家対策に取組み、その間に管理不全の状態では周辺に生活環境に影響を及ぼしている状態のため、苦情等が寄せられた空家等は、87件あります。</p> <p>所有者等の所在が確知できた空家については、適切に管理されるよう通知や面談に取組み、令和元年度末時点で37件の空家について問題が解決し、一部対策に取組まれた空家が10件となっています。</p> <p>通知等に対して返答なく、対応されることもない所有者等へは、定期的に空家の状態を確認しながら、適切な管理に取組まれるよう継続した取組みを行っていきます。</p> | 管理不全の空家の状況（件数） | | | | | | (R.23) |
| | No. | 学区 | 苦情・通報等の空家 | 連絡有 | 対応・解決済 | 一部対応済 | 対応未 |
| | 1 | 八幡学区 | 14 | 11 | 5 | 1 | 8 |
| | 2 | 島学区 | 6 | 4 | 3 | 1 | 2 |
| | 3 | 岡山学区 | 6 | 4 | 3 | 0 | 3 |
| | 4 | 金田学区 | 12 | 11 | 8 | 1 | 3 |
| | 5 | 桐原学区 | 20 | 15 | 10 | 0 | 10 |
| | 6 | 馬淵学区 | 2 | 2 | 0 | 1 | 1 |
| | 7 | 北里学区 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| | 8 | 武佐学区 | 9 | 5 | 2 | 3 | 4 |
| | 9 | 安土学区 | 13 | 11 | 4 | 2 | 7 |
| | 10 | 老蘇学区 | 3 | 2 | 2 | 0 | 1 |
| | 合計 | | 87 | 66 | 37 | 10 | 40 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

空家所有者の相続人の所在確知が困難、所有者等が高齢で意思確認が取れない状態であるなど、様々な状況で対応に苦慮している案件があります。解決に繋がる手法等について情報収集、関係機関との協議等を行い、検討・考察に取り組んでいきます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 138 |
|-------|-------|--------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | | 50501 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 01 | 土木管理費 | 01 | 土木総務費 | | |
| 事務事業名 | | 開発指導事業 | | | | 所管課名 | | 都市計画課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|-----------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | |
| | 主要施策 | 計画的な土地利用の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 都市計画区域住民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,100 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 秩序ある都市の機能的な開発および良好な住環境の形成と保持を図ることを目的とし、都市計画法や開発事業に関する条例に基づき円滑・適正に許認可業務等を行います。 | | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------------|--------|-------|----|
| ① | 都市計画法等に伴う許可業務 | 開発指導業務 | 243 | 293 | 件 |
| ② | 開発許可データ更新業務 | 開発許可データ更新業務委託 | 1228 | 897 | 千円 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 開発指導業務 | 2,556 | 1,512 | 千円 |
| | | | ② 開発許可データ更新業務委託 | 1,328 | 615 | 千円 |
| | | | ③ | 1,228 | 897 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | 22,780 | 22,780 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 3,35 | 3,35 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0,00 | 0,00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 25,336 | 24,292 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

都市計画法等に関する許認可業務については、地区計画を含め適切な審査、指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。また、10月には全国建設研修センターで行なわれた研修会「開発許可Ⅱ ～開発許可事務の基礎～」に積極的に参加するなど自己研鑽に励み、審査技術の向上に努めました。

地震災害等に備え、一昨年に引き続き被災地応急危険度判定に必要な資機材の追加購入を行ない、充実を図りました。

開発許可データ更新業務では、GISシステムを利用した開発データ検索システムに平成30年度後半から平成31年度前半の新規開発データを追加するための委託発注を行いました。

| 区 分 | 件数 |
|---------------------|-----|
| 都市計画法第29条に基づく開発許可件数 | 42件 |
| 都市計画法第43条に基づく建築許可件数 | 38件 |
| 大規模開発事業届出件数 | 14件 |
| 開発許可事前審査願出件数 | 40件 |
| 開発事業に関する条例に基づく承認件数 | 17件 |
| 国土利用計画法に基づく届出件数 | 23件 |
| 開発登録簿謄本交付件数 | 32件 |
| 都市計画法施行規則第60条証明件数 | 87件 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平成31年3月に編入された市街化編入区域における民間事業者による開発事業において、都市計画的な判断の下、適正な審査・指導を行う必要がある。また、市街化調整区域における開発事業についても都市計画的な判断と整合を図りながら適正な審査・指導を行う必要がある。

（１）事務事業の概要

| | | | | | | |
|---|--|-----------------------------------|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | |
| | 主要施策 | 移動基盤の整備・確保 | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 道路・駅等利用者 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 道路照明灯の維持補修業務およびＪＲ近江八幡駅・ＪＲ篠原駅・ＪＲ安土駅の自由通路・エレベーター・エスカレーターの維持管理を行い、安全で快適な道路機能の確保を目的とします。 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

| | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|----------------------|-----|---------------------|---------------------|------------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 区 分 | | | | | |
| | | 主な活動の経費 | ① | 道路照明灯維持管理費 | 42,840 | 42,539 | 千円 |
| | | | ② | 駅施設等維持管理費 | 12,684 | 12,207 | 千円 |
| | | | ③ | | 29,095 | 28,581 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 1,061 | 1,751 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 7,548 | 7,548 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 1.11 | 1.11 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 | | |
| 総事業費 | | | | 50,388 | 50,087 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

エレベーター・エスカレーターについては、専門業者に委託して定期点検を行い事故防止に努めました。また、日常管理については鉄道事業者と連携を取り安全の確保に努めました。

道路照明灯は灯具の劣化したものを適時交換しており、日常のパトロール及び通報等により不具合を確認した際は速やかに対応するように努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

近江八幡駅北口エスカレーターについては、1990年9月の供用後30年が経過しており、現在では大きな不具合は発生していませんが、今後、改修の検討が必要となります。

（１）事務事業の概要

| | | |
|----------------|------|-------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑧ なし（経常的事業） |
| | 主要施策 | なし（経常的事業） |

| | |
|---|---------------------------------------|
| <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的 | <p>道路・橋梁の整備を円滑かつ効率的に進めることを目的とします。</p> |
|---|---------------------------------------|

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度活動と成果

事業を円滑かつ効率的に進めるために、各種手続きを行いました。
令和元年度においては、土木積算システム「創積21」は、随時保守作業が実施され、不備なく稼動しました。
なお、その他の経費では、臨時職員1名分の人件費1,528千円を含みます。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、迅速かつ正確な事務手続きに努めます。

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 140 |
|-------|-------------|---------------|------|----|-----|------|---------|-----|-----------|-----|-----|
| | | 51301 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 02 | 道路橋りょう費 | 01 | 道路橋りょう総務費 | | |
| 事務事業名 | | 国・県道路事業推進事務事業 | | | | 所管課名 | | 土木課 | | | |

| | | | | | | | |
|--|------------------------------|-----------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 外部団体協働 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | 移動基盤の整備・確保 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 市内を通る国道、県道の整備促進を図ることを目的とします。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 滋賀県国道連絡会 | 負担金 | 26 | 26 | 千円 |
| ② | 国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会 | 負担金 | 50 | 50 | 千円 |
| ③ | 国道477号整備促進期成同盟会 | 負担金 | 60 | 60 | 千円 |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 290 | 341 | 千円 |
| | | ① 負担金 | 26 | 26 | 千円 |
| | | ② 負担金 | 50 | 50 | 千円 |
| | | ③ 負担金 | 60 | 60 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 154 | 205 | 千円 |
| | 人件費 | | 680 | 2856 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 0.10 | 0.42 | 人 |
| | | 正規模員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 970 | 3197 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

| | |
|---|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | |
| 沿線市町により構成される団体により広域的な道路に関する要望活動を行い、整備促進を図りました。 | |
| ○滋賀県国道連絡会（県下全19市町）
5月 8日 令和元年度総会・意見交換会
8月29日 近畿国道協議会、役員会・総会・総決起大会、要望活動
同 日 滋賀県国道連絡会意見交換会、要望活動 | |
| ○国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会（近江八幡市、東近江市、竜王町、愛荘町、野洲市）
5月29日 令和元年度定期総会
8月23日 要望活動（滋賀国道事務所）
10月28日 要望活動（近畿地方整備局）
10月30日 要望活動（国土交通省、地元選出国会議員） | |
| ○国道477号整備促進期成同盟会（大津市、守山市、野洲市、近江八幡市）
5月21日 令和元年度総会
7月26日 要望活動（滋賀県、滋賀県議会、滋賀県道路公社、近畿地方整備局） | |
| ○名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会
5月23日 令和元年度理事会・総会
6月12日 第1回勉強会
7月 4日 要望活動（中部地方整備局、北勢国道事務所）
7月 5日 要望活動（滋賀県、滋賀県議会、近畿地方整備局）
7月23日 要望活動（三重県、三重県議会）
8月 8日 要望活動（国土交通省、財務省、地元選出国会議員）
10月18日 第2回勉強会 | |

| |
|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |
| 整備促進に向け、関係機関に対して、継続して要望活動を実施する必要があります。 |

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | 決算書 | 140 |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|------------|--------------|-----|
| | | 51101 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 02 道路橋りょう費 | 02 道路橋りょう維持費 | |
| 事務事業名 | 市道維持補修事業 | | | | | 所管課名 | 管理調整課 | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | 移動基盤の整備・確保 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市道利用者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 市道のパトロール及び、修繕、街路樹の剪定等を適時行うことで、市民生活に欠くことのできない安全な道路機能を維持することを目的とします。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|----------------|--------|--------|----|
| ① | 市道維持管理等委託 | 市道維持管理等委託料 | 19,240 | 26,711 | 千円 |
| ② | 市道維持修繕 | 市道維持修繕 | 39,040 | 40,117 | 千円 |
| ③ | 道路補修用原材料費、消耗品費 | 道路補修用原材料費、消耗品費 | 3,467 | 2,924 | 千円 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|----------------------|-----|---------------------|---------------------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 事業費 | | 65,478 | 73,653 | 千円 | |
| | | 主な活動の経費 | ① 市道維持管理等委託料 | 19,240 | 26,711 | 千円 |
| | | | ② 市道維持修繕 | 39,040 | 40,117 | 千円 |
| | | | ③ 道路補修用原材料費、消耗品費 | 3,467 | 2,924 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 3,731 | 3,901 | 千円 |
| | 人件費 | | 11,492 | 11,492 | 千円 | |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 1.69 | 1.69 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 3,059 | 3,068 | 千円 | | |
| 総事業費 | | | 76,970 | 85,145 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

市道総延長561kmについて、日常のパトロール等を行い維持補修に努めていますが、管理距離が長くすべての道路について即座に十分な対応ができないため、交通量・劣化状況を勘案した中でパトロールの重点箇所を決めて対応し、パトロールで確認した劣化箇所については、舗装の補修を行い道路安全に努めました。また、街路樹の剪定等については、繁茂期及び落葉期を勘案した中で、計画的に対応を行いました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市道の舗装及び側溝蓋劣化に伴う修繕必要箇所については、近年増加傾向となっており予算の確保が必要となる。また、街路樹については、市民からの苦情も多く、新設道路整備時においては、近隣住民との合意形成が必要となります。

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-----------------------------------|-------|--------|--------|--------|
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成25年度 |
| 業務運営方法 | 直営 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 新市基本計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 社会資本整備総合交付金（生活空間確保のための通学路等の整備）
歩行者が安心して通行できる歩行空間の整備を図るため、歩道帯拡幅のための側溝有蓋化や歩道構造の改良を目的としています。 | | | | | |

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| | 事業費 | | | | 28966 | 15032 | 千円 |
| | | 主な活動の経費 | ① | 詳細設計 | 0 | 8562 | 千円 |
| | | | ② | 物件調査 | 0 | 2308 | 千円 |
| | | | ③ | 路側確保 | 0 | 1114 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 28966 | 3048 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 2720 | 3672 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 0.40 | 0.54 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 31686 | 18704 | 千円 | | |

(4) 令和元年度活動と成果

本事業対象の用地買収を伴わない路肩拡幅路線は、工事に対する地域住民の理解を得た中で、比較的スムーズに工事を進めることができました。

工事の内容については、原則として滋賀県の歩道整備マニュアルを基本に整備していることから、すべての人が安全・安心に利用できる道路空間として、供用後、市民に提供することができます。

令和元年度では、平成30年度から繰越しました9,124千円と令和元年度事業費19,134千円で、中小森緑町線樋ノ詰工区の道路詳細設計を実施しました。

なお、予算の内、13,226千円については、令和2年度へ繰越しました。

- ・中小森緑町線道路詳細設計業務委託 ～中小森町～



全 景



着手前



完了

(5) 今後の課題（改善内容）

本事業は継続して実施していく事業ですが、用地買収を伴う路線については、根気強く交渉することが求められます。また、本事業は社会資本整備総合交付金事業として取り組んでおり、一部国費を充当していますが、今後も財政負担の軽減が図れるよう、国交省の動向を注視していく必要があります。

| 令和元年度 | ハード事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | | |
|-------|-------|----------------|------|----|-----|------|---------|-----|-------------|-----|-----|
| | | 73902 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 02 | 道路橋りょう費 | 03 | 道路橋りょう新設改良費 | 決算書 | 142 |
| 事務事業名 | | 道路ストック長寿命化修繕事業 | | | | 所管課名 | | 土木課 | | | |

| | | | | | | | |
|------------------|--|-----------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 新市基本計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 社会資本整備総合交付金（道路ストックの総点検および計画的な修繕による信頼性の高いみちづくり）。道路内の構造物(舗装・トンネル・橋梁)について、従来の対症療法型ではなく、損傷が大きくなる前に予防保全的な対策として修繕し、長寿命化を図ることを目的としています。 | | | | | | |
| • どのような状態にしたいのか | | | | | | | |
| • 事業を始めた目的 | | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----------------|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 市道橋梁点検業務委託 | 橋梁点検 | 44 | 64 | 橋 |
| ② | 江頭野村線舗装修繕工事（その2） | 舗装修繕 | - | 2,760 | m ² |
| ③ | 市道橋梁長寿命化修繕工事（その5） | 橋梁修繕 | - | 1 | 橋 |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 102372 | 57009 | 千円 |
| | | ① 橋梁点検 | 15270 | 16766 | 千円 |
| | | ② 舗装修繕 | 16861 | 9848 | 千円 |
| | | ③ 橋梁修繕 | 18896 | 2680 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 51345 | 27715 | 千円 |
| | 人件費 | | 14280 | 9520 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 2.10 | 1.40 | 人 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 116652 | 66529 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

| | |
|---|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | |
| <p>路面性状調査の結果、市内にはひび割れ、たわみ等を抱える市道が多数あります。道路補修工事により、路面が大幅に改善されました。</p> <p>橋梁長寿命化については、従来の対症療法型の場合、橋梁の大規模修繕、架け替えに要する費用が増大することが懸念されることから、損傷が大きくなる前に予防保全型対策への転換を図り、橋梁の寿命を伸ばしていきます。令和元年度では、平成30年度から繰越しました11,068千円と令和元年度事業費61,898千円で上出石寺橋2号橋の修繕工事や江頭野村線舗装修繕工事（その2）等を実施しました。なお、15,957千円については令和2年度へ繰越しました。</p> | |

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 江頭野村線舗装修繕工事（その2） ～野村町～ 市道橋梁長寿命化修繕工事（その5） ～上出石寺線2号橋～ | |
|  |  |
| 着手前 | 着手前 |
|  |  |
| 完了 | 完了 |

| | |
|---|--|
| (5) 今後の課題（改善内容） | |
| <p>本事業は社会資本整備総合交付金事業として取り組んでおり、一部国費を充当していますが、今後も財政負担の軽減が図れるよう、国交省の動向を注視していく必要があります。また、令和2年度から橋梁、トンネル、道路附属物等の修繕、更新、撤去は、道路メンテナンス事業に移行し、一層事業を推進していくこととなりました。</p> | |

| 令和元年度 | ハード事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 142 |
|-------|-------|----------------|------|----|-----|------|---------|-----|-------------|-----|-----|
| | | 73903 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 02 | 道路橋りょう費 | 03 | 道路橋りょう新設改良費 | | |
| 事務事業名 | | 近江八幡安土連絡道路改良事業 | | | | 所管課名 | | 土木課 | | | |

| | | | | | | | |
|------------------|---|-----------------------------------|--|-------|--------|--------|---------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成27年度 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和6年度以降 |
| 新市基本計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 社会資本整備総合交付金（地域の交流と経済活動の活性化を支えるみちづく） | | | | | | |
| ・ どのような状態にしたいのか | 平成22年度3月21日の市町合併に伴い、合併協定項目の内、旧近江八幡市と旧安土町を結ぶ連絡道路の整備について計画実施を行うことを目的とします。なお、この道路整備事業は平成28年4月策定の近江八幡市道路整備アクションプログラムにも位置付けています。 | | | | | | |
| ・ 事業を始めた目的 | | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|--------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 武佐老蘇線橋梁詳細設計業務委託 | 詳細設計 | - | 1 | 橋 |
| ② | 長光寺武佐線道路改良工事（その1） | 道路改良 | - | 44 | m |
| ③ | 武佐老蘇線（長光寺武佐工区）道路詳細設計業務委託 | 詳細設計 | - | 44 | m |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 13260 | 24071 | 千円 |
| | | ① 詳細設計 | 0 | 15516 | 千円 |
| | | ② 道路改良 | 0 | 6368 | 千円 |
| | | ③ 詳細設計 | 0 | 486 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 13260 | 1701 | 千円 |
| | 人件費 | | 2040 | 2380 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 0.30 | 0.35 | 人 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 15300 | 26451 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

| | |
|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | |
| 令和元年度では、平成30年度から繰越しました8,655千円と令和元年度事業費25,595千円で武佐老蘇線（西生来工区）で、橋梁詳細設計、武佐老蘇線（長光寺武佐工区）で道路改良工事を実施しました。なお、予算の内、10,179千円については、令和2年度へ繰越しました。 | |
| また、武佐老蘇線（西生来工区）については、昨年に引き続き地元説明会を実施しましたところ、農道の付替え範囲の拡充等の意見が出されましたので、対処しながら、事業を推進して行きます。 | |
| 金剛寺中屋線（金剛寺工区）については、多くの課題があることから地権者の用地協力が難しく計画法線を見直している。中屋工区は現況道路が無いので、より投資効果が早期に発現できる場合中屋工区から事業を推進して行きます。 | |
| <div> <div> ・武佐老蘇線連絡道路橋梁詳細設計業務委託 ～西生来町～ </div> <div> ・長光寺武佐線道路改良工事（その1） ～長光寺町～ </div> </div> | |

| | | | |
|--|----|---|-----|
| <div>  </div> | 全景 | <div>  </div> | 着手前 |
| | | <div>  </div> | 完了 |

| | |
|--|--|
| (5) 今後の課題（改善内容） | |
| 本事業は、社会資本整備総合交付金事業として取り組んでおり、一部国費を充当していますが、今後も財政負担の軽減が図れるよう、国交省の動向を注視していく必要があります。今後、事業を効率良く進めていくのに地方創生道路整備交付金や農政部局の補助金等も積極的に活用することを検討していきます。 | |

| 令和元年度 | ハード事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 142 |
|-------|-------|-------------|------|----|-----|------|---------|-----|-------------|-----|-----|
| | | 73904 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 02 | 道路橋りょう費 | 03 | 道路橋りょう新設改良費 | | |
| 事務事業名 | | 通学路特化計画推進事業 | | | | 所管課名 | | 土木課 | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-----------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 新市基本計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 社会資本整備総合交付金（子ども達が安心して通える交通安全プログラムに基づく通学路整備）
平成24年度から継続して実施している通学路の合同点検結果に基づき、必要な通学路の安全対策を検討し、小学生児童が安全に通学できる歩行空間の整備を図るため、道路構造の改良に取り組むことを目的としています。 | | | | | | |
| ・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 黒橋西庄線交差点改良工事 | 交差点改良 | - | 120 | m |
| ② | 古川益田線通学路対策工事（その2） | 歩道設置 | 100 | 65 | m |
| ③ | 江頭野村線通学路対策工事（その1） | 歩道設置 | - | 59 | m |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 102871 | 119360 | 千円 |
| | | ① 交差点改良 | 0 | 51366 | 千円 |
| | | ② 歩道設置 | 29617 | 20618 | 千円 |
| | | ③ 歩道設置 | 0 | 16456 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 73254 | 30920 | 千円 |
| | 人件費 | | 10200 | 14620 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 1.50 | 2.15 | 人 |
| | | 正社員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 113071 | 133980 | 千円 |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| <p>本事業は、平成24年度に市教育委員会・人権市民生活課（交通安全関連部署）・土木管理課・その他関係者（自治会・小学校関係者）と共に実施した通学路の緊急合同点検及び、平成25年度から継続して実施している合同点検により、実施できる対策の内、道路整備に中長期間を要し、相当な事業費が必要と思われる対策について、「通学路交通安全プログラム」を平成26年度に策定しました。</p> <p>事業としては、社会資本整備総合交付金事業として、取り組み、令和元年度では平成30年度から繰越しました69,535千円と令和元年度事業費62,852千円で黒橋西庄線事業の交差点改良を実施し、通学路の歩道設置や側溝有蓋化することで、安全な歩行空間を確保しました。なお、予算の内13,027千円は、令和2年度へ繰越しました。</p> | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--|-----|--|--|--|-----|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 黒橋西庄線交差点改良工事 ～西庄町～ | | | | <ul style="list-style-type: none"> 古川益田線通学路対策工事（その2） ～益田町～ | | | |
|  | | 着手前 | |  | | 着手前 | |
|  | | 完了 | |  | | 完了 | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の課題（改善内容） | | | | | | | | | | | |
| <p>今後も関係者との連絡を密にすると共に、毎年実施している合同点検結果により、安全な通学路を確保すべく、対策等を検討するとともに、社会資本整備総合交付金により財政負担の軽減を図れるよう、国交省の動向を注視していく必要があります。</p> | | | | | | | | | | | |

| 令和元年度 | ハード事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | | |
|-------|-------|-----------|------|----|-----|------|---------|-----|-------------|-----|-----|
| | | 74101 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 02 | 道路橋りょう費 | 03 | 道路橋りょう新設改良費 | 決算書 | 142 |
| 事務事業名 | | その他市道改良事業 | | | | 所管課名 | | 土木課 | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--|-------|-----|--------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 新市基本計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 自治会要望等により、市道の道路改良、側溝改良、舗装工事等を計画的に実施し、道路の利便性の向上を図ることを目的としています。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 佐久間土田線側溝改良工事 | 側溝改修 | - | 234 | m |
| ② | 船木町山の手側溝改良工事（その2） | 側溝改修 | 70 | 81 | m |
| ③ | 北之庄町側溝改良工事 | 側溝改修 | - | 100 | m |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 110724 | 116048 | 千円 |
| | | ① 側溝改修 | 0 | 11308 | 千円 |
| | | ② 側溝改修 | 11,972 | 10278 | 千円 |
| | | ③ 側溝改修 | 0 | 6153 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 98752 | 88309 | 千円 |
| | 人件費 | | 6120 | 6188 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 0.90 | 0.91 | 人 |
| | | 正社員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 116844 | 122236 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 自治会要望等の中から緊急性、必要性、投資効果等を勘案し、側溝改修や擁壁設置などの道路改良計画を立案し、実施しました。要望される自治会によって要望内容や整備の規模に差異がありますが、公平公正な判断で実施しました。 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施においては、緊急性や重要度等により優先順位を決定して取り組んでいますが、要望される自治会にばらつきがあることや一地域において継続事業となる場合、完了まで複数年を要する事業もあります。 | | | | | | | | | | | |

- ・佐久間土田線側溝改修工事　～佐久間町他～
- ・船木町（山の手）側溝改修工事（その2）　～船木町～



着手前



着手前



完了



完了

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の課題（改善内容） | | | | | | | | | | | |
| 当事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施します。毎年、多くの要望が寄せられており、要望内容等を十分に汲み取り精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していく必要があります。 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|--------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 144 |
| | | 52001 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 03 | 河川費 | 01 | 河川総務費 | | |
| 事務事業名 | | 河川事務事業 | | | | | 所管課名 | | 土木課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | |
|--|----------------------------------|-------------|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 課の管理運営に係る事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 直営 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑧ なし（経常的事業） | | | | |
| | 主要施策 | なし（経常的事業） | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 河川・砂防施設の整備を円滑かつ効率的に進めることを目的とします。 | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 滋賀県河港・砂防協会 | 負担金 | 577 | 695 | 千円 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|----------------------|---------|---------------------|----------|---------|------|-----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 負担金 | 774 | 882 | 千円 | |
| | | | ② | 577 | 695 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 197 | 187 |
| | | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 1360 | 1360 | 千円 |
| | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | 0.20 | 0.20 | 人 | |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 | |
| | 総事業費 | | | 2134 | 2242 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

事業を円滑かつ効率的に進めるために、各種手続を行いました。

令和元年度においては、滋賀県河港・砂防協会主催により、研修会が開催されました。
また各種講習会等の受講費助成、及び滋賀県主催・協会後援により水防訓練が開催され、知識・技術の習得・向上が図られました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、迅速かつ正確な事務手続きに努めます。

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 144 |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 52101 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 03 | 河川費 | 01 | 河川総務費 | | |
| 事務事業名 | 河川管理事業 | | | | | | 所管課名 | | 管理調整課 | | |

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | |
| | 主要施策 | 環境保全の推進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市民全体 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 地元住民が実施する河川愛護活動への補助、側溝・水路等清掃に伴う汚泥運搬車輛の配車を行い、良好な河川環境の保全及び水害防止を目的に普通河川及び水路等の適正な維持管理に努めます。 | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|---------------------------|--------------|--------|--------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 河川等清掃に係る汚泥運搬 | 河川等清掃に係る汚泥運搬 | 1,982 | 2,125 | 千円 |
| ② | 河川愛護事業補助金 | 河川愛護実施 | 90 | 88 | 団体 |
| ③ | 排水路・水路清掃及び排水ポンプ・調整池維持管理委託 | 水路清掃等維持管理委託料 | 7,924 | 10,515 | 千円 |

| | | | | | |
|---------|-----|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 25,446 | 30,779 | 千円 |
| | | ① 河川等清掃に係る汚泥運搬 | 1,982 | 2,125 | 千円 |
| | | ② 河川愛護実施 | 10,150 | 10,000 | 千円 |
| | | ③ 水路清掃等維持管理委託料 | 7,924 | 10,515 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 5,390 | 8,139 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 4,488 | 4,488 | 千円 |
| | | 正規職員 | 0.66 | 0.66 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | 29,934 | 35,267 | 千円 |

(4) 令和元年度活動と成果

河川愛護活動実施団体（88団体）への補助、側溝・水路等の清掃に伴う汚泥運搬車の配車を行い、良好な河川環境の保全及び水害防止を図ると共に、普通河川及び水路等の適正な維持管理に努めました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地元住民による河川愛護活動や水路清掃について、高齢化が進む地域では年々困難になってきているとの声があり、今後の課題となっています。

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 144 |
|-------|---------------|-------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 52201 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 03 | 河川費 | 01 | 河川総務費 | | |
| 事務事業名 | 国・県河川事業推進事務事業 | | | | | | 所管課名 | | 土木課 | | |

| | | | | | | | |
|--|------------------------------|-----------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 外部団体協働 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 市内を流れる一級河川の整備促進を図ることを目的とします。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 日野川改修期成同盟会負担金 | 負担金 | 340 | 339 | 千円 |
| ② | 蛇砂川改修促進協議会負担金 | 負担金 | 100 | 100 | 千円 |
| ③ | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|-----|----------------------|---------------------|---------|------|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 負担金 | 531 | 507 |
| | | | ② 負担金 | 340 | 339 |
| | | | ③ | 100 | 100 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 91 | 68 |
| | | | | 6800 | 4556 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 1.00 | 0.67 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 |
| | | 総事業費 | | 7331 | 5063 |

| | |
|---|---|
| (4) 令和元年度活動と成果 | |
| <p>○日野川改修期成同盟会
（近江八幡市、東近江市、野洲市、日野町、竜王町）</p> <p>令和元年度においては、継続して早期改修に向けた要望活動を国土交通省、近畿地方整備局及び滋賀県に対して行いました。工事進捗状況は、古川橋上流まで段階整備（20年確率）が完了し、続いて桐原橋下流の掘削・低水護岸、桐原橋補強対策、JR橋梁対策の検討が進められています。</p> <p>○令和元年度活動実績</p> <p>6月 3日 日野川改修期成同盟会総会
7月 4日 日野川改修事業の促進要望活動（滋賀県）
8月 1日 日野川改修事業の促進要望活動（近畿地方整備局）
8月21日 日野川改修事業の促進要望活動
（国土交通省、財務省、地元選出国会議員）
2月18日 勉強会</p> <p>・日野川広域河川改修事業 ～古川町・池田本町～</p>   | <p>○蛇砂川改修促進協議会（近江八幡市、東近江市）</p> <p>令和元年度においては、継続して早期改修に向けた要望活動を国土交通省、近畿地方整備局及び滋賀県に対して行いました。工事進捗状況は、西生来町地先において中山道橋りょう付近で河道掘削及び護岸工が行われ、現川と捷水路合流部まで完了し、続いて捷水路区間の暫定的な通水に向けて、掘削等が進められています。</p> <p>○令和元年度活動実績</p> <p>5月29日 蛇砂川改修促進協議会総会
7月 4日 日野川改修事業の促進要望活動（滋賀県）
8月 1日 日野川改修事業の促進要望活動（近畿地方整備局）
8月21日 日野川改修事業の促進要望活動
（国土交通省、財務省、地元選出国会議員）</p> <p>・長命寺川広域河川改修事業（西生来・末広工区）～西生来町</p>   |

| |
|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |
| 早期改修に向け、関係機関に対して、継続して要望活動を実施する必要があります。 |

| 令和元年度 | ハード事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 144 |
|-------|-------|----------|------|----|-----|------|-----|-----|-------|-----|-----|
| | | 74301 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 03 | 河川費 | 01 | 河川総務費 | | |
| 事務事業名 | | 河川改良整備事業 | | | | 所管課名 | | 土木課 | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---|-----------------------------------|--|-------|-----|--------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 新市基本計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 自治会要望等により、市民生活に密接な関係を有する普通河川や排水路の整備及び維持補修を行い、安全で快適な住環境の提供に努めることを目的としています。 | | | | | | |
| ・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 北之庄町岩崎地区水路改修工事 | 水路改修 | - | 100 | m |
| ② | 西庄町水路改修工事 | 水路改修 | - | 100 | m |
| ③ | 安養寺町河川改修工事（その4） | 水路改修 | - | 100 | m |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 53427 | 38037 | 千円 |
| | | ① 水路改修 | 0 | 11068 | 千円 |
| | | ② 水路改修 | 0 | 6156 | 千円 |
| | | ③ 水路改修 | 0 | 4568 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 53427 | 16245 | 千円 |
| | 人件費 | | 5440 | 5508 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 0.80 | 0.81 | 人 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 58867 | 43545 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 自治会要望等の中から緊急性、必要性、投資効果等を勘案し、水路改修などの河川改良計画を立案し、実施しました。要望される自治会によって要望内容や整備の規模に差異がありますが、公平公正な判断で実施しました。 | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施においては、緊急性や重要度等により優先順位を決定して取り組んでいますが、事業規模が大きくなる箇所は、継続事業として完了まで複数年を要する場合もあります。 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--|-------|--|--|--|-------|--|
| ・ 北之庄町岩崎地区水路改修工事 ～北之庄町～ | | | | ・ 西庄町水路改修工事 ～西庄町～ | | | |
|  | | 着 手 前 | |  | | 着 手 前 | |
|  | | 完 了 | |  | | 完 了 | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の課題（改善内容） | | | | | | | | | | | |
| 当事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施します。毎年、多くの要望が寄せられており、要望内容等を十分に汲み取り精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していく必要があります。 | | | | | | | | | | | |

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 144 |
|-------|-------------|------------|------|----|-----|------|-----|-----|-------|-----|-----|
| | | 74401 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 03 | 河川費 | 01 | 河川総務費 | | |
| 事務事業名 | | 急傾斜地崩壊対策事業 | | | | 所管課名 | | 土木課 | | | |

| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 島学区 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 2,000 | 2,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 崖崩れ等急傾斜地崩壊による災害から市民の生命・財産を守ることを目的として、法枠工事や落石防護工事等を県施行で実施しています。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|--------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 県施行土木建設事業市町負担金 | 負担金 | 17,595 | 12,236 | 千円 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|---------------------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 17,595 | 12,236 | 千円 |
| | | ① 負担金 | 17,595 | 12,236 | 千円 |
| | | ② | | | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員 | 1,360 | 1,360 | 千円 |
| | | 正規職員 | 0.20 | 0.20 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 18,955 | 13,596 | 千円 |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 県施行での急傾斜地崩壊対策事業について、地元自治会と共に要望を継続して行いました。現在、島学区において継続して工事が行われており、土砂災害防止に大きく貢献しました。 | | | | | | | | | | | |
| 円山地区では、平成24年度から実施されていた対策工事が完了し、沖島地区では引き続き斜面の法枠工などが実施されています。 | | | | | | | | | | | |
| また、白王地区では急傾斜地崩壊対策事業の着手に向けて調査が進められており、島町堂川においては、土石流による災害防止として砂防事業が計画されています。 | | | | | | | | | | | |

・ 沖島地区急傾斜地崩壊対策事業 ～沖島町～



・ 円山地区急傾斜地崩壊対策事業 ～円山町～



| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| 当該事業は県事業であるため、県予算により工事の進捗が左右されることが課題です。 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 144 |
| | | 53001 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 04 | 都市計画費 | 01 | 都市計画総務費 | | |
| 事務事業名 | 都市計画事務事業 | | | | | 所管課名 | | 都市計画課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | |
|---|---|-----------------------------------|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事业） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | |
| | 主要施策 | 計画的な土地利用の推進 | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 都市計画区域住民 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 82,100 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 都市活動の機能性、都市の健全な発展を誘導するため良好な居住環境の保全や、景観風致の維持、形成など、都市機能を適切に誘導することを目的とし、社会経済情勢の変化や土地利用の現況と動向を的確に対応しつつ、都市の将来像を明確にしたうえで、都市の合理的かつ調和のとれた土地利用計画の実現を推進することを基本とします。 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|---|--------|-------|----|
| ① | 都市計画を定めるときは、行政機関のみの判断ではなく、住民、学識経験者、市議会の議員などから構成される審議会の調査審議を経て決定を行いました。 | 都市計画審議会の開催 | 5 | 5 | 回 |
| ② | 都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定に向けた取り組みを行いました。また、学識経験者、各種団体、県、市、住民などから構成される委員会にて審議を行いました。 | 都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定（立地適正化計画策定委員会の開催） | - | 1 | 回 |
| ③ | 都市計画基本図の一部修正及び都市計画基本図データの作成を行いました。 | 都市計画基本図の修正 | 138 | 135 | ha |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---|----------|---------|--------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 都市計画審議会の開催 | 4,900 | 16,572 | 千円 | |
| | | | ② 都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定（立地適正化計画策定委員会の開催） | 269 | 333 | 千円 | |
| | | | ③ 都市計画基本図の修正 | 0 | 13,030 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 1,296 | 2,200 | 千円 | |
| | 人件費 | | | | 3,335 | 1,009 | 千円 |
| | | | | | 13,260 | 12,444 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1.95 | 1.83 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 18,160 | 29,016 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

都市計画法に基づく都市計画決定手続き、都市計画の制限、都市計画事業、その他都市計画に関する事項について手続きを進め、本市の健全な発展と秩序ある整備を図りました。

都市計画事務においては、既存の土地と調和のとれた計画的な土地利用に向け、地区計画の見直しによる変更を行うとともに、新たに2つの地区計画の決定を行なうことで、各地区の特性に相応しい良好な市街地の形成及び維持保全に努めました。

また、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営をすることを目的に、都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定に向けての取り組みを進めており、市民の考えを計画に反映させるために市民アンケート、中学生アンケートを実施しました。

さらに、立地適正化計画策定委員会を開催し、本市の現状やアンケートの結果について報告し、議論を行いました。

都市計画に関する窓口業務の効率化及び迅速化を図るために統合型GISを使用しており、開発などに伴い変更となった区域に対し都市計画基本図の修正を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

経済状況や社会情勢などの変動を踏まえ、新しい時代の変化に対応して、防災力、市民生活の利便性の向上や地域経済の活性化につながる施策に必要な都市計画の取組み、見直しが求められています。また、本市に相応しい地域創生を実現していくためには、農林業的土地利用との調和を図りながらの適正な土地利用が求められます。

さらに、都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定に向けて地域別懇談会を開催し、市民が描くまちの将来像について捉まえ、その実現に向けた取り組みや課題等について意見交換を行います。

都市計画審議会開催状況

第44回

令和元年5月30日（木）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画変更案の作成について（東町豆田地区計画 他33地区計画）
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画変更案の作成について（商業機能交流拠点地区地区計画）

○報告事項

近江八幡市都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定について

第45回

令和元年8月5日（月）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画の変更について（東町豆田地区計画 他33地区計画）
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画の変更について（商業機能交流拠点地区地区計画）
3. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（県道2号西庄町筆ノ部活性化地区計画）

第46回

令和元年11月8日（金）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（県道2号西庄町筆ノ部活性化地区計画）
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画変更案の作成について（県道26号西庄町沿道サービス振興地区地区計画）

第47回

令和2年1月24日（金）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画の変更について（県道26号西庄町沿道サービス振興地区地区計画）
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（鷹飼町横八反田地区計画）
3. 近江八幡八日市都市計画公園の変更について（江頭児童公園）

第48回

令和2年3月25日（水）

○審議事項

1. 近江八幡八日市都市計画地区計画案の作成について（武佐町吉ヶ藪地区計画）
2. 近江八幡八日市都市計画地区計画の決定について（鷹飼町横八反田地区計画）

○報告事項

近江八幡市都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定について

| | | | | | | | | |
|-------|-----------|---------------|------------|----------------|------------------|--------------------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
53101 | 会計
一般会計 | 款
08
土木費 | 項
04
都市計画費 | 目
01
都市計画総務費 | 決算書 | 144 |
| 事務事業名 | 風景づくり推進事業 | | | | 所管課名 | 都市計画課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 外部団体協働 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | |
| | 主要施策 | 魅力的な景観形成の推進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 全市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,100 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 風景づくりは、単にまちの美観をよくする取組みではなく、本質的な目的は自然や伝統文化を継承し、住民自らが居住するまちに誇りを持てることにあります。地域の土地や自然に根ざした暮らしなど、自分達のまちの魅力を再認識し、個性あるまちづくりに取り組むためには、将来を見据えた風景づくりが重要であります。本市では平成16年6月の景観法の施行後、平成17年4月に「近江八幡市風景づくり条例」を制定し、水郷風景計画の策定を始まりとし、伝統的風景計画、歴史文化風景計画の3つの地域別計画と全市計画の策定を行ってきました。引き続き、景観法及び風景づくり条例を活用した風景づくりに取り組みます。
また屋外広告物に関しても、令和2年3月に本市の屋外広告物条例を制定し、違反広告物や未申請広告物の指導を行うことで、適法な広告物の掲出を促し、良好な風景との調和が図れるよう、風景計画と整合を図りながら適正な条例の運用に向け取り組みます。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|------------------|--------|-------|----|
| ① | 風景計画案の最終審議、近江八幡市屋外広告物条例の制定に向けた基本的事項の審議 | 風景づくり委員会 | 0 | 3 | 回 |
| ② | 近隣景観形成協定地区が実施する修景対策事業に要する経費に対して補助金を交付 | 近隣景観形成協定地区修景対策補助 | 1 | 0 | 地区 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|---------------------------------------|---------------------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 風景づくり委員会
② 近隣景観形成協定地区修景対策補助
③ | 760 | 304 | 千円 | |
| | | | 0 | 173 | 千円 | |
| | | | 666 | 0 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 94 | 131 | 千円 |
| | 人件費 | | | 12,444 | 12,444 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1.83 | 1.83 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | 13,204 | 12,748 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| <p>良好な景観形成を推進するため、風景づくり条例に基づき地域（風景ゾーン）ごとの特性を活かした風景計画（景観法に基づく景観計画）を運用するとともに、市全体で適正かつ整合のとれた景観施策を展開し、風景ゾーンごとの特性を生かした風景づくりに取り組み、市全域で適正かつ整合のとれた風景づくりを推進しました。</p> <p>また、屋外広告物に関しても、地域の風景特性に応じた良好な風景づくりとの調和が図れるよう、風景計画との整合を図りながら市独自の屋外広告物条例を令和2年3月に制定し、各地域の基準等を規定した規則や告示等についても次年度に制定できるよう取り組みました。さらに、屋外広告物の許可事務を適正に行い、違反広告物の是正指導及び未申請広告物の把握にも努めました。</p> |
| <p>(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）</p> <p>風景づくりの本質的な目的を踏まえると、届出制の適用だけでは解決できない課題もあります。良好な風景の維持向上を図っていくには、地域の皆様の意識の高まりや主体的な取組が重要となります。引き続き風景づくりの市民、事業者への周知、啓発に努めます。</p> <p>また、屋外広告物については、引き続き違反広告物及び未申請広告物に対する指導を行い、適法な広告物の掲出を促します。</p> |

・届出及び許可の状況

| 区 分 | 件数 |
|-----------------------|------|
| 全市計画における行為の届出件数 | 35件 |
| 水郷風景計画区域における行為の届出件数 | 27件 |
| 伝統的風景計画区域における行為の届出件数 | 58件 |
| 歴史文化風景計画区域における行為の届出件数 | 25件 |
| 地区計画区域における行為の届出件数 | 50件 |
| 屋外広告物許可件数 | 829件 |

・風景づくり委員会開催状況

- 第1回
令和元年7月19日（金）
○審議事項
近江八幡市屋外広告物条例案について
- 第2回
令和元年9月5日（木）
○審議事項
近江八幡市屋外広告物条例案について
- 第3回
令和元年12月26日（木）
○審議事項
水郷風景計画区域内における建築工事計画について
○報告事項
近江八幡市屋外広告物条例案について

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 146 |
|-------|-------------|------------|------|----|-----|------|-------|-----|-----|-----|-----|
| | | 07501 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 04 | 都市計画費 | 03 | 公園費 | | |
| 事務事業名 | | 都市公園維持管理事業 | | | | 所管課名 | | 公園課 | | | |

| | | | | | | | |
|----------------|--|-----------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 部分請負 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 市内の都市公園（運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く）22箇所の草刈りや剪定、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な都市公園の維持管理に努めます。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか | | | | | | | |
| ・事業を始めた目的 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|------------------------------|--|--|--|----------|--|--------|-------|----|--|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | |
| ① | 都市公園維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等） | | | | 維持管理需用費等 | | 9,674 | 3,429 | 千円 | | |
| ② | 都市公園維持管理委託等（公園管理、植栽管理、遊具点検等） | | | | 維持管理委託等 | | 10,426 | 9,875 | 千円 | | |
| ③ | 都市公園維持管理工事（施設改修） | | | | 維持管理工事 | | 801 | 955 | 千円 | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | |
|---------|-----|----------------------|---|----------|--------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① | 維持管理需用費等 | | 20,988 | 14,339 | 千円 |
| | | | ② | 維持管理委託等 | | 9,674 | 3,429 | 千円 |
| | | | ③ | 維持管理工事 | | 10,426 | 9,875 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 801 | 955 | 千円 | |
| | | | | 87 | 80 | 千円 | | |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 <td>6,800</td> <td>6,120</td> <td>千円</td> | | 6,800 | 6,120 | 千円 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） <td>1.0</td> <td>0.90</td> <td>人</td> | | 1.0 | 0.90 | 人 | |
| | | | | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | | | 27,788 | 20,459 | 千円 | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 市内の22箇所の都市公園（運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く）の草刈り、清掃等の委託、高木の剪定や害虫予防、また施設の点検・修繕等を行い、適正な維持管理に努めました。 | | | | | | | | | | | |
| また、中央第1児童公園ならびに中央第2児童公園の出入口のバリアフリー化工事を行いました。 | | | | | | | | | | | |

【中央第2児童公園出入口のバリアフリー化】



| 都市公園一覧 | | | |
|--------|----|----------|-------------|
| No. | 区分 | 公園名 | 所在地 |
| 1 | 地区 | 八幡公園 | 宮内町68-2 |
| 2 | 近隣 | 篠原公園 | 古川町1180 |
| 3 | 街区 | 駅前第1児童公園 | 鷹飼町544 |
| 4 | 街区 | 駅前第2児童公園 | 出町307 |
| 5 | 街区 | 駅前第3児童公園 | 鷹飼町1540 |
| 6 | 街区 | 八幡児童公園 | 博労町元5 |
| 7 | 街区 | 中央第1児童公園 | 出町412 |
| 8 | 街区 | 中央第2児童公園 | 桜宮町217 |
| 9 | 街区 | 中央第3児童公園 | 中村町11 |
| 10 | 街区 | 中村児童公園 | 中村町42 |
| 11 | 街区 | 江頭公園 | 江頭町798-2 |
| 12 | 街区 | 為心町公園 | 為心町中22 |
| 13 | 街区 | 末広公園 | 末広町345 |
| 14 | 街区 | 出町公園 | 出町668 |
| 15 | 街区 | 篠尾街区公園 | 鷹飼町1631 |
| 16 | 街区 | 駅南第1児童公園 | 鷹飼町北3丁目9 |
| 17 | 街区 | 駅南第2児童公園 | 鷹飼町北4丁目13-1 |
| 18 | 街区 | 駅南第3児童公園 | 鷹飼町東1丁目2-2 |
| 19 | 街区 | 駅南第4児童公園 | 鷹飼町東2丁目15-4 |
| 20 | 街区 | 駅南第5児童公園 | 西本郷町東1-19 |
| 21 | 街区 | 上田町第1公園 | 上田町2275他 |
| 22 | 街区 | 西宿町公園 | 西宿町120他 |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| 都市公園の維持管理については、シルバー人材センターや地元自治会に管理委託を行っているが、少子高齢化が進む地域では、地元自治会での対応が困難になってきているとの声があり、今後の維持管理の方法が課題となっています。また、多くの都市公園が開設から40年近く経ち、遊具の老朽化など改修時期となってきており、今後の公園施策の基本方針となる「今後の公園のあり方」の策定を進めてきました。今後この方針に基づいて、「だれもが利用しやすい安全で快適な公園づくり」を目指して事業を推進していきます。 | | | | | | | | | | | |

| 令和元年度 | ハード
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 146 |
|-------|-----------|------------|------|----|-----|----|-------|----|-----|-----|-----|
| | | 75202 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 04 | 都市計画費 | 03 | 公園費 | | |
| 事務事業名 | | 竹町都市公園整備事業 | | | | | 所管課名 | | 公園課 | | |

| | | | | | | | |
|--|------|---|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | | 重点事業 | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | | 全部請負 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和3年度 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | | 近江八幡市民 | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | | 子どもから高齢者までが利用できる健康増進のための運動公園を整備するため、竹町都市公園（健康ふれあい公園）の整備を行なうとともに、公園へのアクセス道路の整備を進めることを目的としています。 | | | | | |

| | | | | | | |
|-------------|------------------------|-------------------------|-----------------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 施設整備工事（第2期公園整備工事） | | 平成31（令和元）年度末出来高 | — | 100 | % |
| ② | 施設整備工事（第3期公園整備工事） | | 平成31（令和元）年度末出来高 | — | 100 | % |
| ③ | 道路整備工事（東横関東町線歩道設置工事ほか） | | 工事請負 | — | 3 | 件 |

| | | | | | | |
|---------|-----|-----------|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 施設整備工事 | 311,398 | 757,901 | 千円 |
| | | | ② 道路整備工事 | 285,305 | 652,259 | 千円 |
| | | | ③ | 20,444 | 91,279 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 千円 |
| | | | | 5,649 | 14,363 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 10,880 | 11,560 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 1.60 | 1.70 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | | 322,278 | 769,461 | 千円 |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 平成30年度に引き続き、平成31（令和元）年度においても第2期工事として屋根付き多目的広場の整備に取り組み、令和元年10月から供用開始することができました。屋根付き多目的広場は、鉄骨造、地上1階建、施設面積は約2,794㎡、砂入り人工芝グラウンドで、ゲートボール場では6面、テニスコートでは3面、フットサルコートでは2面が確保され、天候を気にすることなく利用することができます。 | | | | | | | | | | | |
| また、第3期工事としてクラブハウス・園路整備工事に着手し、令和2年3月に工事を竣工することができました。クラブハウスの施設内容としては、鉄骨造、地上1階建、延床面積は約293㎡、屋外・室内トイレ、休憩スペース、更衣室、シャワー室などを兼ね備えています。駐車場からクラブハウスへ続く園路については、並木のもとにベンチが据えられ憩いの場として利用することができます。 | | | | | | | | | | | |
| さらに、第4期工事としてサッカー場整備工事について、令和2年2月に一般競争入札、3月議会において契約締結の議決を得て工事着手しました。 | | | | | | | | | | | |
| 公園へのアクセス道路整備については、公園施設整備に並行して市道若宮安養寺線（ふるさと農道）から新幹線までの区間（約350m）と公園から第2駐車場横までの区間（約90m）の道路改良工事、また通学路整備として竹町地先と東横関町地先の交差点から県道大房東横関線手前までの区間（約300m）で農業用水管移設工事を進めました。 | | | | | | | | | | | |
| なお、予算の内、448,680千円について、令和2年度へ繰越しました。 | | | | | | | | | | | |

【屋根付き多目的広場の内観】



【クラブハウスの外観】



| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の課題（改善内容） | | | | | | | | | | | |
| 竹町都市公園（健康ふれあい公園）整備については、公園全体を5期に分け段階的に整備していく計画で事業を進めています。現在、第1期工事のプール棟、第2期工事の屋根付き多目的広場、第3期工事のクラブハウス・園路が竣工し、第4期工事としてサッカー場整備に工事着手しました。今後は第5期工事として、グラウンドゴルフ場、児童遊戯場を整備していく予定です。また公園へのアクセス道路整備についても、公園整備に並行して進めていく予定です。整備にあたっては国の社会資本整備総合交付金を財源としており、今後も財源確保に努めながら、早期完成に向け事業を推進していきます。 | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|-------|------------|------|-----|
| 事務事業名 | 住宅施設維持管理事業 | 所管課名 | 住宅課 |
|-------|------------|------|-----|

| | | | | | |
|---------|--------|------|-----|------|-----------|
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常の事業） |
|---------|--------|------|-----|------|-----------|

| | | | | | |
|--------|------|-------|---|------|-----------|
| 業務運営方法 | 全部委託 | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（經常的事業） |
|--------|------|-------|---|------|-----------|

| | | | | | |
|-------|------|-----------------------------------|---|------|-----------|
| 業務進め方 | 主要製品 | 主要顧客 | 業 | 事業終了 | 事業（社会的事業） |
| 総合計画 | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き 次世代への礎を築きます | | | |

| | | |
|----------------|------|---|
| 総計計画
(上位施策) | 主要施策 | ◎時代にあった安全・安心な生活空間を築き、次世代への礎を築くこと
みどり豊かで 安全・快適な市街地の形成 |
|----------------|------|---|

| | | | | |
|-------|--|--------|-------|----|
| 事業の対象 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|-------|--|--------|-------|----|

| 事業の対象
(受益者) | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|----------------|--------|-------|----|
| 市営住宅入居者 | 1,123 | 1,115 | 戸 |

| | | | | |
|-------|---|-------|-------|---|
| (文監官) | | 1,122 | 1,115 | F |
| | 公営住宅法により住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給するために整備された公営住宅お | | | |

事業の目的 公益住宅法により住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を提供するために整備された公益住宅の
上、住宅地区改良法により整備された改良住宅を良好な状況に保つための維持管理について、適正かつ合理的

• どのような状態に

したいのか

- 事業を始めた目的

| 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|-------------------------|---------|--------|-------|----|
|-------------------------|---------|--------|-------|----|

| 事業の目的（成果）と達成するための行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 平成31年度 | 目標 |
|-----------------------------|---------|--------|--------|----|
| （一）事業の目的（成果）と達成するための行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 平成31年度 | 目標 |

| | | | | |
|------------------------|--------|-----|-----|---|
| ① 市営住宅並びに付帯施設の修繕等に係る業務 | 修繕等の実施 | 871 | 575 | 件 |
|------------------------|--------|-----|-----|---|

| | | | | |
|-----------------------------|--|--|--|--|
| 市営住宅に係る付帯施設の日常的な(浄化槽・加圧ポンプ) | | | | |
|-----------------------------|--|--|--|--|

| | | | | | |
|---|-----------------------------------|--------|----|----|---|
| ② | 市営住宅に係る付帯施設の日常的な(浄化槽・加圧ポンプ)維持管理業務 | 維持管理委託 | 37 | 35 | 件 |
|---|-----------------------------------|--------|----|----|---|

| | | | | | |
|--|--------|--|--|--|--|
| | 担任官任未办 | | | | |
| | | | | | |

| | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| ③ | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|

| 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|-----|--|----------|---------|----|
|-----|--|----------|---------|----|

| | | | |
|--|---------|---------|-----|
| | 141.576 | 127.843 | 100 |
|--|---------|---------|-----|

| | | | | | |
|---|---|--------|--------|--------|----|
| 東 | ① | 修繕等の実施 | 87,857 | 66,720 | 千円 |
|---|---|--------|--------|--------|----|

| | | | | | |
|----|------|----------|--------|--------|-----|
| 事業 | 主な活動 | ① 修繕等の実施 | 31,551 | 33,120 | 119 |
| | | ② 維持管理委託 | 29,093 | 32,751 | 千円 |

| | | | | | | |
|---|---|-----|----------|--------|--------|-----|
| 年 | 費 | の経費 | ② 権限管理委託 | 23,000 | 32,151 | 115 |
| | | | ③ | | | 100 |

| | | | | |
|---|---------------------|--------|--------|-----|
| 間 | ⑤ | | | 115 |
| | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 24,626 | 28,372 | 千円 |

| | | | | |
|----|---------------------|--------|--------|----|
| 経費 | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 24,020 | 28,372 | 十円 |
| | | 11,000 | 25,840 | 千円 |

| | | | | | |
|--------|------|-------|--------|--------|----|
| 費
人 | | | 11,900 | 23,840 | 11 |
| | 相繼人員 | 不相繼人員 | 3 | 4 | 1 |

| | | | | | |
|---|---------------|---------------------|---|---|---|
| 件 | 投入人員
(人/年) | 正規職員 | 2 | 4 | 人 |
| | | 臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く) | 0 | 0 | 人 |

| | | | | | |
|---|-------|----------------------|---|---|----|
| 費 | (人/年) | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 人 |
| | | 事業費のうち活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |

| | | | |
|----------------------|---------|---------|----|
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | 150,470 | 150,000 | 千円 |

| | | | | |
|--|------|---------|---------|----|
| | 総事業費 | 153,476 | 153,683 | 十円 |
|--|------|---------|---------|----|

市営住宅（一般公営住宅576戸、改良住宅539戸）を安全かつ良好な状態で居住者の皆様へ提供するために、施設の老朽

化や自然災害(台風)等による要因を始め、入居者から日々寄せられる数多くの苦情等に対応した他、給水等の関連施設や浄化槽および市営住宅の修繕更新等を行うことにより、適正な維持管理ができました。また、令和元年5月に改良住宅の火災が発生し建物が全焼したため、地域の景観保全、防犯上の観点から、早期に建物の解体除却を行いました。

| 修繕件数の推移 | | | | | |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 年度 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
| 件数 | 875 | 776 | 644 | 871 | 575 |

市営住宅や関連施設等の老朽化が進み、修繕や更新額の増加により、市負担額が増加傾向にあります。今後においても、補助

事業を活用しながら、市負担額の減少を目指します。

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | |
|---|---|-----------------------------------|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市営住宅入居者 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 1,122 | 1,115 | 戸 |
| 事業の目的 | 市営住宅（一般公営住宅576戸、改良住宅539戸）の管理を良好な状態に保つとともに、住宅施策を市民の目線に立って、公平、公正に展開し、住宅に困窮する方々への入居機会を提供することを目的としています。 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-----------------------------------|----------|--------|-------|----|
| ① | 住宅使用料等の収納に係る業務並びに入退去管理を管理システムにて行う | 収納・入退去管理 | — | — | |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|----------------------|-----|---------------------|---------------------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 収納・入退去管理 | 6,788 | 6,133 | 千円 |
| | | | ② | 1,644 | 2,056 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 5,144 | 4,077 |
| | 人件費 | | | 13,700 | 14,960 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 1.75 | 2.20 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 1.00 | 0.00 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 1,878 | 千円 | |
| 総事業費 | | | | 20,488 | 21,093 | 千円 |

(4) 令和元年度活動と成果

住宅管理システムを活用するにより、入居や収納の状況を把握し、住宅使用料・浄化槽使用料の債権整理を行うとともに、催告書の発送等による納付の強化ができました。住宅住替えに関する取扱要綱の制定により、3件の住替えが実施できました。

| 収入状況等 | | | |
|-------|-------------|-------------|-------------|
| 年度 | H29 | H30 | R1 |
| 調定 | 143,076,730 | 151,611,620 | 156,849,220 |
| 収納 | 124,983,020 | 133,571,930 | 138,723,910 |
| 収納率 | 87.35% | 88.10% | 88.44% |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後においても、継続的に市営住宅への不正入居や同居等の申告漏れの是正を徹底していく必要があります。

| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 146 |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 54101 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 05 | 住宅費 | 01 | 住宅総務費 | | |
| 事務事業名 | 民間建築物耐震対策事業 | | | | | | 所管課名 | | 建築課 | | |

民間建築物耐震対策事業

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 昭和56年5月以前に着工された木造住宅等(所有者) | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | - | - | 戸 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 市内の既存建築物の耐震化を促進することにより建築物の地震に対する安全性を高め、震災から市民の生命と財産を守ることを目的としています。
主に昭和56年以前に着工された木造住宅に耐震診断員を派遣して耐震性の診断を行い、耐震性が不足する住宅については耐震補強案の作成までを無料で受診できる事業を平成15年から行なっています。(補強案作成は平成26年以降)
また、耐震性が不足する住宅について、耐震改修工事費の補助制度を設け耐震化の促進に繋げています。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 住宅の耐震化率 | | | | 95 | | % |
| | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動 | 活動(指標)名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|--------------|--------|--------|----|
| ① | 木造住宅耐震診断員派遣事業 | 耐震診断員派遣 | 9 | 16 | 棟 |
| ② | 木造住宅耐震補強案作成事業 | 耐震改修概算費用の算出 | 9 | 16(+1) | 棟 |
| ③ | 木造住宅耐震改修工事補助事業 | 耐震改修工事費の一部補助 | 0 | 0 | 棟 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 耐震診断員派遣 | 1,654 | 2,524 | 千円 |
| | | | ② 耐震改修概算費用の算出 | 333 | 598 | 千円 |
| | | | ③ 耐震改修工事費の一部補助 | 558 | 998 | 千円 |
| | | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 763 | 928 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規模職員 | 7,820 | 9,860 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 1.15 | 1.45 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 9,474 | 12,384 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果



「住まいの耐震化を支援します!」と題し、無料耐震診断・補強案作成、耐震改修補助事業についてのチラシを納税通知書に同封し、耐震化の促進に向けた啓発をおこないました。

また、広報誌にも耐震補助事業の案内等を掲載し、自治会に向けては「住まいの地震対策の出前講座」の開催を募集して、友定町で出前講座を開催させていただきました。

平成15年から18年に耐震診断を受診され、改修工事や建替えをされていない住宅に耐震改修の補助に関する案内をさせていただくため、戸別に訪問し補助に関する説明やご質問に回答しました。

補強案の作成がない年度に診断をされた住宅について、改修時の補強方法や工事費の概算額を把握いただくため、職員が建物調査を行い補強案を作成して、改修工事の検討資料にいただきました。



(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)

様々な方法による啓発活動を継続的に行い、地震に対する備えの必要性を認識いただき、住宅の安全性確保への取組みに繋がられるよう取組みます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 146 |
|-------|-------|-------------------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 54401 | 一般会計 | 08 | 土木費 | 05 | 住宅費 | 01 | 住宅総務費 | | |
| 事務事業名 | | 民間建築物吹付けアスベスト対策事業 | | | | | 所管課名 | | 建築課 | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 令和2年度 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 吹付け建材等が使用されている建築物の所有者（管理者） | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | - | 3 | 検体 |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | <p>住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱に基づき、アスベスト等による健康被害を防ぐため、国・県が示す民間建築物で不特定多数の利用が想定される建築物について、吹付け建材の使用状況の把握、建築物等のアスベスト対策について啓発に努めます。</p> <p>また、吹付け建材等が使用されている建築物について、アスベスト含有調査について補助金を交付し、含有が確認された場合は所有者（管理者）に対して、除去や封じ込めの対策を早期に講じられるよう通知します。</p> <p>調査の結果、アスベストの含有が確認された建築物については、石綿（アスベスト）関係法令を所管する労働基準監督署に情報提供を行います。</p> | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | アスベスト含有調査の補助事業 | 調査費補助 | - | 3 | 検体 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 調査費補助 | 0 | 233 | 千円 |
| | | | ② | 0 | 233 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | | | 0 | 2,380 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.00 | 0.35 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 0 | 2,613 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

平成29年に優先的に実態を把握すべき建築物について、延床面積が300㎡以上1,000㎡未満と示されたことから、令和元年度に対象の建築物（84件）に対して、吹付け建材の使用・露出状況等についてアンケート調査を行い、50％について回答を得ました。

アスベスト含有調査の国費補助については、平成29年度までで一旦打ち切りとなっていました。平成31年度に復活したことから、2施設（3検体）について申請があり調査を実施された結果、アスベストは含まれていないことを確認されています。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和元年度のアンケート結果で、建物の室内外に露出した吹付け材があると回答された建築物の所有者等に対して、調査や補助について説明し、アスベスト含有調査を実施されるよう取り組みます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|---------------|------------|---------|-----|------|-----|----|-----------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
54201 | 会計
一般会計 | 款
08 | 土木費 | 05 | 住宅費 | 02 | 住宅地区改良事業費 | 決算書 | 148 |
| 事務事業名 | 改良住宅譲渡推進事業 | | | | | 所管課名 | 住宅課 | | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-----------------------------------|--|--|-------|---------------|--------------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | |
| | 主要施策 | みどり豊かで、安全・快適な市街地の形成 | | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 改良住宅名義人のうち、改良住宅譲渡を希望する者。空き家募集で当選した者。 | | | | | 平成30年度
474 | 令和元年度
467 | 単位
人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 住宅地区改良事業等により建設した改良住宅（2戸1）を入居者に譲渡し、持家化を推進することにより、地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めます。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---------------------------|----------|--------|-------|----|
| ① | 改良住宅譲渡の意向調査のため各戸を訪問。 | 改良住宅譲渡訪問 | 268 | 97 | 戸 |
| ② | 譲渡要望のあった改良住宅について不動産鑑定を実施。 | 不動産鑑定 | 12 | 6 | 件 |
| ③ | 改良住宅の分離工事の実施。 | 分離工事 | 10 | 6 | 件 |

（3）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 改良住宅譲渡訪問 | 33,866 | 19,976 | 千円 |
| | | | ② 不動産鑑定 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | ③ 分離工事 | 1,454 | 691 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 11,771 | 8,349 | 千円 |
| | | | | 20,641 | 10,936 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正社員 | 27,200 | 17,680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 4.00 | 2.60 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 1,833 | 1,860 | 千円 |
| 総事業費 | | 61,066 | 37,656 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

近江八幡市改良住宅（2戸1）譲渡基本方針に基づき、改良住宅（2戸1）全戸の譲渡を目標に戸別訪問を随時行ったほか、譲渡に係る分離工事等を実施し、7戸の譲渡処分を行いました。（うち4戸は、空家改良住宅をリフォームしたあとの入居募集による）

また、令和2年3月に近江八幡市改良住宅（2戸1）譲渡基本方針の改定を行い、譲渡の推進を継続していくこととなりました。

譲渡済の住宅が増加したことや、譲渡促進のための各戸譲渡訪問を行うことにより、近隣入居者の譲渡への関心を高め、地域の自立や活力の向上に寄与しました。

その他、改良住宅において、境界プレートの未設置場所について復元作業を実施するとともに既に設置済みの場所については、確認作業を行いました。

| 改良住宅譲渡処分件数 | | | | | |
|------------|-----|-----|-----|-----|----|
| 年度 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
| 件（戸）数 | 22 | 18 | 17 | 12 | 7 |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

入居者のうち高齢で後継者もなく、改良住宅譲渡のメリットがない方については、従来のまま家賃で住みたいという要望が多く、今後改良住宅が耐用年数をむかえ老朽化して行く中で、改良住宅のあり方や取扱いについて検討していく必要があります。

消 防 費

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|-----|-----|---------|-----------|------|
| 消防費 | | 891,636 | 895,257 | 99.6 |
| | 消防費 | 891,636 | 895,257 | 99.6 |



～ポンプ操法訓練大会～

款09 消防費 事業一覧

| | | |
|---|----|-----|
| 項 | 01 | 消防費 |
|---|----|-----|

| | | | | | | | | | | |
|----------|--------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|--------|-----|-----|
| 目 | 01 | 常備消防費 | 決算額
(千円) | 787,597 | 予算額
(千円) | 787,597 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 150 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 00303 | 東近江行政組合消防分担金 | 危機管理課 | 787,597 | 787,597 | 100.0 | 東近江広域における住民の安心・安全な暮らしを守るため、東近江行政組合一般会計に対する消防分担金を支出しました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 02 | 非常備消防費 | 決算額
(千円) | 57,083 | 予算額
(千円) | 57,211 | 執行率 | 99.8% | 決算書 | 150 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 00205 | 非常備消防活動推進事業 | 危機管理課 | 31,722 | 31,735 | 99.9 | 近江八幡市民の安心・安全な暮らしを守るため、非常備消防活動(消防団)に対する報酬等の経費を支出しました。 | | | | |
| 58001 | 非常備消防推進事業 | 危機管理課 | 25,361 | 25,476 | 99.5 | 消防団員の出勤に係る費用弁償をはじめ、各種訓練や警戒活動、ポンプ操法大会等を実施・奨励することにより、消防団活動の推進を図りました。 | | | | 336 |

| | | | | | | | | | | |
|----------|------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 03 | 消防施設費 | 決算額
(千円) | 26,430 | 予算額
(千円) | 27,445 | 執行率 | 96.3% | 決算書 | 150 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 07701 | 消防施設維持管理事業 | 危機管理課 | 26,430 | 27,445 | 96.3 | 市内各学区のコミュニティ消防センターや消防ポンプ車等、消防防災施設・設備の維持管理を行いました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|----------|-------|-------------|-------------|-------------|-----------------------------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 04 | 水防費 | 決算額
(千円) | 1,487 | 予算額
(千円) | 1,560 | 執行率 | 95.3% | 決算書 | 152 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 07801 | 水防対策事務事業 | 管理調整課 | 273 | 312 | 87.5 | 水防活動従事者の万が一の事故に対して備えました。 | | | | |
| 58101 | 水防対策活動事業 | 管理調整課 | 1,214 | 1,248 | 97.3 | 迅速に水防活動を実施できるように資材等を確保しました。 | | | | 337 |

| | | | | | | | | | | |
|----------|----------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 05 | 防災費 | 決算額
(千円) | 18,924 | 予算額
(千円) | 21,329 | 執行率 | 88.7% | 決算書 | 152 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 58201 | 防災活動事業 | 危機管理課 | 12,896 | 15,228 | 84.7 | 災害に強いまちづくりと災害に即応できるひとづくりを推進するため、災害用備蓄品の確保、自治会等の消防施設の整備及び自主防災組織の設置・育成を図りました。 | | | | 338 |
| 58203 | 子ども防災塾事業 | 危機管理課 | 250 | 250 | 100.0 | 子どもたちに避難生活を体験してもらい防災意識の醸成に努めました。 | | | | 339 |
| 58501 | 災害活動支援事業 | 危機管理課 | 1,510 | 1,514 | 99.7 | 令和元年台風19号により被災した福島県南相馬市に対し、災害時の相互支援に関する協定書に基づき支援物資(飲用水)の搬送及び職員の派遣を行いました。 | | | | 340 |

| | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|-------|-------|------|-----------------------------|-----|
| 77001 | 消防・防災施設整備事業 | 危機管理課 | 4,268 | 4,337 | 98.4 | 防災・消防施設の整備に努め、消防力の強化に努めました。 | 341 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|------|-----------------------------|-----|

| | | | | | | | | | | | |
|----------|------------|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|-----|--------|-----|-----|
| 目 | 06 | 災害対策費 | | 決算額
(千円) | 115 | 予算額
(千円) | 115 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 154 |
| 事業
CD | 事業名 | | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 99426 | 大災害支援基金積立金 | | 危機管理課 | 115 | 115 | 100.0 | 基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|------|----|-----|------|-----|-------|--------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 150 |
| | | 58001 | 一般会計 | 09 | 消防費 | 01 | 消防費 | 02 | 非常備消防費 | | |
| 事務事業名 | 非常備消防推進事業 | | | | | 所管課名 | | 危機管理課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市消防団 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 468 | 466 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 近江八幡市消防団の活動を活発化させることにより、地域の消防・防災力を高めます。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|----------------------------------|---------|--------|--------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 消防団員の出動に係る費用弁償をはじめ消防団活動の推進を図ります。 | 出動延べ人数 | 17,419 | 17,706 | 人 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|--------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 出動延べ人数 | 22,580 | 25,361 | 千円 |
| | | | ② | | 16,537 | 17,180 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 6,043 | 8,181 | 千円 |
| | 人件費 | | | 7,520 | 7,560 | 千円 | |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1.00 | 1.00 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.40 | 0.40 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 | |
| | | 総事業費 | | 30,100 | 32,921 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

消防団長指揮のもと、火災防御をはじめ、水防活動や行方不明者の搜索等、昼夜をわかたず、現場に赴き、消防・防災活動に取り組ましました。

また、平時は各12分団ごとに、団員自身の日々の鍛錬はもとより、自治会・自主防災会主催の防火訓練や地域での火災予防啓発等、地域防災力向上に向けた活発な活動を実施しました。

| | | | | | |
|-----------|-------|-----|-------|-------|-------|
| 消防団員の出動状況 | | | | | (人) |
| | 火災・水防 | 搜索等 | 警戒・啓発 | 訓練 | その他 |
| 延べ人数 | 724 | 218 | 4,143 | 8,474 | 4,147 |

昨年度に比べ、火災や水防活動のほか、市内で発生した行方不明者の搜索に多くの消防団員が出動したため、出動に係る費用等が増加しています。

その他の経費

- ・市ポンプ操法訓練大会開催、滋賀県消防操法訓練大会出場に係る費用
- ・消防団員安全装備品（編み上げ靴）の全団員への整備
- ・滋賀県消防学校主催の消防団員教育訓練への参加負担金（テキスト代等）
- ・公益財団法人滋賀県消防協会、東近江消防団長連絡協議会等への負担金 等

団員数の減少や高齢化、団員の被用者率が上昇するなかで、いかに安定的に新入団員を確保するかが今後の課題となります。また、老朽化する消防資機材については、計画的な更新が必要となります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 152 |
| | | 58101 | 一般会計 | 09 | 消防費 | 01 | 消防費 | 04 | 水防費 | | |
| 事務事業名 | 水防対策活動事業 | | | | | | 所管課名 | | 管理調整課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | |
|--|--|-----------------------------------|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 直営 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市民全体 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | ゲリラ豪雨や台風の大型化等による自然災害等に対応するため、水防法に基づく水防体制の確立、水防協議会の開催、水防パトロールや早期の水防活動により水害による被害を防御し、市民の生命や財産を守ることを目的とします。 | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 近江八幡市水防協議会の開催 | 協議会 | 1 | 1 | 回 |
| ② | 土のう等資材管理 | 土のう等資材 | 889 | 1,120 | 千円 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| | | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|----------------------|-----|---------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | | | 994 | 1,214 | 千円 |
| | | 主な活動の経費 | ① 協議会 | 105 | 94 | 千円 |
| | | | ② 土のう等資材 | 889 | 1,120 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | 204 | 204 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.03 | 0.03 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 | | |
| 総事業費 | | 1,198 | 1,418 | 千円 | | |

(4) 令和元年度活動と成果

水防協議会を開催し水防計画書の内容について審議を行い、当該年度の水防体制について充実を図りました。また、水防活動に必要な土のうの配備については、劣化により使用できないことがないよう、定期的に点検し必要に応じて交換しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

水防活動時に必要となる土のうを含めた資機材等について、必要時に即座に使用できるように管理することが必要となります。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 152 |
|-------|--------|-------|------|----|-----|------|-----|-------|-----|-----|-----|
| | | 58201 | 一般会計 | 09 | 消防費 | 01 | 消防費 | 05 | 防災費 | | |
| 事務事業名 | 防災活動事業 | | | | | 所管課名 | | 危機管理課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-----------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 災害に強いまちづくりを推進し災害に即応できる人づくりを目指すため、自治会等の消防・防災資機材整備並びに自主防災組織の設置・育成を図ります。また、発災時に防災活動を的確かつ円滑に実施するため、各機関相互の防災活動が総合的、有機的に行われるよう防災関係機関相互の協力体制の推進を図ります。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|-----|
| ① | 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 | 負担金支払い | 2 | 2 | 回 |
| ② | 自治会が整備される消防防災資機材の補助金交付 | 補助金交付 | 38 | 50 | 自治会 |
| ③ | 備蓄品の整備（アルファ米、水、パン、毛布） | 備蓄品購入 | 3 | 2 | 回 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 負担金支払い | 14,437 | 12,896 | 千円 |
| | | | ② 補助金交付 | 3,801 | 3,886 | 千円 |
| | | | ③ 備蓄品購入 | 2,650 | 2,741 | 千円 |
| | | | | 4,682 | 2,120 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 3,304 | 4,149 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 7,160 | 7,180 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 1.00 | 1.00 | 人 |
| | | | | 0.20 | 0.20 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | 21,597 | 20,076 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | | |
|--|--|--|
| 県防災ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支払うことにより、発災時の協力体制の推進を図りました。50自治会に対し消防防災資機材の整備補助金を交付することにより、地域の防災力の向上を図りました。地域防災計画に基づき備蓄品の整備を図ることにより、災害用備蓄品目標量（人口の10％）の確保に向け努めました。 | | |
| 備蓄食料、備品等の更新 <div> 毛 布 250枚 （25箱/10枚・箱）
 飲料水 1,368ℓ （684本/2ℓ）
 保存用パン 1,656食 （69箱/24食・箱）
 アルファ米 2,300食 （46箱/50食・箱）
 ようかん 2,000食 （20箱/100食・箱） </div> | | |
| その他の経費 <ul style="list-style-type: none"> ・近江八幡市防災総合訓練実行委員会への負担金 ・防火防災訓練災害補償等共済制度掛金（各自治会等が実施する訓練等に係る保険） ・防火訓練推進事業（各自治会等が実施する消火栓を使用した消火訓練等）に係る補助金 等 | | |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 今後も大災害に備え、地域の防災力の強化及び災害時に即応できる人づくりを目指します。 |
|---|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|---------------|------------|---------|-----|---------|-------|---------|-----|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
58203 | 会計
一般会計 | 款
09 | 消防費 | 項
01 | 消防費 | 目
05 | 防災費 | 決算書 | 152 |
| 事務事業名 | 子ども防災塾事業 | | | | | 所管課名 | 危機管理課 | | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和6年度以降 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 市内小学生 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 1 | 1 | 回 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 災害時に子どもたちが自分で考え、行動できるように防災意識の醸成を図ります。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------|----------|--------|-------|----|
| ① | 子ども防災塾事業を岡山学区まちづくり協議会に委託 | 子ども防災塾開催 | 1 | 1 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|---------------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 子ども防災塾開催 | 250 | 250 | 千円 |
| | | | ② | 250 | 250 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 7,160 | 7,180 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 1.00 | 1.00 | 人 |
| | | | | 0.20 | 0.20 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 7,410 | 7,430 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| 令和元年6月22日（土）
岡山小学校で開催。岡山学区ジュニアリーダー（4年生・5年生・6年生）計67名が参加。 |
| ①県防災危機管理局担当者より、地震についてのクイズや解説、非常持出品のチェックや危険箇所などを分かりやすく教わりました。 |
| ②避難所体験訓練
岡山小学校体育館において、間仕切りセットを組み立て、避難所設営と避難所での生活訓練を体験。
2畳ほどのスペースに子ども5人が寝転ぶことができるが、荷物や布団があると窮屈に感じることを学習しました。 |
| ③日赤奉仕団岡山分団と一緒に、チキンライスや即席スープなどお湯でできる非常食を味わい、災害に備える知識と準備の大切さを教わりました。 |
| 子どもたちからは、「クイズがわかりやすかった」「災害が来た時の経験になった」「ごはんとスープ、美味しかった」などの感想がありました。 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 予算の範囲内で事業を実施するため、特定の災害（台風・ゲリラ豪雨などの水害）に焦点を絞る等、計画段階で対象学年や人数、体験項目等を精査する必要があります。 |
|--|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 152 |
|-------|----------|-------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 58501 | 一般会計 | 09 | 消防費 | 01 | 消防費 | 05 | 防災費 | | |
| 事務事業名 | 災害活動支援事業 | | | | | | 所管課名 | | 危機管理課 | | |

| | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-------|--|
| (1) 事業の概要 | | | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 | |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 目標達成時 | |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | | | |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり | | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 福島県南相馬市（災害時の相互支援に関する協定書締結先） | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 0 | 1 | 回 | |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 令和元年台風19号により被災した福島県南相馬市に対し、災害時の相互支援に関する協定書に基づき支援物資（飲用水）の搬送及び職員の派遣を行います。 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 支援物資の搬送及び職員の派遣 | 回数 | 0 | 1 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | ① 回数 | 0 | 1,510 | 千円 |
| | | ② | 0 | 535 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 975 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 0 | 6,800 | 千円 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 1.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 172 | 千円 |
| | 総事業費 | | 0 | 8,310 | 千円 |

| | |
|--|--|
| (4) 令和元年度の活動と成果 | |
| 令和元年台風19号により被災した福島県南相馬市との、災害時の相互支援に関する協定書に基づき、支援物資（飲用水：2ℓ×5、100本）の搬送及び職員（4名）の派遣を行いました。 | |
|  |  |
| (物資積み込み作業の様子) (物資搬送及び職員派遣出発時の様子) | |
| その他の経費 ・災害用備蓄食料（飲用水）の補填 | |

| |
|---|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |
| 今後も引き続き、災害応援に関する協定書の締結先市町と連携を図りながら、災害時には協定に基づき必要な支援を行います。 |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 152 |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|------|-----|-------|-----|-----|-----|
| | | 77001 | 一般会計 | 09 | 消防費 | 01 | 消防費 | 05 | 防災費 | | |
| 事務事業名 | 消防・防災施設整備事業 | | | | | 所管課名 | | 危機管理課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|------------|--|-----------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ⑤ 時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます | | | | | |
| | 主要施策 | 災害に強いまちづくり | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 近江八幡市消防団 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 468 | 466 | 人 |
| 事業の目的 | 小型動力ポンプを整備し、近江八幡市消防団の資機材の充実を図り、消防力の強化に努めます。
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 小型動力ポンプの購入 | 購入数 | 2 | 2 | 台 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|------|-----------|----------------------|----------|---------|-----|---|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 購入数 | 3,992 | 4,268 | 千円 | |
| | | | ② | 2,998 | 4,268 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 994 | 0 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 7,160 | 7,180 | 千円 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 1.00 | 1.00 | 人 | |
| | | | | 0.20 | 0.20 | 人 | |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 11,152 | 11,448 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

小型動力ポンプを購入し、八幡・岡山2分団に導入することで、消防団の消防用資機材が充実し、消防団活動がより充実しました。



（八幡分団）



（岡山分団）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

小型ポンプをはじめとした資機材の老朽化が顕著であり、計画的な更新が必要となります。

教 育 費

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|-----|-------|-----------|-----------|------|
| 教育費 | | 2,586,406 | 3,198,360 | 80.9 |
| | 教育総務費 | 340,443 | 345,854 | 98.4 |
| | 小学校費 | 407,219 | 821,356 | 49.6 |
| | 中学校費 | 197,129 | 325,259 | 60.6 |
| | 幼稚園費 | 518,329 | 533,724 | 97.1 |
| | 社会教育費 | 555,784 | 574,898 | 96.7 |
| | 保健体育費 | 567,502 | 597,269 | 95.0 |



～ふるさと学習～

款10 教育費 事業一覧

| | | |
|---|----|-------|
| 項 | 01 | 教育総務費 |
|---|----|-------|

| | | | | | | | | | | |
|----------|----|--------|-------------|-------------|-------------|------------|---|--------|-----|-----|
| 目 | 01 | 教育委員会費 | 決算額
(千円) | 2,016 | 予算額
(千円) | 2,016 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 154 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 00206 | | 教育委員報酬 | 教育総務課 | 2,016 | 2,016 | 100.0 | 学校・就学前・社会教育、文化・スポーツ等、教育行政に係る重要事項や基本方針を審議決定するため、教育委員会定例会等を開催し、教育行政を推進しました。 | | | 353 |

| | | | | | | | | | | |
|----------|----|------------|-------------|-------------|-------------|------------|---|-------|-----|-----|
| 目 | 02 | 事務局費 | 決算額
(千円) | 211,879 | 予算額
(千円) | 214,426 | 執行率 | 98.8% | 決算書 | 154 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 00126 | | 職員給与費－事務局費 | 総務課 | 199,785 | 201,603 | 99.1 | 職員給与費(教育長含む) | | | |
| 07901 | | 教育財産管理事業 | 教育総務課 | 2,457 | 2,535 | 96.9 | 教育財産の適切な維持管理とマナビの有効活用に努め、社会教育団体等の活動を支援しました。 | | | |
| 60001 | | 事務局運営事業 | 教育総務課 | 6,043 | 6,248 | 96.7 | 地域実情に即した教育行政を推進し、教育委員会会議の充実及び学校・地域等の課題解決を図りました。また、教育委員会から市民へ向けた情報発信の充実を図りました。 | | | 354 |
| 64601 | | スクールバス運行事業 | 教育総務課 | 3,594 | 4,040 | 89.0 | 遠距離通学者の通学を支援し児童・生徒の負担の軽減を図るため、スクールバスを運行しました。また、運行の空き時間は校外学習等の送迎バスとして有効活用しました。 | | | 355 |

| | | | | | | | | | | |
|----------|----|----------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 目 | 03 | 教育振興費 | 決算額
(千円) | 126,548 | 予算額
(千円) | 129,412 | 執行率 | 97.8% | 決算書 | 156 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 60201 | | 教育相談室運営事業 | 学校教育課 | 6,886 | 6,936 | 99.3 | 不登校や問題行動等で悩む市内在住の幼児や小中学生、その保護者を対象に電話相談や面接相談を行いました。また関係機関と、子どもを取り巻く環境の調整を行いました。 | | | 356 |
| 60202 | | 訪問教育相談員事業 | 学校教育課 | 2,378 | 2,550 | 93.3 | 小中学校に相談員を派遣し、不登校やその傾向にある児童生徒、その保護者に対し教育相談や家庭訪問を行い、問題の早期発見対応と学校復帰を目指しました。 | | | 357 |
| 60301 | | 教育研究所運営事業 | 学校教育課 | 2,680 | 2,710 | 98.9 | 教育に関する研究および調査を行い、また新任教員や若手教員、教育関係職員の研修・講座を行うことにより教職員の資質向上を図り、教育の推進と充実に努めました。 | | | 358 |
| 60401 | | 小学校教育指導事業 | 学校教育課 | 5,953 | 6,011 | 99.0 | 児童の確かな学力と豊かな心、たくましく生きる力を育てるため、体験的な学習を充実させ、地域社会と深く関わり、物事を調べ考える機会を確保しました。 | | | 359 |
| 60501 | | 中学校教育指導事業 | 学校教育課 | 2,897 | 2,921 | 99.2 | 各中学校で、知(確かな学力)、徳(豊かな心)、体(すこやかな体)の調和のとれた生徒を、地域と連携する中で育てるため、特色ある学校づくりを実施しました。 | | | 360 |
| 60503 | | 中学生チャレンジウィーク事業 | 学校教育課 | 630 | 632 | 99.7 | 中学生が自らの進路を選択する力や社会人として自立する力を育むため、地域の事業所の協力のもと、5日間の職場体験を実施しました。 | | | 361 |
| 60601 | | 幼稚園教育指導事業 | 幼児課 | 349 | 383 | 91.1 | 各幼稚園において、幼児の豊かな心情・意欲・態度を養うため、農園活動や特色ある幼稚園づくりを推進しました。 | | | 362 |
| 60701 | | 教育指導事業(共通) | 学校教育課 | 1,892 | 1,930 | 98.0 | 子どもたちの豊かな心情や芸術性を育むための行事を実施し、様々な行事を通して互いに学び合います。事務局においては、業務を円滑に進める運用を行いました。 | | | 363 |

| | | | | | | | |
|-------|--------------------|-------|--------|--------|------|---|-----|
| 60901 | 外国語指導助手(ALT)配置事業 | 学校教育課 | 33,452 | 33,455 | 99.9 | 生きた英語や外国の文化に触れることで、小中学生の英語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養うことを目的に、ALTを小中学校に派遣しました。 | 364 |
| 60902 | 小学校外国語教育推進事業 | 学校教育課 | 682 | 788 | 86.5 | 外国語教育推進委員会を設置するとともに、研究校を指定し、実践的な研究と成果の普及を図りました。また、日本人英語講師を小学校に派遣しました。 | 365 |
| 61101 | 適応指導教室運営事業 | 学校教育課 | 6,282 | 6,400 | 98.2 | 不登校児童生徒を対象に「適応指導教室」「ホームスタディ」を設置し、教育相談や集団への適応指導を行い、学校復帰、社会参加への意欲を高め自立を支援しました。 | 366 |
| 61201 | スクーリング・ケアサポーター派遣事業 | 学校教育課 | 981 | 1,100 | 89.2 | 小学校にスクーリング・ケアサポーターを派遣し、不登校をはじめとする学校不適應の状態にある児童に対して、生活面・学習面の支援を行いました。 | 367 |
| 61301 | 特別支援教育推進事業 | 学校教育課 | 25,058 | 25,930 | 96.6 | 支援員や看護師を配置し、医療的なケアを含めた特別な支援体制を整えた。また、教育支援委員会を設置し、障がいのある子どもの就学に関して助言を行いました。 | 368 |
| 61303 | 発達支援巡回相談事業 | 学校教育課 | 699 | 707 | 98.9 | 特別な支援を要する子どもに関して、担任やコーディネーター等に、より効果的な支援の方法を助言し、継続支援が行われるよう校内支援体制の整備に協力しました。 | 369 |
| 61401 | 小1すこやかサポーター配置事業 | 学校教育課 | 3,536 | 3,537 | 99.9 | 新小1の児童が学校教育にスムーズになじめるよう、1学級31人以上の学級に小1すこやかサポーターを配置し、学習面や生活面でのきめ細やかな支援を実施しました。 | 370 |
| 61501 | 学びに向かう子ども育成事業 | 学校教育課 | 17,175 | 17,451 | 98.4 | 不登校や問題行動など学校不適應の課題や特別な支援を要する児童生徒の増加に対応するため、小中学校に年間臨時講師を配置し、学校の組織体制の充実を図りました。 | 371 |
| 61701 | 学校運営支援事業 | 学校教育課 | 5,128 | 5,694 | 90.1 | 学校現場で、教員が教材研究等本来担うべき業務に注力できる体制を整備するため、学校業務を支援するサポートスタッフや部活動指導員を配置しました。 | 372 |
| 62301 | いじめ対策推進事業 | 学校教育課 | 89 | 108 | 82.4 | 学校、家庭、地域、関係機関が一体となっていじめ問題を克服するため、いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催しました。 | 373 |
| 62401 | 生きる力育みプラン推進事業 | 学校教育課 | 142 | 176 | 80.7 | 生きる力を育むため、学力や情報活用能力の向上への教員の資質向上を図るとともに、地域や保護者、校種間で連携した学校づくりを図りました。 | 374 |
| 63301 | 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 | 学校教育課 | 370 | 371 | 99.7 | 学校における、交通安全、防犯対策の充実のため、スクールガードリーダーによる巡回指導、登下校時の子どもの見守り活動の充実を図りました。 | 375 |
| 63601 | 外国人児童生徒教育支援事業 | 学校教育課 | 3,852 | 3,894 | 98.9 | 小中学校・幼稚園・保育所・こども園に在籍する外国人幼児児童生徒や保護者に対し、学校・園生活への適応支援や日本語指導、学習支援等を行いました。 | 376 |
| 63701 | 学校安全総合支援事業 | 学校教育課 | 531 | 533 | 99.6 | 学校安全に関する指導方法等の開発・普及、学校防災アドバイザー活用事業、防災ボランティア活動の推進・支援事業を実施しました。実施校：八幡小、桐原東小 | 377 |
| 64702 | 学校司書配置事業 | 学校教育課 | 4,906 | 5,195 | 94.4 | 小中学校に学校司書を配置することにより、読書活動と学校図書館の授業への利活用を推進し、心豊かな子どもを育てるとともに、将来にわたって学ぶ力を育てました。 | 378 |

| | |
|------|------|
| 項 02 | 小学校費 |
|------|------|

| 目 01 | 学校管理費 | | 決算額
(千円) | 281,614 | 予算額
(千円) | 691,332 | 執行率 | 40.7% | 決算書 | 156 |
|----------|-----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 00128 | 職員給与費－小学校費 | 総務課 | 9,469 | 9,516 | 99.5 | 職員給与費 | | | | |
| 08202 | 小学校施設維持管理事業 | 教育総務課 | 145,517 | 152,201 | 95.6 | 安全で安心できる教育環境を提供するため、教育委員会・学校・地域が連携をとりながら、小学校施設の修繕等の維持管理や校庭の芝生化に取り組みました。 | | | | |
| 62001 | 小学校運営事業 | 教育総務課 | 41,872 | 43,041 | 97.3 | 教育委員会・学校が連携をとりながら、教育を行うための諸条件を整備するとともに、児童の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化に努めました。 | | | 379 | |
| 78106 | 桐原東小学校施設整備事業 | 教育総務課 | 544 | 12,361 | 4.4 | 桐原東小学校屋内運動場に設置されている照明器具等の非構造部材における落下対策工事に向けた設計を行いました。 | | | 380 | |
| 78108 | 岡山小学校施設整備事業 | 教育総務課 | 26,957 | 26,957 | 100.0 | 旧岡山小学校仮設校舎の維持管理を行いました。 | | | 381 | |
| 78109 | 八幡小学校施設整備事業 | 教育総務課 | 2,268 | 90,669 | 2.5 | 八幡小学校の避難施設としての機能を向上させるための施設整備に向けた設計を行いました。 | | | 382 | |
| 78112 | 安土小学校施設整備事業 | 教育総務課 | 9,086 | 9,086 | 100.0 | 安土小学校の整備に向けた検討を行いました。 | | | 383 | |
| 78113 | 沖島小学校施設整備事業 | 教育総務課 | 10,355 | 10,355 | 100.0 | 沖島小学校の教育環境の向上を目的として、トイレ改修工事を行いました。 | | | 384 | |
| 78120 | 小学校空調設備整備事業
(繰越明許) | 教育総務課 | 35,546 | 35,996 | 98.7 | 小学校の教育環境の向上を目的として、特別教室等に空調機の整備を行いました。 | | | 385 | |
| 78122 | 小学校ICT設備整備事業 | 教育総務課 | 0 | 301,150 | 0.0 | GIGAスクール構想の実現に向けた学校ICT環境の整備に向けて、基盤となる学校ネットワーク環境の整備に取り組みました。 | | | | |

| 目 02 | 教育振興費 | | 決算額
(千円) | 125,605 | 予算額
(千円) | 130,024 | 執行率 | 96.6% | 決算書 | 158 |
|----------|-----------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 04001 | 小学校要保護児童援助事業 | 学校教育課 | 43 | 44 | 97.7 | 義務教育の円滑な実施のため、要保護児童の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。 | | | 386 | |
| 04002 | 小学校準要保護児童援助事業 | 学校教育課 | 23,688 | 27,510 | 86.1 | 義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。 | | | 387 | |
| 04101 | 小学校特別支援教育就学奨励事業 | 学校教育課 | 4,251 | 4,653 | 91.4 | 特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。 | | | 388 | |
| 61901 | 小学校ICT教育推進事業 | 教育総務課 | 68,660 | 68,661 | 99.9 | 教育委員会ネットワーク・校務系サーバ・総合型校務支援システムを整備し、小学校での校務の業務改善を図り教育の質の向上に努めました。 | | | 389 | |
| 62101 | 小学校教育教材事業 | 教育総務課 | 21,686 | 21,879 | 99.1 | 新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を目指す学習活動につながるよう、小学校における教育環境・読書環境の充実・整備に努めました。 | | | 390 | |

| | | | | | | | |
|-------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|---|-----|
| 62501 | 「ふれて・みて」みんなで学ぶ小学校ICT活用事業 | 教育総務課 | 7,277 | 7,277 | 100.0 | ICTを活用することで授業の視覚的効果高め、児童の授業への集中力の向上、協働学習の促進及び言語学習の充実に取り組みました。 | 391 |
|-------|--------------------------|-------|-------|-------|-------|---|-----|

| | | |
|---|----|------|
| 項 | 03 | 中学校費 |
|---|----|------|

| 目 | 01 | 学校管理費 | 決算額
(千円) | 136,483 | 予算額
(千円) | 261,336 | 執行率 | 52.2% | 決算書 | 160 |
|----------|-----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 08302 | 中学校施設維持管理事業 | 教育総務課 | 65,149 | 67,045 | 97.2 | 安全で安心できる教育環境を提供するため、教育委員会・学校が連携をとりながら、中学校施設の修繕等の維持管理に取り組みました。 | | | | |
| 63101 | 中学校運営事業 | 教育総務課 | 28,126 | 28,610 | 98.3 | 教育委員会・学校が連携をとりながら、教育を行うための諸条件を整備するとともに、生徒の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化に努めました。 | | | | 392 |
| 78304 | 八幡東中学校施設整備事業 | 教育総務課 | 544 | 19,539 | 2.8 | 八幡東中学校屋内運動場に設置されている照明器具等の非構造部材における落下対策工事に向けた設計を行いました。 | | | | 393 |
| 78320 | 中学校空調設備整備事業
(繰越明許) | 教育総務課 | 42,664 | 45,758 | 93.2 | 中学校の教育環境の向上を目的として、特別教室等に空調機の整備を行いました。 | | | | 394 |
| 78322 | 中学校ICT設備整備事業 | 教育総務課 | 0 | 100,384 | 0.0 | GIGAスクール構想の実現に向けた学校ICT環境の整備に向けて、基盤となる学校ネットワーク環境の整備に取り組みました。 | | | | |

| 目 | 02 | 教育振興費 | 決算額
(千円) | 60,646 | 予算額
(千円) | 63,923 | 執行率 | 94.9% | 決算書 | 160 |
|----------|--------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 04201 | 中学校要保護生徒援助事業 | 学校教育課 | 422 | 422 | 100.0 | 義務教育の円滑な実施のため、要保護生徒の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。 | | | | 395 |
| 04202 | 中学校準要保護生徒援助事業 | 学校教育課 | 22,737 | 25,773 | 88.2 | 義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。 | | | | 396 |
| 04301 | 中学校特別支援教育就学奨励事業 | 学校教育課 | 2,765 | 3,003 | 92.1 | 特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。 | | | | 397 |
| 63201 | 中学校教育教材事業 | 教育総務課 | 8,197 | 8,199 | 99.9 | 新学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を目指す学習活動につながるよう、中学校における教育環境・読書環境の充実・整備に努めました。 | | | | 398 |
| 63801 | 「ふれて・みて」みんなで学ぶ中学校ICT活用事業 | 教育総務課 | 3,638 | 3,639 | 99.9 | ICTを活用することで授業の視覚的効果高め、生徒の授業への集中力の向上、協働学習の促進及び言語学習の充実に取り組みました。 | | | | 399 |
| 63901 | 中学校ICT教育推進事業 | 教育総務課 | 22,887 | 22,887 | 100.0 | 教育委員会ネットワーク・校務系サーバ・総合型校務支援システムを整備し、中学校での校務の業務改善を図り教育の質の向上に努めました。 | | | | 400 |

| | | |
|---|----|------|
| 項 | 04 | 幼稚園費 |
|---|----|------|

| 目 | 01 | 幼稚園費 | 決算額
(千円) | 518,329 | 予算額
(千円) | 533,724 | 執行率 | 97.1% | 決算書 | 160 |
|----------|------------------|------------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 00129 | 職員給与費－幼稚園費 | 総務課 | 339,668 | 343,180 | 99.0 | 職員給与費 | | | | |
| 08401 | 幼稚園施設維持管理事業 | 幼児課 | 29,250 | 30,560 | 95.7 | 安全で安心できる幼児教育環境を提供するため、施設・設備の適切な維持管理を通して幼稚園の良好な環境整備に取り組みました。 | | | | |
| 64001 | 幼稚園運営事業 | 幼児課 | 149,125 | 153,529 | 97.1 | 健やかで心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図るため、健全な幼稚園運営を行いました。 | | | | 401 |
| 64001 | 幼稚園運営事業 | 子ども施設整備推進室 | 0 | 0 | | 令和元年度に執行なし。 | | | | |
| 64301 | 子育てのための施設等利用給付事業 | 幼児課 | 286 | 309 | 92.6 | 幼児教育・保育の無償化に伴い、預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業及びファミリー・サポート・センターの利用料に対して上限額まで給付しました。 | | | | 403 |
| 78602 | 八幡幼稚園施設整備事業 | 子ども施設整備推進室 | 0 | 6,146 | 0.0 | 3月補正にて要求しましたが、全額繰越となりました。 | | | | |

| | | |
|---|----|-------|
| 項 | 05 | 社会教育費 |
|---|----|-------|

| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 決算額
(千円) | 260,620 | 予算額
(千円) | 263,395 | 執行率 | 98.9% | 決算書 | 162 |
|----------|-------------------------|---------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 00130 | 職員給与費－社会教育総務費 | 総務課 | 248,214 | 250,184 | 99.2 | 職員給与費 | | | | |
| 65001 | 生涯学習推進事業 | 生涯学習課 | 609 | 709 | 85.9 | 社会教育委員会の決定事項・意見を具体化した事業を実践しました。また、『第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画』に基づいて子どもの読書活動を推進しました。 | | | | 404 |
| 65101 | 社会教育関係団体体育成事業 | 生涯学習課 | 282 | 327 | 86.2 | 社会教育関係団体の組織の充実・強化や活動を支援し、市の社会教育環境を活性化しました。 | | | | 405 |
| 65201 | 地域学校協働本部事業 | 生涯学習課 | 6,374 | 6,507 | 98.0 | 地域社会と学校が協働して活動を行うネットワークを形成すると共に、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実を図りました。 | | | | 406 |
| 65202 | 家庭教育支援基盤構築事業 | 生涯学習課 | 477 | 478 | 99.8 | 身近な小学校区単位で、学校・家庭・地域をつなぐ家庭教育支援員を配置し、連携できる体制を整え、子育て講演会や相談・居場所づくりを行いました。 | | | | 407 |
| 65203 | コミュニティスクール・放課後子ども教室推進事業 | 生涯学習課 | 442 | 518 | 85.3 | 幼稚園・小学校・中学校が地域の人々と目標を共有し、子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を目指し、将来の地域を担う人材の育成をしました。 | | | | 408 |
| 65301 | ふるさと文化振興事業 | 文化観光課 | 3,703 | 4,150 | 89.2 | 市民の伝統文化の継承や、新たな文化創造の推進のため、市美術展覧会、音楽振興事業等を行いました。また、補助金を交付し市民の文化芸術活動を支援しました。 | | | | 409 |
| 69701 | 夫婦都市児童相互交流事業 | 学校教育課 | 519 | 522 | 99.4 | 夫婦都市の富士宮市と近江八幡市の小学生宿泊型交流体験活動を行います。平成31年度は51回目となり、富士宮市で開催される体験活動に参加し、交流を深めました。 | | | | 410 |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-------------------|--------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 02 | 文化財保護費 | | 決算額
(千円) | 52,217 | 予算額
(千円) | 64,387 | 執行率 | 81.1% | 決算書 | 164 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | | 説明頁 |
| 08501 | 市史・埋文施設維持管理事業 | 文化観光課 | 2,428 | 2,550 | 95.2 | 市史・埋蔵文化財整理室の維持管理と、国指定史跡にかかる公有地と関連施設の維持管理を適切に行いました。 | | | | | |
| 08502 | 匠の里施設維持管理事業 | 文化観光課 | 1,994 | 2,111 | 94.5 | 市内の貴重な各文化財の調査・整理と分散する文化財の集約を検討しました。 | | | | | |
| 65401 | 重文景観保存活用事業 | 文化観光課 | 318 | 398 | 79.9 | 重要文化的景観保存地区内の諸問題等解決するため、委員会を開催するなど諸対応を行いました。 | | | | | 411 |
| 65501 | 選択無形文化財保存事業 | 文化観光課 | 750 | 750 | 100.0 | 国選択無形文化財「近江八幡の火祭り」について、その保存伝承を図るために、中心的な団体である3団体に補助を行いました。 | | | | | 412 |
| 65601 | 文化財保護事務事業 | 文化観光課 | 521 | 621 | 83.9 | 指定・未指定文化財や未整理の文化財の調査を行い、その成果を活用することで、市民が身近に文化財に触れる機会を設けるなど各種の普及啓発事業を実施しました。 | | | | | 413 |
| 65602 | 文化財保存活用地域計画策定事業 | 文化観光課 | 230 | 11,873 | 1.9 | 文化財の計画的な保存・活用を図るため、文化財保護法に基づく文化財保存活用地域計画の策定のために、文化財保存活用地域計画連絡協議会を開催し、計画策定に向けた検討を行いました。(11,513千円繰越) | | | | | 414 |
| 65701 | 町なみ保存推進事業 | 文化観光課 | 446 | 523 | 85.3 | 重要伝統的建造物群保存地区を活用し魅力ある地域づくりを行うために、重要伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、地区内の諸問題の解決策を検討しました。 | | | | | 415 |
| 78701 | 指定文化財保存事業 | 文化観光課 | 11,804 | 11,804 | 100.0 | 市民共有の財産である、指定文化財を守るために、防災設備修理及び小修理について補助金の交付を行いました。 | | | | | 416 |
| 78801 | 伝統的建造物群保存事業 | 文化観光課 | 33,653 | 33,682 | 99.9 | 伝統的建造物群保存地区のまちなみの景観を守り、また地域の文化と伝統を継承するため、保存地区内の修理・修景事業に対して補助金の交付を行いました。 | | | | | 417 |
| 99414 | 文化的景観の保存再生創出基金積立金 | 文化観光課 | 1 | 2 | 50.0 | 基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。 | | | | | |
| 99422 | 歴史まちづくり基金積立金 | 文化観光課 | 72 | 73 | 98.6 | 基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----------------|--------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 03 | 文化財調査費 | | 決算額
(千円) | 10,713 | 予算額
(千円) | 11,455 | 執行率 | 93.5% | 決算書 | 166 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | | 説明頁 |
| 66001 | 埋蔵文化財発掘調査事業 | 文化観光課 | 9,111 | 9,500 | 95.9 | 個人住宅等の建設及び公共事業に伴い埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を実施しました。また、発掘調査で出土した遺物の整理調査を行い調査報告書を刊行しました。 | | | | | 418 |
| 66007 | 市営土地改良事業発掘調査事業 | 文化観光課 | 1,142 | 1,395 | 81.9 | 八木町から古川町までの農道拡幅工事に伴い、埋蔵文化財の記録保存のため、発掘調査を実施しました。 | | | | | 419 |
| 66101 | 文化財調査事務事業 | 文化観光課 | 460 | 560 | 82.1 | 埋蔵文化財に関する各事業を円滑に実施するために、公用車、調査用機材、備品の管理を適切に行い、事業へ迅速に対応しました。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|-----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 04 | 埋蔵文化財発掘調査受託事業費 | | 決算額
(千円) | 2,715 | 予算額
(千円) | 3,706 | 執行率 | 73.3% | 決算書 | 166 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 66201 | | 埋蔵文化財発掘調査受託事業 | 文化観光課 | 2,715 | 3,706 | 73.3 | 民間の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を原因者の費用負担により実施しました。また、その出土文化財についての整理調査を行いました。 | | | 420 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 05 | 公民館費 | | 決算額
(千円) | 275 | 予算額
(千円) | 276 | 執行率 | 99.6% | 決算書 | 166 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 66301 | | 公民館運営事業 | 生涯学習課 | 275 | 276 | 99.6 | 市民への社会教育・生涯学習を推進を図るために、中央公民館講座・市民大学講座や各まちづくり協議会と連携した地域課題学習に取り組みました。 | | | 421 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|---------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 06 | 青少年教育費 | | 決算額
(千円) | 310 | 予算額
(千円) | 312 | 執行率 | 99.4% | 決算書 | 168 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 66401 | | 青少年育成事業 | 生涯学習課 | 310 | 312 | 99.4 | 成人を祝うとともに、成人としての自覚と責任を認識する場となるよう記念式典を開催しました。 | | | 422 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|---------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 07 | 青少年対策費 | | 決算額
(千円) | 2,270 | 予算額
(千円) | 2,288 | 執行率 | 99.2% | 決算書 | 168 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 66601 | | 青少年対策事業 | 生涯学習課 | 2,270 | 2,288 | 99.2 | 青少年育成市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成に対する全庁的な取組を進めました。 | | | 423 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|--------|-----|-----|
| 目 | 08 | 少年センター運営費 | | 決算額
(千円) | 20,140 | 予算額
(千円) | 20,140 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 168 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 66701 | | 少年センター運営事業 | 生涯学習課 | 20,140 | 20,140 | 100.0 | 近江八幡・竜王少年センターを竜王町と共同設置し、近江八幡警察署と連携のもと、少年補導委員会活動を支援し、総合的な非行防止・立ち直り支援を行いました。 | | | 424 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|----------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 09 | 人権教育振興費 | | 決算額
(千円) | 897 | 予算額
(千円) | 916 | 執行率 | 97.9% | 決算書 | 168 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 66801 | | 人権教育推進事業 | 生涯学習課 | 897 | 916 | 97.9 | 子どもたちの学ぶ意欲を支える自尊感情を高めるための具体的な方策を考え、実践に結びつけました。また、様々な人権教育を行うための職員研修に取り組みました。 | | | 425 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|-------------|---------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 11 | 図書館費 | | 決算額
(千円) | 75,509 | 予算額
(千円) | 76,326 | 執行率 | 98.9% | 決算書 | 170 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 08901 | | 図書館施設維持管理事業 | 近江八幡図書館 | 21,870 | 22,235 | 98.4 | 市民が安全、安心に利用ができるよう、適切に施設・設備の維持管理、補修を行いました。 | | | | |
| 67101 | | 図書館運営事業 | 近江八幡図書館 | 32,817 | 33,265 | 98.7 | 図書館サービスを円滑かつ迅速に行うため、図書館システムやインターネット予約等の充実を図り、資料提供及び読書活動の普及等図書館業務を行いました。 | | | 426 | |

| | | | | | | | |
|-------|-------------|---------|--------|--------|-------|---|-----|
| 67201 | 読書活動推進事業 | 近江八幡図書館 | 19,973 | 19,973 | 100.0 | 社会情勢に即した新しい情報・市民ニーズに的確に応えられる資料提供が行えるよう、限られた予算を最大限活用し更なる図書及び資料の充実を図りました。 | 428 |
| 67301 | ブックスタート運営事業 | 近江八幡図書館 | 849 | 853 | 99.5 | 4か月健診時、赤ちゃんと保護者1組ずつにメッセージを伝え、絵本をひらく楽しい体験と一緒に絵本を贈りました。 | 430 |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----------------|-------|-------------|-------------|------------|---|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 12 | 文化振興費 | | 決算額
(千円) | 95,022 | 予算額
(千円) | 95,439 | 執行率 | 99.6% | 決算書 | 170 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 67451 | 安土文芸の郷公園管理振興事業 | 文化観光課 | 46,152 | 46,186 | 99.9 | 市民の文化・体育振興の拠点施設である安土文芸の郷の活性化を図るため、運営並びに維持管理を指定管理者へ委託しました。 | | | | 432 | |
| 99309 | 文化会館事業特別会計繰出金 | 文化観光課 | 48,870 | 49,253 | 99.2 | 文化会館事業特別会計を健全運営するため、管理費分と事務費分を一般会計から繰り出しました。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------|-------|-------------|-------------|------------|---|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 17 | 文化施設費 | | 決算額
(千円) | 35,096 | 予算額
(千円) | 36,258 | 執行率 | 96.8% | 決算書 | 172 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 09201 | 旧伊庭家住宅施設維持管理事業 | 文化観光課 | 1,104 | 1,357 | 81.4 | 市所有の指定文化財である建物を保存し、市民に公開するなど有効に活用しました。 | | | | | |
| 68001 | 安土城跡ガイダンス施設運営管理事業 | 文化観光課 | 5,838 | 5,994 | 97.4 | 特別史跡安土城跡ガイダンス施設(城なび館)において、指定管理者と連携を図り適正な維持管理を行いました。 | | | | 433 | |
| 68101 | 資料館及びびかわらミュージアム運営管理事業 | 文化観光課 | 28,154 | 28,907 | 97.4 | 資料館、旧西川家住宅及びびかわらミュージアムを有効かつ安全に利用できるよう、指定管理と連携を図り、適切な維持管理を行いました。 | | | | 434 | |

項 06 保健体育費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------|-------|-------------|-------------|------------|---|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 01 | 学校保健費 | | 決算額
(千円) | 36,296 | 予算額
(千円) | 37,251 | 執行率 | 97.4% | 決算書 | 172 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 69001 | 学校保健管理運営事業 | 学校教育課 | 32,107 | 32,828 | 97.8 | 学校保健安全法に基づき、学校における保健管理及び安全管理のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師と連携し、事故・疾患対策を含む学校保健事業を行いました。 | | | | 435 | |
| 69002 | 学校保健管理運営事業(幼稚園) | 幼児課 | 4,189 | 4,423 | 94.7 | 幼稚園における保健管理および安全管理のため、幼児及び教職員の健康の保持増進を図り、健康で安全な園生活を推進しました。 | | | | 436 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|------------|---------|-------------|-------------|------------|---|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 02 | 体育振興費 | | 決算額
(千円) | 24,090 | 予算額
(千円) | 24,262 | 執行率 | 99.3% | 決算書 | 172 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 00208 | スポーツ推進委員報酬 | 生涯スポーツ課 | 4,752 | 4,752 | 100.0 | 市が実施するスポーツイベントや教室などへの参画及びニュースポーツ等の指導を行うスポーツ推進委員を委嘱し、地域に根差したスポーツの推進を図りました。 | | | | | |

| | | | | | | | |
|-------|------------|---------|--------|--------|------|---|-----|
| 69101 | 体育振興推進事業 | 生涯スポーツ課 | 16,974 | 17,144 | 99.0 | スポーツをする機会の充実を図るため、各種スポーツ大会や市民が気軽に参加できるスポーツ教室等を開催し、市民の健康づくりなど、スポーツの推進を図りました。 | 437 |
| 69201 | 学校体育施設開放事業 | 生涯スポーツ課 | 2,364 | 2,366 | 99.9 | 市民のスポーツ活動の場として身近な学校体育施設を開放し、青少年の健全育成と地域スポーツの推進を図りました。 | 438 |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-------------------------|----------|-------------|-------------|------------|--|---------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 03 | 学校給食費 | | 決算額
(千円) | 325,579 | 予算額
(千円) | 329,467 | 執行率 | 98.8% | 決算書 | 174 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | | 説明頁 |
| 00131 | 職員給与費－学校給食費 | 総務課 | 28,712 | 31,387 | 91.5 | 職員給与費 | | | | | |
| 09401 | 給食センター施設維持管理事業 | 学校給食センター | 22,674 | 22,851 | 99.2 | 幼稚園・小学校・中学校などへ安全・安心な学校給食を提供するため、給食センター施設の維持管理や衛生管理を行いました。 | | | | | |
| 69301 | 学校給食運営事業 | 学校給食センター | 913 | 1,188 | 76.9 | 幼稚園・小学校・中学校などにおける給食運営に必要な衛生管理を行いました。 | | | | | 439 |
| 69801 | 給食センター運営事業 | 学校給食センター | 271,576 | 272,337 | 99.7 | 金田小学校のセンター化を1年前倒して実施しました。また、幼稚園・小学校・中学校などへ学校給食を提供するため、調理・配送・配膳を民間委託で行いました。 | | | | | 440 |
| 69802 | 小中学校臨時休業に伴う学校給食センター運営事業 | 学校給食センター | 1,704 | 1,704 | 100.0 | 新型コロナ対策による臨時休業(3月2日から)に伴い学校給食も停止となり、発注停止できなかった物資代を市で支払いました。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--------------------------|-----------|-------------|-------------|------------|--|---------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 04 | 社会体育施設管理費 | | 決算額
(千円) | 181,537 | 予算額
(千円) | 206,289 | 執行率 | 88.0% | 決算書 | 176 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | | 説明頁 |
| 09501 | 社会体育施設維持管理事業 | 生涯スポーツ課 | 15,206 | 15,721 | 96.7 | 利用者に各社会体育施設を安心・安全に利用いただくために、適正な施設の維持管理を行いました。 | | | | | |
| 09552 | 安土内野グラウンド施設維持管理事業 | 安土未来づくり課 | 504 | 542 | 93.0 | 市民の心身の健全な発達及びスポーツの普及振興並びに市民福祉の向上を図るための施設として適正な維持管理を行いました。 | | | | | |
| 09601 | 駅南総合スポーツ施設維持管理事業 | 生涯スポーツ課 | 10,849 | 10,855 | 99.9 | 利用者に駅南総合スポーツ施設を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。 | | | | | |
| 69401 | 社会体育施設一般管理事業 | 生涯スポーツ課 | 14,328 | 14,509 | 98.8 | 年間を通して利用者にスポーツに親しんでいただける場を提供するため、各社会体育施設の適切な管理運営を行いました。 | | | | | |
| 69501 | 健康ふれあい公園施設管理運営事業 | 生涯スポーツ課 | 46,731 | 48,347 | 96.7 | 利用者に健康ふれあい公園プール棟および屋根付き多目的広場を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。 | | | | | |
| 79401 | 安土文芸の郷公園施設長寿命化整備事業 | 生涯スポーツ課 | 45,353 | 67,719 | 67.0 | 安土文芸の郷公園施設長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して、施設の改修を行いました。 | | | | | 441 |
| 79401 | 安土文芸の郷公園施設長寿命化整備事業(繰越明許) | 生涯スポーツ課 | 48,566 | 48,596 | 99.9 | | | | | | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 154 |
|-------|-------|------------|----|----|-----|------|-------|-------|------|-----|-----|
| | | 64601 | 1 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 02 | 事務局費 | | |
| 事務事業名 | | スクールバス運行事業 | | | | 所管課名 | | 教育総務課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 遠距離通学者（通学距離概ね3km以上） | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | 校外学習利用者（全小・中学校） | | | | | 6,847 | 6,853 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | ・遠距離通学者である野村町、佐波江町から北里小学校に通学する児童及び沖島から八幡中学校へ通学する生徒を対象に、スクールバスを交通事故等トラブル無く運行し、安全で安心な通学を目指します。 | | | | | | | |
| | ・平成29年度よりモデル事業として島小学校への通学バス運行を開始し、通学区域弾力化制度の利用推進を図ります。 | | | | | | | |
| | ・スクールバスの空き時間を利用して、校外学習に活用することでバスを有効に活用します。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | スクールバス運行 | 運行日数 | 203 | 184 | 日 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 運行日数 | 3,540 | 3,594 | 千円 |
| | | | ② | 3,540 | 3,594 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 2,040 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.30 | 0.10 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 2,472 | 1,959 |
| 総事業費 | | | 5,580 | 4,274 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

1. 遠距離通学者の児童生徒を対象とした通学バス運行は1年間トラブル無く運行することができました。

【利用児童生徒数】

| | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------|-------|--------|
| 北里小学校 | 3人 | 7人 |
| 八幡中学校 | 1人 | 2人 |

※新型コロナウイルス感染症の影響により休校となったため、例年より運行日数は減少しました。

2. 弾力化制度利用者を対象とした通学バス運行（島小学校）は1年間トラブル無く運行することができました。

【利用児童数】 令和 元年度 16名（登校時のみ利用1名、下校時のみ利用5名）
平成30年度 12名（登校時のみ利用1名、下校時のみ利用3名）

3. 今後のバス運行形態の検討

【遠距離通学者の通学バス】

利用者が減少していることから、今後の利用人数の推移やタクシーに切り替えた場合の比較検討等行いましたが、引き続きバスでの運行を実施していく方向となりました。

【弾力化制度利用者の通学バス】

利用者増加の影響から停留する場所が増えたことによって、乗車時間が増えるなど児童負担の課題が生じていたため、保護者へアンケート調査等行い、来年度以降の新規利用者からは市役所を停留所とする等対策を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 2台の通学バス（平成13年製・平成21年製）を運行していますが、このうち平成13年製のバスについては高額な修繕料を要する故障が発生してきているため、定期的な保守以外のメンテナンスが必要となっています。
また、通学バスの運転は業務として朝の早い時間と夕方頃の運行が中心であり、運転手の人材確保が難しい状況です。 |
|---|

| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
|-------|-----------|-------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| | | 60201 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 教育相談室運営事業 | | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | |

| | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| (1) 事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市在住の幼児・児童・生徒およびその保護者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 1,452 | 1,151 | 回 |
| 事業の目的

・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 不登校や問題行動などで悩んでいる市内在住の幼児・児童・生徒およびその保護者を対象として教育相談室を開設し、電話や面接による相談を行うことで、子どもの健全な成長を支援します。 | | | | | | |
| | 不登校の背景には、虐待や貧困、発達課題など、家庭や地域をはじめとした様々な問題が複雑に絡んでいることが多くあります。そこで、福祉的な視点を取り入れた児童・生徒支援の充実を図るため、平成29年度より、スクールソーシャルワーカーを派遣し、子どもを取り巻く環境に働きかけて課題解決に取り組んでいます。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 不登校傾向の子どもたちの学校復帰率 | | | | 20 | | % |

| | | | | | |
|-------------|------------------------------|-----------------|--------|-------|----|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 教育相談員による電話相談・面接相談（教育相談室1） | 相談員による相談 | 791 | 505 | 回 |
| ② | 臨床心理士によるカウンセリング等（教育相談室2） | 臨床心理士によるカウンセリング | 299 | 279 | 回 |
| ③ | スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣および相談活動 | SSWの活動 | 362 | 367 | 回 |

| | | | | | |
|---------|------|----------------------|---------------------|---------|----------|
| (3) 投入量 | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 相談員による相談 | 6,844 | 6,886 千円 |
| | | | ② 臨床心理士によるカウンセリング | 3,570 | 3,560 千円 |
| | | | ③ SSWの活動 | 1,500 | 1,512 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 1,680 | 1,720 千円 |
| | | | | 94 | 94 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 1,290 | 965 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.15 | 0.10 人 |
| | | | | 0.15 | 0.15 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 千円 |
| | 総事業費 | | 8,134 | 7,851 | 千円 |

| | |
|--|--|
| (4) 令和元年度の活動と成果 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室1では、相談員が電話や面接による相談を受けました。教育相談室2では、専門員がカウンセリングやプレイセラピー等の支援を行いました。 ・教育相談室1が保護者面談を担当し、教育相談室2が子どもの様子を観察するなど、連携をとりながら進めるケースもありました。 ・学校園と連携をとることにより、同じ方向性を持って支援ができました。 ・不登校や不適應に悩んでいた子どもが、別室登校、放課後登校、よしびえへの通室等さまざまな形で社会と繋がることができました。 ・定期的に研修会に参加し、事例研究を行ったり専門員の講話を聞いたりして、相談員としての資質向上を目指しました。 ・SSWによる具体的な方策の提案のもと、効果的な支援を行うことができ、安定して登校できるようになった不登校児童生徒がいました。 ・課題の大きな児童生徒宅への家庭訪問を、SSWが学校教員と共に行うことで、保護者との協力的な関係作りに繋げることができました。 ・不登校児童生徒への支援に係り、SSWの助言のもと、福祉の関係機関や医療機関との連携を図ることができました。 | |
|   | |

| | |
|---|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談の内容は多岐にわたり複雑化していることから、様々な相談に対応できる相談員の確保が必要です。 ・SSWの支援のニーズが高く、現在の派遣人数や時間では、十分に対応できていない現状があります。 | |

| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
|-------|-----------|-------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| | | 60202 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 訪問教育相談員事業 | | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市立小・中学校に通う児童・生徒およびその保護者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 2,307 | 1,953 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 市立の小中学校に相談員を派遣し、不登校傾向の児童生徒およびその保護者に対して教育相談や家庭訪問を行い、問題の早期発見と対応にあたり、学校復帰・教室復帰を目指すことを目的としています。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 不登校傾向の児童生徒の学校復帰率 | | | | 20 | | % |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-----------------------------------|---------------------|--------|-------|----|
| ① | 子どもやその保護者の教育相談、教室や別室での見守り・観察、家庭訪問 | 教育相談・見守り・観察・家庭訪問の実施 | 2307 | 1953 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|-----------------------|----------|---------|-----|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 教育相談・見守り・観察・家庭訪問の実施 | 2,607 | 2,378 | 千円 | |
| | | | ② | 2,599 | 2,373 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 8 | 5 |
| | | | | | 430 | 435 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.05 | 0.05 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.05 | 0.05 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 3,037 | 2,813 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

- ・近江八幡市立小学校12校、中学校4校の全てに相談員を派遣することで、各学校の課題に応じた支援ができました。
- ・相談員が訪問する日については、学校だより、教育相談だより等で保護者に周知することで、休み時間等に相談室に訪れる児童生徒の相談に応じることができました。
- ・学校からの要請があれば、学校に行けない子どもの家庭を訪問し、様子を見たり話を聞いたりしました。
- ・ケース会議にも参加し、相談員の視点からアセスメントを行いました。
- ・定期的に研修会を開催し、事例研究を行ったり、専門員の講話を聞いたりして、相談員としての資質向上を目指しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

学校における教育相談のニーズは高く、その内容也多岐にわたっていることから、さまざまな相談に対応できる相談員の確保が必要です。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
|-------|-------|-----------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| | | 60301 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | | 教育研究所運営事業 | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市の幼児・児童・生徒 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 8,854 | 8,233 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 教育に関する研究および調査を行うとともに、教員の研修の場を設定することにより、教職員の資質向上と学校の組織力の向上を図ります。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|-------------|--------|-------|----|
| ① | 教職員の経験年数に応じた研修や授業のヒントとなる講座等の開催 | 研修・講座等の開催 | 137 | 89 | 回 |
| ② | 教育研究奨励事業の実施 | 教育研究 | 15 | 16 | 件 |
| ③ | 市内保育所、幼稚園、こども園、小・中学校の教職員を対象とした教育研究発表大会の開催 | 教育研究発表大会の開催 | 1 | 1 | 回 |

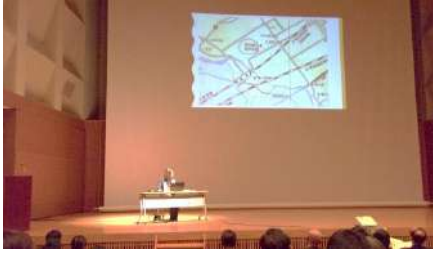
(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|----------------------|-----|-----------|---------------------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 研修・講座等の開催 | 2,694 | 2,680 | 千円 |
| | | | ② 教育研究 | 64 | 50 | 千円 |
| | | | ③ 教育研究発表大会の開催 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 142 | 120 | 千円 |
| | | | | | 2,488 | 2,510 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 5,160 | 4,540 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.60 | 0.50 | 人 |
| | | | | 0.60 | 0.60 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 | |
| 総事業費 | | | 7,854 | 7,220 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

・教職員の経験年数に応じた研修として、初任者研修（対象20名）を5回、中堅教諭等資質向上研修（対象20名）を2回、本市勤務2年次研修（対象41名）を2回、若手教員スキルアップ事業（対象43名）を実施しました。

・教育研究発表大会を開催し、公園の特色ある取組発表と教育研究所の調査研究に関する報告を行いました。また、希望研修として、教育相談講座（参加51名）、特別支援教育講座（参加99名）、保育・授業力アップ講座（309名）、つながる先生の会（28名）を実施しました。また、「カリキュラム・マネジメントにどう取り組むか」をテーマに教育講演会を行い、アンケート記入をした教職員の87%が「よかった」と評価しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

教職員の資質向上を図るため、少しでも多くの教職員が研修に参加できるよう、研修内容や開催場所・時間等を工夫する必要があります。また、本市の教育課題や受講者のニーズに応じた専門的な知識を有する講師の招聘が必要です。

（１）事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・本市の子どもたち全員が小学生の間に沖島を訪れ、島の人々の暮らしや自然に触れる機会となっているので、今後も引き続き沖島で事業の実施を検討しています。しかし、沖島の尾山は台風の被害を受け、従来の研修コースが岩でふさがれたり、松枯れ・ナラ枯れが多く倒木があり危険なため、コースを変更したり、活動を制限して実施している。このまま沖島で継続して実施していくためには、尾山の整備が必要であると考えます。
- ・地域学習や道德の充実を図るなど、体験を通して得た達成感が学習意欲につながるように事業を進めます。

| | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|--|---------------------|-------------------------------------|----------------------------|--------|------------|-------|------------|------|----------|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
60501 | 会計
一般会計 | 10 | 款
教育費 | 01 | 項
教育総務費 | 03 | 目
教育振興費 | 決算書 | 156 |
| 事務事業名 | | 中学校教育指導事業 | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |
| (1) 事業の概要 | | | | | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | | 市単費 | | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | | 直営 | | | | 受益者負担 | | 無 | | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | | 基本目標 | | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | | |
| | | 主要施策 | | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | | 市立中学校在籍生徒 | | | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 単位 | |
| | | | | | | 2,067 | | 2,067 | | 人 | |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | ①地域に根ざした特色ある学校づくりを推進・支援し、仲間とともに生き生きと輝ける学校を築くことで、一人ひとりの生徒の自己実現を図ります。 | | | | | | | | | |
| | | ②中体連大会等の各種大会に生徒を派遣する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付するとともに、全国大会出場者へ激励金を交付することで、教育活動の一環として行われる部活動（体育活動・文化活動）の推進を図ります。 | | | | | | | | | |
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 単位 |
| ① | 地域人材や教材を生かした特色ある学校づくりの推進 | | | | 特色ある学校づくり実施校 | | 4 | | 4 | | 校 |
| ② | 中体連各種大会への選手派遣に係る補助金・激励金の交付 | | | | 中体連各種大会（全国大会含む）に係る補助金等交付校数 | | 5 | | 5 | | 校 |
| ③ | | | | | | | | | | | |
| (3) 投入量 | | | | | | | | | | | |
| 年間経費 | 区 分 | | | | | | 平成30年度決算 | | 令和元年度決算 | | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① | 特色ある学校づくり実施校 | | | 2,718 | | 2,897 | | 千円 |
| | | | ② | 中体連各種大会（全国大会含む）に係る補助金等交付校数 | | | 183 | | 191 | | 千円 |
| | | | ③ | | | | 2,386 | | 2,558 | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | | | | 千円 | |
| | | | | 149 | | 148 | | 千円 | | | |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | | | 680 | | 680 | | 千円 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | 0.10 | | 0.10 | | 人 | |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0.00 | | 0.00 | | 人 | | | | |
| 総事業費 | | | | | | 0 | | 0 | | 千円 | |
| | | | | | | 3,398 | | 3,577 | | 千円 | |
| (4) 令和元年度の活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| ①「郷土への愛着と誇り」「豊かな心」「基本的な生活習慣の確立」など本市がめざす生徒の育成を図ることを目的に、地域に根ざした学校づくりを推進する事業を展開しました。 | | | | | | | | | | | |
| ②学校教育活動の一環として行われる部活動（体育活動・文化活動）の公式大会やコンクール参加への助成や全国大会出場者への激励金交付を行い、一層の技術向上を図りました。 | | | | | | | | | | | |
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| ・教育大綱基本理念にそった「郷土に愛着と誇りをもつ子ども」を育てるためには、学校・地域・家庭の連携が不可欠であり、今後も地域人材や地域教材を効果的に活用した特色ある学校づくり推進事業をより一層進めていく必要があります。 | | | | | | | | | | | |
| ・予算の範囲内で配分しているため、各校とも総事業費に対して十分ではないが、より多くの生徒が各種大会に参加し、日頃の成果を発揮して活躍できるよう、今後も引き続き、補助金を交付する必要があります。 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
| | | 60503 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 中学生チャレンジウィーク事業 | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 市立中学校2年生 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 659 | 699 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 中学校において、5日間の職場体験を実施し、進路選択する力や社会人として自立する姿を育てるとともに、体験を通じて、自己肯定感を育み、学習意欲の向上につなげ、確かな学力を身に付ける基本とすることを目的としています。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 職場体験（中学生チャレンジウィーク）の実施 | 職場体験実施 | 5 | 5 | 日 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| | | | | | | | |
|------|-----|-----------|---------------------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① | 職場体験実施 | 600 | 630 | 千円 |
| | | | ② | | 600 | 630 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | | | | | 680 | 1,360 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | | 0.10 | 0.20 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | | 総事業費 | 1,280 | 1,990 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 市内4中学校で5日間の職場体験（中学生チャレンジウィーク事業）を実施することができました。
（協力事業所）八幡中学校：61事業所　八幡東中学校：55事業所
八幡西中学校：62事業所　安土中学校：33事業所
事業実施後のアンケートで「職場体験で自分のよさや適正などを発見したり、確認したりできた」と回答した生徒は88%（4中学校平均）でした。
また、「機会があればまた職場体験をしてみたい」と回答した生徒は85%（市内4中学校平均）おり、体験を通して働くことの喜びが感じられ、勤労への意欲を高めることができました。 | | | | | | | | | | | |
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| 生徒が自分の適性や職業、進路について考え、働く意義を学び、より貴重な機会とするためには、各校における事前・事後学習を工夫し、充実させる必要があります。また、地域とのつながりをより意識した職場体験が実施できるよう、家庭・地域・学校が連携を深める必要があります。減少傾向が見られる農業・製造業の体験先の開拓や、福祉施設での体験者の増加など、より幅広い業種で事業が実施できるよう、学校と事業所が関係を築いていく必要があります。 | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|-------|-----------|------|-----|
| 事務事業名 | 幼稚園教育指導事業 | 所管課名 | 幼児課 |
|-------|-----------|------|-----|

| | | | | | |
|---------|---------------------|------|-----|------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
|---------|---------------------|------|-----|------|----------|

| | | | | | |
|--------|------|---------------------------------|----|------|-----------|
| 業務運営方法 | 目的 | 手段・方法 | 評価 | 事業計画 | 予算（経理的事業） |
| 総合計画 | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります | | | |

| | | | | |
|-------|--|--------|-------|----|
| 事業の対価 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|-------|--|--------|-------|----|

| | | | | |
|-------|--|-------|-----|---|
| (文芸部) | | 1,080 | 929 | 人 |
| | 幼稚園の集団機能を活かしながら、豊かな自然体験、社会体験や様々な人とのかかわりを通じて、豊かな心 | | | |

- どのような状態に

- 事業を始めた目的

| 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|-------------------------|---------|--------|-------|----|
|-------------------------|---------|--------|-------|----|

| | | | | | |
|---|---------------------------|----------|----|----|---|
| ① | 各園において各地域の独自性を活かした体験事業の実施 | 特色ある園づくり | 22 | 22 | 回 |
|---|---------------------------|----------|----|----|---|

| | | | | | |
|---|---------------------------------------|--------|---|---|---|
| ② | 日園において、野菜の生育に携わることで、町の大切さや食育について学習を実施 | 農園体験事業 | 7 | 7 | 園 |
|---|---------------------------------------|--------|---|---|---|

| | | | | |
|---|--|--|--|--|
| ③ | | | | |
|---|--|--|--|--|

| | 区 分 | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|--|-----|----------|---------|----|
|--|-----|----------|---------|----|

| | | | | |
|---|------------|----|-----|----|
| 事 | ① 特色ある園づくり | 86 | 111 | 千田 |
| | | | | |

| | | | | | | | |
|---|---|-----|---|-------|----|----|-----|
| 年 | 費 | の経費 | ① | 展覧会料等 | 01 | 01 | 115 |
| | | | ③ | | | | 千円 |

| | | | | |
|----|---------------------|------|------|-----|
| 経費 | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 215 | 174 | 115 |
| | | 6800 | 6800 | 千円 |

| | | | | | |
|---|---------------|---------------------|------|------|---|
| 件 | 投入人員
(人/年) | 正規職員 | 1.00 | 1.00 | 人 |
| | | 臨時雇託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |

| | | | |
|----------------------|-------|-------|----|
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | 3,000 | 3,140 | 千円 |

(4) 令和元年度活動と成果

地域の独自性を活かした事業や農園体験事業を通して、地域・保護者との密接な関係を築き、園児が社会や自然に直接触れる

活動を大切にしました。また幼稚園教諭の資質向上に向けた研修の実施や県幼稚園教育研究会への参加によって、情報共有を行いました。

幼恵期における教育は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う大切なものであるため、豊園体験については継続的な実施が必要

であり、特色ある園づくりについては、幼稚園教育を充実・発展する

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

子どもの豊かな心情を育み芸術性を養い、また教員の指導力を高めるため青少年美術展を開催しました。市内保育所、幼稚園、こども園、小・中学校より1358点の出品があり、3日間でのべ8,558人の来場者がありました。平成28年度と同様、8,000人以上の来場者があり、幼児、児童、生徒、保護者、教職員をはじめ、多くの市民の方々に子どもたちの作品を鑑賞してもらうことができました。

各校園では、展覧会に向けて子どもたちの個性や想像力を生かした作品づくりに取り組み、子どもたちにとって貴重な学びの機会となりました。また、優れた作品を見ることで、子どもたちの感性を刺激し、情操教育の充実につながりました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・青少年美術展覧会の来場数について、より多くの市民に来場してもらえるようポスターや広報誌での広報を続けるとともに、教員の来場をさらに促し、より一層の指導力向上が図れるように努める必要があります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

・ALTを活用した外国語活動や外国語の授業を行うことで、英語を聞いたり伝えたりする必然性が生まれ、より実際の場面に近いコミュニケーション活動を豊富に行うことができました。そのことにより、子どもたちの外国語学習への意欲を高めることができました。またALTとの授業を通して、正しい発音を確認し、外国の文化や人々の暮らしについての興味関心を高めたり、多様な考え方を受け入れる姿勢を育てたりすることにつながられました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・小学校中学年の外国語活動の時数の増加、高学年の教科化に対応するため、よりALTを活用した授業が展開できるよう、教員の指導力・英語力の向上を図る必要があります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|---------------|------------|---------|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
60902 | 会計
一般会計 | 款
10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | 決算書 | 156 |
| 事務事業名 | 小学校外国語教育推進事業 | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市立小学校在籍児童 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 4,786 | 4,786 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 外国語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養うために、市立小学校に日本人英語講師を派遣します。また外国語教育の充実を図るため、外国語教育推進委員会を設置するとともに研究校を指定し、小学校外国語教育の実践的な研究を推進します。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------------|---------------------|--------|-------|----|
| ① | 日本人英語講師（6名）を各小学校へ派遣 | 日本人英語講師の派遣 | 121 | 88 | 回 |
| ② | 近江八幡市外国語教育推進委員会の開催 | 外国語教育推進員会の開催 | 3 | 3 | 回 |
| ③ | 小学校外国語教育の実践研究を推進するための研究指定校の取組 | 研究校における研究会および研究発表大会 | 7 | 7 | 回 |

（3）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|----------------------|-----|---------------------|-----------------------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 日本人英語講師の派遣 | 864 | 682 | 千円 |
| | | | ② 外国語推進委員会の開催 | 605 | 460 | 千円 |
| | | | ③ 研究校における研究会および研究発表大会 | 89 | 85 | 千円 |
| | | | 研究校における研究会および研究発表大会 | 70 | 100 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 100 | 37 | 千円 |
| | 人件費 | | | 2,040 | 2,040 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.30 | 0.30 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 710 | 525 | 千円 | | |
| 総事業費 | | 2,904 | 2,722 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

・日本人英語講師6名を小学校へ派遣することで、担任とのチームティーチングによる「英語を使う」授業づくりを行い、英語によるコミュニケーションの場面を大切に外国語教育を実践することができました。また日本人英語講師を講師とした研修会を小学校で行い、教員の指導力向上を図ることができました。

・外国語教育推進委員会では、教育関係者、小中学校教員、民間英語講師を委員とし、外国語教育を専門とする大学教授をアドバイザーとしてご指導いただき、新学習指導要領を見据えた外国語教育の在り方や研究指定校における実践研究の内容について、様々な視点から協議を行いました。

・安土小学校を研究指定校とし、これからの外国語教育についての指導方法や評価についても研修を行うことで、市内全体のモデルとなるカリキュラムや授業プランを示すことができました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新学習指導要領実施に伴い、小学校における時数の増加や教科化に向けて、指導体制や環境の整備を引き続き行う必要があります。

| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
|-------|------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| | | 61101 | 一般会計 | 10 | 教育費 | O1 | 教育総務費 | O3 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 適応指導教室運営事業 | | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市在住の幼児・児童・生徒 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 13 | 14 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 不登校児童・生徒を対象に、「適応指導教室」「ホームスタディ」を設置して、集団への適応指導を行い、学校復帰や社会参加への意欲を高め、自立支援を行います。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 不登校傾向のある子どもたちの学校復帰率 | | | | 20 | | % |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|----------|--------|-------|----|
| ① | 適応指導教室「よしぶえ」での支援 | 「よしぶえ」支援 | 180 | 159 | 回 |
| ② | ホームスタディアドバイザーによる訪問支援 | 訪問支援 | 98 | 128 | 回 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|-----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 「よしぶえ」支援 | 6,297 | 6,282 | 千円 | |
| | | | ② 訪問支援 | 3,808 | 3,862 | 千円 | |
| | | | ③ | 2,150 | 2,092 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 339 | 328 |
| | | | | | 1,720 | 1,740 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.20 | 0.20 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.20 | 0.20 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 5,958 | 5,954 | 千円 |
| 総事業費 | | | 8,017 | 8,022 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

- ・適応指導教室「よしぶえ」では、8人の児童生徒を対象に159回の支援、ホームスタディでは、6人の児童生徒を対象に128回の支援を行いました。
- ・それぞれの子どもの強みや興味のあることを中心とした活動（栽培活動、調理活動、工作活動、実験活動等）を仕組み、指導員と一緒に活動する中で、子どもとの信頼関係を築くことができました。
- ・学校との連携を密にして、支援目標や支援方法を確認しながら支援を行いました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

不登校の背景要因が複雑な場合があることから、福祉や医療等の関係機関と連携をとりながら支援を進める必要があります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|---------------|------------|---------|-----|------|-------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD
61201 | 会計
一般会計 | 款
10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | 決算書 | 156 |
| 事務事業名 | スクーリング・ケアサポーター派遣事業 | | | | | 所管課名 | 学校教育課 | | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|-----------------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 市立小学校に在籍する児童 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 4,983 | 4,786 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 子どもと年齢の近い大学生等をスクリーニング・ケアサポーターとして、市立小学校11校に1名ずつ派遣し、不登校をはじめとする学校不適應を起こしている児童に対して、生活面・学習面の支援を行うとともに、見守りや相談活動を通して、いじめの早期発見やいじめを受けた児童のケアを行います。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 不登校児童生徒在籍率 | | | | 小：0.3以下 中：2.0以下 | | % |
| | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|----------|--------|-------|----|
| ① | 不登校や学校不適応の児童に対するスクーリング・ケアサポーター（SCS）の支援 | SCSの派遣 | 1077 | 981 | 時間 |
| ② | 支援充実のためのスクーリング・ケアサポーター研修 | SCS研修の実施 | 3 | 3 | 回 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| | | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① SCSの派遣 | 1,077 | 981 | 千円 |
| | | | ② SCS研修の実施 | 1,077 | 981 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 680 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 1,757 | 1,661 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・スクーリング・ケアサポーターとの関わりにより、授業を安心して受けることができたり、表情が明るくなったりするケースが多く見られました。 ・外国にルーツをもつ保護者が子育てのことで不安を抱えているケースでは、活動を通して、保護者との関係づくりができました。 ・周囲とのコミュニケーションが苦手で、休み時間にトラブルを起こすことが多い児童が、スクーリング・ケアサポーターの関わりにより、友だちと楽しく遊べたり、級友とのトラブルで教室に入りづらくなった児童が、個別に話を聞いてもらうことで落ち着きを取り戻し、教室に入れたりしました。 ・苦手なことやできなかったことに挑戦しようとする児童が増えました。 ・スクーリング・ケアサポーターから、家庭環境や友人関係等で不安感や困り感を抱いている児童の状況を把握することにつながりました。 |
| 〈派遣小学校〉
八幡小 島小 岡山小 金田小 桐原小 桐原東小 馬淵小 北里小 武佐小 安土小 老蘇小
〈研修内容〉
第1回研修会…事業説明、講話（期待する役割等）
第2回研修会…講話（不登校への支援対策）、協議（活動の振り返り）
第3回研修会…観察・協議（活動状況の観察、評価およびリフレクション） |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 不登校および不登校傾向の状態に陥り、深刻化しないようにするためには、児童の些細な変化を見逃さずに、早期発見・早期対応を行うことが重要であり、そのためには本事業は効果的であるため継続して実施します。 |
|--|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
|-------|-------|------------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| | | 61301 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | | 特別支援教育推進事業 | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 特別な支援を必要とする児童生徒および、就学指導対象者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 1,226 | 1,140 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | <p>・発達障がいなどの特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、保険・福祉等の関係機関と連携を図りながら、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を継続的に実施し、安心して学校生活が送れるように支援を行います。そのため、学習支援や学校生活のサポートをきめ細かく行う特別支援教育支援員を配置します。また、医療的ケアや介助を必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師を配置します。</p> <p>・障がいのある幼児児童生徒の就学に関して、市教育支援委員会を設置し、教育学・医学・心理学の専門家の意見を聴取して、教育委員会が総合的な見地から判断し、保護者や学校と相談して、対象者のもっとも望ましい就学先を選択していきます。</p> | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|---------------|--------|-------|----|
| ① | 特別な支援を必要とする児童・生徒に対する学習支援および学校生活上の支援 | 対象児童・生徒に対する支援 | 198 | 185 | 日 |
| ② | 就学指導対象者に対する観察訪問や就学指導対象者の保護者に対する就学相談の実施 | 観察訪問・相談等実施数 | 131 | 140 | 人 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| | | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 対象児童・生徒に対する支援 | 24,522 | 25,058 | 千円 |
| | | | ② 観察訪問・相談等実施数 | 24,147 | 24,719 | 千円 |
| | | | ③ | 375 | 339 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 6,596 | 6,800 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.97 | 1.00 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 31,118 | 31,858 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| <p>特別支援教育支援員や看護師の配置により、対象児童生徒が落ち着いて学習に取り組めるようになり、安心した学校生活につながりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員の配置状況 (小学校) 八幡小学校 4名 島小学校 1名 岡山小学校 3名 金田小学校 4名 桐原小学校 2名
 桐原東小学校 1名 馬淵小学校 1名 北里小学校 2名 武佐小学校 1名 安土小学校 3名
 老蘇小学校 1名
 (中学校) 八幡中学校 2名 八幡東中学校 1名 八幡西中学校 2名 安土中学校 1名 看護師の配置状況 (小学校) 金田小学校 2名
 (中学校) 八幡中学校 1名 | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする児童・生徒が増加傾向にあるなか、担任だけではなく、学校全体の組織として支援を行っています。が、十分に対応しきれないケースがありました。このような実態のなかで、特別教育支援員の配置は、子どもたちが安心して学べる学級・学校づくりに不可欠であり、支援員のさらなる増員が望まれます。 就学指導対象者の増加や、教育的ニーズの多様化に伴い、総合的な判断のもと、より円滑に、かつ子ども一人ひとりおよびその保護者の思いをできる限り尊重した形で就学指導を進めることができるよう取組を改善していく必要があります。 | | | | | | | | | | |

(1) 事業の概要

| | | |
|------|------|--------------------------------|
| 総合計画 | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります |
|------|------|--------------------------------|

| | | |
|-------|--------------------|-------|
| 事業の対象 | 山形県内各市町村に設置された公共施設 | 平成30年 |
|-------|--------------------|-------|

平成24年度に文部科学省が行った調査の結果から、国は「発達障害があり、特別な教育的支援を必要とする

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-----------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 対象児童生徒への支援や周囲への環境調整に関する指導助言 | 巡回訪問回数 | 46 | 52 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|---------------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 巡回訪問回数 | 783 | 699 | 千円 |
| | | | ② | 0 | 0 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 783 | 699 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 6,800 | 6,800 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 1.00 | 1.00 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | | 7,583 | 7,499 | 千円 |

市立小中学校からの申し出に応じて巡回相談員が学校を訪問し、対象児童生徒の特性や支援の見立てを行いました。対象児童生徒がよりよい学校生活を送るために必要な教育的支援について、担任や特別支援教育コーディネーター等の支援者に指導助言を行いました。通常学級在籍児童生徒の巡回相談では、授業づくりや学級づくりについての助言により改善が行われました。また対象児童生徒の個別の支援の方向性を考える機会となり、保護者も交えて話し合う機会を持ち、発達検査や就学相談の実施につなぐこともできました。また特別支援学級児童生徒の巡回相談には、県立特別支援学校の教員に相談員を依頼したことで、より専門性の高い支援を必要とする児童生徒への指導助言が可能となり、学習指導の場で担任がそのスキルを活かすことが可能となりました。中でも中学校の特別支援学級での巡回相談では、進路についての助言も受けられ、担任が先を見通して進路指導にあたることができました。

訪問回数
市立12小学校に42回（通常学級…31回 特別支援学級…10回）、市立4中学校に11回（通常学級…7回 特別支援学級…4回）

インクルーシブ教育の推進により、地域の小・中学校に就学する特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあります。また特別支援学級だけでなく、通常学級にも支援を必要とする児童生徒の割合が高いです。巡回相談での指導助言を個別の教育支援計画や個別の指導計画に反映させ、児童生徒への指導にあたることができるよう教職員の力量アップを図る必要があります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
| | | 61401 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 小1 すこやかサポーター配置事業 | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 人権の尊重 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 小学校 1 年生 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 331 | 381 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 初めて学校生活を送る小学校 1 年生の中には、授業中立ち歩いたり、落ち着いて話が聞けず集中して取り組む
ことができない等のいわゆる「小1 プロブレム」があります。その対応として、小学校 1 年生で1クラス31人
を超える学級に「小1 すこやかサポーター」を配置し、小学校 1 年生の児童が学校生活にスムーズになじめるよ
う、基本的な生活習慣への支援、学習活動への支援、教室移動時の支援、健康や安全確保に関する支援、給食支
援等、学習面や生活面での学級支援を行います。 | | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | | 対象学級における不登校（年間30日以上欠席）の児童の数 | | | | | 0 | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 当該学級における学習面・生活面の各種支援 | 支援活動 | 90 | 90 | 日 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|--|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 支援活動 | | 2,741 | 3,536 | 千円 |
| | | | ② | | 2,734 | 3,529 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 7 | 7 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 340 | 340 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | | 0.05 | 0.05 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | | 3,081 | 3,876 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

小学校1年生にとって、学校という大きな生活環境の中で担任の指示だけで行動することは難しく、サポートが個々の子どもにもぎめ細やかに対応することで、子ども達が安心して学校生活を送ることができ、日々の成長に大きく寄与できました。

| | | |
|----|--------|-------|
| No | 配置校 | 配置学級数 |
| 1 | 八幡小学校 | 4学級 |
| 2 | 岡山小学校 | 3学級 |
| 3 | 桐原小学校 | 3学級 |
| 4 | 桐原東小学校 | 2学級 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

入学時の不慣れな生活から、学校生活への順応を促すために、4月から9月までの半年間の配置の意義は大きいと考えます。しかし、学級担任の指導力向上も図りつつ、学校組織として児童の自立と成長を目指すことも大切であることから、配置の見直しなど適宜検討していく必要があります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
| | | 61501 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 学びに向かう子ども育成事業 | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 配置校の児童・生徒 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 3,810 | 3,479 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 小中学校に市費の臨時講師を配置し、生徒指導上の諸課題の解決を図ったり、担任や担当教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、担任等に代わり学級指導や教科指導を積極的に行い、児童生徒の心の安定を施し、意欲的に学習に向かう態度を育成するとともに、学校全体の組織体制の充実を図ります。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|--|-------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 生徒指導上の課題を抱える児童生徒や家庭に対する担任や担当教員による指導や相談活動（教科指導・少人数指導・授業支援等） | 児童生徒への相談・支援 | 214 | 215 | 日 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|-------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 児童生徒への相談・支援 | 16,791 | 17,175 | 千円 |
| | | | ② | | 16,767 | 17,157 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 24 | 18 | 千円 |
| | 人件費 | | | 340 | 340 | 千円 | |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.05 | 0.05 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 | |
| | | 総事業費 | | 17,131 | 17,515 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

・市費臨時講師が授業を担当することで、正規職員である生徒指導主任や授業時間軽減が図れ、教材研究を深めたり、子どもと向き合う時間を確保しやすくなり、児童生徒理解と学力向上の取組につながりました。特に学期末が近づき担任が忙しくなると、児童間、生徒間トラブルが増えたり、登校をしづめる児童生徒が増えたりしますが、その部分を補充してもらうことができました。

・担任等が授業中に生徒指導上の課題が生じたときに、市費臨時講師が代わりに授業に入り、担任が児童生徒に寄り添い、クールダウンさせることができました。

・入学間もない新1年生へ担任と協力し学校生活の決まりや約束の指導を行い、安定したスタートができました。また、教科における指導は支援が必要な生徒がいる学級にT・Tで入り安定した授業の確保につなげることができた。

・市費臨時講師が算数の少人数指導や複数指導にあたることにより、生徒指導を担当する教務主任の授業時間の軽減を図ることができました。これにより、生徒指導上の事案に対して迅速、的確に対応することができました。また、日常の全校児童への指導の充実が図れました。

・市費臨時講師自身が日々の児童生徒との関わりの中で、良好な人間関係を構築し、課題を抱える児童生徒への対応や学習指導、各学級への給食指導、登下校の安全指導等を行うことで、児童生徒の安定した学校生活につながりました。

・不登校や教室に入りにくい児童生徒に対応し、別室で教科指導を行うなど、個別の支援を行う上で市費臨時講師を有効に活用できました。また、平日の放課後は授業に遅れている児童生徒への補充学習や教育相談を行うことで児童生徒の学習意欲の向上が図れました。

令和元年度配置校

金田小学校 桐原東小学校 馬淵小学校 北里小学校
八幡中学校 八幡東中学校 安土中学校

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も、県費負担教職員の加配措置の状況や、市費の各種支援員の人員配置など考慮し、総合的に判断して配置校を決定する必要があります。しかし、年々個別の支援が必要な児童生徒が必要な児童生徒が増加しているとともに、生徒指導上の諸課題や保護者への対応に日々時間と労力を要する学校が増えていることから、配置校を増やすことも検討する必要があります。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
|-------|-------|----------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| | | 61701 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | | 学校運営支援事業 | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|--------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成30年度 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 配置校の児童生徒 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 4,807 | 4,287 | 人 |
| 事業の目的 | 教職員の働き方改革として教職員の時間外労働を減らし、子どもと向き合う時間を確保することで教育の質を高める目的から、スクールサポートスタッフ配置事業、部活動指導員配置事業を実施し、教職員の時間外労働を削減することを目指します。 | | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-------------|--------|-------|----|
| ① | 部活動指導員配置事業 | 生徒への部活動指導 | 199 | 630 | 時間 |
| ② | スクールサポートスタッフ配置事業 | 教職員へのサポート事業 | 2184 | 4446 | 時間 |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 生徒への部活動指導 | 2,295 | 5,128 | 千円 | |
| | | | ② 教職員へのサポート事業 | 333 | 1,060 | 千円 | |
| | | | ③ | 1,875 | 4,000 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 87 | 68 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 2,176 | 2,176 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.32 | 0.32 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | | 4,471 | 7,304 | 千円 | |

（4）令和元年度の活動と成果

| | |
|--|----------------------|
| 教職員の働き方改革の観点から、スクールサポートスタッフ配置事業として3小学校・1中学校に4名を配置、6月、10月それぞれ小学校に1名増員した。部活動指導員配置事業として3中学校に各1名を配置した。支援事業の配置校では、教職員の時間外労働が軽減されたことで、児童生徒への支援・指導に時間をかけられた。部活動指導員から指導を受けた中学校では、専門的な技術指導やチーム作りの指導を受け、専門技能の習得とスポーツから得られる忍耐や協調性などの社会性の成就において効果がみられた。スクールサポートスタッフによる教職員へのサポートでは、従来から教職員が担ってきた掲示物の掲示やワークシートや学級通信の印刷などを依頼することで、生徒と向き合う時間の確保に効果がみられた。 | |
| 令和元年度 | 学校運営支援事業 配置校 |
| 1. | スクールサポートスタッフ配置事業 配置校 |
| | 4月～ 八幡小・岡山小・金田小・八幡中 |
| | 6月～ 北里小 |
| | 10月～ 武佐小 |
| 2. | 部活動指導員配置事業 配置校 |
| | 安土中、八幡中、八幡西中 |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 学校運営支援事業の人材確保についてはハローワークを通じて公募しているところですが、適任と思われる人材の確保が難しい状況にあります。学校は、個人情報保護の観点や様々な課題を抱えた児童生徒や保護者と対応することが求められることから、教員経験や学校現場での就労経験があるものが望ましいですが、難しい状況にあります。今後、事業の拡大を考えると学校運営支援事業の就労条件を整えるなどの整備や人材ネットワークのようなシステムが必要となります。 |
|---|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|---------------|------------|---------|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD
62301 | 会計
一般会計 | 款
10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | 決算書 | 156 |
| 事務事業名 | いじめ対策推進事業 | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 青少年の健全育成 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市立小・中学校に在籍する児童生徒 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 6,847 | 6,853 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | いじめを含む問題行動の防止と健全育成を図るため、関係機関が連携できる体制を構築するとともに、いじめ問題専門委員会において専門的な見地より、いじめ防止等の対策のあり方について検討し、各校におけるいじめ防止対策の充実につなげる。 | | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 認知したいじめの解消率100%（継続支援を含む） | | | | | 100 | | % |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-----------------------------|-----------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | いじめ問題対策連絡協議会における関係機関との相互連携 | いじめ問題対策連絡協議会の開催 | 3 | 3 | 回 |
| ② | いじめ問題専門委員会におけるいじめ防止対策の協議と充実 | いじめ問題専門委員会の開催 | 2 | 2 | 回 |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① いじめ問題対策連絡協議会の開催 | 88 | 89 | 千円 | |
| | | | ② いじめ問題専門委員会の開催 | 0 | 0 | 千円 | |
| | | | ③ | 88 | 89 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 千円 | |
| | | | | 0 | 0 | 千円 | |
| | 人件費 | | | | 2,040 | 2,516 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.30 | 0.37 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 2,128 | 2,605 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

・いじめ問題対策連絡協議会において、各校のいじめ問題に係る状況報告や各機関・団体のいじめ防止に係る連携および推進に関する取組について情報共有を行い、連携体制の確認をすることができた。

・いじめ問題対策連絡協議会において、各校が進めるいじめ防止の取組をさらに充実させるために協議を行った。

・いじめ問題専門委員会において、各委員から専門的な見地をもとに、本市のいじめ防止の取組について助言を受け、今後の取組推進に向けた見通しをもつことができた。

・いじめ防止に係るアンケート調査の効果的な取り組み方や調査項目等について助言を受けた。

・各校においては児童生徒が主体となって仲間づくりや人権を大切にする取組を行うことで、いじめを許さない雰囲気を醸成することができた。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題専門委員会で協議された内容について、各校に伝達・周知することを通して、各校のいじめ対応能力のさらなる向上を目指すことが重要となる。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
|-------|---------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| | | 62401 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 生きる力育みプラン推進事業 | | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|-----------------------------|--|-------------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 各校園の園児・児童・生徒 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 8,854 | 8,745 | 人 |
| 事業の目的 | ①ICT教育を推進するために「ICT教育推進リーダー部会」を設置し、外部有識者の助言をいただきながらICT環境整備を進めるとともに、「生きる力」育みプランの実践をもとに検証します。
②教職員の資質と指導力の向上を目的とし、外部有識者による教育講演会と、本市の教育研究奨励事業の研究発表を行い、学んだことを所属校園での実践に生かします。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|---------------|--------|-------|----|
| ① | 外部有識者を交えた「ICT教育推進リーダー部会」を組織し、「生きる力」育みプランの実践および検証 | ICT教育推進リーダー部会 | 5 | 2 | 回 |
| ② | 教職員の資質と指導力向上を目的とした教職員等全員研修会の開催 | 教職員全員研修会 | 1 | 1 | 回 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|----------------------|-----|---------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① ICT教育推進リーダー部会 | 312 | 142 | 千円 |
| | | | ② 教職員全員研修会 | 204 | 53 | 千円 |
| | | | ③ | 64 | 61 | 千円 |
| | | | ④ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 44 | 28 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1,700 | 2,040 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.25 | 0.30 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 | | |
| 総事業費 | | | 2,012 | 2,182 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| ○「生きる力」育みプラン推進事業の活動 |
| ①ICT教育推進リーダー部会は、市内の小・中学校教職員から成り立つ委員会組織に加えて、外部より学力向上アドバイザーとして、大学教授を招き、22名の組織として活動しました。 |
| ②重点内容 |
| 【学力向上に向けて】 |
| ・全国学力・学習状況調査の結果を分析し、自校の学力向上プランを作成し、授業の改善を図りました。 |
| ・ICT機器の有効活用を促進するとともに、新ネットワークの有効活用を考え、ICT環境整備についての協議をしました。 |
| ・市教育研究所と連携し、教科指導・授業づくり講座を開設し、研修の機会をもちました。 |
| 【基本的生活習慣の確立・校種間連携】 |
| ・「早寝・早起き・あさ・し・ど・う」運動を推進し、基本的な生活習慣の確立を図るための指導を行いました。 |
| ・授業規律、生活約束、家庭学習などで、4中学校区に専任の指導主事を置き、共通の実践プログラムづくり、研修会などを行いました。 |
| ○活動の成果 |
| ・図書館教育について取り組み、図書館を利用することができるようになりました。 |
| ・学校司書の配置により、調べ学習ができる環境を整えたことで、積極的に図書室を使うことが増えました。 |
| ・ICT教育推進のための環境整備や運用について協議し、新ネットワーク環境を構築できた。 |
| ・教職員等全員研修会では、滋賀県立大学から講師を招き、「SDGsをふまえた教育を通して、人とまちを育てる」をテーマに講演を聴き、市内校園所の教職員がSDGsについて学び、SDGsを今まで取り組んできた教育活動の「新しいものさし」として取り入れることで、「子ども」が輝き、「人」が学びあい、ふるさとに愛着と誇りをもち、躍動する元気なまち 近江八幡をつくるヒントを学び、所属校園での実践に生かすことができました。 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 新学習指導要領実施に向けて、「生きる力」育みプランを実践し、さらに検証していく必要があります。また、ICT環境整備では学習系の機器やネットワークの整備ができていないため、整備に向けての準備を進めます。 |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
| | | 63601 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 外国人児童生徒教育支援事業 | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 市立小中学校に在籍する日本語指導や母語での支援が必要な外国人児童生徒 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 36 | 65 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | コーディネーター兼日本語学習指導員を配置するとともに、ポルトガル語対応支援員、中国語対応支援員、ベトナム対応語支援員を該当校に派遣することで、外国人児童生徒やその保護者に対し、適応支援や日本語指導、通訳、翻訳などを行い、対象児童生徒との学校生活の充実を図ります。また保護者と学校がよりよい関係を築けるよう支援します。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-----------------------------------|-------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | コーディネーター兼日本語学習指導員の配置 | コーディネーターの配置 | 180 | 180 | 回 |
| ② | ポルトガル語支援員4名、中国語対応支援員2名、ベトナム語支援員1名 | 母語支援員の配置 | 478 | 478 | 回 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|-------------|----------|---------|-------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | コーディネーターの配置 | 3,657 | 3,852 | 千円 |
| | | | ② | 母語支援員の配置 | 1,285 | 1,196 | 千円 |
| | | | ③ | | 2,366 | 2,649 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 6 | 7 | 千円 |
| | 人件費 | | | 680 | 680 | 千円 | |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.10 | 0.10 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 3,567 | 3,736 |
| | 総事業費 | | | | 4,337 | 4,532 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

- ・コーディネーター兼日本語学習指導員を配置することで、市内に在籍する外国人児童生徒の状況を把握することができ、一人ひとりの状況にあった日本語指導や母語支援を行うことができました。
- ・ポルトガル語対応支援員4名、中国語対応支援員2名、ベトナム語対応支援員1名を派遣することで、65名の外国人児童生徒に対して、適応支援や学習支援を行うことができました。また学校と保護者をつなぐ役割を果たすこともできました。
- ・言葉や文化の違いから学校生活に適応できず、登校を渋ったり、不登校になる外国人児童生徒数0名

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・母語支援を必要とする外国人児童生徒の母語が多言語化しておりポルトガル語、中国語、ベトナム語だけでは、十分な支援が行えない現状にあります。外国人児童生徒の中では、言葉以外の課題を抱える児童生徒があり、関係機関と連携した支援が必要となります。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
|-------|-------|------------|------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | | 63701 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | | 学校安全総合支援事業 | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 八幡小学校児童・桐原東小学校児童 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 1,282 | 1,229 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 文部科学省より、「学校安全支援事業」の委託を受け、毎年モデル地域を1～2指定して防災・交通安全教育に取り組むことで、防災教育の充実を図る。また、取組を通して、児童自身に自分の身を守るための力をつけさせることと児童の生活の場である学校の安全管理体制の充実を図ります。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|------------------------------|------------------|--------|-------|----|
| ① | 緊急地震速報システムを活用した避難訓練の実施 | 緊急地震速報システム設置 | 1 | 1 | 校 |
| ② | 学校防災アドバイザーや災害ボランティア等の講演および指導 | 推進委員会・講演会開催 | 6 | 4 | 回 |
| ③ | 防災教材を活用した防災学習の実施 | 防災教材を活用した防災学習の実施 | 2 | 2 | 校 |

（3）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|-----------|----------------------|---------|------|----|
| 年間経費 | 事業費 | | 1,032 | 531 | 千円 | |
| | | 主な活動の経費 | ① 緊急地震速報システム設置 | 821 | 308 | 千円 |
| | | | ② 推進委員会・講演会開催 | 49 | 33 | 千円 |
| | | | ③ 防災教材を活用した防災学習の実施 | 86 | 190 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 76 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | 1,360 | 680 | 千円 | |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.20 | 0.10 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | 2,392 | 1,211 | 千円 | |

（4）令和元年度の活動と成果

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 八幡小学校と桐原東小学校をモデル校として本事業を実施した。緊急地震速報システムを活用した避難訓練を行う中で、緊急時においても適切な行動をとることができるよう確認できた。学校防災アドバイザーの活用や防災学習の実施により、児童・教職員の防災に関する知識や意識に向上が見られました。 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 本事業の指定を受けた2校の防災教育の取組を、市内各校園に発信し広めるとともに、学校と地域が連携して防災教育に取り組めます。 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|-------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
| | | 64702 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 03 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 学校司書配置事業 | | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|--------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 市立小・中学生 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 6,847 | 6,853 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 近江八幡市教育大綱の目標に位置付けられている「②創意工夫し、問題解決できる力の育成」「⑫読書環境の
充実に努め誰でもなんでも聞ける・調べられる図書館」を目指すため、学校図書館の蔵書や読書環境の整備を進
め、言語活動や調べ学習の充実に関する学校図書館の運営サポートや読書推進活動、学校図書館を利活用した授
業の支援を行います。 | | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 近江八幡市子ども読書活動推進計画における学校司書の配置人数（R5年度） | | | | | 50 | | % |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|---|---------------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 勤務校において①学校図書館の運営業務②読書活動の推進につながる活動③各校の教諭と連携して、学校図書館や図書を活用した授業支援の取組 | 学校司書活動日数
（一人あたり） | 214 | 214 | 日 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|-----------------|----------|---------|-------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 学校司書活動日数（一人あたり） | 4,858 | 4,906 | 千円 |
| | | | ② | | 4,858 | 4,906 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 2,040 | 2,380 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.30 | 0.35 | 人 |
| | | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 4,704 | 4,751 |
| | 総事業費 | | | | 6,898 | 7,286 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

・学校図書館の開館日数が増え、開館中に児童生徒の選書に関わるアドバイスや図書委員会活動への支援を行うことができました。

・学校司書が、読書活動推進につながる活動（読み聞かせ・図書館内でのコーナー展示など）を行うことで、児童生徒の図書への興味関心を持たせることができました。

・学校司書が各校の教諭と連携して、学校図書館や図書を活用した授業支援の取り組みを行うことで、授業で図書を用いた学習の機会が増えました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業の中で、各校教諭と連携して図書館・司書を積極的に活用した授業実践を活動内容にあげていますが、各校図書館教育担当者を中心に、授業での図書・司書活用の推進につながる取組方法について検討し、実践を積み上げる必要があります。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
|-------|-------|---------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 62001 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 02 | 小学校費 | 01 | 学校管理費 | | |
| 事務事業名 | | 小学校運営事業 | | | | | 所管課名 | | 教育総務課 | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 定型的事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市内小学生 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 4,786 | 4,791 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 教育委員会事務局と学校が連携を取りながら教育を行うための諸条件を整備するとともに、教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化を図ります。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 小学校環境整備 | 用務員賃金 | 12 | 12 | 月 |
| ② | 学校運営に伴う備品購入費 | 備品購入費 | 3897 | 5522 | 千円 |
| ③ | 小学校環境整備に伴う消耗品購入費 | 消耗品費 | 14774 | 14821 | 千円 |

（3）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|--------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 用務員賃金 | 41,896 | 41,872 | 千円 | |
| | | | ② 備品購入費 | 15,485 | 16,006 | 千円 | |
| | | | ③ 消耗品費 | 3,897 | 5,522 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 14,774 | 14,821 |
| | | | | | 7,740 | 5,523 | 千円 |
| | 人件費 | | | 3,400 | 2,720 | 千円 | |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.50 | 0.40 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 15,485 | 16,006 | 千円 |
| 総事業費 | | | 45,296 | 44,592 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <p>学校が円滑に運営するため、教育委員会事務局と学校が連携をとりながら、学校環境整備及び学校事務の効率化に取り組みました。</p> <p>特に臨時用務員の雇用については人材確保に支障が生じることがあり、学校運営に影響を及ぼしていたことから確実に用務業務を遂行するため、令和2年度より民間委託により実施することとしました。</p> <p>また、各校に配備されている電子黒板については整備から約7年以上が経過していたことから更新する時期を迎えていたため、平成30年度より順次更新しています。</p> <p>各校に整備されている大型備品としては他にも印刷機が更新時期を迎えていたため、コスト面等を考慮し、新規購入ではなくレンタル印刷機を試験的に桐原小学校に1台配備しました。導入後、トラブル等なく使用することができたため、令和2年度より他の学校にも導入することとなりました。</p> |
|---|

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| <p>学校事務共同実施推進委員会と教育委員会事務局の連携により、各校や庁内の備品及び消耗品を集約し入札執行するなど、事務の効率化や予算の有効活用に取り組みました。今後も調達方法を検討し、経費削減に努めます。</p> <p>令和2年度より新たに始まった用務員の民間委託やレンタル印刷機については、運営状況を検証し、より良い運営となるよう努めてまいります。</p> |
|--|

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | |
|---|--|-------------------------------------|-------|-----|-------|-------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部請負 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和2年度 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | |
| | 主要施策 | 豊か心身を育む教育の推進 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 桐原東小学校児童および教職員 | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 450 | 人 |
| 事業の目的 | 児童に安全で安心できる教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行います。また、LED照明に更新することで、省エネルギーによる経費の削減、交換工事の回数減少により利用者の利便性が向上します。 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 非構造部材落下対策工事の設計 | 工事進捗率 | - | 100 | % |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|----------------------|-------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 設計委託 | 0 | 544 | 千円 | |
| | | | ② | 0 | 544 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 |
| | | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0 | 1,020 | 千円 |
| | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | 0.00 | 0.15 | 人 | |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | | | 0 | 0 | 千円 | |
| | 総事業費 | | | 0 | 1,564 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

令和2年度中の工事着手・完成を目指し、非構造部材落下対策工事に係る設計を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

非構造部材落下対策工事は、学校施設環境改善交付金を活用し進めていますが、採択されなかった場合は一般財源等で対応せざるを得ず、今後の整備計画に大きな影響を及ぼすことから、学校施設整備に係る財源を強く要望するなど、財源確保に努める必要があります。

| | | | |
|-------|-------------|------|-------|
| 事務事業名 | 岡山小学校施設整備事業 | 所管課名 | 教育総務課 |
|-------|-------------|------|-------|

| | | | | | | |
|--|---|-------------------------------------|-------|-----|-------|---------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 全部請負 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和元年度終了 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 岡山小学校児童および教職員 | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 600 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 岡山小学校旧校舎は、耐震性能の不足に加え、児童数の増加もあり、平成28年度より仮設校舎で対応していました。これらの問題を解決するため、岡山コミュニティセンター、放課後児童クラブを含めた、岡山コミュニティエリアとして平成30年度に現在地から移転整備を行いました。令和元年度は仮設校舎のリース料の支払いのみとなっています。 | | | | | |

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 仮設校舎の維持管理 | 仮設校舎リース | 1 | 1 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|-----------|-----------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 仮設校舎リース | 2,304,412 | 26,957 | 千円 |
| | | | ② 監理委託 | 26,957 | 26,957 | 千円 |
| | | | ③ 建設工事 | 11,405 | 0 | 千円 |
| | | | | 1,086,590 | 0 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 1,179,460 | 0 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 1,700 | 952 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.25 | 0.14 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 2,306,112 | 27,909 | 千円 | |

岡山小学校は児童数が増加しており、教室数が不足していることから、平成28年度から平成30年度の新校舎完成までの間、リースの仮設校舎で対応し、令和元年度は放課後児童クラブとして活用を行いました。

体育館や仮設校舎は、改修を行い、別の用途で今後も活用していきますが、校舎は令和2年度に解体予定となっており、グラウンドを含めた、跡地利用を検討する必要があります。

(1) 事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度活動と成果

令和2年度中の工事着手・完成を目指し、エレベーター整備の調査および設計を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

エレベーターが設置されていない学校は他にも多く残っており、大規模改修等にあわせて計画的に整備していく必要があります。

(1) 事務事業の概要

| | | |
|----------------|------|-------------------------------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 |

| | |
|---|---|
| <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的 | <p>安土小学校の校舎は、昭和44年に建設されており、老朽化や狭い等、様々な課題があり、児童の教育環境の向上を図るため、校舎の早期整備に取り組みます。</p> |
|---|---|

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 候補地の比較資料作成 | 調査業務委託 | 0 | 1 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|----------------------|---------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 調査業務委託 | 0 | 9,086 | 千円 | |
| | | | ② | 0 | 9,086 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 |
| | | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0 | 1,360 | 千円 |
| | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | 0.00 | 0.20 | 人 | |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | | | 0 | 0 | 千円 | |
| | 総事業費 | | | 0 | 10,446 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

地元の方々に安土小学校整備候補地を選定していただく比較資料として、それぞれのメリット・デメリットを示せるよう、地盤調査をはじめとした各種調査を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

安土小学校整備の事業着手にむけ、資料をもとに近江八幡市立安土小学校整備地選定委員会において、確実に結論を出していただく必要があります。

| 令和元年度 | ハード事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
|-------|-------|-------------|------|----|-----|------|------|-------|-------|-----|-----|
| | | 78113 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 02 | 小学校費 | 01 | 学校管理費 | | |
| 事務事業名 | | 沖島小学校施設整備事業 | | | | 所管課名 | | 教育総務課 | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|-------|--------|-------|---------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部請負 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和元年度終了 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 豊か心身を育む教育の推進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 沖島小学校児童および教職員 | | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 20 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 従来の学校トイレでは、「くさい、汚い、怖い、暗い、壊れている」という、いわゆる「5K」の印象があります。トイレを我慢することがあり、また生活様式の変化により、多くが和便器である学校のトイレをうまく使えない児童もいるため、明るく開放的なトイレになるようにと、学校トイレの改修を順次進め、学習環境の改善に努めます。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | トイレ改修工事 | トイレ改修箇所 | － | 6 | 箇所 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|---------------------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 0 | 10,355 | 千円 |
| | | ① トイレ改修工事 | 0 | 10,295 | 千円 |
| | | ② | | | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 60 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員 | 0 | 1,020 | 千円 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.15 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 0 | 11,375 | 千円 |

(4) 令和元年度活動と成果

馬淵小学校に続き、市内小学校で6校目となる沖島小学校のトイレ改修に取り組みました。

和式トイレの洋式化、手入れがしやすいように床を乾式のものに張り替えたほか、内装も、明るく開放的に改修しました。また、児童がデザインしたのれんを設置するなど、児童とともにトイレを完成させました。

改修箇所 校舎1階（児童用トイレ、多目的トイレ、職員用トイレ）3箇所
校舎2階（児童用トイレ）1箇所
屋内運動場（児童用トイレ（屋内・屋外））2箇所

A photograph of a modern, clean school toilet facility. The room has light-colored wooden flooring and large windows. There are several white toilet stalls with colorful, patterned curtains. A sink and mirror are visible in the background.

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の課題（改善内容） | | | | | | | | | | | |
| トイレ改修工事は、学校施設環境改善交付金を活用し進めていますが、採択されなかった場合は一般財源等で対応せざるを得ず、今後の整備計画に大きな影響を及ぼすことから、学校施設整備に係る財源を強く要望するなど、財源確保に努める必要があります。 | | | | | | | | | | | |

| 令和元年度 | ハード事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 156 |
|-------|-------------------|-------|------|----|-----|------|------|-------|-------|-----|-----|
| | | 78120 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 02 | 小学校費 | 01 | 学校管理費 | | |
| 事務事業名 | 小学校空調設備整備事業（繰越明許） | | | | | 所管課名 | | 教育総務課 | | | |

| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------------|--|-------|-----|-------|---------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部請負 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和元年度終了 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 市内空調機設置小学校児童および教職員 | | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 2,600 | 人 |
| 事業の目的 | 空調機が設置されていない特別教室等に空調機を新設します。 | | | | | | |
| ・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------|--|--|--|---------|--------|-------|----|--|--|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | | |
| ① | 空調機の設置 | | | | 工事進捗率 | — | 100 | % | | | |
| ② | | | | | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | | |
|---------|-----|----------------------|---------------------|-------|------|----------|---------|-----|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 空調機設置 | | 0 | 35,546 | 千円 | |
| | | | ② | | | 0 | 35,546 | 千円 | |
| | | | ③ | | | | | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | | | 0 | 884 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | | 0.00 | 0.13 | 人 | | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 | | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | | | 0 | 36,430 | 千円 | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| <p>空調機は平成22年度、普通教室に全教室整備を行いました、特別教室は全教室に整備されていませんでした。</p> <p>このため、季節によっては使用をしていなかった教室もありましたが、空調機整備を行ったことにより一年中、快適に利用できる環境となりました。</p> | | | | | | | | | | | |
| (5) 今後の課題（改善内容） | | | | | | | | | | | |
| <p>空調機が増加したことにより、今後老朽化が進むにつれ、修繕等の維持管理に要する費用の増加が予想されます。</p> <p>また、故障の際、空調機はすぐ修繕が出来ない場合が多く、暖房は修繕中ファンヒーター等により代替えが出来るが、冷房は困難であり、業者等による定期的なメンテナンス等の検討も必要です。</p> | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の課題（改善内容） | | | | | | | | | | | |
| <p>空調機が増加したことにより、今後老朽化が進むにつれ、修繕等の維持管理に要する費用の増加が予想されます。</p> <p>また、故障の際、空調機はすぐ修繕が出来ない場合が多く、暖房は修繕中ファンヒーター等により代替えが出来るが、冷房は困難であり、業者等による定期的なメンテナンス等の検討も必要です。</p> | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|-------|----|----|-----|------|------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 158 |
| | | O4001 | 10 | 10 | 教育費 | O2 | 小学校費 | O2 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 小学校要保護児童援助事業 | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|--|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 | |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） | |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 経済的な理由で就学困難な児童の保護者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 10 | 2 | 人 | |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 要保護児童の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費を給付することで、義務教育の円滑な実施を目的とします。 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|--------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 援助が必要な保護者に対し、修学旅行費の一部を給付 | 給付 | 10 | 2 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|-------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 給付 | 215 | 43 | 千円 |
| | | | ② | | 215 | 43 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | 1,156 | 884 | 千円 | |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.17 | 0.13 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 | |
| | 総事業費 | | 1,371 | 927 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 申請に対し正確な要否判定を行い、該当する2件に修学旅行費の一部を期日までに給付し、経済的な理由で就学が困難な児童の保護者の経済的負担を軽減しました。（一件当たり上限21,670円） | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| </ | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|---------------|----|----|-----|------|------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 158 |
| | | 04002 | 10 | 10 | 教育費 | 02 | 小学校費 | 02 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | | 小学校準要保護児童援助事業 | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 経済的な理由で就学困難な児童の保護者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 411 | 411 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付し、保護者の経済的な負担を軽減することで、児童が安心して就学できるようにすることを目的としています。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 学校生活に必要な経費の一部給付 | 給付 | 411 | 411 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 給付 | 25,419 | 23,688 | 千円 |
| | | | ② | | 25,419 | 23,688 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | 0 | 0 |
| | 人件費 | | | | 1,360 | 1,700 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 0.20 | 0.25 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | | 26,779 | 25,388 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

市要綱に基づき給付審査を行い、計387件が給付対象となり、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を期日までに給付し、児童が安心して就学できるよう図りました。

また、令和2年度新小学校1年生の申請者のうち、入学前給付審査で認定の判定を行った24件に対し、「新入学児童生徒学用品費等」を入学前に支給しました。（小学1年生単価51,060円）

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

児童が安心して就学できるようにするため、今後もこの事業は必要と考えます。国や近隣市町の動向も考慮しながら、引き続き適正に給付事務を行います。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

申請に対し、家庭の経済状況等に応じて補助対象経費を決める支弁区分を判定し、国庫補助の要綱に従い給付事務を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、継続した支援が必要です。また、特別支援学級に在籍する児童数は増加傾向にあるため、就学指導担当者と連携して補助対象者を正しく把握するよう努めます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 158 |
|-------|------------------|-------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 61901 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 02 | 小学校費 | 02 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 小学校 I C T 教育推進事業 | | | | | | 所管課名 | | 教育総務課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|------------------------------------|--|-------|--------|-------|--------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成30年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 小学校の児童及び教員など | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 5,086 | 5,184 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | ・小中学校ICT教育推進プランに基づき、小学校教育環境の整備充実を図り、授業改善および校務の効率化を進めます。
整備の方針として、5つの方針に基づき整備をすすめます
「生きる力育みプラン」を実現するためのICT
「シンプル」なツールとしてのICT
「いつでも・どこでも・誰でも」活用できるICT
学校間・校種間の連携ツールとしてのICT
これらを段階的に整備します | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 教育用ICT環境の整備 | 教育用端末数 | 724 | 724 | 台 |
| ② | 校務用ICT環境の整備 | 校務用端末数 | 413 | 413 | 台 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 教育用端末数 | 9,925 | 68,660 | 千円 |
| | | | ② 校務用端末数 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | ③ | 3,109 | 68,660 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 6,816 |
| | 人件費 | | | 1,360 | 1,360 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.20 | 0.20 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 11,285 | 70,020 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| 1.校務用ICT環境の継続利用 |
| 平成30年12月に校務用のICT環境を構築するため、5年間の「近江八幡市教育情報ネットワーク及び校務支援システムに係るサービス提供」として契約を結びました。令和元年度は費用が通年となり、大幅な増加となりました。 |
| 小中学校の継続的な利用のため、適切な維持管理とトラブル時のサポート保守を行い、教員の事務負担軽減に努めました。 |
| 小中学校あわせて |
| ハードウェア：サーバー4台、教員用端末550台、ネットワーク機器 |
| ソフトウェア：校務支援システム、HPシステム、セキュリティシステム |
| 2.大型提示装置の更新及び特別支援学級用中型提示装置の整備、実物投影機の更新（小・中学校運営事業で実施） |
| 大型提示装置更新：小中学校合わせて9台更新 |
| 中型提示装置導入：小中学校合わせて9台整備 |
| 実物投影機更新：小中学校合わせて50台更新 |
| ※ 事業の主な活動の台数は、学校数に応じて、小・中学校に按分しています |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| <p>教育用端末機の老朽化が顕著であり、更新が必要となっていますが、令和2年度には、技術家庭の授業で必要となる中学校のパソコン教室の端末の更新を行うことが決定しました。また、GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みが、令和元年末に示されたことにより、教育用端末機の更新整備が、進められることとなりました。校務用ICT環境を最大限活用しながら、GIGAスクール構想の実現に取り組む必要があり、効率的で効果的であるとともにセキュリティの高い学校全体のICT環境を構築する必要があります。</p> |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|------|----|-----|------|------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 158 |
| | | 62101 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 02 | 小学校費 | 02 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 小学校教育教材事業 | | | | | 所管課名 | | 教育総務課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 直営 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市内小学生 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 4,786 | 4,791 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 児童の学習への興味・関心を高め、主体的な学習活動につながるように教育教材の保有状況等を確認し、整備・充実を図ります。 | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-----------------|--------|-------|----|
| ① | 各校で共通する教材備品等の共同調達 | 共同調達備品件数 | 5 | 1 | 件 |
| ② | 学校図書館の整備 | 標準蔵書率を達成している学校数 | 10 | 7 | 校 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-----|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 教材備品 | 19,796 | 21,686 | 千円 | |
| | | | ② 学校図書 | 2,238 | 8,351 | 千円 | |
| | | | ③ 教材消耗品 | 6,860 | 6,582 | 千円 | |
| | | | | 10,698 | 6,753 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 2,040 | 680 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.30 | 0.10 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 21,836 | 22,366 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

1. 教材備品等の整備

各校に共通して購入する備品等が少なかったため、共同調達数は減少しましたが、児童が主体的に学べる学習環境を整備できました。

また、令和元年度はふるさと応援寄附金を利用して岡山小学校のプラスバンド活動のための楽器整備や、卒業生からの寄附金によってグランドピアノ等を整備することができました。

2. 学校図書館の整備

標準蔵書率を達成している学校が3校減少しましたが、学校司書の配置による効果として古い図書と新しい図書の入れ替えが実施できたことによるものであり、学校図書館の整備は進みました。

また、一般財団法人村松報恩会からの図書費の寄附金も活用して整備を実施しました。

蔵書数は多くても古い図書は誰も読まないことから、図書の充実や蔵書内容の標準化や図書の入れ替えを適切に実施することで、学校図書館の書架を新鮮に保つことができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

備品及び消耗品については、学校と連携の上引き続きまとめて購入するなど実施していきます。また、学校図書館の整備についても、児童にとって魅力のある場所を実現するために引き続き市立図書館や学校司書等と連携を図り、整備していきます。

学習指導要領改訂により令和２年度は小学校教科書の更新があり前期分は更新が完了しましたが、後期分についても教育委員会内で連携を図り適切な数量等把握の上、購入していきます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 158 |
|-------|--------------------------|-------|------|----|-----|------|------|-------|-------|-----|-----|
| | | 62501 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 02 | 小学校費 | 02 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 「ふれて・みて」みんなで学ぶ小学校ICT活用事業 | | | | | 所管課名 | | 教育総務課 | | | |

（１）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|--------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成27年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和2年度 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | タブレットPC研究校（桐原東小・武佐小）の児童及び教員 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 714 | 711 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 1.タブレットPCを活用した授業の実践研究
児童用端末（タブレットPC）を活用した授業の効果および課題について実践研究し、本市の今後の展開を検討します。
2.タブレットPCの活用に関して市内各校への情報発信
ICTを活用したリーダー校として、市内各校への情報発信をします。
3.ICT活用推進リーダー部会でのICT教育推進プランの活用
各校ICT推進リーダーで構成する部会において、中期計画としてのICT教育推進プランを基に整備を検討します。また、研修により各校リーダーの育成を図ります。

これらの取組を通じて本市でのICT教育を推進します。 | | | | | | | |

（２）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------------------|------------------------|--------|-------|----|
| ① | 研究校でのタブレットPC及び関連するICT機器の適切な管理（リース契約） | ICT機器の適正管理（サポートデスク報告書） | 7 | 1 | 回 |
| ② | ICT活用推進リーダー部会による研修・視察 | 先進校視察・研修（延べ人数） | 5 | 12 | 人 |
| ③ | | | | | |

（３）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|----------------------|---------------------|--------------------------|---------------------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① ICT機器の適正管理（サポートデスク報告書） | 7,277 | 7,277 | 千円 | |
| | | | ② 先進校視察・研修（延べ人数） | 7,277 | 7,277 | 千円 |
| | | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | | | ③ | | |
| | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 | |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 1,360 | 680 | 千円 | |
| | | | 正規職員 | 0.20 | 0.10 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 | | |
| 総事業費 | | 8,637 | 7,957 | 千円 | | |

（４）令和元年度の活動と成果

| | |
|--|--|
| <p>タブレットPC研究校での実践研究期間（平成27年度～平成29年度）を終え、残期間の維持管理に努めました。また、研究校の成果と課題を受けた中で、次期ICT教育の導入に向けた検討をすることを目的に取り組みました。</p> <p>1.ICT活用推進リーダー部会
 ICT活用推進リーダー部会は2回開催し、プログラミング学習への取り組みが中心となりました。また、年度末に国より示されましたGIGAスクール構想の実現に向けて、リーダー部会が学校の拠点となって取り組みを進めました。</p> <p>2.ICT機器管理の適切な管理
 タブレットPC研究校に配備している機器を適切に管理しました。機器は4年を経過し、稼働に時間を要する状況となっています。</p> | |
|--|--|

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| <p>GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みが、令和元年末に示されたことにより、児童生徒一人一台端末の整備に向けて、急ピッチで、学校内のネットワークの整備や端末の整備に取り組む必要があります。整備に向けては、実際に利用する学校の意見を得ながら、利用し易いGIGAスクール構想の実現を目指すこととしなければなりません。ICT活用推進リーダー部会を中心に、学校の意見を得ながら取り組みを進めてまいります。</p> <p>また、タブレット研究校の維持管理状況より、長期間の利用が可能なOSや機器の選定が必要です。</p> |
|---|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|---------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 160 |
| | | 63101 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 03 | 中学校費 | 01 | 学校管理費 | | |
| 事務事業名 | | 中学校運営事業 | | | | | 所管課名 | | 教育総務課 | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 定型的事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市内中学生 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 2,061 | 2,158 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 教育委員会事務局と学校が連携を取りながら教育を行うための諸条件を整備するとともに、教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化を図ります。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 中学校環境整備 | 用務員賃金 | 12 | 12 | 月 |
| ② | 学校運営に伴う備品購入費 | 備品購入費 | 2043 | 4290 | 千円 |
| ③ | 中学校環境整備に伴う消耗品購入費 | 消耗品費 | 8090 | 7790 | 千円 |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|-------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 用務員賃金 | 26,203 | 28,126 | 千円 | |
| | | | ② 備品購入費 | 12,772 | 13,510 | 千円 | |
| | | | ③ 消耗品費 | 2,043 | 4,290 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 8,090 | 7,790 |
| | | | | 3,298 | 2,536 | 千円 | |
| | 人件費 | | | | 3,400 | 2,720 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.50 | 0.40 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 12,772 | 13,510 | 千円 |
| 総事業費 | | | 29,603 | 30,846 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

学校が円滑に運営するため、教育委員会事務局と学校が連携をとりながら、学校環境整備及び学校事務の効率化に取り組みました。

特に臨時用務員の雇用については人材確保に支障が生じることがあり、学校運営に影響を及ぼしていたことから確実に用務業務を遂行するため、令和2年度より民間委託により実施することとしました。

また、各校に配備されている電子黒板については整備から約7年以上が経過していたことから更新する時期を迎えていたため、平成30年度より順次更新しています。

各校に整備されている大型備品としては他にも印刷機が更新時期を迎えていたため、コスト面等を考慮し、新規購入ではなくレンタル印刷機を試験的に八幡中学校に1台配備しました。導入後、トラブル等なく使用することができたため、令和2年度より他の学校にも導入することとなりました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

学校事務共同実施推進委員会と教育委員会事務局の連携により、各校や庁内の備品及び消耗品を集約し入札執行するなど、事務の効率化や予算の有効活用に取り組みました。今後も調達方法を検討し、経費削減に努めます。

令和2年度より新たに始まった用務員の民間委託やレンタル印刷機については、運営状況を検証し、より良い運営となるよう努めてまいります。

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|-------|-----|-------|-------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部請負 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和2年度 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | |
| | 主要施策 | 豊か心身を育む教育の推進 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 八幡東中学校生徒および教職員 | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 650 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態にしたいのか
・ 事業を始めた目的 | 生徒に安全で安心できる教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行います。また、LED照明に更新することで、省エネルギーによる経費の削減、交換工事の回数減少により利用者の利便性が向上します。 | | | | | |

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 設計委託 | 0 | 544 | 千円 |
| | | | ② | 0 | 544 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0 | 1,020 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.15 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 0 | 1,564 | 千円 |

(4) 令和元年度活動と成果

令和2年度中の工事着手・完成を目指し、非構造部材落下対策工事に係る設計を行いました。

(5) 今後の課題（改善内容）

非構造部材落下対策工事は、学校施設環境改善交付金を活用し進めていますが、採択されなかった場合は一般財源等で対応せざるを得ず、今後の整備計画に大きな影響を及ぼすことから、学校施設整備に係る財源を強く要望するなど、財源確保に努める必要があります。

(1) 事務事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度活動と成果

空調機は平成22年度、普通教室には全教室整備を行いました、特別教室は全教室に整備されていませんでした。
このため、季節によって使用をしていなかった教室もありましたが、空調機整備を行ったことにより一年中、快適に利用できる環境となりました。

(5) 今後の課題（改善内容）

-394-

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------------|----|----|-----|------|------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 160 |
| | | 04201 | 10 | 10 | 教育費 | 03 | 中学校費 | 02 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | | 中学校要保護生徒援助事業 | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 経済的な理由で就学困難な児童の保護者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 11 | 7 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 要保護児童の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費を給付することで、義務教育の円滑な実施を目的とします。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|--------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 援助が必要な保護者に対し、修学旅行費の一部を給付 | 給付 | 11 | 7 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 給付 | 634 | 422 | 千円 |
| | | | ② | | 634 | 422 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 1,156 | 884 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 0.17 | 0.13 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | | 1,790 | 1,306 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 申請に対し適正に要否判定を行い、該当する7件に修学旅行費の一部を期日までに給付し、経済的な理由で就学が困難な児童の保護者の経済的負担を軽減しました。（一件当たり上限60，300円） | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 今後も適正に要否判定を行い、経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用（要保護児童は修学旅行費のみ）の一部を給付します。 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|---------------|----|----|-----|------|------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 160 |
| | | 04202 | 10 | 10 | 教育費 | 03 | 中学校費 | 02 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | | 中学校準要保護生徒援助事業 | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|--|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 | |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） | |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 経済的な理由で就学困難な児童の保護者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 261 | 276 | 人 | |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付し、保護者の経済的な負担を軽減することで、児童が安心して就学できるようにすることを目的としています。 | | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 学校生活に必要な経費の一部給付 | 給付 | 261 | 276 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 給付 | 23,091 | 22,737 | 千円 |
| | | | ② | | 23,091 | 22,737 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 1,360 | 1,700 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.20 | 0.25 | 人 |
| | | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | | 24,451 | 24,437 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

市要綱に基づき給付審査を行い、計238件が給付対象となり、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を期日までに給付し、児童が安心して就学できるよう図りました。

また、令和2年度新中学校1年生の申請者のうち、入学前給付審査で認定の判定を行った38件に対し、「新入学児童生徒学用品費等」を入学前に支給しました。（中学1年生単価60，000円）

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

児童が安心して就学できるようにするため、今後もこの事業は必要と考えます。国や近隣市町の動向も考慮しながら、引き続き適正に給付事務を行います。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

申請に対し、家庭の経済状況等に応じて補助対象経費を決める支弁区分を判定し、国庫補助の要綱に従い給付事務を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、継続した支援が必要です。また、特別支援学級に在籍する児童数は増加傾向にあるため、就学指導担当者と連携して補助対象者を正しく把握するよう努めます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 160 |
|-------|-------|-----------|------|----|-----|------|------|-------|-------|-----|-----|
| | | 63201 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 03 | 中学校費 | 02 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | | 中学校教育教材事業 | | | | 所管課名 | | 教育総務課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市内中学生 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 2,061 | 2,158 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 生徒の学習への興味・関心を高め、主体的な学習活動につながるよう教育教材の保有状況等を確認し、整備・充実を図ります。 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-----------------|--------|-------|----|
| ① | 各校で共通する教材備品等の共同調達 | 共同調達備品件数 | 5 | 1 | 件 |
| ② | 学校図書館の整備 | 標準蔵書率を達成している学校数 | 1 | 1 | 校 |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | 7,541 | 8,197 | 千円 |
| | | ① 教材備品 | 2,148 | 1,315 | 千円 |
| | | ② 学校図書 | 2,254 | 2,069 | 千円 |
| | | ③ 教材消耗品 | 3,139 | 4,813 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 2,040 | 680 | 千円 |
| | | 正規職員 | 0.30 | 0.10 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 9,581 | 8,877 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

| | | | | | | | | | | |
|-------------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 1. 教材備品等の整備 | 各校に共通して購入する備品等が少なかったため、共同調達数は減少しましたが、生徒が主体的に学べる学習環境を整備できました。 | | | | | | | | | |
| 2. 学校図書館の整備 | 標準蔵書率を達成している学校は前年度並ですが、学校司書等の配置により古い図書と新しい図書の入れ替えが実施できたため、学校図書館の整備は進みました。 | | | | | | | | | |
| | 蔵書数は多くても古い図書は誰も読まないことから、図書の充実や蔵書内容の標準化や図書の入れ替えを適切に実施することで、学校図書館の書架を新鮮に保つことができました。 | | | | | | | | | |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 備品及び消耗品については、学校と連携の上引き続きまとめて購入するなど実施していきます。また、学校図書館の整備についても、児童にとって魅力のある場所を実現するために引き続き市立図書館や学校司書等と連携を図り、整備していきます。 | | | | | | | | | | |
| 学習指導要領改訂により令和3年度は中学校教科書の更新があるため、教育委員会内で連携を図り適切な数量等把握の上、購入していきます。 | | | | | | | | | | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 160 |
|-------|--------------------------|-------|------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 63801 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 03 | 中学校費 | 02 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | 「ふれて・みて」みんなで学ぶ中学校ICT活用事業 | | | | | | 所管課名 | | 教育総務課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|--|-------|--------|-------|--------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成27年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和2年度 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | タブレットPC研究校（八幡中学校）の生徒及び教員 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 642 | 657 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 1.タブレットPCを活用した授業の実践研究
生徒用端末（タブレットPC）を活用した授業の効果および課題について実践研究し、本市の今後の展開を検討します。
2.タブレットPCの活用に関して市内各校への情報発信
ICTを活用したリーダー校として、市内各校への情報発信をします。
3.ICT活用推進リーダー部会でのICT教育推進プランの活用
各校ICT推進リーダーで構成する部会において、中期計画としてのICT教育推進プランを基に整備を検討します。また、研修により各校リーダーの育成を図ります。

これらの取組を通じて本市でのICT教育を推進します。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------------------|------------------------|--------|-------|----|
| ① | 研究校でのタブレットPC及び関連するICT機器の適切な管理（リース契約） | ICT機器の適正管理（サポートデスク報告書） | 4 | 0 | 回 |
| ② | ICT活用推進リーダー部会による研修・視察 | 先進校視察・研修（延べ人数） | 4 | 4 | 人 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|----------------------|-----|-----------|--------------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① ICT機器の適正管理（サポートデスク報告書） | 3,639 | 3,638 | 千円 |
| | | | ② 先進校視察・研修（延べ人数） | 3,638 | 3,638 | 千円 |
| | | | ③ | 0 | 0 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 千円 |
| | | | | 1 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 1,360 | 680 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.20 | 0.10 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 | |
| 総事業費 | | | 4,999 | 4,318 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|--|--|
| <p>タブレットPC研究校での実践研究期間（平成27年度～平成29年度）を終え、残期間の維持管理に努めました。また、研究校の成果と課題を受けた中で、次期ICT教育の導入に向けた検討をすることを目的に取り組みました。</p> <p>1.ICT活用推進リーダー部会
 ICT活用推進リーダー部会は2回開催し、プログラミング学習への取り組みが中心となりました。また、年度末に国より示されましたGIGAスクール構想の実現に向けて、リーダー部会が学校の拠点となって取り組みを進めました。</p> <p>2.ICT機器管理の適切な管理
 タブレットPC研究校に配備している機器を適切に管理しました。機器は4年を経過し、稼働に時間を要する状況となっています。</p> | |
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | |
| <p>GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みが、令和元年末に示されたことにより、児童生徒一人一台端末の整備に向けて、急ピッチで、学校内のネットワークの整備や端末の整備に取り組む必要があります。整備に向けては、実際に利用する学校の意見を得ながら、利用し易いGIGAスクール構想の実現を目指すこととしなければなりません。ICT活用推進リーダー部会を中心に、学校の意見を得ながら取り組みを進めてまいります。</p> <p>また、タブレット研究校の維持管理状況より、長期間の利用が可能なOSや機器の選定が必要です。</p> | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 160 |
|-------|-------|--------------|------|----|-----|------|------|-------|-------|-----|-----|
| | | 63901 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 03 | 中学校費 | 02 | 教育振興費 | | |
| 事務事業名 | | 中学校ICT教育推進事業 | | | | 所管課名 | | 教育総務課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|--------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成30年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ①創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 中学校の生徒及び教員など | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 2,213 | 2,259 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | ・小中学校ICT教育推進プランに基づき、中学校教育環境の整備充実を図り、授業改善および校務の効率化を進めます。
整備の方針として、5つの方針に基づき整備をすすめます
「生きる力育みプラン」を実現するためのICT
「シンプル」なツールとしてのICT
「いつでも・どこでも・誰でも」活用できるICT
学校間・校種間の連携ツールとしてのICT
これらを段階的に整備します | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 教育用ICT環境の整備 | 教育用端末数 | 241 | 241 | 台 |
| ② | 校務用ICT環境の整備 | 校務用端末数 | 137 | 137 | 台 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 教育用端末数 | 3,162 | 22,887 | 千円 | |
| | | | ② 校務用端末数 | 0 | 0 | 千円 | |
| | | | ③ | 1,036 | 22,887 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 2,126 | 0 |
| | 人件費 | | | | 1,360 | 1,360 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.20 | 0.20 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | | | 4,522 | 24,247 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| 1.校務用ICT環境の継続利用 |
| 平成30年12月に校務用のICT環境を構築するため、5年間の「近江八幡市教育情報ネットワーク及び校務支援システムに係るサービス提供」として契約を結びました。令和元年度は費用が通年となり、大幅な増加となりました。 |
| 小中学校の継続的な利用のため、適切な維持管理とトラブル時のサポート保守を行い、教員の事務負担軽減に努めました。 |
| 小中学校あわせて |
| ハードウェア：サーバー4台、教員用端末550台、ネットワーク機器 |
| ソフトウェア：校務支援システム、HPシステム、セキュリティシステム |
| 2.大型提示装置の更新及び特別支援学級用中型提示装置の整備、実物投影機の更新（小・中学校運営事業で実施） |
| 大型提示装置更新：小中学校合わせて9台更新 |
| 中型提示装置導入：小中学校合わせて9台整備 |
| 実物投影機更新：小中学校合わせて50台更新 |
| ※ 事業の主な活動の台数は、学校数に応じて、小・中学校に按分しています |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| <p>教育用端末機の老朽化が顕著であり、更新が必要となっていますが、令和2年度には、技術家庭の授業で必要となる中学校のパソコン教室の端末の更新を行うことが決定しました。また、GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みが、令和元年末に示されたことにより、教育用端末機の更新整備が、進められることとなりました。校務用ICT環境を最大限活用しながら、GIGAスクール構想の実現に取り組む必要があり、効率的で効果的であるとともにセキュリティの高い学校全体のICT環境を構築する必要があります。</p> |
|--|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|---------------|------------|---------|-----|---------|------|---------|------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
64001 | 会計
一般会計 | 款
10 | 教育費 | 項
04 | 幼稚園費 | 目
01 | 幼稚園費 | 決算書 | 160 |
| 事務事業名 | 幼稚園運営事業 | | | | | 所管課名 | 幼児課 | | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 定型的事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 永年（経常的事業） |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市立幼稚園の園児 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 1,086 | 929 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 健やかで心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図ることを目的とします。 | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 施設の管理者として、防火管理を適切に行う | 防火管理研修 | 3 | 3 | 人 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|--------|----------|---------|---------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 防火管理研修 | 137,828 | 149,125 | 千円 |
| | | | ② | | 14 | 22 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 137,814 | 149,103 |
| | 人件費 | | | | 13,600 | 13,600 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 2.00 | 2.00 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | | | 151,428 | 162,725 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 防火管理者の研修については、3名が甲種防火管理者新規講習を受講しました。
その他の経費については、看護師・産休育休代替職員等の臨任用職員の人件費や、その他各園で使用する消耗品等を支出しました。
※詳細は別表の通り | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|----------------|
| 今後も適切な運営に努めます。 |
|----------------|

幼稚園運営事業執行一覧

(単位：円)

| 科目名 | 予算 | 決算 |
|------------------------|-------------|-------------|
| 07 賃金 | 135,280,000 | 132,224,940 |
| 01 嘱託職員・臨時職員賃金 | 135,280,000 | 132,224,940 |
| 09 旅費 | 1,048,720 | 974,845 |
| 02 普通旅費（八幡幼稚園） | 137,400 | 121,173 |
| 02 普通旅費（岡山幼稚園） | 160,000 | 147,873 |
| 02 普通旅費（金田幼稚園） | 186,920 | 181,249 |
| 02 普通旅費（桐原幼稚園） | 199,620 | 192,428 |
| 02 普通旅費（馬淵幼稚園） | 108,000 | 95,455 |
| 02 普通旅費（北里幼稚園） | 92,360 | 79,131 |
| 02 普通旅費（安土幼稚園） | 164,420 | 157,536 |
| 11 需用費 | 3,560,000 | 3,350,403 |
| 01 消耗品費 | 3,182,000 | 3,142,797 |
| 01 消耗品費（幼児課） | 32,000 | 31,995 |
| 01 消耗品費（八幡幼稚園） | 450,000 | 449,979 |
| 01 消耗品費（岡山幼稚園） | 450,000 | 411,905 |
| 01 消耗品費（金田幼稚園） | 450,000 | 449,994 |
| 01 消耗品費（桐原幼稚園） | 450,000 | 450,000 |
| 01 消耗品費（馬淵幼稚園） | 450,000 | 449,674 |
| 01 消耗品費（北里幼稚園） | 450,000 | 449,990 |
| 01 消耗品費（安土幼稚園） | 450,000 | 449,260 |
| 03 食糧費 | 238,000 | 76,475 |
| 03 食糧費（八幡幼稚園） | 13,000 | 12,096 |
| 03 食糧費（岡山幼稚園） | 21,000 | 5,130 |
| 03 食糧費（金田幼稚園） | 20,000 | 19,656 |
| 03 食糧費（桐原幼稚園） | 10,000 | 6,048 |
| 03 食糧費（馬淵幼稚園） | 9,000 | 8,640 |
| 03 食糧費（北里幼稚園） | 8,000 | 7,927 |
| 03 食糧費（安土幼稚園） | 17,000 | 16,978 |
| 04 印刷製本費 | 140,000 | 131,131 |
| 12 役務費 | 481,000 | 386,912 |
| 01 通信運搬費 | 49,000 | 17,470 |
| 04 手数料 | 344,000 | 282,182 |
| 06 保険料 | 88,000 | 87,260 |
| 13 委託料 | 9,417,000 | 8,829,000 |
| 01-003 システム開発委託 | 3,938,000 | 3,696,000 |
| 01-102 預かりサポート委託 | 5,479,000 | 5,133,000 |
| 14 使用料及び賃借料 | 900,000 | 878,714 |
| 01 使用料及び賃借料 | 900,000 | 878,714 |
| 19 負担金補助及び交付金 | 2,982,000 | 2,480,100 |
| 01-001 研修等参加負担金 | 23,000 | 22,500 |
| 01-101 学校給食センター給食提供負担金 | 2,835,000 | 2,334,000 |
| 02-101 私立幼稚園就園奨励費補助金 | 124,000 | 123,600 |
| 合計 | 153,668,720 | 149,124,914 |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 160 |
|-------|-------|------------------|------|----|-----|------|------|-----|------|-----|-----|
| | | 64301 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 04 | 幼稚園費 | 01 | 幼稚園費 | | |
| 事務事業名 | | 子育てのための施設等利用給付事業 | | | | 所管課名 | | 幼児課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|--|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市内の新制度未移行幼稚園に通う児童 | | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | | - | 2 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 平成27年度に子ども・子育て支援新制度の給付制度が導入され、民間の保育所・認定こども園・幼稚園は運営に係る経費を公定価格に基づき給付を受けています。この新制度に移行していない民間の幼稚園に通う市内在住者には、施設型給付事業に代わり幼稚園就園奨励費補助事業により補助を受けていました。令和元年度の幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園就園奨励補助事業が廃止となり、子育てのための施設等利用給付によって国が定めた上限額に応じ給付を行い、幼児教育の負担軽減を図ります。 | | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 施設等利用給付認定を受けた児童に対する新制度未移行幼稚園の利用料の給付 | 扶助費 | - | 12 | 人 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 扶助費 | 0 | 286 | 千円 |
| | | | ② | 0 | 286 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | | | 0 | 680 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.00 | 0.10 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 0 | 966 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

新制度未移行幼稚園に通う児童に対し月額２５，７００円を上限として給付を行い、幼児教育の負担軽減に努めました。

| | |
|------|---------|
| 延べ人数 | 事業総額 |
| 12 | 286,200 |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 引き続き当事業を通じ、幼児教育の負担軽減に努めます。 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 162 |
| | | 65001 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 01 | 社会教育総務費 | | |
| 事務事業名 | 生涯学習推進事業 | | | | | 所管課名 | | 生涯学習課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 生涯学習の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 学びを通じた人づくりを目標に、市民が生涯にわたって学び、生きがいのある充実した生活が送れるような活力ある生涯学習社会を築くため、生涯学習推進体制の整備を行い、地域の教育力の向上を目指すことを目的とします。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|------------------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議の開催 | 社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議開催 | 3 | 2 | 回 |
| ② | 子ども読書活動推進委員会を開催 | 子ども読書活動推進委員会開催 | 4 | 2 | 回 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| | | | | | |
|------|------|--------------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 919 | 609 | 千円 |
| | | ① 社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議開催 | 179 | 123 | 千円 |
| | | ② 子ども読書活動推進委員会開催 | 62 | 33 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 678 | 453 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 3,400 | 5,440 | 千円 |
| | | 正規職員 | 0.50 | 0.80 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 4,319 | 6,049 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|--|--|
| 社会教育委員・公民館運営審議会委員については、2年任期で学識経験者6名、団体推薦9名の計15名の委員を委嘱し、社会教育委員の会議の中では、「近江八幡市生涯学習社会づくり構想・実施計画」の進捗状況の評価、当市の社会教育・生涯学習への取組状況について意見をいただきました。 | |
| 前年度より「学校と地域の連携・協働」部会と「コミュニティセンターと社会教育」部会の2つの部会を設置し、各部会とも1回部会を開催しました。部会では、近年の社会情勢等を踏まえ、事例を用いて研修会を開催したり、地域との連携をどのように保持し強化していくか等、活発な意見交換、情報共有を行うことができました。今後も部会活動を通して、社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議の活性化、具体的な活動への展開を目指します。 | |
| 子ども読書活動推進委員会については、2年任期で学識経験者1名、団体推薦2名、職務指定5名の計8名の委員を委嘱しました。子ども読書推進委員会の中で、子どもの読書活動に関する施策の推進を図りました。昨年度から子ども読書活動担当課に幼児課も加え、推進活動を広げることができました。 | |
| 【令和元年度子ども読書活動推進事業】 | |
| ・子どもの読書活動の状況調査にかかるアンケート項目の調整とアンケートの実施 | |
| 市内保幼校園所に「子ども読書の日」に関する取組内容を調査しました。また、教職員、生徒に向けて本の読み聞かせに関するアンケートを行い、次年度以降の活動につながる総括を行いました。 | |
| ・第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画の柱である「4つの読書活動（続ける読書、学べる読書、つながる読書、心あそべる読書）」を掲げ、推進活動をすすめました。 | |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| | |
|--|--|
| 誰もがいつでも学び、学んだことを活かすことができる生涯学習社会（市民が集うコミュニティセンター・気軽に学べる市民講座・次の世代につなげる情報発信）の実現のために、「近江八幡市生涯学習社会づくり構想・実施計画」の効率的な進捗管理を引き続き行い、関係課との連携を図っていく必要があります。 | |
| 子ども読書活動推進事業では、第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画の内容について、各所での推進にかかわる状況把握を行い、子どもの読書活動やその支援が進められるようにしていく必要があります。 | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 162 |
|-------|-------|--------------|------|----|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| | | 65101 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 01 | 社会教育総務費 | | |
| 事務事業名 | | 社会教育関係団体育成事業 | | | | 所管課名 | | 生涯学習課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|--|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 | |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 | |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | | |
| | 主要施策 | 生涯学習の推進 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市内社会教育関係団体 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 7 | 7 | 団体 | |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 活動継続が可能な形で社会教育関係団体の組織の充実・強化、団体の活動事業の活性化を図ります。その一助として、活動の一部を助成し、体験活動や奉仕活動などを通して、地域で活躍する子どもの育成や保護者の支援を目指します。 | | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|--------------------|--------|-------|----|
| ① | 社会教育関係団体の社会教育の発展に資する活動に対して補助金を交付する。 | 社会教育関係団体助成 | 4 | 4 | 事業 |
| ② | 人権に対する正しい知識と理解を深め、地域で人権教育の指導者的役割を担う人材を育成する。 | 社会教育関係団体等人権教育研修会開催 | 2 | 2 | 回 |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|----------------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 社会教育関係団体助成 | 270 | 282 | 千円 | |
| | | | ② 社会教育関係団体等人権教育研修会開催 | 270 | 282 | 千円 | |
| | | | ③ | 0 | 0 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 1,700 | 1,360 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.25 | 0.20 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 1,970 | 1,642 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| 社会教育関係団体助成では、社会教育の発展及び青少年の健全育成に資する団体が行う事業活動に対して補助金を交付し、事業の円滑な運営を支援しました（4事業）。
また、近江八幡市PTA連合会と共同で社会教育関係団体を対象とした人権教育研修会を2回実施し、各団体の会員延べ243人が参加しました。人権学習を内容に含む事業（住みよいまちづくり推進講座及び中央公民館講座）を研修会として指定し、参加を奨励しました。 |
| （5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |

会員数や加盟団体の減少が課題となっている団体が増加傾向にあるため、引き続き広報活動の支援等による活動内容周知の支援に努めます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|-------|------|----|-----|----|-------|-------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 162 |
| | | 65201 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 01 | 社会教育総務費 | | |
| 事務事業名 | 地域学校協働本部事業 | | | | | | 所管課名 | 生涯学習課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 市立こども園・幼稚園・小学校・中学校の乳幼児・児童・生徒 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 8,400 | 8,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | ・次代を担う子どもたちに対して、「どのような資質を育むのか」という目標を地域社会と学校が共有することにより、地域社会と学校が協働して活動を行う「緩やかなネットワーク」を形成するとともに、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実を図り、地域課題解決に向けた連携・協働につながる持続可能な地域社会の基盤を作ります。 | | | | | | | |
| | ・地域全体で学校教育を支援することを目的とし、地域の人材を学校支援ボランティアとして活用する地域学校協働本部を設置し、地域全体で学校を支援するシステムを構築することで、地域の大人の意識が子どもたちに注がれ、「地域で人を育てる」ための地域教育力の向上を図ります。 | | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 地域学校協働本部事業実施校園数 | | | | | 27 | | 校園所 |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|------------------------------------|--------------------------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 地域全体で校園所を支援するためのシステムとネットワークの構築 | 地域学校協働本部事業委託校園所数 | 27 | 25 | 本部 |
| ② | 校園所と地域をつなぎ、ボランティア活動を活性化
する体制の推進 | 地域学校協働活動推進員（旧
コーディネーター）配置人数 | 27 | 25 | 人 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|---------------|---------------------|----------------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 地域学校協働本部事業委託校園所数 | 6,615 | 6,374 | 千円 |
| | | | ② | 地域学校協働活動推進員（旧コーディネーター）配置人数 | 977 | 735 | 千円 |
| | | | ③ | | 5,638 | 5,511 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 128 | 千円 |
| | 人件費 | | | 3,400 | 3,400 | 千円 | |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.50 | 0.50 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | 総事業費 | 10,015 | 9,774 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

・令和元年度は、市内の2つのこども園、7つの幼稚園、12の小学校、4つの中学校に地域学校協働本部を設置しました。本事業の趣旨は、地域のみならず学校、幼稚園に十分周知されるようになりました。地域学校協働活動推進員さんを中心とした、地域ボランティアのみならずのネットワークもさらに広がりを見せています。学校、園が必要とするボランティア活動が地域人材に定着し、ボランティア活動に参加する人数も増えています。

・各校園所では、地域にお住まいの人材の発掘が進んでいます。ふるさと教育やキャリア教育の中で地域人材の力をお借りし、様々な分野からのお話を聞くことができました。豊富な経験や知識からのお話は、子どもたちの心に深く染み入り、貴重な学びの場となりました。幅広い分野のお話や人生経験から学ばれたこと、今のお気持ちなどを聞くことで、子どもたちが自分の将来の夢や希望を持つことにもつながりました。

・9年目を迎えた「学校支援メニューフェアin近江八幡」には、様々な分野から多くの出展者に恵まれました。専門的な分野での体験的な活動は、教職員だけではできない専門的な内容の学習について、学ぶ機会になり、学校での体験的な学びにつながりました。このメニューフェアをヒントに「総合的な学習の時間」などの教材研究を進める教職員も多くなります。

・市内の校園では、地域学校協働活動推進員のコーディネートのもと、保育活動、教育活動の支援がなされ、「安心・安全」な保育や教育につながりました。

・特に、登下校や校外学習での見守り活動をしていただくことで、子どもたちは安心して学校に通ったり、学習したりすることができました。

・令和3年度には、市内すべての幼稚園、小学校、中学校に学校運営協議会を設置し、「コミュニティ・スクール」となります。地域学校協働本部事業との連携がさらに重要になります。「地域と学校が協働する」学校、園にしていくために、地域学校協働本部の役割をわかりやすく説明すると同時に、推進員への報償費や活動費などの予算の確保が必要です。

・地域学校協働活動推進員の高齢化が進んでいます。豊富な経験と人脈を次の世代に引き継ぐことが必要です。コミュニティ・スクールの推進と併せて、推進員さんの確保も視野にいった取組を進める必要があります。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・令和3年度には、市内すべての幼稚園、小学校、中学校に学校運営協議会を設置し、「コミュニティ・スクール」となります。地域学校協働本部事業との連携がさらに重要になります。「地域と学校が協働する」学校、園にしていくために、地域学校協働本部の役割をわかりやすく説明すると同時に、推進員への報償費や活動費などの予算の確保が必要です。

・地域学校協働活動推進員の高齢化が進んでいます。豊富な経験と人脈を次の世代に引き継ぐことが必要です。コミュニティ・スクールの推進と併せて、推進員さんの確保も視野にいった取組を進める必要があります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|---------------|------------|---------|-----|----|-------|-------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD
65202 | 会計
一般会計 | 款
10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 01 | 社会教育総務費 | 決算書 | 162 |
| 事務事業名 | 家庭教育支援基盤構築事業 | | | | | | 所管課名 | 生涯学習課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和6年度以降 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 市立小学校の保護者および市内の就学前5歳児保護者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 4,400 | 4,800 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | ・少子化や核家族化が加速する中、子育てに対する不安や、孤立感を感じる親が増加しています。安心して子育てができるための教育力向上と家庭への支援体制の充実を図るため、子育てをサポートする環境整備を推進します。 | | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 家庭教育支援員配置校数 | | | | | 12 | | 校 |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------------------|---------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 家庭教育支援体制の構築 | 家庭教育支援員配置校数 | 9 | 9 | 校 |
| ② | 各校の家庭教育支援員や配置校の家庭教育支援チームと連携しての活動の充実 | 各校家庭教育支援員との連携 | 5 | 2 | 回 |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 家庭教育支援員配置校数 | 467 | 477 | 千円 |
| | | | ② 各校家庭教育支援員との連携 | 452 | 432 | 千円 |
| | | | ③ | 15 | 45 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1,700 | 2,040 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.25 | 0.30 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 2,167 | 2,517 | 千円 | |

（4）令和元年度の活動と成果

- ・市立の小学校12校中9校に家庭教育支援員を配置するとともに、家庭教育支援チームを設置し、子育てに不安を持ち、悩んでいる保護者への支援体制を構築し、支援の方法について検討しました。
- ・各校では、子育てサロンを開催して、親どうしが日ごろの悩みを出し合ったり、情報交換をしたりして、子育てのヒントを得ることができました。
- ・家庭教育支援員と地域学校協働活動推進員を兼務してくださっている方も多く、学校と家庭、地域住民が情報を共有し、同じ目標に向かって取り組むことにつながりました。
- ・市内すべての小学校の保護者や就学前の保護者に参加を呼び掛けて、2回の「子育てサロン」を開催しました。令和元年度は、「アンガーマネジメント」や「障がい児（者）理解」をテーマに行いました。毎日の子育てで、気持ちに余裕がなくなっていた保護者の中には、「客観的に自分を見つめることができるようになった。」や「ゆったりとした気持ちで人と接することを大切にしていきたい。」といった感想があり、このような場を持つことの意義を改めて感じました。
- ・子育てサロンの後には、家庭教育支援員が集まり、情報交換、情報共有を行いました。他校の取組や保護者の状況を知ること、それぞれの家庭教育支援員の活動のヒントとなりました。
- ・年度末には、助言者を交えて、1年間の活動の総括を行い、成果と課題を明らかにし、次年度に引き継ぎました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・家庭教育支援員をまだ配置していない小学校については、小学校と連携を取りながら、配置にむけた取組を進める必要があります。
- ・家庭教育支援員の活動の範囲について悩むこともあるので、助言者を交えての意見交換会を開催し、家庭教育支援員自身が自信を持って活動できる体制を作ることが求められます。
- ・外国籍児童、保護者が年々増加しており、支援の必要性が高まっています。関係機関とも連携し、支援の方法を探ります。

| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 162 |
|-------|-------------------------|-------|------|----|-----|------|-------|----|---------|-----|-----|
| | | 65203 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 01 | 社会教育総務費 | | |
| 事務事業名 | コミュニティスクール・放課後子ども教室推進事業 | | | | | 所管課名 | 生涯学習課 | | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|-------|--------|--------|--------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成29年度 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 市内幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒および保護者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 16,000 | 16,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | ・子どもや学校の抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長をめざし、社会総がかりでの教育の実現をめざします。そのため、市内すべての幼稚園、小学校、中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとします。
・学校と地域が同じ目標を持って学校運営に取り組むことで、「学校を元気に」、「地域を元気に」することがねらいです。
・放課後の子どもの居場所づくりの一つとして、「放課後子ども教室」を設置します。地域住民の教育力や知識技能、経験を活かしながら、子どもの様々な体験をさせることがねらいです。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | ・学校運営協議会設置数（幼稚園・小学校・中学校）
・放課後子ども教室設置数 | | | | 22 | | 校園 |
| | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------------|--------------|--------|-------|----|
| ① | コミュニティ・スクール事業の推進 | 学校運営協議会の設置数 | 1 | 6 | 校園 |
| ② | 子どもたちが放課後を安全かつ有意義に過ごすための居場所づくり | 放課後子ども教室の設置数 | 5 | 5 | 校 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 学校運営協議会の設置数 | 305 | 442 | 千円 | |
| | | | ② 放課後子ども教室の設置数 | 27 | 157 | 千円 | |
| | | | ③ | 278 | 285 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 2,040 | 2,040 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.30 | 0.30 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 2,345 | 2,482 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| 【コミュニティ・スクール】 |
| <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度にコミュニティ・スクールとしての取組を始めた老蘇小学校に加え、令和元年度には、八幡幼稚園、島小学校、金田小学校、北里小学校、八幡中学校の5校園が取組を始めました。「地域と学校の協働」をめざす学校運営協議会では、学校の経営方針が示され、子どもたちの様子や地域住民への協力依頼などがなされました。一方、地域からは、めざす地域の子どもの像などが出され、保護者や地域住民が生まれ育った地域のよさを大切にしたいという声があがり、学校の教育目標と地域住民の望む学校像が近づいていく姿が見られました。 地域学校協働本部事業と連携しながら進んでいるこの事業では、ふるさと教育や防災教育において、事業の成果が顕著に表れています。例えば、島小学校では、地域住民の力を借りて、「権座」へ船で渡り、「権座」の畑でサツマイモを育て、収穫体験をしています。また、地元の消防団の協力のもと、消火器の使い方などを学ぶ防災教室を開催することができています。 学校運営協議会では、通学路の安全確保や学校の環境整備についての話題が上がることも多く、地元の方の作業によって、子どもたちの安心、安全が確保されることも多くありました。 |
| 【放課後子ども教室】 |
| <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、沖島小学校、岡山小学校、金田小学校、安土小学校、老蘇小学校の5小学校に放課後子ども教室（寺子屋〇〇）を設置しました。基礎学力定着のための反復学習に取り組む学校もあれば、教職経験のある方がそれぞれの得意分野を活かして、算数や古典などを教えてくださる方もおられ、子どもたちは新鮮な気持ちで課題に取り組んでいました。 ニュースポーツによる仲間づくりを進める学校もあります。 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| 【コミュニティ・スクール】 |
| <ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会のねらいや委員の役割についての理解を着実に進める必要があります。文科省が示す資料を活用しながら、学校や委員のみなさまに説明していきます。 |
| 【放課後子ども教室】 |
| <ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室の支援員の確保や開拓が課題となっています。学校運営協議会の協力も得ながら、発掘を進めます。 |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 162 |
| | | 65301 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 01 | 社会教育総務費 | | |
| 事務事業名 | ふるさと文化振興事業 | | | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | | |
| | 主要施策 | 歴史文化の保全と活用 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 誰もが文化芸術活動に参加し、自己実現のできる、活力ある元気な街をつくることを目的に各種事業を行います。
「文化振興基本計画」に沿って、芸術を鑑賞・制作・実演・参加等する機会を提供することにより、地域を文化
芸術で元気にする取り組みを支援し活性化を目指します。また、各種事業を市民と協働により実施するととも
に、文化振興基本計画に沿った事業展開が図れるよう、計画に基づく文化振興関連事業について進捗状況の管理
に努めます。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|--------|-------|----|
| | 事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動 | 活動(指標)名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 市美術展覧会の開催 | 市美術展覧会実施 | 1 | 1 | 回 |
| ② | 市文化団体への活動支援 | 補助金交付団体数 | 3 | 3 | 団体 |
| ③ | 音楽振興事業 | 演奏会・教室実施数 | 14 | 12 | 回 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 市美術展覧会実施 | 4,983 | 3,703 | 千円 | |
| | | | ② 補助金交付団体数 | 976 | 973 | 千円 | |
| | | | ③ 演奏会・教室実施数 | 3,050 | 1,710 | 千円 | |
| | | | | 284 | 326 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 673 | 694 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 13,192 | 13,056 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 1.94 | 1.92 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 18,175 | 16,759 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| 1. 第64回市美術展覧会の開催 |
| ・期間: 令和元年12月6日(水)～10日(日)の5日間 |
| ・会場: 文化会館の各部屋 |
| ・内容: 平面、立体、工芸、書、写真の5部門において公募を行ったところ、257点の出品があり、期間中917人の来場者がありました。また、鑑賞者の投票によるオーティエンス賞には320人から投票いただき、投票者には記念品として野洲養護学校生徒作成の箸置きをプレゼントしました。 |
| 2. 市文化団体連合会への補助 |
| ・近江八幡市文化団体連合会に対し1,263千円の補助金を交付しました。一部新型コロナウイルスの影響で中止となった事業もありますが、市民文化祭や音楽祭、広報紙の発行、文化研修会などの事業に活用され、市の文化芸術の振興を図りました。 |
| 3. まちづくり芸術振興事業補助金の交付 |
| ・市内に拠点を置く文化芸術団体を対象に一般公募し、3団体からの申請を受け、各団体の事業(吹奏楽演奏会、和太鼓演奏会、ウォーリス関連講演会・フィールドワーク)に総額447千円を交付し、市民の自発的な活動による市の文化振興に寄与しました。 |
| 4. 音楽振興関連事業 |
| ・本市の特色を打ち出した事業として、小学校を対象に信長公時代を舞台にしたコンサート付きふるさと学習および園所を対象に楽器体験ミニコンサートを「お出かけ演奏会」と称して開催しました(10校、12公演)。また、気軽に参加できる入門編の「キッズオルガン教室」(5回)、家族で県下最大のパイプオルガンを体験できる「パイプオルガン探検隊」(1回 ※予定2回の内1回は新型コロナウイルスの影響で中止)を実施し、幼少期からの芸術体験を通して、文化的土壌を育成することに努めました。 |
| 5. その他 |
| ・文化振興審議会を3回開催したほか、文化振興基本計画事業進捗管理、子ども文化芸術賞などの事業を行いました。 |

(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)

| |
|---|
| 市美術展覧会は、開催の案内発信強化とともに、訪れた方がまた来たいと思えるような魅力ある展覧会づくりを目指します。お出かけ演奏会は、少子化傾向および教育カリキュラムにおける時間確保の厳しさ等から、実施希望校が伸び悩んでいます。今後は小学校以外へのアウトリーチについて検討していきます。また、キッズオルガン教室は、子どもたちの楽器体験時間に課題を抱えています。グループレッソンの方法を充実させるなど、より多くの子どもたちに豊かな芸術体験を提供できる内容を検討します。 |
|---|

| | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|---------------|------------|---------|-----|------|-------|-------|---------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
69701 | 会計
一般会計 | 款
10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 01 | 社会教育総務費 | 決算書 | 162 |
| 事務事業名 | 夫婦都市児童相互交流事業 | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 市立小学校6年生代表児童 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 36 | 36 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 富士宮市・近江八幡市児童交歓会は、夫婦都市提携を結んでいる富士宮市と近江八幡市の小学6年生が、2泊3日の共同生活を通して、互いの親交・両市の友好を深め、健全な青少年の育成を図るために開催しており、令和元年度で第51回を迎えました。富士宮市と近江八幡市で隔年で開催しており、令和元年度は富士宮市で開催しました。 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|----------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 事前研修会の開催 | 事前研修会の開催 | 2 | 2 | 回 |
| ② | 児童交歓会の開催 | 交歓会の開催 | 3 | 3 | 日 |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 事前研修会の開催 | 3,733 | 519 | 千円 | |
| | | | ② 交歓会の開催 | 0 | 6 | 千円 | |
| | | | ③ | 2,733 | 472 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 千円 | |
| | | | | | 1,000 | 41 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 2,380 | 2,516 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.35 | 0.37 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 6,113 | 3,035 | 千円 | | |

（4）令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| ・富士宮市の6年生児童36名と、近江八幡市立12校の6年生児童35名が参加しました。
（交歓会日程）
7／30 入所式（朝霧野外活動センター）、交流タイム、富士山学習、プラネタリウム
7／31 富士山登山（水の交流、宝永火口トレッキング）、白糸の滝、キャンドルのつどい
8／ 1 退所式、富士宮市名所めぐり、閉会式、解団式（近江八幡市役所玄関）
・3日間の活動の中で両市の児童が交流し、友情を深め合うことができました。また、富士山登山や、名所めぐりをとおして富士宮市の魅力に気づくことができました。 |
| （5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |

令和2年度は、近江八幡市で第52回富士宮市・近江八幡市児童交歓会を開催するので、本市の魅力をアピールできる体験学習が実施できるよう交歓会の内容を検討します。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|--------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 164 |
| | | 65401 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 02 | 文化財保護費 | | |
| 事務事業名 | 重文景観保存活用事業 | | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | |
|---|---|--------------------------------|--------|--------|------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | |
| | 主要施策 | 歴史文化の保全と活用 | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | 82,000 | 82,000 | 人 | |
| 事業の目的 | <p>国の重要文化的景観保存地区として選定を受けている「近江八幡の水郷」地区の保存活用を図るために、地区内における各種普及啓発活動、景観構成要素の修理、保全等を行うことで、「近江八幡の水郷」地区全体での景観保全、活用によるまちづくりを推進します。また、重要文化的景観地区の選定拡大を進め、保存活用計画書を作成することで、より一層の「近江八幡の水郷」を活用したまちづくりの推進を図ります。</p> | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|-------------------------|--------|-------|----|
| ① | 重要文化的景観保存地区の選定拡大検討のために重要文化的景観追加選定委員会を開催する。 | 重要文化的景観追加選定委員会開催 | 2 | 0 | 回 |
| ② | 重要文化的景観「近江八幡の水郷」の調査報告書と保存計画報告書を作成する。 | 重要文化的景観調査報告書及び保存計画報告書作成 | 1 | 0 | 式 |
| ③ | 文化庁等調整協議 | 調整協議 | 10 | 18 | 回 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|---------------------|----------------------|---------------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 重要文化的景観追加選定委員会開催 | 1,731 | 318 | 千円 |
| | | | ② 重要文化的景観調査報告書及び保存計画報告書作成 | 276 | 0 | 千円 |
| | | | ③ 調整旅費 | 1,106 | 0 | 千円 |
| | | | | 38 | 288 | 千円 |
| | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 311 | 30 | 千円 |
| | | | | 4,148 | 3,060 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.61 | 0.45 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 5,879 | 3,378 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

重要文化的景観追加選定に向けて、保存計画書調整が完了したため、それに基づき対象地区の下豊浦・常楽寺区の区長から地区同意、西の湖の管理者である滋賀県から同意を得ることができた。これで追加選定の要件が揃ったため、次に文化庁へ追加選定につき調整協議を行い、申し出準備を完了した。しかし、直前で保存計画について一部再調整が必要となる事象が発生したため、追加選定申出書提出を保留している。今後文化庁との保存計画書修正協議が完了した上で、追加選定の申出書を提出し、選定を受ける予定にしている。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

保存計画書には、これまでの事業集積や開発に関する基準、周辺文化との景観共有などについて記しているところがなく、課題となっている。また、保存整備活用に関する市民や学識経験者の意見を聞く場がなく委員会の発足が課題となっている。

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

近江八幡の火祭りの中で代表的な左義長祭、八幡祭松明祭、篠田の花火保存会の保存伝承活動を行う3団体に対して補助金を交付しました。各保存会とも、保存伝承事業を継続実施することで、後継者育成に努めました。今後も事業を継続していくことで、伝統文化の伝承に繋がっていくと考えられます。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業の継続実施により、後継者の育成に一定の効果はありましたが、後継者不足は深刻であり文化の継承のためには解決しなければならぬ課題です。人材の育成に関しては、一朝一夕では難しいものがあります。そのため、市としては3団体に後継者として相応しい人材が育つまで継続して補助金を交付していく必要があります。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 164 |
|-------|-------|-----------|------|----|-----|------|-------|-------|--------|-----|-----|
| | | 65601 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 02 | 文化財保護費 | | |
| 事務事業名 | | 文化財保護事務事業 | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | | |
| | 主要施策 | 歴史文化の保全と活用 | | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 文化財の保護、継承のために、指定・未指定文化財の調査、保護、整備、普及啓発活動を実施することで、文化財を活かした地域文化育成のための環境づくりを目的とします。 | | | | | | | |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--------------------------|-------------|--------|-------|----|
| ① | 文化財保護審議会を開催する。 | 文化財保護審議会開催 | 0 | 1 | 回 |
| ② | 文化財保護審議会委員による市内文化財調査を行う。 | 市内文化財調査 | 1 | 3 | 件 |
| ③ | 文化財施設の適切な管理の為、警備保障委託を行う。 | 文化財施設警備保障委託 | 3 | 3 | 件 |

（3）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 文化財保護審議会開催 | 1,598 | 521 | 千円 |
| | | | ② 市内文化財調査 | 0 | 28 | 千円 |
| | | | ③ 文化財施設警備保障委託 | 7 | 7 | 千円 |
| | | | | 367 | 369 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 1,224 | 117 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規模職員 | 2,924 | 3,196 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.43 | 0.47 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 4,522 | 3,717 | 千円 | |

（4）令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <p>専門的な意見・指導を得るため、学識経験者4名、市民有識者1名の計5名の委員からなる文化財保護審議会を開催しました。また、文化財保護審議会委員による指定・未指定文化財の調査を行いました。</p> <p>文化財収蔵施設である千僧供地域歴史資料館、旧伴傳兵衛家土蔵、真崎家土蔵の3件について、機械警備委託を行い、文化財を適切、安全に管理しました。</p> <p>市民講座や市内小学校地域学習等で講師対応を行い、市内にある文化財についての普及啓発活動を行いました。</p> |
| （5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |

市内にある未指定文化財についての情報収集や調査を行う必要があります。また、指定文化財については、修繕等で保存を行うつつ、普及啓発活動を行い、文化財を身近に感じてもらう活動が必要です。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 164 |
|-------|-------|-----------------|------|----|-----|------|-------|-------|--------|-----|-----|
| | | 65602 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 02 | 文化財保護費 | | |
| 事務事業名 | | 文化財保存活用地域計画策定事業 | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 令和元年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和2年度 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | | |
| | 主要施策 | 環境保全の推進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | - | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 市内には非常に豊かな指定・未指定の文化財が残っていますが、過疎化・少子高齢化などの社会情勢の変化を背景に、これらの貴重な文化財に滅失や散逸の危機が生じています。
そのため、文化財の滅失や散逸など文化財を取り巻く課題解決を図り、歴史、文化を活かしたまちづくりへと繋げるため、中・長期的に文化財の保存・活用を計画的、継続的に推進するための計画（近江八幡市文化財保存活用地域計画）の策定を行います。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 近江八幡市文化財保存活用地域計画連絡協議会の開催。 | 連絡協議会開催 | - | 2 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|--------------------------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 主な活動の経費 | 近江八幡市文化財保存活用地域計画連絡協議会の開催 | 0 | 230 | 千円 |
| | | | ② | 0 | 212 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 18 | 千円 |
| | 人件費 | | | 0 | 4,420 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.00 | 0.65 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | 0 | 4,650 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

近江八幡市文化財保存活用地域計画の策定に向け、地域住民、文化財所有者、観光団体、まちづくり団体、学識経験者等からなる近江八幡市文化財保存活用地域計画連絡協議会を開催し、計画内容の検討を行いました。

また、計画策定の基礎資料となる文化財データベースの作成、大切に思う、次世代に伝えたい「地域の宝」の募集、小学校4・6年生・中学校2年生を対象としたアンケート調査、まちづくり協議会ヒアリング調査、関連団体アンケート調査を実施しました。なお、予算の内11,513千円は、令和2年度へ繰越しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

収集した文化財データベースや基礎資料調査の成果を基に、市の文化財の特徴、課題を把握することで、市域の文化財の保存・活用に繋げる計画の策定を行います。

今後は、策定した計画を行うために、人材育成や実施体制の整備が課題となります。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | | |
|-------|-------|-----------|------|----|-----|------|-------|-------|--------|-----|-----|
| | | 65701 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 02 | 文化財保護費 | 決算書 | 164 |
| 事務事業名 | | 町なみ保存推進事業 | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | | |

（１）事業の概要

| | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|--|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 | |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） | |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | | | |
| | 主要施策 | 歴史文化の保全と活用 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 伝統的建造物群保存地区住民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 380 | 380 | 人 | |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 重要伝統的建造物群保存地区の住環境の保全ならびに伝統・文化を守ることにより、地域の人々がまちの魅力を再認識し、よりよいまちづくりへと繋げていくことを目的とします。 | | | | | | | | |
| | この目的を達成するために、伝統的建造物群保存地区審議会において町づくりに関する事項について審議を行うとともに景観・木造建造物・構造の専門家からなる修理・修景技術アドバイザーから修理・修景事業の助言・指導を得ることで、町なみ保存の啓発・推進を図ります。 | | | | | | | | |

（２）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|----------------------------------|-------------------|--------|-------|----|
| ① | 伝統的建造物群保存地区保存審議会の開催。 | 保存地区保存審議会開催 | 2 | 2 | 回 |
| ② | 修理・修景技術アドバイザーから修理・修景事業の助言・指導を得る。 | 修理・修景技術アドバイザー現地指導 | 3 | 3 | 回 |
| ③ | | | | | |

（３）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|-----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 保存地区保存審議会開催 | 348 | 446 | 千円 | |
| | | | ② 修理・修景技術アドバイザー現地指導 | 178 | 155 | 千円 | |
| | | | ③ | 120 | 123 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 50 | 168 |
| | 人件費 | | | 1,088 | 2,176 | 千円 | |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.16 | 0.32 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | | | 1,436 | 2,622 | 千円 |

（４）令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <p>学識経験者6名、保存地区内代表5名、行政関係4名の計15名の委員からなる伝統的建造物群保存地区保存審議会を、年2回開催し、令和2年度修理・修景事業及び伝統的建造物の追加などについて審議をすることができました。</p> <p>また、修理・修景技術アドバイザー制度を活用し、令和2年度の修理・修景事業を中心に対象案件3件について計3回の現地指導、建造物調査を依頼し、修理・修景事業についての有効な助言・指導を得ました。この修理・修景技術アドバイザーの建造物調査の結果を基に、伝統的建造物群保存地区保存審議会で審議を行い、付属屋1件（保存計画番号307）を新たに伝統的建造物に特定することで、より統一的な町なみ景観の保全のための取り組みを進めることができました。</p> |
| （５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |

現在、伝統的建造物群保存地区内では、数軒の空き家が見られ、今後も増加の懸念があります。空き家の状態が長く続くと建物の破損が進み、再度の利活用のためには、大規模修繕等が必要な場合がありますが、建築基準法上、伝統的な建物の位置・意匠を守ったままで修理を行うことが困難なものが散見されます。そのため、建築基準法第3条第1項第3号の規定に基づく条例制定を検討し、大規模修繕の必要な空き家の利活用を推進できる条例の整備を行う必要があります。また、地区内の無電柱化の取り組み、町なみ保存委員会の活動再開のための支援の検討を継続して実施することも必要となります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|--------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 164 |
| | | 78701 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 02 | 文化財保護費 | | |
| 事務事業名 | 指定文化財保存事業 | | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| (1) 事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | |
| | 主要施策 | 歴史文化の保全と活用 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 文化財保有者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 5 | 4 | 団体 |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 市民の共有財産である文化財を破損等の経年劣化や自然災害などから守り、将来に継承していくことを目的とします。また、火災・落雷等から文化財を守るために防災設備の修理等を行い、様々な被害を想定した補強を行う必要性があります。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|----------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 文化財修理事業 | 文化財修理事業 | 5 | 4 | 件 |
| ② | 防災設備修理事業 | 防災設備修理事業 | 1 | 1 | 件 |
| ③ | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | |
|---------|------|----------------------|---------------------|----------|-------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 文化財修理事業 | | 1,732 | 11,804 | 千円 |
| | | | ② | 防災設備修理事業 | | 1,492 | 10,132 | 千円 |
| | | | ③ | | | 240 | 1,672 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 2,584 | 2,720 | 千円 | |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | | 0.38 | 0.40 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | | | 4,316 | 14,524 | 千円 |

| | | | | | |
|---|--|----------------|--|----------------|--|
| (4) 令和元年度の活動と成果 | | | | | |
| 指定文化財を保護するために文化財修理事業4件、防災設備新設事業1件について補助金を交付しました。 | | | | | |
| ・重要文化財「浄厳院」本堂北側放水銃BOX交換事業 94千円 | | | | | |
| ・重要文化財「小田神社」楼門避雷針修理 38千円 | | | | | |
| ・県指定文化財「沙沙貴神社」本殿保存修理事業 5,000千円 | | | | | |
| ・県指定文化財「沙沙貴神社」透塀保存修理事業 5,000千円 | | | | | |
| ・県指定文化財「吉田家住宅」本館ほか1棟防災施設等事業 1,672千円 | | | | | |
|  | | | | | |
|  | | | | | |
|  | | | | | |
| 浄厳院 放水銃BOX交換事業 | | 沙沙貴神社 本殿保存修理事業 | | 沙沙貴神社 透塀保存修理事業 | |

| | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | |
| 今後、文化財保有者・管理者の高齢化や後継者の不在により、設備や建物の維持管理が困難になることが予想されます。また、文化財の維持管理には一定の人員の確保だけでなく、知識や技術等の継承が必要です。そのためには、後継者を育成する環境や制度の整備が必要であると考えられます。そのために、補助金についても裾野を広げるなどし、文化財の継承に向けてより良い環境を整えていく必要があります。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|------|-------|-------|--------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 166 |
| | | 66001 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 03 | 文化財調査費 | | |
| 事務事業名 | 埋蔵文化財発掘調査事業 | | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| (1) 事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | |
| | 主要施策 | 歴史文化の保全と活用 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・ どのような状態に
したいのか
・ 事業を始めた目的 | 個人住宅等の建設や公共事業の実施により埋蔵文化財が保存できない場合に、発掘調査を実施し、遺跡の記録保存を行うことで、埋蔵文化財の保護、保存を図ります。 | | | | | | |
| | 発掘調査で出土した遺物の整理調査を行い、調査報告書を刊行することで、調査成果の公表を行います。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|--------------------------------------|------------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 埋蔵文化財の記録保存のための本調査を実施する。 | 埋蔵文化財発掘調査（本調査） | 8 | 8 | 件 |
| ② | 埋蔵文化財の記録保存のための試掘調査、立会調査を実施する。 | 埋蔵文化財発掘調査（試掘・立会） | 85 | 83 | 件 |
| ③ | 埋蔵文化財発掘調査成果の公表のため、埋蔵文化財発掘調査報告書を刊行する。 | 報告書の刊行 | 2 | 1 | 冊 |

| (3) 投入量 | | | | | | |
|---------|------|---------------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 埋蔵文化財発掘調査（本調査） | 7,956 | 9,111 | 千円 |
| | | | ② 埋蔵文化財発掘調査（試掘・立会） | 2,000 | 1,765 | 千円 |
| | | | ③ 報告書の刊行 | 3,800 | 5,235 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 328 | 161 | 千円 |
| | 人件費 | | | 1,828 | 1,950 | 千円 |
| | | | | 5,916 | 7,480 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.87 | 1.10 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 3,118 | 3,163 | 千円 |
| | 総事業費 | 13,872 | 16,591 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

文化財保護法に基づき、市内における個人住宅等の建設や公共事業に伴って、下記遺跡の試掘調査及び緊急発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存を図ることができました。

| | | | |
|--------------------|------------|---|------------|
| 大手前遺跡7次調査（野田町） | 平成31年4月3日 | ～ | 平成31年4月19日 |
| 奥野遺跡23次調査（中小森町） | 平成31年4月15日 | ～ | 平成31年4月16日 |
| 慈恩寺遺跡19次調査（安土町常楽寺） | 平成31年4月19日 | ～ | 平成31年4月19日 |
| 奥野遺跡24次調査（中小森町） | 令和元年6月13日 | ～ | 令和元年6月26日 |
| 奥野遺跡25次調査（中小森町） | 令和元年9月17日 | ～ | 令和元年9月26日 |
| 八幡城下町遺跡29次調査（鍛冶屋町） | 令和元年11月1日 | ～ | 令和元年11月8日 |
| 慈恩寺遺跡20次調査（安土町常楽寺） | 令和元年11月18日 | ～ | 令和元年11月28日 |
| 奥野遺跡26次調査（中小森町） | 令和2年1月28日 | ～ | 令和2年2月1日 |
| 試掘・立会調査（83件） | 平成31年4月1日 | ～ | 令和2年3月31日 |
| 整理作業 | 平成31年4月1日 | ～ | 令和2年3月31日 |

A photograph showing a cross-section of an archaeological excavation site. A dark, rectangular structure, possibly a foundation or pit, is visible in the soil. A person is standing next to it for scale.

A photograph of a dark, rounded ceramic object, likely a black-glazed ware (黒色土器), resting on a light-colored, textured surface.

また、平成30年度の実施した発掘調査を整理して、報告書刊行準備を行いました。

八幡城下町遺跡29次調査で確認した遺構（上）と
奥野遺跡26次調査で出土した黒色土器（鎌倉時代）

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | |
| 市民に対しての普及啓発活動が十分にできておらず、今までに蓄積された調査成果の活用が課題となっています。今後は埋蔵文化財を積極的に活用していく仕組み作りが必要となります。 | | | | | |

(1) 事業の概要

| | | |
|----------------|------|--------------------------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます |
| | 主要施策 | 歴史文化の保全と活用 |

| | |
|--|--|
| | 八木町から古川町までの農道拡幅工事に伴い、埋蔵文化財の記録保存のために、発掘調査を実施し、保護・保存を図ります。 |
|--|--|

| | |
|--|--|
| <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的 | |
|--|--|

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|----------------------|-------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 発掘調査実施 | 0 | 1,142 | 千円 | |
| | | | ② | 0 | 1,142 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 |
| | | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0 | 1,360 | 千円 |
| | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | 0.00 | 0.20 | 人 | |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | 総事業費 | | | 0 | 536 | 千円 | |
| | | | | 0 | 2,502 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

埋蔵文化財に対しての発掘調査2件を実施し、文化財の各種記録化による保存を行うことができました。

- ・発掘調査 2件

赤尾遺跡1次調査（赤尾町） 令和元年11月28日 ～ 令和元年12月17日
 医王寺遺跡1次調査（益田町） 令和2年2月17日 ～ 令和2年3月23日



医王寺遺跡1次調査で出土した古墳時代の土器



赤尾遺跡 1 次調査で検出した柱穴

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業で実施した調査については令和2年度に埋蔵文化財発掘調査事業の中で整理作業を行い、報告書として刊行する予定です。今後は調査成果を地域の歴史に活かせるように、普及啓発活動を行うことが必要となります。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | | |
|-------|-------|---------------|------|----|-----|------|-------|----|
| | | 66201 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 04 |
| 事務事業名 | | 埋蔵文化財発掘調査受託事業 | | | | 所管課名 | 文化観光課 | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|-----------------------------|--|--------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | |
| | 主要施策 | 歴史文化の保全と活用 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 受託事業者（原因者） | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 4 | 3 | 事業者 |
| 事業の目的 | 受託事業者の開発行為に伴い、破壊される埋蔵文化財の記録保存のために、民間の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を原因者より調査を受託して実施し、埋蔵文化財の保護、保存を図ります。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|---------|--------|-------|----|
| ① | 埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を実施する。 | 発掘調査実施 | 1 | 2 | 件 |
| ② | 記録保存のための発掘調査を実施した遺跡の出土遺物、図面、写真の整理調査を実施する。 | 整理調査実施 | 4 | 1 | 件 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 発掘調査実施 | 1,836 | 2,715 | 千円 |
| | | | ② 整理調査実施 | 1,164 | 2,543 | 千円 |
| | | | ③ | 672 | 172 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 5,168 | 1,836 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.76 | 0.27 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 1,014 | 1,539 |
| 総事業費 | | | 7,004 | 4,551 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|---|---|
| 埋蔵文化財に対しての発掘調査2件、整理調査1件を実施し、文化財の各種記録化による保存を行うことができました。 | |
| ・発掘調査 2件実施 | 八幡城下町遺跡28次調査（孫平治町）
加茂遺跡26次調査（加茂町） |
| ・整理調査 1件実施 | 下幣ノ木遺跡8次調査 『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書66 下幣ノ木遺跡8次調査』刊行 |
|  | |
| 加茂遺跡26次調査 | |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 調査成果の普及啓発活動のためには、現地説明会の実施が有効ですが、調査費用が全額開発事業者負担となり、調査期間に余裕がない場合が多く、開発事業者から十分な理解を得られない場合が少なくありません。今後は説明会実施の協力について、開発事業者の理解を得るように努め、普及啓発活動に繋げていくことが必要となります。 |
|--|

| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 166 |
|-------|---------|-------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| | | 66301 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 05 | 公民館費 | | |
| 事務事業名 | 公民館運営事業 | | | | | | 所管課名 | | 生涯学習課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 生涯学習の推進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的

・どのような状態に
したいのか

・事業を始めた目的 | 学区まちづくり協議会と連携し、地域に根ざした社会教育・生涯学習の推進を図ります。生涯学習情報の収集・発信を充実させることにより、中央公民館事業の推進機能を高め、社会教育・生涯学習の推進を図ります。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 各種講座の開講数 | | | | 26 | | 回 |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-----------|--------|-------|----|
| ① | 市民大学講座 | 市民大学講座 | 4 | 6 | 回 |
| ② | 中央公民館講座 | 中央公民館講座 | 14 | 8 | 回 |
| ③ | 地域課題等学習講座 | 地域課題等学習講座 | 7 | 6 | 回 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 市民大学講座 | 260 | 275 | 千円 |
| | | | ② 中央公民館講座 | 49 | 21 | 千円 |
| | | | ③ 地域課題等学習講座 | 0 | 33 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 46 | 58 | 千円 |
| | | | | 165 | 163 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1,700 | 3,400 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.25 | 0.50 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | 1,960 | 3,675 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| <p>【活動】市民大学講座、中央公民館講座、地域課題等学習講座それぞれに特色が出るように仕分けました。</p> <p>○市民大学講座＝近江八幡の歴史、文化、自然などをテーマに、市民が近江八幡のことをもっと知り、郷土愛をはぐくむ講座を実施します。</p> <p>○中央公民館講座＝市民のニーズや市全体で抱える課題解決を図ることを目的に、中央公民館が主体となり講座を開催します。</p> <p>○地域課題等学習講座＝環境問題・食育・健康・子育て・防犯－防災・情報教育・消費者教育・高齢者理解・障がい者理解など、地域が主体的に課題に取り組むための講座を実施します。</p> <p>【成果】各講座で参加人数の伸びが見られました。</p> <p>○市民大学講座</p> <p>6回開催し、延べ人数308名（1回平均50人超）の参加者を集めました。参加者アンケートの回収率は8割超と高く、その中の76パーセントの方から「大変良かった」「良かった」の回答をいただきました。</p> <p>○中央公民館講座</p> <p>コミュニティセンター5館で人権映画と意見交流会を実施。参加者数は合計62人でした。</p> <p>屋外で水鳥観察会等を行いました。</p> <p>安土図書館で過去の名画の上映を行いました。感染症拡大防止の観点から3回の予定が1回になりましたが、来年度も是非行ってほしいという意見が寄せられました。</p> <p>○地域課題等学習講座</p> <p>4学区で6講座開催され、延べ233名の参加者を集めました。</p> |
|--|

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| <p>各講座共、今以上に市民の方にその存在を知っていただき、参加人数を増やしていく必要があります。</p> <p>1. 市広報やHPだけでなく様々な媒体を用いて広報するなどして講座の周知に時間をかける</p> <p>2. 従来の形にとらわれず、IT等も活用しながら多くの市民が利用できる講座の形態を考える</p> <p>3. 市民のニーズに合った内容の講座を行う</p> <p>以上のことについて、これまで以上に事前リサーチやアンケート結果の分析を行いながら事業を遂行します。</p> |
|--|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | | |
|-------|-------|---------|------|----|-----|------|-------|-------|--------|-----|-----|
| | | 66401 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 06 | 青少年教育費 | 決算書 | 168 |
| 事務事業名 | | 青少年育成事業 | | | | 所管課名 | | 生涯学習課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | |
| | 主要施策 | 青少年の健全育成 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 新成人となる近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 781 | 725 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 青少年層の積極的な地域活動への参画、まちづくりを担う次世代の育成を目指します。
特に、成人式を開催することで、これからの社会や近江八幡市を担う新成人が、大人としての自覚を持つきっかけとし、今度の積極的な社会参加を促すことを目的としています。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|---------|--------|-------|----|
| ① | 新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人としての自覚を持ち、これからの社会や市の発展に貢献できる人づくりを目指して、式典を開催した。 | 成人式開催 | 594 | 558 | 人 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 成人式開催 | 264 | 310 | 千円 | |
| | | | ② | 264 | 310 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 2,720 | 3,400 | 千円 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.40 | 0.50 | 人 | |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | | | 2,984 | 3,710 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

新成人6名による実行委員会を組織し、実行委員会を9回開催しました。実行委員は成人式の企画等を行い、成人式当日の司会や運営を行いました。式典には558名が参加し、前年度より参加率は増加しました。出席した新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人としての自覚を促しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

より多くの新成人にとって参加しやすい日程を検討しながら、継続して開催していきます。また、民法改正による成年年齢の引き下げにより、今後の成人式のありかたについて、県内市町と情報共有しながら、当市の方向性を見出す必要があります。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 168 |
|-------|---------|-------|------|----|-----|----|-------|----|--------|-----|-----|
| | | 66601 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 07 | 青少年対策費 | | |
| 事務事業名 | 青少年対策事業 | | | | | | 所管課名 | | 生涯学習課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|---|--|-------------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 青少年の健全育成 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 近江八幡市青少年育成市民会議が中心となり、家庭・学校・地域・少年センター・関係諸団体との連携を密にして、地域における青少年健全育成体制を整備するとともに、環境の浄化と市民啓発を目的としています。
近江八幡市青少年問題協議会を開催し、青少年の指導、育成、保護及び強制に関する総合的施策の実施のため、必要事項を調査審議すると共に関係行政機関相互の連絡調整を図ります。 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-----------|--------|-------|----|
| ① | 近江八幡市青少年育成推進委員の設置 | 青少年育成推進員数 | 1 | 1 | 人 |
| ② | 近江八幡市青少年育成市民会議事業 | 賛助会員加入件数 | 258 | 219 | 件 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 近江八幡市青少年育成推進委員設置 | 2,201 | 2,270 | 千円 |
| | | ② 近江八幡市青少年育成市民会議 | 1,080 | 1,080 | 千円 |
| | | ③ | 750 | 850 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 371 | 340 | 千円 |
| | 人件費 | | 6,800 | 8,160 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） 正規職員 | 1.00 | 1.20 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 1,080 | 1,080 | 千円 |
| | 総事業費 | | 9,001 | 10,430 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

近江八幡市青少年育成市民会議へ事業を委託し、青少年の健全育成のための活動を進めました。青少年育成市民会議が発足50周年を迎えたことから、近江八幡市青少年育成市民大会を50周年記念大会として開催し、善行青少年および青少年育成指導者の表彰や著名な講師による記念講演を行いました。さらに、諸団体との共催による中学生の意見作文発表会「伝えよう！熱い思い2019」の開催、あいさつ運動と学校・地域関係者との懇談会「愛の学校訪問」事業の実施、健全育成標語の募集と優秀作品を用いたのぼり旗の地域学校へ配付等によって、市民への啓発を行いました。また、市内の各単位PTAの協力を得て、夏・冬休みに市内大型店舗を巡回補導しました。喫煙・万引き防止対策としては、ZTVでの啓発番組の放送や市内大型量販店での店内放送など、7月と11月の統一強調月間を中心に啓発活動をおこないました。

各種関係団体の代表者等の会員を中心に、それぞれの団体やPTAなどの協力・連携の下これらの取組を行うことで、地域で子どもを見守る、育てるという機運が高まり、社会全体で青少年の健全育成を担う意識が広がりました。

関係19団体・機関の代表者による青少年問題協議会を開催し、各団体・機関からの報告を基に、本市の青少年に関わる問題の現状やその背景について確認し、義務教育修了後の支援体制等について意見を交わしました。



青少年育成市民大会
(50周年記念大会)



伝えよう！熱い思い2019

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

家庭・学校・地域・社会が一体となって実施する「市民総あいさつ運動」を広く市民の目に見える形で具体的に展開することにより、運動に対する市民の理解と協力を得る必要があります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

近江八幡・竜王少年センター運営委員会において活動方針、活動推進方策、年度の努力目標等を協議し、事業計画に基づいて以下の事業を推進しました。

- 街頭補導活動として、合計913回の巡回補導をおこないました。
- 相談活動として、小中高校生、その他の学生、有職・無職少年を対象にのべ310件の面接および電話相談をおこないました。
- 環境浄化活動として、ナイフ等の取扱店45店舗と、図書、ビデオ、DVD等取扱店88店舗の立ち入り調査をおこないました。
- 薬物乱用防止活動として、薬物乱用防止教室を9校、防煙・喫煙防止教室を14校の小中学校で実施しました。
- 無職少年対策活動として、事業主と連携し協力をいただき、1名の少年を指導、1名の少年の支援をおこない就労が定着しました。
- 広報・啓発活動として、「少年センターだより」の発行やあすくるHARのリーフレットを作成し中1、高1の生徒に配布しました。また、補導委員による人形劇の公演を管内の幼稚園、保育園、小学校で18回おこないました。
- 非行少年等立ち直り支援（あすくる）活動として、無職少年3名、高校生4名、中学生1名に対して就学支援10回、就労支援58回、家庭支援46回、自分探し254回の支援をおこないました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

街頭補導活動、相談活動、環境浄化活動、薬物乱用防止活動、無職少年対策活動、広報・啓発活動、補導委員研修を計画的に進めているが、あすくるHARの立ち直し支援活動や無職少年対策活動において支援を必要としている青少年が利用しやすいシステムをつくる必要があります。発達障害など特性のある少年や不登校・ひきこもり等の少年の支援が増えつつあり、学校や医療機関等を含めた関係機関との連携が重要であり、あすくるHARの認知度を高める広報活動が必要です。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | | | | |
|-------|-------|----------|------|----|-----|----|-------|-------|---------|---------|
| | | 66801 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 09 | 人権教育振興費 | 決算書 168 |
| 事務事業名 | | 人権教育推進事業 | | | | | 所管課名 | 生涯学習課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 人権の尊重 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 学校教育・就学前教育の各校園所が連携し、子どもの生活と学ぶ意欲を支える自尊感情を高める取組を推進するなど、質の高い人権学習を行うために、正しい知識を学び、人権感覚を養う職員研修、PTA研修を実施します。
また、一人ひとりの人権を保障する社会をつくるために、部落差別をはじめとする人権問題を解決する道筋を研究し、社会構造と個人の意識や価値観がどのように関連しているのか、背景・要因を明らかにして問題解決を図るための研究会や研修を行います。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 学びの礎ネットワーク推進事業の委託 | 職員研修会開催 | 30 | 32 | 回 |
| ② | 人権教育推進主任・同和教育主任会の実施 | 主任会の実施 | 3 | 3 | 回 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|-----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 職員研修会開催 | 954 | 897 | 千円 | |
| | | | ② 主任会の実施 | 600 | 480 | 千円 | |
| | | | ③ | 169 | 173 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 185 | 244 |
| | | | | | 10,200 | 9,520 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1.50 | 1.40 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 11,154 | 10,417 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <p>学びの礎ネットワーク推進事業を市内4中学校区すべてで実施しました。定期的に各校園所の担当者や加配教員の連絡会議を開催し、各校園所の人権教育等に関する実践を交流するとともに、特に困難な課題のある子どもの状況について情報共有を行い、解決に向けた方策を検討しました。本事業の事務局である生涯学習課が中心になることにより、効果的な連携をとることができました。年に2回のアンケートを実施し子どもの様子や変容をつかみ、子どもへの関わり方や家庭も含めた支援の方策について考える材料となりました。また、各中学校区で、年2回の実践研究会を実施し、校区内の各校園所の全教職員・保育士が一堂に会し、公開授業や講演会、研究会を通して子どもの課題を共有して、校区での共通実践づくりをすすめました。</p> <p>全ての市立幼稚園、こども園、小中学校の人権教育推進主任、同和教育主任を集めて3回の主任会を開催しました。情報交換や講演、実践報告を行って、主任としての資質向上を図りました。また、市立校園所の全教職員への「平成31年人権教育推進計画」の配布と各校園所への実践事例集「近江八幡市の人権同和教育」の配布によって、各校園所での人権教育の充実を図りました。</p> |
|---|

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| <p>各中学校区において、『「生きる力」育みプラン』と連携しながら、校区の共通テーマに沿った研修とその実践が必要です。また学校現場では、若い教員が年々増え、これからの人権教育をどのように進めていくのか検討することが求められています。現場の声を踏まえた上で有効な研修を実施し、さらに充実した人権教育を推進します。社会教育においても、日常生活の中で人権を大切にする態度や行動に現れる人権教育を推進していくことが大切です。市民全体に、近江八幡市人権擁護都市宣言がさらに普及し、人権が息づく街の実現に努めます。</p> |
|---|

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 170 |
|-------|-------------|---------|------|----|-----|------|-------|---------|------|-----|-----|
| | | 67101 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 11 | 図書館費 | | |
| 事務事業名 | | 図書館運営事業 | | | | 所管課名 | | 近江八幡図書館 | | | |

| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------------------------|--|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | | | |
| | 主要施策 | 生涯学習の推進 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民及び近江八幡市在勤・在学者 | | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | | 83,603 | 83,458 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 図書館サービスが市民に円滑かつ迅速に行えるよう「近江八幡市第1次総合計画」、「近江八幡市教育大綱」、「近江八幡市教育振興基本計画」に基づき、「近江八幡市立図書館サービス10ヵ年基本計画」、「近江八幡市子ども読書活動推進計画」を推進し、利用者の要求等を図書館協議会に諮りながら効率的に進めます。 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------|--|--|--|-------------------|--|--------|---------|----|--|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | |
| ① | 図書館から遠隔地（武佐学区）への読書支援 | | | | 貸出冊数
（0歳児～18歳） | | 2,633 | 3,733 | 冊 | | |
| ② | デジタルアーカイブ事業第2次整備 | | | | アクセス数 | | 82,050 | 108,221 | 件 | | |
| ③ | 就学前の子どもたちへの読書環境の充実 | | | | 貸出冊数
（0歳～6歳） | | 42,444 | 52,752 | 冊 | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | |
|---------|----------------------|-------------|---------------------|--|----------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 貸出冊数（0歳児～18歳） | | 26,436 | 32,817 | 千円 | |
| | | | ② アクセス数 | | 0 | 0 | 千円 | |
| | | | ③ 貸出冊数（0歳～6歳） | | 0 | 0 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 26,436 | 32,817 | 千円 | |
| | | 人件費 | | | | 22,900 | 33,689 | 千円 |
| | 投入人員
（人／年） | | 正規職員 | | 2.60 | 3.75 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 2.90 | 4.31 | 人 | |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 16,730 | 16,546 | 千円 | |
| | 総事業費 | | | | 49,336 | 66,506 | 千円 | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から令和3年までの5年計画で実施している、武佐学区への読書支援として、武佐こども園へおはなし会（計20回、参加者延べ424人）、武佐小学校の1、2年生へおはなし会（計2回、参加者69人）、その他八幡東子どもセンターでの「こわ〜いこわいおはなし会」、武佐コミュニティセンターでの「むさっ子食堂おはなし会」など、地域へ外向き、本に親しむきっかけづくりを行いました。これにより、昨年に比べ武佐学区での0歳から18歳までの登録者数及び貸出冊数がともに増加しました。 デジタルアーカイブ事業は第2次整備として、（公財）図書館振興財団より助成を受け、貴重資料8タイトルのデジタル化及び子ども向けコンテンツの作成を行いました。これによりアクセス件数は、平成30年度より、26,171件増加し108,221件となりました。 就学前の子どもへの読書環境整備事業「おすすめ絵本セット配本」を実施し、市内公立幼稚園、こども園、保育所へ50冊の図書を隔月で届けました。これにより、先生や子どもたちへの読書普及を行うことができ、就学前の0歳～6歳の児童の貸出冊数が24％増加しました。 図書館ボランティア23名により、4,675冊の本の修理と、256冊の本の装備を行っていただきました。 6月から隔月で沖島へ外向き本の貸出を行ったところ、登録者38人、貸出冊数は254冊でした。 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 社会や市民の読書要求に応えるためにまた、来年度から移動図書館車が稼働し、全域サービスに向けた取り組みを行うためにも安定した司書の雇用及び体制の充実が望まれます。 現在、定期的に沖島への配本を行っており、貸出も徐々に増えてきたことから今後、継続的に本の受け渡しが行えるよう整備が必要であります。 | | | | | | | | | | | |

| | |
|-------|---------|
| 事務事業名 | 図書館運営事業 |
|-------|---------|

○ 武佐学区 登録者数（0歳児～18歳） 単位：人

| 平成30年度 | 平成31（令和元）年度 |
|--------|-------------|
| 547 | 561 |

○ 図書配送サービス 単位：冊

| 貸出冊数 | | 返却冊数 | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 平成30年度 | 平成31（令和元）年度 | 平成30年度 | 平成31（令和元）年度 |
| 4,487 | 4,951 | 15,461 | 13,498 |

○ 総合医療センターへの図書配送サービス（貸出冊数） 単位：冊

| 平成30年度 | 平成31（令和元）年度 |
|--------|-------------|
| 962 | 1,219 |

○ 読書手帳「本の大福帳」配布数 単位：冊数

| | 近江八幡図書館 | 安土図書館 | 合計 |
|----|---------|-------|-------|
| 大人 | 87 | 16 | 103 |
| 児童 | 1,088 | 262 | 1,350 |
| 合計 | 1,175 | 278 | 1,453 |

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | 決算書 | 170 |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|----------|---------|-----|
| | | 67201 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 社会教育費 | 11 図書館費 | |
| 事務事業名 | 読書活動推進事業 | | | | | 所管課名 | 近江八幡図書館 | |

| | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 生涯学習の推進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民及び近江八幡市在勤・在学者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 83,603 | 83,458 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 図書館サービスが市民に円滑かつ迅速に行えるよう「近江八幡市第1次総合計画」、「近江八幡市教育大綱」、「近江八幡市教育振興基本計画」に基づき、「近江八幡市立図書館サービス10ヵ年基本計画」、「近江八幡市子ども読書活動推進計画」を推進します。また「誰でもなんでも聞ける・調べられる図書館」を目指し社会情勢に即した新しい情報・市民ニーズに的確に応えられるよう資料の収集、充実に努めます。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|--------------|--------|--------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 市民のニーズにあった資料の購入 | 市民一人あたりの資料費 | 217 | 243 | 円 |
| ② | 市民の求める資料を的確、確実に提供する | 市民一人あたりの貸出冊数 | 7 | 7.2 | 冊 |
| ③ | 市民の読書領域を広げる | 月例コーナーからの貸出数 | 46,855 | 52,155 | 冊 |

| (3) 投入量 | | | | | | | |
|---------|---------------|---------|----------------------|--------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① | 市民一人あたりの資料費 | 17,809 | 19,973 | 千円 |
| | | | ② | 市民一人あたりの貸出冊数 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | ③ | 月例コーナーからの貸出数 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 17,809 | 19,973 | 千円 |
| | | 人件費 | | | 21,720 | 18,009 | 千円 |
| | 投入人員
（人／年） | | 正規職員 | 2.40 | 1.50 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 3.00 | 4.11 | 人 | |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | 39,529 | 37,982 | 千円 |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 市民一人あたりの資料費は、昨年度より26円増額し243円となりました。 市民一人あたりの貸出冊数は、昨年度より0.2冊増加し7.2冊となりました。（県内市町図書館平均7.22冊） 個人貸出冊数は昨年度より17,022冊増加し、590,132冊、団体貸出数は、2,370冊増加し、11,865冊となりました。結果総貸出冊数が昨年度より19,392冊増え、601,997冊となり、開館以来最も多い貸出冊数となりました。 児童書についても、昨年度より13,166冊増の241,375冊となり、開館以来、最も多い貸出冊数となりました。 市民の読書領域を広げるため設置している月例の特設コーナーからの貸出率は高く、また貸出冊数が昨年に比べ5,300冊増加したことから、新刊や流行の本だけでなく、選書した本が市民に手渡されている結果と考えます。 | | | | | |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 継続的に資料費の充実が図れるよう、市民一人当たりの資料費が、県内市町の図書館の平均値（令和2年度予算段階289円 平成31年度予算段階271円 平成30年度予算段階304円）に近づけるよう努めたいと考えます。 令和3年度から運行する移動図書館車（2,000冊）の図書の購入について、市民のニーズに応えられるよう幅広く選書を行い、利用に供したいと考えます。 | | | | | |

| | |
|-------|----------|
| 事務事業名 | 読書活動推進事業 |
|-------|----------|

○ 資料等の購入・寄贈受け入れ 単位：冊

| | 平成30年度 | 平成31(令和元)年度 |
|----|--------|-------------|
| 購入 | 10,218 | 10,663 |
| 寄贈 | 1,700 | 1,518 |
| 編入 | 519 | 220 |
| 合計 | 12,437 | 12,401 |

○ 総貸出冊数(団体含む) 単位：冊

| 平成30年度 | 平成31(令和元)年度 |
|---------|-------------|
| 582,605 | 601,997 |

○ 雑誌スポンサー件数 単位：冊

| | 平成30年度 | 平成31(令和元)年度 |
|-------|--------|-------------|
| 個人 | 7 | 10 |
| 団体・企業 | 7 | 7 |
| 合計 | 14 | 17 |

○ 個人貸出冊数 単位：冊

| 平成30年度 | 平成31(令和元)年度 |
|---------|-------------|
| 573,110 | 590,132 |

○ 児童書貸出冊数(個人) 単位：冊

| | 平成30年度 | 平成31(令和元)年度 |
|---------|---------|-------------|
| 近江八幡図書館 | 194,011 | 204,322 |
| 安土図書館 | 34,198 | 37,053 |
| 合計 | 228,209 | 241,375 |

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 170 |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|---------|-----|-----|
| | | 67301 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 11 | 図書館費 | | |
| 事務事業名 | ブックスタート運営事業 | | | | | | 所管課名 | | 近江八幡図書館 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|--|--|-----------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 生涯学習の推進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民（生後4か月児と保護者） | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 658 | 537 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | すべての赤ちゃんと保護者にあたたかなメッセージを伝え、ファーストブックを手渡し、赤ちゃんの健やかな成長を応援します。また、希望者に赤ちゃんの名前で図書館の利用カードを作成し、おはなしかいの参加や本の貸出等、図書館への来館を促します。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|-----------------|--------|--------|----|
| ① | 4か月健診時に赤ちゃんと保護者へ本の読み聞かせと、ファーストブック1冊をブックパックに入れ手渡す。 | 本の手渡し率 | 100 | 100 | % |
| ② | 乳児から本に親しむことができるよう読書環境を整える。 | 新規登録者数 | 427 | 365 | 人 |
| ③ | 乳児から本に親しむ習慣を身につける。 | 貸出冊数
（0歳～3歳） | 18,084 | 22,322 | 冊 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 絵本配布 | 731 | 849 | 千円 |
| | | ② 利用カード配布 | 709 | 829 | 千円 |
| | | ③ 貸出 | 0 | 0 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | | | 22 | 20 | 千円 |
| | 人件費 | | 10,070 | 1,966 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 1.15 | 0.25 | 人 |
| | | 正規職員 | 1.25 | 0.14 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 千円 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 10,801 | 2,815 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | |

(4) 令和元年度活動と成果

- ・28年度から健診時に希望者に対し、利用カードの作成を実施しています。今年度は、537人中365人が登録されました。（登録率68%）
- ・貸出冊数（0～3歳児）は22,322冊で、昨年より4,238冊の増となりました。
- ・3月のブックスタートは、新型コロナウイルス感染防止のため延期となりました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・3月は、コロナ禍により事業が延期となりました。赤ちゃんに絵本を手渡しには、保護者に絵本の大切さをメッセージとして伝えることが必要であります。今後、こうした状況下で絵本の大切さを伝えていく手法を検討することが、新たな課題となります。

○ 新規登録者数（登録率） 単位：人

| 平成30年度 | 平成31（令和元）年度 |
|------------|-------------|
| 427（64.9％） | 365（68％） |

○ 乳幼児（0～3歳）の図書館利用 単位：人・冊

| | 平成30年度 | 平成31（令和元）年度 |
|---------------|--------|-------------|
| 登録者数 | 1,544 | 1,668 |
| 貸出冊数 | 18,084 | 22,322 |
| 利用人数 | 2,067 | 2,545 |
| おはなし会
参加人数 | 574 | 534 |

※おはなし会は新型コロナウイルス感染防止のため令和2年3月は中止

○ ブックスタート配布資料

| 資料名 | H30年度繰越 | 購入 | 配布 | 差引残※ |
|--------------|---------|------|------|------|
| がたんごとんがたんごとん | 31冊 | 215冊 | 153冊 | 93冊 |
| いないいないばあ | 42冊 | 205冊 | 150冊 | 97冊 |
| まるてんいろてん | 12冊 | 385冊 | 234冊 | 163冊 |
| コットンバッグ | 63枚 | 670枚 | 537枚 | 196枚 |

※次年度（令和2年度）への繰り越し分

新型コロナウイルス感染防止のため令和2年3月は延期

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 170 |
|-------|----------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| | | 67451 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 05 | 社会教育費 | 12 | 文化振興費 | | |
| 事務事業名 | 安土文芸の郷公園管理振興事業 | | | | | | 所管課名 | | 文化観光課 | | |

| | | | | | | | |
|----------------|--|--------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 指定管理 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | |
| | 主要施策 | 歴史文化の保全と活用 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 近江八幡市安土文芸の郷は、平成6年に「市民の交流、芸術および体育の振興並びに健康の増進を図り、国内外との交流の輪を広げ、創造的文化活動と生涯教育の推進に資すること」を目的に、旧安土町において整備されました。今日まで各施設は地域住民のスポーツ・文化・地域交流の場として、年間延べ約15万人に利用され、地域のまちづくりの拠点としての役割を果たしています。平成25年3月、同施設のあり方検討委員会から、「本市の文化・体育施設の核となる施設であり、その目的を達成するために、施設がさらに活性化され、充実・発展が図れることが望まれる」と提言されており、今後も市民の創造的文化活動と生涯教育の推進のために重要な施設として、適切に管理運営していくことを目的としています。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか | | | | | | | |
| ・事業を始めた目的 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------------------|--|--|--|---------|--|--------|--------|----|--|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | |
| ① | 指定管理者による施設維持および運営管理 | | | | 維持運営管理費 | | 38,478 | 38,603 | 千円 | | |
| ② | 施設修繕 | | | | 施設修繕 | | 1,946 | 7,532 | 千円 | | |
| ③ | | | | | | | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | |
|---------|-----|----------------------|---------------------|---------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 維持運営管理費 | 40,441 | 46,152 | 千円 |
| | | | ② | 施設修繕 | 38,478 | 38,603 | 千円 |
| | | | ③ | | 1,946 | 7,532 | 千円 |
| | | | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 17 | 17 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | | 5,032 | 5,100 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.74 | 0.75 | 人 |
| | | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | | 45473 | 51252 | 千円 | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 安土文芸の郷公園施設は、文化施設（文芸セナリヨ）、体育施設（あづちマリエート、運動場、テニスコート等）、観光施設（安土城天主信長の館）、レストラン等の11施設が設置されており、それらの施設の管理運営を一括して指定管理業務として委託しています。受託団体である公益財団法人安土町文芸の郷振興事業団は、平成31（令和元）年度中、文芸セナリヨ11事業、安土城天主信長の館2事業、あづちマリエート事業4事業、文芸の郷練習場1事業、多世代交流館1事業と、文化芸術の振興および健康増進にかかる各種事業や貸館事業を行いながら、維持管理として日常の整備点検や簡易な修繕等を行いました。施設の利用状況としては、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の影響もあり、信長の館の入館者数が例年より増加しましたが、新型コロナウイルスの影響により3月は利用者数が減少し、年間の利用者は149,543人となりました。 | | | | | | | | | | | |
| 【平成31（令和元）年度の主な事業】 | | | | | | | | | | | |
| ○文芸セナリヨ | | | | | | | | | | | |
| ・ワンコインコンサート・・・500円で乳幼児から入場できる、本格的なクラシックコンサート。年間8回（土曜午前）※内3月は中止 | | | | | | | | | | | |
| ・はつらつコンサート・・・クラシックから歌謡曲まで、バラエティに富んだプログラムのコンサート。年間5回（木曜午後） | | | | | | | | | | | |
| ・クラシックコンサート・・・世界で活躍するオルガニスト富田一樹のリサイタル、兄弟ピアノデュオ「レ・フレール」のコンサート、パイプオルガン・声楽・ダンスの共演クリスマスコンサートの3本を実施。 | | | | | | | | | | | |
| ・ミュージックフェスティバル・・・器楽・声楽・合唱などの地元の音楽家や団体への応援として制作・実施するコンサート。 | | | | | | | | | | | |
| ・パイプオルガン見学会・・・日本有数のパイプオルガンの普及を目的とした見学会。オルガン教室卒業生による生演奏も聴けます。 | | | | | | | | | | | |
| ・パイプオルガン教室・・・パイプオルガンの普及とオルガニストの育成をめざし、3年間のカリキュラムで、ホールの空き時間を利用した不定期で単発の個人レッスン。年2回（7月・3月）の発表会でその成果を披露して頂きました。平成31（令和元）年度は第22期～第24期までの19名が受講されました。 | | | | | | | | | | | |
| ○安土城天主信長の館 | | | | | | | | | | | |
| ・タイムスリップツアー・・・VR（バーチャルリアリティ）で再現した安土城の映像を使った案内と、操作方法を学ぶ。計6回（土曜午前） | | | | | | | | | | | |
| ・夏休み子ども歴史塾・・・VR安土城を利用した安土城や城下町のバーチャル体験。7月に4回実施。 | | | | | | | | | | | |
| ○あづちマリエート | | | | | | | | | | | |
| ・リトミック教室・・・0歳児から親子で参加できる、音楽を身体全体で感じ表現する音楽教室。年間10回（木曜午前 親子1組500円）※内3月は中止 | | | | | | | | | | | |
| ・エクササイズ&ヨガ教室・・・3回シリーズの教室を初夏と秋の2期開催。（木曜午前 1回600円） | | | | | | | | | | | |
| ・ストレッチで姿勢改善・・・3回シリーズの教室を春と秋の2期開催。（水曜午前 1シリーズ1,500円） | | | | | | | | | | | |
| ・シニア世代健康スクエア（体力測定とスポーツ）・・・市内の概ね65歳以上を対象に年2回（無料）※内3月は中止 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| 建築から26年が経過し、各施設や付属設備等の経年劣化による大規模修繕や、台風等の自然災害による損壊への迅速な対応により、利用者が安心して安全に施設を利用できる環境を維持することが必要です。大型の修繕工事については平成28年度に策定した「安土文芸の郷公園施設長寿命化計画」に沿って進めることとし、令和2年度以降は文芸セナリヨおよび信長の館の空調設備や屋根防水、外壁などの修繕を順次行います。各施設での自主事業については、内容の検討をしながら、市民に文化芸術に触れる機会と文化活動実践の場を提供し、また、健康増進を図る事業等の展開により地域振興を図ります。 | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|---------------|------------|----|----------|------|------------|----|------------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD
68001 | 会計
一般会計 | 10 | 款
教育費 | 05 | 項
社会教育費 | 17 | 目
文化施設費 | 決算書 | 172 |
| 事務事業名 | 安土城跡ガイダンス施設運営管理事業 | | | | | 所管課名 | 文化観光課 | | | | |

| | | | | | | | | | |
|----------------|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|--|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 | |
| 業務運営方法 | 指定管理 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） | |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | | | |
| | 主要施策 | 歴史文化の保全と活用 | | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 安土城跡ガイダンス施設利用者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | | | 9,028 | 9,050 | 人 | |
| 事業の目的 | 本市における文化の向上及び特別史跡安土城を訪れる観光客等の利便性を確保するため、安土城跡ガイダンス施設の運営を行います。
施設においては、現状の安土城跡の説明をなるべくわかりやすくすること、また今後も安土城の全容解明に取り組み、その研究成果をこの施設を利用して、広く紹介することを目的とします。 | | | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか | | | | | | | | | |
| ・事業を始めた目的 | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------|--|--|--|--|----------------|--------|-------|----|--|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | |
| ① | 指定管理者制度による管理運営の実施 | | | | | 指定管理の実施 | 1 | 1 | 施設 | | |
| ② | 指定管理者との連絡調整 | | | | | 現地訪問や電話による連絡調整 | 1 | 1 | 年間 | | |
| ③ | ガイダンス施設の充実に向けた改修 | | | | | 内装および外装等の改修 | 1 | 1 | 式 | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | |
|---------|-----|----------------------|---------------------|--|-------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 指定管理の実施 | | | 6,027 | 5,838 | 千円 |
| | | | ② 現地訪問や電話による連絡調整 | | | 5,326 | 5,388 | 千円 |
| | | | ③ 内装および外装等の改修 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 99 | 0 | 千円 |
| | | | | | | 602 | 450 | 千円 |
| | 人件費 | | | | | 2,856 | 1,360 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | | 0.42 | 0.20 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | | | 8,883 | 7,198 | 千円 | |

| | | | | | | | | | | | |
|------------------|-----------|-----------|--------------|--------|-------|-----------|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度施設使用者数及び使用料 | | | | | | | | | | | |
| | 一般（@200円） | | 小・中学生（@100円） | | 合計 | | | | | | |
| | 人数（人） | 金額（円） | 人数（人） | 金額（円） | 人数（人） | 金額（円） | | | | | |
| 4月 | 739 | 147,800 | 100 | 10,000 | 839 | 157,800 | | | | | |
| 5月 | 977 | 195,400 | 133 | 13,300 | 1,110 | 208,700 | | | | | |
| 6月 | 441 | 88,200 | 22 | 2,200 | 463 | 90,400 | | | | | |
| 7月 | 483 | 96,600 | 59 | 5,900 | 542 | 102,500 | | | | | |
| 8月 | 876 | 175,200 | 182 | 18,200 | 1,058 | 193,400 | | | | | |
| 9月 | 685 | 137,000 | 40 | 4,000 | 725 | 141,000 | | | | | |
| 10月 | 718 | 143,600 | 38 | 3,800 | 756 | 147,400 | | | | | |
| 11月 | 979 | 195,800 | 61 | 6,100 | 1,040 | 201,900 | | | | | |
| 12月 | 483 | 96,600 | 33 | 3,300 | 516 | 99,900 | | | | | |
| 1月 | 576 | 115,200 | 67 | 6,700 | 643 | 121,900 | | | | | |
| 2月 | 508 | 101,600 | 45 | 4,500 | 553 | 106,100 | | | | | |
| 3月 | 681 | 136,200 | 124 | 12,400 | 805 | 148,600 | | | | | |
| 合計 | 8,146 | 1,629,200 | 904 | 90,400 | 9,050 | 1,719,600 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| 入館者数は減少しているが、安土山との関連でトイレのみ利用時間を延長し、かつ年末年始や冬季休館日にもトイレのみ開けるようにしている。新型コロナウイルスへの対応もしつつ、安全で安心な休憩場所としての施設として充実させたい。 | | | | | | | | | | | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 172 |
|-------|------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| | | 69001 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 06 | 保健体育費 | 01 | 学校保健費 | | |
| 事務事業名 | 学校保健管理運営事業 | | | | | | 所管課名 | | 学校教育課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|----------------|---|--------------------------------|--|--------|-------|------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 児童生徒・教職員 | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | 7,350 | 7,300 | 人 | |
| 事業の目的 | 学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状況を把握し、児童生徒の健康の保持増進に努めるとともに、あわせて教職員においても、健康診断を実施し、疾病の早期発見に努めます。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか | | | | | | | |
| ・事業を始めた目的 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|---|--------|-------|----|
| ① | 児童・生徒の健康診断（内科検診・歯科検診・心電図検査・脂質検査・検尿） | 児童・生徒の健康診断実施 | 5 | 5 | 回 |
| ② | 教職員健康診断の実施 | 教職員健康診断実施 | 7 | 7 | 日 |
| ③ | 近江八幡市学校保健会事業（「生活習慣病予防教室」「学校保健を語る会」等の開催） | 近江八幡市学校保健会事業（「生活習慣病予防教室」「学校保健を語る会」等の開催） | 1 | 1 | 日 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|----------------------|-----|---------------------|---|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 児童・生徒の健康診断実施 | 31,814 | 32,107 | 千円 | |
| | | | ② 教職員健康診断実施 | 19,047 | 19,860 | 千円 | |
| | | | ③ 近江八幡市学校保健会事業（「生活習慣病予防教室」「学校保健を語る会」等の開催） | 4,098 | 4,095 | 千円 | |
| | | | | 173 | 91 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 8,496 | 8,061 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 6,596 | 6,596 | 千円 |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 0.97 | 0.97 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 | | |
| 総事業費 | | | | 38,410 | 38,703 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

- ・学校三師に協力いただきながら、児童生徒および教職員の健康の保持増進に取り組むことができました。
- ・「脂質検査」は、5年生の91.4%が受け、そのうち、有所見者（判定3・4）は15.3%でした。有所見者には、食事アンケートと運動調査を基に生活改善を促し、その中でも要指導の児童と、肥満度40以上の児童には「予防教室」への参加を呼びかけ、親子で直接医師や栄養教諭からの指導を受ける機会に繋がりました（参加者14組の親子）。
- ・平成28年度から、教職員に対して「ストレスチェック」が導入され、令和元年度は、418名（対象者の86.4%）が受検し、職場評価結果を各校に送付することで職場環境の改善に役立てることができました。
- ・「学校保健を語る会」では、人財育成・共育クリエイター/楽育のたね主宰 中島みちる氏による『子どもの心が健康に育つための言葉がけや接し方』と題した講演会を開催する予定をしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・児童生徒の健康診断の受診率が100%になるように未検者のフォローをする必要があり、特に「脂質検査」および「予防教室」は自分の健康状態を知るとともに、生活習慣を見直す機会となることから重点的に取り組みます。
- ・児童生徒および教職員の健康の保持増進のため、学校保健会や他部署、他機関と緊密に連携をとります。
- ・学校保健事業の大半は、学校保健会に委託しているため協力しながら実施するとともに、「学校保健を語る会」は保護者への啓発の場として有効であるため、内容や方法を検討精査し、今後も開催する必要があります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------|-------|------|----|-----|------|-------|-----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 172 |
| | | 69002 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 06 | 保健体育費 | 01 | 学校保健費 | | |
| 事務事業名 | 学校保健管理運営事業（幼稚園） | | | | | 所管課名 | | 幼児課 | | | |

| | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 子育てに対する切れ目のない支援 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市立幼稚園の園児 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 1,086 | 929 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状況を把握し、幼児の健康保持増進に努めるとともに、合わせて教職員においても、健康診断を実施し、疫病の早期発見に努めることを目的としています。 | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|-------------|--|--|--|--|----------------|--------|-------|----|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| ① | 幼児の健康診断（内科健診・歯科検診・尿検査）を行う | | | | 健康診断 | 1,086 | 929 | 人 | |
| ② | 園児が保育中に怪我をした場合、保護者に対して災害共済給付を行うスポーツ振興センターに加入する | | | | 日本スポーツ振興センター掛金 | 1,086 | 929 | 人 | |
| ③ | | | | | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | |
|---------|------|----------------------|---------------------|----------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 健康診断 | 4,479 | 4,189 | 千円 | |
| | | | ② | 日本スポーツ振興センター掛金 | 3,149 | 3,079 | 千円 | |
| | | | ③ | | 327 | 262 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | 1,003 | 848 | 千円 |
| | 人件費 | | | | | 6,800 | 6,800 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 1.00 | 1.00 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 6,800 | 6,800 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | 11,279 | 10,989 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基礎である健康状況を健康診断や検査を通してチェックし、幼児の健康保持及び増進に努めました。また、手洗いの指導を徹底することにより、感染症の予防や拡大防止につながりました。衛生管理面でも定期的に検査を実施することにより、教育環境の維持向上を図ることができました。

その他にも、日本スポーツ振興センターについては掛金を支出しました。（検査対象　園児　929人）

| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 172 |
|-------|----------|-------|------|----|-----|----|-------|----|---------|-----|-----|
| | | 69101 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 06 | 保健体育費 | 02 | 体育振興費 | | |
| 事務事業名 | 体育振興推進事業 | | | | | | 所管課名 | | 生涯スポーツ課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|---|---|-------------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分補助 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 生涯スポーツの推進 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | 多くの方に参加いただいている「水郷の里マラソン大会」や「駅伝競走大会」をはじめ、市民が気軽に参加できる「スポーツ教室」や「スポーツフェスティバル」などを開催します。また、スポーツ推進委員と連携し、子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツを楽しめるよう、スポーツの普及に努めます。その他、スポーツ関連団体や個人の支援を行います。 | | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 市民スポーツ人口（成人の週1回以上運動を行う者の割合） | | | | 60 | | % |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|----------|----------------|----------------|------|
| ① | 各種スポーツ大会・イベントの開催 | 大会数・参加者数 | 8大会
6,465人 | 8大会
6,982人 | 大会・人 |
| ② | 各種スポーツ教室の開催 | 教室数・参加者数 | 16教室
3,878人 | 15教室
3,847人 | 教室・人 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | 15,932 | 16,974 | 千円 |
| | | ① 水郷の里マラソン開催負担金 | 1,900 | 1,900 | 千円 |
| | | ② 駅伝競走大会 | 2,160 | 2,500 | 千円 |
| | | ③ 市スポーツ協会補助金 | 1,600 | 1,600 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 10,272 | 10,974 | 千円 |
| | 人件費 | | 12,240 | 12,240 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | | | |
| | | 正規職員 | 1.80 | 1.80 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 5,452 | 5,707 | 千円 |
| | 総事業費 | | 28,172 | 29,214 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

【成果：実績】 参加人数 ※（ ）内は平成30年度

○スポーツ大会・イベント

- 水郷の里マラソン大会 1,728人（2,003人）
- 近江八幡駅伝競走大会 612人（ 750人）
- スポーツフェスティバル 1,595人（ ー 人）

※平成30年度は熱中症予防のため中止

- 市民総合スポーツ大会 2,470人（2,979人）
- その他事業〔4大会〕 577人（ 733人）

☆参加者合計 6,982人（6,465人）

○スポーツ教室

- ナイターテニス教室、スポーツリズムトレーニング教室など

15教室（16教室） 参加者合計 3,847人（3,878人）

令和元年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のためげんきウォークが中止となりました。子どもから高齢者まで誰もが気軽に楽しめるスポーツリズムトレーニングを新規教室として実施しました。



水郷の里マラソン



駅伝競走大会



スポーツリズムトレーニング教室



テニス教室

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

昨今、スポーツに期待される役割は、仲間づくりや健康づくりのみにとどまらず、地域になくてはならない『コミュニティツール』の一つです。このことから、引き続き、スポーツ推進計画（平成31年3月改定）に基づき作成しましたスポーツ推進計画アクションプランに掲げた事業に全市的に取り組むことで、効果的にスポーツ推進を図ります。また、運動活動中の熱中症対策や感染症対策等についても、啓発を行います。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|-------|------|----|-----|------|-------|---------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業A | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 172 |
| | | 69201 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 06 | 保健体育費 | 02 | 体育振興費 | | |
| 事務事業名 | 学校体育施設開放事業 | | | | | 所管課名 | | 生涯スポーツ課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | |
| | 主要施策 | 生涯スポーツの推進 | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民（事業によって市外も対象） | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 昭和51年に文部科学省から通達のあった「学校体育施設開放事業の推進についてのガイドライン」および、「市立小中学校の施設の開放に関する規則」に基づき、市民のスポーツ活動の場として学校体育施設を開放し、地域のスポーツ振興を図ります。 | | | | | |
| | 最終目標となる指標名 | | | 最終目標値 | | 単位 |
| | 稼働率 | | | 60 | | % |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|----------------|--------|-------|----|
| ① | 市民のスポーツ活動の場として、身近な学校体育施設を開放し、健康づくり・仲間づくりの機会を増やすことで地域スポーツを推進。 | 学校体育施設（体育館）稼働率 | 54.65 | 51.62 | % |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|-----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 学校体育施設開放業務委託 | 1,856 | 2,364 | 千円 |
| | | | ② 学校体育施設開放備品購入 | 1,856 | 1,856 | 千円 |
| | | | ③ | 0 | 173 | 千円 |
| | | | | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 335 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 1,360 | 1,360 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.20 | 0.20 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 3,216 | 3,724 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

【実績】 ※()内は平成30年度実績
開放校数：15校（15校） ※体育館15カ所・武道場1カ所・グラウンド8カ所
開放時間：6,683時間（7,718時間）
利用人数：54,302人（60,820人）

学区ごとに開放運営委員会を設け、施設の受付・管理業務等を委託し、身近なスポーツ施設として開放し、各学区の様々なスポーツ団体などにより述べ54,000人以上の利用がありました。

ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校の休校に合わせて開放についても3月上旬から中止しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

管理者が体育館等に常駐していないため、防犯・防災等が各開放運営委員会に委ねられている状況となっています。このため、防犯・防災等の啓発を開放運営委員会が定期的に行うことが重要となります。

| | | | |
|-------|----------|------|----------|
| 事務事業名 | 学校給食運営事業 | 所管課名 | 学校給食センター |
|-------|----------|------|----------|

| | | | | | |
|---------|-------|------|-----|------|----------|
| 事務事業の性格 | 定型の事業 | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
|---------|-------|------|-----|------|----------|

| | | |
|------|------|-------------------------------------|
| 総合計画 | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます |
|------|------|-------------------------------------|

| | | | | |
|-------|----------|--------|-------|----|
| 事業の対象 | 沖島小学校の旧倉 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|-------|----------|--------|-------|----|

沖島小学校における給食施設の衛生管理を行うとともに、「衛生管理基準」や「異物混入対応マニュアル」、

- 事業を始めた目的

| 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|-------------------------|---------|--------|-------|----|
|-------------------------|---------|--------|-------|----|

| | | | | | |
|---|---------|--------|-----|-----|---|
| ① | 字校結良の提供 | 結良美施回数 | 191 | 175 | 回 |
|---|---------|--------|-----|-----|---|

| | | | | | |
|---|-----------------|--------|---|---|---|
| ② | 調理済の食品の細断・使用の実施 | 使用実施回数 | 2 | 1 | 回 |
|---|-----------------|--------|---|---|---|

| | | | | |
|---|--|--|--|--|
| 5 | | | | |
|---|--|--|--|--|

| 区 分 | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|-----|----------|---------|----|
|-----|----------|---------|----|

| | | | | |
|---|----------|-------|-----|----|
| 事 | ① 給食実施回数 | 8,506 | 905 | 千円 |
|---|----------|-------|-----|----|

| | | | | | | |
|--------|------------------|---|--|--|--|----|
| 年
間 | 費
用
内
容 | ③ | | | | 千円 |
| | | | | | | |

| | | | | |
|---|--|-------|-------|----|
| 費 | | 3,400 | 1,360 | 千円 |
|---|--|-------|-------|----|

| | | | | | |
|---|-------|---------------------|------|------|---|
| 費 | (人/年) | 臨時嘱託(事業費に含まれる場合は除く) | 0.00 | 0.00 | 人 |
|---|-------|---------------------|------|------|---|

| | | | | |
|--|------|--------|-------|----|
| | 総事業費 | 11,931 | 2,273 | 千円 |
|--|------|--------|-------|----|

直営方式の沖島小学校において、学校給食法「衛生管理基準」や本市「食物アレルギー対応マニュアル」、「異物混入対応マニュアル」等に基づき、安全・安心な学校給食を提供できました。

沖島小学校については、令和2年度からセンター調理方式に移行します。

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 174 |
|-------|-------------|-------|------|----|-----|----|-------|----|----------|-----|-----|
| | | 69801 | 一般会計 | 10 | 教育費 | 06 | 保健体育費 | 03 | 学校給食費 | | |
| 事務事業名 | 給食センター運営事業 | | | | | | 所管課名 | | 学校給食センター | | |

| | | | | | | | |
|----------------|---|-------------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 定型的事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | | |
| | 主要施策 | 豊かな心身を育む教育の推進 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市内公立幼稚園、老蘇こども園、小学校、中学校（沖島小学校除く）に通う児童生徒・園児 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 7,050 | 7,874 | 人 |
| 事業の目的 | 市内公立幼稚園、老蘇こども園、小学校、中学校（沖島小学校除く）へ学校給食を提供できるように、調理・配送・配膳を民間委託で行うとともに、「衛生管理基準」や「異物混入対応マニュアル」、「食物アレルギー対応マニュアル」の順守を徹底し、安全・安心な学校給食を提供します。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか | 学校給食法の基準や本市「給食指導年間計画」や「食育の日年間計画」等に基づく献立作成を行い、児童生徒・園児の食に対する正しい理解を深め、心身の健全な発達を図ります。 | | | | | | |
| ・事業を始めた目的 | | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|-----------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 調理・配送・配膳業務の民間委託による実施 | 給食実施回数 | 191 | 175 | 回 |
| ② | 食器・かごの補充や献立表の配布 | 献立表の配布校園数 | 24 | 24 | 箇所 |
| ③ | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | |
|---------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|-------|
| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 給食実施回数 | 265,105 | 271,576 | 千円 |
| | | | ② 献立表の配布校園数 | 251,208 | 266,352 | 千円 |
| | | | ③ | 10,581 | 1,858 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 3,316 | 3,366 |
| | 人件費 | | | 17,000 | 10,200 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 2.50 | 1.50 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 282,105 | 281,776 | 千円 |

| | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | |
| 「学校給食年間実施計画」に基づき、年間予定188回の内175回（3月はコロナ感染予防のため臨時休業）の提供を行いました。 | | | | | | | | | |
| しかし、異物混入疑がある給食を2月26日に提供していたことが4月7日に発覚し、保護者に多大な不安と不信感を与える事案が発生しました。 | | | | | | | | | |
| 本市学校給食会に設置している「食物アレルギー対応検討委員会」、「給食物資選定委員会」、「調理業務等検証委員会」、「献立検討委員会」の各委員会を開催し、小児科医や校園長、保護者、栄養教諭等様々な立場の意見を反映し安全・安心な学校給食の提供に努めました。 | | | | | | | | | |
| 献立内容については、各基準や計画に基づき提供し、児童生徒・園児の心身の発達を図るとともに、親子から募集したレシピ「ばくばくレシピ」等を献立に取り入れ魅力のある給食内容に取り組みました。また、8がつく日を「はちまんの日」と設定し、地場産物や特産品（北之庄菜、赤こんにゃく、丁字麩など）、郷土料理を取り入れた献立提供を行うことで、ふるさと教育や地産地消の推進にも取り組みました。 | | | | | | | | | |

| | | |
|---|--|---|
|  |  |  |
| 「はちまんの日」
わかさぎの南蛮づけ | 「ばくばくレシピ」
さばの竜田揚げ りんごおろしあんかけ | 「料理コンクール」受賞献立
具だくさん近江牛汁 |

| | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | |
| 各種マニュアルの順守に加え、刃物確認や受託業者との情報共有を徹底するとともに、「食物アレルギー対応検討委員会」、「調理業務等検証委員会」、「給食物資選定委員会」、「献立検討委員会」の開催等により、誤食事故防止や食中毒防止、異物混入防止等の検証・検討を行い、安全・安心な学校給食の提供に努めます。 | | | | | | | | | |
| 令和2年度から、沖島小学校をセンター調理方式に移行します。 | | | | | | | | | |

（１）事務事業の概要

| | | | | | | |
|---|--|-------------------------------------|-------|--------|--------|---------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和6年度以降 |
| 新市基本計画
(上位施策) | 基本目標 | ① 創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます | | | | |
| | 主要施策 | 生涯スポーツの推進 | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民 | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 平成4年度から順次供用開始となった安土文芸の郷公園のスポーツ施設について、長寿命化を図るための改修工事を実施します。 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 事業を始めた目的 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|------------|--------|-------|----|
| ① | あづちマリエート改修工事 | 長寿命化対策改修工事 | — | 1 | 件 |
| ② | あづちマリエート空調改修工事（1基） | 長寿命化対策改修工事 | 1 | 1 | 件 |
| ③ | 安土文芸の郷テニスコート改修工事 | 長寿命化対策改修工事 | — | 1 | 件 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|------|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 長寿命化対策改修工事 | 17232 | 93919 | 千円 |
| | | | ② 長寿命化対策改修工事 | 0 | 36958 | 千円 |
| | | | ③ 長寿命化対策改修工事 | 17232 | 15334 | 千円 |
| | | | | 0 | 40601 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 1026 |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 2040 | 2040 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.30 | 0.30 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0.00 | 0.00 |
| 総事業費 | | | 19272 | 95959 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

平成28年に策定した「安土文芸の郷公園施設長寿命化計画」に基づき、安土文芸の郷公園にあるスポーツ施設の長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金を活用し、あづちマリエートの屋根防水、トイレ、空調（1基）及びテニスコート等の改修工事を実施しました。

(5) 今後の課題（改善内容）

安土文芸の郷公園のスポーツ施設については、竣工から25年以上が経過しており、至る所に老朽化が現れていることから早急な改修が必要となっています。改修工事を実施するに当たっては、改修費用の平準化により順次工事を行っていく必要があります。

災 害 復 旧 費

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|-------|-----------------|---------|-----------|------|
| 災害復旧費 | | 2,867 | 3,155 | 90.9 |
| | 農林水産施設
災害復旧費 | 2,867 | 3,155 | 90.9 |



～沖之島漁港防波護岸災害復旧工事～

款11 災害復旧費 事業一覧

| | | |
|---|----|-------------|
| 項 | 01 | 農林水産施設災害復旧費 |
|---|----|-------------|

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|----------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 05 | 水産業施設災害復旧費 | | 決算額
(千円) | 2,867 | 予算額
(千円) | 3,155 | 執行率 | 90.9% | 決算書 | 176 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 73581 | | 災害復旧事業(沖島漁港
整備事業)(繰越明許) | 農業振興課 | 2,867 | 3,155 | 90.9 | 平成30年の台風21号によって被災した沖之島漁港の護岸
復旧工事を実施しました。 | | | | 445 |

| 令和元年度 | ハード事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 176 |
|-------|------------------------|-------|------|----|-------|----|-------------|----|------------|-----|-----|
| | | 73581 | 一般会計 | 11 | 災害復旧費 | 01 | 農林水産施設災害復旧費 | 05 | 水産業施設災害復旧費 | | |
| 事務事業名 | 災害復旧事業（沖島漁港整備事業）（繰越明許） | | | | | | 所管課名 | | 農業振興課 | | |

| | | | | | | | |
|--|---|------------------------------|--|-------|--------|-------|---------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | ハード事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成30年度 |
| 業務運営方法 | 全部請負 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和元年度終了 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 沖島漁業組合員及び沖島町住民 | | | | | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 271 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 平成30年9月4日に襲来した台風21号により、沖之島漁港施設が損傷したため、国の漁港施設災害復旧事業により復旧工事を行います。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|--------------------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 沖之島漁港防波護岸災害復旧工事 | 防波護岸工事（消波ブロック設置及び護岸擁壁補修） | - | 1 | 箇所 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|----------------------|----------------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 0 | 2,867 | 千円 |
| | | ① 防波護岸工事（消波ブロック設置及び護岸擁壁補修） | 0 | 2,867 | 千円 |
| | | ② | | | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | 0 | 2,040 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 0 | 0 | 人 |
| | | 正規職員 | 0 | 0 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0 | 0 | 人 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 0 | 4,907 | 千円 |

| | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | |
| 平成30年9月4日の台風21号により沖之島漁港防波護岸の基礎部分が破損し、また周辺の消波ブロックが流出したため、防波護岸の修復と消波ブロックの積み直しによる復旧工事を実施しました。 | | | | | | | | | |
| なお、国庫補助金の確保（4／5）及び現地調査、地元協議に期間を要したため、平成30年度の繰越事業として復旧工事を行いました。 | | | | | | | | | |

着工前



着工後



| | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の課題（改善内容） | | | | | | | | | |
| 災害復旧については、今後も迅速に対応するとともに国の事業を活用した歳入確保と適切な維持管理に努めます。 | | | | | | | | | |

公 債 費

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|-----|-----|-----------|-----------|------|
| 公債費 | | 2,666,722 | 2,672,270 | 99.8 |
| | 公債費 | 2,666,722 | 2,672,270 | 99.8 |

款12 公債費 事業一覧

| | | |
|---|----|-----|
| 項 | 01 | 公債費 |
|---|----|-----|

| | | | | | | | | | | |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|-----|
| 目 | 01 | 元金 | 決算額
(千円) | 2,515,908 | 予算額
(千円) | 2,515,908 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 176 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 99501 | | 市債元金償還―一般会計 | 財政課 | 2,515,908 | 2,515,908 | 100.0 | これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の元金償還を行いました。 | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|----|-----------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 目 | 02 | 利子 | 決算額
(千円) | 150,814 | 予算額
(千円) | 156,362 | 執行率 | 96.5% | 決算書 | 176 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 99601 | | 市債利子償還―一般会計 | 財政課 | 150,814 | 151,335 | 99.7 | これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の利子償還を行いました。 | | | |
| 99701 | | 一時借入金利子償還―一般会計 | 財政課 | 0 | 4,932 | 0.0 | 一時借入金は、年度内の収支不均衡を解消するための借入金です。平成31(令和元)年度は一時借入を行わなかったため、一時借入金利子は発生しませんでした。 | | | |
| 99702 | | 基金繰替運用利子償還―一般会計 | 会計課 | 0 | 95 | 0.0 | 今年度は歳計現金の不足がなく、基金会計からの繰替で運用する必要がなかったため、運用益となる利子相当分の償還はありませんでした。 | | | |

予 備 費

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|-----|-----|---------|-----------|------|
| 予備費 | | 0 | 7,580 | 0.0 |
| | 予備費 | 0 | 7,580 | 0.0 |

款14 予備費 事業一覧

| | | |
|---|----|-----|
| 項 | 01 | 予備費 |
|---|----|-----|

| | | | | | | | | | | |
|----------|----|-----|-------------|-------------|-------------|------------|--|------|-----|-----|
| 目 | 01 | 予備費 | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 7,580 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 178 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 99801 | | 予備費 | 財政課 | 0 | 7,580 | 0.0 | 予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、一般会計には予備費を設けることとなっています。新型コロナウイルス対策に係る経費として21,270千円、損害賠償請求住民訴訟に係る弁護士着手金に1,150千円必要となったことから充用を行いました。 | | | |

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|--------------|------------|-----------|-----------|-------|
| 総務費 | | 145,031 | 149,602 | 96.9 |
| | 総務管理費 | 121,127 | 124,338 | 97.4 |
| | 徴収費 | 23,831 | 25,096 | 95.0 |
| | 運営協議会費 | 73 | 168 | 43.5 |
| 保険給付費 | | 5,533,241 | 6,129,667 | 90.3 |
| | 療養諸費 | 4,826,377 | 5,260,718 | 91.7 |
| | 高額療養費 | 681,041 | 833,291 | 81.7 |
| | 移送費 | 0 | 2 | 0.0 |
| | 出産育児諸費 | 20,923 | 30,256 | 69.2 |
| | 葬祭諸費 | 4,900 | 5,400 | 90.7 |
| 国民健康保険事業費納付金 | | 2,078,965 | 2,078,967 | 99.9 |
| | 医療給付費分 | 1,455,069 | 1,455,069 | 100.0 |
| | 後期高齢者支援金等分 | 468,344 | 468,345 | 99.9 |
| | 介護納付金分 | 155,552 | 155,553 | 99.9 |
| 共同事業拠出金 | | 1 | 10 | 10.0 |
| | 共同事業拠出金 | 1 | 10 | 10.0 |
| 保健事業費 | | 82,462 | 86,814 | 95.0 |
| | 特定健康診査等事業費 | 66,799 | 69,868 | 95.6 |
| | 保健事業費 | 15,663 | 16,946 | 92.4 |
| 基金積立金 | | 46,840 | 46,841 | 99.9 |
| | 基金積立金 | 46,840 | 46,841 | 99.9 |
| 諸支出金 | | 61,509 | 62,227 | 98.8 |
| | 償還金及び還付加算金 | 61,509 | 62,227 | 98.8 |
| 繰出金 | | 100,000 | 100,000 | 100.0 |
| | 他会計繰出金 | 100,000 | 100,000 | 100.0 |
| 予備費 | | 0 | 100 | 0.0 |
| | 予備費 | 0 | 100 | 0.0 |
| 総合計 | | 8,048,049 | 8,654,228 | 93.0 |

【概要】

国民健康保険は、国民皆保険の中核として、地域住民の医療確保と健康の保持・増進に大きな役割を果たしてきました。

近年にあつては、高齢化社会の到来や医療技術の高度化等により医療費が増大している中で、国民健康保険制度においても年齢構成で高齢者の割合が高いことから医療費水準も高くなっています。また、被保険者数は減少傾向であるうえに、他の医療保険制度に比べて所得水準が低い加入者が多いなどの構造的な課題も抱えています。

本市の状況については、平成29、30年度は社会保険の加入要件の緩和や後期高齢者医療制度への移行者による被保険者の加入減により医療費は減少していましたが、平成31（令和元）年度は、高額な薬剤の使用による高額レセプトが増加傾向にあり、一人当たりの医療費が高く増額となりました。

保険料収納においては、きめ細やかな納付相談を行い、納付意識の向上を図った結果、現年度分収納率は95.60%であり、平成30年度の95.42%を0.18%上回る結果となりました。これは近年では一番高い成果となっています。

保険給付費は55億3,324万1千円となり、平成30年度に比べ、2億59万円（対前年度比3.8%）増となりました。

保健事業では平成25年度から特定健診の受診料無料化を行い、生活習慣病の早期発見、早期治療につなぐことができるように個々の実情に応じた受診勧奨によって、受診率は速報値で45.3%となりました。

平成31（令和元）年度の決算状況は別表のとおり、歳入総額80億7,513万6千円に対し、歳出総額80億4,804万9千円となり、実質収支2,708万7千円を令和2年度へ繰越しました。

今後も、国民健康保険事業の安定的運営と財政の健全化に努めるため、様々な制度の見直しに対して適切な対応を図り、従来にも増して収納率向上、医療費適正化、特定健診などの保健事業推進に取り組みます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

| 款 | 平成31(令和元)年度 | | 平成30年度 | | 前年度対比 | |
|-------------|-------------|-------|-----------|-------|-----------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 国民健康保険料 | 1,580,583 | 20.4 | 1,602,285 | 20.4 | △ 21,702 | △ 1.4 |
| 02 国民健康保険税 | 429 | 0.0 | 1,210 | 0.0 | △ 781 | △ 64.5 |
| 04 使用料及び手数料 | 812 | 0.0 | 829 | 0.0 | △ 17 | △ 2.1 |
| 05 国庫支出金 | 3,509 | 0.0 | － | － | － | － |
| 06 療養給付費交付金 | － | － | － | － | － | － |
| 07 前期高齢者交付金 | － | － | － | － | － | － |
| 08 県支出金 | 5,608,518 | 69.5 | 5,410,706 | 67.0 | 197,812 | 3.7 |
| 09 共同事業交付金 | － | － | － | － | － | － |
| 10 財産収入 | 829 | 0.0 | 790 | 0.0 | 39 | 4.9 |
| 11 繰入金 | 761,512 | 9.4 | 588,183 | 7.3 | 173,329 | 29.5 |
| 12 繰越金 | 46,011 | 0.6 | 254,565 | 3.2 | △ 208,554 | △ 81.9 |
| 13 諸収入 | 72,933 | 0.9 | 18,697 | 0.2 | 54,236 | 290.1 |
| 計 | 8,075,136 | 100.0 | 7,877,265 | 100.0 | 197,871 | 2.5 |

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

| 款 | 平成31(令和元)年度 | | 平成30年度 | | 前年度対比 | |
|-----------------|-------------|-------|-----------|-------|----------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 総務費 | 145,031 | 1.8 | 139,412 | 1.7 | 5,619 | 4.0 |
| 02 保険給付費 | 5,533,241 | 68.8 | 5,332,651 | 66.3 | 200,590 | 3.8 |
| 03 国民健康保険事業費納付金 | 2,078,965 | 25.8 | 2,026,929 | 25.2 | 52,036 | 2.6 |
| 03 後期高齢者支援金等 | － | － | － | － | － | － |
| 04 前期高齢者納付金等 | － | － | － | － | － | － |
| 05 老人保健拠出金 | － | － | － | － | － | － |
| 06 介護納付金 | － | － | － | － | － | － |
| 07 共同事業拠出金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 08 保健事業費 | 82,462 | 1.0 | 80,014 | 1.0 | 2,448 | 3.1 |
| 09 基金積立金 | 46,840 | 0.6 | 114,981 | 1.4 | △ 68,141 | △ 59.3 |
| 10 公債費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 11 諸支出金 | 161,509 | 1.7 | 137,266 | 1.7 | 24,243 | 17.7 |
| 12 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 8,048,049 | 100.0 | 7,831,254 | 100.0 | 216,795 | 2.8 |

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

| 目 | 01 | 一般管理費 | 決算額
(千円) | 117,049 | 予算額
(千円) | 120,259 | 執行率 | 97.3% | 決算書 | 208 |
|----------|----|------------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------------------|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 00135 | | 職員給与費－国民健康保険特別会計 | 総務課 | 92,510 | 94,154 | 98.3 | 職員給与費 | | | |
| 85101 | | 国保事務事業 | 保険年金課 | 24,539 | 26,105 | 94.0 | 国民健康保険事業の適切な事務運営を行いました。 | | | 463 |

| 目 | 02 | 連合会負担金 | 決算額
(千円) | 4,078 | 予算額
(千円) | 4,079 | 執行率 | 99.9% | 決算書 | 208 |
|----------|----|---------------|-------------|-------------|-------------|------------|----------------------------|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 85201 | | 県国民健康保険連合会負担金 | 保険年金課 | 4,078 | 4,079 | 99.9 | 滋賀県国民健康保険団体連合会に負担金を支出しました。 | | | |

項 02 徴収費

| 目 | 01 | 徴収費 | 決算額
(千円) | 23,831 | 予算額
(千円) | 25,096 | 執行率 | 95.0% | 決算書 | 208 |
|----------|----|-----------|-------------|-------------|-------------|------------|---|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 85401 | | 国保料賦課徴収事業 | 保険年金課 | 23,831 | 25,096 | 95.0 | 国民健康保険事業の運営には、財源と被保険者間の公平な負担を期するために保険料収納率の確保・向上が重要であるため、適正な賦課と効果的な収納対策を図りました。 | | | 464 |

項 03 運営協議会費

| 目 | 01 | 運営協議会費 | 決算額
(千円) | 73 | 予算額
(千円) | 168 | 執行率 | 43.5% | 決算書 | 210 |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------------------------------|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 85501 | | 国保運営協議会運営事業 | 保険年金課 | 73 | 168 | 43.5 | 近江八幡市国民健康保険運営協議会の開催に伴い、委員報酬を支払いました。 | | | 465 |

款02 保険給付費 事業一覧

項 01 療養諸費

| 目 | 01 | 一般被保険者療養給付費 | 決算額
(千円) | 4,756,985 | 予算額
(千円) | 5,162,258 | 執行率 | 92.1% | 決算書 | 210 |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------------------------------------|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 85601 | | 医療機関等支払負担金 | 保険年金課 | 4,756,985 | 5,162,258 | 92.1 | 一般被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払いました。 | | | |

| 目 | 02 | 退職被保険者等療養給付費 | 決算額
(千円) | 4,258 | 予算額
(千円) | 30,018 | 執行率 | 14.2% | 決算書 | 210 |
|----------|----|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------------------------------------|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 85701 | | 医療機関等支払負担金 | 保険年金課 | 4,258 | 30,018 | 14.2 | 退職被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払いました。 | | | |

| 目 | 03 | 一般被保険者療養費 | 決算額
(千円) | 38,547 | 予算額
(千円) | 40,098 | 執行率 | 96.1% | 決算書 | 210 |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|---|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 85801 | | 一般被保険者支払負担金 | 保険年金課 | 38,547 | 40,098 | 96.1 | 一般被保険者の医療機関での現物給付が受けられなかった分についての償還給付分を支払いました。 | | | |

| 目 | 04 | 退職被保険者等療養費 | 決算額
(千円) | 239 | 予算額
(千円) | 344 | 執行率 | 69.5% | 決算書 | 210 |
|----------|----|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 85901 | | 退職被保険者等支払負担金 | 保険年金課 | 239 | 344 | 69.5 | 退職被保険者の医療機関等での現物給付が受けられなかった分についての償還給付分を支払いました。 | | | |

| 目 | 05 | 審査支払手数料 | 決算額
(千円) | 26,348 | 予算額
(千円) | 28,000 | 執行率 | 94.1% | 決算書 | 210 |
|----------|----|---------------|-------------|-------------|-------------|------------|---|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 86001 | | 医療費請求書審査支払手数料 | 保険年金課 | 26,348 | 28,000 | 94.1 | 医療費請求書審査業務に対して、滋賀県国民健康保険団体連合会に手数料を支払いました。 | | | |

項 02 高額療養費

| 目 | 01 | 一般被保険者高額療養費 | 決算額
(千円) | 680,150 | 予算額
(千円) | 826,947 | 執行率 | 82.2% | 決算書 | 210 |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 86101 | | 高額療養給付負担金 | 保険年金課 | 680,150 | 826,947 | 82.2 | 一般被保険者の医療費の経済的負担が過大とならないように高額療養費支払者に対して、所得に応じた額を超える自己負担金の償還払いを行いました。 | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|---------------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|------|-----|-----|
| 目 | 02 | 退職被保険者等高額療養費 | | 決算額
(千円) | 443 | 予算額
(千円) | 5,694 | 執行率 | 7.8% | 決算書 | 210 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 86201 | | 高額療養給付負担金 | 保険年金課 | 443 | 5,694 | 7.8 | 退職被保険者の医療費の経済的負担が過大とならないように、一定の範囲内に留めるため、所得に応じた額を超える自己負担金の償還払いを行いました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 03 | 一般被保険者高額介護合算療養費 | | 決算額
(千円) | 448 | 予算額
(千円) | 650 | 執行率 | 68.9% | 決算書 | 212 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 86301 | | 高額介護合算療養費 | 保険年金課 | 448 | 650 | 68.9 | 医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定の範囲内に留めるため、一般高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行いました。 | | | | |

項 03 移送費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|------|-----|-----|
| 目 | 01 | 一般被保険者移送費 | | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 1 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 212 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 86501 | | 一般被保険者移送負担金 | 保険年金課 | 0 | 1 | 0.0 | 一般被保険者が療養を受けるため医療機関へ移送された時、移送費として支給します。(平成31年度は支給なし) | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|-------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|------|-----|-----|
| 目 | 02 | 退職被保険者等移送費 | | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 1 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 212 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 86601 | | 退職被保険者等移送負担金 | 保険年金課 | 0 | 1 | 0.0 | 退職被保険者が療養を受けるため医療機関へ移送された時、移送費として支給します。(平成31年度は支給なし) | | | | |

項 04 出産育児諸費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|----------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 01 | 出産育児一時金 | | 決算額
(千円) | 20,923 | 予算額
(千円) | 30,256 | 執行率 | 69.2% | 決算書 | 212 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 86701 | | 出産育児一時負担金 | 保険年金課 | 20,913 | 30,240 | 69.2 | 子育ての経済的負担を軽減し出産しやすい環境をつくるため、国民健康保険被保険者の妊娠4ヶ月を超える者に対し、出産育児一時金を給付しました。 | | | | |
| 86901 | | 出産育児一時金支払手数料 | 保険年金課 | 10 | 16 | 62.5 | 出産育児一時金の適正化を図るため、各医療機関から国保連合会へ請求された出産育児一時金の審査業務の手数料に対して滋賀県国民健康保険団体連合会に支払いました。 | | | | |

| | |
|------|------|
| 項 05 | 葬祭諸費 |
|------|------|

| 目 01 | 葬祭費 | | 決算額
(千円) | 4,900 | 予算額
(千円) | 5,400 | 執行率 | 90.7% | 決算書 | 212 |
|----------|---------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 86801 | 葬祭一時負担金 | 保険年金課 | 4,900 | 5,400 | 90.7 | 国民健康保険被保険者の死亡に対し、その葬祭を行う者に葬祭費として1件5万円を支給し、葬祭を行う者の経済的負担の軽減を図りました。 | | | | |

款03 国民健康保険事業費納付金 事業一覧

| | |
|------|--------|
| 項 02 | 医療給付費分 |
|------|--------|

| 目 01 | 一般被保険者医療給付費分 | | 決算額
(千円) | 1,453,841 | 予算額
(千円) | 1,453,841 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 212 |
|----------|-------------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|--------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 89401 | 一般被保険者医療給付費事業費納付金 | 保険年金課 | 1,453,841 | 1,453,841 | 100.0 | 安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。 | | | | |

| 目 02 | 退職被保険者等医療給付費分 | | 決算額
(千円) | 1,228 | 予算額
(千円) | 1,228 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 214 |
|----------|--------------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|--------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 89501 | 退職被保険者等医療給付費事業費納付金 | 保険年金課 | 1,228 | 1,228 | 100.0 | 安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。 | | | | |

| | |
|------|------------|
| 項 03 | 後期高齢者支援金等分 |
|------|------------|

| 目 01 | 一般被保険者後期高齢者支援金等分 | | 決算額
(千円) | 467,936 | 予算額
(千円) | 467,936 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 214 |
|----------|-----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|--------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 89601 | 一般被保険者後期高齢者支援金等事業費納付金 | 保険年金課 | 467,936 | 467,936 | 100.0 | 安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。 | | | | |

| 目 02 | 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 | | 決算額
(千円) | 408 | 予算額
(千円) | 409 | 執行率 | 99.8% | 決算書 | 214 |
|----------|------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 89701 | 退職被保険者等後期高齢者支援金等事業費納付金 | 保険年金課 | 408 | 409 | 99.8 | 安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。 | | | | |

| | | |
|---|----|--------|
| 項 | 04 | 介護納付金分 |
|---|----|--------|

| 目 | 01 | 介護納付金分 | 決算額
(千円) | 155,552 | 予算額
(千円) | 155,553 | 執行率 | 99.9% | 決算書 | 214 |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|---|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 89801 | | 介護納付金事業費納付金 | 保険年金課 | 155,552 | 155,553 | 99.9 | 安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。 | | | |

款07 共同事業拠出金 事業一覧

| | | |
|---|----|---------|
| 項 | 01 | 共同事業拠出金 |
|---|----|---------|

| 目 | 05 | その他共同事業事務費拠出金 | 決算額
(千円) | 1 | 予算額
(千円) | 10 | 執行率 | 10.0% | 決算書 | 214 |
|----------|----|--------------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 88101 | | 県国民健康保険団体連合会その他拠出金 | 保険年金課 | 1 | 10 | 10.0 | 退職被保険者等の適用の適正化事業を行うための資料提供に対して、拠出金を支出しました。 | | | |

款08 保健事業費 事業一覧

| | | |
|---|----|------------|
| 項 | 01 | 特定健康診査等事業費 |
|---|----|------------|

| 目 | 01 | 特定健康診査等事業費 | 決算額
(千円) | 66,799 | 予算額
(千円) | 69,868 | 執行率 | 95.6% | 決算書 | 214 |
|----------|----|------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 88201 | | 特定健康診査等事業 | 保険年金課 | 66,799 | 69,868 | 95.6 | 40～74歳までの国民健康保険加入者に対し、糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的にメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査を実施し、生活習慣の改善に向けた保健指導を行いました。 | | | 466 |

| | | |
|---|----|-------|
| 項 | 02 | 保健事業費 |
|---|----|-------|

| 目 | 01 | 保健衛生普及費 | 決算額
(千円) | 15,663 | 予算額
(千円) | 16,606 | 執行率 | 94.3% | 決算書 | 216 |
|----------|----|----------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 88301 | | 保健衛生普及事業 | 保険年金課 | 14,854 | 15,527 | 95.7 | 人間ドッグ検診の助成をはじめ、市民の健康づくりへの意識の高揚、健康の維持・増進を図りました。 | | | 467 |
| 88401 | | 若年健康診査事業 | 保険年金課 | 809 | 1,079 | 75.0 | 19～39歳までの国民健康保険加入者に健診を実施し、保健指導を行いました。 | | | 468 |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----------|----------------|-------------|-------------|------------|---|-----|-----|------|-----|-----|
| 目 | 03 | 高額療養貸付金 | | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 340 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 216 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 88501 | 高額医療費貸付金 | 保険年金課 | 0 | 340 | 0.0 | 医療費が高額で支払が困難な方に対して、高額療養費にかかる貸付を行います。(平成31年度は支給なし) | | | | | |

款09 基金積立金 事業一覧

| | | |
|---|----|--------------|
| 項 | 01 | 基金積立金 |
|---|----|--------------|

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------|----------------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 01 | 財政調整基金費 | | 決算額
(千円) | 46,840 | 予算額
(千円) | 46,841 | 執行率 | 99.9% | 決算書 | 216 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 99491 | 財政調整基金積立金 | 保険年金課 | 46,840 | 46,841 | 99.9 | 基金の利息分と繰越金から交付金等返還金を差し引いた余剰金を基金会計に積み立てました。 | | | | | |

款11 諸支出金 事業一覧

| | | |
|---|----|-------------------|
| 項 | 01 | 償還金及び還付加算金 |
|---|----|-------------------|

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-------------------|---------------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 01 | 一般被保険者保険料還付金 | | 決算額
(千円) | 4,827 | 予算額
(千円) | 5,500 | 執行率 | 87.8% | 決算書 | 216 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 88701 | 一般被保険者過年度収入保険料返還金 | 保険年金課 | 4,827 | 5,500 | 87.8 | 過年度に徴収済の保険料の賦課が減額となったことに対する還付金を支出しました。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|--------------------------------|----|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 03 | 一般被保険者還付加算金 | | 決算額
(千円) | 16 | 予算額
(千円) | 60 | 執行率 | 26.7% | 決算書 | 216 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 89201 | 一般被保険者過年度収入保険料還付加算金 | 保険年金課 | 16 | 60 | 26.7 | 過年度に徴収済の保険料の還付発生に伴う加算金を支出しました。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----------------------|---------------------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|--------|-----|-----|
| 目 | 07 | 保険給付費等交付金償還金 | | 決算額
(千円) | 56,390 | 予算額
(千円) | 56,390 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 218 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 88601 | 保険給付費等交付金償還金(普通交付金分) | 保険年金課 | 54,392 | 54,392 | 100.0 | 過年度分の精算により、保険給付費等交付金(普通交付金分)等返還金を支出しました。 | | | | | |
| 88602 | 保険給付費等交付金償還金(特別交付金分) | 保険年金課 | 1,998 | 1,998 | 100.0 | 過年度分の精算により、保険給付費等交付金(普通交付金分)等返還金を支出しました。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-------|----------------|-------|-------------|-------------|-------------|-----------------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 08 | 指定公費償還金 | | 決算額
(千円) | 9 | 予算額
(千円) | 10 | 執行率 | 90.0% | 決算書 | 218 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| | 89901 | 指定公費償還金 | 保険年金課 | 9 | 10 | 90.0 | 指定公費返還金を支出しました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-------|-----------------|-------|-------------|-------------|-------------|----------------------------------|-----|--------|-----|-----|
| 目 | 09 | その他償還金 | | 決算額
(千円) | 267 | 予算額
(千円) | 267 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 218 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| | 89001 | 特定健康診査国庫支出金等償還金 | 保険年金課 | 267 | 267 | 100.0 | 過年度分の精算により、特定健診国庫支出金等返還金を支出しました。 | | | | |

項 03 繰出金

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-------|---------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--------------------------------------|-----|--------|-----|-----|
| 目 | 01 | 他会計繰出金 | | 決算額
(千円) | 100,000 | 予算額
(千円) | 100,000 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 218 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| | 99201 | 一般会計繰出金(国民健康保険特別会計) | 保険年金課 | 100,000 | 100,000 | 100.0 | 平成26年度の一般会計からの繰入金を繰出金として一般会計に支出しました。 | | | | |

款12 予備費 事業一覧

項 01 予備費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-------|------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|------|-----|-----|
| 目 | 01 | 予備費 | | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 100 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 218 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| | 99811 | 予備費 | 保険年金課 | 0 | 100 | 0.0 | 年度内に突発的な事態が発生し資金が不足した場合の緊急的なものです。(平成31年度は執行なし) | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|------------|----|-----|----|-------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 208 |
| | | 85101 | 国民健康保険特別会計 | 01 | 総務費 | 01 | 総務管理費 | 01 | 一般管理費 | | |
| 事務事業名 | | 国保事務事業 | | | | | 所管課名 | | 保険年金課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---------------------------------|--------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 医療の充実 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市国民健康保険被保険者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 16,347 | 15,916 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 国民健康保険事業の適切な事務運営を行うことを事業目的とします。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|---|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 国民健康保険の事務運営にかかる臨時職員の雇用（賃金、社会保険料支払い）をする。 | 臨時職員の雇用 | 1,687 | 1,747 | 千円 |
| ② | 国民健康保険事務にかかる郵送料 | 郵送料 | 910 | 5,386 | 千円 |
| ③ | おうみ自治体クラウドシステム使用料 | システム使用料 | 10,878 | 3,820 | 千円 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|-------|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 臨時職員の雇用 | 26,717 | 24,539 | 千円 | |
| | | | ② 郵送料 | 1,687 | 1,747 | 千円 | |
| | | | ③ システム使用料 | 910 | 5,386 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 10,878 | 3,820 |
| | | | | | 13,242 | 13,586 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 23,800 | 3,400 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 3.50 | 0.50 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 1,687 | 1,747 | 千円 |
| 総事業費 | | | 50,517 | 27,939 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

国保事務事業は、平成30年度比で217万8千円の減額となりました。

②郵送料は、国民健康保険被保険者証の更新時期の変更に伴い平成30年度中は保険証の一斉更新の実施はありませんでした。令和元年度に一斉更新したため平成30年度と比較すると令和元年度の郵送料が増額となっています。

③システム使用料は、平成30年4月から9月までは、国民健康保険システムがG-coas先行稼働していたことで単発で使用料が発生していましたが10月からおうみ自治体クラウド参入により市全体への使用料請求へ変わり、各課に分配されたことにより減額となっています。

また今年度は、令和3年3月から運用開始となる個人番号カードを利用したオンライン資格確認に向け、システム改修の一部を行うなど制度改革等に伴う対応を行い、正確、適切な国保事務運営に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

滋賀県では、令和6年度の保険料水準の県下統一と給付の公平化を目指して、市町連携会議等で協議されているところですが、県広域化による事業の標準化や効率化等を行う国保改革が進められています。将来にわたり持続可能で安定した事業運営を維持するため、広域化の動向を注視しながら、市民にわかりやすく正確な国保事務事業の運営を進めていきます。

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 208 |
|-------|-------------|-----------|------------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 85401 | 国民健康保険特別会計 | 01 | 総務費 | 02 | 徴収費 | 01 | 徴収費 | | |
| 事務事業名 | | 国保料賦課徴収事業 | | | | | 所管課名 | | 保険年金課 | | |

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 令和6年度以降 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 医療の充実 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市国民健康保険被保険者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 16,347 | 15,916 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 国民健康保険事業運営を安定的に実施する財源確保のため、保険料の公平公正な賦課、また、効果的な徴収を行い、収納率向上を図ります。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|---------------------------------|-------------|--------|--------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 国民健康保険料の収納に係る嘱託・臨時職員の雇用 | 嘱託・臨時職員の雇用 | 11,580 | 11,552 | 千円 |
| ② | 国民健康保険料の収納に係るコンビニ・銀行振り込み手数料の支払い | コンビニ等の収納手数料 | 2,018 | 2,153 | 千円 |
| ③ | 国民健康保険料の賦課決定通知書に係る封入・封緘作業委託 | 封入・封緘委託 | 1,601 | 1,656 | 千円 |

| (3) 投入量 | | | | | | | |
|---------|------|---------------|----------------------|-------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 嘱託・臨時職員の雇用 | 21,671 | 23,831 | 千円 |
| | | | ② | コンビニ等の収納手数料 | 11,580 | 11,552 | 千円 |
| | | | ③ | 封入・封緘委託 | 2,018 | 2,153 | 千円 |
| | | | | | 1,601 | 1,656 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 6,472 | 8,470 | 千円 | |
| | 人件費 | | | 20,400 | 3,400 | 千円 | |
| | | 投入人員
(人／年) | 正規職員 | 3,00 | 0,50 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0,00 | 0,00 | 人 | |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 11,580 | 11,552 | 千円 |
| | 総事業費 | | 42,071 | 27,231 | 千円 | | |

| | | | |
|---|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | |
| 国民健康保険事業運営を安定的に実施するためには、確実な歳入確保が不可欠であり、その中で大きな割合を占める保険料について、公平・公正な賦課徴収に努めました。未申告者への申告指導や徴収員による訪問徴収、また、滞納者に対しては、分割納付の相談や短期証、資格証明書を発行し、自主納付につながる意欲喚起を行うなど収納対策に取り組みました。その結果、現年分の収納率は95.46%で近年では最も高く、滞納繰越分についても、関係課との連携による滞納処分を積極的に行った結果、前年度より2.06%高い28.46%の収納率を得ることができました。 | | | |

| 国民健康保険料調定額・収納額実績経過表 | | | | (単位：千円) | |
|---------------------|-----|-----------|---------|---------|--|
| | | 現年分 | | 滞繰分 | |
| 平成27年度 | 調定額 | 1,738,383 | 260,883 | | |
| | 収納額 | 1,646,291 | 84,014 | | |
| | 収納率 | 94.70% | 32.20% | | |
| 平成28年度 | 調定額 | 1,734,953 | 237,923 | | |
| | 収納額 | 1,644,696 | 68,491 | | |
| | 収納率 | 94.80% | 28.79% | | |
| 平成29年度 | 調定額 | 1,671,398 | 236,582 | | |
| | 収納額 | 1,594,560 | 67,953 | | |
| | 収納率 | 95.40% | 28.72% | | |
| 平成30年度 | 調定額 | 1,616,409 | 226,769 | | |
| | 収納額 | 1,542,425 | 59,859 | | |
| | 収納率 | 95.42% | 26.40% | | |
| 平成31年度
(令和元年度) | 調定額 | 1,587,196 | 221,908 | | |
| | 収納額 | 1,517,432 | 63,151 | | |
| | 収納率 | 95.60% | 28.46% | | |

| | | | |
|---|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | |
| 保険料の徴収は毎年95%を超える高い収納率が確保できており、今後についても維持できるよう取り組む必要があります。平成30年度から国保の運営主体は県となり、保険料の県内統一化についても令和6年度以降を目標として検討が進められているところであり、今後の動向に注視する必要があります。 | | | |

(1) 事務事業の概要

| | | |
|----------------|------|-------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑧ なし（経常的事業） |
| | 主要施策 | なし（経常的事業） |

| | |
|---|--|
| <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的 | <p>近江八幡市国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険事業の適正、健全な運営を行うことを目的とします。</p> |
|---|--|

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度活動と成果

近江八幡市国民健康保険運営協議会委員については、平成31年4月から令和4年3月までの原則3年任期で委嘱しており、被保険者代表5名、医師会・歯科医師会・薬剤師会代表5名、公益代表5名、被用者代表2名の計17名で構成しています。平成31（令和元）年度は、5月に1回開催し、3月に予定した協議会は新型コロナウイルス感染症の予防とまん延防止のため、中止となりました。5月開催の協議会では、平成30年度の事業と決算の報告、平成31年度の事業計画と予算ならびに保険料について審議を行い、中止となりました3月につきましては、委員あて協議会資料を送付し、平成31（令和元）年度の決算及び令和2年度の予算について報告し、意見を求め、国民健康保険事業の適正かつ健全な運営を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後は令和6年度の保険料水準の統一と給付の公平化ならびに医療費の動向を注視、考慮しながら、必要に応じて臨時開催するなど協議会運営に努めていきます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 214 |
|-------|-----------|-------|------------|----|-------|----|------------|----|------------|-----|-----|
| | | 88201 | 国民健康保険特別会計 | 08 | 保健事業費 | 01 | 特定健康診査等事業費 | 01 | 特定健康診査等事業費 | | |
| 事務事業名 | 特定健康診査等事業 | | | | | | 所管課名 | | 保険年金課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市国民健康保険加入の40～74歳 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 12,974 | 12,603 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査を実施するとともに、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする方を抽出するために実施します。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------------|----------------|-----------------|----|
| ① | 特定健診・特定保健指導の実施 | 受診者数・利用者数（経費） | 4947・99(6月末現在) | 5233・119(6月末現在) | 人 |
| ② | 健診受診率向上のための受診勧奨通知の送付 | 実施人数（経費） | 10,822 | 10,088 | 人 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 受診者数・利用者数（経費） | 65,648 | 66,799 | 千円 | |
| | | | ② 実施人数（経費） | 56,508 | 50,138 | 千円 | |
| | | | ③ | 3,339 | 5,813 | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 5,801 | 10,848 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 1,700 | 680 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.25 | 0.10 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 8,362 | 7,991 | 千円 |
| 総事業費 | | | 67,348 | 67,479 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

○特定健診受診状況（法定報告値） ※ただし平成31年度は速報値（6月時点）、平成30年度以前は確定値

| 年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
|------|---------|---------|---------|---------|
| 対象者数 | 12,495人 | 12,100人 | 11,825人 | 11,556人 |
| 受診者数 | 4,744人 | 4,953人 | 4,951人 | 5,233人 |
| 受診率 | 38.0% | 40.9% | 41.9% | 45.3% |

○特定保健指導実施状況（法定報告値） ※ただし平成31年度は速報値（6月時点、保健指導については終了者数）
平成30年度以前は確定値

| 年度 | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 対象者数 | 積極的支援 | 72人 | 80人 | 74人 | 82人 |
| | 動機づけ支援 | 308人 | 376人 | 310人 | 380人 |
| 利用者数 | 積極的支援 | 37人 | 23人 | 40人 | 16人 |
| | 動機づけ支援 | 134人 | 182人 | 146人 | 103人 |
| 利用率 | | 45.0% | 45.0% | 44.0% | 25.8% |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

健診受診率向上に向けては、依然40～50歳代の受診率が低い状況であるため、若いころから健診を受ける習慣を身に付けられるよう引き続き啓発していく必要があります。また、継続受診者の定着化や新規受診者の増加に向けて取り組みを進めます。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

また、人間ドッグ検診結果により、メタボリックシンドロームの発症リスクに応じて、保健師や管理栄養士による生活習慣の改善に向けたサポート（特定保健指導）を受けていただき、一人一人の健康管理意識の向上を目指しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業が市民意識に浸透することで、さらに健診受診率の向上につながると考えます。検査データの改善や医療受診につなげていけるよう、HPや広報での市民啓発に取組、継続して事業を実施・推進していきます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | | | | | |
|-------|----------|-------|------------|----|-------|----|-------|-------|---------|-----|-----|
| | | 88401 | 国民健康保険特別会計 | 08 | 保健事業費 | 02 | 保健事業費 | 01 | 保健衛生普及費 | 決算書 | 216 |
| 事務事業名 | 若年健康診査事業 | | | | | | 所管課名 | 保険年金課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 定型的事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 | | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 19歳から39歳の近江八幡市民で、国民健康保険加入者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 1,963 | 1,895 | 人 |
| 事業の目的 | 生活習慣病を予防する対策の一環として、疾患疑いのあるもの、または危険因子を持つものを早期発見、早期治療につなげるため若年層を対象とした生活習慣病健診を実施します。 | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| ① | 39歳以下健康診査 | 受診者数 | 78 | 61 | 人 |
| ② | 39歳以下健康診査の受診勧奨 | 通知送付数 | 1,931 | 1,139 | 人 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|------|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 受診者数 | 981 | 809 | 千円 |
| | | | ② 通知送付数 | 689 | 459 | 千円 |
| | | | ③ | 119 | 104 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 173 |
| | 人件費 | | | 1,700 | 680 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.25 | 0.10 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0.00 | 0.00 |
| | 総事業費 | | | 2,681 | 1,489 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| <p>個別通知として、国保加入者の19歳～39歳に勧奨通知を送付しました。</p> <p>その他、各事業でのチラシ配布やホームページ、広報、保険年金課窓口で新規加入者への啓発などを実施しました。</p> <p>昨年度より受診者数は17名減少し、新規受診率についても減少しました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|--------|------|-----|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| <p>○若年健診受診状況</p> <table> <tr> <th>年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th><th>平成31年度</th></tr> <tr> <td>受診者数</td><td>76人</td><td>70人</td><td>78人</td><td>61人</td></tr> <tr> <td>新規受診者数</td><td>43人</td><td>38人</td><td>57人</td><td>18人</td></tr> <tr> <td>新規受診率</td><td>56.6%</td><td>54.3%</td><td>73.0%</td><td>29.5%</td></tr> </table> | | | | | 年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 受診者数 | 76人 | 70人 | 78人 | 61人 | 新規受診者数 | 43人 | 38人 | 57人 | 18人 | 新規受診率 | 56.6% | 54.3% | 73.0% | 29.5% |
| 年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受診者数 | 76人 | 70人 | 78人 | 61人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規受診者数 | 43人 | 38人 | 57人 | 18人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規受診率 | 56.6% | 54.3% | 73.0% | 29.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| <p>若年健診については、勧奨をしてもなかなか受診につながらず、今年度については減少しました。</p> <p>個別通知を強化し、効果的なアプローチに努め、受診率アップを図るよう努めます。</p> |
|---|

介護認定審査会 共同設置事業特別会計

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|------------------|------------------|---------|-----------|------|
| 介護認定審査会
設置事業費 | | 31,810 | 32,258 | 98.6 |
| | 介護認定審査会
設置事業費 | 31,810 | 32,258 | 98.6 |
| 予備費 | | 0 | 100 | 0.0 |
| | 予備費 | 0 | 100 | 0.0 |
| 総合計 | | 31,810 | 32,358 | 98.3 |

【概要】

介護認定審査会は、1市2町の共同設置で「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」の名称で、近江八幡市が事務局を担い、審査判定等の要介護認定業務を運営しています。日野町・竜王町から、毎年の被保険者数や認定件数等により1市2町の割合から決定した金額を負担金として納付いただきます。

要介護認定業務は、介護保険事業運営の根幹をなすものであり、審査判定においては常に公平性と客観性が求められています。

また、利用者のニーズに対応した適正な保険給付を行うためには、適正な要介護認定の実施が必要であり、その結果として、介護保険制度の維持継続に大きく寄与することになります。

今後、数年先には、年齢別人口の多い団塊の世代を中心に75歳以上の後期高齢者が増加し、介護認定者も多くなることが見込まれます。そのため、対象となる高齢者の方には、日頃から介護予防や健康増進のための一般高齢者施策の推進とともに、要支援認定者等の方に対して、各市町が実施する介護予防・日常生活支援総合事業が重要な役割を担うこととなります。

医療・保健・福祉の各分野から選任された介護認定審査会委員の皆様には、日頃から、審査判定技術の向上に尽力いただくとともに、令和元年度の全体研修会では、県より講師を招いて認定調査の特記事項や、主治医意見書から審査すべきポイントなど再確認の場を設けました。

また、1月には厚生労働省から要介護認定適正化事業である介護認定審査会への訪問による技術的助言事業が行われ、審査会に対する助言をいただきました。

介護認定審査会は介護度の決定とともに認定有効期間を設定することから、今まで以上に状況に応じた有効期間の審査が必要となります。

令和元年度は、年間177回の介護認定審査会を開催し、4,355件の案件について審査判定しました。今後、高齢者の増加に伴う審査件数の増加は避けられない問題であり、継続した委員の育成と新しい委員の確保に努めることも重要となっています。

決算額は別表のとおり、歳入総額3,181万円に対し、歳出総額3,181万円となり、歳入歳出同額となりました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

| 款 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度対比 | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|-------|-----|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 分担金及び負担金 | 10,035 | 31.5 | 9,994 | 31.6 | 41 | 0.4 |
| 03 繰入金 | 21,775 | 68.5 | 21,588 | 68.4 | 187 | 0.9 |
| 合 計 | 31,810 | 100.0 | 31,582 | 100.0 | 228 | 0.7 |

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

| 款 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度対比 | |
|-----------------------|--------|-------|--------|-------|-------|-----|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 介護認定審査会費
設置定事業費 | 31,810 | 100.0 | 31,582 | 100.0 | 228 | 0.7 |
| 合 計 | 31,810 | 100.0 | 31,582 | 100.0 | 228 | 0.7 |

款01 介護認定審査会設置事業費 事業一覧

項 01 介護認定審査会設置事業費

| 目 | 01 | 介護認定審査会設置事業費 | 決算額
(千円) | 31,810 | 予算額
(千円) | 32,258 | 執行率 | 98.6% | 決算書 | 232 |
|----------|----|-------------------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 00137 | | 職員給与費－介護認定
審査会共同設置事業 | 総務課 | 9,224 | 9,272 | 99.5 | 職員給与費 | | | |
| 95601 | | 介護認定審査会共同設
置事業 | 介護保険課 | 22,586 | 22,986 | 98.3 | 近江八幡市、日野町、竜王町で共同設置する介護認定
審査会は、当市が事務局となって効率的に審査会を開催
し、公平かつ公正な審査判定を実施しました。 | | | |

款02 予備費 事業一覧

項 01 予備費

| 目 | 01 | 予備費 | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 100 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 232 |
|----------|----|-----|-------------|-------------|-------------|------------|-----------------------------------|------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 99814 | | 予備費 | 介護保険課 | 0 | 100 | 0.0 | 平成31(令和元)年度において予算執行はありませんで
した。 | | | |

令和元年度 介護認定審査会合議体別開催日数(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:回)

| 合議体 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 |
|-------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|-----|
| 1/月
(八幡) | 3 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 3 | 2 | 2 | 3 | 31 |
| 2/火
(八幡) | 2 | 1 | 3 | 3 | 1 | 3 | 2 | 2 | 2 | 3 | 1 | 3 | 26 |
| 3/水
(八幡) | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 12 |
| 3/木
(八幡) | 2 | 2 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 2 | 21 |
| 4/金
(八幡) | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 1 | 3 | 3 | 2 | 30 |
| 5/火
(日野) | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 3 | 3 | 2 | 3 | 3 | 2 | 3 | 33 |
| 6/金
(竜王) | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 2 | 2 | 1 | 2 | 2 | 3 | 3 | 24 |
| 合計 | 15 | 14 | 13 | 17 | 13 | 17 | 16 | 12 | 14 | 16 | 13 | 17 | 177 |

介護認定審査会市町別審査件数集計(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:件)

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 近江八幡市 | 2,838 | 2,924 | 2,964 | 2,992 | 2,831 | 2,878 |
| 日野町 | 991 | 936 | 924 | 904 | 828 | 954 |
| 竜王町 | 407 | 426 | 470 | 508 | 422 | 523 |
| 計 | 4,236 | 4,286 | 4,358 | 4,404 | 4,081 | 4,355 |

介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|---------|------------------|-----------|-----------|-------|
| 総務費 | | 173,237 | 177,705 | 97.5 |
| | 総務管理費 | 127,670 | 128,839 | 99.1 |
| | 徴収費 | 6,749 | 6,925 | 97.5 |
| | 介護認定審査会費 | 36,132 | 38,806 | 93.1 |
| | 計画策定委員会費 | 2,686 | 3,135 | 85.7 |
| 保険給付費 | | 5,580,200 | 5,713,623 | 97.7 |
| | 介護サービス等諸費 | 5,222,911 | 5,339,470 | 97.8 |
| | 介護予防サービス等諸費 | 65,080 | 71,403 | 91.1 |
| | その他諸費 | 6,310 | 7,000 | 90.1 |
| | 高額介護サービス等費 | 106,404 | 110,200 | 96.6 |
| | 高額医療合算介護サービス等費 | 17,586 | 20,100 | 87.5 |
| | 特定入所者介護サービス等費 | 161,909 | 165,450 | 97.9 |
| 地域支援事業費 | | 169,279 | 174,577 | 97.0 |
| | 介護予防・生活支援サービス事業費 | 40,359 | 43,256 | 93.3 |
| | 一般介護予防事業費 | 2,984 | 3,258 | 91.6 |
| | 包括的支援事業・任意事業費 | 125,934 | 128,052 | 98.3 |
| | その他諸費 | 2 | 11 | 18.2 |
| 基金積立金 | | 132,718 | 132,718 | 100.0 |
| | 基金積立金 | 132,718 | 132,718 | 100.0 |
| 諸支出金 | | 92,868 | 93,626 | 99.2 |
| | 償還金及び還付加算金 | 92,868 | 93,626 | 99.2 |
| 予備費 | | 0 | 100 | 0.0 |
| | 予備費 | 0 | 100 | 0.0 |
| 総合計 | | 6,148,302 | 6,292,349 | 97.7 |

【概要】

介護保険は、介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、介護を社会全体で支えることを目的とした公的保険制度で、平等な負担で公平なサービスを受けることができ、財源構成は税など公費と保険料がそれぞれ2分の1ずつの負担となっています。

本市の令和元年度末の第1号被保険者数（65歳以上）は22,629人、要介護認定者は3,319人となり、第7期総合介護計画における推計値3,608人に比べ少ないものの、増加傾向にあります。団塊の世代が65歳以上となった現在の要介護認定率は14.7%で認定率は前年度末と横ばいですが、認定者数は着実に増加しています。今後、同世代が後期高齢期を迎える2025年に向けて、要介護認定率の上昇とともに、医療や介護に対する需要が、さらに増加することが見込まれます。

令和元年度の介護給付費総額は55億8,020万円となり、第7期総合介護計画の計画値58億5,730万4千円に対し約4.7%少ない実績となりましたが、介護サービス利用に伴う給付費は着実に増加しています。

第7期総合介護計画に基づく本市の令和元年度介護保険料は5,400円（標準月額）となっていますが、滋賀県内自治体では3番目に低い水準となっています。令和元年度の第1号被保険者（65歳以上）の収納状況については、現年度分は賦課総額14億6,652万3千円に対し、収入済額は14億6,039万1千円で収納率99.58%となり、前年度99.53%から0.05%増加しました。また、滞納繰越分は催告書の送付、訪問徴収員による訪問徴収、収納・債権対策課との連携等により滞納の早期発見対応に努めましたが、収納率は24.19%となり、前年度比4.92%減少しました。今後も未納管理の徹底を図るなど収納率の向上に向けた取り組みを進めます。

令和元年度の決算は、歳入総額63億1,160万9千円に対し、歳出総額61億4,830万2千円で、収支は1億6,330万7千円の歳入超過となりました。なお、令和元年度末の介護保険給付準備基金残高は、8億7,817万2千円となっています。

平成30年度からの3年間が第7期計画期間であり、令和2年度は最終年度となります。第7期計画では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される、「地域包括ケアシステム」の深化、推進を図ることとしています。介護保険制度が安定的に持続できるよう介護保険事業特別会計の適正な運営に努めるとともに、地域包括ケアシステム確立に向けて、介護予防や重度化防止に向けた取り組みを進めていきます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

| 款 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度対比 | |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 保 険 料 | 1,464,563 | 23.2 | 1,469,803 | 24.0 | △ 5,240 | △ 0.4 |
| 02 使用料及び手数料 | 161 | 0.0 | 187 | 0.0 | △ 26 | △ 13.9 |
| 03 国庫支出金 | 1,328,114 | 21.0 | 1,282,531 | 20.9 | 45,583 | 3.6 |
| 04 支払基金交付金 | 1,508,038 | 23.9 | 1,485,181 | 24.2 | 22,857 | 1.5 |
| 05 県 支 出 金 | 846,124 | 13.4 | 815,932 | 13.3 | 30,192 | 3.7 |
| 06 財 産 収 入 | 1,025 | 0.0 | 717 | 0.0 | 308 | 43.0 |
| 07 寄 付 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 08 繰 入 金 | 937,851 | 14.9 | 869,678 | 14.2 | 68,173 | 7.8 |
| 09 繰 越 金 | 221,798 | 3.5 | 211,150 | 3.4 | 10,648 | 5.0 |
| 10 諸 収 入 | 3,935 | 0.1 | 1,524 | 0.0 | 2,411 | 158.2 |
| 合 計 | 6,311,609 | 100.0 | 6,136,703 | 100.0 | 174,906 | 2.9 |

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

| 款 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度対比 | |
|------------------|-----------|-------|-----------|-------|----------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 総 務 費 | 173,237 | 2.8 | 162,793 | 2.8 | 10,444 | 6.4 |
| 02 保 険 給 付 費 | 5,580,200 | 90.8 | 5,354,587 | 90.5 | 225,613 | 4.2 |
| 04 地 域 支 援 事 業 費 | 169,279 | 2.8 | 173,493 | 2.9 | △ 4,214 | △ 2.4 |
| 06 基 金 積 立 金 | 132,718 | 2.1 | 75,135 | 1.3 | 57,583 | 76.6 |
| 07 諸 支 出 金 | 92,868 | 1.5 | 148,897 | 2.5 | △ 56,029 | △ 37.6 |
| 合 計 | 6,148,302 | 100.0 | 5,914,905 | 100.0 | 233,397 | 3.9 |

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

| 目 | 01 | 一般管理費 | 決算額
(千円) | 126,832 | 予算額
(千円) | 128,001 | 執行率 | 99.1% | 決算書 | 250 |
|----------|----|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|---|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 00138 | | 職員給与費－介護保険事業 | 総務課 | 112,599 | 113,529 | 99.2 | 職員給与費 | | | |
| 91001 | | 介護保険管理運営事業 | 介護保険課 | 14,233 | 14,472 | 98.3 | 介護保険事業運営のための管理費及び必要な介護保険システム改修費等に支出することにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができました。 | | | 486 |

| 目 | 02 | 連合会負担金 | 決算額
(千円) | 838 | 予算額
(千円) | 838 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 250 |
|----------|----|---------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 91101 | | 県国民健康保険連合会負担金 | 介護保険課 | 838 | 838 | 100.0 | 介護保険事務経費として、被保険者割、均等割による負担金を滋賀県国民健康保険団体連合会に支出しました。 | | | |

項 02 徴収費

| 目 | 01 | 賦課徴収費 | 決算額
(千円) | 6,749 | 予算額
(千円) | 6,925 | 執行率 | 97.5% | 決算書 | 250 |
|----------|----|-----------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 91201 | | 介護保険料徴収事業 | 介護保険課 | 6,749 | 6,925 | 97.5 | 介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、第1号被保険者に対して適正な賦課徴収を行いました。 | | | 487 |

項 03 介護認定審査会費

| 目 | 01 | 認定調査等費 | 決算額
(千円) | 36,132 | 予算額
(千円) | 38,806 | 執行率 | 93.1% | 決算書 | 252 |
|----------|----|-----------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 91301 | | 要介護認定調査事業 | 介護保険課 | 36,132 | 38,806 | 93.1 | 介護保険の申請から、認定調査、主治医の意見書作成、認定結果までの迅速な認定業務を行いました。 | | | 488 |

項 05 計画策定委員会費

| 目 | 01 | 計画策定委員会費 | 決算額
(千円) | 2,686 | 予算額
(千円) | 3,135 | 執行率 | 85.7% | 決算書 | 252 |
|----------|----|------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 91501 | | 総合介護計画策定事業 | 介護保険課 | 2,686 | 3,135 | 85.7 | 第7期総合介護市民協議会(任期:3年)を設置し、介護計画の進捗管理及び高齢者の福祉の増進及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るため会議を開催しました。 | | | 489 |

款02 保険給付費 事業一覧

項 01 介護サービス等諸費

| 目 | 01 | 介護サービス等諸費 | | 決算額
(千円) | 5,222,911 | 予算額
(千円) | 5,339,470 | 執行率 | 97.8% | 決算書 | 252 |
|----------|----|-------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 91601 | | 居宅介護サービス給付事業 | 介護保険課 | 2,164,514 | 2,200,000 | 98.4 | 要介護者の居宅サービス(通所介護・訪問介護等)の利用に対して保険給付を行いました。 | | | | |
| 91701 | | 特例居宅介護サービス給付事業 | 介護保険課 | 0 | 1 | 0.0 | 短期入所生活介護の指定居宅サービス以外の、一定基準を満たす居宅サービス(基準該当)が他のサービスに移行したため、予算の執行はありませんでした。 | | | | |
| 91801 | | 地域密着型介護サービス給付事業 | 介護保険課 | 1,086,252 | 1,100,000 | 98.8 | 要介護などの状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための介護サービスである、グループホーム、認知症対応型通所介護や、通い・訪問・泊まりなどができる小規模多機能型居宅介護事業所などの利用に対して保険給付を行いました。 | | | | |
| 91901 | | 特例地域密着型介護サービス給付事業 | 介護保険課 | 7,195 | 8,500 | 84.6 | 平成28年度から地域密着型サービスに位置づけられた小規模な通所介護事業で、離島等相当サービスの利用に対して保険給付を行いました。 | | | | |
| 92001 | | 施設介護サービス給付事業 | 介護保険課 | 1,641,742 | 1,700,000 | 96.6 | 要介護者の介護保険施設入所(入院)に伴う施設サービス利用に対して保険給付を行いました。 | | | | |
| 92101 | | 特例施設介護サービス給付事業 | 介護保険課 | 0 | 1 | 0.0 | 対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。 | | | | |
| 92201 | | 居宅介護福祉用具購入事業 | 介護保険課 | 4,724 | 5,800 | 81.4 | 在宅の要介護者を支えるため、一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。 | | | | |
| 92301 | | 居宅介護住宅改修事業 | 介護保険課 | 10,541 | 13,000 | 81.1 | 在宅の要介護者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。 | | | | |
| 92401 | | 居宅介護サービス計画給付事業 | 介護保険課 | 307,943 | 312,167 | 98.6 | 要介護認定者が指定居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)の行うケアプランの作成を受けたことに対して保険給付を行いました。 | | | | |
| 92501 | | 特例居宅介護サービス計画給付事業 | 介護保険課 | 0 | 1 | 0.0 | 対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。 | | | | |

項 02 介護予防サービス等諸費

| 目 | 01 | 介護予防サービス等諸費 | | 決算額
(千円) | 65,080 | 予算額
(千円) | 71,403 | 執行率 | 91.1% | 決算書 | 252 |
|----------|----|----------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 92601 | | 介護予防サービス給付事業 | 介護保険課 | 42,787 | 44,400 | 96.4 | 生活機能が改善する可能性が高い人や要介護状態が改善した人などが要支援1、要支援2と認定され、介護予防サービスが提供されます。在宅での生活を支える介護予防サービス利用に対して保険給付を行いました。 | | | | |
| 92701 | | 特例介護予防サービス給付事業 | 介護保険課 | 0 | 1 | 0.0 | 対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。 | | | | |

| | | | | | | |
|-------|---------------------|-------|--------|--------|------|--|
| 92801 | 地域密着型介護予防サービス給付事業 | 介護保険課 | 7,126 | 9,000 | 79.2 | 要支援の状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、通い・訪問・宿泊ができる介護予防小規模多機能型介護支援事業所などの利用に対して保険給付を行いました。 |
| 92901 | 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 | 介護保険課 | 0 | 1 | 0.0 | 対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。 |
| 93001 | 介護予防福祉用具購入事業 | 介護保険課 | 594 | 1,000 | 59.4 | 在宅での要支援者を支えるため、一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。 |
| 93101 | 介護予防住宅改修事業 | 介護保険課 | 3,995 | 5,000 | 79.9 | 在宅での要支援者を支えるため、手すりの取り付けなど一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。 |
| 93201 | 介護予防サービス計画給付事業 | 介護保険課 | 10,578 | 12,000 | 88.2 | 要支援者が指定介護予防支援事業者の行うケアプラン作成を受けたことに対して保険給付を行いました。 |
| 93301 | 特例介護予防サービス計画給付事業 | 介護保険課 | 0 | 1 | 0.0 | 対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。 |

項 03 その他諸費

| | | | | | | | | | | |
|----------|---------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 01 | 審査支払手数料 | | 決算額
(千円) | 6,310 | 予算額
(千円) | 7,000 | 執行率 | 90.1% | 決算書 | 254 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 93401 | 審査支払手数料 | 介護保険課 | 6,310 | 7,000 | 90.1 | 介護保険サービス提供事業者から請求された介護給付費請求について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行った審査支払に対する手数料を支出しました。 | | | | |

項 04 高額介護サービス等費

| | | | | | | | | | | |
|----------|------------|-------|-------------|---------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 01 | 高額介護サービス費 | | 決算額
(千円) | 106,402 | 予算額
(千円) | 110,000 | 執行率 | 96.7% | 決算書 | 254 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 93601 | 高額介護サービス事業 | 介護保険課 | 106,402 | 110,000 | 96.7 | 介護サービスの利用に伴う利用者負担が高額となった要介護者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給する保険給付を行いました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|--------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|------|-----|-----|
| 目 02 | 高額介護予防サービス費 | | 決算額
(千円) | 2 | 予算額
(千円) | 200 | 執行率 | 1.0% | 決算書 | 254 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 93701 | 高額介護予防サービス事業 | 介護保険課 | 2 | 200 | 1.0 | 介護予防サービスの利用に伴う利用者負担が高額になった要支援者に対して、所得等に応じて定められた額から超えた額を支給する保険給付を行いました。 | | | | |

項 05 高額医療合算介護サービス等費

| | | | | | | | | | | |
|----------|----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 01 | 高額医療合算介護サービス費 | | 決算額
(千円) | 17,571 | 予算額
(千円) | 20,000 | 執行率 | 87.9% | 決算書 | 254 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 93801 | 高額医療合算介護サービス事業 | 介護保険課 | 17,571 | 20,000 | 87.9 | 一年間を通じて医療と介護の両方に自己負担があり、その合計額が制度で定める限度額を超えた場合、申請により支給しました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 02 | 高額医療合算介護予防サービス費 | | 決算額
(千円) | 15 | 予算額
(千円) | 100 | 執行率 | 15.0% | 決算書 | 254 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 93901 | 高額医療合算介護予防サービス事業 | 介護保険課 | 15 | 100 | 15.0 | 一年間を通じて医療と介護の両方に自己負担があり、その合計額が制度で定める限度額を超えた場合、申請により支給しました。 | | | | |

項 07 特定入所者介護サービス等費

| | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 01 | 特定入所者介護サービス等諸費 | | 決算額
(千円) | 161,909 | 予算額
(千円) | 165,450 | 執行率 | 97.9% | 決算書 | 254 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 94001 | 特定入所者介護サービス給付事業 | 介護保険課 | 161,909 | 165,000 | 98.1 | 所得の低い人が、施設での食事・居住費の自己負担で利用困難とならないように、利用者の段階ごとに限度額が設けられ、この差額を保険給付として給付しました。 | | | | |
| 94101 | 特例特定入所者介護サービス給付事業 | 介護保険課 | 0 | 250 | 0.0 | 対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。 | | | | |
| 94201 | 特定入所者介護予防サービス給付事業 | 介護保険課 | 0 | 100 | 0.0 | 対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。 | | | | |
| 94301 | 特例特定入所者介護予防サービス給付事業 | 介護保険課 | 0 | 100 | 0.0 | 対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。 | | | | |

款04 地域支援事業費 事業一覧

項 11 介護予防・生活支援サービス事業費

| | | | | | | | | | | |
|----------|-------------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 01 | 介護予防・生活支援サービス事業費 | | 決算額
(千円) | 39,161 | 予算額
(千円) | 41,491 | 執行率 | 94.4% | 決算書 | 254 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 00143 | 職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業 | 総務課 | 22,358 | 23,801 | 93.9 | 職員給与費 | | | | |
| 94501 | 介護予防・生活支援サービス事業 | 介護保険課
(長寿福祉課) | 4,221 | 4,361 | 96.8 | 介護予防・生活支援サービス事業対象者の初期相談対応、介護予防ケアマネジメントの給付管理等を行いました。 | | | | 490 |
| 94502 | 第1号訪問事業 | 介護保険課 | 398 | 579 | 68.7 | 身体機能の低下等により、生活行為が困難となっている高齢者に対し、生活行為の再獲得と生活への定着化を図るための訪問事業を行いました。 | | | | 491 |

| | | | | | | | |
|-------|---------|-------|--------|--------|------|--|-----|
| 94503 | 第1号通所事業 | 介護保険課 | 12,184 | 12,750 | 95.6 | 生活に何らかの支障がある虚弱な高齢者の、生活行為能力の向上を目指し、役割の再獲得や閉じこもり状態の改善事業を行いました。 | 492 |
|-------|---------|-------|--------|--------|------|--|-----|

| | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 02 | 介護予防ケアマネジメント事業費 | | 決算額
(千円) | 1,198 | 予算額
(千円) | 1,665 | 執行率 | 72.0% | 決算書 | 256 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 96001 | 介護予防ケアマネジメント事業 | 介護保険課
(長寿福祉課) | 1,198 | 1,665 | 72.0 | 要支援者・事業対象者に対して、自立支援を目的とした適切な事業が包括的かつ効果的に提供されるよう専門的な視点から、ケアプラン作成のケアマネジメント業務を行いました。 | | | 493 | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------------|-------|-------------|-------------|-------------|----------------------------|-----|------|-----|-----|
| 目 03 | 高額介護予防サービス費相当事業等諸費 | | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 100 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 256 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 96801 | 高額介護予防サービス費相当事業 | 介護保険課 | 0 | 90 | 0.0 | 対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。 | | | | |
| 96901 | 高額医療合算介護予防サービス費相当事業 | 介護保険課 | 0 | 10 | 0.0 | 対象者がいなかったため予算の執行がありませんでした。 | | | | |

項 12 一般介護予防事業費

| | | | | | | | | | | |
|----------|------------------|------------------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 目 01 | 一般介護予防事業費 | | 決算額
(千円) | 2,984 | 予算額
(千円) | 3,258 | 執行率 | 91.6% | 決算書 | 256 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 94601 | 一般介護予防事業 | 介護保険課
(長寿福祉課) | 2,984 | 3,258 | 91.6 | 高齢者が要介護状態になることの予防や要介護状態等の軽減・悪化防止のために、リハビリテーションの理念を踏まえ、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことで一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、生活の質の向上に努めました。 | | | 494 | |

項 13 包括的支援事業・任意事業費

| | | | | | | | | | | |
|----------|----------------|------------------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 01 | 総合相談事業費 | | 決算額
(千円) | 82,685 | 予算額
(千円) | 82,977 | 執行率 | 99.6% | 決算書 | 258 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 94701 | 総合相談事業 | 介護保険課
(長寿福祉課) | 82,685 | 82,977 | 99.6 | 高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、心身の状況や生活の実態、必要な支援等を把握し、地域の適切な保健・医療・福祉サービス、機関・制度の利用につなげるよう総合相談を実施しました。 | | | 495 | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|----------------|------------------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 02 | 権利擁護事業費 | | 決算額
(千円) | 1,015 | 予算額
(千円) | 1,040 | 執行率 | 97.6% | 決算書 | 258 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 96101 | 権利擁護事業 | 介護保険課
(長寿福祉課) | 1,015 | 1,040 | 97.6 | 虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所・専門機関等の虐待対応に関する意識を高め、早期発見・早期対応・関係機関との連携を図りました。また、成年後見制度の促進を図りました。 | | | 496 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------|----------------------|-------------|-------------|------------|---|----|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 02 | 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 | | 決算額
(千円) | 84 | 予算額
(千円) | 85 | 執行率 | 98.8% | 決算書 | 258 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 96201 | 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 | 介護保険課 | 84 | 85 | 98.8 | 高齢者の援助を中心に担う介護支援専門員等が包括的・継続的マネジメントを実施できるような環境整備と、実践をサポートする個別支援を行なうことで、地域のケアマネジメント力の強化を目指しました。 | | | | 497 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|------------------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 04 | 任意事業費 | | 決算額
(千円) | 20,383 | 予算額
(千円) | 21,397 | 執行率 | 95.3% | 決算書 | 258 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 94802 | 家族介護支援等事業 | 介護保険課
(長寿福祉課) | 19,249 | 20,108 | 95.7 | 高齢者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護をしている家族等の支援と高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護の推進を図りました。 | | | | 498 | |
| 94901 | 介護給付適正化等事業 | 介護保険課 | 41 | 53 | 77.4 | 国保連合会の給付データを活用して、不適切な請求が判明したケースについては過誤申立を行い、給付費を返還するよう指導しました。また、長寿福祉課及び主任介護支援専門員による検討会を開催して、事業所への指導・助言を行い保険給付の適正化を行いました。 | | | | 499 | |
| 94902 | 介護給付費通知事業 | 介護保険課 | 395 | 396 | 99.7 | 介護給付費通知書を作成し、被保険者それぞれが利用した介護サービスの種類と金額をお知らせすることで、介護サービスを見直す機会としました。 | | | | 500 | |
| 95002 | 介護相談員派遣等事業 | 介護保険課 | 358 | 417 | 85.9 | 介護相談員が介護施設を訪問し、介護サービス利用者等の不安・疑問を直接聴き、訪問内容を訪問報告書にて事務局に提出し、サービスの質の向上へと繋げました。 | | | | 501 | |
| 95701 | 福祉用具・住宅改修支援事業 | 介護保険課 | 27 | 72 | 37.5 | 住宅改修以外の介護サービスを利用する予定がない利用者に住宅改修用のケアプランを作成したケアマネジャーに1件につき3千円の補助金を交付しました。 | | | | 502 | |
| 96301 | 認知症サポーター養成事業 | 介護保険課
(長寿福祉課) | 313 | 351 | 89.2 | ボランティアの認知症啓発講師であるキャラバン・メイト及びオレンジサポーターと協働し、市民の認知症への正しい理解の促進を図りました。 | | | | 503 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|------------------|-------------|-------------|------------|---|-----|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 05 | 在宅医療・介護連携推進事業費 | | 決算額
(千円) | 93 | 予算額
(千円) | 234 | 執行率 | 39.7% | 決算書 | 260 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 96401 | 在宅医療・介護連携推進事業 | 介護保険課
(長寿福祉課) | 93 | 234 | 39.7 | 医療・介護の多職種連携強化のための取り組みと、在宅療養に関する市民啓発を行い、病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりの推進を図りました。 | | | | 504 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-------------------|------------------|-------------|-------------|------------|--|--------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 06 | 生活支援体制整備事業費 | | 決算額
(千円) | 15,499 | 予算額
(千円) | 16,016 | 執行率 | 96.8% | 決算書 | 260 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 00144 | 職員給与費－生活支援体制整備事業費 | 総務課 | 7,370 | 7,686 | 95.9 | 職員給与費 | | | | | |
| 96501 | 生活支援体制整備事業 | 介護保険課
(長寿福祉課) | 8,129 | 8,330 | 97.6 | 高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化および社会参加の促進を一体的に行うため、多様な日常生活上の支援を行う主体の有機的連携の促進に向けた取り組みを進めました。 | | | | 505 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------|-------------------|-------------|-------------|------------|---|-------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 07 | 認知症総合支援事業費 | | 決算額
(千円) | 6,150 | 予算額
(千円) | 6,273 | 執行率 | 98.0% | 決算書 | 262 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 96601 | 認知症総合支援事業 | 介護保険課
(長寿福祉課) | 6,150 | 6,273 | 98.0 | 認知症施策の強化に向けて、本市では7つの柱を中心に体制整備及び取り組みを実施しました。全ての人が認知症について理解を深め、早期に適切な関りや支援を受けることで、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをすすめました。 | | | | 506 | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|------------|--------------------|-------------|-------------|------------|--|----|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 08 | 地域ケア会議推進事業費 | | 決算額
(千円) | 25 | 予算額
(千円) | 30 | 執行率 | 83.3% | 決算書 | 262 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 96701 | 地域ケア会議推進事業 | 介護保険課
(長寿福祉課) | 25 | 30 | 83.3 | 総合相談事例や介護予防事例等について、効果的な相談支援や高齢者の自立に資する支援方策について検討を行いました。また、介護支援専門員と地域包括支援センター職員に対して地域ケア会議の積極的な活用を目的に研修会を実施しました。 | | | | 507 | |

項 14 その他諸費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------|----------------|-------------|-------------|------------|---|----|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 01 | 審査支払手数料 | | 決算額
(千円) | 2 | 予算額
(千円) | 11 | 執行率 | 18.2% | 決算書 | 262 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 93402 | 審査支払手数料(地域支援事業費) | 介護保険課 | 2 | 11 | 18.2 | サービス提供事業者から請求された介護給付費請求について、滋賀県国民健康保険団体連合会が行った審査支払に対する手数料を支出しました。 | | | | | |

款06 基金積立金 事業一覧

項 01 基金積立金

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------|---------------------|-------------|-------------|------------|------------------------------|---------|-----|--------|-----|-----|
| 目 | 01 | 介護給付費準備基金積立金 | | 決算額
(千円) | 132,718 | 予算額
(千円) | 132,718 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 262 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 99495 | 介護給付費準備基金 | 介護保険課 | 132,718 | 132,718 | 100.0 | 平成30年度の基金利息及び保険料余剰金を積み立てました。 | | | | | |

款07 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--------|----------------------|-------------|-------------|------------|----------------------------------|-------|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 01 | 第1号被保険者保険料還付金 | | 決算額
(千円) | 2,762 | 予算額
(千円) | 3,500 | 執行率 | 78.9% | 決算書 | 262 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 | |
| 95101 | 保険料還付金 | 介護保険課 | 2,762 | 3,500 | 78.9 | 第1号被保険者の死亡、転出等に伴い介護保険料の還付を行いました。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|-----|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|--------|-----|-----|
| 目 | 02 | 償還金 | | 決算額
(千円) | 90,106 | 予算額
(千円) | 90,106 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 262 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 95301 | | 償還金 | 介護保険課 | 90,106 | 90,106 | 100.0 | 平成30年度分の介護給付費負担金及び地域支援事業交付金(国庫・県費・基金)等の過大交付に伴う精算を行いました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|--------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------------------------|-----|------|-----|-----|
| 目 | 04 | 第1号被保険者還付加算金 | | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 20 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 262 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 95201 | | 還付加算金 | 介護保険課 | 0 | 20 | 0.0 | 平成31(令和元)年度において予算執行はありませんでした。 | | | | |

款08 予備費 事業一覧

| | | | | | | | | | | | |
|---|----|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 項 | 01 | 予備費 | | | | | | | | | |
|---|----|-----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|-----|-------|-------------|-------------|-------------|-------------------------------|-----|------|-----|-----|
| 目 | 01 | 予備費 | | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 100 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 264 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 99815 | | 予備費 | 介護保険課 | 0 | 100 | 0.0 | 平成31(令和元)年度において予算執行はありませんでした。 | | | | |

(1) 事務事業の概要

| | | |
|----------------|------|-------------------------------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ⑥ 協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます |
| | 主要施策 | 効率的・効果的な行政経営の推進と市民サービスの向上 |

| | |
|---|---|
| <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的 | <p>介護保険事業業務全般を円滑に運営することを目的として、高齢者の介護全般に関する相談窓口としての機能を強化します。</p> |
|---|---|

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 介護システム税番号制度導入対応 | 15,814 | 14,233 | 千円 |
| | | | ② 介護保険システム制度改正対応改修 | 0 | 1,350 | 千円 |
| | | | ③ | 5,184 | 1,155 | 千円 |
| | | | | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 10,630 | 11,728 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 4,300 | 4,350 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.50 | 0.50 | 人 |
| | | | | 0.50 | 0.50 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 20,114 | 18,583 | 千円 | |

(4) 令和元年度活動と成果

介護保険事業運営のための管理費及び介護保険制度の改正に伴うシステム改修費、福祉自治体ユニット会費・研修費等に支出することにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができました。

| | |
|------------|---------|
| 旅費 | 17千円 |
| 需用費 | 1,230千円 |
| 役務費 | 5,531千円 |
| 委託料 | 2,641千円 |
| 使用料及び賃借料 | 4,402千円 |
| 負担金補助及び交付金 | 100千円 |
| 公課費 | 25千円 |
| 備品購入費 | 287千円 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

随時、介護保険制度等の改正に対応した適正なシステムを導入し、介護保険業務全般の円滑な運営に努めます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 250 |
|-------|-------|-----------|--------------------|----|-----|----|------|----|-------|-----|-----|
| | | 91201 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 01 | 総務費 | 02 | 徴収費 | 01 | 賦課徴収費 | | |
| 事務事業名 | | 介護保険料徴収事業 | | | | | 所管課名 | | 介護保険課 | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 法定事務 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市民（65歳以上、当市介護保険第1号被保険者） | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 22,355 | 22,629 | 人 |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、第1号被保険者に対して適切な賦課徴収を行います。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---------------------------|----------------|--------|-------|----|
| ① | 未納者への督促状、催告書の発送 | 介護保険料徴収事業（収納率） | 99.5 | 99.6 | % |
| ② | 介護保険料決定通知書等の印刷、封入、封緘業務の委託 | 封入封緘業務委託 | 23,000 | 22000 | 件 |
| ③ | 第7期介護保険料改定に伴うリーフレットの作成 | 印刷製本 | 3,000 | 3000 | 部 |

（3）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|-----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 通知等郵送料 | 6,564 | 6,749 | 千円 |
| | | | ② 封入封緘業務委託 | 4,000 | 4,149 | 千円 |
| | | | ③ 印刷製本 | 1,047 | 1,643 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 825 |
| | | | | 692 | 730 | 千円 |
| | 人件費 | | | 7,700 | 7,750 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1.00 | 1.00 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.50 | 0.50 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | 14,264 | 14,499 | 千円 | |

（4）令和元年度の活動と成果

介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、消費税増税に伴う軽減措置により、第1号被保険者の保険料を改定（第1～第3段階の非課税世帯が対象）し、リーフレット、市広報、市ホームページ等にて広く周知しました。また、第1号被保険者に対して適切な賦課徴収に努めました。

なお、負担の公平性の観点から、未納者には、督促状及び年金受給月の催告書の発送、納付相談、収納債権担当課との連携により徴収強化を進めました。

需要費 291千円
 役務費 4,815千円
 委託料 1,643千円

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

介護保険事業の安定的な運営のためには保険料の確保が必要であり、市民に対して丁寧な周知、啓発を行い、今後も適正な賦課徴収に努めます。また、口座振替の勧奨や啓発により、納め忘れの防止及び期限内納付の取り組みを進めていきます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|--------------------|----|-----|------|----------|-------|--------|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 252 |
| | | 91301 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 01 | 総務費 | 03 | 介護認定審査会費 | 01 | 認定調査等費 | | |
| 事務事業名 | 要介護認定調査事業 | | | | | 所管課名 | | 介護保険課 | | | |

| | | | | | | | |
|----------------|--|--------------------------------|--|-------|--------|-------|-----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 法定事務 | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 第1号被保険者として65歳以上の人。第2号被保険者として40歳～65歳未満の医療保険加入者。 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 3,340 | 3,397 | 人 |
| 事業の目的 | 介護保険制度については、介護を要する状態となった場合でも出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるよう必要な介護サービスを提供するため国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年度に創設されました。要介護認定調査は、介護サービス等を必要とする方に対し、どのようなサービスを利用することが効果的かを決定していく入口でもあり、認定調査員の判断基準に大きな差が出ないよう、平準化に向けた判断が出来るように取り組み、本人の介護の手間を調査特記事項で分かりやすく記入し、最終の判定機関である認定審査会に繋げていくことを目的とします。 | | | | | | |
| どのような状態にしたいのか | | | | | | | |
| 事業を始めた目的 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------|--|--|--|--|----------|--|--------|-------|----|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| ① | 要介護等認定調査を訪問等により行う | | | | | 要介護等認定調査 | | 2,922 | 2,892 | 件 | |
| ② | | | | | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | |
|---------|-----|----------------------|---------------------|-----|--------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 賃金 | | 35,432 | 36,132 | 千円 |
| | | | ② | 手数料 | | 19,299 | 17,729 | 千円 |
| | | | ③ | | | 13,016 | 14,000 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | | | 千円 |
| | | | | | 3117 | 4403 | 千円 | |
| | 人件費 | | | | | 17,000 | 17,000 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | | 2.50 | 2.50 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | | 0 | 0 |
| 総事業費 | | | | | 52,432 | 53,132 | 千円 | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|----|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度は、新規認定759件、変更認定443件、更新認定1,676件の合計2,878件を処理しました。申請から認定までの平均処理日数は、42.2日で平成30年度より4.8日遅延しました。 | | | | | | | | | | | |
| また、要介護等認定調査件数は2,892件となり、調査後の死亡や申請の取り消しなどにより、認定件数とは異なっています。 | | | | | | | | | | | |
| 賃金（共済費含む） | | 17,729 | 千円 | | | | | | | | |
| 需用費 | | 801 | 千円 | | | | | | | | |
| 役務費 | | 16,090 | 千円 | | | | | | | | |
| 委託料 | | 593 | 千円 | | | | | | | | |
| 使用料及び賃借料 | | 1 | 千円 | | | | | | | | |
| 備品購入費 | | 918 | 千円 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| 申請から認定までの平均処理日数が年々増加しています。令和元年度は、市外だけでなく、市内にある居宅介護支援事業所や介護施設へ説明会を開催し、一部訪問調査の委託を始めました。今後も、申請の状況により訪問調査委託の増加、市調査員の体制を整えて平均処理日数を短縮できるよう努めます。 | | | | | | | | | | | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | | |
|-------|-------|------------|--------------------|----|-----|----|----------|----|----------|-----|-----|
| | | 91501 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 01 | 総務費 | 05 | 計画策定委員会費 | 01 | 計画策定委員会費 | 決算書 | 252 |
| 事務事業名 | | 総合介護計画策定事業 | | | | | 所管課名 | | 介護保険課 | | |

（１）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 市内の65歳以上の高齢者及び要支援、要介護認定者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 22,355 | 22,629 | 人 |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 平成30年度から令和2年度を任期とする第7期総合介護市民協議会を設置し、分野ごとに議論を行う体制として、3委員会、2部会（サービス向上委員会、地域密着型サービス事業等選定評価委員会、公的介護施設等整備選定委員会、高齢者福祉部会、医療連携部会）を設置します。また、高齢者福祉の増進及び介護保険事業に係る施策を総合的に推進するため、第7期総合介護計画の進捗管理を行います。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（２）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|-------------|--------|-------|----|
| ① | 第7期総合介護計画の進捗管理及び事業施策の審議 | 総合介護市民協議会 | 4 | 2 | 回 |
| ② | 第8期総合介護計画策定支援業務委託 | 日常生活圏域二一ズ調査 | 0 | 1 | 回 |
| ③ | | | | | |

（３）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|----------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 総合介護市民協議会 | 508 | 2,686 | 千円 | |
| | | | ② 日常生活圏域二一ズ調査 | 508 | 266 | 千円 | |
| | | | ③ | 0 | 2,420 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 | |
| | | | | | 14,980 | 15,000 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 2.15 | 2.15 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.20 | 0.20 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| | | 総事業費 | | | 15,488 | 17,686 | 千円 |

（４）令和元年度の活動と成果

- 市民代表、学識経験者、介護事業所職員等で構成される総合介護市民協議会を2回開催し、第7期総合介護計画の進捗確認及び施設整備の公募について審議を重ねました。
- 第8期総合介護計画策定に向けて、策定支援業務委託事業者を公募型プロポーザルにて選定しました。
- 第8期総合介護計画の基礎資料とするため、高齢者を取り巻く生活状況や地域課題の把握を目的に、日常生活圏域二一ズ調査を実施しました。

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和2年度は第7期総合介護計画の最終年度にあたることから、総合介護市民協議会において各事業の進捗状況及び目標の達成状況の確認を進めていきます。併せて、第8期総合介護計画の策定年度であることから、各種アンケート調査を活用しつつ、第8期計画への施策の展開について市民協議会において議論を行い、計画の策定を進めていく必要があります。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | | | 決算書 | 254 |
|-------|---------|-------|--------------------|----|---------|------|------------------|----|------------------|-----|
| | | 94502 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 11 | 介護予防・生活支援サービス事業費 | 01 | 介護予防・生活支援サービス事業費 | |
| 事務事業名 | 第1号訪問事業 | | | | | 所管課名 | 介護保険課（長寿福祉課） | | | |

（1）事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 65歳以上の近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 22,355 | 22,629 | 人 |
| 事業の目的 | 要支援者等に必要な生活支援サービスの提供、生活行為の向上に向けた集中的、専門的な支援を行うことにより、住み慣れた地域で自立した暮らしを続けることができることを目指します。 | | | | | | |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | | |

（2）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|----------------|--------|-------|----|
| ① | リハビリ専門職による身体機能や生活環境にあわせたリハビリテーションプログラムの提供、介護職等によるモニタリングの実施 | 訪問型サービスC | 0 | 1 | 人 |
| ② | 介護予防訪問介護と同等の、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスとして実施 | 介護予防訪問介護相当サービス | 1 | 2 | 人 |
| ③ | | | | | |

（3）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 訪問型サービスC | 357 | 398 | 千円 |
| | | ② 介護予防訪問介護相当サービス | 0 | 27 | 千円 |
| | | ③ | 357 | 371 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 千円 |
| | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | 340 | 340 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | | | |
| | | 正規職員 | 0.05 | 0.05 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 697 | 738 | 千円 |

（4）令和元年度の活動と成果

| | |
|-----------------|---|
| ①訪問型サービスC | <p>【実施内容】</p> <p>身体機能の低下等により、生活行為が困難となっている高齢者に対し、困難になった生活行為の再獲得と生活への定着化を図るための短期集中型の訪問事業を実施しました。作業療法士又は理学療法士による身体機能や生活環境にあわせたリハビリテーションプログラムの提供、介護職等によるモニタリングを実施しました。</p> <p>【利用人数】1人</p> <p>【成果】専門職の助言を受けながら動作の練習を行うことにより、生活行為の改善が図れました。</p> |
| ②介護予防訪問介護相当サービス | <p>【実施内容】市外の住所地特例施設等に在住する本市被保険者で、介護予防訪問介護相当サービス等を利用した方のサービス費用を支出しました。</p> <p>【利用人数】2人</p> <p>【成果】市外の住所地特例施設等に在住する本市被保険者に対して、必要なサービスを提供することができました。</p> |

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| <p>訪問型サービスCについては、高齢者の生活機能の改善を図るための効果的な事業であるため、利用者が増えるよう対象者の把握及び、ケアマネジメント担当者への周知による利用促進を図ります。</p> |
|--|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | | | 決算書 | 254 |
|-------|---------|-------|--------------------|----|---------|------|------------------|--------------|------------------|-----|
| | | 94503 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 11 | 介護予防・生活支援サービス事業費 | 01 | 介護予防・生活支援サービス事業費 | |
| 事務事業名 | 第1号通所事業 | | | | | 所管課名 | | 介護保険課（長寿福祉課） | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|-----------------------------|--|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 全部委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 65歳以上の近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 22,355 | 22,629 | 人 |
| 事業の目的 | 地域特性を活かしながら、高齢者の心身の状態で制限されことなく誰もが一緒に参加、活動することのできる住民主体の地域活動の展開、専門的ケアが必要な高齢者に対する集中的及び専門的支援による運動機能の改善及び生活行為全般の改善をはかり、高齢者ひとりひとりの「自分らしい」暮らしが継続できる支援体制の構築を目指します。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|-----------------|--------|-------|----|
| ① | 主に運動機能向上を目的に短期集中サービスとして実施 | 通所型サービスC | 46 | 41 | 人 |
| ② | 主に生活行為向上を目的に実施 | 通所型サービスA | 29 | 28 | 人 |
| ③ | 介護予防通所介護と同等の、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスとして実施 | 介護予防通所介護相当サービス等 | 2 | 0 | 人 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|----------------------|-----|---------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 通所型サービスC | 13,388 | 12,184 | 千円 |
| | | | ② 通所型サービスA | 8,118 | 8,160 | 千円 |
| | | | ③ 介護予防通所介護相当サービス等 | 4,804 | 4,024 | 千円 |
| | | | | 466 | 0 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 | 0 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 2,380 | 2,380 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.35 | 0.35 | 人 |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 | |
| 総事業費 | | | 15,768 | 14,564 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| 【結果】 |
| 運動機能や生活機能、認知機能等の低下により生活に何らかの支障がある虚弱な高齢者の、生活行為能力の向上を目指し、役割の再獲得や閉じこもり状態の改善に向けた短期集中型の通所事業を行いました。
①通所型サービスC：運動機能向上の短期集中サービス（2か所） 利用人数：41名
②通所型サービスA：生活行為向上（2か所） 利用人数：28名 |
| 【成果】 |
| ①通所型サービスCは、目標達成率は84.4%と、効果的な事業運営ができました。
②通所型サービスAの利用者は閉じこもりがちな高齢者を対象としており、事業を卒業された方はいみせんでしたが、要介護認定の更新が不要となるなど事業参加の効果がでています。 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| ・通所型サービスCは効果的な事業であり継続します。
・通所型サービスAの利用状況に合わせて、新規の受け皿整備や更なる地域の通りの場の整備をすすめます。 |
|--|

| | | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | | |
|-------|----------------|-------|--------------------|----|---------|----|------------------|----|-----------------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 96001 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 11 | 介護予防・生活支援サービス事業費 | 02 | 介護予防ケアマネジメント事業費 | 決算書 | 256 |
| 事務事業名 | 介護予防ケアマネジメント事業 | | | | | | 所管課名 | | 介護保険課（長寿福祉課） | | |

（１）事業の概要

| | | | | | | | |
|------------|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 65歳以上の近江八幡市民 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 22,355 | 22,629 | 人 |
| 事業の目的 | 介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となる、要支援者、事業対象者に対して、自立支援を目的とした適切なサービスが、包括的かつ効果的に提供されるよう、専門的な視点から介護予防のためのケアプラン作成などのケアマネジメントを提供することを目的とします。 | | | | | | |
| 事業の目的 | ・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | |

（２）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|----------------------------|--------------|--------|-------|----|
| ① | 自立支援を目的としたケアマネジメント・ケアプラン作成 | 介護予防ケアマネジメント | 255 | 235 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（３）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 主な活動の経費 | ① 介護予防ケアマネジメント | 4,141 | 1,198 | 千円 |
| | | | ② | 949 | 1,057 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 3,192 | 141 | 千円 |
| | 人件費 | | | 4,420 | 1,700 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.65 | 0.25 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | 8,561 | 2,898 | 千円 | | |

（４）令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| <p>要支援者または介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者に対し、自立支援を目的としたケアプランを作成するなどケアマネジメント業務を実施しました。また、プランを作成する専門職が、利用者の自立支援に向けたケアプランが作成できるよう、ケアマネジメント会議を開催しプラン内容を検討しました。</p> <p>引き続き、本人の能力を適切に見極め、自立支援に向けたアプローチができるよう、専門職の視点の共有など力量アップが必要です。</p> <p>ケアプラン作成件数
 262件（直営 27件、委託 7件、地域包括支援センター 228件）</p> |
| （５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |

要支援者や事業対象者の自立支援をより意識したプランニングができるよう、介護給付以外の事業やインフォーマルサービスの利用を促進し、個人の目標達成のためのプランニングができるようスキルの向上に努めます。

(1) 事業の概要

| | | |
|----------------|------|---------------------------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかような地域社会を創ります |
| | 主要施策 | 健康づくりの促進 |

| | |
|--------------------------------------|---|
| <p>事業の目的</p> <p>・どのような状態に</p> | <p>介護予防は、高齢者が要介護状態になることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的としています。特に生活機能の低下した高齢者に対しては、機能回復訓練など高齢者本人へのアプローチだけではなく、生活環境の調整や、生きがい・役割を持って生活できるような居場所と出番づくりなど高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めた、バランスのとれたアプローチが重要です。単に高齢者の運動機能や栄養状態といった心身機能の改善だけを指すのではなく、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことでひとりひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、生活の質の向上を目指します。</p> |
|--------------------------------------|---|

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

個別調査の実施を通して、今後支援が必要となる可能性がある方や未返送の方に地域包括支援センター職員が訪問し実態把握に努めました。その結果、虚弱化傾向のある高齢者の早期発見および状態に合わせた支援に繋げることができました。

介護予防活動の質の向上に向け、高齢者にかかわるケアマネジャーなどの専門職に対しても、リハビリテーションの専門的見地から自立支援を念頭に置いた指導助言を実施し、ケアマネジメントの質の向上を図りました。また、高齢者ひとりひとりの生活状況に合わせた効果的な介護予防のためのリハビリテーションを選択できるよう、支援者間で情報共有の場を持ち意識の共有を図ることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・生活支援体制整備事業と連携しながら、高齢者の生きがいや社会参加を促進することで、引き続き介護予防を推進する取組を進めていきます。介護予防・日常生活支援総合事業全体の進捗管理を行い、国の示す評価指標を基に、効果的な介護予防事業となっているか事業評価をしていきます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | | | | | |
|-------|--------|-------|--------------------|----|---------|----|---------------|--------------|---------|-----|-----|
| | | 94701 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 13 | 包括的支援事業・任意事業費 | 01 | 総合相談事業費 | 決算書 | 258 |
| 事務事業名 | 総合相談事業 | | | | | | 所管課名 | 介護保険課（長寿福祉課） | | | |

（１）事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民（主として65歳以上高齢者） | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 22,355 | 22,629 | 人 |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 高齢者が住みなれた地域で安心して生活を継続していくことができるよう、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、地域における適切な保険・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげるよう、総合相談を実施します。また、個別ケースの支援や実態把握を通じて地域課題を集約し、地域におけるネットワークの構築や新たな社会資源を創出します。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

（２）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-----------------------------------|-------------------|--------|--------|----|
| ① | 地域包括支援センター（委託3か所、直営1か所）による総合相談の実施 | 総合相談業務 | 15,198 | 14,024 | 回 |
| ② | 地域包括支援センターの委託設置・運営管理 | 地域包括支援センター業務委託 | 3 | 3 | か所 |
| ③ | 地域包括支援センター運営協議会によるセンター運営の評価・協議 | 地域包括支援センター運営協議会開催 | 1 | 1 | 回 |

（３）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|---------------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 総合相談業務 | 81,684 | 82,685 | 千円 |
| | | | ② 地域包括支援センター業務委託 | 7,926 | 9,074 | 千円 |
| | | | ③ 地域包括支援センター運営協議会開催 | 73,629 | 73,487 | 千円 |
| | | | | 129 | 124 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 |
| | 人件費 | | | 4,216 | 7,820 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.62 | 1.15 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 |
| | | 総事業費 | | 85,900 | 90,505 | 千円 |

（４）令和元年度の活動と成果

市内各圏域に地域包括支援センターを設置し、委託3か所・直営1か所で総合相談業務を実施しました。平成30年度と比較すると、相談の実施回数は減少していますが、高齢者虐待、経済的困窮など複合的な課題を持つ困難ケースが増加しています。このような状況の中で、相談支援の質の向上、地域の支援者・関係機関等とのネットワーク構築を図りながら、総合的なケアマネジメントを実施することにより、住民サービス及び地域福祉の向上につながっています。

また、特定の地域に対して実態把握訪問を実施し、地域包括支援センターと地域が連携することにより、新たなケースの把握と支援へのつながりや地域課題の把握など、効果的な取組につながっています。

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

総合相談事業を含む包括的支援事業を実施する地域包括支援センターの運営を評価し、改善を図りながら、相談支援の質の向上や関係機関等との連携やネットワークの構築等、地域包括支援センターの機能強化に向けた取組を推進します。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|--------------------|----|---------|----|---------------|----|--------------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 258 |
| | | 96101 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 13 | 包括の支援事業・任意事業費 | 02 | 権利擁護事業費 | | |
| 事務事業名 | | 権利擁護事業 | | | | | 所管課名 | | 介護保険課（長寿福祉課） | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 65歳以上の近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 22,355 | 22,629 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 高齢者が地域で自分らしい生活を継続できるように、虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所・専門機関等の虐待対応に関する意識を高めることで、早期発見・早期対応ができるネットワークを構築することを目指します。
また、高齢者が権利侵害を受けやすいことから認知症施策や消費生活窓口との連携や、虐待の養護者に経済的課題が多いことから、生活困窮者窓口との連携、虐待ケースに複合的課題が多いことから福祉相談窓口との連携など、他課や他施策との連携や調整を行います。 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|---------------------|--------|-------|----|
| ① | 虐待等の見地侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所、専門機関等からなるネットワークの構築 | 高齢者虐待防止ネットワーク会議 | 2 | 1 | 回 |
| ② | 虐待ケースに迅速かつ適切に対応できるよう専門性を高めるため、高齢者虐待対応支援ネットに委託。 | 高齢者虐待支援ネット委託 | 1 | 1 | か所 |
| ③ | 成年後見制度の利用促進し、権利擁護をはかるため、成年後見制度の専門的な相談機関として成年後見サポートセンターを委託。 | 東近江圏域成年後見サポートセンター委託 | 1 | 1 | か所 |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|-----------------------|----------|---------|--------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 高齢者虐待防止ネットワーク会議 | 1,199 | 1,015 | 千円 | |
| | | | ② 高齢者虐待支援ネット委託 | 112 | 53 | 千円 | |
| | | | ③ 東近江圏域成年後見サポートセンター委託 | 316 | 222 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 690 | 693 | 千円 | |
| | | | | | 81 | 47 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 8,840 | 11,220 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 1,30 | 1,65 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0,00 | 0,00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 10,039 | 12,235 | 千円 | | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|---|----------------|
| 高齢者見守り協定に基づく情報提供については、平成31年度は3件ありました。支援が必要な高齢者を発見し、消費被害の防止や地域の見守り体制の構築に繋がった好事例があります。協定や事例の対応を通して連携が進んでいます。 | |
| また、養護者による虐待通報件数は過去最高を記録した昨年と同数の47件となりました。虐待発生に至るまでのマネジメントや支援内容に課題が見られるケースもあり、啓発のみならずケアマネジメントの質の向上に取り組んでいくことが必要です。 | |
| 高齢者虐待防止ネットワーク会議 | : 1回 |
| 高齢者虐待ケース検討会議 | : 4回 |
| 見守りネットワーク構築のための企業協定 | : 14事業者（昨年比±0） |
| 施設内虐待防止のための事業所啓発 | : 1か所 |
| 東近江成年後見サポートセンター委託 | : 1か所 |
| 高齢者虐待対応支援ネット委託 | : 1か所（個別相談2件） |
| 高齢者虐待診断指導委託業務 | : 1回 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| | |
|---|--|
| 今後も、高齢者の見守り体制の構築を進めていくために、『高齢者安心見守り協定の手引き』の活用や、うまく連携ができた事例の取組を広めます。また、協定事業所の活動を広く市民に知らせることで更なる効果が期待されることから、市広報、市ホームページ等での周知を行います。 | |
| 養護者による高齢者虐待の通報件数が増加していますが、ケース支援における関係機関の対応について不十分な点もみられることから、啓発・研修を進めていきます。また、作成から2年が経過した対応マニュアルについても、実態に応じて適宜見直しを行います。 | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------------|---------------|--------------------------|---------|---------|----|---------------|--------------|----------------------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD
96201 | 会計
介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 款
04 | 地域支援事業費 | 13 | 包括的支援事業・任意事業費 | 03 | 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 | 決算書 | 258 |
| 事務事業名 | 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 | | | | | | 所管課名 | 介護保険課（長寿福祉課） | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 近江八幡市民（主として65歳以上高齢者） | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 22,355 | 22,629 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 高齢者の援助を中心的に担う介護支援専門員等が包括的・継続的マネジメントを実施できるような環境整備と、実践をサポートする個別支援を行うことで、地域のマネジメント力の強化を目指します。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------------|-------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 地域のマネジメント力向上について、マネジメント委員会で検討 | マネジメント委員会 | 0 | 2 | 回 |
| ② | 介護支援専門員等を対象に、マネジメント力向上研修を開催 | マネジメント力向上研修 | 0 | 2 | 回 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| | | | | | |
|------|-----|---------------------|----------------------|----------|----------|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① マネジメント委員会 | 0 | 84 千円 |
| | | | ② マネジメント力向上研修 | 0 | 57 千円 |
| | | | ③ | 0 | 27 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0 | 2,380 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.35 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0.00 | 0.00 人 |
| | | 総事業費 | | 0 | 0 千円 |
| | | | 0 | 2,464 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

高齢者に自立支援の視点を持った適切な支援を実施するため、地域のマネジメント力の向上を目的に事業を実施しました。事業全体の取組の検討や評価については、マネジメント委員会にて協議を行いました。評価の指標として近江八幡市を対象とする介護支援専門員にアンケートを行い、その結果をもとに取組内容を見直しています。具体的な取り組みとしては、マネジメント力向上を目的とした研修会を開催しました。参加者の声より視野が広がり理解が深まったと好評であったことと、介護支援専門員同士の交流・連携の場として効果がみられました。また介護給付適正化検討会の中で実施したケアプラン点検の結果を踏まえて、事業所実地指導を実施したことから、介護支援専門員への個別指導についても充実につながりました。

- ・地域包括支援センターによる介護支援専門員支援：132件

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

ケアマネジャー等を対象とした研修会や個別支援について、マネジメント委員会にて評価と取組内容の見直しを継続します。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 258 |
|-------|-----------|-------|--------------------|----|---------|----|---------------|----|--------------|-----|-----|
| | | 94802 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 13 | 包括的支援事業・任意事業費 | 04 | 任意事業費 | | |
| 事務事業名 | 家族介護支援等事業 | | | | | | 所管課名 | | 介護保険課（長寿福祉課） | | |

（１）事業の概要

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 近江八幡市民（６５歳以上の高齢者） | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 22,355 | 22,629 | 人 |
| 事業の目的 | 高齢者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護をしている家族等の支援と高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護の推進を図ります。 | | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | | | | | | | | |

（２）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|---------------------|--------|-------|----|
| ① | 要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して、経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の介護用品を支給 | 在宅高齢者紙おむつ支給事業 | 278 | 335 | 人 |
| ② | 生命を脅かされており被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、市内の老人福祉関連施設の居室を確保し、必要な場合は措置を実施 | 緊急一時保護所運営委託と一時保護の実施 | 1 | 2 | 人 |
| ③ | 判断能力が不十分な認知症等の高齢者について、成年後見市長申立ての実施
成年後見人等が適正な事務を行えるように、成年後見人等への報酬助成 | 成年後見制度利用促進と後見人等支援 | 8 | 8 | 件 |

（３）投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|---------------|-----------------------|----------|---------|--------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 在宅高齢者紙おむつ支給事業 | 17,473 | 19,249 | 千円 | |
| | | | ② 緊急一時保護所運営委託と一時保護の実施 | 15,299 | 17,037 | 千円 | |
| | | | ③ 成年後見制度利用促進と後見人等支援 | 810 | 990 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 1,101 | 1,009 | 千円 | |
| | | | 263 | 213 | 千円 | | |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 5,100 | 5,100 | 千円 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.75 | 0.75 | 人 | |
| | | | | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | | | 総事業費 | | 22,573 | 24,349 | 千円 |

（４）令和元年度の活動と成果

| | |
|--|--|
| <p>1. 在宅高齢者紙おむつ支給事業</p> <p>非課税世帯に属する人で負担能力のある親族等に扶養されておらず、要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して、紙おむつ等の介護用品を支給し、経済的負担の軽減を図りました。</p> <p>・対象者人数（年度末） 335人</p> <p>2. 緊急一時保護所運営事業委託及び緊急一時保護措置の実施</p> <p>生命を脅かされており、被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、市外の老人福祉関連施設と委託契約を行い、居室を確保すると共に、緊急一時保護が必要な高齢者について措置を実施しました。</p> <p>・措置者数（年度中） 2人</p> <p>3. 成年後見市長申立て及び成年後見人等支援事業</p> <p>判断能力が不十分である認知症等の高齢者で、親族がいない、もしくは親族がいても成年後見などの申立をする意思が無い場合に、市長による申立を行いました。また成年後見人等への報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見人等が成年被後見人等の財産の管理及び生活、療養看護に関する事務が適切に行えるよう支援しました。</p> <p>・市長申立実績（年度中） 2件 報酬助成実績（年度中） 6件</p> <p>4. 緊急通報システム事業委託</p> <p>緊急通報機器を在宅ひとり暮らし高齢者等に貸与・設置し、急病又は事故等の緊急事態に対処するとともに、高齢者等の日常生活の不安の解消と安全確保を図りました。</p> <p>・対象者人数（年度末） 44人</p> | |
|--|--|

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| | |
|--|--|
| <p>在宅高齢者紙おむつ支給事業については、要介護認定者数の増加に伴い対象者は増加することが見込まれるため、事業の継続に向け支給の適正化を図ります。成年後見人等支援事業については、高齢社会の進展に伴い対象者は増加することが見込まれるため、制度の利用促進に向けた取り組みを継続していきます。</p> | |
|--|--|

(1) 事業の概要

| | | |
|----------------|------|-------------------------------|
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ②一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります |
| | 主要施策 | 福祉の向上 |

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

国保連合会の給付実績データを活用して、利用者の状態像と給付実績に不整合が疑われるケースや保険給付が適切か否かについて保険者の個別判断が必要なケースについては、地域包括支援センターの主任介護支援専門員による適正化検討会を9回開催してケアプランの見直し等の助言・指導（13件）を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

適正化検討会にて、専門職の意見に基づき、事業所への適切な助言・指導を行い、本人の容態にあった自立支援・重度化防止に資する支援内容となっているか、ケアプラン作成にあたって適切なケアマネジメントが行われているかを検証し、適切な介護給付につなげるよう努めます。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|-------|--------------------|----|---------|----|---------------|----|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 258 |
| | | 94902 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 13 | 包括の支援事業・任意事業費 | 04 | 任意事業費 | | |
| 事務事業名 | 介護給付費通知事業 | | | | | | 所管課名 | | 介護保険課 | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 介護保険サービス利用者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 2,950 | 2,942 | 人 |
| 事業の目的

・どのような状態に
したいのか

・事業を始めた目的 | 介護保険サービスを利用した方に、介護給付費の額等を通知し、利用者がサービスの種類や給付費を認識することで、本来の目的にあったサービスの受給となるよう介護保険給付費の適正化をはかり、持続可能な介護保険制度を目指します。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|-------------------------|---------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 介護給付費通知の発送 | 介護給付費通知 | 1 | 1 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 介護給付費通知 | 398 | 395 | 千円 |
| | | | ② | 398 | 395 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 0 |
| | 人件費 | | | 190 | 193 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.02 | 0.02 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.03 | 0.03 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 588 | 588 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

市内の介護保険サービス利用者の1年間のサービス内容と費用について、令和元年12月に介護給付費通知として被保険者へ通知しました。介護給付費通知を送付することにより、利用者とその家族がサービス内容や費用について改めて確認してもらい、適切なサービス利用へとつなげました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

給付費通知の作成は国保連合会へ委託を行っていますが、今後自庁での作成の検討など、分かりやすい通知となるよう努めます。

| | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|-------|--------------------|----|---------|------|---------------|----|-------|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | | | 決算書 | 258 |
| | | 95002 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 13 | 包括の支援事業・任意事業費 | 04 | 任意事業費 | |
| 事務事業名 | 介護相談員派遣等事業 | | | | | 所管課名 | 介護保険課 | | | |

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|-------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 定型的事業 | | | 財源構成 | 市単費 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民の介護サービス利用者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 2,950 | 2,942 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 相談員が訪問活動により、介護サービスの提供の場を訪ねて介護サービスを利用する者（利用者）の不安等の解消を図るとともに、事業所等における介護サービスの向上を図ることを目的とします。また、相談員は「事業者－利用者－市（行政）」の橋渡しを行います。 | | | | | | |

| (2) 事業の主な活動 | | | | | |
|-------------|-------------------------|------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 介護相談員による介護施設等への訪問の実施 | 介護相談員による訪問 | 224 | 173 | 回 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | |
|---------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | 276 | 358 | 千円 |
| | | ① 介護相談員による訪問 | 276 | 358 | 千円 |
| | | ② | | | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | 680 | 680 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 0.10 | 0.10 | 人 |
| | | 正規職員 | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 956 | 1038 | 千円 |

| | | | | | |
|---|-------|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | |
| 令和元（平成31）年度は、17名の介護相談員で活動しました。次年度に向けて新たに7名養成研修をしました。訪問した介護施設は、特別養護老人ホーム3箇所、老人保健施設2箇所、グループホーム9箇所です。年間を通し、延べ349人が訪問しました。インフルエンザの流行や新型コロナウイルス感染症の影響により、2月途中から3月は施設訪問ができませんでした。 | | | | | |
| 報酬費 | 194千円 | | | | |
| 旅費 | 32千円 | | | | |
| 需用費 | 3千円 | | | | |
| 役務費 | 8千円 | | | | |
| 負担金 | 121千円 | | | | |

| | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | |
| この活動は、できる限り定期的かつ継続的に訪問することが重要であり、相談員の募集及び養成に努めているところです。毎年、冬の時期になるとインフルエンザが流行し訪問を控えますが、今年度は新型コロナウイルス感染症も発生し2月から3月は訪問に行くことができませんでした。新型コロナウイルスは季節に関係なく感染するので、今後の活動にも対策が必要です。 | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|-------|--------------------|----|---------|------|---------------|-------|-------|-----|-----|
| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 258 |
| | | 95701 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 13 | 包括の支援事業・任意事業費 | 04 | 任意事業費 | | |
| 事務事業名 | 福祉用具・住宅改修支援事業 | | | | | 所管課名 | | 介護保険課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|-----------|
| 事務事業の性格 | 個人の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 住宅改修利用者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 13 | 9 | 人 |
| 事業の目的

・どのような状態に
したいのか

・事業を始めた目的 | 要介護または要支援の高齢者が住宅改修の支給を申請する場合に、介護支援専門員が住宅改修費等の支給申請に係る書類を作成した場合に、介護支援専門員が属する介護保険事業者に対し、補助金を支給することにより、介護保険事業所の業務の円滑化を図り、もって介護保険サービスの利用の促進を図ります。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|---------------------------------------|-------------------------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 介護支援専門員が住宅改修費支給申請理由書を作成することに対して補助金を交付 | 居宅介護(介護予防)住宅改修費支給申請理由書作成業務補助金 | 13 | 9 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| | | | | | | | |
|------|-----|-----------|---------------------|-------------------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① | 居宅介護(介護予防)住宅改修費支給申請理由書作成業務補助金 | 39 | 27 | 千円 |
| | | | ② | | 39 | 27 | 千円 |
| | | | ③ | | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 0 | 0 | 千円 |
| | | | | | 68 | 68 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 正規職員 | | 0.01 | 0.01 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | | | | 総事業費 | 107 | 95 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 要介護・要支援の認定を受けた方で他のサービスは利用せず、住宅改修のみを希望する利用者に対し、住宅改修等の申請書の作成実績のあった事業所へ、1件につき3,000円の補助金を交付しました。 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

地域、中学校、高校、企業に向けて認知症の理解を深めてもらう認知症サポーター養成講座を開催しました。また、高齢者の見守り協定企業や助産推進事業者への啓発を実施し、地域ぐるみの高齢者の見守りネットワーク構築を推進しました。

啓発講座の講師役であるキャパバン・メイトについては令和元年度は養成講座を実施されませんでした（2年ごとに東近江圏域での開催）、より広く気軽に認知症に関する話を聞いていただけるように近江八幡市独自の啓発人材であるオレンジサポーターの養成講座を行い、新たに8名のオレンジサポーターが活動を開始しました。

・オレンジサポーターによる啓発活動（認知症の理解を深め、早期対応につながるよう市民啓発を実施）：1061人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

-503-

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 260 |
|-------|---------------|-------|--------------------|----|---------|----|---------------|----|----------------|-----|-----|
| | | 96401 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 13 | 包括的支援事業・任意事業費 | 05 | 在宅医療・介護連携推進事業費 | | |
| 事務事業名 | 在宅医療・介護連携推進事業 | | | | | | 所管課名 | | 介護保険課（長寿福祉課） | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 医療の充実 | | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 近江八幡市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的 | 医療・介護の連携強化、機能分化と人材確保を進め、在宅医療・介護の提供体制を充実させることを目的とします。また、こうした取組みにおいて、市民や関係機関と協働のプロセスを持つことで地域のエンパワメントを図り、病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。 | | | | | | | |
| 事業の目的 <ul style="list-style-type: none"> どのような状態にしたいのか 事業を始めた目的 | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|-----------|--------|-------|----|
| ① | 介護・医療関係の多職種の顔の見える関係づくりから、多職種協働による在宅医療の支援体制の構築 | つながりネット開催 | 6 | 5 | 回 |
| ② | 多職種連携推進と在宅医療・介護の拡充についての検討 | 医療連携推進会議 | 1 | 1 | 回 |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | 238 | 93 | 千円 |
| | | ① つながりネット開催 | 129 | 36 | 千円 |
| | | ② 医療連携推進会議 | 109 | 57 | 千円 |
| | | ③ | | | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員（人／年） | 1,700 | 3,400 | 千円 |
| | | 正規職員 | 0.25 | 0.50 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 1,938 | 3,493 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

| | |
|---|------|
| <p>平成26年度から実施している”つながりネット”では、多職種の顔の見える関係づくりが進み、各専門職が職能や課題を発言できる場となっており、多職種の理解が進みました。しかし、多職種の顔の見える関係性の構築から地域での実践へとつなげていく必要があります。</p> <p>医療連携推進会議（認知症）については、開催しましたが、医療連携推進会議（医療）につきましては、コロナ禍の影響により、開催を見送りました。平成30年度に医療に関する地域懇談会で出された課題への方策の検討を早急に行う必要があります。</p> | |
| 医療福祉ネットワークおうみはちまん” つながりネット” | : 5回 |
| 医療連携部会（医療・認知症） | : 1回 |
| 市民啓発（広報特集記事掲載） | : 1回 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|---|
| <p>市民が望む介護や在宅医療、さらには看取りの支援を受けられるよう、平成30年度に実施した医療に関する地域懇談会から出てきた在宅医療の課題と方向性を軸に、在宅医療と介護の提供体制の充実を図っていきます。また、多職種連携をもって関係職種や市民、地域のエンパワメントを相互に図り、現状の個別支援や職種の機能からそれぞれが一歩進んで医療連携推進に向けた方針の共有、取組の具体化を目指します。</p> |
|---|

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | | |
|-------|------------|-------|--------------------|----|---------|------|---------------|-----|
| | | 96501 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 13 | 包括的支援事業・任意事業費 | 06 |
| 事務事業名 | 生活支援体制整備事業 | | | | | 所管課名 | 介護保険課（長寿福祉課） | |
| | | | | | | | 決算書 | 260 |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|----------------|---|--------------------------------|--|--------|--------|------|--------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象（受益者） | 近江八幡市民（65歳以上の高齢者） | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | |
| | | | | 22,355 | 22,629 | 人 | |
| 事業の目的 | 支援を必要とする高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増大しています。高齢者の在宅生活を支えるためのニーズの増加と多様化に対応するために、ボランティア、NPO、民間企業、共同組合等の多様な生活支援サービス等の地域にある多様な資源の有機的連携を促進し、生活支援体制の整備や介護予防の充実にに向けた取り組みを推進するために、生活支援コーディネーターの配置と協議体を設置し取り組みを進めます。
高齢者のニーズを踏まえ、①居場所・通いの場づくり②生活支援サービスの整備③送迎・移動支援を柱に、地域の特性に応じた支え合いのしくみづくりを進めます。 | | | | | | |
| ・どのような状態にしたいのか | | | | | | | |
| ・事業を始めた目的 | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|--|-------------------------------------|-------------|-------------|--------------|
| ① | 高齢者の在宅生活を支えるための資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチング | 生活支援コーディネーター、生活支援体制整備業務委託、第2層協議体の開催 | 1
3
1 | 1
3
6 | 人
箇所
回 |
| ② | 民間事業者の商助推進、高齢者の社会参加や市民全体の支え合いに向けた意識の醸成 | 啓発事業の開催や啓発物の作成 | 5 | 5 | 回 |
| ③ | 事業者や住民が連携した高齢者の生活支援と社会参加に向けた意見・情報交換やしくみづくりの協議と実践支援 | 商助推進会議（第1層協議体）の開催、商助推進事業者登録制度への新規登録 | 3
13 | 2
3 | 回
箇所 |

(3) 投入量

| 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|---------------------------------------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 生活支援コーディネーター、生活支援体制整備業務委託、第2層協議体の開催 | 8,286 | 8,129 | 千円 | |
| | | | ② 啓発事業の開催や啓発物の作成 | 5,960 | 5,985 | 千円 | |
| | | | ③ 商助推進会議（第1層協議体）の開催、商助推進事業者登録制度への新規登録 | 334 | 108 | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 120 | 154 | 千円 | |
| | | | | | 1,872 | 1,882 | 千円 |
| | 人件費 | | | | 6,800 | 6,800 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 1,00 | 1,00 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0,00 | 0,00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | | 15,086 | 14,929 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

高齢者に必要な生活支援・介護予防サービスが提供される体制の充実、強化および高齢者の社会参加の促進に向け、関係機関と連携して多様な主体による取り組みを推進するため、3箇所に生活支援体制整備業務を継続委託し、生活支援コーディネーター（第2層）を配置。地域の特性に応じた支え合いのしくみづくりに向けて、取り組みを行いました。

- 社会資源の把握、資源開発
 - 地域資源の活動把握
 - 高齢者生活支援サービスに関する情報を継続収集・公開
 - 平成28年度居場所担い手養成講座受講生の活動継続支援
- ニーズと取り組みのマッチング
 - 商助推進会議の開催（7/24、10/30）
 - 商助推進事業者登録の拡大（登録事業者23箇所）
 - 地域と事業者が連携した生活支援の実施支援（島学区地域密着型買物支援）
- 住民、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークの構築
 - 市広報等による啓発
 - （9月公共施設とコミュニティセンターへの商助推進事業者紹介冊子の設置、11月号広報および自治会回覧での商助推進事業者紹介、2月号特集記事掲載）
 - 高齢者の社会参加啓発（パンフレット「わたしの道しるべ」による啓発、商業施設での啓発）
 - 近江八幡つながり未来塾の共催（10/30）参加者37名（市社会福祉協議会と共催）
 - 各圏域ごとに、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークを構築
 - 商助推進の取組み等事例報告
 - 生きがい・助け合いサミット（9/10）、たすけあい活動連絡会（12/13）、県研修会での説明（2/5）、企業内人権問題推進連絡会員への周知（商工労政課協力）



7/24第9回商助推進会議の様子



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・虚弱な高齢者の外出や家事支援ニーズに対応する担い手の確保と継続支援策の検討
- ・高齢者のいきがいの創出と社会参加の更なる促進
- ・商助推進事業者の取り組みの拡大

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | | | 決算書 | 262 |
|-------|-----------|-------|--------------------|----|---------|------|---------------|--------------|------------|-----|
| | | 96601 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 13 | 包括的支援事業・任意事業費 | 07 | 認知症総合支援事業費 | |
| 事務事業名 | 認知症総合支援事業 | | | | | 所管課名 | | 介護保険課（長寿福祉課） | | |

（１）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|---|------------------------------|--|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市市民 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 82,000 | 82,000 | 人 |
| 事業の目的

・どのような状態に
したいのか

・事業を始めた目的 | 認知症についての早期からの適切な診断や対応、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できる
よう総合的な認知症施策を実施することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた
地域で暮らし続けられることを目指します。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（２）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|-----------------|--------|-------|----|
| ① | 認知症に関する地域のネットワーク構築や対応力向上に向けた取り組みを実施する認知症地域支援推進員を配置する。 | 認知症地域支援推進員の体制整備 | 9 | 9 | 人 |
| ② | 認知症の専門的な知識・技能を有する医師など専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人及び家族の初期支援を包括的・集中的に行なう。 | 認知症初期集中支援チーム員会議 | 2 | 1 | 回 |
| ③ | もの忘れに対する不安を感じている人や認知機能が低下している人を早期に把握し、早期診断・早期対応に繋げる。 | もの忘れ相談会 | 96 | 81 | 人 |

（３）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|-----|---------------|----------------------|----------|---------|----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 認知症地域支援推進員の体制整備 | 6,119 | 6,150 | 千円 |
| | | | ② 認知症初期集中支援チーム員会議 | 5,925 | 5,953 | 千円 |
| | | | ③ もの忘れ相談会 | 16 | 23 | 千円 |
| | | | | 121 | 150 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 57 | 24 | 千円 |
| | 人件費 | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 10,880 | 6,800 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 1,60 | 1,00 | 人 |
| | | | | 0,00 | 0,00 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | 0 | 0 | 千円 |
| 総事業費 | | | 16,999 | 12,950 | 千円 | |

（４）令和元年度の活動と成果

| | |
|------------------------|---|
| ①認知症カフェ | 認知症予防に関する取り組みに力を入れた機能向上型カフェの運営しました（認知症地域支援推進員）。
・認知機能向上型カフェ：24回、延159人 |
| ②認知症初期集中支援チーム員会議 | 専門職による初期支援の検討と訪問指導を行いました。
・検討ケース：2件 |
| ③もの忘れ相談会 | 認知症の早期段階で発見、治療に繋げることを目的に実施しました。
・ひまわり館での開催：6回、延81人 |
| ④オレンジサポーター養成講座 | Ⅲ期生は啓発人材として養成しました。Ⅰ期生は啓発人材、Ⅱ期生は高齢者の居場所の担い手として、活動のサポートを行いました。
・オレンジサポーターⅢ期生養成人員：8名
・オレンジサポーターⅠ・Ⅲ期生啓発活動：52か所（いきいき百歳体操、サロン、小学校などを対象） |
| ⑤介護者支援 | 認知症を介護する人の支援体制を整備しました。
・男性介護者のつどい：12回、延51人 |
| ⑥若年性認知症対策事業 | 若年性認知症の人の課題や支援についてケース支援の蓄積を行いました。 |
| ⑦認知症地域支援推進員の体制整備（業務委託） | 認知症に関する地域のネットワーク構築や対応力向上を目標として、認知症地域支援推進員を配置しました。
・3圏域地域包括支援センターに9名 |

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

認知症の早期発見と早期対応の充実のため、認知症の初期段階から適切な相談・支援につながる体制の構築を目指します。また、もの忘れ相談会や初期集中支援チーム員会議については、効果的に実施できるよう進めます。

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | | | 決算書 | 262 |
|-------|------------|-------|--------------------|----|---------|------|---------------|--------------|-------------|-----|
| | | 96701 | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | 04 | 地域支援事業費 | 13 | 包括的支援事業・任意事業費 | 08 | 地域ケア会議推進事業費 | |
| 事務事業名 | 地域ケア会議推進事業 | | | | | 所管課名 | | 介護保険課（長寿福祉課） | | |

（１）事業の概要

| | | | | | | | |
|--|---|--------------------------------|--|-------|--------|--------|-----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 永年（経常的事業） |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 近江八幡市民（主として65歳以上高齢者） | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 22,355 | 22,629 | 人 |
| 事業の目的

・ どのような状態に
したいのか

・ 事業を始めた目的 | 高齢者の個別事例検討等から抽出された地域課題をもとに、必要な施策や仕組みを作り出し、地域包括ケアシステムの構築を進めます。 | | | | | | |
| | | | | | | | |

（２）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|---|-------------|--------|-------|----|
| ① | 地域ケア会議開催にむけて関係機関・庁内職員の理解促進 | 地域ケア会議研修会開催 | 0 | 1 | 回 |
| ② | 個別の検討事例から「個別課題の解決」「地域課題の発見」までの機能を果たす地域ケア会議として、各圏域包括支援センターの主催で開催 | 圏域地域ケア会議開催 | 0 | 2 | 回 |
| ③ | 地域ケア推進会議の開催 | 地域ケア推進会議開催 | 0 | 0 | 回 |

（３）投入量

| 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|----------------------|---------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | ① 地域ケア会議研修会開催 | 0 | 25 | 千円 |
| | | ② 圏域地域ケア会議開催 | 0 | 25 | 千円 |
| | | ③ 地域ケア推進会議開催 | 0 | 0 | 千円 |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 0 | 千円 |
| | 人件費 | | 0 | 1,360 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） 正規職員 | 0.00 | 0.20 | 人 |
| | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | 0 | 1,385 | 千円 |

（４）令和元年度の活動と成果

| |
|--|
| 高齢者の自立支援と効果的な相談支援の充実と地域における社会資源の総合調整を目的に各種地域ケア会議を実施しました。 |
| ・個別レベルの地域ケア会議を開催しました。
【開催回数】 圏域地域ケア会議 2回（東部・中北部）
圏域ケアマネジメント会議 77回（東部29回、中北部25回、西部23回）
市ケアマネジメント会議 36回 |
| ・事業の推進に向けて、CM・包括職員のスキルアップを目的とした研修会を開催しました。
【開催回数】 1回
【参加者数】 45名 |

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

| |
|--|
| 個別レベルの地域ケア会議から政策形成機能を持つ地域ケア推進会議への流れが機能するよう、実践を積みながら体系整理を進めます。
また、地域ケア推進会議では、地域課題への取組の方向性、方法を体系的に整理するところまでを担い、実質的な動きは、庁内横断的な取組である福祉施策調整会議において協議し、具体化に向けた動きは担当課が担うという機能整理をしていきます。 |
|--|

保険給付状況

(単位：円、%)

| サービス種類 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 平成29年度 | |
|---------------|-----------------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
| | | 給付額 | 対前年増減率 | 給付額 | 対前年増減率 | 給付額 | 対前年増減率 |
| 居宅介護サービス | 居宅介護サービス | 2,164,513,780 | 2.8 | 2,105,492,443 | 2.8 | 2,048,368,938 | 8.7 |
| | 特例居宅介護サービス | 0 | | 0 | △100.0 | 1,450,251 | △71.8 |
| | 地域密着型介護サービス | 1,086,251,932 | 2.4 | 1,061,154,815 | 6.9 | 992,940,435 | 14.8 |
| | 特例地域密着型介護サービス | 7,194,708 | △11.9 | 8,164,557 | 7.5 | 7,594,704 | 26.9 |
| | 施設介護サービス | 1,641,742,276 | 8.6 | 1,511,073,391 | 5.1 | 1,437,189,581 | 1.7 |
| | 居宅介護福祉用具購入 | 4,724,149 | △13.7 | 5,472,010 | △11.0 | 6,148,056 | 3.4 |
| | 居宅介護住宅改修 | 10,541,307 | △32.2 | 15,543,873 | 2.6 | 15,154,216 | △2.8 |
| | 居宅介護サービス計画 | 307,942,671 | 0.2 | 307,219,136 | 4.9 | 292,884,492 | 6.6 |
| 居宅介護計 | | 5,222,910,823 | 4.2 | 5,014,120,225 | 4.4 | 4,801,730,673 | 7.4 |
| 介護予防サービス | 介護予防サービス | 42,786,981 | △1.3 | 43,368,300 | △7.1 | 46,697,886 | △38.7 |
| | 特例介護予防サービス | 0 | | 0 | | 0 | △100.0 |
| | 地域密着型介護予防サービス | 7,126,220 | 0.1 | 7,118,996 | 3.6 | 6,869,033 | △0.5 |
| | 介護予防福祉用具購入 | 593,603 | △60.3 | 1,494,896 | 4.9 | 1,425,477 | △12.6 |
| | 介護予防住宅改修 | 3,994,926 | △33.1 | 5,972,010 | 4.9 | 5,694,120 | △21.4 |
| | 介護予防サービス計画 | 10,577,986 | △4.0 | 11,019,447 | △8.4 | 12,030,837 | △25.3 |
| 介護予防計 | | 65,079,716 | △5.6 | 68,973,649 | △5.1 | 72,717,353 | △7.8 |
| 高額介護サービス費 | 高額介護サービス費 | 106,401,640 | 8.3 | 98,231,320 | 8.7 | 90,334,261 | 1.9 |
| | 高額介護予防サービス費 | 2,614 | △37.0 | 4,151 | △72.4 | 15,030 | △71.5 |
| | 高額医療合算介護サービス費 | 17,571,187 | 24.5 | 14,116,713 | 0.3 | 14,075,721 | 16.2 |
| | 高額医療合算介護予防サービス費 | 14,728 | △63.2 | 39,983 | 105.0 | 19,505 | △43.0 |
| 高額介護サービス費等計 | | 123,990,169 | 10.3 | 112,392,167 | 7.6 | 104,444,517 | 3.6 |
| 特定入所者介護サービス | 特定入所者介護サービス | 161,908,808 | 5.9 | 152,930,245 | △1.1 | 154,590,437 | △5.7 |
| | 特例特定入所者介護サービス | 0 | | 0 | △100.0 | 23,040 | △89.3 |
| 特定入所者介護サービス費計 | | 161,908,808 | 5.9 | 152,930,245 | △1.1 | 154,613,477 | △5.9 |
| 審査支払手数料 | | 6,310,328 | 2.3 | 6,170,834 | 4.0 | 5,932,917 | 4.3 |
| 介護給付費合計 | | 5,580,199,844 | 4.2 | 5,354,587,120 | 4.2 | 5,139,438,937 | 6.0 |

第 1 号被保険者の推移

(年度末人数 単位：人)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成 3 0 年度 | 平成 2 9 年度 |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|
| 被 保 険 者 数 | 22, 629 | 22, 355 | 22, 012 |
| 6 5 歳 以 上
7 5 歳 未 満 | 11, 413 | 11, 423 | 11, 456 |
| 7 5 歳 以 上
8 5 歳 未 満 | 7, 713 | 7, 569 | 10, 556 |
| 8 5 歳 以 上 | 3, 503 | 3, 363 | |
| (再掲) 外 国 人 被 保 険 者 | 84 | 82 | 76 |
| (再掲) 住 所 地 特 例 被 保 険 者 | 100 | 100 | 92 |
| 前 年 対 比 (%) 被 保 険 者 数 | 101. 2 | 101. 1 | 102. 0 |

保険料収納状況

(単位：円、%)

| 区 分 | 調 定 額 | 収 納 額 | 不 納 欠 損 額 | 未 収 額 | 収 納 率 |
|-----------|------------------|------------------|-------------|--------------|-------|
| 現 年 度 分 | 1, 466, 522, 810 | 1, 460, 390, 725 | 0 | 6, 132, 085 | 99. 6 |
| 特 別 徴 収 | 1, 361, 071, 550 | 1, 361, 071, 550 | 0 | 0 | 100 |
| 普 通 徴 収 | 105, 451, 260 | 99, 319, 175 | 0 | 6, 132, 085 | 94. 2 |
| 滞 納 繰 越 分 | 17, 248, 649 | 4, 172, 253 | 1, 911, 171 | 11, 165, 225 | 24. 2 |
| 合 計 | 1, 483, 771, 459 | 1, 464, 562, 978 | 1, 911, 171 | 17, 297, 310 | 98. 7 |
| 特 別 徴 収 | 1, 361, 071, 550 | 1, 361, 071, 550 | 0 | 0 | 100 |
| 普 通 徴 収 | 122, 699, 909 | 103, 491, 428 | 1, 911, 171 | 17, 297, 310 | 84. 3 |

第 1 号被保険者数の動向と要支援・要介護認定者数の推移

(年度末人数 単位：人)

| | 令和元年度 | 平成 3 0 年度 | 平成 2 9 年度 |
|--------------------------|--------|---------------|---------------|
| 第 1 号被保険者数 | 22,629 | 22,355 | 22,012 |
| 6 5 歳 到 達 者 | 977 | 1,038 | 1,171 |
| 転 入 者 | 123 | 108 | 88 |
| 転 出 者 | 113 | 116 | 98 |
| 死 亡 | 711 | 687 | 743 |
| 要介護認定申請者数
(延 べ 人 数) | 2,972 | (2,830) 2,897 | (2,990) 3,054 |
| 認 定 者 数 | 3,319 | (3,261) 3,340 | (3,211) 3,290 |
| 要支援 1 | 173 | (210) 215 | (202) 205 |
| 要支援 2 | 196 | (206) 215 | (205) 213 |
| 要介護 1 | 943 | (950) 972 | (993) 1,014 |
| 要介護 2 | 825 | (779) 795 | (753) 772 |
| 要介護 3 | 507 | (493) 508 | (444) 459 |
| 要介護 4 | 416 | (391) 395 | (379) 384 |
| 要介護 5 | 259 | (232) 240 | (235) 243 |

※昨年度までの要介護認定申請者数（延べ人数）及び、認定者数に第 2 号被保険者数も含まれています。（ ）内は第 1 号被保険者数のみ。

介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|-----|-------|---------|-----------|------|
| 総務費 | | 11,202 | 11,759 | 95.3 |
| | 施設管理費 | 11,202 | 11,759 | 95.3 |
| 総合計 | | 11,202 | 11,759 | 95.3 |

【概要】

近江八幡市地域包括支援センターでは、指定介護予防支援事業所の指定を受け、保健師・社会福祉士・介護支援専門員等が介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメント業務を行うとともに、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託しています。

この予防給付ケアマネジメントは、本人の生活機能改善の可能性を評価し、サービス利用等により本人の意欲を高めることで、介護保険の理念である“自立支援”をより促進し、要介護状態の改善を図ることを目的としています。

令和２年３月末現在、要支援１及び２の方は３７９人、実際にサービスを利用されている方は２４２人で、認定者の６３．８％です。委託については、市内の方を対象として指定を受けた２４の居宅介護支援事業所に、年間１１５０件（月平均約９６件）を委託しています。

平成３１年度の決算額は、歳入は、サービス収入８９６万８千円と、繰入金２２３万４千円で歳入総額１，１２０万２千円に対し、歳出総額１，１２０万円２千円となりました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

| 款 | 平成 3 1 年度 | | 平成 3 0 年度 | | 前年度対比 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|-------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 サービス収入 | 8,968 | 80.0 | 9,508 | 83.0 | △ 540 | △ 5.7 |
| 08 繰入金 | 2,234 | 20.0 | 1,950 | 17.0 | 284 | 14.6 |
| 09 繰越金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 11,202 | 100.0 | 11,458 | 100.0 | △ 256 | △ 2.2 |

<< 歳出 >>

| 款 | 平成 3 1 年度 | | 平成 3 0 年度 | | 前年度対比 | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 総務費 | 11,202 | 100.0 | 11,458 | 100.0 | △ 256 | △ 2.2 |
| 合 計 | 11,202 | 100.0 | 11,458 | 100.0 | △ 256 | △ 2.2 |

款01 総務費 事業一覧

| | | |
|---|----|-------|
| 項 | 01 | 施設管理費 |
|---|----|-------|

| | | | | | | | | | | |
|----------|----|------------------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 目 | 01 | 一般管理費 | 決算額
(千円) | 11,202 | 予算額
(千円) | 11,759 | 執行率 | 95.3% | 決算書 | 278 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 00140 | | 職員給与費－介護予防
サービス計画事業 | 総務課 | 5,817 | 6,082 | 95.6 | 職員給与費 | | | |
| 95501 | | 介護予防サービス計画事
業 | 長寿福祉課 | 5,385 | 5,677 | 94.9 | 介護予防給付マネジメントにおいて、本人の生活機能の改善可能性を評価し、本人の意欲を高め、できることを増やしていくケアマネジメントのプロセスにより、介護保険の理念である「本人の自立支援」をより促進し、要介護状態の改善を図りました。 | | | 515 |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 278 |
|-------|--------------|-------|----------------------|----|-----|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | | 95501 | 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定） | 01 | 総務費 | 01 | 施設管理費 | 01 | 一般管理費 | | |
| 事務事業名 | 介護予防サービス計画事業 | | | | | 所管課名 | | 長寿福祉課 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|--|-------|--------|-------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 福祉の向上 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 要支援認定者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 430 | 379 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の指定を受け、介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメントの業務を行うとともに、その業務の一部を居宅介護支援事業者に委託して実施します。
予防給付ケアマネジメントにおいて、本人の生活機能の改善可能性を評価し、本人の意欲を高め、できることを増やしていくケアマネジメントのプロセスにより、介護保険の理念である「本人の自立支援」をより促進し、要介護状態の改善を図ることを目的とします。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | | | | | |
|---|--|--------------|--------|-------|----|
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| ① | 指定介護予防支援事業者の指定を受け、要支援1、2の方に対し介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメントを実施 | 介護予防サービス計画作成 | 2,139 | 2,040 | 件 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

(3) 投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|----------------------|---------------------|----------|---------|-----|
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① 介護予防サービス計画作成 | 4,511 | 5,385 | 千円 |
| | | | ② | 3,891 | 4,753 | 千円 |
| | | | ③ | | | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 620 |
| | 人件費 | | | 5,100 | 5,100 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | 0.75 | 0.75 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0 | 0 |
| | 総事業費 | | | 9,611 | 10,485 | 千円 |

(4) 令和元年度の活動と成果

介護予防ケアマネジメントを実施した人242人の介護認定更新時の介護度の変化（死亡、転出除く）について、「改善」及び「維持」が80.1%を占め、介護保険法の理念である自立支援と重度化の防止に向けて適切な介護予防マネジメントを実施することに寄与しました。

【改善】17人
内訳：要支援2から要支援1になった人 4人
サービス利用不要となり終了となった人 13人
【維持】177人
内訳：介護度の変化なし 113人
新規でサービス利用開始 64人
（要介護から要支援認定となった方含む）

| | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|----------------|--------------|--------------|
| 認定者数とプラン作成状況（H31年度） | | | | | | |
| | 認定者数 | | | 国保連合会入会金数(支援費) | | |
| | 要支援1 | 要支援2 | 合計 | 直営
プラン作成数 | 委託
プラン作成数 | 合計
プラン作成数 |
| H31.4 | 221 | 216 | 437 | 81 | 106 | 187 |
| R1.5 | 222 | 218 | 440 | 80 | 104 | 184 |
| R1.6 | 222 | 213 | 435 | 77 | 104 | 181 |
| R1.7 | 218 | 210 | 428 | 76 | 109 | 185 |
| R1.8 | 220 | 218 | 438 | 74 | 98 | 172 |
| R1.9 | 217 | 212 | 429 | 75 | 92 | 167 |
| R1.10 | 203 | 214 | 417 | 72 | 93 | 165 |
| R1.11 | 200 | 212 | 412 | 73 | 87 | 160 |
| R1.12 | 195 | 214 | 409 | 71 | 88 | 159 |
| R2.1 | 191 | 208 | 399 | 70 | 92 | 162 |
| R2.2 | 186 | 204 | 390 | 69 | 90 | 159 |
| R2.3 | 175 | 204 | 379 | 72 | 87 | 159 |
| 合計 | 2,470 | 2,543 | 5,013 | 890 | 1,150 | 2,040 |

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

介護保険法では、高齢者の自立支援に向けた実現可能な取り組みが基本理念としてあります。この理念に基づき取り組みを進めるためにはケアマネジメントを行う介護支援専門員一人ひとりのマネジメント能力を高めることが重要です。マネジメント力を高める取り組みを実践しているところであり、さらに推進することが必要です。

文化会館事業特別会計

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|---------|---------|---------|-----------|------|
| 文化会館事業費 | | 76,394 | 80,145 | 95.3 |
| | 文化会館事業費 | 76,394 | 80,145 | 95.3 |
| 予備費 | | 0 | 50 | 0.0 |
| | 予備費 | 0 | 50 | 0.0 |
| 総合計 | | 76,394 | 80,195 | 95.3 |

【概要】

文化会館は、市民の芸術鑑賞や創造、発表の場あるいは関係づくりの場として、市民の芸術文化の向上に努めています。

会館の運営管理は、平成18年度から市の直営となり、近江八幡市文化会館事業特別会計により運営しています。

まず、自主文化事業については、市民の方々に本物の舞台芸術を身近に親しんでいただくために、幅広いジャンルから10公演を実施しました。伝統芸能として芸術性の高い事業である落語や市民文化祭・うたごえコンサートなどの市民が参加可能な事業を行いました。特に、うたごえコンサートについては昨年に続き大ホールにて行い、大盛況となりました。

また、小ホールで子ども・ファミリー向けと大人向けの2部構成で対象を絞った「ファミリーコンサート」を行ったところ、330人あまりが集まり、音楽に触れあう機会を持つことができ、大成功しました。

次に、市民の皆様を含め多くの方々の文化芸術や文化団体の活動を行う場を提供するために、安全で快適に利用できる施設の管理運営に努めました。令和元年度の会館利用件数は延べ1,665件余り、利用者数は約93,700人となり、地域の文化振興に寄与することができました。

施設は、建築後41年が経とうとしており、施設・設備の老朽化が目立ちますが、必要に応じた改修や修繕を行いながら市民の利用に供しています。

令和元年度の決算額は別表のとおり、歳入総額7,669万4千円に対し、歳出総額7,639万4千円となり、実質収支30万円の歳計剰余金が生じたので、令和2年度の一般財源として繰り越しました。

決算状況

《歳入》

(単位:千円、%)

| 款 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度対比 | |
|--------------|--------|-------|--------|-------|---------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 使用料および手数料 | 17,717 | 23.1 | 18,291 | 22.8 | △ 574 | △ 3.1 |
| 02 入 場 料 収 入 | 7,044 | 9.2 | 7,129 | 8.9 | △ 85 | △ 1.2 |
| 05 繰 入 金 | 48,870 | 63.7 | 51,130 | 63.8 | △ 2,260 | △ 4.4 |
| 06 繰 越 金 | 261 | 0.3 | 259 | 0.3 | 2 | 0.8 |
| 07 諸 収 入 | 2,802 | 3.7 | 3,322 | 4.2 | △ 520 | △ 15.7 |
| 合 計 | 76,694 | 100.0 | 80,131 | 100.0 | △ 3,437 | △ 4.3 |

《歳出》

(単位:千円、%)

| 款 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 前年度対比 | |
|------------|--------|-------|--------|-------|--------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 文化会館事業費 | 76,394 | 100.0 | 79,870 | 100.0 | △3,476 | △4.4 |
| 合 計 | 76,394 | 100.0 | 79,870 | 100.0 | △3,476 | △4.4 |

款01 文化会館事業費 事業一覧

項 01 文化会館事業費

| 目 | 01 | 一般管理費 | | 決算額
(千円) | 66,554 | 予算額
(千円) | 69,579 | 執行率 | 95.7% | 決算書 | 292 |
|----------|----|----------------------|------|-------------|-------------|-------------|--|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 00134 | | 職員給与費－文化会館
事業特別会計 | 総務課 | 18,459 | 18,939 | 97.5 | 職員給与費 | | | | |
| 84101 | | 文化会館管理事業 | 文化会館 | 48,095 | 50,640 | 95.0 | 文化会館の適切な維持管理に努め、利用者が安全で快適に利用できるよう管理運営を行いました。 | | | | |

| 目 | 02 | 事業費 | | 決算額
(千円) | 9,840 | 予算額
(千円) | 10,566 | 執行率 | 93.1% | 決算書 | 292 |
|----------|----|----------|------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 84201 | | 文化会館自主事業 | 文化会館 | 9,840 | 10,566 | 93.1 | 芸術文化の交流拠点として芸術鑑賞や文化活動の活性化を図り、市民参加型の催しなど幅広いジャンルから自主事業に取り組みました。 | | | 521 | |

款02 予備費 事業一覧

項 01 予備費

| 目 | 01 | 予備費 | | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 50 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 294 |
|----------|----|-----|------|-------------|-------------|-------------|-------------------------------------|-----|------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 | |
| 99809 | | 予備費 | 文化会館 | 0 | 50 | 0.0 | 予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、予備費を設けていました。 | | | | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | 項 | 目 | 決算書 | 292 | | |
|-------|----------|-------|------------|----|---------|------|---------|-----|-----|--|
| | | 84201 | 文化会館事業特別会計 | 01 | 文化会館事業費 | 01 | 文化会館事業費 | 02 | 事業費 | |
| 事務事業名 | 文化会館自主事業 | | | | | 所管課名 | 文化会館 | | | |

(1) 事業の概要

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|--------------------------------|--|-------|------------|------------|----------|
| 事務事業の性格 | 市民全体の生活や教育を豊かにするための事業 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 目標達成時 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ③ 豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます | | | | | |
| | 主要施策 | 歴史文化の保全と活用 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 近江八幡市民及び来館者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 82,000+その他 | 82,000+その他 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 芸術、文化の拠点として芸術鑑賞や文化活動の活性化を図り、地域の文化水準を高めるため。 | | | | | | |

(2) 事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|--------------------|--------|-------|----|
| ① | 伝統芸能・落語会開催（米朝一門会） | 新春恒例 上方落語桂米朝一門会 開催 | 1029 | 740 | 人 |
| ② | 参加型事業・うたごえコンサート（オンタイム） | オンタイムうたごえコンサート | 611 | 571 | 人 |
| ③ | 芸術鑑賞・劇団四季ミュージカル「はだかの王様」 | 劇団四季 はだかの王様 | 0 | 952 | 人 |

(3) 投入量

| | | 区 分 | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
|------|------|-----------|----------------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 新春恒例 上方落語桂米朝一門会 開催 | 8,511 | 9,840 | 千円 |
| | | | ② オンタイムうたごえコンサート | 2,390 | 2,383 | 千円 |
| | | | ③ 劇団四季 はだかの王様 | 138 | 138 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | 0 | 4,239 | 千円 |
| | | | | 5,983 | 3,080 | 千円 |
| | 人件費 | | | 7,020 | 7,070 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.90 | 0.90 | 人 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.50 | 0.50 | 人 |
| | | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | 28 | 49 |
| | 総事業費 | | 15,531 | 16,910 | 千円 | |

(4) 令和元年度の活動と成果

| |
|---|
| 令和元年度は10事業を実施し、開館以来40年にわたり続けている「上方落語会」を始め、来場者が参加できる「オンタイムうたごえコンサート」、地元在住の社会人落語家メンバーによる「近江笑人寄席」などを大ホールで開催しました。いずれも大好評で次年度の開催を望む声が高まっています。例年行ってきた市内中学・高等学校の吹奏楽部による7色の音楽会は、新型コロナウイルスの感染防止のため中止となりました。ほかに小さな子ども向けに劇団四季の「はだかの王様」を実施したり、芸術に触れる機会として「小山実稚恵ピアノリサイタル」の開催、多くの市民が出場者や観覧者として参加した「NHKのど自慢」を実施しました。また、多くの市民が文化芸術に触れる事を目的とし「近江八幡吹奏楽団ファミリーコンサート」を子どもなどファミリーを対象にしたものと大人向けの2部構成で入場料無料で実施したり、市民文化祭、市民音楽祭を共催事業として行いました。 |
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） |

優れた舞台芸術を様々な分野の中から、市民の皆様に提供していきます。鑑賞型の舞台だけでなく市民が参加できる参加型の公演や対象世代を絞りながら様々な世代にアプローチしていきたいと考えています。また、共催などにより収支の改善にも努めていきます。

<参考>文化会館の活用状況

2019年度 近江八幡市文化会館 自主文化事業（実施状況）

| 期 日 | 開演時間 | 公 演 名 | 入場料 | 入場者数 |
|------------------|------------------|---------------------------------------|--|---------------------------|
| 6/23
(日) | 14:00 | オンタイム
うたごえコンサート
(大ホール) | 全席自由
前売¥500
当日¥700 | 571 |
| 8/4(日) | 16:00 | 劇団四季ファミリーミュージカル
「はだかの王様」
(大ホール) | 全席指定
S席一般 ¥5,000
A席一般 ¥3,000
S席小学生以下¥3,000
A席小学生以下¥2,000
※3歳以上有料
2歳以下膝上鑑賞は無料 | 952 |
| 11/3(日) | 13:30 | 近江笑人寄席
(大ホール) | 全席自由
前売¥500
当日¥700 | 205 |
| 12/15(日) | 14:00 | 小山実稚恵
ピアノリサイタル
(大ホール) | 全席指定
S席¥3,000
A席¥2,500 | 350 |
| 12/22(日) | ①13:30
②15:30 | 近江八幡吹奏楽団
ファミリーコンサート
(小ホール) | 全席自由
無 料 | 330 |
| 2020年
1/5(日) | 14:00 | 新春恒例 上方落語
桂 米朝一門会
(大ホール) | 全席指定
S席¥3,000
A席¥2,500 | 740 |
| 2/2(日)
2/1予選会 | 11:45 | NHKのど自慢
(大ホール) | 無 料
(抽選) | 本番
972
予選会
2,297 |
| 3/20
(金・祝) | 13:00 | 7色の音楽会
(大ホール) | 全席自由
¥500 | 5/10に延期するも新型コロナの影響で中止 |

2019年度 近江八幡市文化会館自主事業

2019. 6. 23「オンタイムうたごえコンサート」

2019. 11. 3「近江笑人寄席」



2019. 12. 15「小山実稚恵ピアノリサイタル」



2019. 12. 22

「近江八幡吹奏楽団ファミリーコンサート」



2020. 1. 5

「新春恒例上方落語 桂米朝一門会」



後期高齢者医療特別会計

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|------------------------|--------------------|---------|-----------|------|
| 総務費 | | 28,840 | 31,026 | 93.0 |
| | 総務管理費 | 26,152 | 27,940 | 93.6 |
| | 徴収費 | 2,688 | 3,086 | 87.1 |
| 後期高齢者
医療広域連合
納付金 | | 897,448 | 903,235 | 99.4 |
| | 後期高齢者医療
広域連合納付金 | 897,448 | 903,235 | 99.4 |
| 保健事業費 | | 8,132 | 8,342 | 97.5 |
| | 保健事業費 | 8,132 | 8,342 | 97.5 |
| 諸支出金 | | 506 | 630 | 80.3 |
| | 償還金及び
還付加算金 | 506 | 630 | 80.3 |
| 予備費 | | 0 | 50 | 0.0 |
| | 予備費 | 0 | 50 | 0.0 |
| 総合計 | | 934,926 | 943,283 | 99.1 |

【概要】

後期高齢者医療制度は、各都道府県を運営主体とし、滋賀県においては県内各市町から派遣された職員等で構成された滋賀県後期高齢者医療広域連合を保険者とした県下統一の医療制度です。広域連合においては、加入者の資格管理や保険給付、また保険料額の決定など制度の中心的な事務を行い、各市町は届出の受付や保険証の交付、保険料の徴収など窓口事務と徴収事務を受け持っています。

制度全般については、受給者窓口負担割合は1割または3割（現役並み一定以上所得者）となっています。

その財源構成は患者負担を除き、公費5割（国4／12：県1／12：市1／12）、各保険者（現役世代）からの支援金4割、保険料1割の比率になっており、保険料は、年金からの特別徴収と、口座振替または納付書で納付する普通徴収が行われています。

平成31（令和元）年度の決算は、歳入総額9億3,665万9千円に対し、歳出総額9億3,492万6千円となり、収支差額は1,733千円となりました。これについては翌年度へ繰越し、その内、1,528千円は広域連合に保険料として納付します。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

| 款 | 平成 3 1 (令和元) 年度 | | 平成 3 0 年度 | | 前年度対比 | |
|---------------|-----------------|-------|-----------|-------|----------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 後期高齢者医療保険料 | 726,256 | 77.5 | 681,412 | 73.7 | 44,844 | 6.6 |
| 02 使用料及び手数料 | 95 | 0.0 | 73 | 0.0 | 22 | 30.1 |
| 05 広域連合支出金 | 481 | 0.1 | 404 | 0.0 | 77 | 19.1 |
| 07 繰入金 | 196,548 | 21.0 | 210,277 | 22.8 | △ 13,729 | △ 6.5 |
| 08 繰越金 | 7,367 | 0.8 | 24,656 | 2.7 | △ 17,289 | △ 70.1 |
| 09 諸収入 | 5,912 | 0.6 | 7,218 | 0.8 | △ 1,306 | △ 18.1 |
| 合 計 | 936,659 | 100.0 | 924,040 | 100.0 | 12,619 | 1.4 |

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

| 款 | 平成 3 1 (令和元) 年度 | | 平成 3 0 年度 | | 前年度対比 | |
|---------------------------|-----------------|-------|-----------|-------|---------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 総務費 | 28,840 | 3.1 | 32,247 | 3.5 | △ 3,407 | △ 10.6 |
| 02 後期高齢者医療広域連合
合 納 付 金 | 897,448 | 96.0 | 875,991 | 95.6 | 21,457 | 2.4 |
| 03 保健事業費 | 8,132 | 0.8 | 7,486 | 0.8 | 646 | 8.6 |
| 06 諸支出金 | 506 | 0.1 | 949 | 0.1 | △ 443 | △ 46.7 |
| 合 計 | 934,926 | 100.0 | 916,673 | 100.0 | 18,253 | 2.0 |

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

| 目 | 01 | 一般管理費 | 決算額
(千円) | 26,152 | 予算額
(千円) | 27,940 | 執行率 | 93.6% | 決算書 | 308 |
|----------|----|-------------------|-------------|-------------|-------------|------------|---|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 00136 | | 職員給与費－後期高齢者医療特別会計 | 総務課 | 17,952 | 19,678 | 91.2 | 職員給与費 | | | |
| 90001 | | 後期高齢者医療事務事業 | 保険年金課 | 8,200 | 8,262 | 99.2 | 後期高齢者医療保険の資格・給付業務における事務費、システム関連経費等の経費の負担金を支出しました。 | | | 530 |

項 02 徴収費

| 目 | 01 | 徴収費 | 決算額
(千円) | 2,688 | 予算額
(千円) | 3,086 | 執行率 | 87.1% | 決算書 | 308 |
|----------|----|---------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 90101 | | 後期高齢者医療賦課徴収事業 | 保険年金課 | 2,688 | 3,086 | 87.1 | 後期高齢者医療保険の賦課・徴収業務における事務費、手数料等の経費の負担金を支出しました。 | | | 531 |

款02 後期高齢者医療広域連合納付金 事業一覧

項 01 後期高齢者医療広域連合納付金

| 目 | 01 | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 決算額
(千円) | 897,448 | 予算額
(千円) | 903,235 | 執行率 | 99.4% | 決算書 | 308 |
|----------|----|----------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------------------------------|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 90201 | | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 保険年金課 | 897,448 | 903,235 | 99.4 | 被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を広域連合に支払いました。 | | | |

款03 保健事業費 事業一覧

項 01 保健事業費

| 目 | 01 | 保健衛生普及費 | 決算額
(千円) | 8,132 | 予算額
(千円) | 8,342 | 執行率 | 97.5% | 決算書 | 308 |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|---|-------|-----|-----|
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | 説明頁 |
| 90301 | | 後期高齢者医療健診事業 | 保険年金課 | 8,132 | 8,342 | 97.5 | 後期高齢者医療保険の健診業務における事務費、手数料等の経費の負担金を支出しました。 | | | 532 |

款06 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|-----------------|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|-------|-----|-----|
| 目 | 01 | 保険料還付金 | | 決算額
(千円) | 506 | 予算額
(千円) | 600 | 執行率 | 84.3% | 決算書 | 310 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 90801 | | 過年度収入保険料返還
金 | 保険年金課 | 506 | 600 | 84.3 | 過年度後期高齢者医療保険料に係る過誤納金につい
て、被保険者に支払いました。 | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|----------|-------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|------|-----|-----|
| 目 02 | 還付加算金 | | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 30 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 310 |
| 事業
CD | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 90901 | 還付加算金 | 保険年金課 | 0 | 30 | 0.0 | 後期高齢者医療保険料の過誤納金にかかる加算金について被保険者に支払いました。 | | | | |

款07 予備費 事業一覧

項 01 予備費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|-----|-------|-------------|-------------|-------------|---|-----|------|-----|-----|
| 目 | 01 | 予備費 | | 決算額
(千円) | 0 | 予算額
(千円) | 50 | 執行率 | 0.0% | 決算書 | 310 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 99812 | | 予備費 | 保険年金課 | 0 | 50 | 0.0 | 後期高齢者医療保険特別会計における予備費になります。(平成31年度は執行なし) | | | | |

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和元年度の活動と成果

後期高齢者医療保険にかかる各種給付や窓口業務等を適切かつ円滑に行うとともに市民に的確に制度を案内することができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

後期高齢者の増加に伴い医療費も大幅に増加すると考えられます。今後は社会保障制度改革などの国の動向にも注視し、迅速な対応と市民へのきめ細かい情報提供を行っていく必要があります。

| | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|-------|-----------------|----|-----|------|-----|-------|-----|-----|-----|
| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 308 |
| | | 90101 | 後期高齢者医療
特別会計 | 01 | 総務費 | 02 | 徴収費 | 01 | 徴収費 | | |
| 事務事業名 | 後期高齢者医療賦課徴収事業 | | | | | 所管課名 | | 保険年金課 | | | |

| | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------|--|-------|--------|--------|----------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 法定事務 | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | |
| | 主要施策 | 医療の充実 | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 後期高齢者医療被保険者 | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | 10,926 | 11,200 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料について、特別徴収・普通徴収・期割額など納付方法を決定し保険料の調定管理や納付管理など保険料通知書と納付書の発行発送・口座振替処理等を行います。保険料の滞納管理についても督促状や催告書を発送し、訪問徴収・納付相談・滞納処分等を行います。 | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|--------------------------------------|--|--|--|-------------|--|--------|-------|----|--|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | |
| ① | 後期高齢者医療保険料の収入にかかる嘱託・臨時徴収員の雇用（賃金、歩合給） | | | | 嘱託・臨時徴収員の雇用 | | 83 | 77 | 千円 | | |
| ② | 後期高齢者医療保険料の賦課にかかる決定通知書等の封入・封緘委託 | | | | 封入・封緘委託業務 | | 91 | 1,014 | 千円 | | |
| ③ | 後期高齢者医療保険料通知書および納付書・還付通知・督促状等を通知 | | | | 保険料に関する通知 | | 2,714 | 1,595 | 千円 | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | |
|---------|-----|----------------------|--|-------------|----------|---------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 嘱託・臨時徴収員の雇用 | 2,888 | 2,688 | 千円 |
| | | | ② | 封入・封緘委託業務 | 83 | 77 | 千円 |
| | | | ③ | 保険料に関する通知 | 91 | 1,014 | 千円 |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | 2,714 | 1,595 | 千円 |
| | | | | 0 | 2 | 千円 | |
| | 人件費 | 投入人員
(人／年) | 正規職員 <td>20,400</td> <td>2,720</td> <td>千円</td> | | 20,400 | 2,720 | 千円 |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） <td>3,00</td> <td>0,40</td> <td>人</td> | | 3,00 | 0,40 | 人 |
| | | | | | 0,00 | 0,00 | 人 |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 83 | 77 |
| 総事業費 | | | | 23,288 | 5,408 | 千円 | |

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 令和元年度の保険料収納率については、口座振替の勧奨や徴収員による訪問徴収・分納相談の充実、収納・債権対策課との連携などを行いましたが、前年度より0.2%下がっていますが引き続き99%以上という成果を上げました。 | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|-------------------------------|-----|---------|-------|
| 後期高齢者医療保険料調定額・収納実績経過表（単位：千円）・ | | | |
| 平成28年度 | 調定額 | 619,942 | 5,310 |
| | 収納額 | 616,069 | 2,920 |
| | 収納率 | 99.4% | 55.0% |
| 平成29年度 | 調定額 | 677,959 | 6,173 |
| | 収納額 | 675,023 | 3,265 |
| | 収納率 | 99.6% | 52.9% |
| 平成30年度 | 調定額 | 680,594 | 5,685 |
| | 収納額 | 678,429 | 2,982 |
| | 収納率 | 99.7% | 52.5% |
| 令和元年度 | 調定額 | 727,821 | 4,578 |
| | 収納額 | 724,656 | 1,600 |
| | 収納率 | 99.5% | 35.0% |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| 保険料の収納率は99%を超える成果を上げており、督促状や催告書の送付、徴収員の訪問徴収等の取り組みを行うことにより、今後も収納率の維持に努めます。社会保障制度改革などの国の動向にも注視し、迅速な対応と市民へのきめ細かい情報提供に努めていきます。 | | | | | | | | | | | |

| 令和元年度 | 一般事業B | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | 決算書 | 308 |
|-------|-------------|-------|-----------------|----|-------|----|-------|----|-------------|-----|-----|
| | | 90301 | 後期高齢者医療
特別会計 | 03 | 保健事業費 | 01 | 保健事業費 | 01 | 保健衛生普
及費 | | |
| 事務事業名 | 後期高齢者医療健診事業 | | | | | | 所管課名 | | 保険年金課 | | |

（１）事業の概要

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|--------------------------------|--|--|-------|--------|--------|----------|
| 事務事業の性格 | その他政策的な事業 | | | | 財源構成 | 全額特定財源 | 事業開始 | 平成26年度以前 |
| 業務運営方法 | 直営 | | | | 受益者負担 | 無 | 事業終了 | 未設定 |
| 総合計画
（上位施策） | 基本目標 | ② 一人ひとりが互いに支え合い、心のかよう地域社会を創ります | | | | | | |
| | 主要施策 | 医療の充実 | | | | | | |
| 事業の対象
（受益者） | 後期高齢者医療被保険者 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 10,926 | 11,200 | 人 |
| 事業の目的
・どのような状態にしたいのか
・事業を始めた目的 | 後期高齢者医療制度加入者の生活習慣病の早期発見と予防をし、早期治療による医療費の削減及び抑制を行うことを目的とします。 | | | | | | | |

（２）事業の主な活動

| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | 活動（指標）名 | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
|---|-------------------------|---------------------|--------|-------|----|
| ① | 後期高齢健診にかかる経費 | 健診料・受診券送付手続き等にかかる支払 | 6,964 | 7,630 | 千円 |
| ② | | | | | |
| ③ | | | | | |

（３）投入量

| 年間経費 | 区 分 | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
|------|-----|----------------------|-----------------------|----------|---------|-------|-----|
| | 事業費 | 主な活動の経費 | ① 健診料・受診券送付手続き等にかかる支払 | 7,486 | 8,132 | 千円 | |
| | | | ② | 6,964 | 7,630 | 千円 | |
| | | | ③ | | | 千円 | |
| | | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | 522 | 502 |
| | 人件費 | | | | 1,700 | 1,360 | 千円 |
| | | 投入人員（人／年） | 正規職員 | 0.25 | 0.20 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | 0.00 | 0.00 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | 0.00 | 0.00 | 千円 |
| | | 総事業費 | | | 9,186 | 9,492 | 千円 |

（４）令和元年度の活動と成果

後期高齢者被保険者数は年々増加し、それに伴い医療費も増加する傾向にあります。そのため生活習慣病の予防や早期発見を推進し、年々増加する医療費を抑制することを目的とし、後期高齢者健診を実施した。

| 年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 対象者数 | 3,254人 | 4,107人 | 3,961人 | 3,245人 |
| 受診者数 | 480人 | 779人 | 775人 | 865人 |
| 受診率 | 14.8% | 19.0% | 19.6% | 26.7% |

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

後期高齢者健診については、依然として無関心層が多い傾向にあります。生活習慣病で治療中の方や要介護認定を受けている方は対象除外となりますが、条件の判断となるレセプト上の生活習慣病の病名は医師の判断によるため、生活習慣病で通院中かの正確な情報の把握は難しい現状があります。
滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、受診率向上に努めます。

大中の湖地区基幹水利施設 管理事業特別会計

| 款 名 | 項 名 | 決算額(千円) | 最終予算額(千円) | 執行率% |
|-----------------|-----------------|---------|-----------|-------|
| 基幹水利施設
管理事業費 | | 33,500 | 33,500 | 100.0 |
| | 基幹水利施設管理
事業費 | 33,500 | 33,500 | 100.0 |
| 総合計 | | 33,500 | 33,500 | 100.0 |

【概要】

国営で造成された琵琶湖干拓大中の湖地区新田排水機場の維持管理を、市町が適正に管理することで国庫補助を受けることができ、平成８年度から１市２町【旧近江八幡市・旧安土町・旧能登川町（現東近江市）】が管理受託者となりました。現在は２市間において輪番制で管理しており、平成２８年からの５ヶ年は近江八幡市が代表して施設の運転や維持管理を行っています。

平成３１（令和元）年度の決算額は、別表のとおり、歳入総額３，３５０万円に対し、歳出総額３，３５０万円となり歳入歳出同額となりました。

今後も引き続き適正な管理・運営に努め、大中地区の農家負担の軽減や地域農業の振興、干拓地内の安全の確保に取り組めます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：円、%)

| 款 | 平成31（令和元）年度 | | 平成30年度 | | 前年度対比 | |
|-------------|-------------|-------|------------|-------|-----------|-----|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 分担金及び負担金 | 10,269,000 | 30.7 | 9,840,000 | 31.6 | 429,000 | 4.4 |
| 02 県支出金 | 18,867,000 | 56.3 | 17,180,000 | 55.3 | 1,687,000 | 9.8 |
| 03 繰入金 | 4,364,000 | 13.0 | 4,060,000 | 13.1 | 304,000 | 7.5 |
| 合 計 | 33,500,000 | 100.0 | 31,080,000 | 100.0 | 2,420,000 | 7.8 |

<< 歳出 >>

(単位：円、%)

| 款 | 平成31（令和元）年度 | | 平成30年度 | | 前年度対比 | |
|----------|-------------|-------|------------|-------|-------------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 01 旅 費 | 45,000 | 0.1 | 53,000 | 0.2 | △ 8,000 | △ 15.1 |
| 02 需用 費 | 10,412,944 | 31.1 | 12,052,296 | 38.8 | △ 1,639,352 | △ 13.6 |
| 03 役 務 費 | 122,000 | 0.4 | 122,000 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| 04 委託 料 | 22,920,056 | 68.4 | 18,852,704 | 60.6 | 4,067,352 | 21.6 |
| 合 計 | 33,500,000 | 100.0 | 31,080,000 | 100.0 | 2,420,000 | 7.8 |

款01 基幹水利施設管理事業費 事業一覧

項 01 基幹水利施設管理事業費

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|--|-----|--------|-----|-----|
| 目 | 01 | 基幹水利施設管理事業費 | | 決算額
(千円) | 33,500 | 予算額
(千円) | 33,500 | 執行率 | 100.0% | 決算書 | 322 |
| 事業
CD | | 事業名 | 担当課 | 決算額
(千円) | 予算額
(千円) | 執行率
(%) | 事業概要 | | | | 説明頁 |
| 81101 | | 基幹水利施設管理事業 | 農村整備課 | 33,500 | 33,500 | 100.0 | 大規模で公共性の高い基幹水利施設を適正管理することにより、適切に効用を発揮させるとともに、大中地区の農業の振興を図りました。 | | | | 537 |

| 令和元年度 | 定型・管理
事業 | 事業CD | 会計 | 款 | | 項 | | 目 | | | |
|-------|-------------|------------|----------------------|----|-------------|------|-------------|-------|-------------|-----|-----|
| | | 81101 | 大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計 | 01 | 基幹水利施設管理事業費 | 01 | 基幹水利施設管理事業費 | 01 | 基幹水利施設管理事業費 | 決算書 | 322 |
| 事務事業名 | | 基幹水利施設管理事業 | | | | 所管課名 | | 農村整備課 | | | |

| | | | | | | | | |
|--|--|------------------------------|--|--|-------|--------|-------|--------|
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | |
| 事務事業の性格 | 維持管理事業 | | | | 財源構成 | 一部特定財源 | 事業開始 | 平成28年度 |
| 業務運営方法 | 部分委託 | | | | 受益者負担 | 有 | 事業終了 | 令和2年度 |
| 総合計画
(上位施策) | 基本目標 | ④ 地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します | | | | | | |
| | 主要施策 | 農業・水産業の振興 | | | | | | |
| 事業の対象
(受益者) | 琵琶湖干拓大中の湖土地改良区域の住民他 | | | | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 |
| | | | | | | 1 | 1 | 地区 |
| 事業の目的
・どのような状態に
したいのか
・事業を始めた目的 | 大規模で公共性の高い基幹水利施設及び基幹水利施設と一元的に管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的とします。 | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------------|--|--|--|---------|--|--------|-------|----|--|--|
| (2) 事業の主な活動 | | | | | | | | | | | |
| | 事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動 | | | | 活動（指標）名 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 単位 | | |
| ① | 施設維持管理業務 | | | | 管理業務委託 | | 1 | 1 | 件 | | |
| ② | | | | | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | | | | | |

| (3) 投入量 | | | | | | | | |
|---------|------|----------------------|---------------------|--------|----------|---------|-------|----|
| 年間経費 | 区 分 | | | | 平成30年度決算 | 令和元年度決算 | 単位 | |
| | 事業費 | 主な活動
の経費 | ① | 管理業務委託 | 31080 | 33500 | 千円 | |
| | | | ② | | 18853 | 22920 | 千円 | |
| | | | ③ | | | | 千円 | |
| | | その他の経費（上記主な活動以外の経費） | | | | 12227 | 10580 | 千円 |
| | 人件費 | | | | | 340 | 1020 | 千円 |
| | | 投入人員
（人／年） | 正規職員 | | 0.05 | 0.15 | 人 | |
| | | | 臨時嘱託（事業費に含まれる場合は除く） | | 0 | 0 | 人 | |
| | | 事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費 | | | | 0 | 0 | 千円 |
| | 総事業費 | | | | 31420 | 34520 | 千円 | |

| | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (4) 令和元年度活動と成果 | | | | | | | | | | | |
| 大規模で公共性の高い基幹水利施設及び基幹水利施設と一元的に管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢及び社会経済情勢の変化に対応した管理を行うことにより、国庫補助を受けることができ、大中の湖地区の農業の振興が図れました。 | | | | | | | | | | | |



| | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| (5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） | | | | | | | | | | | |
| 引き続き適切に管理します。 | | | | | | | | | | | |

定額の資金を運用するための 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況報告書

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 30 年度末
現在高 | 平成 31 度中
増加分 | 平成 31 年度中
減少分 | 平成 31 年度末
現在高 |
|-----------|------------------|-----------------|------------------|------------------|
| 現 金 | 618,781 | 1,528 | 0 | 620,309 |
| 土 地 (金 額) | 536,398 | 0 | 0 | 536,398 |
| 計 | 1,155,179 | 1,528 | 0 | 1,156,707 |

(単位：㎡)

| 区 分 | | 平成 30 年度末
現在高 | 平成 31 度中
増加分 | 平成 31 年度中
減少分 | 平成 31 年度末
現在高 |
|--------------|-------|------------------|-----------------|------------------|------------------|
| 土 地
(面 積) | 宅 地 | 7,074.52 | 0 | 0 | 7,074.52 |
| | 田 畑 | 5,627.77 | 0 | 0 | 5,627.77 |
| | 山 林 | 118.00 | 0 | 0 | 118.00 |
| | そ の 他 | 3,536.72 | 0 | 0 | 3,536.72 |
| | 計 | 16,357.01 | 0 | 0 | 16,357.01 |

現金増加分

| 土地 | 金額 (円) |
|------------|-----------|
| 土地貸借料 (*) | 865,040 |
| その他(預金利息等) | 662,960 |
| 合計 | 1,528,000 |

現金減少分 なし

土地(金額) 増価分 なし

土地(金額) 減少分 なし

土地増加分 なし

土地減少分 なし

(*)：篠原駅前駐在所用地(上野町地先他) . . . 749,980 円
資材置場用地等(上豊浦地先他) 115,060 円

決 算 附 属 資 料

一般会計 負担金、補助及び交付金 明細

| 款 | 項 | 目 | 説 明 | | | 決算額(円) | | |
|----------------|-----------|----------------|----------------|-----------------------|--------------------------------|-------------|------------|--------|
| 議 会 費 | 議 会 費 | 議 会 費 | 負担金 | 議会運営事業 | 研修会等参加負担金 | 14,000 | | |
| | | | | | 近畿市議会議長会負担金 | 50,000 | | |
| | | | | | 滋賀県市議会議長会分担金 | 230,000 | | |
| | | | | | 全国市議会議長会負担金 | 421,000 | | |
| | | | | | 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 | 18,000 | | |
| 議 会 費 | 議 会 費 | 議 会 費 | 補助金 | 議会運営事業 | 議員クラブ運営事業補助金 | 170,856 | | |
| | | | 交付金 | 議会運営事業 | 市議政務活動費 | 3,810,961 | | |
| | | | | | | | | |
| 総 務 費 | 総務管理費 | 一 般 管 理 費 | 負担金 | 滋賀県市町村職員研修センター負担金 | 滋賀県市町村職員研修センター負担金 | 1,222,000 | | |
| | | | | 行政推進事業 | 近江八幡地区安全運転管理者協会負担金 | 38,000 | | |
| | | | | | 近畿市長会分担金 | 146,000 | | |
| | | | | | 滋賀県自治体病院開設者協議会負担金 | 103,700 | | |
| | | | | | 滋賀県市長会分担金 | 1,147,500 | | |
| | | | | | 全国市長会分担金 | 428,000 | | |
| | | | | | 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金 | 10,000 | | |
| | | | | | いきいき職員育成事業 | 研修会等参加負担金 | 88,950 | |
| | | | | 滋賀県市町村職員研修センター研修受講負担金 | | 935,000 | | |
| | | | | 職員等福利厚生事業 | 研修会等参加負担金 | 15,000 | | |
| | | | | | 滋賀県社会保険協会負担金 | 12,000 | | |
| | | | | | 滋賀県市町村職員共済組合負担金 | 538,188 | | |
| | | | | 一般行政推進事業 | 滋賀県防衛協会負担金 | 5,000 | | |
| | | | | | 平和首長会議負担金 | 2,000 | | |
| | | | | ふるさと応援事業 | 研修会等参加負担金 | 1,000 | | |
| | | | | | ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金 | 30,000 | | |
| | | | | 補助金 | 職員等福利厚生事業 | 職員福利厚生事業補助金 | 2,464,000 | |
| | | | | 広 報 費 | 負担金 | 広聴広報活動事業 | 研修会等参加負担金 | 22,250 |
| | | | | | | | 滋賀県広報協会負担金 | 27,400 |
| | | | | 財 政 管 理 費 | 負担金 | 財政管理事業 | 研修会等参加負担金 | 3,000 |
| | | 会 計 管 理 費 | 負担金 | 会計管理事業 | 研修会等参加負担金 | 34,560 | | |
| | | 文 書 管 理 費 | 負担金 | 情報公開制度推進事業 | 番号創国推進協議会負担金 | 5,000 | | |
| | | 財 産 管 理 費 | 負担金 | 庁舎維持管理事業 | 研修会等参加負担金 | 7,500 | | |
| | | | | 安土庁舎維持管理事業 | 研修会等参加負担金 | 21,446 | | |
| | | | | 市有財産管理事業 | 研修会等参加負担金 | 14,203 | | |
| | | | | | 滋賀グリーン購入ネットワーク負担金 | 10,000 | | |
| | | | | | 津田内湖土地改良区公共用地負担金 | 3,000,000 | | |
| | | | | | 津田内湖土地改良区施設維持適正化拠出金 | 791,000 | | |
| | | | | | びわこ揚水土地改良区賦課金 | 630 | | |
| | | | | | 水茎干拓土地改良区排水負担金 | 27,830 | | |
| 小中之湖土地改良区排水賦課金 | 40,135 | | | | | | | |
| 安土市有財産管理事業 | 研修会等参加負担金 | | | 14,000 | | | | |
| 企 画 費 | 負担金 | 東近江行政組協議会総務分担金 | 東近江行政組協議会総務分担金 | 27,528,000 | | | | |
| | | 企画事務事業 | 研修会等参加負担金 | 10,000 | | | | |

| 款 | 項 | 目 | 説 明 | | | 決算額(円) |
|---|-------|---------------|-----|----------------|------------------------|-------------|
| | | | | | びわこ京阪奈線(仮)鉄道建設期成同盟会負担金 | 167,501 |
| | | | | | 滋賀移住・交流促進協議会負担金 | 30,000 |
| | | | | 行政改革推進事業 | 研修会等参加負担金 | 69,760 |
| | | | 補助金 | 政策推進事業 | まちづくり団体育成支援補助金 | 1,932,413 |
| | | 情 報 管 理 費 | 負担金 | 情報管理事業 | 地方公共団体情報システム機構負担金 | 90,000 |
| | | | | | おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金 | 228,500 |
| | | | | | 滋賀県地域情報化推進会議負担金 | 8,000 |
| | | | | | 滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会負担金 | 35,000 |
| | | | 交付金 | 電算システム維持管理事業 | 社会保障・税番号制度中間サーバー交付金 | 5,313,000 |
| | | 公 平 委 員 会 費 | 負担金 | 公平委員会運営事業 | 研修会等参加負担金 | 2,000 |
| | | | | | 滋賀県公平委員会連合会分担金 | 8,000 |
| | | | | | 全国公平委員会連合会近畿支部分担金 | 12,000 |
| | | | | | 全国公平委員会連合会負担金 | 31,000 |
| | | 自 治 振 興 費 | 負担金 | 住民防犯活動事業 | 近江八幡地区防犯自治会負担金 | 1,707,552 |
| | | | | | 安全なまちづくり近江八幡警察署管内負担金 | 20,000 |
| | | | | 沖島離島振興事業 | 全国離島振興協議会負担金 | 21,000 |
| | | | | | 日本離島センター負担金 | 12,000 |
| | | | 補助金 | がんばる自治コミュニティ事業 | がんばる自治コミュニティ補助金 | 6,136,500 |
| | | | | コミュニティ助成事業 | コミュニティ助成事業補助金 | 19,500,000 |
| | | | | 自治ハウス整備事業 | 自治ハウス整備補助金 | 23,508,000 |
| | | | | 自治振興推進事業 | 近江八幡市連合自治会運営事業補助金 | 400,000 |
| | | | | 沖島離島振興事業 | 離島振興補助金 | 3,000,000 |
| | | | 交付金 | 住民防犯活動事業 | 近江八幡市安全安心まちづくり連絡協議会交付金 | 60,000 |
| | | | | 地域まちづくり支援事業 | まちづくり支援交付金 | 120,066,000 |
| | | 管 理 検 査 費 | 負担金 | 入札契約管理事業 | 研修会等参加負担金 | 35,200 |
| | | 交 通 安 全 対 策 費 | 負担金 | 交通安全対策推進事業 | 近江八幡地区交通安全協会負担金 | 1,000,000 |
| | | | | | 近江八幡地区交通安全対策会議負担金 | 569,000 |
| | | | | | 近江八幡地区水上安全協会負担金 | 60,000 |
| | | | 補助金 | バス運行対策事業 | バス運行対策費補助金 | 9,987,617 |
| | | 消 費 生 活 費 | 負担金 | 消費生活相談等推進事業 | 研修会等参加負担金 | 7,600 |
| | | 諸 費 | 補助金 | 私学助成事業 | 私立学校振興運営費補助金 | 234,000 |
| | | 財 産 区 費 | 交付金 | 財産区管理事業 | 財産区管理会交付金 | 180,000 |
| | | | | | 部落有財産交付金 | 441,000 |
| | 徴 税 費 | 賦 課 徴 収 費 | 負担金 | 市税賦課事業 | 研修会等参加負担金 | 76,800 |
| | | | | | 資産評価システム研究センター負担金 | 90,000 |
| | | | | | 地方税共同機構負担金 | 1,622,904 |
| | | | | | 近江八幡管内たばこ税連絡協議会負担金 | 434,000 |
| | | | | | 東近江租税教育推進協議会負担金 | 23,100 |
| | | | | | 東近江地区税務協議会負担金 | 162,362 |
| | | | | | 滋賀県地方税務協議会負担金 | 13,000 |
| | | | | | 空中写真他市町共同撮影負担金 | 5,821,500 |
| | | | | | 近畿都市税務協議会分担金 | 5,000 |

| 款 | 項 | 目 | 説 明 | | | 決算額(円) |
|-------|----------------------|------------------------|-----|-----------------------|------------------------|-------------|
| | | | | 市税等徴収事業 | 研修会等参加負担金 | 50,810 |
| | 戸 籍 住 民
基 本 台 帳 費 | 戸 籍 住 民
基 本 台 帳 費 | 負担金 | 戸籍住民基本台帳事業 | 滋賀県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 | 15,700 |
| | | | 交付金 | 個人番号カード交付事業 | 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 | 11,159,000 |
| | 選 挙 費 | 選 挙 管 理
委 員 会 費 | 負担金 | 選挙管理委員会運営事業 | 近畿都市選挙管理委員会連合会負担金 | 12,700 |
| | | | | | 滋賀県都市選挙管理委員会連絡協議会負担金 | 11,000 |
| | | | | | 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 | 32,800 |
| | | 市 議 会 議 員
一 般 選 挙 費 | 負担金 | 近江八幡市議会議員
一般選挙執行事業 | 候補者選挙運動用負担金 | 18,600,748 |
| | 統 計 調 査 費 | 統 計 調 査
総 務 費 | 負担金 | 統計調査推進事業 | 滋賀県統計協会負担金 | 5,500 |
| | | | | | 近畿都市統計協議会分担金 | 8,000 |
| | 監 査 委 員 費 | 監 査 委 員 費 | 負担金 | 監査委員事務局運営事業 | 研修会等参加負担金 | 3,000 |
| | | | | | 近畿地区都市監査委員会負担金 | 10,000 |
| | | | | | 滋賀県都市監査委員会負担金 | 29,000 |
| | | | | | 全国都市監査委員会負担金 | 23,000 |
| 民 生 費 | 社会福祉費 | 社 会 福 祉
総 務 費 | 負担金 | 民生委員、児童委員活動事業 | 滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金 | 1,092,000 |
| | | | | 更生保護事業 | 滋賀県更生保護事業協会事業負担金 | 121,800 |
| | | | | 福祉事務事業 | 近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金 | 8,000 |
| | | | 補助金 | 社会福祉協議会活動事業 | 近江八幡市社会福祉協議会活動補助金 | 38,000,000 |
| | | | | 更生保護事業 | 近江八幡保護区保護司会運営補助金 | 320,000 |
| | | | | | 更生保護大会補助金 | 85,000 |
| | | | | ふれあい地域交流活動バス助成事業 | ふれあい地域交流活動助成事業補助金 | 1,060,000 |
| | | 障 害 者 福 祉 費 | 負担金 | 相談支援事業 | 東近江圏域共同事業他市町分担金 | 956,661 |
| | | | | 障害者福祉事務事業 | 研修会等参加負担金 | 38,000 |
| | | | | | 滋賀県専任手話通訳者協議会分担金 | 3,000 |
| | | | 補助金 | 社会的事業所等運営事業 | 障害者社会的事業所運営補助金 | 10,150,000 |
| | | | | | 障害者生活ホーム運営補助金 | 2,244,000 |
| | | | | 重症心身障害者通所援助事業 | 東近江重症心身障害者通園援助事業補助金 | 8,421,000 |
| | | | | 障がい者生活支援相談事業 | 障がい者等ピアサポート事業補助金 | 340,000 |
| | | | | 障害者福祉事務事業 | 知的障がい者教育福祉振興大会補助金 | 800,000 |
| | | | | | 身体障害者福祉大会補助金 | 100,000 |
| | | | | 精神障害者保健福祉運営事業 | 精神障害者生活支援推進事業補助金 | 24,000 |
| | | 老 人 福 祉 費 | 補助金 | 老人クラブ活動助成事業 | 単位老人クラブ活動助成補助金 | 1,395,900 |
| | | | | | 創造推進員設置事業補助金 | 180,000 |
| | | | | | 老人クラブ連合会助成事業補助金 | 484,394 |
| | | | | | 健康づくり事業補助金 | 169,000 |
| | | 介 護 保 険 費 | 補助金 | 介護保険利用者負担軽減事業 | 社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金 | 517,414 |
| | | | | 地域介護・福祉空間整備事業 | 地域介護・福祉空間整備補助金 | 7,433,000 |
| | | | | 介護施設等整備事業 | 地域密着型サービス施設等整備費補助金 | 33,600,000 |
| | | | | | 介護施設等開設準備経費補助金 | 7,551,000 |
| | | 後 期 高 齢 者
医 療 費 | 負担金 | 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 | 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 | 21,601,286 |
| | | | | 後期高齢者医療広域連合医療費負担金 | 後期高齢者医療広域連合医療費負担金 | 830,952,036 |
| | | 人 権 施 策
推 進 費 | 負担金 | 人権施策推進事業 | 滋賀県JR沿線人権啓発推進連絡会負担金 | 10,000 |
| | | | | | 滋賀県市町人権問題連絡会負担金 | 10,000 |

| 款 | 項 | 目 | 説 明 | | | 決算額(円) |
|---|-----------|-----------|---------------|-----------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| | 児 童 福 祉 費 | 児 童 福 祉 費 | | | 彦根人権擁護委員協議会負担金 | 325,000 |
| | | | 補助金 | 人権擁護宣言都市推進事業 | 人権尊重のまちづくり推進協議会補助金 | 420,000 |
| | | | 負担金 | こんにちは赤ちゃん事業 | 研修会等参加負担金 | 37,900 |
| | | | 補助金 | 放課後児童対策事業 | 放課後児童クラブ負担金助成金 | 3,380,000 |
| | | | | | 放課後児童健全育成事業補助金 | 137,231,088 |
| | | | | | 放課後児童クラブ運営支援事業補助金 | 2,856,000 |
| | | | | | 小規模放課後児童クラブ支援事業補助金 | 1,118,000 |
| | | | | | 障がい児受入推進事業補助金 | 39,063,000 |
| | | | | | 障がい児受入強化推進事業補助金 | 3,592,000 |
| | | | | | 放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金 | 3,689,610 |
| | | | | | 放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善事業補助金 | 7,366,730 |
| | | | | 小学校臨時休業に伴う
放課後児童対策事業 | 感染拡大防止事業補助金 | 2,316,472 |
| | | | | | 臨時休業時特別開所支援事業補助金 | 2,385,219 |
| | | | | | 臨時休業時特別開所人材確保支援事業補助金 | 8,111,959 |
| | | | | | 臨時休業時障がい児受入推進事業補助金 | 1,536,000 |
| | | | | 小学校臨時休業に伴う
ファミリーサポートセンター運営事業 | 臨時休業時利用支援事業補助金 | 16,281 |
| | | | | 利用者支援事業 | 地域型利用者支援事業開設準備補助金 | 4,000,000 |
| | | | | 新型コロナウイルス感染症予防に
伴う地域子育て支援事業 | 感染拡大防止事業補助金 | 129,341 |
| | | 児 童 措 置 費 | 負担金 | 民間保育所及び認定こども園等
運営補助事業 | 民間保育所広域入所他市町負担金 | 3,512,614 |
| | | | | 施設型給付事業 | 民間保育所広域入所負担金
民間保育所保育実施負担金 | 10,519,510
1,256,567,980 |
| | | | 補助金 | 民間保育所及び認定こども園等
運営補助事業 | 民間保育所運営補助金 | 18,510,052 |
| | | | | | 民間認定こども園(長時部)運営補助金 | 3,958,886 |
| | | | | | 民間認定こども園(短時部)運営補助金 | 2,782,127 |
| | | | | | 民間認定こども園(短時部)特別支援補助金 | 2,082,000 |
| | | | | | 業務効率化推進事業補助金(民間小規模保育) | 2,095,497 |
| | | | | | 保育支援者配置補助金(民間保育所) | 3,124,881 |
| | | | | | 保育支援者配置補助金(民間認定こども園 長時部) | 1,195,058 |
| | | | | 新型コロナウイルス感染症予防に
伴う民間保育所等運営補助事業 | 感染拡大防止事業補助金(民間保育所) | 282,000 |
| | | | | | 感染拡大防止事業補助金(民間認定こども園) | 25,000 |
| | | | | | 感染拡大防止事業補助金(民間小規模保育) | 133,000 |
| | | | | | 感染拡大防止事業補助金(民間家庭的保育) | 41,000 |
| | | | | 障がい児保育事業 | 民間保育所障がい児保育事業補助金 | 62,129,887 |
| | | | | | 民間認定こども園障がい児保育事業補助金 | 15,984,000 |
| | | | | 低年齢児保育保育士等特別配置事業 | 民間保育所低年齢児保育保育士等特別配置補助金 | 37,863,135 |
| | | | | | 民間認定こども園低年齢児保育保育士等特別配置補助金 | 7,731,000 |
| | | | | 延長保育事業 | 民間保育所延長保育事業補助金 | 7,544,266 |
| | | | | | 民間認定こども園延長保育事業補助金 | 1,087,000 |
| | | | | | 小規模保育延長保育事業補助金 | 558,699 |
| | | | 母子世帯子育て応援補助事業 | 母子世帯子育て応援事業補助金 | | 189,000 |
| | | | | | | |
| | | 母 子 福 祉 費 | 補助金 | ひとり親家庭対策事業 | 母子家庭等自立支援教育訓練給付事業補助金 | 108,860 |
| | | | | | 母子家庭等高等職業訓練促進給付事業等補助金 | 3,218,000 |

| 款 | 項 | 目 | 説 明 | | | 決算額(円) |
|-------|-------|-------------------------|-----|---------------------|-----------------------|-------------|
| | | 家 庭 児 童
相 談 費 | 負担金 | 家庭児童相談室運営事業 | 滋賀県家庭相談員連絡協議会負担金 | 5,000 |
| | | | | | 全国婦人相談員連絡協議会負担金 | 2,000 |
| | | 児 童 福 祉
施 設 費 | 負担金 | 市立保育所及び認定こども園運営事業 | 研修会等参加負担金 | 7,500 |
| | | | | | 日本スポーツ振興センター共済掛金 | 149,460 |
| | | | | | 近江八幡市保育協議会負担金 | 20,000 |
| | | | | | 滋賀県保育協議会負担金 | 131,450 |
| | | | | | 滋賀県国公立こども園長会負担金 | 16,000 |
| | | | | | 滋賀県こども園教育研究会負担金 | 4,000 |
| | | | | | 学校給食センター給食提供負担金 | 1,892,400 |
| | | | 補助金 | 市立保育所及び認定こども園運営事業 | 近江八幡市保育協議会事業補助金 | 60,000 |
| | | | | 岡山こども園施設整備事業 | 認定こども園施設整備補助金 | 284,714,000 |
| | | | | 民間保育所施設整備事業 | 保育所施設整備補助金 | 3,465,000 |
| | | | | 民間放課後児童クラブ施設整備事業 | 放課後児童クラブ施設整備事業費補助金 | 77,006,000 |
| | | 子 ど も 発 達
支 援 費 | 負担金 | 児童発達支援事業 | 研修会等参加負担金 | 15,100 |
| | | | | | 滋賀県障害児地域療育連絡協議会負担金 | 15,000 |
| | | | | 保育所等訪問支援事業 | 研修会等参加負担金 | 9,000 |
| | | | | 障害児相談支援事業 | 研修会等参加負担金 | 8,000 |
| | | | | 子ども発達支援事業 | 研修会等参加負担金 | 32,000 |
| | 生活保護費 | 生 活 保 護
保 健 衛 生
費 | 負担金 | セーフティネット支援生活保護対策等事業 | 社会福祉主事資格認定講習受講料 | 68,900 |
| 衛 生 費 | 保健衛生費 | 保 健 衛 生
費 | 負担金 | 東近江行政組合救急医療分担金 | 東近江行政組合救急医療分担金 | 14,479,000 |
| | | | | 0次予防センター施設維持管理事業 | 研修会等参加負担金 | 17,500 |
| | | | | 保健センター運営事業 | 救急医療情報システム負担金 | 214,000 |
| | | | | 乳幼児健診事業 | 乳幼児健診医師派遣負担金 | 1,080,000 |
| | | | | ガン検診事業(健康診査) | 胃内視鏡検診運営委員会委員派遣負担金 | 14,000 |
| | | | 補助金 | 保健センター運営事業 | 食の安全推進事業補助金 | 60,000 |
| | | | | | 公衆衛生活動事業補助金 | 80,000 |
| | | | | 健(検)診事業 | 地域保健推進活動事業補助金 | 230,000 |
| | | | | ガン検診事業(健康診査) | がん検診費用助成金 | 2,200 |
| | | | | 母性育成指導事業 | 新生児聴覚検査助成金 | 42,000 |
| | | | | 特定不妊治療費助成事業 | 不妊治療助成金 | 3,689,591 |
| | | 予 防 費 | 負担金 | 感染症予防対策事業 | 予防接種健康被害調査委員会委員派遣負担金 | 5,600 |
| | | | 補助金 | 感染症予防対策事業 | 県外予防接種費用助成金 | 613,128 |
| | | | | | 風しん予防接種助成金 | 271,880 |
| | | 環 境 保 全 費 | 負担金 | 琵琶湖市町境界拋出金 | 琵琶湖市町境界拋出金 | 6,473,000 |
| | | | | 環境保全対策事業 | ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金 | 40,000 |
| | | | | 生活排水浄化対策事業 | 県浄化槽設置推進協議会放流水検査負担金 | 401,800 |
| | | | 補助金 | 生活排水浄化対策事業 | 浄化槽維持管理補助金 | 21,880,000 |
| | | | | 浄化槽設置整備事業 | 浄化槽設置整備事業補助金 | 8,456,000 |
| | | | | | 浄化槽更新事業補助金 | 1,994,887 |
| | | | 交付金 | 環境保全対策事業 | 近江八幡市環境まちづくり活動支援交付金 | 2,150,000 |
| | | 看 護 専 門
学 校 費 | 負担金 | 看護専門学校運営事業 | 研修会等参加負担金 | 77,580 |
| | | | | | 滋賀県看護学校協議会負担金 | 22,000 |

| 款 | 項 | 目 | 説 明 | | | 決算額(円) | | | |
|-----------|---------|----------------------|-----------------|------------------|----------------------|---------------------|---------------|-------------------|------------|
| | 清 掃 費 | 清 掃 総 務 費 | | | 日本看護学校協議会負担金 | 50,000 | | | |
| | | | 負担金 | 一般廃棄物処理関連事業 | 滋賀県廃棄物適正管理協議会負担金 | 19,000 | | | |
| | | | | | 阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金 | 10,000 | | | |
| | | | | | 公害防止健康被害補償賦課金 | 155,500 | | | |
| | | | | | 環境保全負担金 | 731,618 | | | |
| | | | | | 補助金 | 美化推進対策事業 | 資源ごみ集団回収団体奨励金 | 3,856,000 | |
| | | | | | 生ごみ処理器購入補助金 | 147,200 | | | |
| | | | 交付金 | 美化推進対策事業 | 環境美化活動推進交付金 | 450,000 | | | |
| | | 塵 芥 処 理 費 | 負担金 | 最終処分場運営事業 | 水茎干拓土地改良区排水負担金 | 937,060 | | | |
| 労 働 費 | 労 働 諸 費 | 労 働 諸 費 | 負担金 | 職業安定対策事業 | 東近江地域雇用対策協議会負担金 | 148,000 | | | |
| | | | | | 東近江地域労働対策連絡会負担金 | 10,000 | | | |
| | | | 補助金 | 労働者福祉対策事業 | 小規模企業退職金共済掛金補助金 | 92,000 | | | |
| | | | | | 中小企業勤労者総合福祉推進事業補助金 | 3,279,000 | | | |
| | | | | 高齢者勤労推進事業 | 滋賀県シルバー人材センター連合会補助金 | 300,000 | | | |
| | | | | | シルバー人材センター補助金 | 15,734,000 | | | |
| 農 林 水 産 業 | 農 業 費 | 農 業 委 員 会 費 | 負担金 | 農業委員会運営事業 | 滋賀県都市農業委員会連絡協議会負担金 | 66,884 | | | |
| | | | | | 農業委員公務災害共済掛金 | 22,000 | | | |
| | | | | | 東近江地域農業委員会連絡協議会負担金 | 70,000 | | | |
| | | | | | 湖国女性農業委員協議会負担金 | 5,000 | | | |
| | | | | | 滋賀県農業委員会ネットワーク機構負担金 | 522,000 | | | |
| | | | | | 農 業 総 務 費 | 補助金 | 米政策支援事業 | 経営所得安定対策推進事業補助金 | 12,300,000 |
| | | | | | | | | 農業農村振興施策周知推進事業補助金 | 600,000 |
| | | | | | 農 業 振 興 費 | 負担金 | 農業振興事業 | 滋賀県青果物生産安定資金協会負担金 | 595,186 |
| | | | | | | | | 東近江地域農業センター負担金 | 943,250 |
| | | | | | | | 有害鳥獣駆除事業 | 鳥獣被害防止対策協議会負担金 | 194,682 |
| | | 補助金 | 農業振興事業 | 近江八幡市病虫害防除協議会補助金 | | | | 288,000 | |
| | | | | 生活研究グループ活動事業補助金 | | 100,000 | | | |
| | | | 環境保全型農業直接支援対策事業 | 環境保全型農業直接支援対策補助金 | | 46,335,980 | | | |
| | | | | 担い手育成支援事業 | | 農業経営基盤強化資金利子助成金 | 943,125 | | |
| | | 強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金 | 3,000,000 | | | | | | |
| | | 農業次世代人材投資事業補助金 | 5,250,000 | | | | | | |
| | | 担い手確保・経営強化支援事業補助金 | 10,586,000 | | | | | | |
| | | 農業経営基盤強化促進事業補助金 | 100,000 | | | | | | |
| | | 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 | 106,257,000 | | | | | | |
| | | 農地集積・集約化対策事業 | 経営転換協力金 | 3,613,500 | | | | | |
| | | 畜 産 業 費 | 負担金 | 畜産業振興事業 | 研修会等参加負担金 | 14,000 | | | |
| | | | | | 畜産収益力強化対策事業補助金 | 88,713,000 | | | |
| | | 農 地 費 | 負担金 | 基幹水利施設管理事業 | 日野川用水施設管理協議会負担金 | 50,953,000 | | | |
| | | | | | 土地改良推進事業 | 研修会等参加負担金 | 6,000 | | |
| | | | | | | 近江八幡市土地改良団体協議会負担金 | 80,000 | | |
| | | | | | | 滋賀県土地改良事業団体連合会賦課金 | 621,018 | | |
| | | | | | | 滋賀県農業農村整備事業推進協議会負担金 | 7,000 | | |
| | | | | | | | | | |

| 款 | 項 | 目 | 説 明 | | | 決算額(円) | | |
|---------|--------|-----------|---------|----------------------------|-------------------------|------------------|------------------------|-----------|
| | | | | | 樋門等管理運営協議会負担金 | 120,000 | | |
| | | | | | 湖東平野地区土地改良事業促進協議会負担金 | 12,000 | | |
| | | | | 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業 | 研修会等参加負担金 | 15,000 | | |
| | | | | | 世代をつなぐ農村まるごと保全推進協議会負担金 | 19,440 | | |
| | | | 土地改良事業 | 水茎地区土地改良事業負担金 | 5,820,070 | | | |
| | | | | 県営かんがい排水事業(基幹水利施設保全型)負担金 | 109,000 | | | |
| | | | | 県営かんがい排水事業(農業水利施設等整備事業)負担金 | 4,049,000 | | | |
| | | | | 県営農地防災事業負担金 | 10,137,000 | | | |
| | | | 補助金 | 国営造成施設管理体制整備促進事業 | 支援事業補助金 | 40,032,000 | | |
| | | | | 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業 | 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援補助金 | 132,915,454 | | |
| | | | | 土地改良事業 | 愛知川沿岸土地改良区事業補助金 | 105,000 | | |
| | | | | | 農道舗装事業補助金 | 986,000 | | |
| | | | | | 排水路維持管理事業補助金 | 500,000 | | |
| | 林 業 費 | 林 業 総 務 費 | 負担金 | 林業振興事業 | 研修会等参加負担金 | 50,000 | | |
| | | | | 滋賀県林業協会負担金 | 80,000 | | | |
| 補助金 | | | 林業振興事業 | 里山づくり事業補助金 | 150,000 | | | |
| | | | | 森林環境整備事業補助金 | 600,000 | | | |
| 水 産 業 費 | 水産業総務費 | 補助金 | 水産業振興事業 | 水産振興事業補助金 | 65,000 | | | |
| 商 工 費 | 商 工 費 | 商工業振興費 | 負担金 | 商工業振興事業 | 滋賀県産業立地推進協議会負担金 | 30,000 | | |
| | | | | 補助金 | 商工業振興事業 | 商工業振興基盤確立対策事業補助金 | 3,800,000 | |
| | | | | | 商店街・地域商業活性化事業補助金 | 1,000,000 | | |
| | | | | | 中小企業相談所事業補助金 | 4,000,000 | | |
| | | | | | 小規模事業者経営改善振興事業補助金 | 6,000,000 | | |
| | | 観 光 費 | 負担金 | 観光振興事業 | 左義長まつり写真コンクール負担金 | 70,000 | | |
| | | | | 広域観光および友好都市交流事業 | びわこビクターズビューロー負担金 | 113,000 | | |
| | | | | | インバウンド事業負担金 | 30,000 | | |
| | | | | | 滋賀ロケーションオフィス負担金 | 229,000 | | |
| | | | | | 東近江観光振興協議会負担金 | 720,000 | | |
| | | | | | 富士と琵琶湖を結ぶ会負担金 | 160,000 | | |
| | | | | | 歴史街道推進協議会負担金 | 100,000 | | |
| | | | | | 織田信長サミット負担金 | 40,000 | | |
| | | | | | 織田信長公居城地連絡協議会負担金 | 200,000 | | |
| | | | | | 補助金 | 観光振興事業 | 観光イベント開催事業補助金 | 7,906,500 |
| | | | | | | | 観光振興推進事業補助金 | 9,500,000 |
| | | | | | | | 近江八幡観光ボランティアガイド協会運営補助金 | 640,000 |
| | | | | | | | あづち信長まつり実行委員会補助金 | 3,000,000 |
| | | | | | | | 観光客の安全確保対策事業補助金 | 320,000 |
| | | | | | | | | |
| 土 木 費 | 土木管理費 | 土木総務費 | 負担金 | 建築指導関係事業 | 研修会等参加負担金 | 49,800 | | |
| | | | | | 近畿建築行政会議負担金 | 32,000 | | |
| | | | | | 滋賀県特定行政庁連絡会議負担金 | 20,000 | | |
| | | | | | 全国建築審査会協議会負担金 | 48,000 | | |
| | | | | | 全国建築審査会会長会議負担金 | 20,000 | | |
| | | | | | | | | |

| 款 | 項 | 目 | 説 明 | | 決算額(円) | | |
|---|----------------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | 日本建築行政会議負担金 | 100,000 | | |
| | | | | 建築管理事業 | 研修会等参加負担金 | 48,000 | |
| | | | | | 滋賀県営繕主務者会議負担金 | 10,000 | |
| | | | | 地籍調査事業 | 滋賀県国土調査推進協議会負担金 | 37,000 | |
| | | | | 開発指導事業 | 研修会等参加負担金 | 69,000 | |
| | | | | 道路橋りよう費 | 道 路 橋 り よ う 費
総 務 費 | 負担金 | 管理事務事業 |
| | 土木事務事業 | 研修会等参加負担金 | 74,800 | | | | |
| | | 滋賀県道路・都市計画協会負担金 | 65,000 | | | | |
| | | 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 | 28,800 | | | | |
| | | 日本道路協会負担金 | 30,000 | | | | |
| | | 無電柱化を推進する市区町村長の会負担金 | 3,000 | | | | |
| | 国・県道路事業推進事務事業 | 国道477号整備促進期成同盟会負担金 | 60,000 | | | | |
| | | 滋賀県国道連絡会負担金 | 26,000 | | | | |
| | | 名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会負担金 | 15,000 | | | | |
| | | 国道8号(東近江区間)整備促進期成同盟会負担金 | 50,000 | | | | |
| | 道 路 橋 り よ う 費
新 設 改 良 費 | 負担金 | 道路ストック長寿命化修繕事業 | | 雪野山トンネル整備事業負担金 | 827,589 | |
| | | | その他市道改良事業 | | 県施行土木建設事業負担金 | 19,249,674 | |
| | 河 川 費 | 河 川 総 務 費 | 負担金 | | 河川事務事業 | 滋賀県河港協会負担金 | 695,000 |
| | | | | | 国・県河川事業推進事務事業 | 蛇砂川改修促進協議会負担金 | 100,000 |
| | | | | | | 日野川改修期成同盟会負担金 | 339,000 |
| | | | | | | 急傾斜地崩壊対策事業 | 県施行土木建設事業負担金 |
| | | | 補助金 | | 河川管理事業 | 河川愛護事業補助金 | 10,000,000 |
| | 都 市 計 画 費 | 都 市 計 画 費
総 務 費 | 負担金 | | 都市計画事務事業 | 研修会等参加負担金 | 75,000 |
| | | | | 滋賀県都市計画協会負担金 | 182,000 | | |
| | | | | 全国街路事業促進協議会負担金 | 10,000 | | |
| | | | | 風景づくり推進事業 | 近畿地方都市美協議会負担金 | 10,000 | |
| | | 公 園 費 | 負担金 | 都市公園維持管理事業 | 日本公園緑地協会負担金 | 38,000 | |
| | | | | 全国都市公園整備促進協議会負担金 | 42,000 | | |
| | 住 宅 費 | 住 宅 総 務 費 | 負担金 | 住宅施設維持管理事業 | 市営団地共益費等空家分負担金 | 2,572,716 | |
| | | | | 補助金 | 民間建築物耐震対策事業 | 民間ブロック塀等耐震対策事業費補助金 | 927,799 |
| | | | 民間建築物吹付けアスベスト対策事業 | 民間建築物吹付けアスベスト等含有調査事業補助金 | 233,200 | | |
| | | 住 宅 地 区
改 良 事 業 費 | 負担金 | 改良住宅譲渡推進事業 | 地域改善向住宅譲渡促進全国協議会負担金 | 8,000 | |
| | | | | 消 防 費 | 消 防 費 | 常 備 消 防 費 | 負担金 |
| | | 非 常 備 消 防 費 | 負担金 | 非常備消防活動推進事業 | 消防団員等損害補償・退職報償金掛金 | 10,712,624 | |
| | | | | 非常備消防推進事業 | 消防団員福祉共済制度掛金 | 1,401,000 | |
| | | | | | 研修会等参加負担金 | 142,280 | |
| | | | | | 滋賀県消防協会八幡支部負担金 | 1,915,390 | |
| | | | | 東近江消防団長連絡協議会負担金 | 217,100 | | |
| | | | | 消 防 施 設 費 | 負担金 | 消防施設維持管理事業 | 滋賀県防災行政無線設備保守点検負担金 |
| | | 消火栓維持管理負担金 | 5,272,500 | | | | |
| | | 東近江行政組合(消防署庁舎管理)負担金 | 1,807,906 | | | | |
| | | 沖島コミュニティ消防センター水道料金負担金 | 5,438 | | | | |

| 款 | 項 | 目 | 説 明 | | | 決算額(円) |
|-------|---------|-----------|-----|------------------|----------------------|-----------|
| | | 水 防 費 | 負担金 | 水防対策事務事業 | 水防従事者公務災害補償等共済掛金 | 121,968 |
| | | 防 災 費 | 負担金 | 防災活動事業 | 近江八幡市防災総合訓練実行委員会負担金 | 599,948 |
| | | | | | 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 | 3,886,000 |
| | | | 補助金 | 防災活動事業 | 防災資機材購入補助金 | 873,000 |
| | | | | | 消防施設整備事業補助金 | 1,868,000 |
| | | | | | 防火訓練推進事業補助金 | 116,000 |
| 教 育 費 | 教育総務費 | 事 務 局 費 | 負担金 | 事務局運営事業 | 近畿都市教育長協議会負担金 | 32,000 |
| | | | | | 滋賀県都市教育委員会連絡協議会分担金 | 62,000 |
| | | | | | 滋賀県へき地教育振興協議会負担金 | 10,000 |
| | | | | | 全国都市教育長協議会負担金 | 24,000 |
| | | 教 育 振 興 費 | 負担金 | 小学校教育指導事業 | 滋賀県小学校教育研究会負担金 | 203,580 |
| | | | | | 滋賀県小学校体育連盟負担金 | 24,000 |
| | | | | | 滋賀県小学校長会負担金 | 168,000 |
| | | | | | 滋賀県へき地・少人数教育研究会負担金 | 3,000 |
| | | | | 中学校教育指導事業 | 滋賀県中学校教育研究会負担金 | 81,830 |
| | | | | | 滋賀県中学校体育連盟近江八幡支部負担金 | 103,350 |
| | | | | | 滋賀県中学校体育連盟第3ブロック負担金 | 48,000 |
| | | | | | 滋賀県中学校体育連盟負担金 | 390,050 |
| | | | | | 滋賀県中学校長会負担金 | 66,000 |
| | | | | | 全国中学校駅伝大会負担金 | 20,000 |
| | | | | | 全国中学校体育大会開催県市町負担金 | 70,000 |
| | | | | | 近畿中学校総合体育大会開催県市町負担金 | 90,000 |
| | | | | 中学生チャレンジウィーク事業 | 研修会等参加負担金 | 10,640 |
| | | | | 幼稚園教育指導事業 | 滋賀県国公立幼稚園長会負担金 | 56,000 |
| | | | | | 滋賀県幼稚園教育研究会負担金 | 14,000 |
| | | | | 教育指導事業(共通) | 滋賀県公立小中学校事務研究協議会負担金 | 16,000 |
| | | | | | 滋賀県小中学校教頭会負担金 | 119,000 |
| | | | | | 滋賀県第3地区教科用図書選定審議会負担金 | 100,000 |
| | | | | | 滋賀県特別支援学級設置校長会負担金 | 16,000 |
| | | | | | 滋賀県特別支援教育研究会負担金 | 28,800 |
| | | | | 外国語指導助手(ALT)配置事業 | 自治体国際化協会負担金 | 246,000 |
| | | | | | 外国青年渡航負担金 | 210,455 |
| | | | | | 傷害保険加入負担金 | 74,740 |
| | | | | 適応指導教室運営事業 | 滋賀県適応指導教室連絡協議会負担金 | 2,000 |
| | | | 補助金 | 中学校教育指導事業 | 県内各種大会選手派遣補助金 | 1,600,000 |
| | | | | | 全国大会選手派遣補助金 | 121,690 |
| | 小 学 校 費 | 学 校 管 理 費 | 負担金 | 小学校運営事業 | 研修会等参加負担金 | 30,000 |
| | 中 学 校 費 | 学 校 管 理 費 | 負担金 | 中学校運営事業 | 研修会等参加負担金 | 7,500 |
| | 幼 稚 園 費 | 幼 稚 園 費 | 負担金 | 幼稚園運営事業 | 研修会等参加負担金 | 22,500 |
| | | | | | 学校給食センター給食提供負担金 | 2,334,000 |
| | | | 補助金 | 幼稚園運営事業 | 私立幼稚園就園奨励費補助金 | 123,600 |
| | 社会教育費 | 社 会 教 育 費 | 負担金 | 生涯学習推進事業 | 滋賀県社会教育委員連絡協議会負担金 | 8,000 |

| 款 | 項 | 目 | 説 明 | | | 決算額(円) |
|---|-------|-----------|------------|-----------------|------------------------|------------|
| | | | | | 東近江社会教育委員連絡協議会負担金 | 11,000 |
| | | | 補助金 | 社会教育関係団体育成事業 | 近江八幡市PTA連合会活動補助金 | 212,000 |
| | | | | | ガールスカウト活動補助金 | 40,000 |
| | | | | | ボーイスカウト活動補助金 | 30,000 |
| | | | | | | |
| | | | | ふるさと文化振興事業 | 文化団体活動事業補助金 | 1,263,000 |
| | | | | | まちづくり芸術振興事業補助金 | 447,470 |
| | | | 文化財保護費 負担金 | 匠の里施設維持管理事業 | 排水路管理費負担金 | 8,000 |
| | | | | 重文景観保存活用事業 | 全国文化的景観地区連絡協議会負担金 | 30,000 |
| | | | | 文化財保護事務事業 | ヴォーリズ建築文化全国ネットワーク負担金 | 10,000 |
| | | | | | 全国史跡整備市町村協議会負担金 | 40,000 |
| | | | | | 全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金 | 10,000 |
| | | | | | 朝鮮通信使縁地連絡協議会負担金 | 10,000 |
| | | | | 町なみ保存推進事業 | 全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金 | 50,000 |
| | | | 補助金 | 選択無形文化財保存事業 | 無形民俗文化財(左義長まつり)補助金 | 250,000 |
| | | | | | 無形民俗文化財(篠田の花火)補助金 | 250,000 |
| | | | | | 無形民俗文化財(松明まつり)補助金 | 250,000 |
| | | | | 指定文化財保存事業 | 指定文化財保存修理補助金 | 11,804,000 |
| | | | | 伝統的建造物群保存事業 | 修理設計監理補助金 | 1,350,000 |
| | | | | | 修理事業補助金 | 32,263,000 |
| | | 少年センター運営費 | 負担金 | 少年センター運営事業 | 近江八幡・竜王少年センター分担金 | 18,664,000 |
| | | | | | 近江八幡市少年補導委員会負担金 | 1,403,750 |
| | | 図書館費 | 負担金 | 図書館運営事業 | 日本図書館協会負担金 | 50,000 |
| | | | | | 滋賀県公共図書館協議会負担金 | 10,000 |
| | | | | | 全国図書館大会負担金 | 10,000 |
| | 保健体育費 | 学校保健費 | 負担金 | 学校保健管理運営事業 | 日本スポーツ振興センター共済掛金 | 6,331,760 |
| | | | | | 滋賀県学校保健会拠出金 | 130,207 |
| | | | | | 滋賀県学校保健主事会負担金 | 8,000 |
| | | | | | 滋賀県養護教諭研究会負担金 | 54,000 |
| | | | | | 第3ブロック学校保健安全研究協議会負担金 | 10,000 |
| | | | | 学校保健管理運営事業(幼稚園) | 日本スポーツ振興センター共済掛金 | 262,240 |
| | | 体育振興費 | 負担金 | 体育振興推進事業 | 滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金 | 71,500 |
| | | | | | 県民総スポーツの祭典負担金 | 30,000 |
| | | | | | 水郷の里マラソン開催事業負担金 | 1,900,000 |
| | | | | | 全国スポーツ推進委員協議会負担金 | 18,000 |
| | | | | | 近畿スポーツ推進委員協議会負担金 | 6,000 |
| | | | | | 県民総スポーツの祭典参加者負担金 | 73,000 |
| | | | | | 東京オリンピック聖火リレー警備負担金 | 993,000 |
| | | | 補助金 | 体育振興推進事業 | 近江八幡市スポーツ少年団活動補助金 | 360,000 |
| | | | | | 近江八幡市体育協会補助金 | 1,600,000 |
| | | 学校給食費 | 負担金 | 給食センター運営事業 | 研修会等参加負担金 | 7,500 |
| | | 社会体育施設管理費 | 負担金 | 社会体育施設一般管理事業 | 滋賀県体育施設協会負担金 | 10,000 |
| | | | | | 滋賀県地域海洋センター連絡協議会負担金 | 20,000 |

| 款 | 項 | 目 | 説 明 | | | 決算額(円) |
|---------|---|---|-----|--|------------------------|---------------|
| | | | | | 琵琶湖干拓大中の湖土地改良区分担金 | 81,950 |
| | | | | | スポーツ交流会負担金 | 5,000 |
| | | | | | 近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金 | 10,000 |
| 負 担 金 計 | | | | | | 3,184,732,540 |
| 補 助 金 計 | | | | | | 1,549,625,346 |
| 交 付 金 計 | | | | | | 143,629,961 |
| 総 計 | | | | | | 4,877,987,847 |

基金（積立金）の状況

① 一般会計

(単位：千円)

| 基金の名称 | | 平成30年度末
残高 | 積立額 | 取崩額 | 平成31(令和元)
年度末残高 |
|--|------------------|---------------|-----------|-----------|--------------------|
| 1 | 財政調整基金 | 3,854,436 | 354,604 | 46,708 | 4,162,332 |
| 2 | 減債基金 | 3,030,711 | 4,351 | - | 3,035,062 |
| 3 | その他特定目的基金 | 8,383,862 | 3,264,245 | 1,304,745 | 10,343,362 |
| 内

訳 | 公共施設等整備基金 | 3,367,653 | 655,243 | 40,000 | 3,982,896 |
| | 福祉基金 | 78,993 | 357 | - | 79,350 |
| | 農村ふるさと・水と土保全基金 | 15,683 | - | - | 15,683 |
| | 職員退職手当基金 | 679,431 | 1,038 | - | 680,469 |
| | ふるさと応援基金 | 3,137,123 | 2,586,867 | 1,107,715 | 4,616,275 |
| | ふるさと創生基金 | 91,173 | 140 | - | 91,313 |
| | 安土墓地公園基金 | 32,193 | 2,977 | 1,010 | 34,160 |
| | 歴史まちづくり基金 | 47,408 | 72 | 11,743 | 35,737 |
| | 文化的景観の保全・再生・創出基金 | 681 | 1 | - | 682 |
| | 改良住宅基金 | 76,317 | 16,772 | 12,647 | 80,442 |
| | 大災害支援基金 | 75,092 | 115 | - | 75,207 |
| | 農業振興基金 | 32,085 | 49 | - | 32,134 |
| | 子ども・子育て支援基金 | 750,030 | 614 | 131,630 | 619,014 |
| | 合計（１～３） | 15,269,009 | 3,623,200 | 1,351,453 | 17,540,756 |

② 特別会計

(単位：千円)

| 基金の名称 | | 平成30年度末
残高 | 積立額 | 取崩額 | 平成31(令和元)
年度末残高 |
|---------|--------------|---------------|---------|---------|--------------------|
| 1 | 国民健康保険財政調整基金 | 656,987 | 46,840 | 180,000 | 523,827 |
| 2 | 介護保険給付準備基金 | 745,454 | 132,718 | - | 878,172 |
| 合計（１～２） | | 1,402,441 | 179,558 | 180,000 | 1,401,999 |

市債の状況

市債の状況

| 会 計 | 平成30年度末
残 高 | 発 行 額 | 元金償還額 | 平成31(令和元)年度末
残 高 |
|---------|----------------|-------------|-------------|---------------------|
| 一 般 会 計 | 28, 229, 638 | 1, 119, 471 | 2, 515, 908 | 26, 833, 201 |

借入先・利率別市債残高の状況

| 会 計 及 び 借 入 先 | 平成31(令和元)年度末
残 高 | 残 高 の 利 率 別 内 訳 | | | | | | |
|----------------|---------------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 1 %以下 | 1 %超
2 %以下 | 2 %超
3 %以下 | 3 %超
4 %以下 | 4 %超
5 %以下 | 5 %超
6 %以下 | 6 %超
7 %以下 |
| 一 般 会 計 | 26, 833, 201 | 22, 176, 885 | 4, 366, 291 | 265, 594 | 24, 431 | - | - | - |
| 財務省（財政融資資金） | 19, 024, 515 | 16, 415, 175 | 2, 387, 113 | 205, 076 | 17, 151 | - | - | - |
| （株）かんぽ生命保険 | 235, 336 | 143, 499 | 62, 451 | 22, 106 | 7, 280 | - | - | - |
| （株）ゆうちょ銀行 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 地方公共団体金融機構 | 4, 593, 816 | 2, 673, 615 | 1, 916, 727 | 3, 474 | - | - | - | - |
| 滋賀県（市町振興資金） | 1, 150 | 1, 150 | - | - | - | - | - | - |
| （公財）滋賀県市町村振興協会 | 598, 433 | 598, 433 | - | - | - | - | - | - |
| 全国市有物件災害共済会 | 9, 547 | 9, 547 | - | - | - | - | - | - |
| 滋賀銀行 | 457, 063 | 457, 063 | - | - | - | - | - | - |
| 関西みらい銀行 | 444, 140 | 444, 140 | - | - | - | - | - | - |
| 京都銀行 | 1, 338, 148 | 1, 338, 148 | - | - | - | - | - | - |
| 滋賀中央信用金庫 | 34, 938 | - | - | 34, 938 | - | - | - | - |
| 湖東信用金庫 | 77, 808 | 77, 808 | - | - | - | - | - | - |
| 滋賀県信用組合 | 18, 307 | 18, 307 | - | - | - | - | - | - |

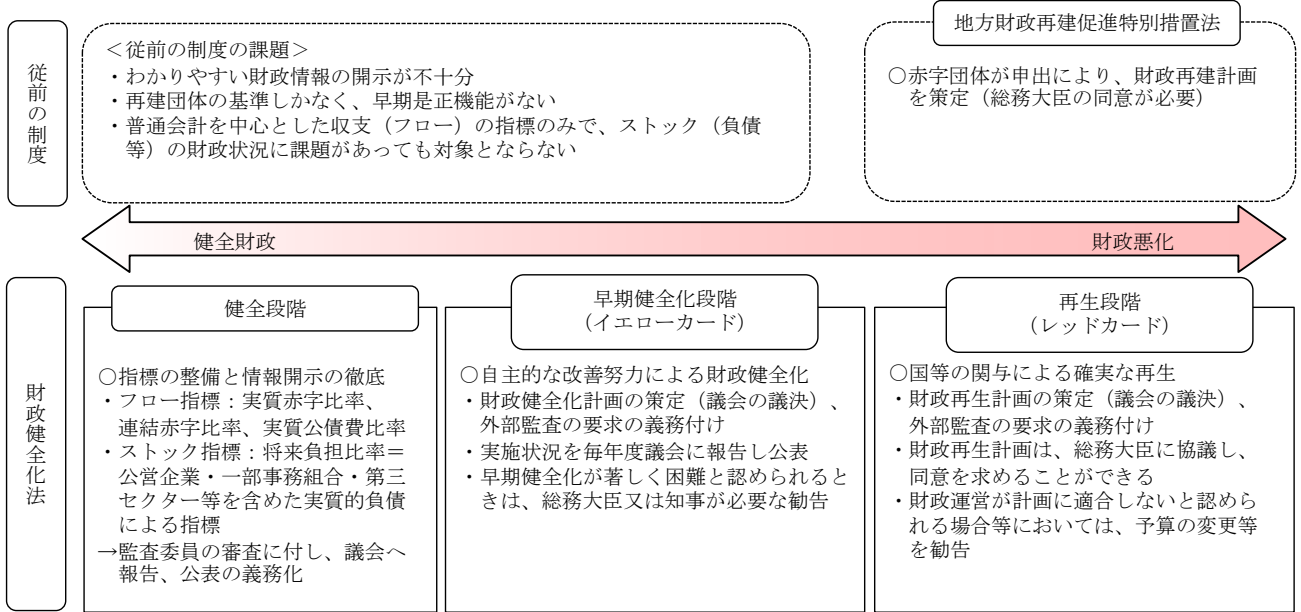
※（株）かんぽ生命保険は、郵政公社時の政府系資金です。

市債発行状況

| 同意
年度 | 発行
年月 | 対 象 事 業 名 | 借入金額
(千円) | 利率
(%) | 借 入 先 名 称 | 償還
年数 | うち
据置 | 備 考 |
|----------|----------|-----------------------------|--------------|-----------|---------------------|----------|----------|-----------------------|
| H30 | R02/02 | 災害復旧事業（沖島漁港整備事業） | 800 | 0.001 | 財 政 融 資 資 金 | 5 | 1 | |
| H31(R1) | R02/02 | 臨時財政対策債 | 564, 071 | 0.005 | 財 政 融 資 資 金 | 20 | 3 | 10年利率見直し |
| H31(R1) | R02/05 | 沖島小学校トイレ改修事業 | 6, 700 | 0.003 | 財 政 融 資 資 金 | 5 | 1 | |
| H31(R1) | R02/05 | 竹町都市公園整備事業 | 94, 900 | 0.20 | 財 政 融 資 資 金 | | | 起債前借 |
| H30 | R02/03 | 小中学校空調設備整備事業 | 47, 400 | 0.01 | 滋 賀 県 市 町 村 振 興 協 会 | 5 | 1 | |
| H30 | R02/03 | 沖島コミュニティセンター
非常用電源設備設置事業 | 5, 600 | 0.01 | 滋 賀 県 市 町 村 振 興 協 会 | 5 | 1 | |
| H31(R1) | R02/03 | 臨時財政対策債 | 400, 000 | 0.21 | 関 西 み ら い 銀 行 | 10 | 3 | 20年償還ベースの
テールヘビー償還 |
| 発行額 計 | | | 1, 119, 471 | | | | | |

健全化判断比率について

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」といいます。）に基づき、財政規律の早期是正を判断する指標として、4つの「健全化判断比率」を算定しています。この比率により、地方公共団体の財政状況は「健全段階」「早期健全化段階（イエローカード）」「再生段階（レッドカード）」の3段階に分けられます。法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。



平成31（令和元）年度決算の健全化判断比率は次表のとおりで、すべて基準を下回り健全段階にあります。
(単位：%)

| 【 健 全 化 判 断 比 率 】 | 近江八幡市 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|-------------------|-----------|---------------|---------------|
| 実 質 赤 字 比 率 | — (—) | 12.58 (12.58) | 20.00 (20.00) |
| 連 結 実 質 赤 字 比 率 | — (—) | 17.58 (17.58) | 30.00 (30.00) |
| 実 質 公 債 費 比 率 | 2.3 (3.1) | 25.0 (25.0) | 35.0 (35.0) |
| 将 来 負 担 比 率 | — (—) | 350.0 (350.0) | |

※ () 内は、平成30年度の値です。
 ※ 本市の一般会計等は黒字決算で、また全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、実質赤字比率・連結実質赤字比率ともに算定されません。
 ※ 本市は将来負担額に対して充当できる財源見込額が上回るため、将来負担比率は算定されません。

近江八幡市における健全化判断比率の対象範囲

| 一
般
会
計
等 | 一般会計 | | 実
比
率
赤
字 | 連
結
実
質
赤
字
比
率 | 実
質
公
債
費
比
率 | 将
来
負
担
比
率 |
|---------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------|---------------------------------|----------------------------|
| | 一般会計等に属する特別会計 | 大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計
文化会館事業特別会計 | | | | |
| 公
営
事
業
会
計 | 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計 | 国民健康保険特別会計 | | | | |
| | | 後期高齢者医療特別会計 | | | | |
| | | 介護認定審査会共同設置事業特別会計 | | | | |
| | | 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） | | | | |
| | | 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定） | | | | |
| 公
営
企
業
会
計 | 公営企業に係る会計（法適用企業） | 水道事業会計 | | | | |
| | | 下水道事業会計 | | | | |
| | | 病院事業会計 | | | | |
| 一
部
事
務
組
合
等 | 東近江行政組合 | | | | | |
| | 滋賀県市町村職員研修センター | | | | | |
| | 滋賀県後期高齢者医療広域連合 | | | | | |

《実質赤字比率》

(単位：千円・％)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31(令和元)年度 | 説 明 |
|------------------------------------|------------|------------|-------------|---|
| 一般会計等の実質収支額 (a) | 511,314 | 550,099 | 579,585 | <p>一般会計等の実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。</p> <p>赤字の場合、数値が大きいくほど、財政が厳しい状況であることを表します(本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されていません)。</p> |
| 標準財政規模 (b) | 17,842,679 | 18,251,741 | 18,289,641 | |
| 実質収支比率 (c) 【a/b×100】 | 2.86 | 3.01 | 3.16 | |
| 実質赤字比率(赤字の場合) (c) 【a/b×100】 | — | — | — | |

《連結実質赤字比率》

(単位：千円・％)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31(令和元)年度 | 説 明 |
|--------------------------------------|------------|------------|-------------|--|
| 一般会計等の実質収支額 (a) | 511,314 | 550,099 | 579,585 | <p>全ての会計(一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計など)の赤字や黒字を合計した市全体としての実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。</p> <p>赤字の場合、数値が大きいくほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します(本市では、全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、連結ベースでも赤字比率は算定されていません)。</p> |
| 上記以外会計の実質収支額 (b) | 7,856,306 | 8,067,142 | 8,366,660 | |
| 全ての会計の実質収支額 計 (c) 【a+b】 | 8,367,620 | 8,617,241 | 8,946,245 | |
| 標準財政規模 (d) | 17,842,679 | 18,251,741 | 18,289,641 | |
| 連結実質収支比率 (e) 【c/d×100】 | 46.89 | 47.21 | 48.91 | |
| 連結実質赤字比率(赤字の場合) (e) 【c/d×100】 | — | — | — | |

《実質公債費比率》

(単位：千円・％)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31(令和元)年度 | 説 明 |
|----------------------------|------------|------------|-------------|--|
| 公債費充当一般財源等額 (a) | 2,122,495 | 2,156,582 | 2,241,262 | <p>借入金の1年間の返済額およびこれに準じる額(公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など)の負担状況を示す指標で、通常、直近3カ年の単純平均で表します。数値が大きいくほど、返済の資金繰りが厳しいことを示します。</p> |
| 準元利償還金 (b) | 1,195,706 | 1,125,654 | 877,989 | |
| 実質的な公債費 (c) 【a+b】 | 3,318,201 | 3,282,236 | 3,119,251 | |
| 標準財政規模 (d) | 17,842,679 | 18,251,741 | 18,289,641 | |
| 基準財政需要額算入額 (e) | 2,808,287 | 2,946,825 | 2,883,805 | <p>※準元利償還金
地方債の償還に係る公営企業に対する繰出金、及び一部事務組合等に対する負担金など実質上元利償還金とみなされる額</p> <p>※基準財政需要額算入額
普通交付税の算定において、元利償還金に要する経費として一定割合算入された額</p> |
| 分子となるもの (f) 【c-e】 | 509,914 | 335,411 | 235,446 | |
| 分母となるもの (g) 【d-e】 | 15,034,392 | 15,304,916 | 15,405,836 | |
| 実質公債費比率(単年度) (h) 【f/g×100】 | 3.4 | 2.2 | 1.5 | |
| 実質公債費比率(3カ年平均) | 3.5 | 3.1 | 2.3 | |

《将来負担比率》

(単位：千円・％)

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31(令和元)年度 | 説 明 |
|-----------------------------|------------|-------------|-------------|--|
| 将来負担額 (a) | 48,795,197 | 45,748,120 | 41,239,332 | <p>借入金残高や将来支払う可能性がある負担見込の程度を表す指標で、数値が大きいくほど今後の財政を圧迫する可能性が高いことを示します。</p> <p>充当可能財源等(将来負担額へ充てることのできる基金残高や収入見込額等)を差し引いて算出しますが、充当可能財源等が将来負担額より大きい場合は比率がマイナスとなり算定されません。</p> |
| 充当可能財源等 (b) | 58,782,697 | 58,445,103 | 58,596,686 | |
| 標準財政規模 (c) | 17,842,679 | 18,251,741 | 18,289,641 | |
| 基準財政需要額算入額 (d) | 2,808,287 | 2,946,825 | 2,883,805 | |
| 分子となるもの (e) 【a-b】 | △9,987,500 | △12,696,983 | △17,357,354 | <p>※将来負担額
一般会計等の地方債現在高や、公営事業会計の地方債現在高に対する今後の繰出見込額、全職員に対する退職手当支給予定額などの将来負担すべき額</p> |
| 分母となるもの (f) 【c-d】 | 15,034,392 | 15,304,916 | 15,405,836 | |
| 将来負担比率 (g) 【e/f×100】 | — | — | — | |

財政指標等（普通会計）

（単位：千円・％）

| | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31(令和元)年度 | 説 明 |
|-----------------------------|------------|------------|-------------|--|
| 標 準 財 政 規 模 | 17,842,679 | 18,251,741 | 18,289,641 | 標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（使いみちが特定されない収入）の規模のことで、さまざまな財政指標の分母に用いられます。 |
| うち、臨時財政対策債発行可能額 | 1,221,882 | 1,240,492 | 964,071 | |
| 実 質 収 支 額 | 511,314 | 550,099 | 579,585 | 歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた額です。自治体の一年度における純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額を表します。 |
| 実 質 収 支 比 率 | 2.9 | 3.0 | 3.2 | 実質収支額を標準財政規模で除した比率です。値が正なら黒字、負なら赤字の規模を表します。 |
| 経 常 収 支 比 率 | 90.4 | 89.7 | 90.5 | 市税、普通交付税などの経常的な一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費や施設維持管理などの経費（経常的経費）に充当された一般財源の割合を表す指標です。財政構造の弾力性の判断に用いられ、比率が低いほど臨時的な経費に対する余裕を持つことを示し、弾力性があることになります。 |
| 減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率 | 96.8 | 96.0 | 95.5 | |
| 基 準 財 政 収 入 額 | 9,354,108 | 9,655,983 | 9,927,299 | 標準的な状態で徴収が見込まれる一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。 |
| 基 準 財 政 需 要 額 | 13,843,284 | 14,158,798 | 14,464,007 | 標準的な水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。 |
| 財政力指数（3ヵ年平均） | 0.680 | 0.679 | 0.681 | 基準財政収入額を基準財政需要額で除した値のことで、通常直近3ヵ年の単純平均で表します。財政基盤の強さや余裕度を示す指標であり、この数値が大きいほど余裕財源を保有していることになります。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。 |
| （単年度） | 0.676 | 0.682 | 0.686 | |
| 地 方 債 現 在 高 | 27,681,834 | 28,229,638 | 26,833,201 | 借入金の年度末残高です。 |
| 地 方 債 現 在 高 比 率 | 155.1 | 154.7 | 146.7 | 地方債現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。 |
| 債 務 負 担 行 為 額 | 21,203,163 | 9,964,639 | 9,821,273 | 会計年度独立の原則の例外のひとつとして、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ限度額として債務の負担を約束することを債務負担行為といいます。 |
| 積 立 金 現 在 高 | 14,318,916 | 15,269,009 | 17,540,756 | 貯金の年度末残高です。 |
| 積 立 金 現 在 高 比 率 | 80.3 | 83.7 | 95.9 | 積立金現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来に対する貯えがあることを示します。 |
| 土 地 開 発 基 金 現 在 高 | 1,269,734 | 1,155,179 | 1,156,707 | 事業の円滑な執行を図るため、公共用地の先行取得の一つの手段として設置した定額運用基金の年度末残高です。 |

※ 普通会計とは、公営事業的な特別会計を除いた一般的な会計で、個々の自治体の財政比較や統一的掌握のため地方財政統計上統一的に用いられている会計区分のことです。近江八幡市における普通会計は、以下の3会計の合計です。

- ・一般会計
- ・大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計
- ・文化会館事業特別会計